MIZUHO

One MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

2016統合報告書

ディスクロージャー誌

2015年(平成27年)4月1日～ 2016年(平成28年)3月31日

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

One MIZUHO

未来へ。お客さまとともに

日本、そして、アジアと世界の発展に
グローバルで開かれた総合金融グルー

信頼 No.1

豊かな発想力と幅広いお取引により培われた
豊富な経験・専門的な知見を備えた、
お客さまの中長期的なパートナーとして、
最も信頼される存在であり続ける。

サービス提供力 No.1

グローバルな視点から経済・社会の変化をいち早く予見し、
個人・法人それぞれのお客さま、そして経済・社会にとって、
常に革新的で最適な金融サービスを提供する。

グループ力 No.1

常に変化するお客さま、
経済・社会の多様なニーズに応えるべく、
幅広い金融サービス機能を持つエキスパート集団として、
グループの総力を結集する。

貢献し、お客さまから最も信頼される、
プを目指します。

目次

4 価値創造プロセス
6 事業ドメイン
8 〈みずほ〉の強み
10 財務ハイライト
11 ESGハイライト
14 〈みずほ〉の1年
16 取締役一覧

18 CEOメッセージ
24 CFOメッセージ

〈みずほ〉について

私たちが目指すもの

価値創造のための戦略

26 新中期経営計画
「進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～」
32 リテール・事業法人カンパニー
36 大企業・金融・公共法人カンパニー
40 グローバルコーポレートカンパニー
44 グローバルマーケッツカンパニー
48 アセットマネジメントカンパニー
52 グローバルプロダクツユニット
56 リサーチ&コンサルティングユニット
60 新たなテクノロジーへのプロアクティブな取り組み
62 責任ある投融資への取り組み
64 中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

編集方針

本統合報告書は、財務情報のみならず、企業理念・戦略、ESG情報等（環境（Environment）、社会（Society）、ガバナンス（Governance））の非財務情報も含み、〈みずほ〉の戦略・ガバナンス・カルチャー等への取り組みが〈みずほ〉および社会に対する短・中・長期的な価値創造にどのようにつながっていくかを、ステークホルダーのみなさまに対して、簡潔にわかりやすくストーリー性を持った説明となるよう編集しています。

本報告書を通じて、「日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼されるグローバルで開かれた総合金融グループ」を目指す〈みずほ〉をより一層ご理解いただければ幸いです。

本報告書では原則として西暦を使用していますが、資料編「コーポレートデータ」、「業績と財務の状況」、「バーゼル規制関連資料」については、和暦を使用しています。

参照ガイドライン

国際統合報告評議会
「国際統合報告フレームワーク」
（2013年12月公表）

報告対象

期間：2015年4月～2016年3月
（一部、2016年4月以降の情報を含みます。）
範囲：原則としてみずほフィナンシャルグループおよび子会社・関連会社

発行情報

発行時期：2016年7月

企業価値を支える基盤

66 コーポレート・ガバナンス
72 取締役会議長メッセージ
74 リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)
76 〈みずほ〉における3つの防衛線
77 内部監査態勢
78 リスク管理
80 コンプライアンス(法令等遵守)
82 お客さま保護等管理
84 フィデューシャリー・デューティー実践に向けた取り組み
86 IT戦略
88 人事戦略
92 グループ共通のカルチャー確立に向けた取り組み
93 CS(お客さま満足)向上・サービス提供力No.1への取り組み
94 環境負荷低減への取り組み
95 社会貢献活動
96 ステークホルダーコミュニケーション

財務レビュー

98 6年間の主要財務データ
99 2015年度の振り返りと分析

会社情報

104 〈みずほ〉の拠点
106 グループ会社紹介
110 会社概要

資料編

112 コンプライアンスに関する各種窓口
113 リスク管理態勢
130 事業継続管理
131～180 コーポレートデータ
181～359 業績と財務の状況
360～530 バーゼル規制関連資料
531 ディスクロージャー方針
532 プライバシー方針
533 〈みずほ〉の情報発信

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

〈みずほ〉について

価値創造プロセス

〈みずほ〉は、企業理念のなかに基本理念として「いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける」ことを掲げています。

この基本理念を実現するため、国内外の環境変化を踏まえるとともに強みを活かし、One MIZUHO戦略をさらに進化させることで「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築していきます。具体的には、「お客さま第一（Client-Oriented）」と「オペレーショナルエクセレンス（卓越した業務遂行力）」を2つの土台とし、高度なリスクテイク能力と金融仲介機能で、お客さまにしっかりと寄り添い、課題解決へと導くベストパートナーとなり、経済・社会の未来の創造を目指します。

こうしたことを通じて競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現することで、さらに大きな社会的使命を担っていきます。

お客さまと社会の課題

〈みずほ〉が中期的に目指す姿

「総合金融コンサルティンググループ」

お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナー

投下する資本

人的・知的資本
強固な人材
邦銀随一の産業知見
高度なプロダクツ力

社会・関係資本
厚い顧客基盤
充実の拠点網・
非対面チャネル

財務資本
安定した資金調達構造
健全な貸出資産
充実した自己資本

One MIZUHO戦略

ビジネスモデルの実現に必要な「2つの土台」

- お客さま第一の徹底（Client-Oriented）
- オペレーショナルエクセレンスの追求（卓越した業務遂行力）

グループ一体で顧客セグメントに応じたサービスを提供

カンパニー制を導入
- リテール・事業法人カンパニー
- 大企業・金融・公共法人カンパニー
- グローバルコーポレートカンパニー
- グローバルマーケッツカンパニー
- アセットマネジメントカンパニー

グローバルプロダクツユニット

リサーチ&コンサルティングユニット

先進的なガバナンス態勢

さらなる成長に向けた課題を共有

企業価値の向上を実現し、さらに大きな社会的使命を担っていく

リスクテイク能力

最高のコンサルティング機能を発揮

金融仲介機能

お客さまの課題を解決し、持続的成長に貢献

経済・社会の未来を創造

グローバルな課題を踏まえた産業育成

地域経済活性化

事業・資産承継、イノベーション企業支援

国内金融資産活性化

新技術を活用したビジネスの創造・革新

MIZUHO FinTech

事業ドメイン

みずほフィナンシャルグループ（当グループ）は、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）、連結子会社、および持分法適用関連会社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を行っています。

持株会社のもとで、「銀行・信託・証券」を一体的に運営する〈みずほ〉の特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、2016年4月から顧客セグメント別のカンパニー制を導入しました。

プロダクツ、リサーチ等の機能は、「専門性のさらなる強化」と「全カンパニー横断的な機能活用」を図るため、2つのユニットとして独立しました。

〈みずほ〉のグループストラクチャー

※1. 持分法適用の関連会社
※2. 米国銀行持株会社（2016年7月1日設置）

カンパニー制

リテール・事業法人カンパニー
Retail & Business Banking Company

個人
中小企業
中堅企業

P32

大企業・金融・公共法人カンパニー
Corporate & Institutional Company

大企業法人
金融法人
公共法人

P36

グローバルコーポレートカンパニー
Global Corporate Company

米州
欧州
東アジア
アジア・オセアニア

P40

グローバルマーケッツカンパニー
Global Markets Company

投資家

P44

アセットマネジメントカンパニー
Asset Management Company

投資家

P48

グローバルプロダクツユニット
Global Products Unit

トランザクション
インベストメント
バンキング

P52

リサーチ&コンサルティングユニット
Research & Consulting Unit

P56

[ご参考] 2015年度業務純益

2015年度部門別実績を、カンパニー体制に対応させて算出しています。

（億円）

	2015年度実績	
		本部経費控除前
リテール・事業法人カンパニー	160	870
大企業・金融・公共法人カンパニー	2,530	2,760
グローバルコーポレートカンパニー	1,700	1,920
グローバルマーケッツカンパニー	3,980	4,280
アセットマネジメントカンパニー	220	220

（換算レート 1ドル=123円）

〈みずほ〉の強み

厚い顧客基盤

（ATMネットワークを除き、2016年6月末現在）

国内

メガバンクで唯一、全都道府県に支店を展開し、ATMでもNo.1のネットワーク※1を確立

国内店舗ネットワーク　約800店舗

うち、銀行・信託・証券共同店舗　約190拠点

ATMネットワーク※2　約6,700拠点

※1. メガバンクそれぞれの銀行における、自行ATMと、それと同様の会員制サービスの手数料水準で利用できるATMの拠点数がNo.1
※2. みずほ銀行ATM約1,800拠点、イオン銀行ATM約4,900拠点（2016年3月末現在）

- 個人顧客 2,400万
- 証券総合口座数 165万
- 中堅・中小企業等融資先 10万先
- 本邦上場企業カバレッジ 7割

グループの国内ネットワーク P150

海外

成長が続くアジアを中心に海外拠点を広く展開

海外ネットワーク　38の国と地域に117拠点

- 欧州・中近東・アフリカ 24拠点
- アジア・オセアニア 54拠点
- 北米・中南米 39拠点
- Forbes Global 200※カバレッジ（非日系先） 8割
  ※Forbes Global 2000のうち上位200社（除く金融機関）

グループの海外ネットワーク P166

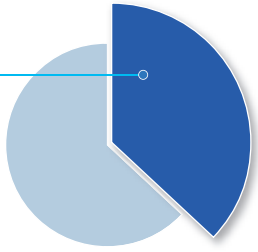
高度なプロダクツ力

最適なソリューションの提供による、各分野における高い実績

8.6兆円

シンジケートローン（日本）組成金額

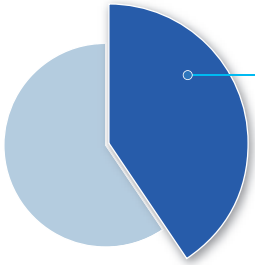
※ブックランナーベース
（2015年4月～2016年3月、フィナンシャルクローズ日ベース）
（出典）トムソン・ロイターを基に、みずほ銀行にて作成



1.8兆円、170件

総合ABS主幹事金額、件数

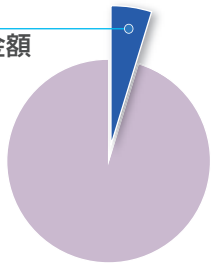
※取引金額ベース
（2015年4月～2016年3月、払込日ベース）
（出典）トムソン・ロイターを基に、みずほ証券にて作成



64億ドル

シンジケートローン組成金額（アジア、除く日本）

※ブックランナーベース
（米ドル、ユーロ、日本円、オーストラリアドル、香港ドル、シンガポールドル）
（2015年1月～12月）
（出典）トムソン・ロイター

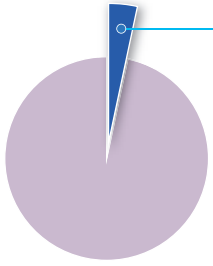


〈みずほ〉は国内金融機関 No.1

205億ドル

米州社債引受（DCM）金額

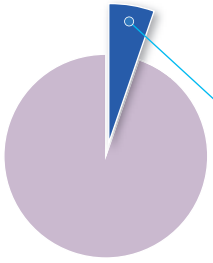
※ブックランナーベース
投資適格以上の米州の企業が発行する発行額250百万ドル以上の債券
（2015年4月～2016年3月）
（出典）Dealogic



169件

M&A（日本企業関連）

※件数ベース、日本企業関連、除く不動産案件
（2015年4月～2016年3月）
（出典）トムソン・ロイターを基に、みずほ証券にて作成



邦銀随一の産業知見

業界・企業への深い理解・知見を蓄積するみずほ銀行産業調査部は、「アナリスト機能」、「ストラテジスト機能」、「コーポレートファイナンス支援機能」を融合し、グローバルかつ総合的なソリューションを提供しています。

2016年4月からは「Oneシンクタンク」として、グループ内のリサーチ・コンサルティング機能とこれまで以上に連携し、お客さまのさまざまな課題の解決に取り組みます。 リサーチ&コンサルティングユニット P56

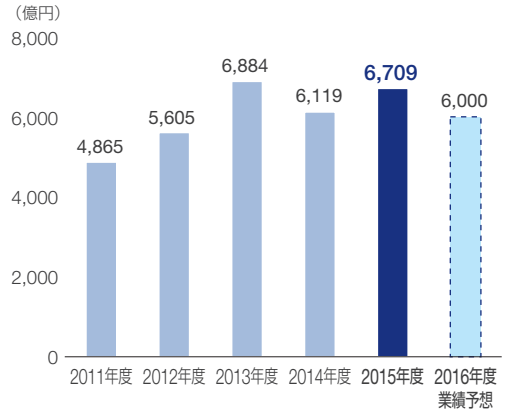
アナリスト機能	ストラテジスト機能	コーポレートファイナンス支援機能
国内外の産業動向に関する幅広い業種知見の提供	業種知見を背景とした事業戦略策定サポート、政策提言	財務・経営戦略の策定サポート

情報発信

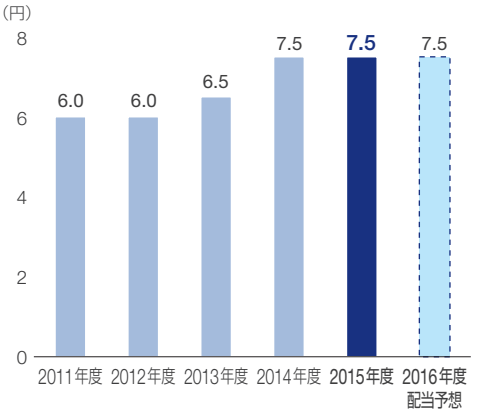
産業に関する幅広い視点から作成される「みずほ産業調査」、マクロ経済の動向から産業の構造変化、個別分野の動きに至るまで包括的に分析した「MIZUHO Research & Analysis」等各種調査レポートを刊行。

財務ハイライト

親会社株主に帰属する当期純利益

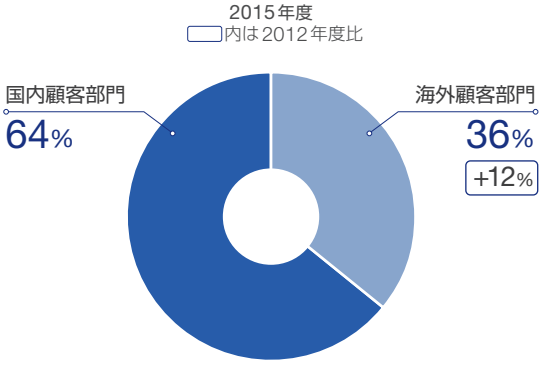


普通株式１株当たり配当金



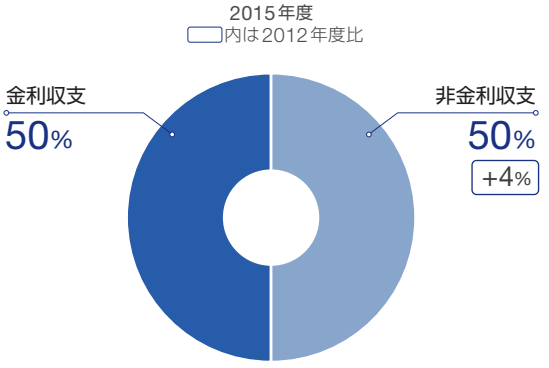
国内・海外顧客部門収益比率（業務純益）

（銀行･信託･証券合算、管理会計）

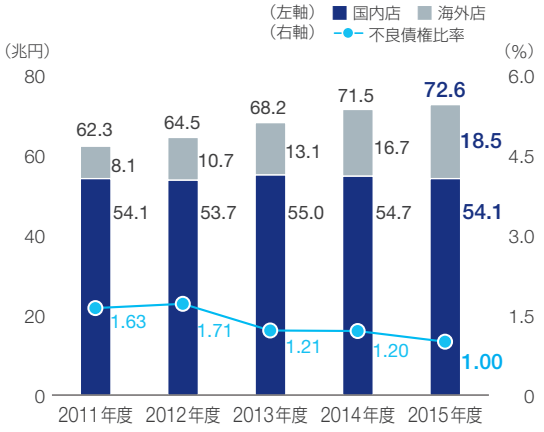


顧客部門金利･非金利収支比率（業務粗利益）

（銀行･信託･証券合算、管理会計）



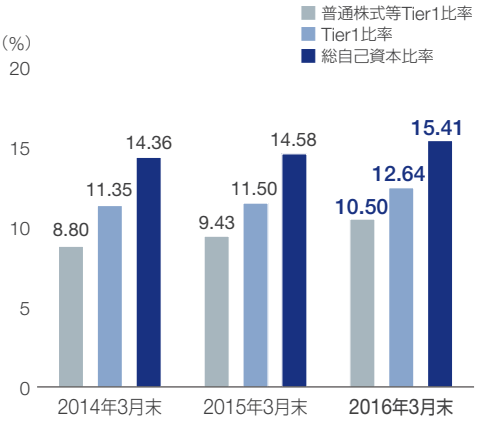
貸出金残高※1（平均残高、２行合算※2）、不良債権比率



※1. みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外店分、為替影響を含む

※2. みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体計数合算値

自己資本比率



ESGハイライト

〈みずほ〉は、社会の持続可能な発展への貢献と新たな企業価値の創造に向けて環境・社会・ガバナンス（ESG）を巡る課題に取り組んでいます。

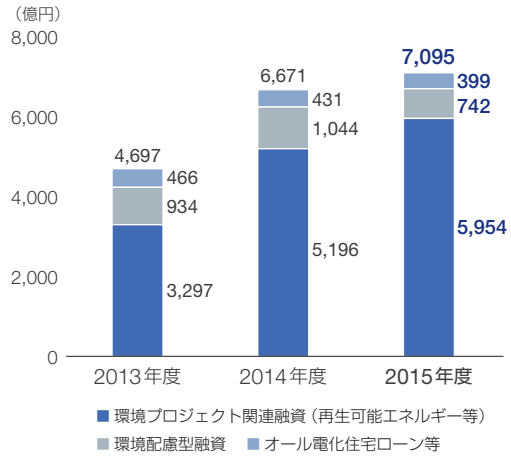
詳細はウェブサイトをご参照ください。 http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html

環境（Environment）

環境関連ファイナンス

〈みずほ〉は、グローバルな金融グループとしての知見を活かし、環境配慮を促進する金融商品・サービスの開発・提供を推進しています。

みずほ銀行の環境関連ファイナンス実績



環境関連評価

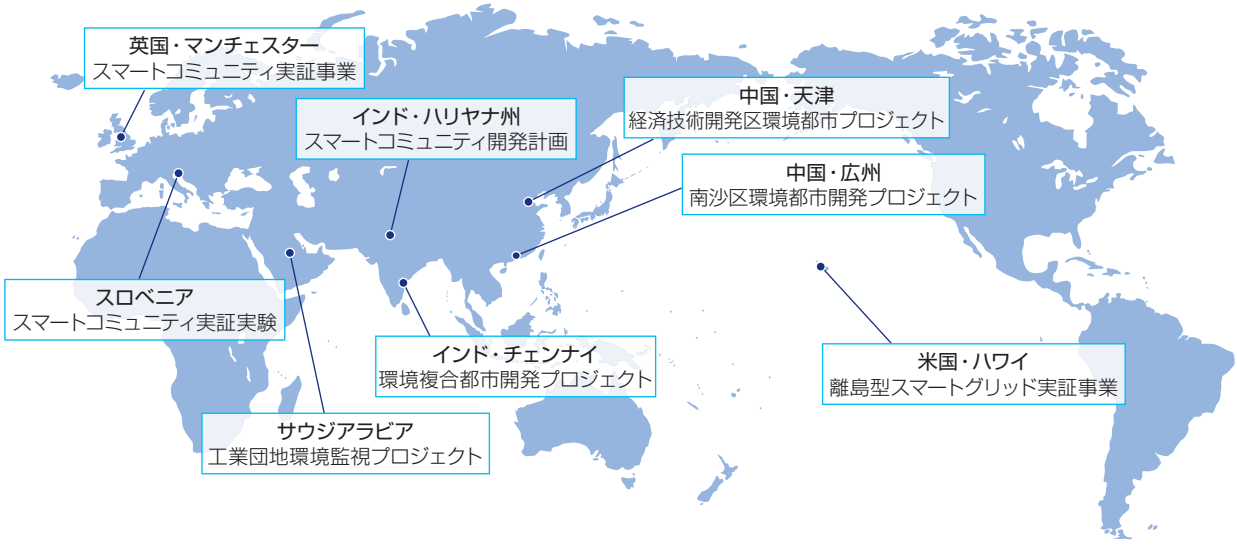
2016年3月、みずほ銀行が主導して組成したヨルダン太陽光発電プロジェクト向けファイナンスが、Environmental Finance誌の「Environmental Finance of the Year（Solar Finance部門）」を受賞しました。本件は、出力52.5メガワットを見込む中東最大級の太陽光発電所建設案件であり、中東地域で初の民間金融機関による太陽光発電向けプロジェクトファイナンスとなりました。

2016 Environmental Finance Deals of the Year Awards Winner

環境都市プロジェクトへの取り組み

〈みずほ〉は、日本の環境技術を活用した都市開発プロジェクトの構築を通じて、金融の立場から、高品質で持続可能なインフラ開発を促進するとともに、日本産業の成長戦略をサポートすることを目指しています。

〈みずほ〉が関与する環境都市プロジェクト

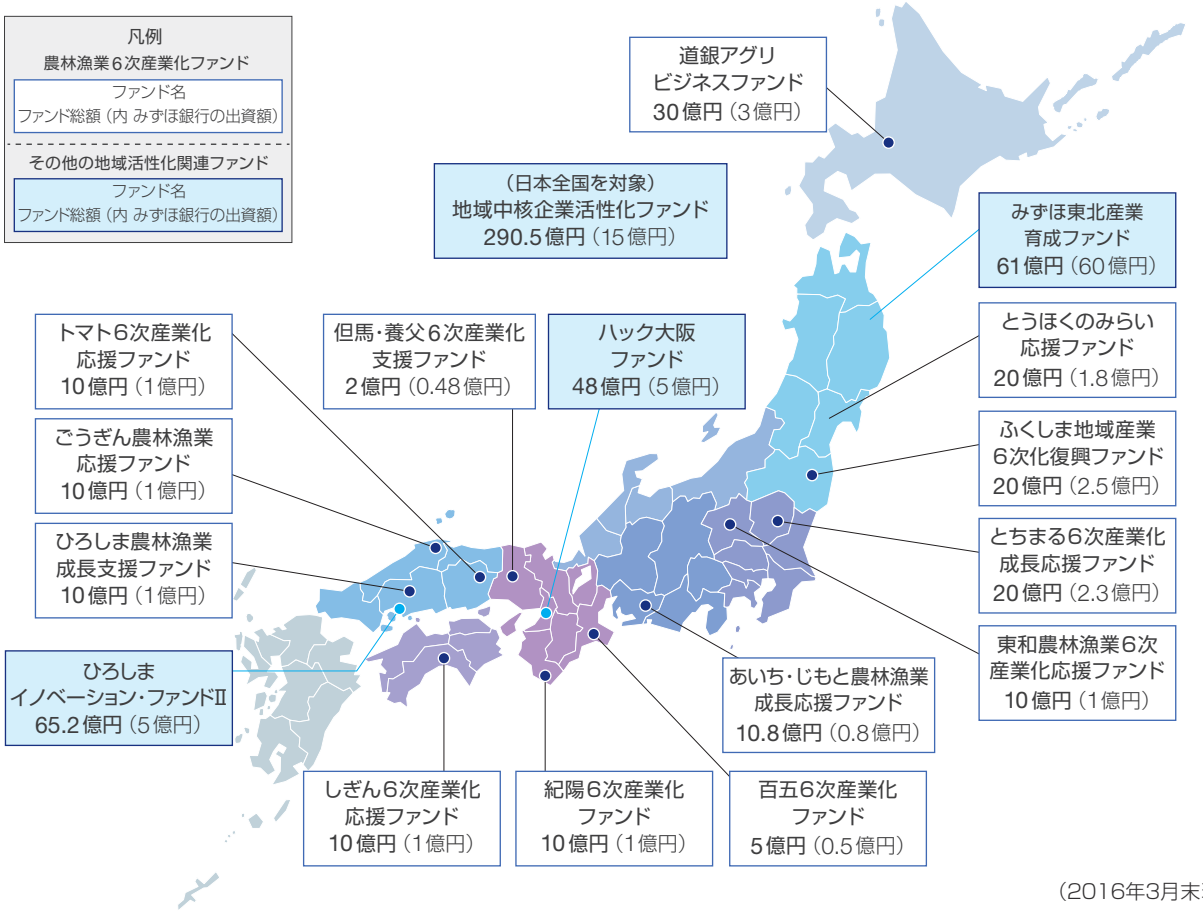


社会（Society）

地域経済活性化に向けた取り組み

〈みずほ〉では、地域金融機関や国、地方公共団体等と連携し、農林漁業6次産業化ファンドを含め、17のファンドに合計約102億円を出資し、産業知見の活用と資金供給等を通じて、地域経済活性化に注力しています。

〈みずほ〉が出資する地域経済活性化に資するファンド



（2016年3月末現在）

企業統治（Governance）

指名委員会等設置会社であるみずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、取締役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。 コーポレート・ガバナンス P66～71

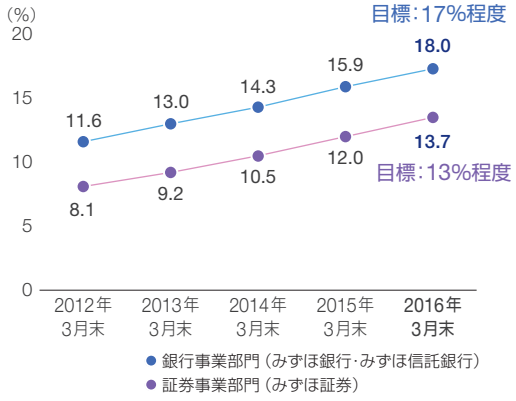
	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
議長・委員長※1	社外取締役	社外取締役	社外取締役	社内非執行取締役
社外取締役比率※1	46%※2	100%	100%	60%
2015年度開催回数（平均出席率）※3	13回（100%）	6回（100%）	8回（95%）	18回（100%）

※1. 2016年6月24日現在
※2. 非執行取締役比率は61%と半数以上
※3. 2016年3月末現在の取締役の平均出席率

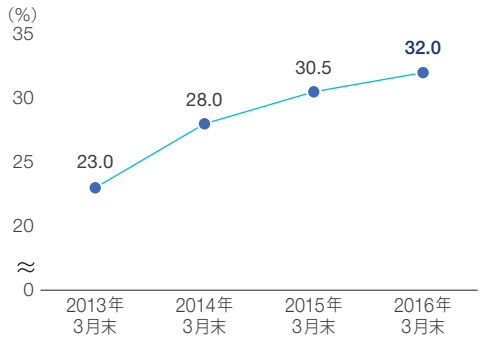
ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの推進

〈みずほ〉は、グループ全社員一人ひとりが働きやすさとやりがいを感じ、最大限に能力が発揮できる環境整備や意識改革に努めています。 人事戦略 P88～91

女性管理職比率（国内）



外国人ナショナルスタッフ管理職比率
（みずほ銀行海外拠点）



ダイバーシティ関連評価

2016年3月、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）は、経済産業省による「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞するとともに、経済産業省・東京証券取引所による「なでしこ銘柄」に選定されました。

新・ダイバーシティ経営企業100選

なでしこ銘柄

子育て支援企業認定

2016年3月、グループ6社※は、改正次世代育成支援対策推進法に基づき、社員の子育てをより高い水準でサポートする特例認定企業として、厚生労働大臣より、「プラチナくるみん」認定を受けました。

※みずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ情報総研、資産管理サービス信託銀行

ESG評価

〈みずほ〉は、これまでのESGへの取り組みが評価され、国内外の社会的責任投資インデックスの構成銘柄となっています。

社会的責任投資インデックス組み入れ状況（2016年6月現在）

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

MSCI 2016 Constituent MSCI Global Sustainability Indexes

FTSE4Good

MS-SRI

〈みずほ〉の1年

2015年度は、競争優位の確立に全力を注ぐ1年と位置づけ、「銀行・信託・証券」一体戦略のさらなる進化およびコーポレート・ガバナンスのさらなる高度化に、グループ一丸となって取り組んできました。

戦略・経営基盤

ガバナンス

2015年6月1日

「コーポレートガバナンス・コード」のすべての原則について実施（コンプライ）することとし、対応を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出

東京2020大会

2015年4月14日

東京2020オリンピック・パラリンピックゴールド銀行パートナーに決定※

東京2020ゴールド銀行パートナー

体制

2015年7月24日

新たなビジネス創出に向けた組織横断的な取り組み強化に向け、持株会社に独立した専担組織「インキュベーションPT」を設置 P60

MIZUHO FinTech

戦略

2015年9月30日

資産運用会社の統合に関する基本合意書を締結 P48

2015年9月30日

アセットマネジメントビジネスにおいて、Matthews Asiaと資本・業務提携 P51

戦略

2015年8月24日

みずほ証券の国内全支店および一部本社営業部署で銀行代理業の取り扱い開始

2015年4月　5月　6月　7月　8月　9月

商品・サービス

トランザクション分野

2015年5月15日

ITを活用し海外企業のキャッシュフロー創出ニーズに対応するサプライチェーンファイナンスの提供を開始 P54

リサーチ

2015年7月6日

「ICTを活用した医療産業の海外展開推進」に関する政策提言を発表

事業法人分野

2015年8月5日（東京）
2015年12月4日（大阪）

ビジネスマッチングフォーラム「ビジット・ジャパン（訪日旅行推進）編」を開催

リサーチ

2015年8月28日

調査レポート「IoT（Internet of Things）の現状と展望－IoTと人工知能に関する調査を踏まえて－」を刊行

市場分野

2015年9月7～11日

国内最大級の日本株セミナー「Mizuho Investment Conference」を開催

国際分野

2015年9月28日

AMBIF（ASEAN+3 Multi-Currency Bond Issuance Framework）に基づくタイバーツ建て債券（約100億円）を発行 P43

※ みずほフィナンシャルグループは東京2020ゴールド銀行パートナーです。

ガバナンス

2016年2月12日

「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」を公表 P84～85

戦略

2016年5月13日

新中期経営計画「進化する“One MIZUHO”」～総合金融コンサルティンググループを目指して～を発表 P26～31

戦略

2015年10月28日

不動産アセットマネジメント分野の取り組み強化に向け、みずほ信託銀行がシンプレクス不動産投資顧問とシンプレクス・リート・パートナーズの子会社化を発表 P55

外部評価

2016年3月16日

経済産業省・東京証券取引所「なでしこ銘柄」に選定 P13

外部評価

2016年6月9日

経済産業省・東京証券取引所「攻めのIT経営銘柄」に選定

攻めのIT経営銘柄2016
Competitive IT Strategy Company

戦略

2016年7月1日

米国銀行持株会社米州みずほ設置

10月 11月 12月 2016年1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月

個人分野

2015年10月30日

資産運用ロボによるアドバイスサービス「SMART FOLIO」の提供開始 P61

MIZUHO FinTech

個人分野

2015年11月2日

「みずほ銀行カードローン『エグゼクティブプラン』」の取り扱い開始

個人分野

2015年12月3日

スマートフォン・ウェアラブル向けバンキングが「MCPC award 2015セキュリティ委員会特別賞」を受賞

大企業・金融・公共法人分野、投資銀行分野

2016年3月1日

国内最大の空港コンセッション事業である「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業」に対するプロジェクトファイナンスを組成

大企業・金融・公共法人分野

2016年3月3日

日本から中東への食と農の輸出促進支援を目的としたプライベートエクイティファンド「Gulf Japan Food Fund」を組成 P39

（一部、2016年4月以降の情報を含みます。）

取締役一覧

取締役兼執行役社長
グループCEO

佐藤 康博 ①

2003年3月　みずほコーポレート銀行
執行役員インターナショナルバンキング
ユニット・シニアコーポレートオフィサー
2004年4月　同 常務執行役員営業担当役員
2006年3月　同 常務取締役コーポレートバンキング
ユニット統括役員
2007年4月　同 取締役副頭取内部監査統括役員
2009年4月　同 取締役頭取(2013年7月まで)
2009年6月　当社 取締役
2011年6月　みずほ銀行 取締役
当社 取締役社長(グループCEO)
(2014年6月まで)
2013年7月　みずほ銀行 取締役頭取(注)1
2014年4月　同 取締役(現任)
みずほ信託銀行 取締役(現任)
みずほ証券 取締役(現任)
2014年6月　当社 取締役兼執行役社長(グループCEO)
(現任)

取締役兼執行役専務
コンプライアンス統括グループ長(グループCCO)

津原 周作 ⑩

2010年4月　当社 執行役員秘書室長
2012年4月　みずほ銀行 常務執行役員営業店担当役員
2013年7月　同 常務執行役員営業担当役員(注)1
2015年4月　当社 執行役専務
コンプライアンス統括グループ長
みずほ銀行 専務取締役
コンプライアンス統括グループ長(現任)
2015年6月　当社 取締役兼執行役専務
コンプライアンス統括グループ長(現任)

取締役兼執行役常務
リスク管理グループ長(グループCRO)

綾　隆介 ⑪

2010年4月　みずほコーポレート銀行
総合リスク管理部長
2012年4月　当社 執行役員総合リスク管理部長
(2013年11月まで)
みずほ銀行 執行役員総合リスク管理部長
みずほコーポレート銀行
執行役員総合リスク管理部長
2013年7月　みずほ銀行 執行役員
総合リスク管理部長(注)1
2013年11月　当社 常務執行役員
リスク管理グループ長(2014年6月まで)
みずほ銀行 常務執行役員
リスク管理グループ長
みずほ信託銀行 常務執行役員
リスク管理グループ担当役員
みずほ証券 常務執行役員
リスク管理グループ担当役員
2014年4月　みずほ銀行 常務取締役
リスク管理グループ長(現任)
2014年6月　当社 取締役兼執行役常務
リスク管理グループ長(現任)

取締役兼執行役常務
企画グループ長(グループCSO)

藤原 弘治 ⑫

2010年4月　当社 IR部長
2012年4月　同 執行役員IR部長
2014年4月　同 常務執行役員企画グループ長
みずほ銀行 常務取締役
企画グループ長(現任)
2014年6月　当社 取締役兼執行役常務
企画グループ長(現任)

取締役兼執行役常務
財務・主計グループ長(グループCFO)

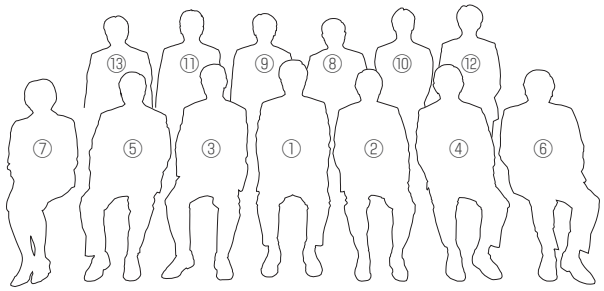
飯田 浩一 ⑬

2011年4月　みずほコーポレート銀行
ストラクチャリング部長
2012年4月　同 営業第十部長
みずほ証券 コーポレートカバレッジ
第一部長(2016年4月まで)
2013年7月　みずほ銀行 営業第十部長(注)1
2015年4月　同 執行役員営業第十部長
2016年4月　当社 執行役常務
財務・主計グループ長
みずほ銀行 常務取締役
財務・主計グループ長(現任)
2016年6月　当社 取締役兼執行役常務
財務・主計グループ長(現任)

取締役
取締役会副議長　監査委員(委員長)

高橋 秀行 ⑧

2007年4月　みずほコーポレート銀行 執行役員
企画グループ統括役員付
シニアコーポレートオフィサー
2009年4月　同 常務執行役員
グローバルポートフォリオマネジメント
ユニット統括役員兼
金融・公共法人ビジネスユニット統括役員
兼グローバルオルタナティブ
インベストメントユニット統括役員
2010年4月　同 常務執行役員
財務・主計グループ統括役員
兼ポートフォリオマネジメントグループ
統括役員
2011年4月　同 常務執行役員
財務・主計グループ統括役員
兼ポートフォリオマネジメントグループ
統括役員
兼IT・システムグループ統括役員



① 佐藤 康博
② 大橋 光夫
③ 関　哲夫
④ 川村　隆
⑤ 甲斐中 辰夫
⑥ 阿部 紘武
⑦ 大田 弘子
⑧ 高橋 秀行
⑨ 船木 信克
⑩ 津原 周作
⑪ 綾　隆介
⑫ 藤原 弘治
⑬ 飯田 浩一

2012年4月　当社 常務執行役員
財務・主計グループ長
みずほ銀行 常務執行役員
財務・主計グループ長(2013年4月まで)
みずほコーポレート銀行 常務執行役員
財務・主計グループ長(2013年4月まで)
みずほ信託銀行 常務執行役員
企画・財務・主計グループ担当
(2013年4月まで)
株式会社みずほフィナンシャルストラテジー
取締役社長(2014年4月まで)
2012年6月　当社 常務取締役財務・主計グループ長
2013年4月　同 取締役副社長財務・主計グループ長
(2014年4月まで)
みずほ銀行 副頭取執行役員
財務・主計グループ長
みずほコーポレート銀行 副頭取執行役員
財務・主計グループ長
みずほ信託銀行 常務執行役員
企画・財務・主計グループ担当役員
(2014年4月まで)
みずほ証券 常務執行役員
財務・主計グループ担当役員
(2014年4月まで)
2013年7月　みずほ銀行 副頭取執行役員
財務・主計グループ長(注)1
2014年4月　当社 取締役(現任)
2014年6月　みずほ銀行 取締役(現任)

取締役
監査委員

船木 信克 ⑨

2010年3月　みずほコーポレート銀行 常勤監査役
(2013年6月まで)
2013年4月　みずほ証券 社外監査役(2014年6月まで)
2013年6月　当社 常勤監査役
2014年6月　同 取締役(現任)

社外取締役
指名委員(委員長)

大橋 光夫 ②

1959年3月　株式会社三井銀行入行
1961年12月 昭和電工株式会社入社
1988年5月　同 総合企画部長
1989年3月　同 取締役総合企画部長
1993年3月　同 常務取締役
1995年3月　同 専務取締役
1997年3月　同 代表取締役社長
2005年1月　同 代表取締役会長
2005年6月　当社 社外取締役(現任)
2007年3月　昭和電工株式会社 取締役会長
2010年3月　同 相談役
2014年3月　同 最高顧問(現任)

社外取締役
報酬委員　監査委員

関　哲夫 ③

1963年4月　八幡製鐵株式会社入社
1993年6月　新日本製鐵株式会社 取締役
1997年4月　同 常務取締役
2000年4月　同 代表取締役副社長
2003年6月　同 常任顧問
2004年6月　同 常任監査役
2006年6月　テルモ株式会社 社外取締役
(2008年9月まで)
2007年3月　サッポロホールディングス株式会社
社外取締役(2008年9月まで)
2007年6月　株式会社東京金融取引所
社外取締役(2008年9月まで)
2007年10月 公益社団法人日本監査役協会
会長(2008年10月まで)
日本郵政株式会社 社外取締役
(2008年9月まで)
2008年6月　新日本製鐵株式会社 常任顧問
(2008年9月まで)
2008年10月 株式会社商工組合中央金庫
代表取締役社長
2013年6月　同 相談役
2015年6月　同 名誉顧問(現任)
当社 社外取締役(現任)
2016年3月　サッポロホールディングス株式会社
監査役(現任)

社外取締役
指名委員　報酬委員

川村　隆 ④

1962年4月　株式会社日立製作所入社
1995年6月　同 取締役
1997年6月　同 常務取締役
1999年4月　同 代表取締役取締役副社長
2003年4月　同 取締役(2007年6月まで)
2003年6月　日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
取締役会長兼代表執行役
2005年6月　日立プラント建設株式会社 取締役会長
(2009年6月まで)
2006年6月　日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
取締役会長(2007年6月まで)
2007年6月　日立マクセル株式会社 取締役会長
(2009年6月まで)
2009年4月　株式会社日立製作所 代表執行役
執行役会長兼執行役社長
2009年6月　同 代表執行役 執行役会長
兼執行役社長兼取締役
2010年4月　同 代表執行役 執行役会長兼取締役
2011年4月　同 取締役会長
2014年4月　同 取締役
2014年6月　同 相談役(2016年6月まで)
当社 社外取締役(現任)

社外取締役
指名委員　報酬委員(委員長)　監査委員

甲斐中 辰夫 ⑤

1966年4月　検事任官
2002年1月　東京高等検察庁検事長
2002年10月 最高裁判所判事
2010年3月　東京弁護士会弁護士登録
2010年4月　卓照綜合法律事務所入所(現任)
2011年1月　生命保険契約者保護機構理事長(現任)
2013年11月 みずほ銀行 社外取締役
2014年6月　当社 社外取締役(現任)

社外取締役
監査委員

阿部 紘武 ⑥

1970年1月　等松・青木監査法人入社
1985年6月　米国デロイトトウシュ会計事務所
ニューヨーク事務所 出向
(1992年10月まで)
1990年7月　監査法人トーマツ 代表社員
2001年6月　同 包括代表社員(CEO)
(2007年5月まで)
2004年6月　デロイトトウシュトーマツ リミテッド
エグゼクティブメンバー
(2007年5月まで)
2007年6月　監査法人トーマツ シニアアドバイザー
(2009年12月まで)
2010年1月　公認会計士阿部紘武事務所(現任)
2015年6月　当社 社外取締役(現任)

社外取締役
取締役会議長　指名委員

大田 弘子 ⑦

1996年4月　埼玉大学大学院政策科学研究科 助教授
1997年10月 政策研究大学院大学 助教授
2001年4月　同 教授
2002年4月　内閣府 参事官
2003年3月　同 大臣官房 審議官
2004年4月　同 政策統括官(経済財政分析担当)
2005年8月　政策研究大学院大学 教授
2006年9月　経済財政政策担当大臣
2008年8月　政策研究大学院大学 教授 (現任)
2009年4月　同 副学長(2011年3月まで)
2014年6月　当社 社外取締役(現任)

(注)1. 株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社として2013年7月1日に合併し、株式会社みずほコーポレート銀行の商号を株式会社みずほ銀行に変更いたしました。

私たちが目指すもの

CEOメッセージ

**「総合金融コンサルティンググループ」として
お客さまと社会の持続的成長を支える
課題解決のベストパートナーを目指します。**

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長　グループCEO
佐藤 康博

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

私たち〈みずほ〉は、2016年度からの3年間を計画期間とする新中期経営計画『進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～』をスタートいたしました。

みなさまに一層〈みずほ〉をご理解いただけるよう、新中期経営計画に込めた想いを含め、ご説明させていただきたいと思います。

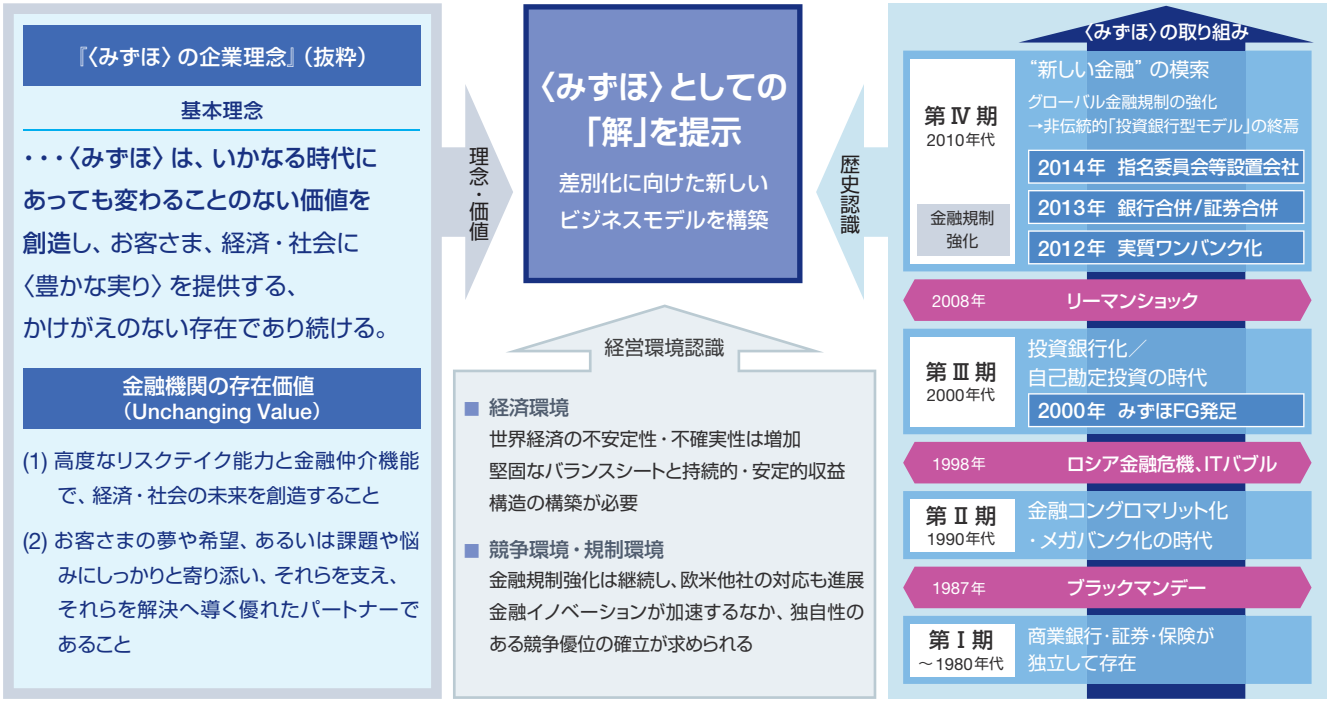
はじめに、金融業界のビジネスモデルの変遷を見てみますと、私たちが第Ⅳ期と位置づけた2010年代は、リーマンショック後の金融の新しいビジネスモデルの模索が続いています。私たち〈みずほ〉は、前中期経営計画において、「銀行・信託・証券」一体戦略、すなわち、「One MIZUHO戦略」という先進的なビジネスモデルを提示いたしました。新中期経営計画では、経営環境、前中期経営計画の成果と課題、そして、金融機関の存在価値、『〈みずほ〉の企業理念』を踏まえた新しいビジネスモデルを提示しようと、検討を進めてまいりました。

経営環境認識

世界経済は拡大基調を維持していますが、米国および中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、成長率は低位に止まる見通しであり、先行きの不透明感は増大しております。国際的な金融規制改革の動向を注視しつつ、このような不透明な世界経済への耐性の高い堅固なバランスシートと持続的・安定的収益構造に裏づけられた財務基盤の構築が必要であると認識しています。

また、少子高齢化や人口減少、グローバル化、技術革新、気候変動等、国内外における経済・社会を取り巻く構造的な環境変化を踏まえ、日本に軸足を置くグローバルな総合金融グループとして、さまざまな社会的課題の解決に貢献するとともに、ビジネス機会を創出していく必要性を改めて強く意識いたしました。特に、技術革新については、“FinTech”をはじめとした金融イノベーションが加速するなか、外部機関の強みを取り込みながら、お客さまに対する新たな価値を創出することで、独自性のある競争優位の確立が求められる状況にあると捉えております。

金融業界のビジネスモデルの変遷・企業理念・金融機関の存在価値



前中期経営計画の成果と課題

前中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン～〈みずほ〉の挑戦～』では、お客さまの実需を重視し、お客さまごとに異なる多様なニーズに的確にお応えすることができるよう、「銀行・信託・証券」等をグループ横断的に構成したビジネスユニットを中心に、ビジネス戦略・施策を立案・推進するグループ経営体制を導入いたしました。この3年間、“One MIZUHO”を旗印に、“お客さま第一”(Client-Oriented)を計画の基軸に据え、「One MIZUHO戦略」を推進してまいりました結果、主要財務目標はほぼ全項目で達成するなど、持続的・安定的な収益構造への転換も進展いたしました。あわせて、指名委員会等設置会社への移行や持株会社のさらなる機能強化により、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組み、成果をあげてまいりました。

一方で、グローバルに活動するシステム上重要な金融機関(G-SIFIs)として、引き続き、自己資本の一層の充実や、経費構造のさらなる改革等を通じた持続的・安定的な収益構造の確立が必要であると考えています。

新中期経営計画

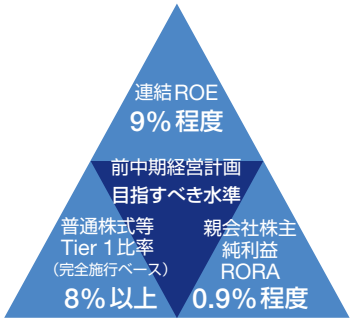
こうした環境認識から得た示唆から、前中期経営計画の基軸の価値観である“お客さま第一”を維持・継続しつつ、今後起こり得る新しい環境変化に対応するため、「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルの構築を目指す、新中期経営計画を策定するに至りました。

この計画は、これまでの「One MIZUHO戦略」をさらに進化させ、もう一つ上のステージに展開させることで、お客さま、そして社会の持続的成長を支えていくことを基本的な考え方としております。

具体的には、「“総合金融コンサルティンググループ”～お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナー～」を目指す姿とし、中期リスクアペタイト方針、事業ポートフォリオ分析を踏まえた5つの基本方針、さらにこの方針を具体化した事業戦略、財務戦略、経営基盤における10の戦略軸を設定しております。

また、「総合金融コンサルティンググループ」を実現するための2つの土台として、“お客さま第一”の徹底と“オペレーショナルエクセレンス”(卓越した業務遂行力)の追求を掲げました。

前中期経営計画の主要財務目標達成状況



		前中期経営計画目標 2015年度計画更新値	2015年度実績	達成状況と課題
	連結ROE	9%程度 9%台半ば(8%程度※1)	10.0%※1 (8.2%)	■非金利収支の拡大等が奏功し達成 ■競争優位の確立を通じてさらなる収益力増強へ
	親会社株主純利益 RORA	0.9%程度	1.0%	
	普通株式等Tier1比率※2 (完全施行ベース)	8%以上 10%台	10.85%	■目標到達も、ストレスに耐えられる資本充実の追求要
収益性	親会社株主純利益	5,500億円レベル 6,300億円	6,709億円	■銀行・信託・証券一体戦略の進展により、収益構造転換を果たし目標到達 ■競争優位の確立を通じてさらなる収益力増強へ
	顧客部門収益 (2012年度比)	累計+2,000億円	累計+2,720億円	
	海外対顧収益比率 (業務純益)	33%程度	36%	
	顧客部門非金利収支比率 (業務粗利益)	50%程度	50%	
効率性	グループ経費率※3	50%台半ば	60.3%	■引き続き経費構造改革を推進
	経費率(銀行部門)※4	50%台前半	56.9%	
健全性	政策保有株式/Tier1※5	25%以下 25%程度	22.1%	■株価変動リスク削減のためさらなる政策株削減が必要

※1. その他有価証券評価差額金を除く、( )内は同含むベース ※2. 第11回第11種優先株式を含む ※3. 銀・信・証合算 ※4. 2行合算
※5. バーゼルⅢ移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

“お客さま第一”（Client-Oriented）の徹底

お客さまのニーズは、経済・社会の変化に伴い、年々多様化・高度化しています。こうしたニーズにお応えしていくには、経済・社会の未来をさまざまな角度から予見しつつ、お客さまの中長期的パートナーとして徹底的に寄り添い、あらゆるお客さまの、顕在化しているニーズや課題のみならず、お客さまご自身が気づいていない潜在的なニーズや課題も掘り起こし、適切なソリューションをスピーディーに提供することで“お客さま第一”を実現することが必要です。こうしたことを実践するため、「銀行・信託・証券」に、第4の柱として資産運用会社、第5の柱としてシンクタンク各社を加えたグループ全体で、最高のコンサルティング機能を発揮することを目指してまいります。

第4の柱については、本年10月1日にグループの資産運用機能を統合し、新会社「アセットマネジメントOne」を設立する予定です。新会社では、フィデューシャリー・デューティー※を全うし、統合を通じて運用力・商品提供力を強化することで、お客さまの利益に真に適う最高水準のソリューションを提供し、アジアNo. 1の資産運用会社を目指してまいります。

また、第5の柱については、これまで分散していたグループ内のリサーチ機能とコンサルティング機能を「Oneシンクタンク」として結集し、リサーチ&コンサルティングユニットを新設いたしました。本邦最高品質のシンクタンク機能を構築することで、お客さまと社会の課題解決のベストパートナーとなるための差別化のエンジンとしてまいります。

※他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称

新中期経営計画を策定

環境認識

歴史認識と存在価値
金融第Ⅳ期・普遍的価値観

経営環境
経済環境
競争環境
規制環境

内部環境
前中期経営計画総括（成果・課題）

リスクアペタイト

中期リスクアペタイト方針
（2016～2018年度）

事業戦略
- “お客さま第一”とアセットクオリティにこだわり、リスクテイク領域の選択と集中による持続的かつ安定的な収益基盤を確立
- 非金利収支の増強によるリスク・リターン構造の改善

財務戦略
- 外部環境変化へのストレス耐性を高めるためのCET1比率の確保
- 外貨調達構造の強化とバランスシートコントロール
- 政策保有株式の削減

経営基盤
- リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）運営高度化による顧客セグメント別経営管理手法の確立
- リスクカルチャーの醸成・確立

事業ポートフォリオ分析
注力分野
効率化分野

新中期経営計画骨子

5つの基本方針
1. カンパニー制の導入
2. 事業の選択と集中
3. 強靭な財務体質の確立
4. 金融イノベーションへの積極的取り組み
5. 強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立

10の戦略軸

事業戦略
1. グローバルベースでの非金利ビジネスモデルの強化
2. 貯蓄から投資への対応
3. リサーチ&コンサルティング機能の強化
4. FinTechへの対応
5. エリアOne MIZUHO戦略

財務戦略
6. バランスシートコントロール戦略とコスト構造改革
7. 政策保有株式の削減

経営基盤
8. 次期システムの完遂
9. 人事運営の抜本的改革
10. 強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取り組み

“オペレーショナルエクセレンス”（卓越した業務遂行力）の追求

“オペレーショナルエクセレンス”という言葉は、一部の会社では主としてコスト削減・生産性向上という意味で使われております。しかし〈みずほ〉では、この“オペレーショナルエクセレンス”を、日々の業務のシンプル化・スリム化や、意思決定のスピードアップ、コスト構造の見直しなど、業務全般の効率化に加えて、“FinTech”をはじめとした金融イノベーションを積極的に取り込むことで、お客さまサービスそのものの価値向上を目指すものと定義しております。これらを実現していくため、新たに設置いたしました「オペレーショナルエクセレンス推進委員会」において私自身が委員長となり、グループ一体の取り組みとして推進してまいります。

カンパニー制の導入

“お客さま第一”の観点からのアプローチ（マーケット・イン型アプローチ）を徹底的に強化し、「総合金融コンサルティンググループ」を実現するための新たな組織体制として、顧客セグメント別のカンパニー制を導入いたしました。導入の目的は、3つあります。

1つ目は、戦略の一貫性です。戦略を企画・立案する本部から戦略を遂行する営業部拠点まで、「銀行・信託・証券」横断的に同じカンパニーの構成部署とすることで、お客さまの属性に応じて一貫した戦略を展開できる体制にいたしました。

2つ目は、意思決定の迅速化と現場力強化です。これまで10に分かれていたユニットを5つのカンパニーと2つのユニットに再編いたしました。組織をシンプル化することによりさらなる本部のスリム化を図ることで、スピーディーな意思決定を実現するとともに、本部人員を現場へ振り向けることでさらなる現場力の強化を目指してまいります。

3つ目は、収益責任の明確化です。カンパニー別ROE運営を導入するとともに、カンパニー長の収益責任を明確化いたしました。合わせて、収益責任を達成するため、戦略策定、経営資源配分、人事等、責任に見合う必要な権限を付与いたしました。

こうした3つの目的からカンパニー制を導入いたしましたが、最終的な目標は、あくまでも“お客さま第一”であり、お客さまのニーズにしっかりとお応えしていくということです。持株会社のもとに、お客さまの属性に応じた5つのカンパニーを設置し、本部と営業部拠点、そして、「銀行・信託・証券」、さらにはアセットマネジメント、リサーチ&コンサルティングが一致団結し、一体的に取り組むことで、それぞれがお客さまの実需にしっかりと寄り添って、最良のサービスを提供してまいります。

強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立

「総合金融コンサルティンググループ」を実現する強い組織を支えていくために必要不可欠なものとして、人材の活躍促進とカルチャーの確立に取り組んでまいります。

人材の活躍促進につきましては、これまでの人事運営を抜本的に改革し、グループの社員全員が自らのステップアップと組織貢献に対する意欲を高め、一人ひとりの能力を持続的に伸ばして最大限に発揮しながら長く活躍することを実現してまいります。

また、カルチャーの確立につきましては、これまでの取り組みから根づき始めたカルチャーをより強固なものとするため、社員一人ひとりの「みずほValue※」実践に向けた取り組みを一層後押ししていくとともに、社内コミュニケーション推進施策を継続してまいります。

※役職員が「ビジョン」を追求していくうえで共有する価値観・行動軸
お客さま第一、変革への挑戦、チームワーク、スピード、情熱

2016年度グループ運営方針

2016年度は、先行き不透明感が増す環境変化に留意のうえ、“お客さま第一”を推進するため、カンパニー制の始動・定着を図ってまいります。あわせて、“オペレーショナルエクセレンス”の取り組み具体化を進めることにより、「総合金融コンサルティンググループ」の実現に向け、新中期経営計画で設定した10の戦略軸を着実に推進してまいります。

最後に

新中期経営計画期間の3年間は、不透明な規制環境に加え、世界経済も新興国経済が牽引してきた構図の変調や資源価格の長期低迷など、金融機関を取り巻く経営環境はパラダイムシフトを迎えつつあるとともに、金融イノベーションの急速な進展により金融サービスのあらゆる分野で新しい競争環境、すなわち、ゲームチェンジが起こりつつあります。

こうした状況におきましても、金融機関の存在価値を踏まえ、〈みずほ〉が担う社会的使命をしっかりと果たしてまいります。すなわち、日本、そしてアジアと世界の経済・社会の発展に貢献していくとともに、株主の皆さまやお客さま、地域社会、役職員とその家族などさまざまなステークホルダーの皆さまの期待に、積極的にお応えしてまいります。

そのために私たち〈みずほ〉は、「One MIZUHO戦略」をさらに進化させ、「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築し、高度なリスクテイク能力と金融仲介機能で、お客さまにしっかりと寄り添い、課題解決へと導くベストパートナーとなって、経済・社会の未来を創造してまいります。そして、持続的な競争優位を確立し、企業価値の向上を実現することで、さらに大きな社会的使命を担ってまいります。

みなさまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

2016年7月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長　グループCEO

佐藤康博

CFOメッセージ

〈みずほ〉の財務運営の考え方（普遍的な原則）

〈みずほ〉は、「総合金融コンサルティンググループ」として、お客さま、日本や世界各国の経済・産業、株主のみなさまを中心とする多様なステークホルダーの持続的な成長に貢献することを目指しています。

これを実現するため、安定的な収益構造と事業環境の変化に耐え得る強固な財務基盤を構築し、お客さまと経済・産業の成長を実現する健全なリスクテイク機能を発揮することを財務運営の基本的な考え方としています。

2015年度の財務総括

〈みずほ〉の2015年度連結決算は、下期以降、内外経済環境の不透明感の高まりもあり厳しい事業環境が続いたため、連結業務純益は8,528億円（前年度比△241億円）となりました。他方、与信関係費用は△304億円と計画範囲内に留まったこと、政策保有株式の削減推進により株式等関係損益が2,056億円（前年度比+737億円）となったことから、連結当期純利益は6,709億円（前年度比+590億円）となりました。

自己資本については、完全施行ベース※1での連結普通株式等Tier1比率※2が10.85%となり、引き続き、十分な水準を維持しております。

※1. 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算
※2. 第十一回第十一種優先株式（2015年3月末残高2,131億円、2016年3月末残高989億円、2016年7月1日一斉取得）を含む当社試算

新中期経営計画における環境認識と財務目標

新中期経営計画における事業環境の認識

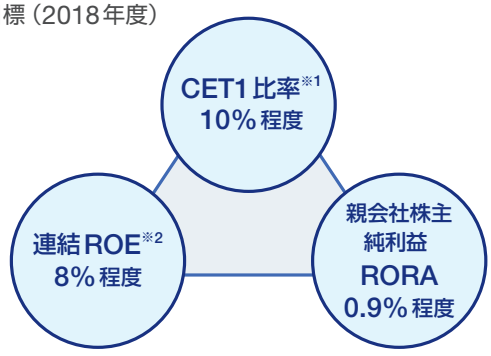
2016年5月に公表した新中期経営計画「進化する“One MIZUHO”」が対象とする2018年度を最終年度とする3年間は、世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国経済の陰り、石油等の資源価格低迷、力強さを欠く先進国経済等、これまでと同水準の経済成長が必ずしも期待できない経済情勢にあります。欧州や日本においてはマイナス金利政策が導入され、金融機関にとって厳しい事業環境が続くものと予想されます。また、国際金融規制については、引き続き、強化に向けた検討が進められています。

新中期経営計画における財務目標

当グループは、新中期経営計画を着実に実行するなかで、次世代を見据えた事業構造改革を進め、安定的な収益構造と強固な財務基盤を構築し、強靭な財務体質を確立してまいります。

新中期経営計画における具体的な財務目標としては、2018年度末において、普通株式等Tier1比率（CET1比率）※1 10%程度、連結ROE※2 8%程度、親会社株主純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）RORA0.9%程度、グループ経費率※3 60%程度（次期システム等関連経費を除き50%台後半）、政策保有株式5,500億円削減※4を実現することを目指します。

財務目標（2018年度）



グループ経費率※3	60%程度 次期システム等関連経費を除き50%台後半
政策保有株式	5,500億円削減※4

※1. バーゼルIII完全施行ベース（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く
※2. その他有価証券評価差額金を除く
※3. グループ合算
※4. 国内上場株式、取得原価ベース、2015年度から2018年度の累計額

新中期経営計画における財務戦略

リスク・リターンとコスト・リターンを向上させて、安定的な収益構造と強固な財務基盤を構築し、強靭な財務体質を確立するため、以下の財務戦略を遂行してまいります。

安定的な収益構造の構築

経営資源の大胆なシフトを通じた、非金利ビジネスを中心とする顧客部門収益の強化

“お客さま第一”（Client-Oriented）を徹底し、高い収益性と成長性が見込まれる注力分野にリスクアセット・人員をはじめとする経営資源を大胆にシフトし、非金利ビジネスを中心とする顧客部門収益の強化を目指します。

“オペレーショナルエクセレンス”（卓越した業務遂行力）を通じた生産性・コスト構造改革

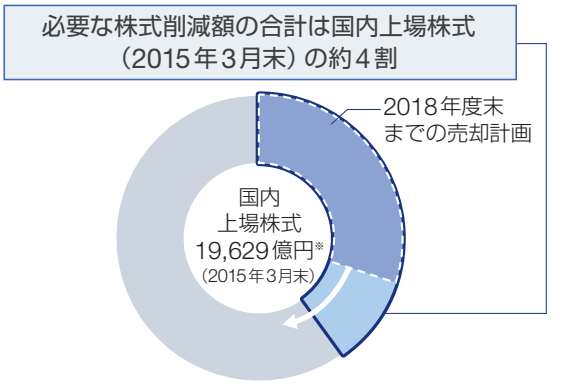
カンパニー・本部の枠組みを越えて、現場が抱える課題や従来の仕事の進め方を聖域なく見直し、“オペレーショナルエクセレンス”（卓越した業務遂行力）を追求し、生産性向上・コスト構造改革を進めます。

強固な財務基盤の構築

政策保有株式の削減

株価変動リスクを低減するため、2015年3月末から新中期経営計画最終年度の2019年3月末までに、5,500億円の株式簿価の削減を実施します。

政策保有株式売却計画



削減必要額のうち、少なくとも約7割を2018年度末までに売却
極力前倒しで取引先との対話・交渉を実施し、2016年度中に
2018年度末までの売却計画額の4～5割を削減することを目指す

※ その他有価証券のうち時価のあるもの。取得原価ベース

自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスの追求

国際金融規制の動向を含め、事業環境の変化への対応力を強化するため、競合金融グループと遜色ない水準に自己資本の充実を進める一方、連結配当性向30%程度を1つのめどとしたうえで安定的な配当を実施する方針のもと、着実な株主還元の実現に引き続き努めてまいります。

また、事業環境の変化の予兆を捉え、プロアクティブかつ機動的にリスクアセットや流動性をコントロールし、リスク・リターンを適正化するため、バランスシートのコントロールを強化します。

価値創造のための戦略

新中期経営計画「進化する“One MIZUHO”～総合金融

新中期経営計画の概要

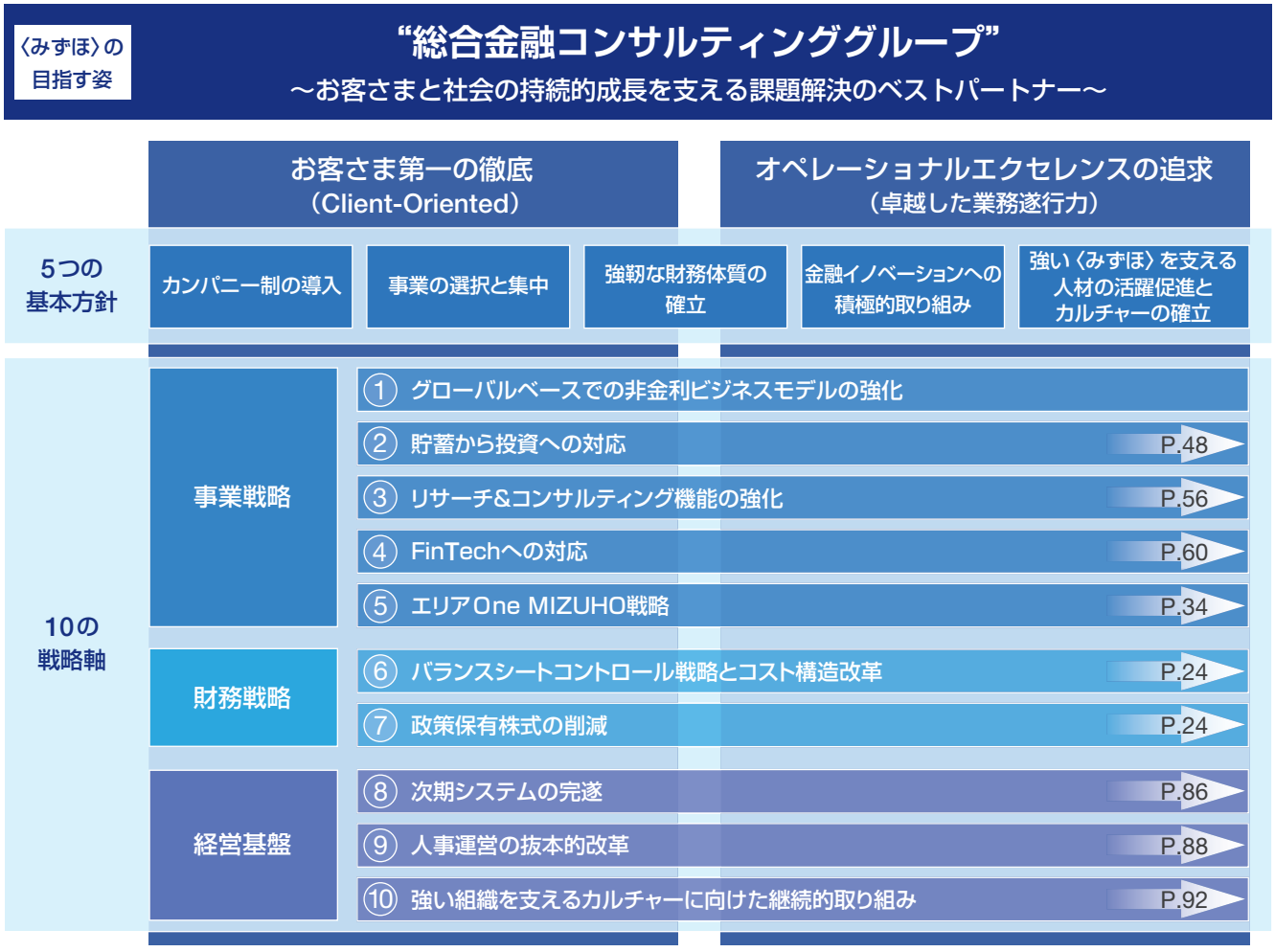
みずほフィナンシャルグループは、2016年度からの3年間を計画期間とする新中期経営計画『進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～』をスタートしました。

この計画は、不透明な規制環境に加え、世界経済も新興国経済が牽引してきた構図の変調や資源価格の長期低迷等ターニングポイントを迎えつつあるとともに、金融イノベーションの急速な進展等のゲームチェンジが起こりつつあるなか、こうした新しい環境変化に対応できるビジネスモデルの構築を目指すものです。

具体的には、前中期経営計画で推進してきた“お客さま第一”(Client-Oriented)をさらに徹底するとともに、厳しい経営環境への対応として、業務高度化・効率化プロジェクトにより“オペレーショナルエクセレンス”(卓越した業務遂行力)を追求していきます。

新中期経営計画は、“お客さま第一”と“オペレーショナルエクセレンス”を2つの土台として、「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築し、前中期経営計画で標榜した“One MIZUHO戦略”を進化させようとするものであり、新中期経営計画における目指す姿、5つの基本方針、さらに、基本方針を具体化した事業戦略、財務戦略、経営基盤における戦略軸として、10の戦略軸を設定しています。

新中期経営計画の骨子



コンサルティンググループを目指して～」

オペレーショナルエクセレンス（卓越した業務遂行力）

One MIZUHO戦略の実行力である「オペレーション」を向上させ、オペレーションの4要素として、スピード、品質・正確性、コストおよび持続力を、より高い次元で実現し、“お客さま第一”を軸とする戦略の差別化とあわせて、〈みずほ〉の持続的な競争優位の確立につなげ、お客さまサービスの付加価値を向上するため、“オペレーショナルエクセレンス”を追求します。

既存の業務プロセスの徹底的な見直し、銀行・信託・証券、内外オペレーションの共通化・標準化、およびFinTech等の技術革新や新発想の取り込みを推進し、「オペレーションの効率化」と「オペレーションの高度化による顧客価値創出」を実現していきます。

これらを実現していくために、グループCEOを委員長とする「オペレーショナルエクセレンス推進委員会」を新たに設置し、グループ一体の取り組みとして推進していきます。

オペレーショナルエクセレンス（卓越した業務遂行力）の追求

基本方針　「オペレーションの４要素」をより高い次元で実現

スピード　品質・正確性　コスト　持続力

着眼点		具体的施策	課題解決型（短期）	構造改革型（中長期）
効率化		効率性改善に向けた既存業務見直し	■現場起点の業務プロセス見直し ■手作業の削減 ■営業部門での事務作業削減 ■システムの見直し・廃止	■組織転換による経営資源再配分 ■自動化・電子化の推進 ■事務センターへの集約 ■チャネルやネットワークの見直し
効率化	高度化	銀行・信託・証券／内外オペレーション共通化・標準化	■グループベースでの業務見直し ■判断基準や手続きの共通化 ■銀行・信託・証券一体のチャネル戦略	■グループベースでの業務集約 ■グローバルベースでの標準化 ■フロント拠点の集約
	高度化	技術革新や新発想による最適なオペレーション変革	■IT活用による働き方変革（ペーパーレス、アドレスフリー等）	■次期システムによるオペレーション変革

時間軸

推進体制

オペレーショナルエクセレンス推進委員会（委員長 グループCEO）

施策進捗管理

KPIフォロー

カンパニー長・ユニット長・グループ長

5つの基本方針

1. カンパニー制の導入

“お客さま第一”のさらなる徹底を図るため、持株会社のもとで、銀行・信託・証券を一体的に運営する〈みずほ〉の特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、2016年4月1日付で、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しました。これまでも〈みずほ〉は、ユニット制のもと、お客さまの属性ごとに特化したグループ各社横断的なシャープな戦略展開を行ってきましたが、カンパニー制ではその方向性をさらに徹底し、戦略の企画・立案から戦略の遂行に至るプロセスにおいて、より強力に、よりスピーディーに、お客さまの属性に応じて一貫した戦略を展開できる体制にしました。

具体的には、リテール・事業法人カンパニー、大企業・金融・公共法人カンパニー、グローバルコーポレートカンパニー、グローバルマーケッツカンパニー、アセットマネジメントカンパニーの顧客セグメントごとに、5つのカンパニーを設置し、“お客さま第一”の観点からのアプローチ（マーケット・イン型アプローチ）を徹底的に強化します。

また、プロダクツ、リサーチ等の機能は「専門性のさらなる強化」と「全カンパニー横断的な機能活用」を図るため、2つのユニットとして独立して設置しました。なお、リサーチ等の機能に関しては、グループ内のリサーチ機能とコンサルティング機能を“One シンクタンク”として集約し、お客さまのあらゆる課題解決に取り組む専門家集団と位置づけ、リサーチ&コンサルティングユニットを新設しました。

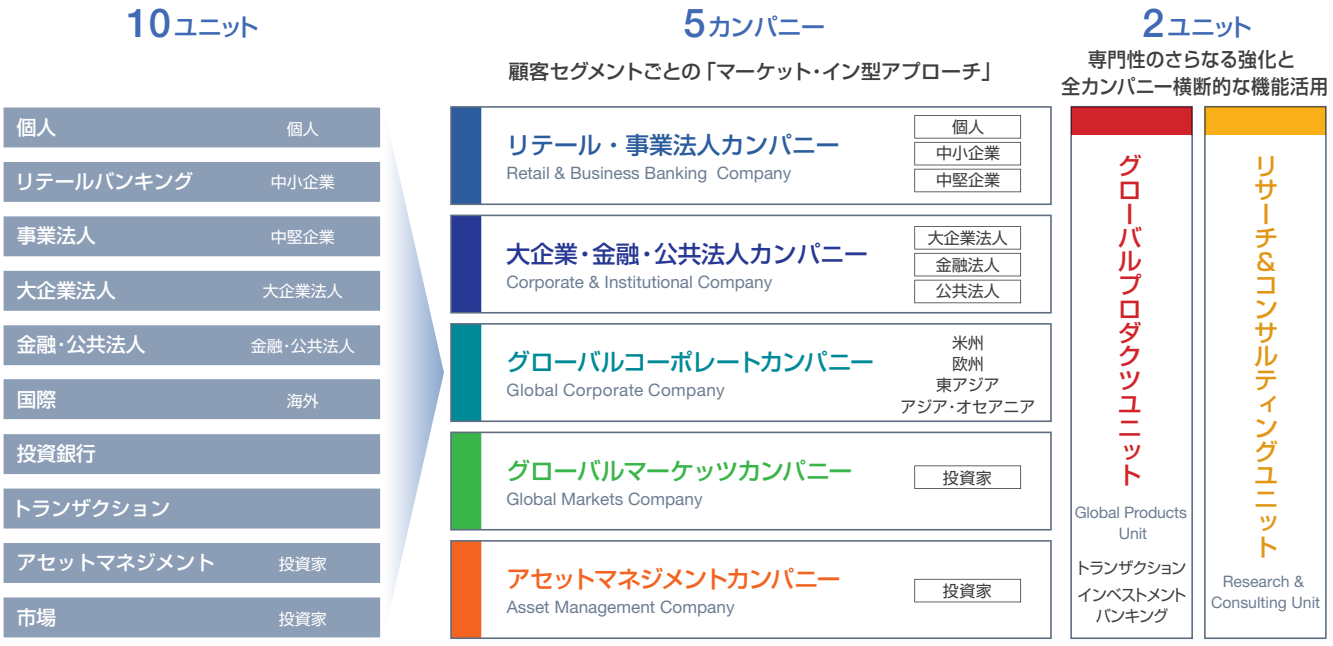
実効的な顧客セグメント別経営体制に向けてカンパニー別のROEを導入するとともに、カンパニー長の収益責任を明確化し、収益責任を達成するために必要な権限を付与しました。

グループ全体のリスクアペタイト方針（リスクテイクに関する基本的な方針）に則り、収益力の向上とリスク・リターン構造の改革に取り組んでいくとともに、本部スリム化とスピーディーな意思決定を実現し、現場力・営業力の一層の向上を目指します。

カンパニー制の導入

① 戦略の一貫性 **② 意思決定の迅速化と現場力強化** **③ 収益責任の明確化**

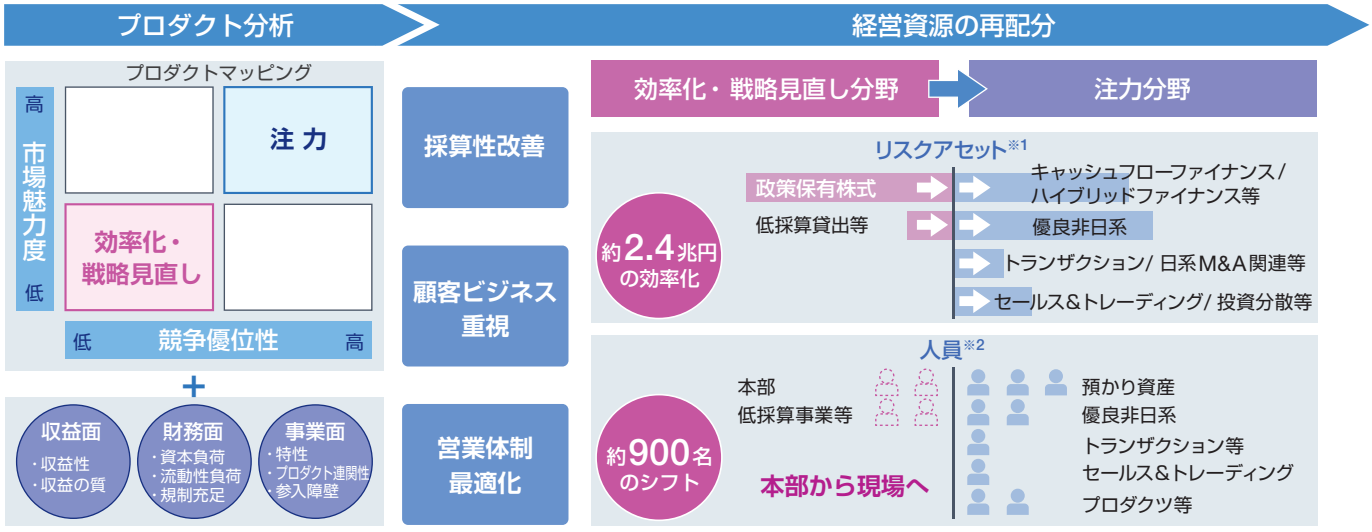
カンパニー別 ROE 運営の導入・・・・・ 実効的な顧客セグメント別経営体制に向けて、カンパニー別 ROE を導入
カンパニー長の権限強化・・・・・・・・・・ 収益責任を達成するため、カンパニー長に対して責任に見合う必要な権限を付与



2. 事業の選択と集中

市場の魅力度と〈みずほ〉の競争優位性に基づき注力分野と縮退分野を明確化し、採算性の改善、顧客ビジネス重視、営業体制最適化の観点を踏まえ、縮退分野における効率化・戦略見直しと、注力分野への経営資源再配分を実施することを通じて、収益力の向上を目指します。

事業の選択と集中

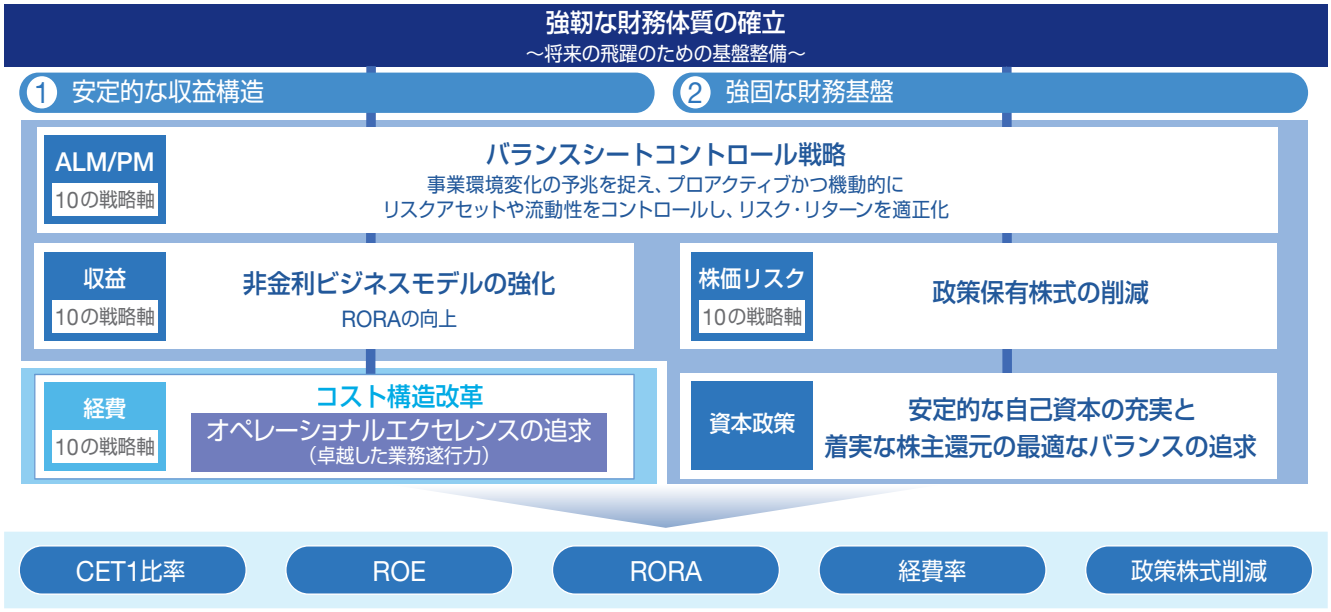


※1. リスクアセット相当額を含む
※2. 主要施策について、2016年5月時点での増減見通しを3段階で相対的に図示

3. 強靭な財務体質の確立

リスク・リターンの改善と経費コントロールを通じて収益力を強化し、資本の蓄積を通じて、安定的な収益構造と強固な財務基盤を構築し、強靭な財務体質への変革を図ります。 CFOメッセージ P24～25

強靭な財務体質の確立



4. 金融イノベーションへの積極的取り組み

AI・ビッグデータ等の技術革新が金融界に波及し、金融サービスのさまざまな分野で、ゲームチェンジが起きる可能性があるなか、FinTech企業等の外部機関の強みを取り込みながら、新たな顧客価値の創出に取り組みます。

新たなテクノロジーへのプロアクティブな取り組み P60～61

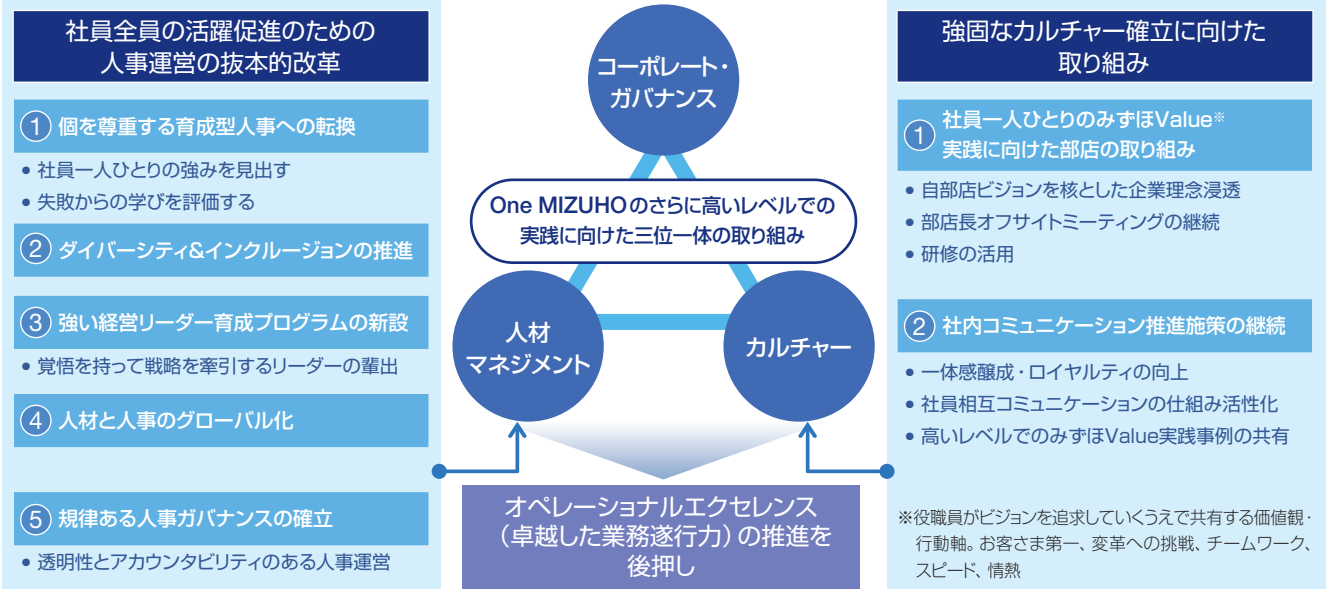
金融イノベーションへの積極的取り組み

5. 強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立

持続的な競争優位の確立に向け、人材の活躍推進のための人事運営の抜本的改革に取り組むとともに、強固なカルチャーの確立に向けた取り組みを継続・強化していきます。

人事戦略 P88～91
グループ共通のカルチャー確立に向けた取り組み P92

強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立



財務目標

本中期経営計画では、以下の項目を最終年度である2018年度における財務目標として掲げています。安定的な収益構造と強固な財務基盤を構築し、強靭な財務体質への変革を図ります。

財務目標（2018年度）

普通株式等Tier 1（CET 1）比率

10%程度

バーゼルIII完全施行ベース（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く

資本政策の基本方針：安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを追求

連結ROE

8%程度

その他有価証券評価差額金を除く

親会社株主純利益RORA

0.9%程度

グループ経費率※

60%程度

次期システム等関連経費を除き50%台後半
2020年度：50%台半ばを目指す

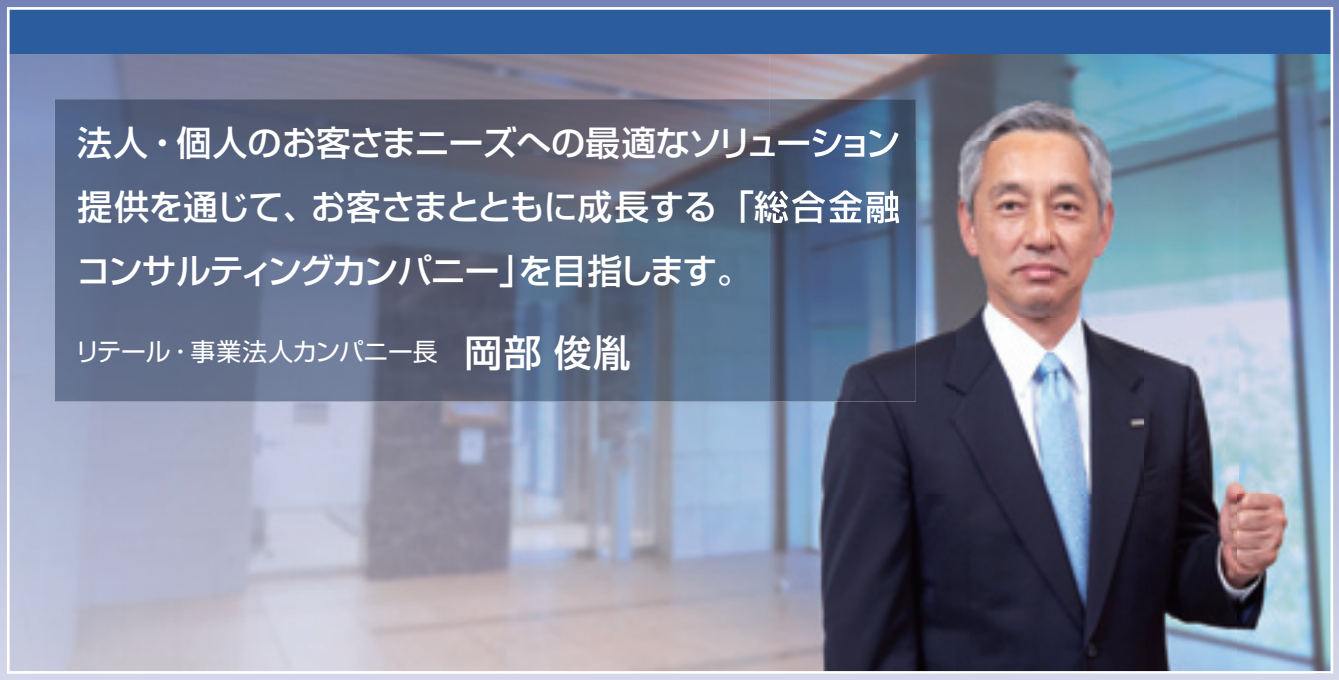
政策保有株式

5,500億円削減

国内上場株式、取得原価ベース
2015～2018年度の累計額

（2018年度金融指標前提） 3カ月TIBOR：0.05%、日本国債10年利回り：0.30%、日経平均株価：19,000円、1ドル=122円
※グループ合算

リテール・事業法人カンパニー

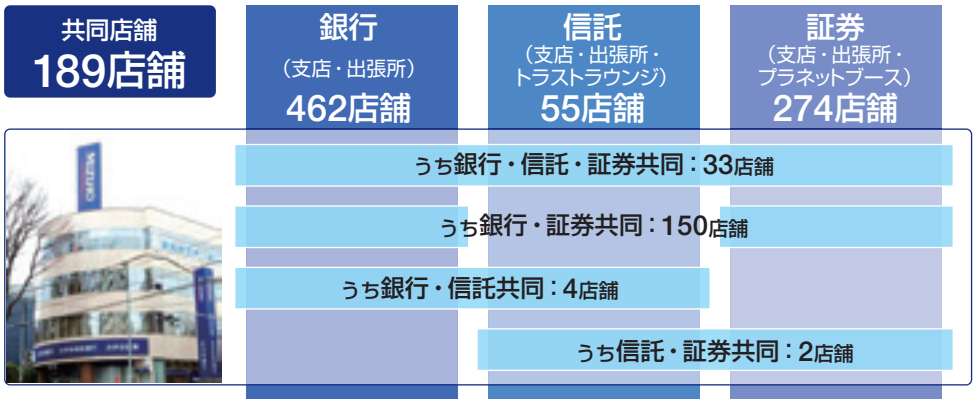


幅広いお客さまに対し、銀行・信託・証券・アセットマネジメント・リサーチ&コンサルティング一体で、これまで以上に“高度でスピーディー”なサービスを提供

リテール・事業法人カンパニーは、個人ユニット、リテールバンキングユニット、事業法人ユニットが統合し、発足しました。当カンパニーは、個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務を担当しています。

個人のお客さまには、資産運用、資産承継等のニーズに、グループ一体で最適な商品・サービスを提供しています。また、国内全都道府県に広がる銀行店舗網、メガバンクNo.1の銀行・信託・証券との共同店舗やATMネットワークに加え、インターネット・スマートフォンによるサービスの開発・レベルアップに努める等、お客さまの利便性をさらに向上するための取り組みを進めています。

中小企業・中堅企業のお客さまに対しては、事業の成長・拡大、事業承継、海外展開等の企業の経営課題や、企業オーナー等のお客さまの資産承継・運用等、法人・個人両面のさまざまなニーズに対して、銀行・信託・証券・アセットマネジメント・リサーチ&コンサルティングが一体となって、最適なソリューションをスピーディーに提供しています。



※ 店舗数は、いずれも2016年6月末現在

カンパニーの特徴

外部環境

- 世界経済の減速懸念、マイナス金利政策による事業環境の変化
- 「貯蓄から投資へ」の流れ・事業承継課題がさらに顕在化
- FinTechの活用等を通じた金融への異業種参入の拡大

課題認識

- 銀行・信託・証券・アセットマネジメント・リサーチ&コンサルティング一体運営、法人・個人一体戦略の加速
- 効率的な営業体制の構築とチャネルの最適化
- 投資入門者向けサービスの拡充

強み

- グループ全体でのエリア戦略推進体制
- 顧客基盤とチャネルネットワーク
  - 法人取引：約60万社
  - 個人取引：約2,400万
  - 有人拠点：790拠点

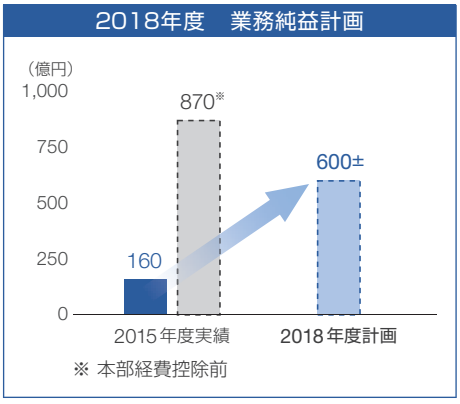
カンパニーの新中期経営計画（2016年度～2018年度）

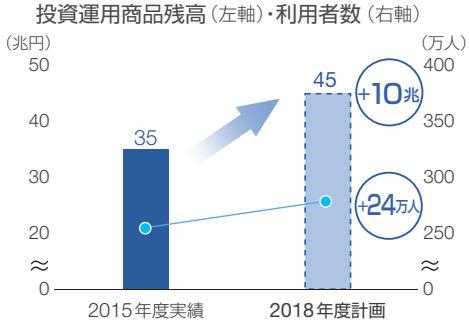
多様なお客さまニーズへの“最適解”を追求し、バランスシートコントロール・収益構造改革を実現

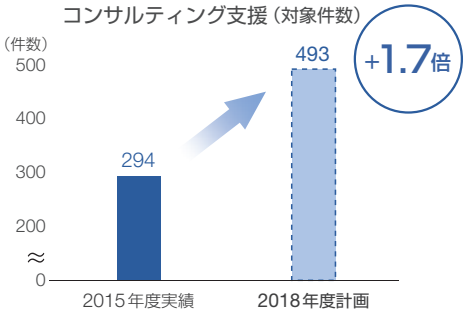
金融環境の変化や金融イノベーションの急速な進展に伴い、お客さまのニーズは、より多様化・高度化・グローバル化しています。〈みずほ〉は、グループ一体となった総合金融コンサルティング機能を発揮することで、お客さまの顕在化したニーズだけでなく、潜在的なニーズや課題に対しても最適なサービスを提供していきます。

個人のお客さまの「貯蓄から投資へ」の流れを後押しし、資産運用や資産承継等のニーズにグループ一体で最適な提案を行うとともに、FinTech等の新たな技術やビッグデータの活用を通じたビジネスの変革や新事業領域の開拓も強化し、着実に取引基盤の拡大を図っていきます。

中小企業・中堅企業のお客さまに対しては、総合金融コンサルティングを起点とした成長戦略支援に加え、事業承継やIPOビジネス等への取り組みを強化することで、法人・個人両面の多様なニーズに対し、グループ一体となって、最適なソリューションの提供に努めていきます。







新中期経営計画の重点戦略

- 銀行・信託・証券・アセットマネジメント・リサーチ&コンサルティング一体での「総合金融コンサルティング」の実践
- 「貯蓄から投資へ」の取り組み加速
- 他社との提携・非対面による取引基盤拡大、新たな事業領域確立
- 事業承継ビジネスの圧倒的優位性の確立
- コンサルティングを起点とした法人・個人一体での成長戦略支援
- イノベーション企業への支援強化

重点戦略

「お客さま」に提供する価値

- 幅広いお客さまニーズに対し、銀行・信託・証券・アセットマネジメント・リサーチ&コンサルティング一体で“最適解”を追求

「社会」に提供する価値

- 個人金融資産の成長と日本経済の持続的な成長が可能な資金循環の促進
- 中小企業・中堅企業の成長戦略支援による日本経済の持続的成長への貢献

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

新たな「エリアOne MIZUHO推進プロジェクト」への取り組み

銀行・信託・証券が一体となり、最高水準の総合金融サービスをお客さまに提供するため、〈みずほ〉は2014年度に「エリアOne MIZUHO推進プロジェクト」を立ち上げました。地域ごとに銀行・信託・証券が一堂に会し、「お客さまの信頼No.1」を勝ち得るために何をすべきか、幅広い角度から検討し、実践しています。

2016年度からは、地域の経済・社会とともに成長する〈みずほ〉を目指し、銀行・信託・証券が一体となって地域が抱える課題に向きあい、地方公共団体や地域金融機関、地域企業・住民等とも連携して課題解決に向けた取り組みを実践する、新たな「エリアOne MIZUHO推進プロジェクト」を開始しました。市区町村や地方銀行、地元商工会といった“地域”と協力関係を構築することで、人口減少による地域経済の衰退や、高齢化に伴う福祉・医療ニーズの高まり等に対しても積極的に取り組み、地域の経済・社会の活性化に貢献していきます。

2015年度の振り返り

多岐にわたるお客さまの金融ニーズに対応し、資産運用や法人貸出等、取引基盤も堅調に拡大

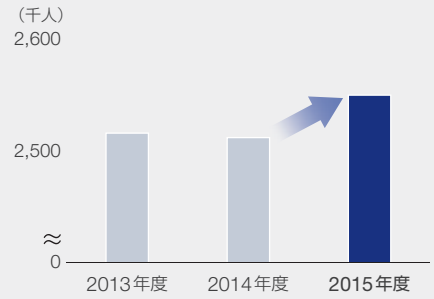
個人分野

お客さま一人ひとりに最適な商品・サービスを提案し、個人のお客さまの金融ニーズにきめ細かにお応えすることで資産運用の裾野を拡大しました。

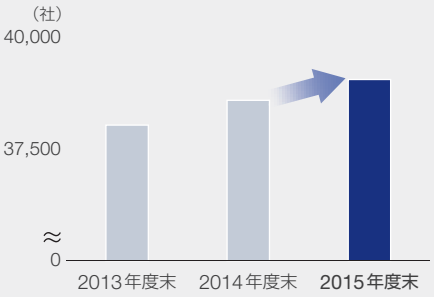
また、FinTechを活用した資産運用ロボアドバイザーの導入や、スマートフォン・SNSのサービス強化等、利便性向上にも取り組み、MCPC※awardは5年連続での受賞となりました。

※ モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

個人投資運用商品利用者数



法人顧客数（重点取り組み対象社数）

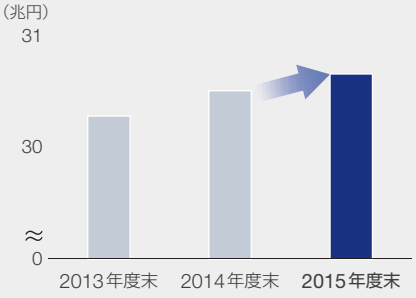


中小企業・中堅企業分野

資金調達ニーズへの積極的な対応に加え、企業の経営課題や、企業オーナー等のお客さまの資産承継・運用等、法人・個人両面の多様なニーズに対して、さまざまなソリューションを提供し、顧客基盤の拡大に取り組みました。

また、M&Aや海外進出等の事業戦略・財務戦略支援や、後継者への円滑な事業承継等のお客さまの成長段階に応じた経営課題に対し、マーケット・インの視点で成長戦略支援に取り組み、お客さまの企業価値向上に努めました。

中堅・中小企業等向け貸出残高

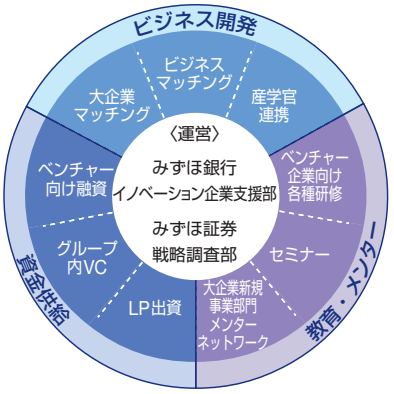


TOPIC

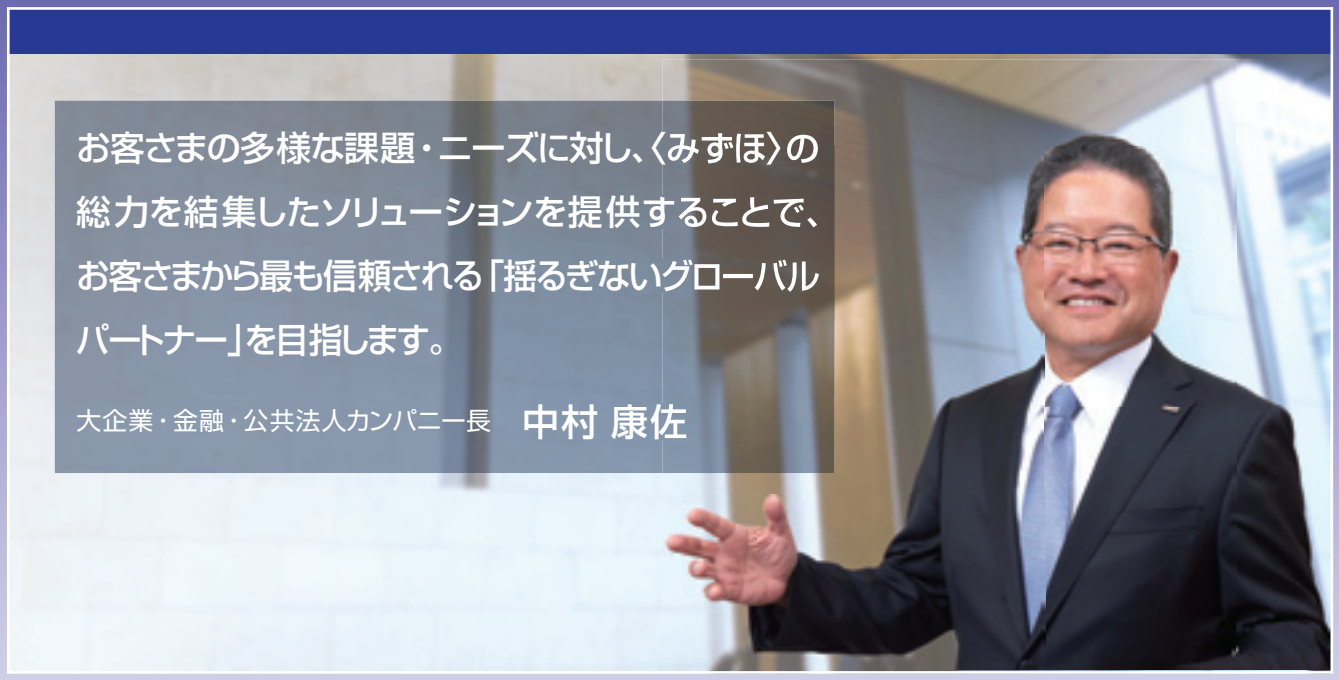
イノベーション企業支援への取り組み

〈みずほ〉は優れた技術やアイデアを持つイノベーション企業に対し、貸出・エクイティ両面からの資金供給に加え、ビジネスマッチングや産学官連携を通じたビジネス開発、各種セミナー等による教育・メンター支援に積極的に取り組んでいます。

2016年4月には、みずほ銀行にイノベーション企業支援部、また、みずほ証券には戦略調査部を新設し、推進体制を整備・強化しています。こうした支援を通じて、日本の持続可能な経済成長、雇用創出につながる金融支援に貢献していきます。



大企業・金融・公共法人カンパニー



お客さまの「揺るぎないグローバルパートナー」として、フルラインの金融ソリューションを提供

大企業・金融・公共法人カンパニーは、大企業法人ユニットと金融・公共法人ユニットが統合し、発足しました。当カンパニーは、国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務を担当しています。

大企業法人の分野では、国内大企業のお客さまに対し、長期にわたる強固なリレーションを背景に、資金調達・運用、経営・財務戦略等に関する幅広いニーズを捉え、銀行・信託・証券をはじめとする〈みずほ〉のさまざまな機能を活用することで、フルラインの金融ソリューションを提供しています。

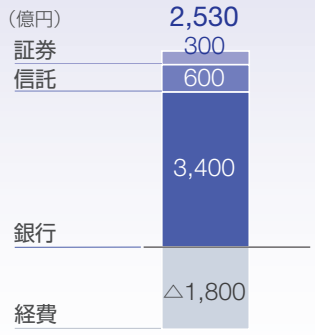
金融法人の分野では、資本政策や運用高度化に対するお客さまのニーズが高まるなか、資金調達と運用の両面から、グループ横断で最適なソリューションを提供しています。

公共法人の分野では、公社債の受託・引受を通じた資金調達サポート、指定金融機関業務等、総合的な金融サービスを提供しています。

また、日本経済の重要課題である地方創生に向けた取り組みとして、農林漁業の成長産業化支援や、空港・公共施設のPPP/PFI※導入等にも積極的に取り組んでいます。

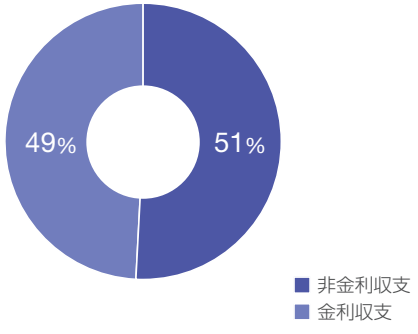
※PPP（Public Private Partnership）は、官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。PFI（Private Finance Initiative）はPPPの代表的な手法の1つで、公共施設等の維持管理や運営に、民間の資金やノウハウを活用し、民間主導で公共サービスの提供を行うもの

2015年度　業務純益の構造※



※ 概数、管理会計

2015年度　非金利収支比率



カンパニーの特徴

外部環境

- 世界経済の減速懸念、マイナス金利政策による事業環境の変化
- お客さまのグローバル化の進展、株主を意識した戦略重視の傾向
- 競合他社の一部の戦略において進む同質化
- 農業等の成長分野や地方創生に対する官民の取り組みの活発化

課題認識

- 銀行・信託・証券の一体運営のさらなる進化
- 選択と集中による事業ポートフォリオの再構築
- 資本調達・クロスボーダーM&A等、高度な専門性を要する案件への対応力強化
- 生産性の高い営業体制・業務プロセスの構築

強み

- 大企業・金融・公共法人の各分野におけるお客さまとの強固なリレーションと顧客基盤
- 銀行・信託・証券の一体運営で競合他社に先行
- 新たな金融ビジネスの開拓を通じて蓄積された高度なリスクテイク能力

カンパニーの新中期経営計画（2016年度～2018年度）

One MIZUHO戦略の進化と経営資源のリバランスを通じた事業ポートフォリオの再構築

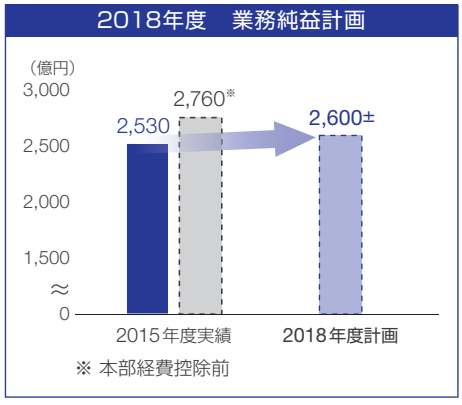
お客さまのニーズは、より多様化・高度化・グローバル化しており、金融機関のリスクアセットやバランスシートに関する各種規制も強化されています。

当カンパニーは、One MIZUHO戦略を進化させ、国内最高水準の営業体制を築き、お客さまから最も信頼される「揺るぎないグローバルパートナー」を目指していくとともに、組織・人員、アセットといった経営資源のリバランスを進め、ビジネスモデルを変革し、強固かつ収益性の高い事業ポートフォリオを構築していきます。

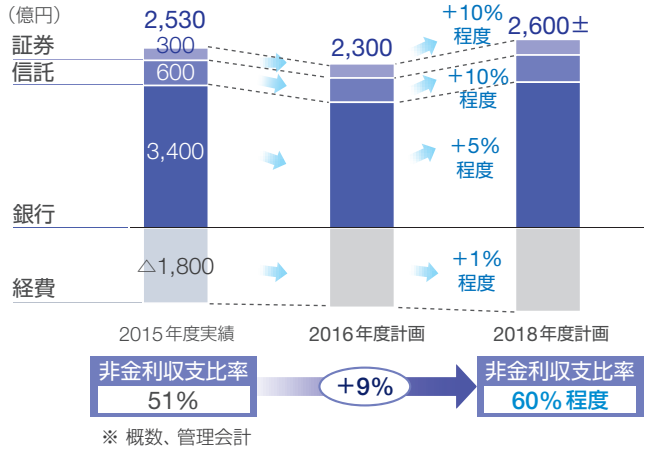
具体的には、カンパニー内外での連携・協働によるビジネスシナジーの発揮に加え、成長性や収益性が見込める分野への経営資源のリバランスを進めていきます。また、銀行・信託・証券の連携や、国内外の営業拠点の連携をさらに加速させていきます。

これらの戦略の実行により、収益の増強と各種リーグテーブル等におけるプレゼンス向上を図っていきます。

リーグテーブル	2015年度実績		2018年度計画
国内普通社債および地方債（引受額）	1位	→	1位
内外エクイティ総合（引受額）	3位	↗	2位
M&A（日本企業関連）（件数）	1位	→	1位



業務純益の構造と非金利収支計画※



※ 概数、管理会計

新中期経営計画の重点戦略

- 大企業と金融・公共法人のビジネスシナジー発揮と他カンパニー・ユニットとの連携・協働
- 成長性や収益性が見込める注力領域への戦略的かつ機動的な人員配置
- アセットの入れ替えを通じた収益性の向上
- 銀行・信託・証券の一体運営のさらなる進化と国内外ボーダレス対応の加速
- カンパニー戦略の実現に向けた実行力を向上させる営業体制や業務プロセスの構築

重点戦略

「お客さま」に提供する価値

- お客さまごとに異なる多様な課題・ニーズへの迅速かつ最適なソリューション提供
- お客さまの持続的な成長を支える財務・事業戦略への支援
- 高度なリスクテイク能力に基づくリスクマネーの供給

「社会」に提供する価値

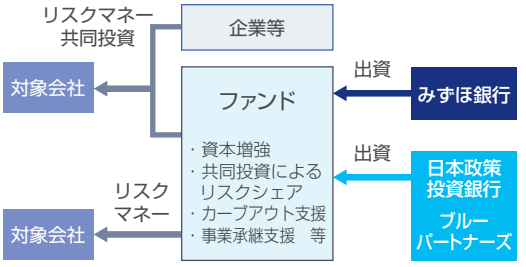
- 大企業・金融・公共法人への安定的かつ持続的な資金供給を通じた、日本および世界経済の発展への貢献
- 新産業の育成や業界再編、地方創生への貢献による日本経済の活性化

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

日本企業の成長資金ニーズに対応するリスクマネー投資プログラムの組成

金融機関には、リスクシェアや産業・業界知見の提供、ガバナンス構築のサポート等、幅広い観点から企業を支援する役割が期待されています。

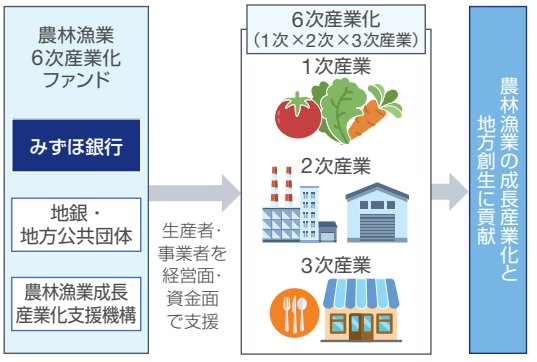
みずほ銀行は、日本政策投資銀行との共同投資プログラム「ブルーパートナーズ・ファンド」を組成しました。日本企業が成長資金を必要とするさまざまな場面において、企業との共同投資や資本増強等を通じてリスクマネーを提供し企業の成長を支援することで、日本経済・社会の産業競争力強化に貢献していきます。



地域金融機関や国、地方公共団体との連携を通じた農林漁業の6次産業化をサポート

みずほ銀行は、日本全国で地域金融機関や国、地方公共団体と連携し、13の農林漁業6次産業化ファンドに出資しており、各ファンドから15件の投資が決定しています。

今後とも、日本全国に広がる顧客基盤を活用し、農林漁業の成長産業化をサポートすることで、地方創生を通じた日本経済・社会の活性化に貢献していきます。



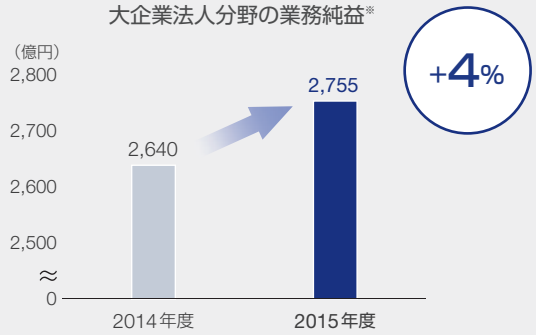
2015年度の振り返り

各顧客セグメントで高いプレゼンスを発揮し、着実に収益増強を実現

大企業法人分野

資金調達・運用、経営・財務戦略等に関するお客さまのニーズを捉え、さまざまなソリューションを提供するとともに、産業や業種に対する知見を活用した、新産業、成長産業の育成に向けた取り組みを行いました。

また、みずほ証券における大企業営業体制の再編や営業人員の増強、みずほ銀行とみずほ信託銀行との不動産・年金取引を中心とした連携の加速等、営業体制の強化にも努めました。



※ 管理会計

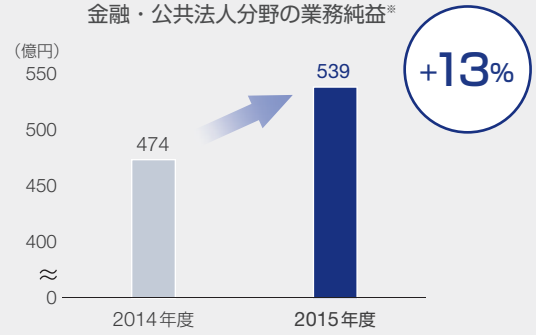
金融・公共法人分野

大手保険会社のM&Aや海外事業展開の強化、地域金融機関の資本政策や運用高度化ニーズを捉え、FA※やファイナンス主幹事の獲得や幅広い運用商品の提供等に取り組みました。

公共法人の分野では、公共債の受託・引受でトップシェアを維持するとともに、東京都をはじめとする指定金融機関業務の提供等を行いました。

また、金融法人や公共法人のお客さまと連携し、農林漁業6次産業化ファンドで投資を拡大する等、地方創生にも積極的に取り組みました。

※ フィナンシャル・アドバイザー



※ 管理会計

TOPIC

中東地域輸出促進支援プライベートエクイティファンドの組成

〈みずほ〉は、日本の農林水産物輸出拡大ニーズと中東湾岸6カ国※の食糧安全保障ニーズ等を金融面から支援することを目的としたプライベートエクイティファンド「Gulf Japan Food Fund」を組成し、投資業務を開始しました。

本ファンドは、「食」「農」関連事業において日本企業と中東企業が設立する合弁会社への投資を通じて、当該事業の成長・促進を図るとともに、中東企業とのマッチングによる新たな付加価値や市場の創造を目指します。

※中東の湾岸協力理事会に加盟する、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン、オマーン、カタール、クウェートの計6カ国

「Gulf Japan Food Fund」調印式

グローバルコーポレートカンパニー

海外に進出する日系企業と世界各国の非日系企業のお客さまに、最適なソリューションを提供

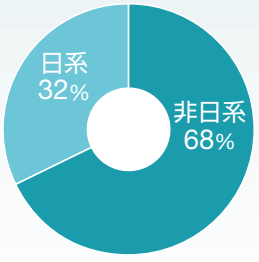
グローバルコーポレートカンパニーは、海外日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務を担当しています。

日系企業のお客さまに対しては、海外進出検討時の情報提供から事業・財務戦略支援まで最適なソリューションと的確なコンサルティングを提供することで、海外事業展開をサポートしています。

非日系企業のお客さまに対しては、重点営業対象先を選定し、お客さまの事業・財務戦略に係る幅広いニーズにお応えするために、銀行・信託・証券が一体となって、貸出のみならずM&A・社債引受（DCM）・トランザクションバンキング等の多様なソリューションを提供しながら、長期的な関係構築を通じたビジネスの拡大に努めています。

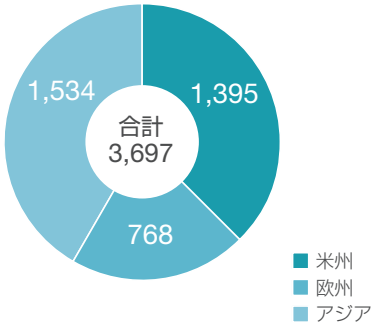
また、お客さまへのサポートを充実させるため、世界各地で拠点の開設を進めるとともに、海外の主要な金融機関や政府系機関との提携も積極的に推進しています。

2015年度　海外向け貸出の構成※



※みずほ銀行含む主要現地法人、国際ユニット管理ベース

2015年度　海外業務粗利益の構成※
（百万ドル）



※みずほ銀行・証券合算、主要現地法人含む
国際ユニット管理ベース

カンパニーの特徴

外部環境

- 欧州経済の不透明感、中国をはじめとした新興国経済の減速、資源価格の低迷および地政学リスクの高まり
- 欧米銀行は、母国市場、もしくは海外で競争優位性のある地域・分野に特化する傾向
- 外貨調達コストの上昇、流動性規制・資本規制の強化による、流動性・資本の希少性の高まり

課題認識

- グローバルベースでの持続的な優良顧客基盤の拡充
- 証券・市場プロダクツ、トランザクション等のクロスセル推進による採算性の向上
- 商品・サービスの拡充と顧客提案力の強化
- 外貨預金のさらなる積み上げと外貨調達手段の多様化

強み

- 優良な顧客基盤と良質なポートフォリオ
- アジアや北米における高いプレゼンス
- 銀行・証券の一体運営に裏打ちされた高いソリューション力
- アジアにおける充実した拠点ネットワークと、地場企業や現地規制に関する高い情報提供力

カンパニーの新中期経営計画（2016年度～2018年度）

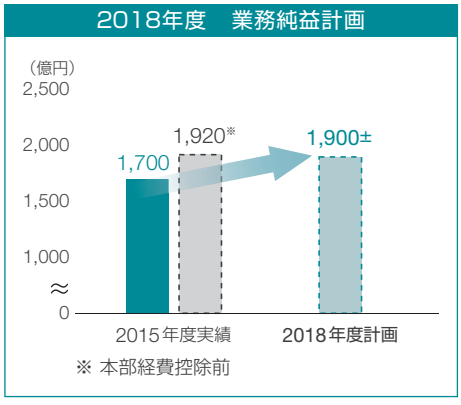
目指す姿の実現に向けた、持続性と成長性を兼ね備えた顧客・サービス・事業基盤の構築

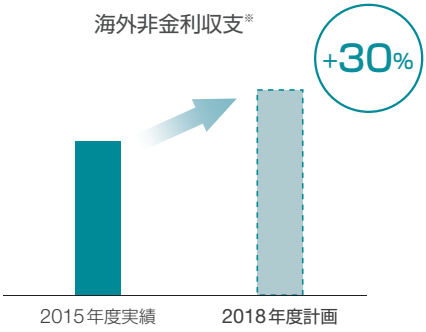
世界経済の先行きの不透明感が強まり、各種規制が強化される環境下において、当カンパニーは、お客さまの事業を持続的かつ力強くサポートし、最も信頼されるパートナーになることを目指しています。

非日系企業においては全世界ベースで300グループ程度の優良企業にフォーカスし、お客さまとともに持続的な成長を目指します。

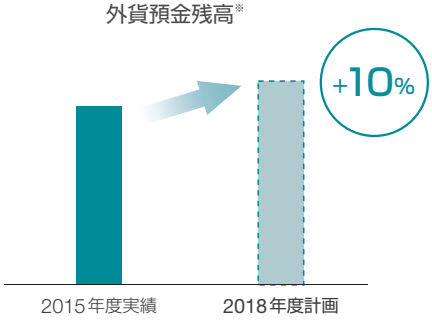
また、〈みずほ〉が知見と実績を有する産業セクターに対する重点的なアプローチや、銀行・信託・証券一体でのソリューション提供、トランザクションバンキングビジネスの強化等により、力強いサービス提供力と収益力を実現します。

さらに、持続的な事業基盤に不可欠な外貨流動性の確保のために、外貨預金の増強を図るとともに、外貨建て債券の発行による調達手段の多様化を実現します。また、地域や組織の枠を超えてグローバルベースでの業務改善等、オペレーショナルエクセレンスの追求にも積極的に取り組みます。





※ グローバルコーポレートカンパニー管理ベース
コミットメント・フィー、受入保証料等を除く



※ みずほ銀行含む主要現地法人、グローバルコーポレートカンパニー管理ベース
外貨建て顧客預金残高、2015年度見込み対比での計画値

新中期経営計画の重点戦略

▶事業ポートフォリオ構造変革

・総合採算性の高いポートフォリオへの資本・流動性の集中

・Super 30・50戦略からGlobal 300戦略への進化

▶クロスセルの徹底

・米州における社債引受業務のプレゼンス維持とグローバルな活用

・セクターアプローチ等を通じた事業・財務戦略への提案力向上

・安定的な非金利収入・外貨預金増強に寄与するトランザクションバンキング機能の強化

▶事業・経営基盤の強化

・外貨調達力の強化

・オペレーショナルエクセレンスの追求

重点戦略

「お客さま」に提供する価値

■ 事業・財務戦略への最適な提案により、お客さまのグローバルな事業展開をサポート

「社会」に提供する価値

■ グローバルベースでの業界再編・新興国における産業発展への貢献

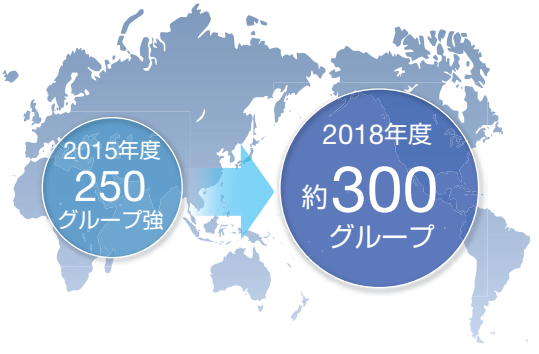
■ 世界各国の金融市場のさらなる発展や人材育成への貢献

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

非日系フォーカス戦略の進化
～Super 30・50戦略からGlobal 300戦略へ～

〈みずほ〉は、非日系優良企業のお客さまへのフォーカス戦略として、従来、米州、欧州、アジア・オセアニア、東アジアの4地域から、各30～50企業グループを重点営業先として選定してきましたが、地域ごとの経済規模・成長性・市場成熟度等を踏まえ、グローバルベースでの選定に変更し、Global300戦略として遂行していきます。2015年度時点においては250グループ強を選定していますが、2018年度には300グループ程度にまで拡大し、持続可能な顧客基盤の成長を図ります。

〈みずほ〉は、トップマネジメントの密接なリレーションも含め、Global 300のお客さまとの長期的な関係の構築に努めます。事業・財務面でのノウハウや知見に基づく分析・提案機能を活用し、お客さまのニーズに適した商品・サービスを幅広く提供することによりお客さまの成長をサポートするとともに、世界各国の産業の発展にも積極的に貢献していきます。



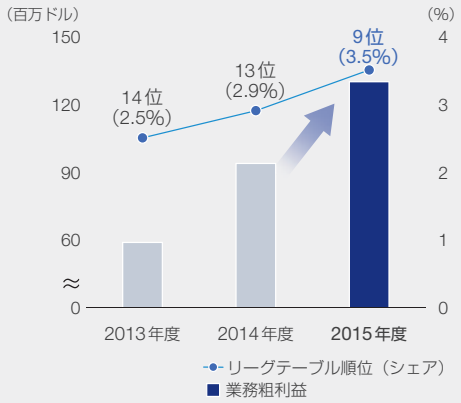
2015年度の振り返り

非日系優良顧客基盤が拡大、海外拠点ネットワークもさらに充実し、海外における〈みずほ〉のプレゼンスは着実に向上

非日系企業のお客さまへのフォーカス戦略（Super 30・50戦略）の加速

日系企業のお客さまの海外事業展開サポートに加え、Super 30・50戦略として、世界の地域（米州、欧州、アジア・オセアニア、東アジア）ごとに各30～50社程度の非日系優良企業へのフォーカス戦略を推進しました。北米では、ロイヤルバンク・オブ・スコットランドからホールセール事業の貸出資産等を取得するとともに、100名超の人材を受け入れることで、銀行・証券連携のさらなる高度化と優良顧客基盤の拡充を実現し、2015年度は米州社債引受ランキングで10位以内になる等、〈みずほ〉のプレゼンスは着実に向上しています。

米州社債引受（DCM）ランキング※



※ 投資適格以上の米州の企業が発行する発行額250百万ドル以上の債券　（出典）Dealogic

海外拠点ネットワークの拡充、海外の主要な金融機関や政府系機関との提携を推進

お客さまの新規海外進出・事業展開をきめ細かくサポートするため、海外拠点ネットワークを拡充しています。2015年度は、ミャンマーでヤンゴン支店とティラワ出張所、インドでアーメダバード出張所、米国でサンフランシスコ出張所、オーストリアでウィーン支店を新たに開設しました。また、日系企業の現地進出支援等を目的として、世界各国の政府系機関や現地の金融機関との業務協力覚書等の締結にも積極的に取り組みました。

ムンバイ支店アーメダバード出張所開所式

TOPIC

アジア現地通貨の中長期資金ニーズへの対応、アジア債券市場育成に向けた取り組み

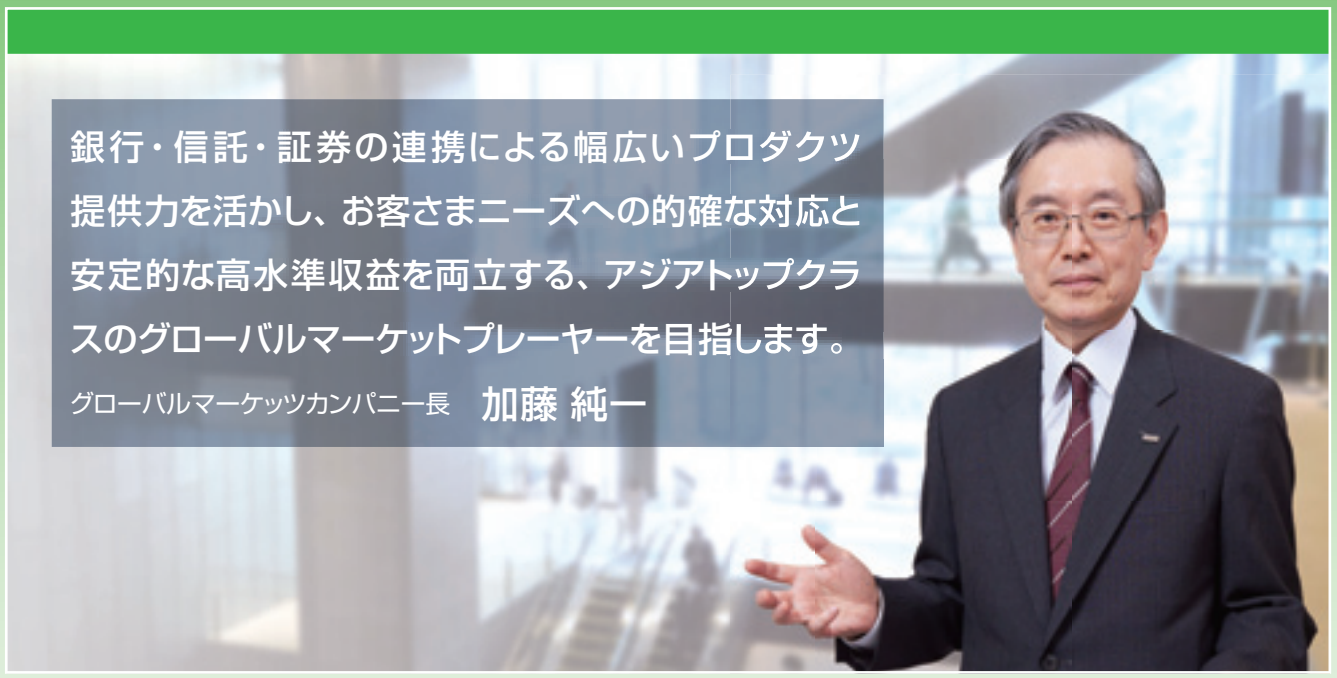
みずほ銀行は、2015年7月にオフショア人民元債を発行しました。また、同年9月には、AMBIF※（ASEAN+3 Multi-Currency Bond Issuance Framework）の枠組みを活用した世界で初めてのタイバーツ建て債券を発行し、いずれも東京プロボンド市場に上場しました。今後も、〈みずほ〉は、お客さまのアジア各国での現地通貨建ての資金ニーズに積極的に対応するとともに、アジアの各債券市場のさらなる発展にも貢献していきます。

（タイバーツ債は、タイ債券市場協会より「ディールオブザイヤー2015」に、日本企業で初めて選定されました）

※ASEAN+3各国の財務省・中央銀行が共同で立ち上げた「アジア債券市場育成イニシアティブ」の一環として、クロスボーダー債券取引を促進するための債券発行に係る手続きを共通化する取り組み

タイ債券市場協会
「ベストボンドアウォード2015」授賞式

グローバルマーケッツカンパニー



市場プロダクツを活用したお客さまへのソリューションを提供し、ALM・投資業務で安定的なポートフォリオ運営を実践

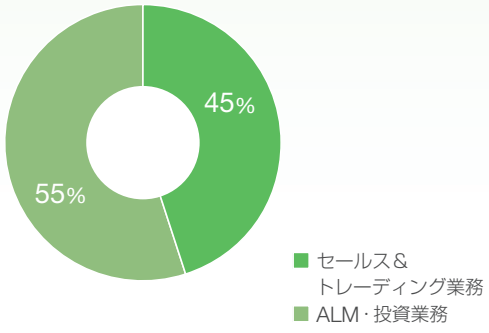
グローバルマーケッツカンパニーは、市場プロダクツの提供を通じたお客さまへのソリューション提供を行うセールス&トレーディング業務と、運用・調達を行うALM※・投資業務を行っています。

セールス&トレーディング業務では、国内外の幅広いお客さまのさまざまなリスクヘッジ・運用ニーズにお応えしています。お客さまのニーズに対する深い理解、金融市場動向の詳細な分析と予測、各種金融商品に対する高度な知識・経験等、高い専門性を活かし、それぞれのお客さまにとって最適なソリューションを提供しています。

ALM・投資業務では、いち早く市場の変化を捉える「予兆管理」と、市場環境や見通しに応じた「分散投資」により、安定的に高水準収益を実現するポートフォリオ運営に努めています。

※ Asset Liability Management：資産・負債総合管理

2015年度　業務粗利益内訳



カンパニーの特徴

外部環境

- 先行き見通しの不透明感、市場参加者のリスク許容度低下や地政学リスクの高まり等を受けた、各市場のボラティリティの上昇
- お客さまのさまざまなリスクヘッジ・運用ニーズの高まり

課題認識

- ヘッジファンドや海外アセットマネジメント会社等の投資家への対応強化
- ポートフォリオ運営の一層の高度化

強み

- 銀行・信託・証券の連携による高度なプロダクツ提供力
- セールス&トレーディング業務における顧客セグメント・個社ニーズに応じた運営体制
- 分散投資を徹底し、相場環境に応じてアロケーション・リスク量を調整するポートフォリオ運営体制

カンパニーの新中期経営計画（2016年度～2018年度）

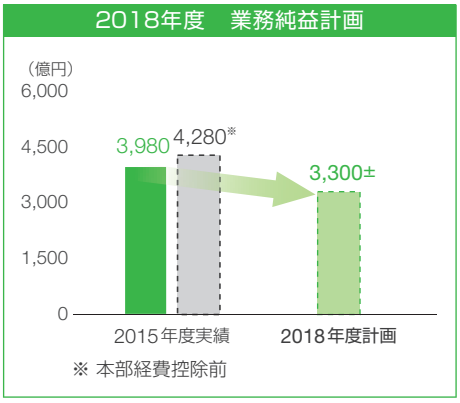
“お客さま第一”の徹底による〈みずほ〉の市場ビジネスモデルの完遂

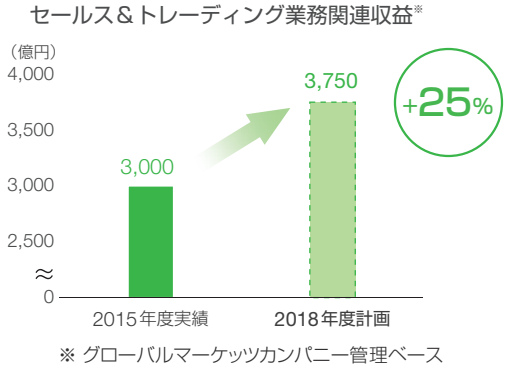
市場プロダクツの提供を通じてお客さまの金利・為替・株式等のさまざまなリスクヘッジや運用ニーズにお応えするカンパニーとして、「“お客さま第一”の徹底による顧客セグメント・個社ニーズに応じたプロダクツ・ソリューションを提供する、〈みずほ〉の市場ビジネスモデルの完遂」を新中期経営計画の基本戦略に掲げています。

セールス&トレーディング業務においては、銀行・証券の連携を推進することにより、お客さまのニーズに応じた最良のソリューションを提供します。グローバルな投資家とのビジネスについては、取り扱いプロダクツの拡大等の態勢整備も行い、特に注力して取り組みます。

ALM・投資業務においては、予兆管理や分散投資の徹底によりポートフォリオ運営を一層高度化し、安定的な収益の計上を目指します。

グローバルマーケッツカンパニーは、セールス&トレーディング業務とALM・投資業務を両輪とし、安定した収益基盤とお客さまへの高品質のサービス提供力を持つカンパニーを目指します。





新中期経営計画の重点戦略

- 顧客セグメント・個社ニーズに応じたセールス&トレーディング運営の進化
- 投資家ビジネスの強化
- 予兆管理と分散投資によるポートフォリオ運営の一層の高度化
- 人工知能等の新たなテクノロジーへの対応
- オペレーショナルエクセレンスによる生産性向上

重点戦略

「お客さま」に提供する価値

■ お客さまのさまざまなリスクヘッジニーズ、運用ニーズに対する、市場プロダクツを用いた最適なソリューション

「社会」に提供する価値

■ グローバルな金融のプロフェッショナルとして、市場流動性の提供や業界団体への参画等を通じた金融市場の健全な発展への貢献

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

お客さまのリスクヘッジ・運用ニーズへの対応を通じたお客さまの持続的成長と金融市場の健全な発展に向けた取り組み

〈みずほ〉は、銀行・信託・証券が連携し、お客さまのリスクヘッジニーズや運用ニーズに対して、市場プロダクツを活用した高品質のソリューションを提供することで、お客さまの事業戦略・財務戦略をサポートしています。

また、みずほ銀行が日本証券クリアリング機構（JSCC）での円金利デリバティブのクリアリングサービス提供社数において1位となる等、〈みずほ〉は幅広い領域のビジネスをカバーしています。

さらに、国際スワップデリバティブ協会（ISDA）等の業界団体にも積極的に参画しています。こうした業界団体等において、さまざまな業務を通じて培った豊富な知見・ノウハウを活かした提言を行い、お客さまの規制対応へのサポートや金融市場の健全な発展に貢献していきます。

みずほ銀行本店のディーリングルーム

2015年度の振り返り

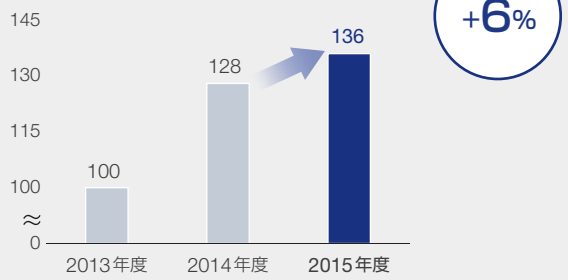
的確なポートフォリオ運営に努め、お客さま向けサービス提供力を強化

セールス&トレーディング業務

セールス&トレーディング業務では、みずほ銀行において、市場環境の変化に応じ、最適な為替・金利・コモディティ等の市場プロダクツを提供する提案型営業を推進するとともに、みずほ証券においてエクイティ・債券両分野でのプロダクツ提供力の強化に努めました。

こうした取り組みに加え、国内外において銀行・証券が相互の強みを活かす、連携の進化にも注力しており、顧客ビジネスは着実に増加しました。

セールス＆トレーディング業務関連収益推移※1,2

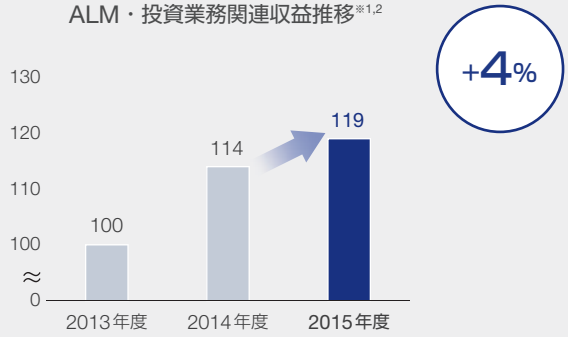


※1. 2013年度実績を100とした場合
※2. 市場ユニット管理ベース

ALM・投資業務

ALM・投資業務では、グローバルな金利低下や長短金利差の縮小を受けて運用利回りが大きく低下する厳しい環境下、相場状況の変化をいち早く察知するきめ細かな予兆管理を通じて、市場動向を的確に捕捉したオペレーションを実施しました。また、投資のリスク・リターンを十分に考慮し、債券・株式・クレジット等への適切な配分による、分散投資を徹底したポートフォリオ運営に努めました。

ALM・投資業務関連収益推移※1,2



※1. 2013年度実績を100とした場合
※2. 市場ユニット管理ベース

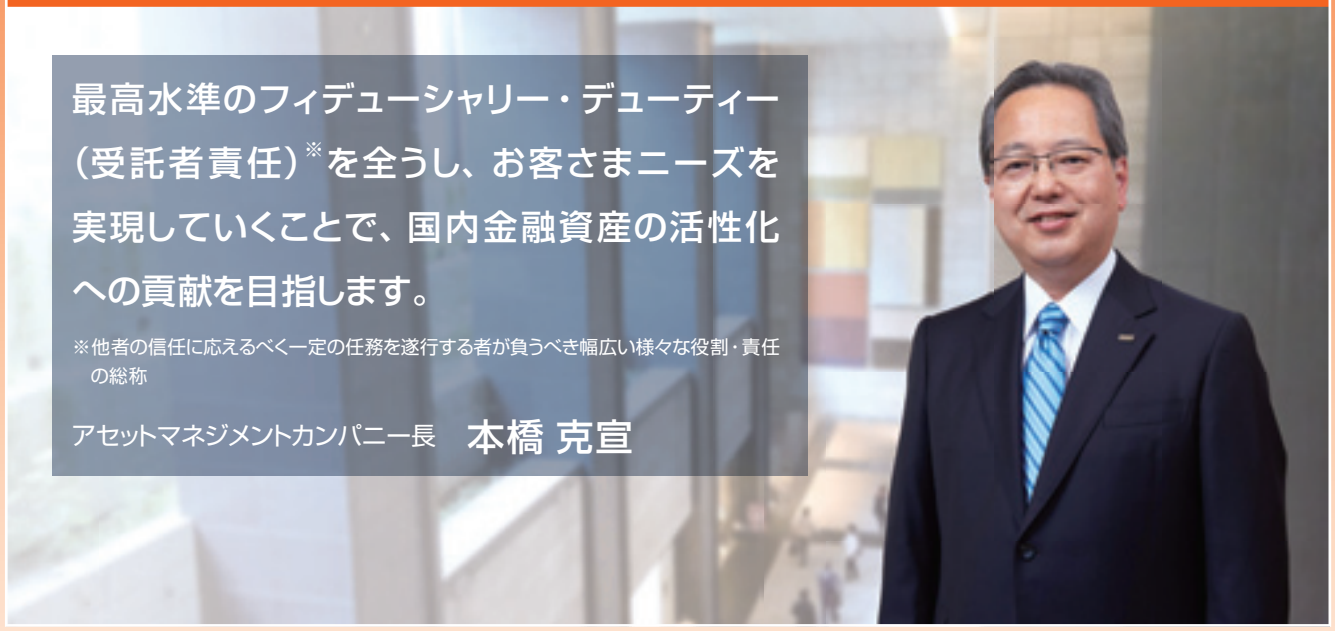
TOPIC

米ドル建てフォルモサ債（台湾市場におけるオフショア債券）の発行

お客さまの外貨建てビジネスをサポートしていくため、〈みずほ〉は、米ドルに加え、香港ドルやシンガポールドル等、さまざまな通貨による外貨建て債券を発行することで、外貨資金調達の基盤の安定化に取り組んでいます。

2015年度は、新たに米ドル建てのフォルモサ債を発行しました。〈みずほ〉の外貨資金の調達手法がさらに広がるとともに、台湾市場における大手投資家への商品提供機会の拡大にもつながりました。

アセットマネジメントカンパニー



最高水準のフィデューシャリー・デューティー（受託者責任）※を全うし、お客さまニーズを実現していくことで、国内金融資産の活性化への貢献を目指します。

※他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称

アセットマネジメントカンパニー長　本橋 克宣

銀行・信託・証券・新たに誕生する「アセットマネジメントOne※」が一体となって、幅広いお客さまの運用ニーズに応える商品・サービスを提供

※2016年10月のグループ運用機能統合・新会社設立に向け準備中

アセットマネジメントカンパニーは、銀行・信託・証券・運用会社が一体となって、個人から機関投資家（年金・金融法人・事業法人等）まで幅広いお客さまの多様な運用ニーズに対し、最高水準の商品・サービスを提供しています。

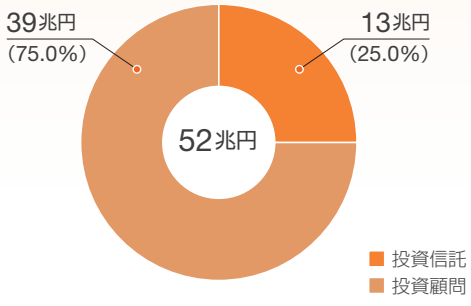
その中心となる運用会社は、DIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行の資産運用部門、みずほ投信投資顧問、新光投信を統合し、2016年10月に新たに誕生する「アセットマネジメントOne」です。

「アセットマネジメントOne」では、投資信託・投資顧問・信託銀行・生命保険における資産運用のノウハウを結集し、お客さまにより一層ご満足いただけるような商品・サービスの提供を行っていきます。

また、みずほ銀行・みずほ信託銀行では、老後に向けた非課税長期資産形成制度である確定拠出年金（DC※1）の運営管理機関業務・資産管理機関業務を担っています。

その他、みずほ信託銀行では確定給付年金（DB※2）の受託営業を、みずほ証券ではラップ口座※3の運用業務を行う等、幅広いお客さまの資産運用ニーズにお応えしています。

2015年度末　運用資産残高の内訳



※1. Defined Contribution Plan
※2. Defined Benefit Plan
※3. 個人が証券会社や信託銀行と投資一任契約を結んで、資金の運用から管理までを任せることができるサービス

カンパニーの特徴

外部環境

- NISA※の導入やDC制度改革等の非課税長期資産形成制度の拡充
- 「貯蓄から投資へ」の流れ
- 少子高齢化の影響から、公的年金の給付水準は将来的に目減りする可能性あり
- 日銀によるマイナス金利政策の導入

※少額投資非課税制度

課題認識

- 個人に対する「貯蓄から投資へ」の流れを後押しする商品・サービスの提供力強化
- 機関投資家に対する高付加価値商品・サービスの提供力強化、コンサルティング機能強化

強み

- グループ資産運用機能の統合により、投資信託・投資顧問・信託銀行・生命保険における資産運用のノウハウが結集する「アセットマネジメントOne」の運用力・商品提供力

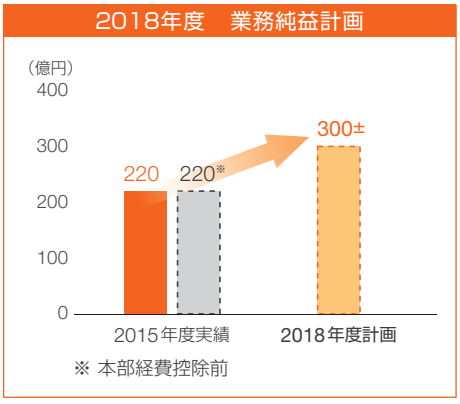
カンパニーの新中期経営計画（2016年度～2018年度）

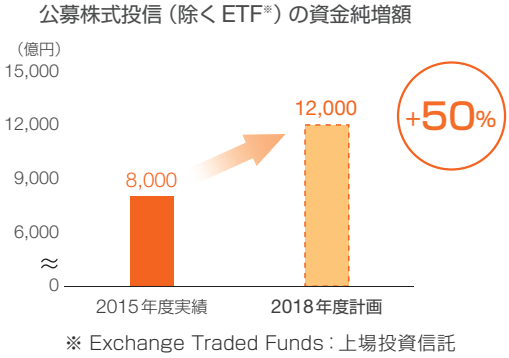
アセットマネジメント事業のエンジンとなる「プロダクツ力」を強化し、事業全体を牽引

安定した資産形成やマイナス金利対応ニーズを有する個人のお客さまに対しては、年金運用のノウハウも活用した、中長期の資産形成に資する運用商品や、「貯蓄から投資へ」の流れを後押しする預金に代わる投資運用商品等、統合する4社が培ってきた強みを活かした、良質な商品・サービスを提供し、個人金融資産の活性化に貢献していきます。

ポートフォリオの多様化・収益安定化や国債代替に向けた運用高度化ニーズを有する機関投資家に対しても、「アセットマネジメントOne」の運用ノウハウを最大限に活かし、きめ細かくお応えしていきます。

また、年金分野でのコンサルティング機能等のサービスの拡充にも取り組みます。





新中期経営計画の重点戦略

▶プロダクツ力の強化

- マイナス金利環境下における預金顧客向け商品提供やESG※1／エンゲージメント※2等の機関投資家ニーズに対応した商品提供　等

※1. 環境(Environment)、社会(Society)、企業統治(Governance)の略称。投資家が投資先を選定する基準の1つ

※2. 投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促す「目的をもった対話」

▶投資信託事業への注力

- グループ内連携による、お客さまニーズを捉えた最適な資産運用サービスの提供　等

▶年金分野でのサービス拡充

- 年金コンサルティング機能の強化
- 個人型DC制度拡充等の年金制度改革への対応　等

重点戦略

「お客さま」に提供する価値

■ 機関投資家の運用多様化・高度化ニーズに応えるとともに、アセットマネジメントを活用した、個人の自助努力による資産形成を積極的にサポート

「社会」に提供する価値

■ 「貯蓄から投資へ」の流れを後押しすることにより、将来的な国富の増大、企業への成長マネーの供給、日本経済の好循環実現に貢献

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

個人のお客さまに対する「貯蓄から投資へ」の橋渡しとなる資産形成商品の開発・提供

少子高齢化の進展を受け、公的年金の給付水準は将来的に目減りする可能性が高く、アセットマネジメントを活用した個人の自助努力による資産形成の重要性は今後ますます高まっていくものと考えられます。

厚生労働省の「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し—平成26年財政検証結果」によれば、公的年金の所得代替率※は、2014年度は62.7%ですが、2043年度は50.6%と今後緩やかに低下していく見通しです。また、老後に向けた中長期的な資産形成においては、現預金はインフレにより資産価値が目減りする可能性があることにも留意する必要があります。

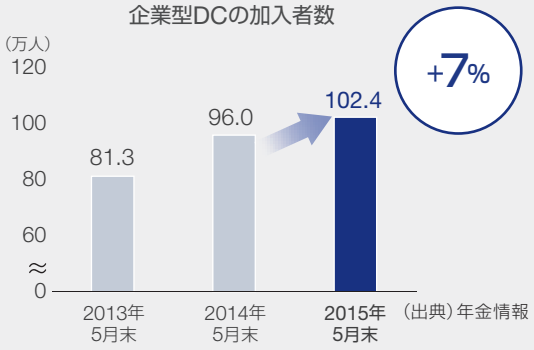
こうした環境を踏まえ、〈みずほ〉は「貯蓄から投資へ」の橋渡しとなる資産形成商品を開発・提供することで、個人のお客さまの中長期的な資産形成をサポートしていきます。また、こうした取り組みを通じて、国内金融資産の活性化にも貢献していきます。

※年金を受け取り始める時点（65歳）における公的年金の金額が、現役世代の手取り収入額（賞与込み）と比較してどのくらいの割合かを示すもの

2015年度の振り返り

個人のお客さまに対しては、中長期の資産形成に資する投資信託やファンドラップ等の商品を提供しました。機関投資家に対しては、ポートフォリオ全体に対する分析・評価をもとにした、資産配分や運用戦略の組みあわせに関するアドバイス等を提供しました。

また、DCビジネスについては、企業型DCの加入者数や資産残高の受託額において国内トップクラスの実績となりました。

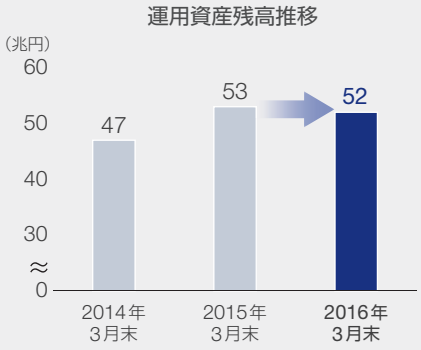


グループ資産運用機能の統合を決定　～アジアを代表する資産運用会社の誕生～

「アセットマネジメントOne」は、統合する4社が一体となってお客さまにより一層ご満足いただけるサービスを提供することでお客さまからの信頼No.1の資産運用会社となること、そして、グローバル大手運用会社に匹敵するアジアNo.1の資産運用会社となることを目指し、そのビジョンを社名に表しています。

「アセットマネジメントOne」は、公募投資信託や投資顧問において外部評価の高いファンドを多数保有する「質」に加え、投資信託と投資顧問合算でアジアトップクラスの運用資産残高52兆円の「量」を兼ね備えた運用会社として誕生します。世界最大の公的年金であるGPIF※1からの運用受託額もトップクラス※2となります。

※1. Government Pension Investment Fund：年金積立金管理運用独立行政法人
※2. 2015年3月末現在（出典）GPIF



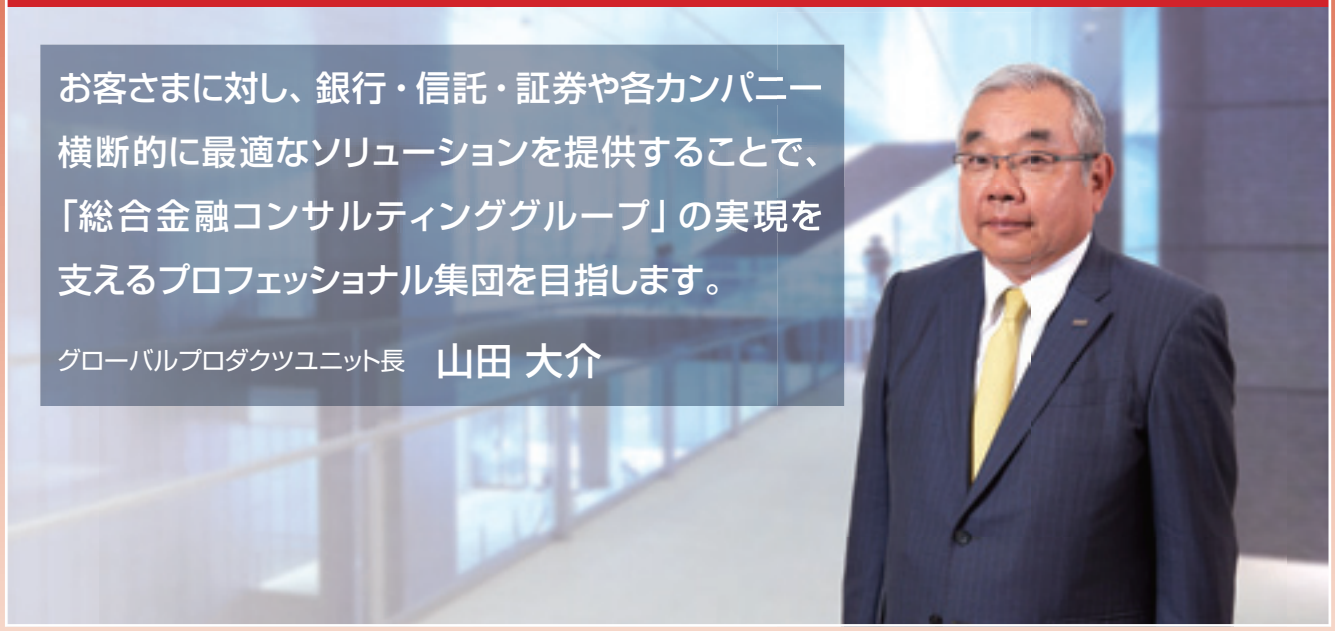
TOPIC

Matthews Asia※との資本・業務提携　※Matthews International Capital Management LLCのブランド名

〈みずほ〉のグローバル運用プラットフォームを拡充し、お客さまニーズへの対応力を強化するために、アジアプロダクツ特化型では米国最大の独立系運用会社であるMatthews Asiaと戦略的な資本・業務提携を行いました。今後、Matthews Asiaのアジア全域をカバーする優良な商品をお客さまに提供していきます。

Matthews Asia

グローバルプロダクツユニット



投資銀行機能・トランザクション機能の融合による、高度で最適なソリューションの提供

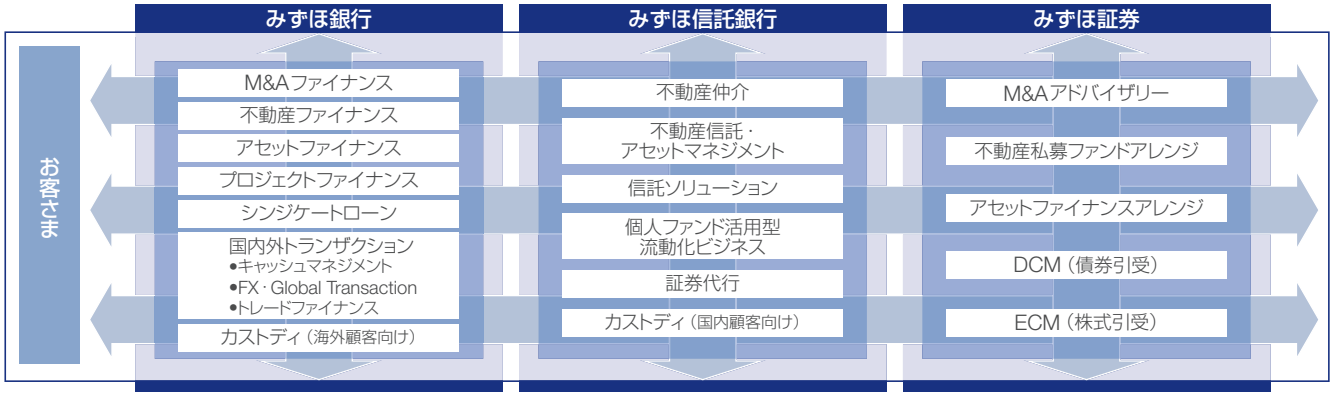
グローバルプロダクツユニットは、投資銀行ユニットとトランザクションユニットが統合し発足しました。

投資銀行分野では、M&A・不動産・アセットファイナンス・プロジェクトファイナンス・コーポレートファイナンスの5つの事業分野を中心に、銀行・信託・証券が連携して最適なソリューションを提供しています。

トランザクション分野では、国内為替・外国為替・資金管理・トレードファイナンス・コルレス円決済・円カストディ・グローバルカストディ・資産管理・証券代行・有価証券管理等のサービスを提供しています。

当ユニットは、〈みずほ〉の「専門性のさらなる強化」と「顧客セグメント横断的な機能活用」を図るため、グループ全体でのプロダクツ機能のプラットフォームの役割を担っています。〈みずほ〉が目指す、お客さま第一の観点からのアプローチ（マーケット・イン型アプローチ）を徹底的に推進するために、金融プロダクツに関する専門性をさらに高め、カンパニー横断的に幅広いお客さまにソリューションを提供していきます。

主なプロダクツラインアップ



ユニットの特徴

外部環境

- グローバル経済の不確実性の増大による、株式・債券・不動産・資源等の価格変動リスクの高まり
- 決済手段の高度化やFinTech等の技術革新に伴う新たな決済ビジネスの展開

課題認識

- 銀行・信託・証券一体運営の加速によるサービス提供力強化
- プロダクツラインに応じたグローバル運営体制の強化
- 新技術や環境変化に対応した商品の開発
- 効率的な営業推進体制の構築

強み

- グループ各社の専門性を有機的に組みあわせることができる運営体制
- M&Aアドバイザリー・プロジェクトファイナンス・ABS（資産担保証券）・シンジケートローン・DCM（債券引受）・カストディ・CMS（資金管理）等の分野におけるトップクラスの実績

ユニットの新中期経営計画（2016年度～2018年度）

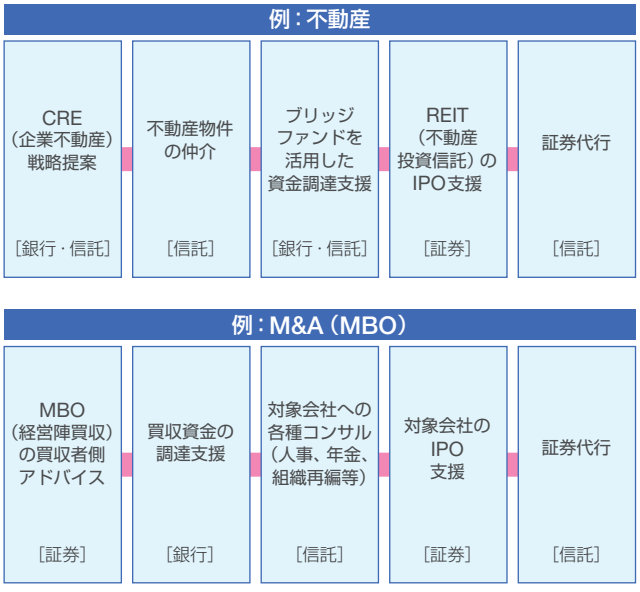
プロダクツ専門家集団として、お客さまのニーズに沿った最適なソリューションを提供

〈みずほ〉が目指す、お客さま第一の観点からのアプローチ（マーケット・イン型アプローチ）を実現させるためには、外部環境の変化に対応し、さまざまなリスクを見極めたうえで、絶えず変化し続けるお客さまのニーズに応えていく必要があります。

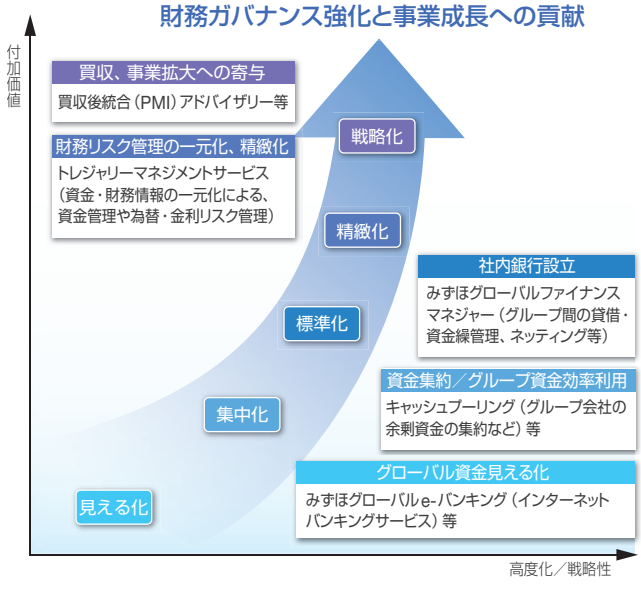
お客さまのニーズが高度化・多様化するなかでも、最適な商品・サービスを提供し続けるために、銀行・信託・証券が一体となったグローバルベースでの運営体制の高度化に取り組むとともに、専門性のさらなる向上に努めます。

また、新たなビジネス領域への取り組みを強化することで、お客さまニーズへの対応力を高め、お客さまの利便性向上に貢献していきます。

銀行・信託・証券による連続的なソリューション提供〈投資銀行〉



お客さまの資金管理業務のステージに応じたソリューション提供＜トランザクション＞



新中期経営計画の重点戦略

▶銀行・信託・証券一体での連続的なプロダクツ提供力の強化

▶新たな領域へのプロアクティブな取り組みの強化
- 個人投資家の資金等を活用した新たな資金調達ソリューションの提供
- FinTechを活用した新たな決済サービスの提供　等

▶オペレーショナルエクセレンスを推進し、最適なプロダクツ供給態勢の構築や人材・業務基盤を強化
- グローバルベースでの総合営業の拡大
- 組織や人員のリバランス　等

重点戦略

「お客さま」に提供する価値

■ 多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、最適なソリューションをグローバルに提供することを通じて、お客さまの事業・財務戦略に貢献

「社会」に提供する価値

■ グローバルベースで高度な専門性を駆使したソリューションを提供し、社会インフラの発展に貢献

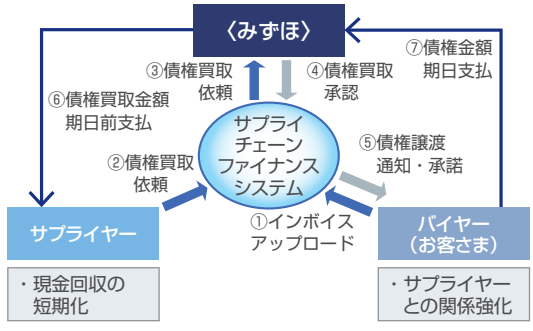
■ 業界団体等への参画を通じ、グローバル決済体制の発展に貢献

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

お客さまのキャッシュフロー改善を支援するサプライチェーンファイナンスの提供を開始

〈みずほ〉は、大企業の国内外のサプライヤーとの資金決済を効率化するとともに、企業の資金繰りの効率性を示す指標であるキャッシュコンバージョンサイクル※の改善にも貢献するシステムとして、サプライチェーンファイナンスの提供を開始しました。お客さまの資金効率を高めるのと同時に、サプライヤーの資金繰りを円滑にすることで、サプライヤーとの関係強化を図ることも可能です。

※仕入れから販売に伴う現金回収までの日数



再生可能エネルギー普及に向けた新しい資金調達方法の提供

〈みずほ〉は持続可能な社会の形成に向けて、再生可能エネルギーの普及を多面的にサポートしています。2016年6月、メガソーラー発電施設を中心に投資を行うタカラレーベン・インフラ投資法人が東京証券取引所の「インフラファンド市場」で第1号として上場した際に、みずほ証券が上場主幹事、みずほ信託銀行が投資主名簿等管理人を務め、みずほ銀行が融資組成を主導する等、グループ一体となって支援しました。

レーベンソーラー塩谷発電所

2015年度の振り返り

各事業分野においてトップクラスの実績をあげるとともに、さらなる営業推進に向けた態勢を整備

投資銀行分野

海外大型買収案件や事業承継案件等のFA（フィナンシャル・アドバイザー）就任・ファイナンス組成や、国内初のコンセッション事業※に対するプロジェクトファイナンスの組成等、数多くの案件に取り組みました。

また、競争優位のさらなる確立に向けて、社債引受部門の拡充や不動産投資家向け対応力の強化等、態勢の整備を行いました。

※公共施設等の所有権を公的機関に残したまま、運営を民間事業者が行う事業

投資銀行分野の主要実績	2015年度実績
日本企業関連M&Aアドバイザリー※1	1位
国内プロジェクトファイナンス※2	1位
国内シンジケートローン※3	1位
総合ABS主幹事※4	1位
日本公募債（事業債・電力債）※5	1位

※1. 件数ベース、除く不動産案件
※2. 金額ベース、ブックランナーベース
※3. 金額ベース、ブックランナーベース
※4. 金額ベース、Asset Backed Security（資産担保証券）
※5. 引受金額ベース、除く自行債

トランザクション分野

年々高まるお客さまのグローバルな資金効率化のニーズにワンストップで対応が可能な専門部隊の設置や、証券代行の分野における新規株式上場対応の専門部隊の設置等、コンサルティング機能の強化に努めました。

また、お客さまの資金効率化やサプライヤーとの関係強化を支援するサプライチェーンファイナンスや、法人のお客さまがインターネットを通じて口座開設が可能となるサービスを開始する等、お客さまの利便性を向上するサービスを拡充しました。

トランザクション分野の主要実績	2015年度実績
CMS※1	1位
カストディ（サブ・カストディアン）※2	1位

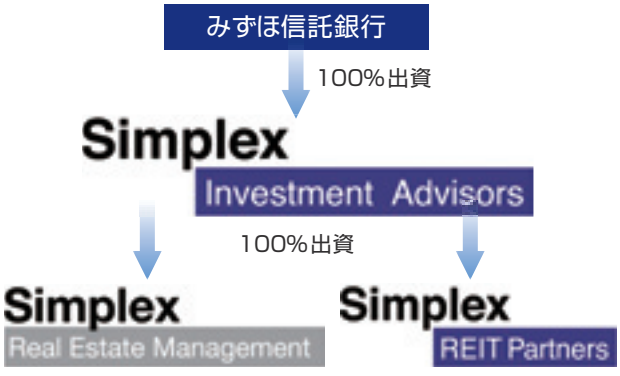
※1. Cash Management Service（資金管理）
Asia Money誌によるCMSランキング調査（日本市場、売上規模大）で顧客満足度1位を獲得

※2. 有価証券投資の際に、証券の保管、管理を行う業務
グローバルカストディアン誌およびグローバルインベスター誌によるカストディ銀行調査ランキング（日本市場）のいずれも1位を獲得

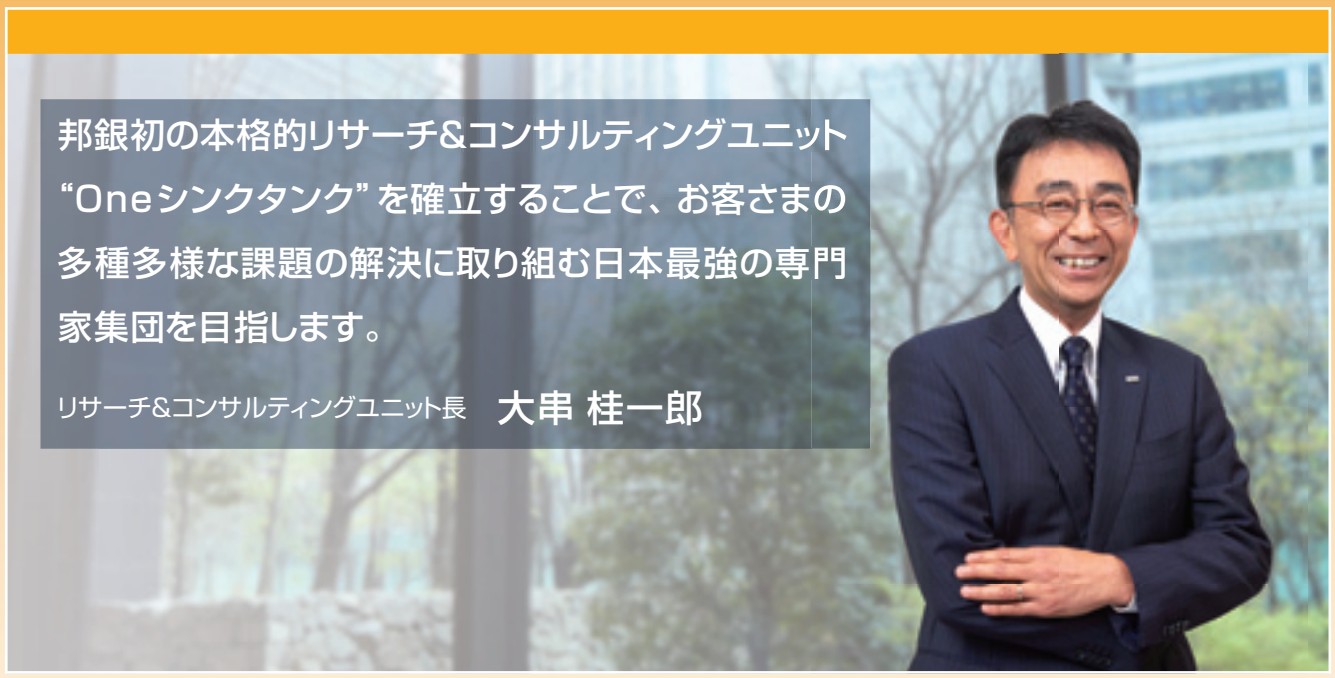
TOPIC

シンプレクス不動産投資顧問、シンプレクス・リート・パートナーズの子会社化

みずほ信託銀行は、今後さらに拡大が見込まれる不動産アセットマネジメント分野における運用力の強化と取組領域の拡大を目指して、私募ファンド運用会社であるシンプレクス不動産投資顧問と、REIT運用会社であるシンプレクス・リート・パートナーズを、新設持株会社のシンプレクス・インベストメント・アドバイザーズを通じて子会社化しました。両社が培ってきた豊富なノウハウを活かし、質の高い専門的なサービスを提供していきます。



リサーチ&コンサルティングユニット

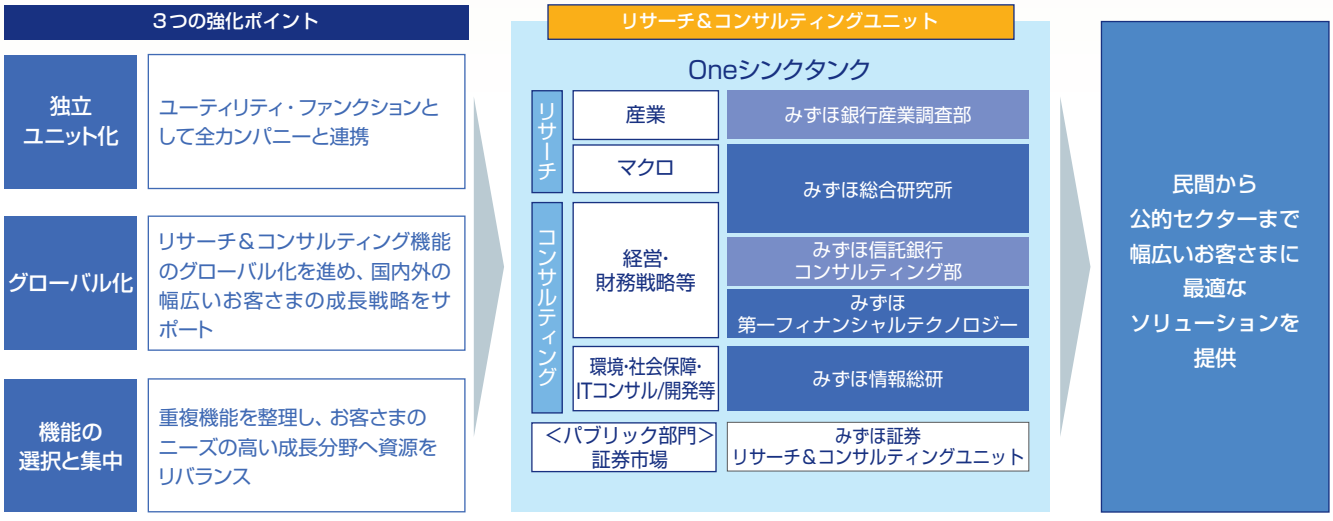


お客さまの顕在的・潜在的な課題に対し、“Oneシンクタンク”として、最適なソリューションを提供

リサーチ&コンサルティングユニットは、お客さまの多種多様な課題解決に取り組む専門家集団を目指し、グループ内のリサーチ機能とコンサルティング機能を結集し発足しました。

当ユニットは、みずほ銀行産業調査部、みずほ信託銀行コンサルティング部、みずほ証券リサーチ&コンサルティングユニット、みずほ情報総研、みずほ総合研究所、みずほ第一フィナンシャルテクノロジーで構成されています。

産業からマクロ経済までカバーするリサーチ機能と、お客さまにとって普遍的な課題である経営・財務戦略から、環境・社会保障・IT等、専門性の高い分野に至るまで幅広い分野におけるコンサルティング機能を強みとして、ユニット内の各社・各部署が“Oneシンクタンク”としてシームレスに連携し、高度な知見・ノウハウを踏まえた包括的なソリューションを提供していきます。



ユニットの特徴

外部環境

- 変化が激しく、先行きを見通しにくい経済・金融・社会環境
- お客さまが抱える課題の多様化・複雑化・グローバル化
- 銀行・信託・証券の連携営業等、競合他社の一部の戦略において進む同質化

課題認識

- グループ各社の専門性を活かしたビジネス機会のさらなる創出
- リサーチ・コンサルティング機能の戦略的再構築と人員のリバランス
- リサーチ・コンサルティング機能の提供機会の拡大

強み

- マクロ経済動向から産業動向までを幅広くカバーするリサーチ機能
- 経営・財務戦略から、環境・社会保障・ITに至るまで、幅広い分野を網羅するコンサルティング機能
- 約3,500名を擁する本邦トップクラスの人員体制

ユニットの新中期経営計画（2016年度～2018年度）

リサーチ機能とコンサルティング機能を結集し、“Oneシンクタンク”で幅広い課題の解決に寄与

“Oneシンクタンク”は、「ユーティリティ・ファンクションの確立」、「ブランド向上」、「グローバル対応強化」、「マーケット・イン型アプローチによるビジネス拡大への貢献」の4点を重点戦略として、〈みずほ〉のリサーチ機能とコンサルティング機能の強化を図っていきます。

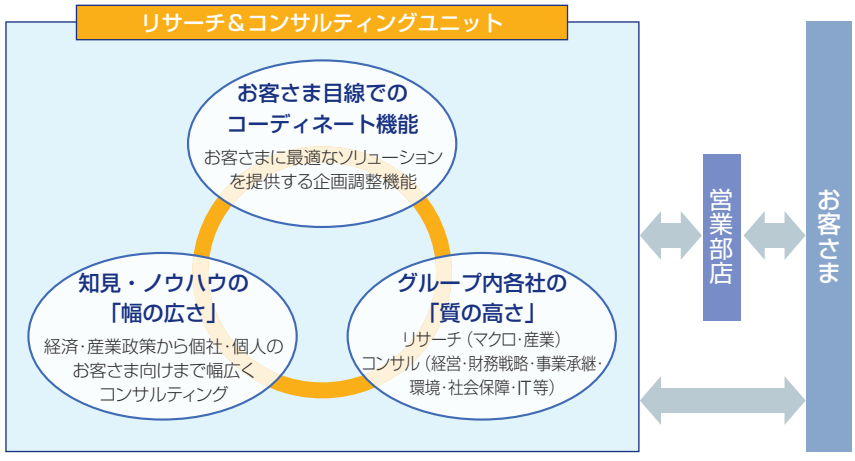
「ユーティリティ・ファンクションの確立」では、お客さまの多種多様な課題の解決に向けて、ユニット内の知見を集約し、各カンパニー等にシームレスに情報・ソリューションを提供していきます。

「ブランド向上」では、“One シンクタンク”の成果の対外発信を強化し、多くのお客さまとの共有を進めるほか、お客さまからの声をこれまで以上に反映した運営体制を構築していきます。

「グローバル対応強化」では、グローバル化の進展により多様化・複雑化する国内外のお客さまのニーズに応えていくために、グローバルベースでの体制の拡充を進めていきます。

「マーケット・イン型アプローチによるビジネス拡大への貢献」では、お客さまのニーズに一層寄り添ったサポート体制を構築し、お客さまの多様な課題に最適なソリューションを提供していきます。

“Oneシンクタンク”によるソリューション提供



新中期経営計画の重点戦略

- ユニット内の知見をシームレスに提供し、各カンパニーを横断的にサポート
- “Oneシンクタンク”の成果を積極的に発信することによる、〈みずほ〉ブランドの向上
- グローバルでの対応力を拡充し、国内外の幅広いお客さまの戦略をサポート
- 〈みずほ〉のネットワークを活かした新規成長分野の創出
- イノベーション企業の成長支援強化
- アッパーミドル層向け成長戦略・承継コンサルティング分野で圧倒的優位性を確立

重点戦略

「お客さま」に提供する価値

■ お客さまの複雑化する課題に対し、グループ各社の知見を結集した包括的なソリューションを“Oneシンクタンク”が一体で提供することにより、お客さまの成長戦略に貢献

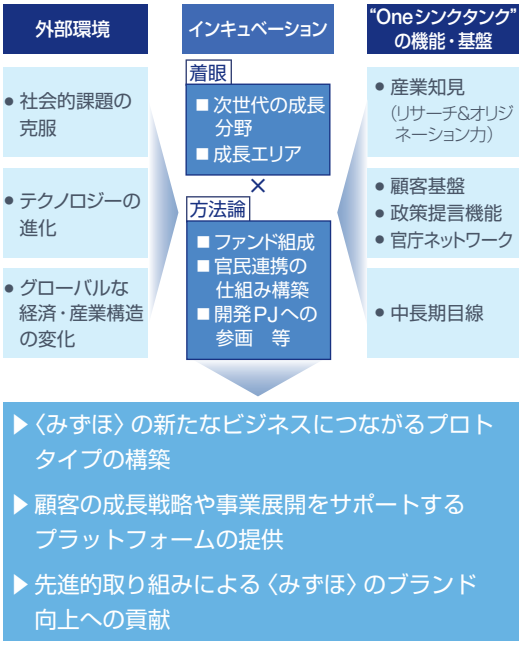
「社会」に提供する価値

■ 産業調査部の産業知見、みずほ情報総研の専門性、みずほ総合研究所のリサーチ機能を活かした政策提言等により、地方創生や次世代成長産業の育成等に貢献

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

お客さまの顕在的・潜在的な課題に対し、包括的かつ最適なソリューションを提供し、成長をサポート

変化が激しく、先行きを見通しにくい経済・金融・社会環境において、お客さまが抱える課題は多様化しています。〈みずほ〉は、マーケット・イン型アプローチにより、顕在化した課題に加え、お客さまが認識していない潜在的な課題に対しても“Oneシンクタンク”の知見を結集した包括的かつ最適なソリューションを提案し、お客さまの成長戦略をサポートしていきます。



産業動向の深い知見に基づいた次世代成長分野の育成

経済・産業構造の変化やテクノロジーの進化が加速する外部環境のなか、〈みずほ〉は、お客さまの中長期的な課題解決を推進することを通じて、産業の視点から社会の変化の方向性を把握することに努めています。こうして培った産業動向に関する深い知見や企業戦略の策定サポート力、政策提言能力等を活用し、次世代成長分野の創出と育成にも積極的に取り組んでいきます。

ユニットの構成

リサーチ機能とコンサルティング機能を“Oneシンクタンク”に結集

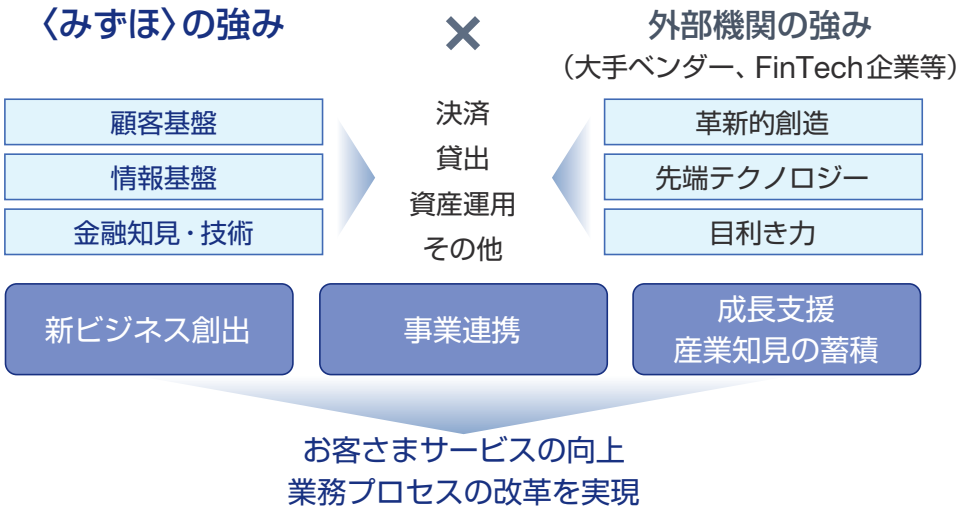
新たなテクノロジーへのプロアクティブな取り組み

MIZUHO FinTech

情報技術の進展や、ソーシャルメディアの拡大に伴うコミュニケーション手法の多様化、また日常生活における電子決済の拡大等、金融技術は著しく進化しています。そうしたなかで、〈みずほ〉は外部機関との協業や最先端の技術も活用しながら、新たなビジネスの創出やこれまで以上にお客さまに寄り添った利便性の高いサービスの提供に努め、先進的なブランドイメージを構築していきます。

取組方針

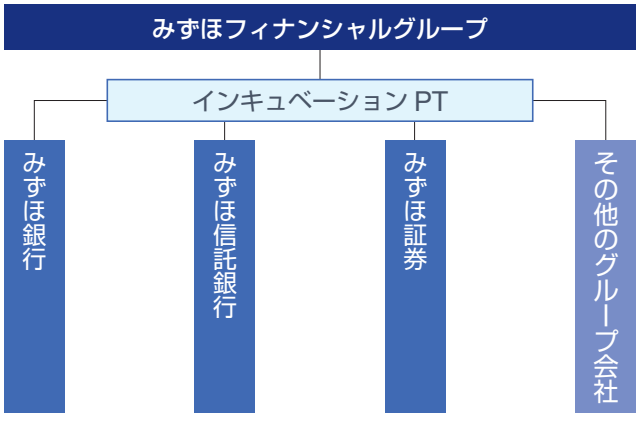
外部の知見・技術も活用し、商品・サービスの向上と、業務プロセスの改革を実現



推進体制

グループ横断的な独立した組織としてインキュベーションPTを設置

- 新ビジネス創出に向けたグループ横断的な取り組みを強化するため、2015年7月に独立した専担組織としてインキュベーションPTを設置しました。
- インキュベーションPTは、社内外の知見・技術を積極的に活用することで、従来の発想にとらわれない非連続的な新ビジネスの創出に取り組みます。
- また、インキュベーションPT担当役員はCDIO（Chief Digital Innovation Officer）として、〈みずほ〉の新ビジネス創出を統括する立場にあり、柔軟かつ迅速な意思決定を実現します。



具体的な取組実績

さまざまな最先端の要素技術を駆使するとともに、オープンイノベーション※による他社との協業も積極的に行い、新たなサービスを提供

※オープンイノベーション：自社だけではなく、外部機関が持つ技術やアイデアを組みあわせて革新的なサービスやビジネスを生み出していく考え方

主な要素技術：人工知能（AI）／ビッグデータ／ブロックチェーン／ロボティクス……

SMART FOLIO（ロボアドバイザー）

インターネット上で、お客さまのリスク許容度等を踏まえた投資信託のポートフォリオ提案を無料で提供しています。みずほダイレクトご利用のお客さまには、投資目標の達成に向けたゴールアプローチ分析機能や、貯蓄性保険商品の選定サポート機能等の付加サービスを提供しています。

マネーフォワードとの協業

法人のお客さまの経理事務効率化支援に向けて、マネーフォワード社の法人向けクラウドサービスとみずほ銀行の決済サービスを連携させた「請求・売掛金消込事務自動化」や「給与支払事務自動化」の仕組みを提供しています。

LINEでかんたん残高照会サービス

「LINE」上で、みずほ銀行に口座をお持ちのお客さまが、みずほ銀行の公式キャラクターである「ハリ田みず吉」のスタンプを送信いただくだけで、残高や入出金明細を確認できる便利なサービスを提供しています。

マネーツリーとの協業

PFM（Personal Financial Management、個人資産の一元管理）サービスを提供するマネーツリー社と連携し、スマートフォン向け「みずほダイレクトアプリ」に永久的に入出金明細照会の閲覧が可能となる「一生通帳機能」等を提供しています。

中長期的に取り組む事項

人工知能とロボティクスの融合

2015年7月、人型ロボットPepperがみずほ銀行に入行しました。金融小噺（こばなし）やさまざまなご案内を行うなかで、お客さまに新たなおもてなしを提供しています。

また、2016年5月、さらなるチャレンジとしてPepperとIBM社のWatsonテクノロジーとを融合させ、より高度な応対の実現に取り組んでいます。

Pepper入行式

オープンイノベーションへの取り組み

2015年10月、FinTechフォーラムを開催し、スタートアップ企業を中心に200名を超える多くの方々にご参加いただきました。

今後もこうした取り組みを継続し、外部の知見や技術を積極的に取り入れ、新ビジネスの創出やお客さまに提供するサービスの向上につなげていきます。

みずほFinTechフォーラム

ブロックチェーン技術への取り組み

「ブロックチェーン」※技術は、高速・安全・廉価なシステムの構築を実現できる可能性を秘めています。〈みずほ〉は、米国のスタートアップ企業R3 CEVが主導する国際的なコンソーシアムへの参画や、外部企業とも連携した複数の独自実証実験の実施等、「ブロックチェーン」技術の早期実用化に向け、さまざまな取り組みを進めています。

※ブロックチェーン：ネットワークに接続された複数のコンピュータが取引記録などを共有し、相互に認証する仕組み

責任ある投融資への取り組み

融資　～エクエーター原則への取り組み～

金融の円滑化を図り、内外経済・社会の健全な発展に貢献するため、〈みずほ〉は社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、適切なリスク管理態勢のもと、高度なリスクテイク能力を活用した金融仲介機能の発揮に努めています。

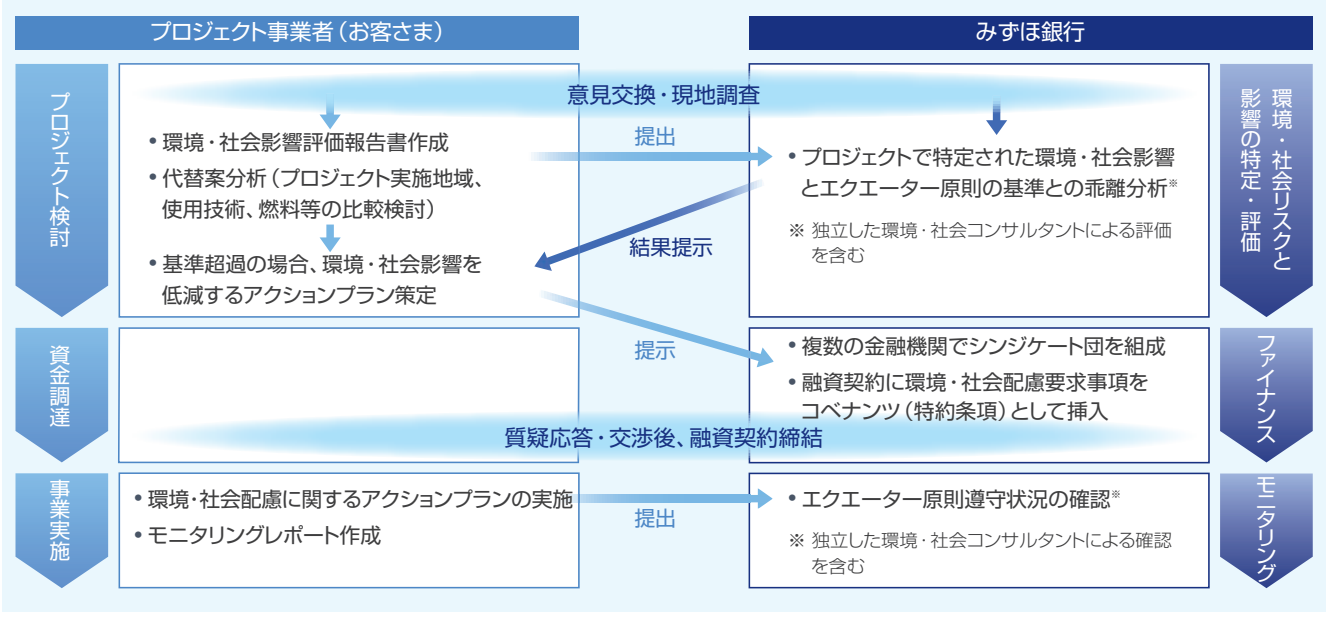
みずほ銀行は、自然環境や地域社会に影響を与える可能性のある大規模な開発プロジェクト案件に対して、エクエーター原則※を適用し、プロジェクト事業者（お客さま）と協働して環境・社会リスクと影響を特定・評価し、管理しています。これは、同原則を通じた適切な環境・社会への配慮は、お客さまと当行だけでなく、地元のステークホルダーにも大きな恩恵をもたらすと考えているからです。このような取り組みを通じ、〈みずほ〉は積極的に環境・社会問題に取り組み、ファイナンスを通じて経済発展と環境保全の両立を目指すことで、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

※民間金融機関が大規模な開発や建設のプロジェクト案件に参加する場合に、プロジェクトが自然環境や地域社会に与える影響に十分配慮して実施されることを確認するための枠組み

詳細はウェブサイトをご参照ください。
http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/equator/index.html

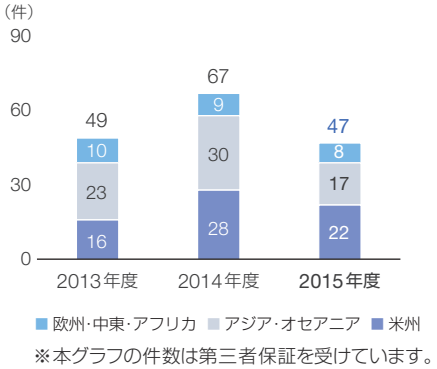
EQUATOR PRINCIPLES

エクエーター原則に基づく環境・社会リスク管理プロセスの概要



エクエーター原則適用案件調印件数※

［地域別］



※本グラフの件数は第三者保証を受けています。

TOPIC

環境・社会リスク管理に関する知見の普及活動

2016年3月、みずほ銀行は、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行との共著で、国内初となるエクエーター原則の実務解説書を出版しました。これにより、国内産業界、金融業界へのエクエーター原則をはじめとする環境・社会リスク管理に関する知見の普及促進につながると考えています。

投資　～機関投資家としてスチュワードシップ責任を果たすための取り組み～

〈みずほ〉は、投資先企業との建設的な「目的をもった対話」（エンゲージメント）等を通じて、投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促すことが、お客さまの中長期的な投資リターンの拡大を図ることになり、さらには持続的な経済成長に資する資金循環につながると考えています。

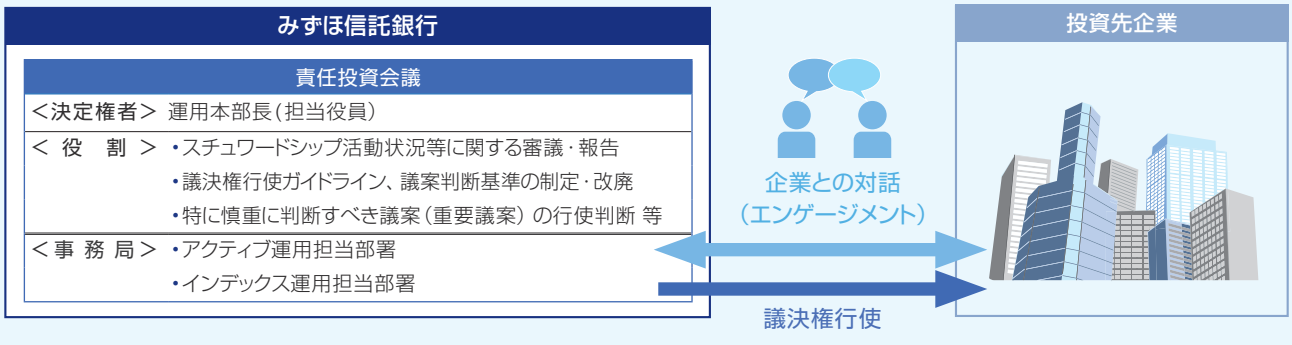
みずほ信託銀行とみずほ投信投資顧問、新光投信、DIAMアセットマネジメントは、責任ある機関投資家として適切にスチュワードシップ責任を果たすため、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れ、原則に則した取り組みを推進しています。2016年10月の統合が内定している運用会社「アセットマネジメントOne」においても、スチュワードシップ責任を果たしていきます。

具体的な取組事例

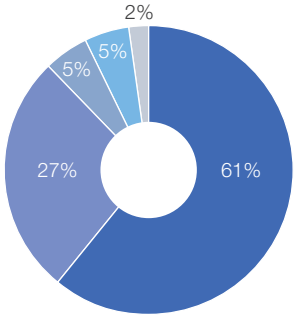
みずほ信託銀行では、中長期的視点から投資先企業の企業価値および資本効率を高め、持続的成長を促すことを目的に、投資先企業とは財務情報のほか、環境・社会・ガバナンス等の非財務情報を踏まえた対話（エンゲージメント）を積極的に行ってきました。2014年7月には、スチュワードシップ責任を果たすための体制を強化するため、責任投資会議を新設し、アクティブ運用・インデックス運用を担当する部署が事務局を担っています。

責任投資会議では、スチュワードシップ責任の履行状況の評価・見直しや投資先企業との対話、株主議決権行使等スチュワードシップ活動全般に関する事項について審議・報告し、常に取り組みの改善・向上を図っています。また、アナリストが行う投資先企業との対話については、事務局で記録・整理のうえ、責任投資会議にて組織的に共有しています。

スチュワードシップ体制図



エンゲージメントの主な内容（2015年度）



■企業戦略	中長期的な企業価値向上に資する経営戦略・事業計画等
■業績	業績変化とその要因等
■資本構造	資本効率の向上と持続的成長に資する財務戦略、資本政策等
■ガバナンス	経営体制等、コーポレート・ガバナンス
■リスク他	リスク：経営に与える影響の大きいリスク事象等への対応 その他：経営への影響の大きいその他事象等（反社会的行為等）への対応

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまへの経営支援

〈みずほ〉では、お客さまのライフステージに応じたニーズや課題を共有し、解決策の提案と実行の支援に努めています。

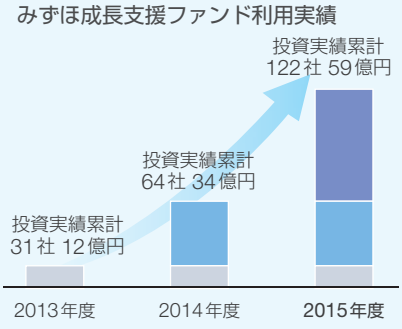
〈みずほ〉では、新規融資や貸付条件の変更等に関する相談・申し込みから、対応後のフォローアップ、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能を積極的に展開することで、お客さまの事業拡大や経営改善、事業再生等への取り組みを、お客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、本部、営業部店が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからの相談への対応や支援に取り組んでいます。

創業・成長支援

みずほ成長支援ファンド

みずほ銀行とみずほキャピタルが共同で「みずほ成長支援ファンド」を組成し、創業時支援からメザニンファイナンス・MBOニーズ等まで幅広くリスクマネーを供給しています。



ビジネスマッチング

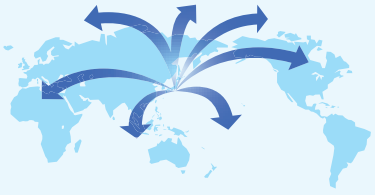
〈みずほ〉では、企業の成長戦略を支えるため、お客さま同士のご商売を結びつける、ビジネスマッチングを積極的に行っています。お客さまからの要望や〈みずほ〉からの提案に基づく個々のマッチングに加え、商談会形式でのフォーラムも全国各地で随時開催しています。

2015年度フォーラム開催実績

《開催実績》 東京 関西 九州 東北等 計8回	《開催テーマ》 ・ものづくり ・インバウンド ・イノベーション ・地方創生 等
《参加企業数》 延べ740社	《商談件数》 約1,700件

海外進出支援

〈みずほ〉では、アジアをはじめ海外へ進出されるお客さまのサポートに積極的に取り組んでいます。〈みずほ〉内の専門部署と国内・海外拠点が一体となり多様なソリューションを提供するとともに、外部機関等も活用し、セミナー開催も含め、海外進出に関するさまざまな情報提供を行っています。



事業再生・業種転換支援

〈みずほ〉では、外部機関や他の金融機関と連携しつつ、お客さまの事業再生や業種転換の支援に取り組んでいます。

【事例1】廃業のご意向があるお客さま(水産物卸売業)に対して、地域経済活性化支援機構（REVIC）の再チャレンジ支援業務（特定支援）を活用し、企業の債務と経営者の保証債務を一体で整理しました。

【事例2】過剰債務が経営課題であったお客さま(宿泊業)に対して、再生支援協議会や信用保証協会等と連携し、第二会社方式による抜本的な再生支援を行いました。

地域活性化に向けた取り組み

今後、日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化を通じた地方創生が急務です。

〈みずほ〉は、国内全都道府県に展開するネットワークを活用し、事業法人のお客さまへの円滑な資金供給と経営相談、経営支援への取り組みのほか、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済、産業の活性化に取り組んでいます。

事例紹介

福島県の震災復興に向けて

2016年3月、みずほフィナンシャルグループと福島県は、連携協定を締結しました。

この協定は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会のゴールド銀行パートナー※であるみずほフィナンシャルグループと福島県が連携することで、大会に向けた県内の機運の醸成と、東日本大震災からの復興の加速化を図ることを目的にしたものです。

東日本大震災からの復興に向け、〈みずほ〉と福島県はこれまでさまざまな面で連携してきましたが、今後は県内でスポーツイベントを共同で開催する等、一層の連携を進めていきます。

※〈みずほ〉は東京2020ゴールド銀行パートナーです。

連携協定締結式

愛媛県の地場産業活性化

2015年4月、みずほ銀行は愛媛県と「産業振興等に関する包括協定」を締結し、愛媛県の伝統工芸や地域ブランドに関する地場産業の活性化に向けた仕組みづくりを、連携して推進しています。

地域経済活性化に向けたさまざまな取り組みに加え、農林漁業6次産業化や産業クラスターの形成支援等、産業知見に基づく各種提案、提言等を通じ、政府が掲げる地方の「まち・ひと・しごと創生」に貢献する具体的な取り組みを進めています。

包括協定調印式

金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であることを真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、本ガイドラインの活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

2015年度の経営者保証関連の取組実績
（みずほ銀行、みずほ信託銀行合算）

項目	件数
新規に無保証で融資した件数	29,634
経営者保証に代替する融資手法※の活用件数	28
既存の保証契約を解除した件数	1,640

※ABL、停止条件付保証契約、解除条件付保証契約の取扱件数

企業価値を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

持株会社であるみずほフィナンシャルグループは、取締役会およびコーポレート・ガバナンスに関する「目指す姿」の実現に向け、継続的に取り組んでいます。株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営を行うとともに、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献することによって、その社会的役割・使命を全うするため、取締役会を中心とした企業統治システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に尽力しています。

企業統治システムに関する基本的な考え方・主な特徴

当社の企業統治システムに関する基本的な考え方

当社における企業統治システムの基本的な考え方は以下の通りです。

実効性	■ 監督と経営の分離の徹底 監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する。
迅速性	■ 執行役への「業務執行の決定」の最大限の委任 取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現する。
透明性・公正性	■ 経営監督における独立性確保 〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、経営陣の任免・処遇等における、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保する。
グローバル	■ グローバルスタンダードの採用 グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を積極的に採用することにより、グローバルに展開する金融グループにふさわしいガバナンス体制とする。

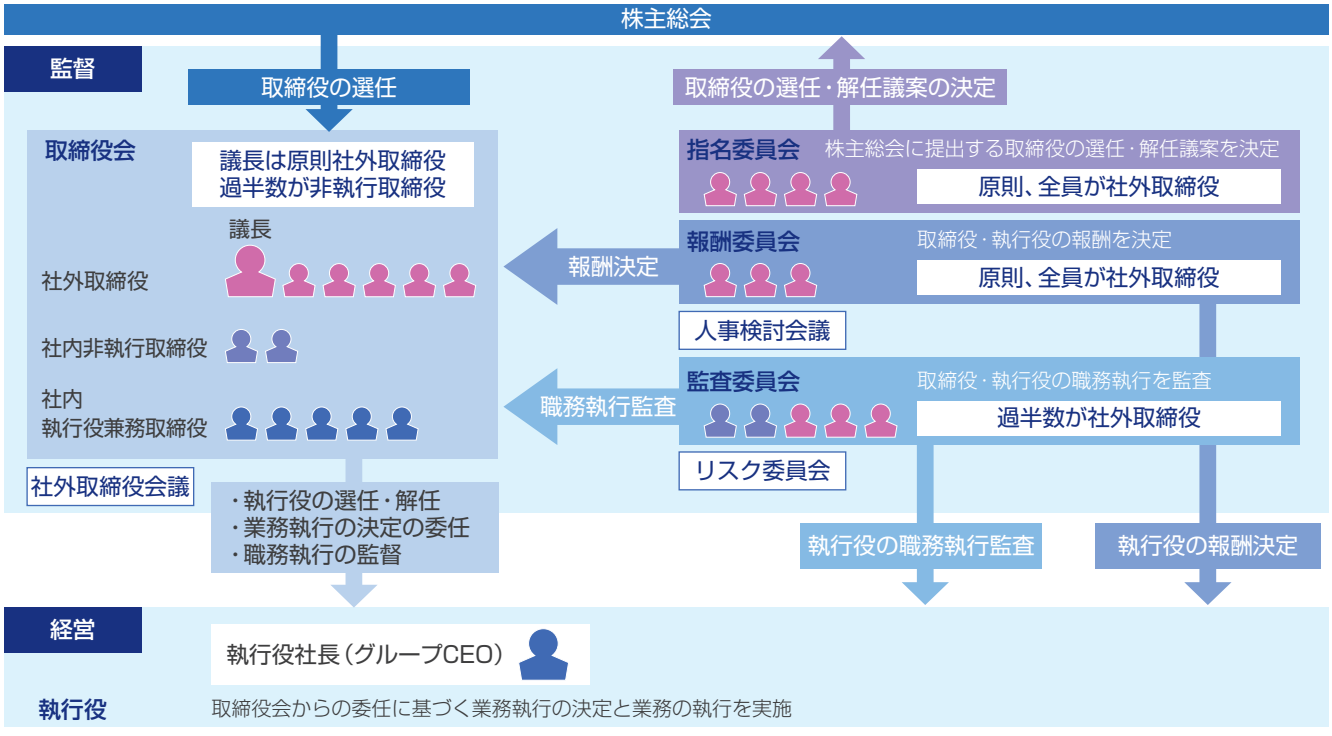
当社の企業統治システムの主な特徴

当社の企業統治システムの主な特徴は以下の通りです。非執行取締役が全取締役の過半数であること等、以下の点で特徴ある企業統治システムとしています。

取締役の構成	■ 非執行取締役が全取締役の過半数 取締役会の経営に対する監督機能という役割を踏まえ、非執行取締役（社外取締役および社内非執行取締役）の人数を、全取締役の過半数としています。 一方、金融業務・規制や〈みずほ〉のビジネスモデルに精通した取締役による専門性も含めた意思決定における質の確保と実効性のある監督を目的として、十分な数の社内取締役を確保しています。
取締役会議長	■ 取締役会議長は原則として社外取締役 取締役会議長は、取締役会の監督機能という役割を踏まえ、原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）としています。 社外取締役である議長の運営を補佐する者として、社内非執行取締役から副議長を選定しています。
指名・報酬委員会の構成	■ 指名・報酬委員会のメンバーは全員社外取締役 株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案内容の決定や中核子会社※の取締役の選任および解任に関する当社における承認等を行う指名委員会、および取締役や執行役の報酬の決定や中核子会社の取締役の報酬の承認等を行う報酬委員会については、委員長を含む全員を社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定し、役員人事・報酬決定プロセスの客観性・透明性を確保しています。 ※みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券

コーポレート・ガバナンス体制

前記の基本的な考え方を実現する制度として、現行の法制下においては指名委員会等設置会社が最も有効であると考え、当社は指名委員会等設置会社を選択しています。



社外取締役について

社外取締役は、企業経営、リスク管理、法令遵守、危機管理、財務会計、内部統制、マクロ政策、組織・カルチャー改革、グローバル経営等の各分野における豊富な経験や高い識見を有しています。〈みずほ〉の経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力、ならびに経営陣からの聴取および経営陣に対する意見表明や説得を的確に行う力等を有しているほか、全員が当社社外取締役の独立性基準を充足しています。

当社の「社外取締役の独立性基準の概要」を当社ホームページに掲載しています。
日本語 ： http://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/g_report.html#director
英　語 ： http://www.mizuho-fg.co.jp/english/company/structure/governance/g_report.html#director

氏名	選任理由
大橋 光夫	経営者としての豊富な経験と高い識見を活かした取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
関　哲夫	経営者等としての豊富な経験と高い識見を活かした取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、内部統制システムやガバナンスのさらなる高度化への貢献を期待
川村　隆	経営者としての豊富な経験と高い識見を活かした取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、ガバナンスの高度化等への貢献を期待
甲斐中 辰夫	検事、裁判官、および弁護士等としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かした取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、ガバナンス、コンプライアンスおよび危機管理体制等のさらなる高度化への貢献を期待
阿部 紘武	公認会計士としての豊富な経験と高い識見、専門性を活かした取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化への貢献を期待
大田 弘子	大学教授、経済財政政策担当大臣等としての豊富な経験と高い識見、公共政策・経済政策といったマクロ的な視点や日本再生のための高い課題認識を活かした取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化への貢献を期待

取締役会

取締役会は、法令上の取締役会の専決事項とされている経営の基本方針等の業務執行の決定、ならびに取締役および執行役の職務の執行の監督を主な役割としています。

取締役会の運営状況

取締役会は、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を、原則として執行役社長へ委任しています。また、運営においては、取締役会議長が中心となって真に必要な議案への絞り込みを行い、経営の根幹に関わる案件について、社外取締役による高い目線での意見・提言を含め、自由闊達で本質的な議論を展開しています。

2015年度は13回開催し、〈みずほ〉の新中期経営計画の策定に向けた中期的課題について質の高い審議を実施するとともに、取締役が経営全般を俯瞰して把握すること等を目的として、重点戦略の執行状況や業績・重要課題等について報告を受けました。

取締役会の実効性評価

〈みずほ〉は、コーポレート・ガバナンスのフロントランナーとして、企業価値向上を目指し「稼ぐ力」につながる「攻め」のガバナンス改革を進めています。

改革の進捗と成果を確認し、今後の課題を認識するために、当社取締役会全体としての実効性評価を行っています。

2015年度は、独立した第三者である外部専門機関の知見を取り入れたうえで、当社の取締役会およびコーポレート・ガバナンスに関する「目指す姿」と現状のギャップについて自己評価を行い、取締役会としての課題と今後に向けた取り組みを取締役会で審議しました。

評価の概要

当社の取締役会およびコーポレート・ガバナンスに関する当社の「目指す姿」がおおむね実現され、取締役会として「稼ぐ力」につながる監督機能を発揮していることが確認できました。

また、以下のような点からも、取締役会の実効性は相応に確保されていると評価しました。

(1)グループCEOのリーダーシップのもと、取締役会が一丸となってコーポレート・ガバナンス改革を一貫して推進

(2)取締役会が、企業価値向上のための新しいやり方に挑戦する執行ラインの背中を押し続け、「稼ぐ力」につながる監督機能を発揮

(3)特に2015年度は、新中期経営計画の策定に向け、取締役会で質の高い議論を実施

今後に向けた取り組み

2015年度の評価において、取締役会の実効性の一層の向上に向けたさらなる工夫が必要であることも確認・共有しており、下記の3点について継続的に取り組んでいきます。

(1) 取締役会における審議のさらなる充実と効率化
審議論点を明確にする等の議案説明上の工夫、議案のさらなる絞り込み等を通じ、審議の充実と効率化を図ります。

(2) 社外取締役の知見のさらなる活用と執行への反映
社外取締役の知見をより実効性ある形で執行に反映させ、「稼ぐ力」の強化につなげるために、社外取締役の知見を踏まえた客観的な目線と執行ラインにおける現場の実態や金融機関独特の事情等について相互理解を深めるための取り組みを行います。

(3) ステークホルダーとの対話に関する取締役会としての関与のあり方の共有
ステークホルダーとの対話に関する取締役会としての関与のあり方について、中長期的テーマとして審議・共有します。

■ 2015年度取締役会実効性評価に関する評価手法

社外取締役会議（社外取締役のみ）において中間評価を実施するとともに、外部専門機関の知見を活用し、全取締役に対し、評価の枠組みに従った質問票の配付およびインタビューを実施しました。これらの質問票の回答、インタビュー結果ならびに一部の執行役、取締役会事務局および監査委員会事務局へのヒアリングに基づいた「第三者評価」を踏まえ、2016年4月の取締役会において、課題と今後に向けた取り組みを審議し、自己評価を実施しました。

指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する当社の取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定するとともに、中核子会社（みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券の3社）各社の取締役の選任および解任に関する当社における承認、ならびに中核子会社の代表取締役の選定および解職や役付取締役の選定および解除に関する当社における承認を役割としています。

現在、社外取締役4名で構成しています。

指名委員会の運営状況

指名委員会は、当社および中核子会社の取締役人事等について、委員長指示により執行役社長が原案を策定し、議論を重ねました。その過程においては、執行役社長および指名委員会・報酬委員会の委員である社外取締役で構成する人事検討会議において、外部評価等の客観的な指標や業務経験に基づく専門性等も踏まえた議論を行ったほか、個別面談や役員による取締役会報告の機会を確保する等の対応を行い、社外取締役を中心とした透明性の高い役員人事決定プロセスの実効性を確保しています。

2015年度は6回開催し、当社取締役候補者の決定や中核子会社の取締役選任に関する承認等を行いました。

報酬委員会

報酬委員会は、当社の取締役および執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核子会社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、ならびに当社および中核子会社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定を役割としています。

現在、社外取締役3名で構成しています。

報酬委員会の運営状況

報酬委員会は、当社の中長期的な業績や、経済や社会の情勢等も踏まえたうえで、役員が果たすべき役割・責任に応じた報酬制度について、委員長指示により執行役社長が原案を策定し、議論を重ねました。過度なリスクテイクを抑制しつつ持続的な成長に向けた健全なインセンティブ付けを行う観点から、固定報酬比率の引き下げによる適切な構成比率の設定や、業績給および業績連動型株式報酬により、各役員の成果をより適切に反映する報酬体系への見直しについて、社外取締役を中心とした客観的かつ透明性の高い検討プロセスを確保しました。

2015年度は8回開催し、当社および中核子会社の役員の報酬体系の改定を決定するとともに、当社取締役および執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核子会社取締役の個人別の報酬の承認等を行いました。

監査委員会

監査委員会は、取締役および執行役の職務執行の監査、当社ならびに子会社の内部統制システムの構築および運用の状況の監視・検証、執行役による子会社等の経営管理に関する職務執行状況の監視および検証、監査報告の作成等を行います。

現在、社内非執行取締役2名、社外取締役3名で構成しています。

監査委員会の運営状況

監査委員会は、取締役および執行役の職務執行の監査に必要な事項に関し、監査委員会において取締役、執行役、使用人および会計監査人（以下、「取締役等」といいます）から適時・適切に報告を受け説明を求めるとともに、必要に応じ指示・提言を行いました。

また、常勤監査委員が行う執行部門における重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等からの報告徴収、内部監査部門等との連携等を含め、執行部門の意思決定の過程および内容の確認を行うことで、監査委員会としての監査の実効性を確保しています。

2015年度は18回開催し、監査計画の策定、内部監査グループの監査基本計画の同意等について決議するとともに、取締役および執行役等の職務の執行状況等について確認を行いました。

人事検討会議

執行役社長および指名委員会・報酬委員会の委員である社外取締役により構成され、主に、当社の執行役・役付執行役員や中核子会社の役付執行役員の選任案の審議、役員アセスメント等を行う審議機関として、人事検討会議を設置しています。

リスク委員会

原則として、全員非執行取締役または外部専門家により構成され、主に、取締役会によるリスクガバナンスに関する決定および遂行状況の監督に際し助言を行う諮問機関として、リスク委員会を設置しています。

社外取締役会議

社外取締役全員および執行役社長により構成され、社外取締役の〈みずほ〉に対する理解を深め、取締役間のコミュニケーションを通じた経営トップの問題意識の共有等を目的としたフリーディスカッションの場として、社外取締役会議を設置しています。

役員

取締役・執行役

取締役兼執行役社長(代表執行役)	グループCEO	佐藤 康博
取締役兼執行役専務	コンプライアンス統括グループ長(グループCCO)	津原 周作
取締役兼執行役常務	リスク管理グループ長(グループCRO)	綾 隆介
取締役兼執行役常務	企画グループ長(グループCSO)	藤原 弘治
取締役兼執行役常務	財務・主計グループ長(グループCFO)	飯田 浩一
取締役		高橋 秀行
取締役		船木 信克
取締役		大橋 光夫
取締役		関 哲夫
取締役		川村 隆
取締役		甲斐中 辰夫
取締役		阿部 紘武
取締役		大田 弘子
執行役副社長(代表執行役)	リテール・事業法人カンパニー長	岡部 俊胤
執行役副社長	IT・システムグループ長兼事務グループ長(グループCIO兼グループCOO)	安部 大作
執行役副社長	大企業・金融・公共法人カンパニー長	中村 康佐
執行役専務	グローバルコーポレートカンパニー長	菅野 暁
執行役専務	グローバルマーケッツカンパニー長	加藤 純一
執行役専務	アセットマネジメントカンパニー長	本橋 克宣
執行役専務	内部監査グループ長(グループCA)	米谷 雅之
執行役専務	リサーチ&コンサルティングユニット長	大串 桂一郎
執行役常務	グローバルプロダクツユニット長兼インキュベーションPT担当役員	山田 大介
執行役常務	人事グループ長(グループCHRO)	石井 哲

執行役員・専門役員

副社長執行役員	西日本地区担当役員	宮崎 智史
専務執行役員	グローバルマーケッツカンパニー特定業務担当役員	揚村 康男
専務執行役員	米州地域本部長兼米国FBO規制対応担当役員	末廣 博
専務執行役員	特定分野担当役員	渡辺 毅
専務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	齊藤 哲彦
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	飯盛 徹夫
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員	中村 春貴
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー特定業務担当役員	松原 祐生
常務執行役員	グローバルマーケッツカンパニー副担当役員	大島 周
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	中西 章裕
常務執行役員	グローバルコーポレートカンパニー特定業務担当役員	小林 一也
常務執行役員	事務グループ副担当役員	有田 浩士
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー特定業務担当役員	中村 昭
常務執行役員	欧州地域本部長	寺本 禎治
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー副担当役員	大塚 雅広
常務執行役員	グローバルマーケッツカンパニー副担当役員	齋藤 考司
常務執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	今井 誠
常務執行役員	東アジア地域本部長	安原 貴彦
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット副担当役員	若林 資典
常務執行役員	内部監査グループ副担当役員	小嶋 修司
常務執行役員	企画グループ副担当役員兼 財務・主計グループ副担当役員兼 IT・システムグループ副担当役員兼 事務グループ副担当役員	澤 和久
常務執行役員	グローバルコーポレートカンパニー副担当役員兼 グローバルマーケッツカンパニー副担当役員兼 グローバルプロダクツユニット副担当役員	渡辺 伸充
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー副担当役員	鎌田 卓史
常務執行役員	アセットマネジメントカンパニー副担当役員	坂東 嘉人
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット副担当役員	原 真志
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員兼 リサーチ&コンサルティングユニット副担当役員	中村 功
常務執行役員	リスク管理グループ副担当役員兼 コンプライアンス統括グループ副担当役員	祖父江 敏雄
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット副担当役員	斉藤 啓介
常務執行役員	人事グループ副担当役員兼 内部監査グループ副担当役員	江原 弘晃
常務執行役員	人事グループ副担当役員	幸田 博人
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員	宮本 正広
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー副担当役員	福家 尚文
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット副担当役員兼 財務・主計グループ副担当役員兼 リスク管理グループ副担当役員	小林 英文
常務執行役員	内部監査グループ副担当役員	薄葉 真哉
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員兼 事務グループ副担当役員	山田 達也
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員	辻 次賢二
常務執行役員	アセットマネジメントカンパニー副担当役員	大石 正弥
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ副担当役員	熊谷 泰治
常務執行役員	グローバルコーポレートカンパニー副担当役員兼 グローバルプロダクツユニット副担当役員兼 企画グループ副担当役員	高橋 敦
執行役員	IT・システム企画部長	米井 公治
執行役員	グローバルプロダクツ業務部長	谷口 真司
執行役員	アセットマネジメントカンパニー長付審議役	石川 正道
執行役員	財務企画部長	梅宮 真人
執行役員	次期システムプロジェクト統括PT長	高橋 直史
執行役員	東アジア業務部共同部長	竹田 和史
執行役員	システム推進部長	加藤 朝英
執行役員	チャネル戦略部長	清水 英昌
執行役員	コーポレート・インスティテューショナル業務部長	阿部 昌彦
執行役員	取締役会室長	菊地 比左志
執行役員	グローバルコーポレートカンパニー副担当役員兼 グローバルプロダクツユニット副担当役員	金森 裕三
専門役員	IT・システムグループ長付審議役	加藤 昌彦
専門役員	IT・システムグループ長付審議役	向井 康眞

注) 1. 取締役のうち、大橋光夫、関哲夫、川村隆、甲斐中辰夫、阿部紘武および大田弘子の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 社外取締役である関哲夫、川村隆、甲斐中辰夫、阿部紘武および大田弘子の5氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員です。

(2016年6月24日現在)

取締役会議長メッセージ

〈みずほ〉はコーポレート・ガバナンスの
フロントランナーとして、企業価値の向上を目指し、
「稼ぐ力」につながる「攻め」のガバナンス改革を
着実に進めています。

大田 弘子

2004年 内閣府政策統括官
2005年 政策研究大学院大学教授
2006年 経済財政政策担当大臣
2008年 政策研究大学院大学教授（現職）
2014年 当社取締役（取締役会議長）（現職）

取締役会の運営状況

〈みずほ〉は、2014年度に本格的なコーポレート・ガバナンス改革をスタートさせ、指名委員会等設置会社になりました。この形態は、取締役会の監督機能（守りのガバナンス）と、経営アドバイス機能（攻めのガバナンス）をともに高め、一方、個々の業務執行については権限を大幅に経営側に委ねるものです。それにより経営の意思決定は迅速になりますし、取締役会では会社経営の本質的な課題を議論することができます。

2015年度の取締役会の最大のテーマは、2016年度から始まる新中期経営計画を策定することでした。〈みずほ〉が弱みを克服し、新たな強みを獲得するには何が必要か、これからの3年間に直面するリスクは何か、などについて徹底的に議論しました。

計13回の取締役会が開かれましたが、毎回の議論はたいへん活発で、4時間近くかかることもしばしばあります。異なる分野で経験を積んできた社外取締役の発想が入ることで経営に新たな視点が加わっていますし、外部の目を常に意識することで経営執行側に緊張感が生まれています。この1年は、守りと攻めの両面で、取締役会の機能を高めることができたと思います。

取締役会議長として

取締役会議長の最大の役割は、取締役会の議論を活性化させ、実のあるものとすることです。議案を絞り込んで十分な審議時間を確保すること、論点を明確にして実質的な議論を行うこと、そのために簡潔で優れた資料が用意されることが必要であり、事前に時間をかけて事務局と準備をしています。

社外取締役が議長を務めることは、ガバナンス上はたいへん有効だと実感しています。社外の視点で議案を設定し、納得が得られるまで審議できるからです。一方で重要な点は、社内の情報が社外取締役に正しく伝えられているかどうかというところにあります。経営執行側より情報が正確に伝えられ、情報の共有が出来なければ、社外取締役は役割を果たすことができません。

この点では、監査委員長を兼務する副議長が重要な役割を果たしています。副議長の高橋氏は非執行取締役であり、かつ元最高財務責任者（CFO）として経営状況を深く把握し得る能力を有しています。同様に、取締役会室という専担部署の役割が重要です。この部署が毎回の取締役会の準備を行い、社外取締役に情報を提供しています。これからも、議長・副議長・取締役会室がチームとなって、取締役会のあるべき姿を目指します。

今後に向けて

〈みずほ〉は、コーポレート・ガバナンスのフロントランナーになるべく、取締役会が一体となって改革に取り組んできました。しかし、改革はまだ始まったばかりで、試行錯誤の過程にあります。2015年度の取締役会の実効性評価では、「社外取締役会議」による中間評価に加えて、外部専門機関による「第三者評価」を導入し、取締役会で今後の課題を共有して、自己評価を実施しました。

また、取締役会メンバーのみならず、社員の一人ひとりが常に株主の皆さまやお客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの視点を持ち、判断し、行動してこそ、真のガバナンス改革と言えます。〈みずほ〉は過去に何度か不祥事を経験したせいか、ともすると内にこもり、社外のことはもちろん、社内の他の部署のことすらも見て見ぬふりをしがちな体質があると感じます。入社以来積み上げた評価によって入社年次別に人材を選別する旧来型の人事が減点評価への恐れを生み、難題や変革に挑戦するといった行動を回避する体質につながってきたのだと思います。これを克服するために、現在、〈みずほ〉の人事の抜本的変革を進めています。人事変革が、社員一人ひとりに浸透していくには時間がかかりますが、最も重要です。新しい人事の定着とその成果を注視していきます。

そして、収益力の強化が2016年度も最大の課題です。戦略の方向性は固まったので、経営執行側は覚悟を決めて高い目標に挑み、目標の実現に徹底してこだわることが重要です。新たにスタートした中期経営計画の進捗と、その柱であるカンパニー制の成果をしっかり点検し、充実した審議を行い、より強い〈みずほ〉の実現に向けて取り組んでいきたいと思います。

リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）

リスクアペタイト・フレームワークの位置づけ

〈みずほ〉のリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）は、お客さまの実需に焦点をあてた適切なリスクテイクとソリューション提供を通じて競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現し、公共的使命を全うすることを目指しています。

この目的を達成するために、中期経営計画や業務計画（業務計画等）の策定において、リスクアペタイトを明確にしたうえで戦略・施策や資源配分・収益計画を決定し、期中においてその運営状況をモニタリングする等、戦略とリスク管理の一体運営を通じたリスク・リターンの最適化を行っています。

また、RAFはリスク・ガバナンスの中核をなすものであり、みずほフィナンシャルグループでは、RAFに関する基本的事項、ならびにRAFの運営態勢および具体的なリスクアペタイト等を取締役会が決定し、それをリスクアペタイト・ステートメント（RAS）として文書化しています。

リスクアペタイト・フレームワークの運営

リスクアペタイトの策定

〈みずほ〉のリスクアペタイトは、リスクテイクに関する基本的な方針を定めたリスクアペタイト方針と、この方針に基づいて定量的な水準を定めたリスクアペタイト指標で構成しています。

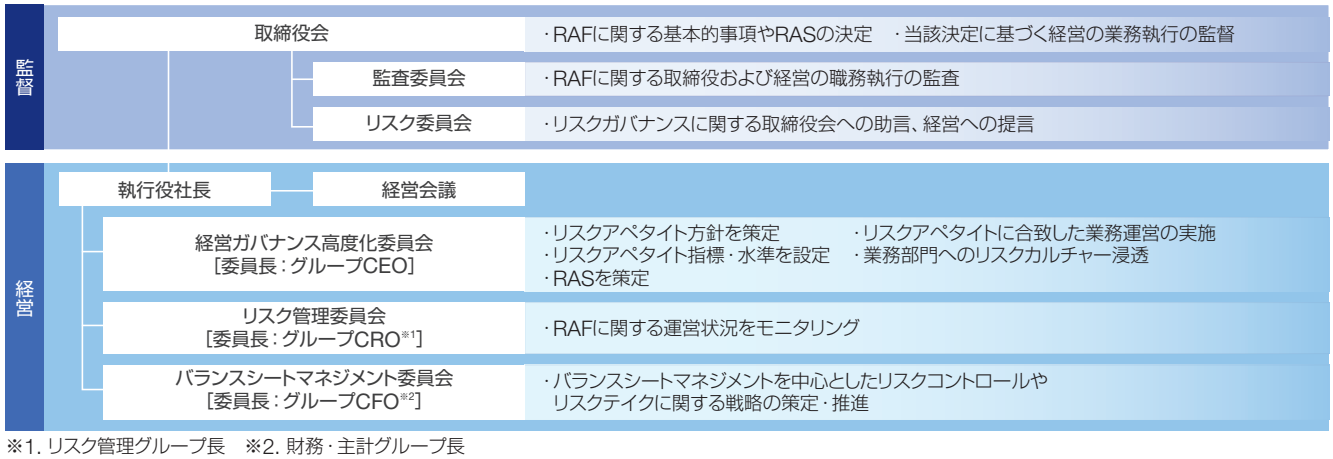
リスクアペタイトの策定においては、はじめにマクロ経済環境・規制環境・競争環境等の外部環境に関する足元の状況や将来見通しを経営で議論し、これを組織内で共有するためのメインシナリオを設定しています。さらに、景気後退や金融市場混乱等の当グループに悪影響を及ぼす可能性があるリスク事象を経営で議論し、リスクシナリオを設定しています。

次に、これらの外部環境に関する認識を踏まえてリスクアペタイト方針を策定し、この方針に基づいて戦略・施策を具体化し、経営資源配分や収益計画を決定しています。また、〈みずほ〉の企業価値の維持・向上に不可欠である資本力・収益力・流動性等について、当グループ全体のリスクアペタイト指標として普通株式等Tier1比率、ROE、LCR等を選定し、定量的なリスクアペタイト水準を設定しています。

さらに、戦略の推進主体で顧客セグメント別に設置されたカンパニーにもリスクアペタイト指標を設定し、当グループ全体のリスクアペタイトの実効性を確保しています。

カンパニーは、当グループ全体のリスクアペタイト方針やカンパニーごとに設定されたリスクアペタイト水準を踏まえて、それぞれの業務計画等を策定し業務運営を実施しています。

〈みずほ〉のRAF運営体制



※1. リスク管理グループ長　※2. 財務・主計グループ長

リスクアペタイトのモニタリング

当グループは、策定したリスクアペタイトの実現に向けて、四半期ごとにまたは必要に応じて随時そのモニタリングを実施しています。具体的には、当初設定したシナリオと比べた足元の環境変化の状況や、リスクアペタイト方針およびリスクアペタイト水準と比べた足元の戦略遂行や自己資本水準等の状況についてモニタリングを行っています。

こうしたモニタリングを通じて、環境変化に伴ってリスクが高まっている場合や、リスクアペタイトや戦略の実現に支障がある場合等は、リスクアペタイトや戦略の見直しも含めた適時・適切なアクションを検討・実施します。

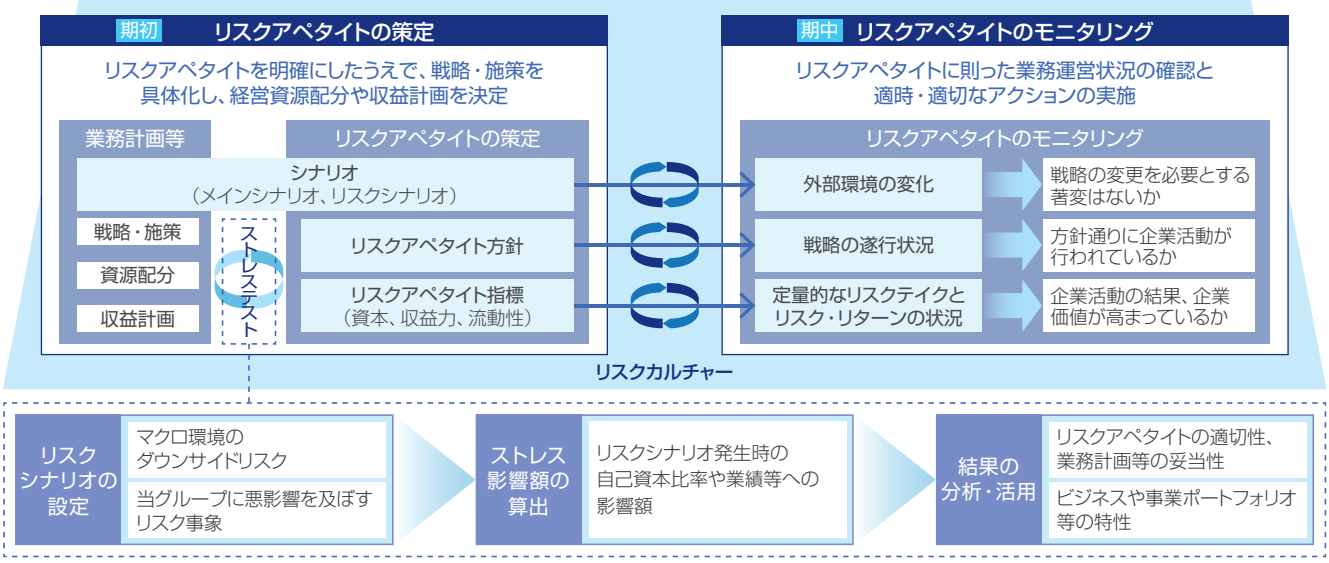
ストレステストによるリスクアペタイトの検証

当グループでは、リスクアペタイトの適切性や業務計画等の妥当性を評価するために、設定したリスクシナリオが発生した場合の、自己資本比率や業績等への影響額を算出・評価するストレステストを実施しています。この結果を分析・検証し、リスクシナリオが発生した場合でも、必要な自己資本比率や業績等を確保できることを確認しています。

自己資本比率や業績等が必要な水準を下回る場合は、リスクアペタイトや業務計画等の見直しを検討・実施します。

また、ストレステストを通じて、当グループのビジネスや事業ポートフォリオ等の特性に関する理解を深め、リスクシナリオが発生した場合にとるべきアクションをあらかじめ定める等、リスクへの運営力を高める取り組みを実施しています。

〈みずほ〉のRAF運営プロセス



〈みずほ〉のリスクカルチャー

健全なリスクカルチャーとは、〈みずほ〉の役員・社員一人ひとりがリスクに対して高い見識を持って正しく判断・行動することであり、それはリスクアペタイトや戦略の実現、企業価値の維持・向上につながります。

〈みずほ〉は、役員・社員のリスクに対する感度を磨き、リスクへの適応力や対応力を高めるため、「リスクに関する行動指針」を制定し、研修等を通じて浸透を深めています。

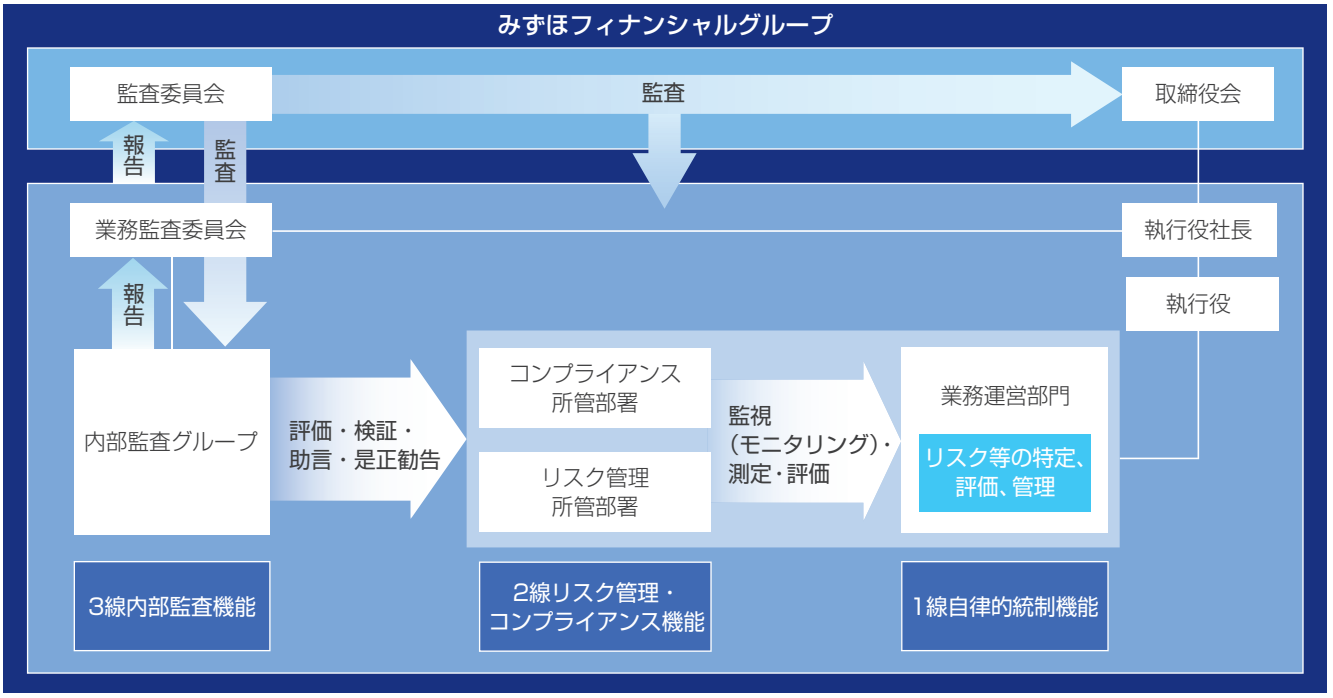
本指針は、〈みずほ〉の役員・社員が、リスクに向き合う際に適切な価値観や行動軸を実現するための拠り所となるものです。役員・社員一人ひとりが、日々の業務のなかで判断に迷った場合等には本指針に立ち返ることで、リスクへの適応力や対応力が高まり、健全なリスクカルチャーが醸成されます。また、こうした取り組みは、結果的として役員・社員による不適切な行動を未然に防ぐことにもつながります。

〈みずほ〉における3つの防衛線

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、2015年7月にバーゼル銀行監督委員会により、改訂版が公表された「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則」において示されている「3つの防衛線」の考え方に則り、業務運営部門における自律的統制に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保しています。また、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査グループに属する内部監査所管部署が業務運営部門ならびにコンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署等に対し内部監査を実施することで、内部管理の適切性・有効性を確保しています。

内部統制の仕組み



〈みずほ〉における「3つの防衛線」の定義

1線	**自律的統制機能** 規程や手続き、リスクアペタイトに基づき、日々の業務を遂行するとともに、業務遂行時に自部署もしくは営業部店・本部で発生するリスク・コンプライアンスに関して、リスクオーナーとして第一義的責任を有し、自律的な統制活動(リスク等を特定、評価、管理・コントロール)を行う責任を有する。
2線	**リスク管理・コンプライアンス機能** 1線が行うリスク・コンプライアンスの自律的統制活動を監視(モニタリング)・測定・評価するとともに、リスク・コンプライアンスの統制に係る基本方針等を策定・推進する責任を有する。
3線	**内部監査機能** 1線・2線から独立し、1線・2線の活動を評価・検証するとともに、課題解決のための助言・是正勧告等を行う責任を有する。

内部監査態勢

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、「内部監査」は、業務ラインから独立した立場で内部管理の主要目的（リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等および社内諸規程の遵守等）の達成状況を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告まで実施する一連のプロセスとして位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連のプロセスの遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。

具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）が「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針に則って主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社をまたがるリスク項目については、各社内部監査グループが協力しグループ会社共通テーマ監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

みずほフィナンシャルグループ

当社では、業務部門から独立した業務監査委員会（委員長：執行役社長）を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査に関わる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い取締役会に報告しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行

みずほ銀行およびみずほ信託銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査グループの独立性を確保しています。

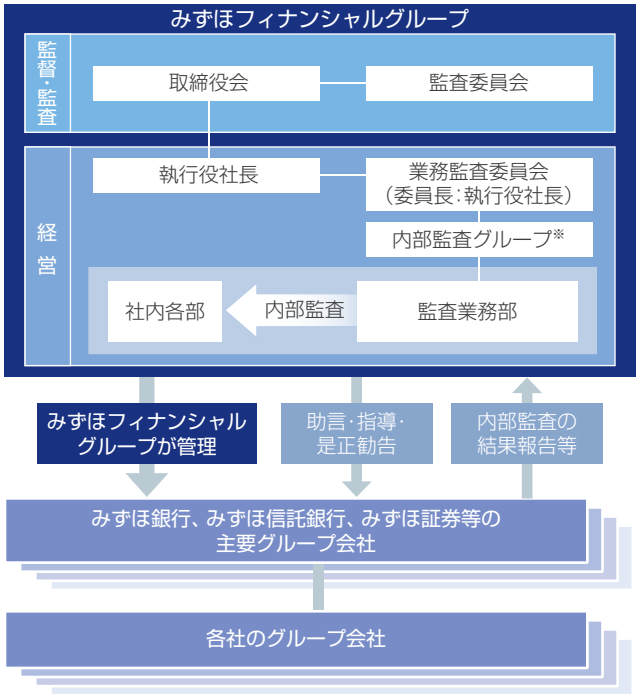
両行では業務監査部ならびに資産監査部（みずほ信託銀行では与信監査室）を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、業務監査部は、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。

資産監査部（みずほ信託銀行では与信監査室）は、自己査定監査に加え信用格付監査・与信管理状況監査を実施し、資産の健全性確保の観点から必要とされる事項についてその正確性・適切性等を検証しています。

その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、おのおのの業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



※3つの防衛線を踏まえた内部監査グループの機能と責任
監査業務部は3線として1線・2線から独立し、1線・2線の活動を評価・検証するとともに、課題解決のための助言・是正勧告等を行う責任を有する

（2016年6月24日現在）

リスク管理

基本的な考え方

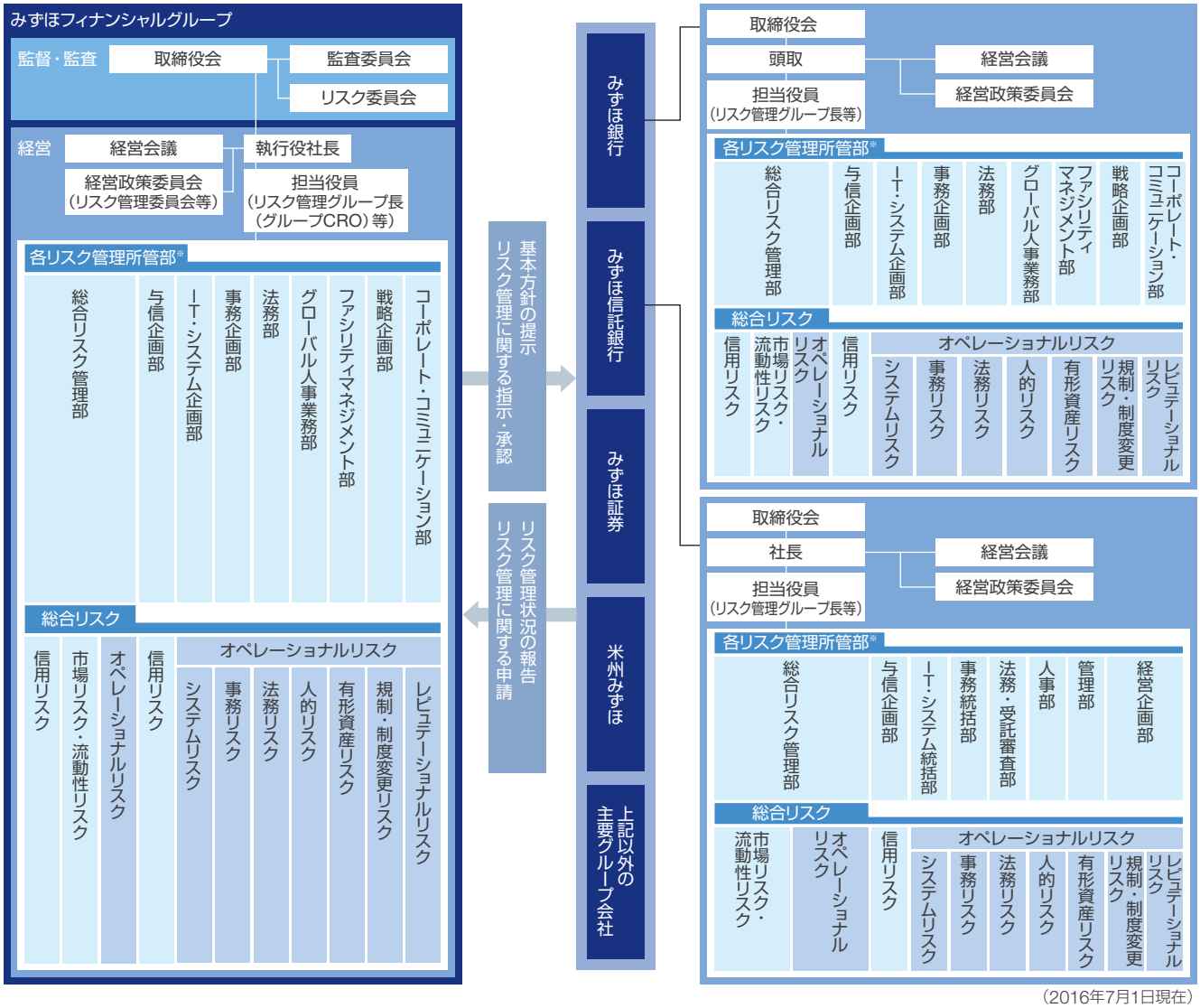
みずほフィナンシャルグループでは、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、保有するリスクを適切に管理し、制御していくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を制定しています。当グループは、この基本方針に則りリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

リスク管理態勢の概要

当グループでは、当グループ内の各社において適切なリスク管理を行うとともに、当社が当グループ全体のリスク管理を統括する態勢としています。

具体的には、当社は、グループCROであるリスク管理



（2016年7月1日現在）

※3つの防衛線の考え方による各リスク管理所管部の機能と責任
各リスク管理所管部は、2線機能を有する部署として、1線が行う各リスクに関する自律的統制活動を監視（モニタリング）・測定・評価するとともに、各リスクの統制に係る基本方針を策定・推進する責任を有する。

グループ長を委員長とするリスク管理委員会にて、当グループのリスク全般を一元的に管理しています。グループCROはリスク管理の状況等を、取締役会等に報告しています。当社は、主要グループ会社からリスク管理の状況等について報告・申請を受けるとともに、主要グループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

さらに、主要グループ会社においても、各種リスクの管理態勢を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について報告を受けるとともに、リスク管理に関する適切な指示を行っています。

総合的なリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、当グループで保有するリスクを、「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、管理を行っています。

また、当グループでは、各リスクカテゴリーでの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

当グループでは、当社が定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスクを幅広く多面的に捉え、複数のリスクが内在する業務等（決済業務・信託業務等）のリスク管理方法も含めたリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

リスクカテゴリー	定義
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク
市場リスク	金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク。市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む
流動性リスク	当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	システムリスク、事務リスク等により構成され、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク （構成する各リスクの詳細 ➡ 資料編 リスク管理態勢 P126）

リスクキャピタル配賦

当グループでは、当グループ全体が抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内にとどめる運営を実施しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対してリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）のリスクが財務体力を超えないように経営としての許容範囲内にリスクを制御しています。当グループでは、この枠組みのもとで、経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告しています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほに対しては、リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内において業務運営単位等に配賦しています。

コンプライアンス（法令等遵守）

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループは、「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」としての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。

そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置づけ、コンプライアンスの推進に努めるとともに、当グループが示す基本方針に則り、当グループの各社が各々のコンプライアンス態勢を確立しています。

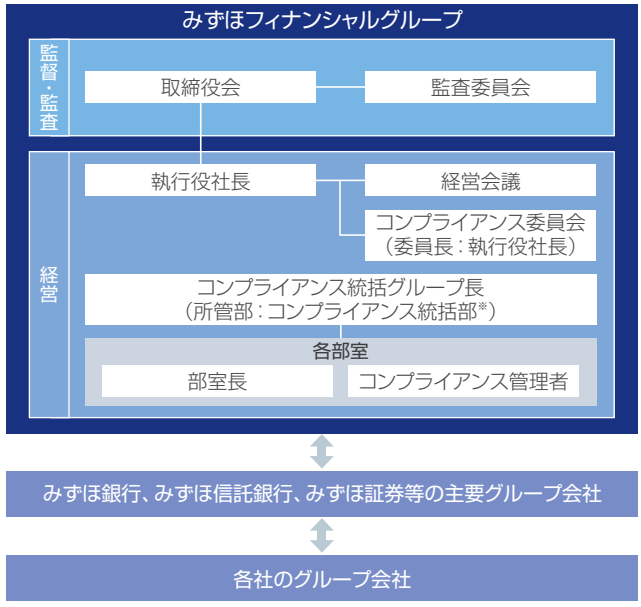
コンプライアンス運営体制

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券では、社長・頭取がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：社長・頭取等）にて重要事項の審議を行っています。

また、コンプライアンス担当役員のもとに、コンプライアンスの企画・推進を行う所管部としてコンプライアンス統括部※を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営としています。

当グループのコンプライアンス管理については、当社が、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行い、主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

コンプライアンス運営体制



※ 3つの防衛線を踏まえた所管部の機能と責任
所管部は、2線として、1線が行うコンプライアンスに関する自律的統制活動を監視（モニタリング）・測定・評価するとともに、コンプライアンスに係る基本方針等を策定・推進する責任を有する。

コンプライアンス活動

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」を策定し、当グループの役職員一人ひとりに配布しています。また、業務遂行上遵守しなければならない法令諸規則および実践するコンプライアンス活動をわかりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定し、コンプライアンス研修等によりその内容の周知徹底を図っています。

コンプライアンスの遵守状況については、各部署自らがチェックを行うことに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施しています。また、コンプライアンスに係る体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

近年のマネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に向けた国際的な要請の高まりを受け、当グループでは、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止を重要な経営課題と位置づけ、共通のポリシーのもとで対策を行っています。取引開始時の取引時確認の徹底、テロリスト等の資産凍結対象者との取引防止措置、システム等による疑わしい取引の検知・届け出等のさまざまな対策にグローバルに取り組んでいます。

反社会的勢力との関係遮断

当グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する、との基本方針を定めています。

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券では、「反社取引排除委員会」(委員長：社長・頭取等)を設置し、グループ全体として相互に連携をとり、反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。

なお、主要グループ会社においては、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルの整備や研修実施等の体制整備・徹底に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関とも連携し、対処しています。

One MIZUHO戦略への取り組み

One MIZUHO戦略のなかで、拡大・深化する銀行・信託・証券連携ビジネスを円滑に進めるコンプライアンス管理の高度化に取り組んでいます。

連携ビジネス推進における優越的地位の濫用防止、利益相反管理、お客さま情報の厳格な取り扱いの徹底といった注意すべきテーマを研修プログラムに盛り込み、社員へ周知徹底を図っています。

また、役員においても、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券合同でのコンプライアンス研修を実施し、各社の連携推進にあたっての役員として注意すべき事項の周知徹底を図っています。

当グループは、銀行・信託・証券に資産運用会社やシンクタンク各社を加えた「総合金融コンサルティンググループ」としてお客さまへ最適なソリューションを迅速に提供していくため、コンプライアンス統括グループにおいても、さらなるコンプライアンス管理の高度化に取り組んでいきます。

〈みずほ〉の内部通報制度

当グループは、研修等を通じコンプライアンスの徹底に取り組んでいますが、コンプライアンス上の問題をいち早く検知し、適切に対応していくことも重要な課題です。

当グループでは、コンプライアンス上の問題を認識した場合には、各部室店長等へ速やかに報告・相談することをコンプライアンス・マニュアルで定めています。

また、各社コンプライアンス統括部署や外部の法律事務所にコンプライアンス・ホットラインを設け、社員が直接通報できる体制も整備しています。

さらに、当社は、内部通報制度に係る内外環境を踏まえ、平日夜間・土日や外国語にも対応可能なグループ共通社外窓口の設置等、その実効性向上に取り組むとともに、各社において内部通報制度に関し、コンプライアンス・マニュアルへの掲載や研修実施のほか、ポスターの掲示や各種連絡窓口を記載した携帯カードの社員一人ひとりへの配布等により、周知徹底を図っています。

内部通報制度を周知する社内掲示ポスター

会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン

上記の内部通報制度とは別に、当社は社内外から通報を受けつける「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を外部の法律事務所に設置しています。受付窓口は、コンプライアンスに関する各種窓口 P112をご参照。

お客さま保護等管理

基本的な考え方

〈みずほ〉は、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいてはほかのステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるという考えに基づき、コンプライアンスはもとより、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から〈みずほ〉の業務の検証・改善を継続的に行い、グループ統一的にお客さま保護等管理に取り組んでいます。

お客さま保護等管理体制の概要

〈みずほ〉では、「お客さま保護等管理」を以下の通り定め、グループ経営管理態勢、管理方法等を明確化し、お客さま保護等管理関連規程を各社で制定しています。

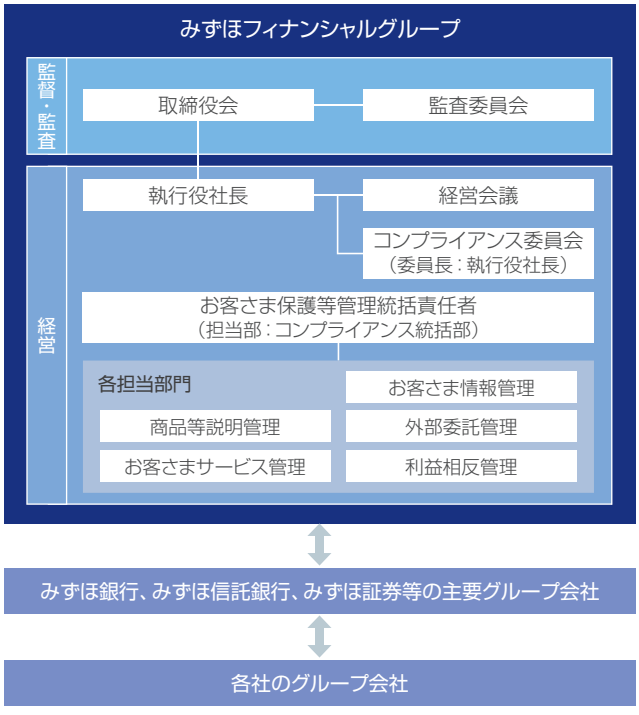
「お客さま保護等管理」とは、〈みずほ〉のお客さまの保護および利便性向上の観点から、以下の事項を達成するために必要となる管理をいいます。

1. お客さまに対する取引または商品等の説明および情報提供（商品等説明）の適切性および十分性の確保。
2. お客さまの相談・苦情等の対応（お客さまサービス）の適切性および十分性の確保。
3. お客さまの情報の管理（お客さま情報管理）の適切性の確保。
4. 〈みずほ〉の業務を外部委託する場合におけるお客さま情報やお客さまへの対応管理（外部委託管理）の適切性の確保。
5. お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた対応を実施するために必要となる管理（利益相反管理）の適切性の確保。

また、グループ各社のお客さま保護等管理統括部門をコンプライアンス統括部門とするほか、商品等説明管理、お客さまサービス管理、お客さま情報管理、外部委託管理、利益相反管理（以下、各管理項目）のそれぞれに担当部門を定め、管理体制を構築しています。

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、執行役社長がお客さま保護等管理を統括するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：執行役社長）にて重要事項の審議を行っています。また、〈みずほ〉のお客さま保護等管理を適切に推進するためのお客さま保護等管理統括責任者を任命し、コンプライアンス統括部が管理統括を担当して、各管理項目における管理の状況等を把握しています。

各管理項目の担当部門は、所管する管理項目に関する企画立案・推進を行います。また、主要グループ会社のお客さま保護等管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。



情報管理への取り組み

IT技術の進展に伴い著しく情報の利用拡大が進む一方、サイバー攻撃の増加、個人情報保護に対する社会的目線の高まりを受け、国内外において総合金融サービスを提供する〈みずほ〉にとっても、情報資産の適切な保護と利用を目的とする情報管理は極めて重要であると認識しています。当グループでは、情報資産に関する管理態勢、各種安全管理措置・管理方法等を明確化するとともに、社員一人ひとりへの教育・啓発を行い、情報資産の適切な保護、情報管理態勢強化に努めています。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うために、グループ各社では指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。みずほ銀行およびみずほ信託銀行は、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と、また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会と、さらに、みずほ証券は金融商品取引法上の指定紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策に納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

お客さまサービス管理への取り組み

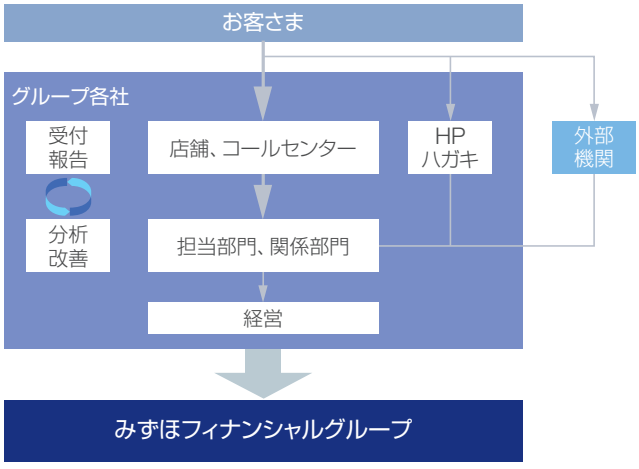
幅広いお客さまとさまざまな取引がある当グループでは、お客さまの苦情等への適切な対応の徹底、お客さまの保護および利便性の向上に継続的に取り組んでいます。

苦情等については、お客さまへの迅速かつ丁寧な対応、およびその内容の適切な報告の励行を徹底しています。

また、苦情等の「お客さまの声」を重要な経営資源と捉えて継続的に業務改善を図り、再発防止の徹底により、お客さま満足度の向上および業務の改善に取り組んでいます。

当グループは、お客さまサービス管理に関する企画立案・推進を行う担当部門を定め、管理体制を構築しています。担当部門は、主要グループ会社のお客さまサービス管理の状況を一元的に把握・管理し、コンプライアンス委員会等を通じて経営への報告を行っています。

グループ各社においては、苦情等の受付、記録書の作成、および報告・対応状況の管理等に関する手続きを定めています。また、担当部門がお客さまサービス管理の状況を一元的に把握・管理するとともに、お客さまの理解と納得を得て苦情等が解決しているか、苦情等への対応の適切性を検証しています。繰り返し生じる苦情等については、関係部門に改善対応策の策定を求め、その進捗管理を行っています。また、お客さまサービス管理に関する事項の社員への徹底のために教育・研修を計画的に実施しています。



フィデューシャリー・デューティー実践に向けた取り組み

基本的な考え方

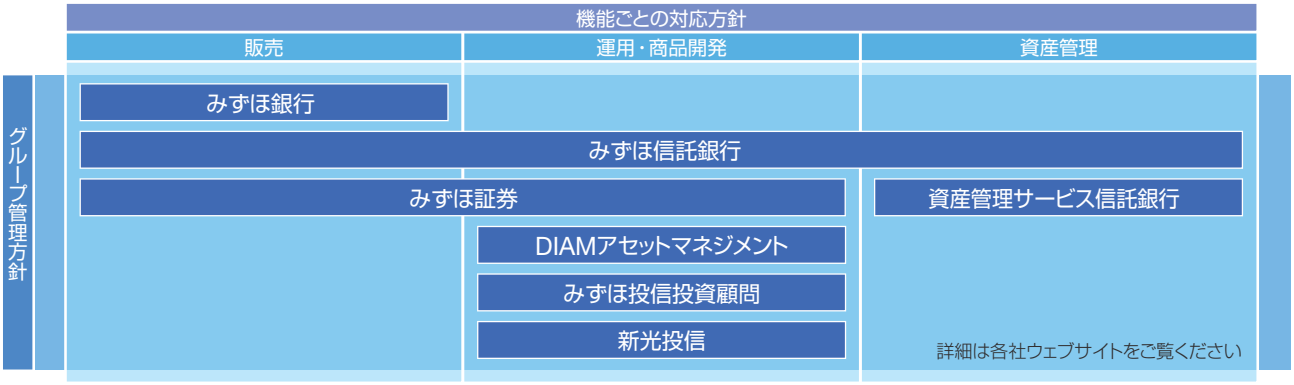
資産運用関連業務では、商品開発、販売、運用、資産管理の各機能が必要となりますが、みずほフィナンシャルグループは、個人から年金基金、地域金融機関等の機関投資家まで、幅広いお客さまの常に変化する多様なニーズに、迅速・柔軟に応えるため、資産運用関連の商品・サービスの提供に必要な銀行、信託、証券、資産運用の各機能を担うグループ会社をフルラインで有しています。

各機能を担うグループ各社において、お客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供し続けるために、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）は「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティー※に関する取組方針」を策定・公表しました。

グループ各社は当該取組方針に則り、グループ管理方針ならびに各社の機能に応じた「アクションプラン」を策定・公表し、お客さまの立場に立った施策を実践しています。

※他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

アクションプランを策定・公表しているグループ会社



※DIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行の資産運用部門、みずほ投信投資顧問、新光投信のアクションプランにつきましては、2016年10月1日の統合を目指している新会社アセットマネジメントOneに引き継ぐ予定です。

「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」

「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」は、グループ管理方針および機能ごとの対応方針で構成されており、概要は以下の通りです。

グループ管理方針

ガバナンス	• 持株会社とグループの運用会社、グループの販売会社と運用会社との間の適切な経営の独立性確保に向けた態勢の構築 • グループ各社におけるフィデューシャリー・デューティーの実践に向けた具体的なアクションプランの策定・公表 • アクションプランの遵守状況について取締役会等へ定期的に報告
業績評価	• お客さまのニーズ・利益に真に適う取り組みを評価する適正な業績評価体系の構築
報酬等の合理性	• お客さまに提供する商品・サービスの内容に合致した合理的な報酬・手数料水準の設定
利益相反管理	• グループ内の利益相反管理の高度化

機能ごとの対応方針

機能	対応方針
販売	1. お客さまニーズに適した商品ラインアップの構築 （1）みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券のグループベースで、優良な投資の機会を提供 （2）お客さまの投資視点に基づいた、安定的な資産形成に資する商品の採用と既存商品の見直し 2. お客さまへのコンサルティングを通じた投資商品の提供 （1）お客さまの資産・負債状況や受け入れ可能なリスクの度合い等の正確な把握 （2）商品特性等に係るお客さまの理解向上に資するコンサルティング （3）コンサルティング手法の高度化や、最新のテクノロジー等も活用した新たな提案手法の探求 （4）透明性の高い各種手数料設定 3. お客さまそれぞれのゴールの実現に向けたアフターフォローの実施 （1）アフターフォローを通じた、お客さまの適切な投資判断に資する情報提供とアドバイス （2）安心して取引を継続いただくための、堅確な業務の遂行と高度化 4. お客さまが安心して安定的な資産形成を実現するための基盤の構築 （1）お客さまの金融・投資知識の向上に役立つサービスの充実 （2）最高水準のコンサルティングサービスを提供するための、組織的な人材育成等の高度化
運用・商品開発	1. 運用の高度化 （1）人材・運用基盤の強化を通じた投資判断や分析能力の高度化 （2）既存の運用手法の改善や新たな手法・投資機会の探求 2. 商品品質の向上とお客さまニーズを捉えた商品開発に向けた不断の取り組み （1）商品の適切なリスク管理やチェックを通じた、継続的な商品品質の向上 （2）お客さまのニーズの的確な把握、運用のプロとしての知見を踏まえた商品開発 （3）透明性の高い運用報酬の設定 3. お客さまの立場に立った情報提供やサービスの充実 （1）クオリティーの高いサービスの実行 （2）利便性とわかりやすさを意識した適切な情報提供 （3）お客さまの金融・投資知識の向上に役立つサービスの充実 4. ガバナンスの強化 （1）運用会社としての独立性を高めた業界最高水準のガバナンス態勢の構築 （2）新商品の開発に係る、透明性の高いプロセスと客観的な評価に基づく意思決定
資産管理	1. 資産管理サービス提供体制の強化 （1）事務・システム基盤の充実や高度な専門性を備えた人材の育成 2. サービス品質の向上と新規サービスの開発に向けた取り組み （1）新しいサービスの開発と、お客さまのニーズを先取りした最適なソリューションの提供 （2）サービス内容に合致した資産管理報酬設定状況の定期的な検証 3. お客さまの投資活動を支える情報提供の高度化 （1）投資管理の高度化に資する各種情報提供サービスの充実

IT戦略

基本的な考え方

ITシステムは、金融機関にとって経営戦略・ビジネス戦略上、欠かせないものとなっており、IT戦略の優劣が、他社との差別化や競争優位の源泉となっています。

そのような認識や過去のシステム障害の教訓を踏まえ、決済インフラを支える担い手として、システム安定稼働に向けたリスク管理にしっかりと取り組んでいます。さらに経済のグローバル化、監督規制強化、FinTechの台頭等、社会環境が大きく変化するなか、多様化するお客さまニーズに対して、ITシステムを活用した「銀行・信託・証券一体」で、安心・安全、シームレスなサービスを提供しています。

新中期経営計画では、「One MIZUHO戦略」を支え、グループ総力を挙げて競争優位を確立する、効率的で安定した「強いIT」を目指して、お客さまニーズや、進化するIT新技術、金融規制強化等にもしっかりと対応するシステム開発を継続し、「銀行・信託・証券一体」でグローバルなITサービスを提供していきます。またシステム面でのオペレーショナルエクセレンスを追求するとともに、ITガバナンスの強化にも継続して取り組んでいきます。

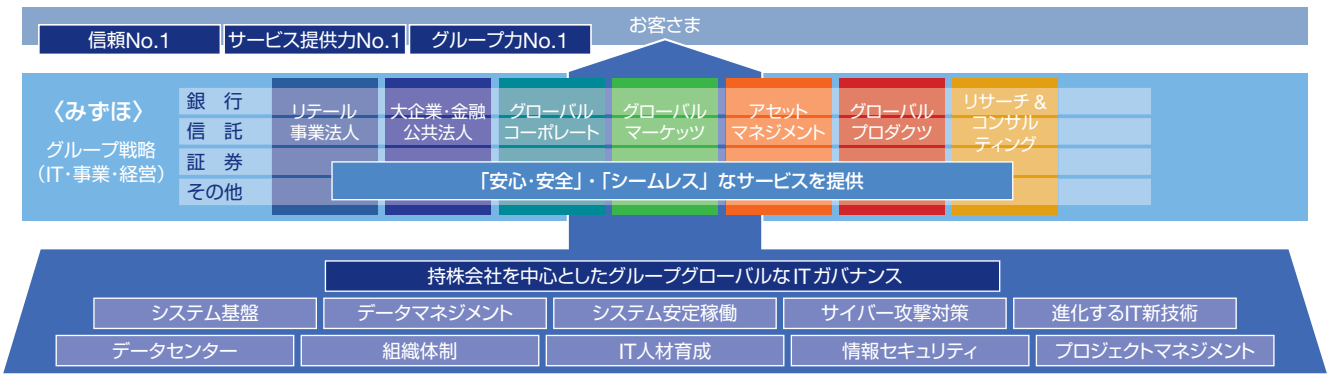
システム安定稼働への取り組みおよび進化するITシステム

ビジネスを支えるITガバナンス強化への取り組み

年々複雑化するシステムを安全・確実に開発するための体制構築、システム基盤共通化や稼働したシステムの管理強化・安定化のためのIT投資等を行い、安定稼働に向けた継続的な取り組みを続けています。さらに、グループベースでのデータマネジメントやサイバーセキュリティへの対応を推進し、ビジネスを支えるITガバナンスの強化に努めています。

こうしたグループベースでの一元的なITガバナンスのもと、顧客セグメントごとに、戦略の企画・立案から遂行をよりスピーディーに、かつ強力に展開していくカンパニーとともに、ビジネス戦略を支える効率的で最適なIT投資に取り組み、銀行・信託・証券一体でグローバルに「安心・安全」・「シームレス」なお客さまサービスを提供しています。

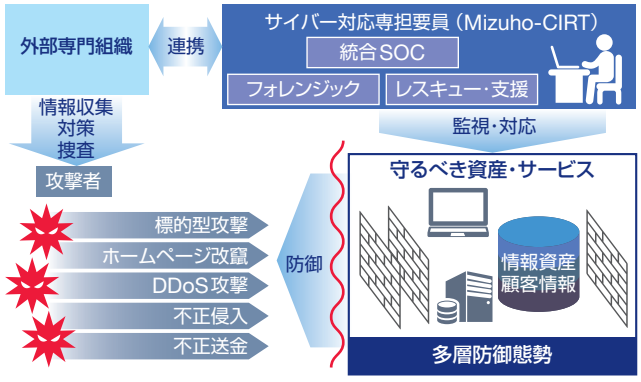
ビジネスを支えるITガバナンス強化への取り組み



サイバーセキュリティ

サイバー攻撃による脅威が今後さらに深刻化することが予想されるなか、〈みずほ〉では、お客さまの安全を守るため、Mizuho-CIRT※1を中心に、外部の専門機関とも連携しながら、統合SOC※2の構築や多層的防御態勢整備等、サイバー攻撃へ迅速に対応できる態勢の継続的な強化に取り組んでいます。

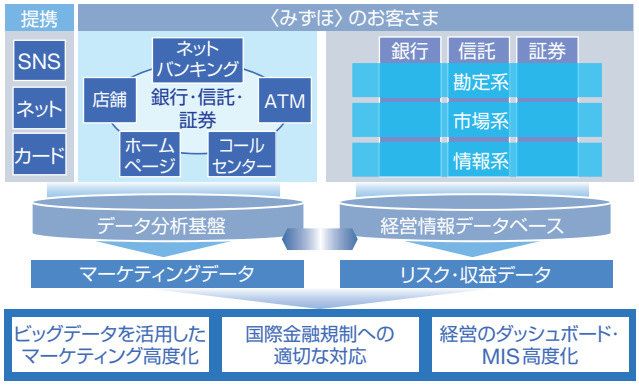
※1. Cyber Incident Response Team
※2. Security Operation Center



データマネジメント

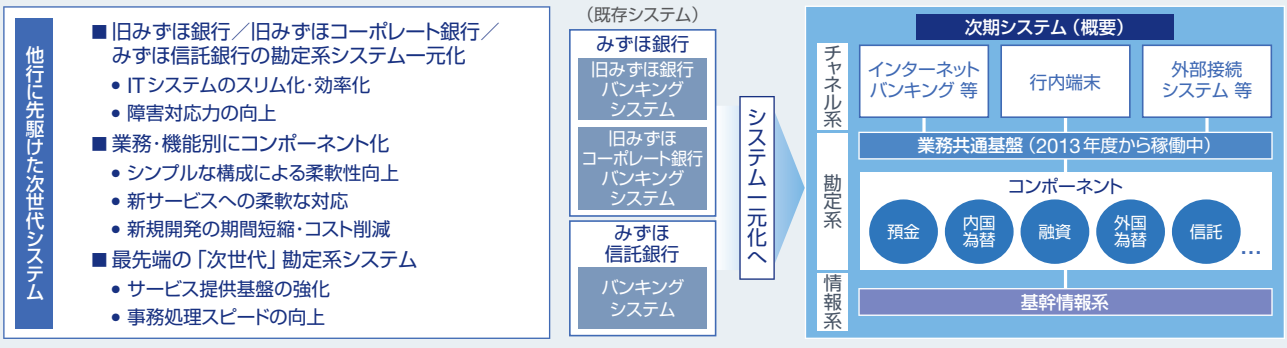
データを収集・分析し、経営やビジネスに活かす「データマネジメント」の重要性が高まるなか、国際金融規制への対応やMIS※3の高度化に向け、経営に必要なリスク・収益データ等を収集・分析し、グループで一元的に管理できるデータベースを整備しています。また、ビッグデータ等を活用したマーケティングの高度化に向け、データ分析基盤の整備を推進しています。

※3. Management Information System



次期システム移行に向けた取り組み

次期システムの開発については、設計・プログラミング工程を終了し、稼働テストを着実に進めている状況です。次期システムでは、現在の3つの勘定系システムを一元化することによりITシステムのスリム化・効率化等を図るとともに、業務・機能別にコンポーネント化することで新サービスへの柔軟な対応や新規開発の期間短縮・コスト削減等を実現し、最先端の勘定系システムを構築することによりお客さまに対するサービス提供基盤の強化や事務処理スピードの向上等につなげていきます。今後、開発完了に向け、万全の稼働テストを推進するとともに、現行システムからのスムーズな移行を実現するための手順を具体化していきます。あわせて、営業部店における研修の本格化や、お客さまへのご案内等も順次進めていき、最重要プロジェクトとして、万全な態勢のもと、他行に先駆けた次世代システムへの移行を推進していきます。



人事戦略

人材の面から事業戦略の実現を支えるために

新中期経営計画「進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～」は、新しいビジネスモデルの構築に向けた挑戦のステージとなります。

新しいビジネスモデルを実現する事業戦略を推進し、競合他社との圧倒的な差別化を図っていくためには、社員全員の成長と活躍を徹底的に促進するとともに、事業戦略を支える人材、さらには将来を見据え〈みずほ〉を力強く導いていくリーダーの育成が必要です。戦略実現の基盤となる人材マネジメントを変革し、社員の意識・行動変革を促し、新たな挑戦ステージに向けた強固なカルチャーを確立することが求められます。

「人事ビジョン」と〈みずほ〉の人事の目指す姿

『〈みずほ〉の企業理念』の実現に向けて、〈みずほ〉では、社員一人ひとりの主体的行動と成長を支援する「人事ビジョン」を制定しています。

〈みずほ〉は、「人事ビジョン」の実現を図り、〈みずほ〉で働く全ての社員が、自らのステップアップと組織貢献に対する意欲を高め、各人の能力を伸ばし最大限に発揮し続けながら、〈みずほ〉で長く活躍することを通じて、持続的に社員エンゲージメント（社員と会社がお互いの成長に貢献し合う関係）を向上し、人材における競合他社との圧倒的な差別化を実現します。

人事ビジョン

みずほフィナンシャルグループは、社員一人ひとりの成長が、〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長に繋がっていくものと確信します。
〈みずほ〉は、「みずほValue」を実践しようと努力する社員を尊重し、社員が仕事を通じて人生を豊かにしていくことを支援します。

- 〈みずほ〉は、社員の強みを活かし、能力を引き出す機会を提供します。
- 〈みずほ〉は、国籍・人種・性別・価値観の異なる社員が、互いに認め合い、高め合うことを重視します。
- 〈みずほ〉は、一人ひとりが仕事を通じてやりがいと誇りを感じられる共通の住処を、社員と共に築いていきます。

「人事運営の抜本的改革」の実施

多様な人材の活躍の実現に向けた「個」を尊重する人事運営

社員が能力を高めキャリアを形成していく過程においては、社員一人ひとりの資質（性格・思考や持ち味）に着目し、失敗からの学びを前向きに評価し、強みを活かした得意分野につなげていく育成型の人事を実践し、社員の潜在能力を最大限引き出していきます。

また、マネジメント人材のみならず高い実力を持つプレイヤーについても上位登用機会も拡げる等、各人の多様なキャリア観に応じた活躍領域の拡充を積極的に後押ししていきます。

顧客セグメント別戦略を支える人材確保・育成

顧客セグメント別戦略の実現を支え、競合他社との差別化を創り出す競争力ある人材を戦略的かつ計画的に確保・育成します。

具体的には、各事業分野の戦略実現に求められる人材要件をエクスパティーズ（業務経験や能力、知識・スキル等）として明確化し、グループ内の各組織を横断的に異動する人事ローテーションを戦略的に行い、競争力ある人材の育成を徹底していきます。

また、内部の人材育成だけでは戦力が不十分もしくは不足する場合は、外部から競争力ある人材を機動的に確保し、積極的に登用していきます。

次世代経営リーダーの選抜・育成

トップクラスの金融グループの一員として組織を牽引する気概を有し、将来を切り拓く戦略を描き変革を強力に推し進めるとともに、難局や危機においても組織を守り切る次世代経営リーダーの候補を早期段階から発掘し育成するプログラムを導入します。

経営リーダーに求められる能力を習得すべく、「未来のあるべき姿を見据える構想力」「組織を幅広く結集・牽引する高いレベルの実現力」ならびに「強い正義・倫理観や矜持を常に維持できる人間力」を徹底的に強化します。

具体的には、組織のトップとして高度な戦略立案・組織経営力が求められる職務等を経験し、高いレベルのリーダーシップ力を身に付けるための外部機関と提携した教育プログラム（研修・コーチング）と併せて、覚悟と責任感を持ったリーダー候補を厳しく鍛え上げます。

候補者の選抜は、銀行・信託・証券・アセットマネジメント・リサーチ&コンサルティングのグループベース、かつ国内・海外一体となったグローバルベースの多様な人材の中から、直近のパフォーマンスも踏まえ、経営リーダーに求める能力の充足を見定め、将来活用し得るエクスパティーズに基づいて「将来どの分野で高い役割を果たせるか」を評定した上で決定します。

「人材」と「人事」のグローバル化

グローバルビジネスのさらなる強化に向けて、日本人社員と外国人ナショナルスタッフの人事運営を一元化し、適材適所の人材配置をグローバルベースで徹底していきます。その中で、短期的には外国人ナショナルスタッフの海外拠点マネジメントポストならびに日本国内拠点の中核ポストへの登用を積極的に推進していきます。

また、事業戦略のグローバル化の進展を支えるため、グローバル共通の人事運営と海外地域特性を反映した人事運営とを両立させた人事運営体制を構築していきます。

「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進

従来のダイバーシティ（多様な人材の受容）推進をさらに進化させ、多様な人材の成長と活躍を実現するダイバーシティ&インクルージョンのステージに引上げます。

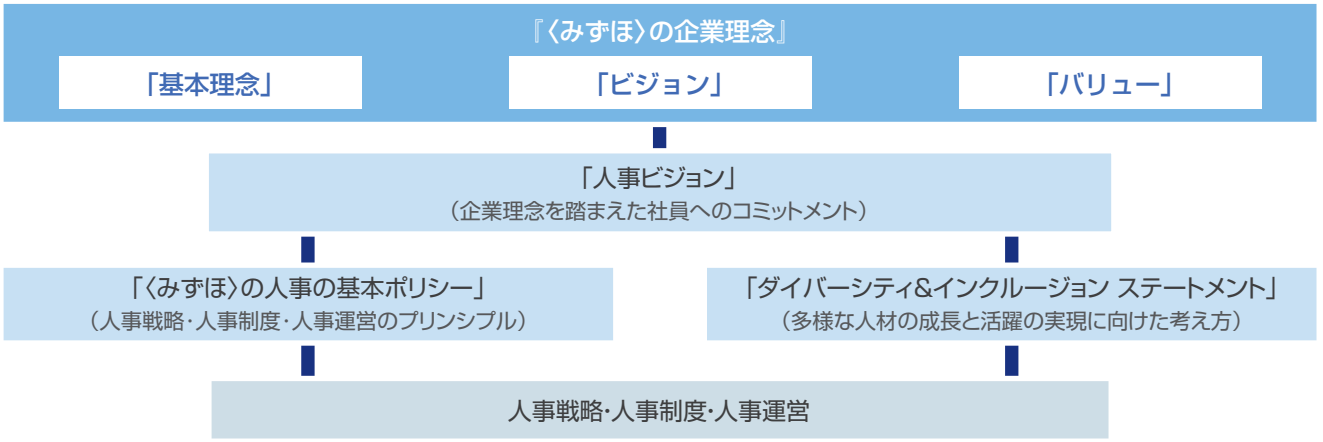
多様な社員のアイデア・意見を戦略立案や意思決定、日々の業務推進に積極的に取り入れ、イノベーションや新たな価値創造につなげるとともに、社員の参画意識や成長意欲を高めていくことを目指し、ダイバーシティ&インクルージョンのフロントランナーに相応しい数値目標を掲げ、先進的な取り組みをグローバルベースで推進していきます。

数値目標（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）

項目			数値目標	（達成時期）	実績	
海外（みずほ銀行）	外国人ナショナルスタッフ管理職比率		50%	2019年7月	33%	2016年7月（見込み）
	女性管理職比率		10%		7%	
国内（上記4社合算）	女性管理職比率	部長相当職	10%		3%	
		課長相当職以上	20%		10%	
		係長相当職以上	30%		22%	
	女性新卒採用者比率（総合職系）		30%	2019年度入社	34%	2016年度入社
	有給休暇取得率		70%	2018年度	64%	2015年度
	男性育児休業取得率		100%	2018年度	1.5%	2015年度
	障がい者実雇用率		2.3%	2019年6月	2.2%	2016年3月

「〈みずほ〉の人事の基本ポリシー」と「ダイバーシティ&インクルージョン ステートメント」

〈みずほ〉の人事戦略・人事制度ならびに人事運営のプリンシプルとしての「〈みずほ〉の人事の基本ポリシー」と多様な人材の成長と活躍の実現に向けた考え方をまとめた「ダイバーシティ&インクルージョン ステートメント」を制定・公表し、透明性とアカウンタビリティの高い人事運営を徹底します。



「〈みずほ〉の人事の基本ポリシー」

http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/employee/index.html

〈みずほ〉の人事の目指す姿

〈みずほ〉で働く全ての社員が、自らのステップアップと組織貢献に対する意欲を高め、各人の能力を伸ばし最大限に発揮し続けながら、〈みずほ〉で長く活躍することを通じて、持続的に「社員エンゲージメント（社員と会社がお互いの成長に貢献し合う関係）」を向上し、人材における競合他社との圧倒的な差別化を実現します

基本方針の要旨

人材の確保	中長期的な採用戦略に基づき、国内外の採用マーケットにおける〈みずほ〉のブランド力を高め、ポテンシャルを有する人材ならびに即戦力となるプロフェッショナル人材を確保
人材の育成	社員一人ひとりの強みを活かした得意領域をベースに、事業分野毎に求められるエクスパティーズを確立し、戦略実現を支える人材を計画的に育成
評価・処遇	社員のキャリア発展段階に応じ、失敗からの学びや能力向上の度合い、成果発揮とエクスパティーズ習得の度合い、組織への貢献度等を評価し、公平性・透明性が高いメリハリある処遇を実施
人材配置・異動	適材適所の人材配置の下、職務遂行能力やエクスパティーズの確立、事業戦略上の人材配置ニーズ、乃至は経営リーダー人材のサクセッション計画等に応じて、グループ内における組織横断的な戦略的人事ローテーションを実践
昇格・昇進	習得・発揮された職務遂行能力に基づく昇格と、上位職位における職務遂行能力と将来どの分野で高い役割を果たせるかに基づいた査定による昇進運営を徹底
次世代経営リーダーの選抜・育成	グループ内の多様な人材の中から、次世代経営リーダーの候補を早期段階から発掘し、将来の役員候補として厳しく鍛え上げるプログラムにより育成
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	多様な人材の成長と活躍を実現する「ダイバーシティ&インクルージョン」施策を推進
人材と人事のグローバル化	〈みずほ〉の事業戦略の更なるグローバル化に対応した人事運営体制を再構築

「ダイバーシティ&インクルージョン ステートメント」

http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/employee/index.html

〈みずほ〉のダイバーシティ&インクルージョンの目指す姿

〈みずほ〉は、ダイバーシティ&インクルージョン推進により、社員一人ひとりの多様な視点や発想を日々の業務推進や意思決定に積極的に取り入れることで、環境変化が激しく、競争の厳しい金融業界において、革新性溢れる金融商品の開発、サービスの提供や業務プロセスの改革を不断に実行し、新たな企業価値を創造していくことを目指します

ダイバーシティ&インクルージョン推進の重点ポイント

多様な人材活用を最大限実現する人材マネジメント革新

- 多様な人材の視点、発想や価値観が、日々の業務推進や組織の意思決定に積極的に反映される一方で、全ての社員が、持てる能力を最大限に発揮して組織に貢献するとともに、自らも「やりがい」や「誇り」を感じながら活躍し、成長し続けることを実現していきます。そのために、必要な人事運営の抜本的な再構築を行っていきます

ワークライフマネジメント改革

- 全ての社員が、「働きやすさ」を感じながら長く〈みずほ〉で活躍し、会社への貢献意欲や仕事のモチベーションを高めていくことのできる職場を実現していきます。そのために、社員一人ひとりが、多様かつ柔軟な働き方の中から、様々なライフイベントによる環境変化に応じて、最も効率的な働き方を自律的に選択しながら、仕事と生活をバランスさせ、長く働き続けられる仕組みを更に拡充していきます

全ての役員・社員の意識改革・行動変革

- 全ての役員と社員に対し、ダイバーシティ&インクルージョンの推進意義の正しい理解を浸透させるとともに、徹底した意識改革と行動変革を促していきます

ダイバーシティ&インクルージョン推進の主要施策

「外国人」ならびに「女性」の管理職登用の加速化と育成推進

社員一人ひとりに寄り添い、多様な価値観を持つ社員同士が自律的につながり合う「場」の拡充

全ての社員の多様かつ柔軟な働き方を可能とする人事制度ならびに就業環境の整備

仕事と育児や介護との両立者を「支える社員」を会社として認知し、感謝し、報いる仕組みの構築

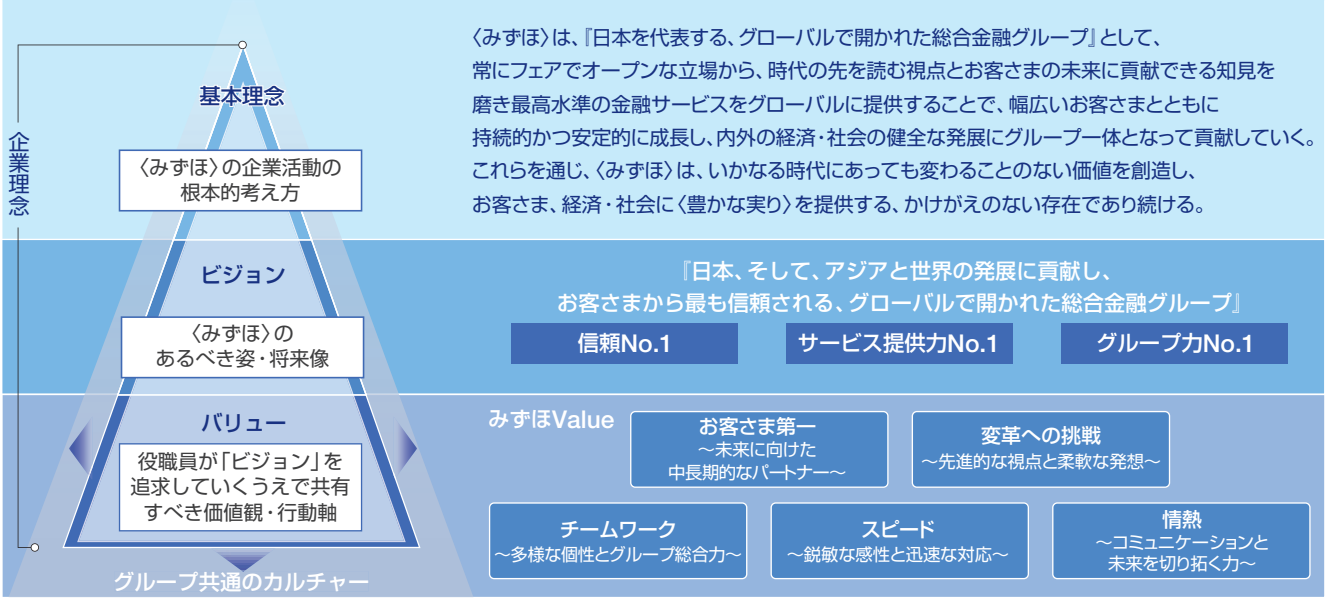
多様な人材の活躍やワークライフマネジメントの取組み状況を示す「ダイバーシティ&インクルージョン インデックス」を活用した浸透状況のモニタリング

グループ共通のカルチャー確立に向けた取り組み

基本的な考え方

〈みずほ〉では、「強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取り組み」を新中期経営計画で設定した10の戦略軸の1つとして掲げています。

「One MIZUHO推進プロジェクトチーム」では、『〈みずほ〉の企業理念』ならびに新中期経営計画の内容をグループ内へ浸透させ、役職員で共有するとともに、強固なコーポレートカルチャーの確立に向け、社員一人ひとりのみずほValue実践をサポートする取り組みを推進しています。具体的には、「社員一人ひとりのみずほValue実践に向けた部店の取り組み強化」と「社内コミュニケーション推進施策の継続」に取り組んでいます。



カルチャー確立に向けた取り組み

社員一人ひとりのみずほValue実践に向けた部店の取り組み強化

社員一人ひとりのみずほValue実践に向けた部店の取り組み強化を図るため、各部拠点がそれぞれ目指すべき姿をまとめた「自部店ビジョン」を策定するとともに、その実現に向けた部拠点ごとの取り組みを実践しています。また、振り返りと今後の取り組みについて部拠点内のメンバー全員で議論する場として「One MIZUHO Day」を開催しています。

その他にも、カルチャーの確立の牽引役となる国内外の部拠点長を対象とした「部店長オフサイトミーティング」の開催や各種研修を通じて企業理念の理解浸透やみずほValue実践をサポートする取り組みを行っています。

海外部店長オフサイトの様子

社内コミュニケーション推進施策の継続

一体感の醸成や社員間のコミュニケーションの仕組み活性化を目的として、日本代表サッカー観戦やみずほフェスといった「グループ役職員イベント」、地域・拠点ごとに社会貢献活動を行う「みずほボランティア・デー」、みずほValueの実践が特に顕著な取り組みを表彰する「One MIZUHOカルチャープライズ」などの各種取り組みを行っています。

みずほフェスの様子

CS（お客さま満足）向上・サービス提供力No.1への取り組み

基本的な考え方

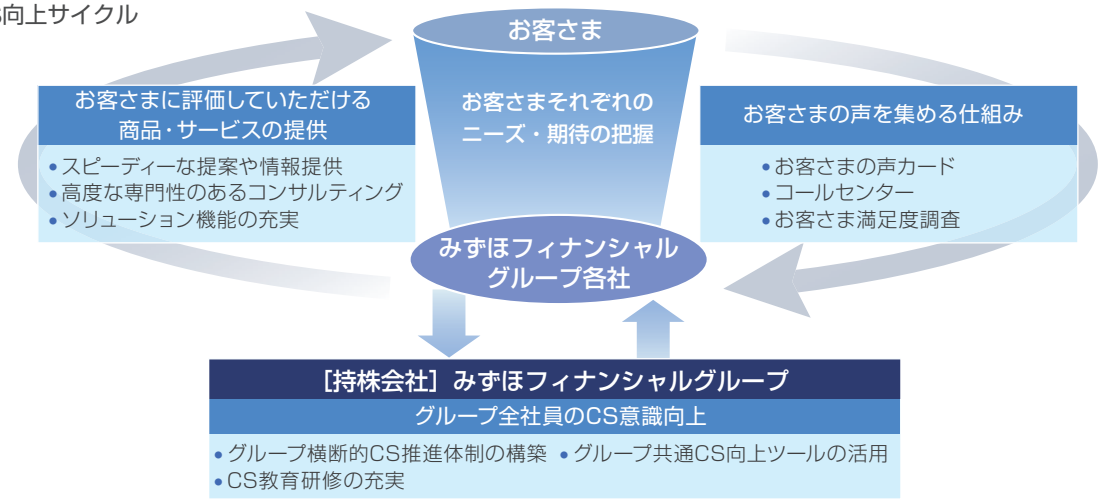
〈みずほ〉は、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、常にお客さまのニーズを満たす最高水準の金融サービスをグローバルに提供することを目指しています。

また、すべての社員のすべての業務が、お客さまの満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、お客さまとの心の絆（きずな）を大切にした中長期的な信頼関係を築いていきます。

お客さまニーズに対応する商品・サービス提供によるCS向上

〈みずほ〉は、ビジョンにおいて「サービス提供力No.1」を掲げ、その実現に向けて取り組んでいます。2015年度も約20万枚の「お客さまの声カード」や国内外の法人のお客さまにご協力をお願いしているアンケート等、さまざまなチャネルからお客さまの声をおうかがいし、お得な商品の充実、安心できるセキュリティ機能、便利なチャネルの拡充等、常に変化し続ける多様なお客さまニーズをしっかりと受けとめ、サービスレベルの向上につとめています。

CS向上サイクル



サービス提供力No.1の実現に向けた2015年度の主な成果

「銀行業界サポートポータル格付け」三つ星獲得

みずほ銀行は、HDI-Japan※が主催する「銀行業界サポートポータル格付け」で最高ランクの三つ星を獲得しました。コールセンター、WEB窓口、「お客さまの声カード」等に寄せられる「お客さまの声」を踏まえ、ホームページの構成・動線の改良やFAQ充実等に取り組んだことに加え、「みずほMessenger」で問い合わせチャネルの選択の幅を広げたこと等、お客さまの疑問解消に向けた姿勢が評価され、3年連続の三つ星獲得となりました。

※HDI（ヘルプデスク協会）の日本支部であるHDI-Japanが毎年、各業界対象企業のサポートサービスを格付けする「サポートポータル・問い合わせ窓口格付け」を発表

銀行リテール力調査「商品充実度」第1位

みずほ銀行は、日本経済新聞社と日経リサーチ社が共同で実施している調査において、2年連続で商品充実度が総合1位を獲得しました。

ワンタイムパスワードカード

みずほ銀行は、邦銀リテール部門で初めて、現在発見されているすべての犯罪を防御可能なトランザクション認証機能付きワンタイムパスワードカードを導入しました。

環境負荷低減への取り組み

みずほフィナンシャルグループでは、環境への配慮を促進する金融サービスの提供、自らの事業活動における環境配慮、環境配慮活動に対する支援等に関する「環境への取組方針」を定め、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。

気候変動問題がより一層深刻化するなか、温室効果ガス排出量の削減や開示に関する自治体条例等の規制が強化されており、パリ協定の締結を踏まえ、今後もこのような流れが拡大することが見込まれます。また、当グループが使用する紙については、その原材料が生態系や人権等に配慮した合法的な木材であることが求められています。

これらの外部環境を踏まえ、自らの事業活動における環境配慮については、環境負荷低減について目標を設定し、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めています。また、グローバルな課題である地球環境問題に対する役職員の意識を高め、配慮行動を促進するため、啓発活動を実施しています。

環境負荷低減目標と取り組み

当グループでは、外部環境を踏まえ、CO_2排出削減と紙の購入・リサイクルに関するグループ目標を設定し、推進しています。

CO_2排出削減については、2016年2月に、2030年度までの長期目標を新たに設定しました。目標達成に向けて、LED導入や高効率機器への更新等の設備投資と節電を中心とした運用の両面から、省エネルギー対策を進めています。

紙については、「環境に配慮した物品等の購入に関する運営要領」に基づき、古紙や適切に管理された森林から産出されたパルプ等を使用した製品の積極的な購入に努めています。また、廃棄段階では、種類ごとに分別を徹底するなど、リサイクルに向けた運用体制を整備するとともに、タブレット端末の導入・活用によるペーパーレス化推進等により、紙使用量の削減にも努めています。

環境負荷低減目標と2015年度実績

	目標	2015年度実績
CO_2※1	2020年度：10.5%減 2030年度：19.0%減	17.9%減
紙※2	グリーン購入率85%以上を維持 2020年度紙リサイクル率95%以上	99.8% 94.7%

※1. 2009年度比　当グループ国内事業所の電力使用量由来の排出量
※2. 対象：当グループ国内主要事業所

社員への環境啓発

当グループは、2008年度より国内の全役職員を対象に社員参加型の環境活動プログラム「環境キャンペーン」を実施しています。

2015年度までに延べ31万人超の社員が環境配慮行動を宣言しました。この宣言数に基づき、日本全国116カ所の学校や病院等に15,690本の苗木を寄付しました。

社員啓発ポスター

寄付した苗木を植樹

社会貢献活動

〈みずほ〉は、社会貢献活動を通じた社会の持続可能な発展への貢献が、『〈みずほ〉の企業理念』におけるビジョンを実現し、企業価値創造と発展に向けた基盤になるとともに、活動への参加が社員の成長、社会性向上等につながると考えています。

このような認識に基づき、「社会貢献への取組方針」を定め、グループ一体で社会貢献活動を推進しています。

具体的には、〈みずほ〉の経営資源を活かした活動、地域・社会の発展に資する取り組み、行政やNPO、地域コミュニティ等、活動基盤である地域社会と協働・連携した取り組みを重点取り組みとして推進しています。

金融教育支援

〈みずほ〉は、総合金融グループとしての実務知識やノウハウを活かして、初等・中等教育と高等教育の2つの分野で金融教育を支援しています。2005年度に金融教育の支援を積極的に推進する方針を明確化し取り組みを進めてきた結果、〈みずほ〉が実施した金融教育の受講者は、約4万8千人に達しました。

金融リテラシーの向上やキャリア教育支援という社会的ニーズに対応し、次世代を担う金融人材の育成に貢献するため、今後、2016年度から2018年度の金融教育受講者を2万人以上とすることを目指し、取り組みを進めていきます。

事例紹介

初等・中等教育

2006年度以降、東京学芸大学と共同研究を継続しています。この研究では、〈みずほ〉の「金融」、東京学芸大学の「教育」という、それぞれが持つ専門性やネットワーク等を活用して金融教育のツールを開発するとともに、教育関係者を対象とした「公開講座」を開催するなど、金融教育の普及に向けたさまざまな取り組みを行っています。

さらに、この研究の成果を踏まえ、社員が学校で金融教育の授業を行う「出張授業」や、児童・生徒たちの「職場体験の受け入れ」を実施しています。

2015年度公開講座の様子

高等教育

高等教育分野では、次世代を担う高度金融人材の育成を目指し、2006年度から継続的に大学における寄付講義・寄付講座を設置しています。

講義・講座には、銀行、信託、証券、資産運用等の総合金融サービスを提供する〈みずほ〉の経験豊かな実務担当者を講師として派遣しています。また、最新の経済・金融環境やビジネスの最新動向等も踏まえたテーマ設定を行うことで、より実践的な講義・講座となるよう努めています。

大学での講義の様子

役職員のボランティア活動

2006年度から毎年、グループの役職員がボランティア活動に主体的・積極的に取り組む「みずほボランティア・デー」を設定し、地域社会のニーズを踏まえたさまざまな活動に取り組んでいます。

2015年度は、〈みずほ〉の社員とその家族等、21カ国で約6,000人が活動に参加しました。

国内拠点での活動の様子

海外拠点での活動の様子

ステークホルダーコミュニケーション

〈みずほ〉では、ステークホルダーのみなさまに対する倫理上の基本姿勢を行動規範として定めるとともに、積極的にコミュニケーションを行い、〈みずほ〉の活動が社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるよう努めています。

〈みずほ〉におけるステークホルダーとのコミュニケーション

コミュニケーション活動事例①：株主さまとのコミュニケーション

〈みずほ〉は、株主・投資家のみなさまに〈みずほ〉の実態を正確に認識・判断いただけるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示に努めることを経営上の最重要課題の1つに位置づけています。

個人投資家に対しては、個人投資家向けIRイベントに参加しているほか、国内各地で説明会を実施しています。2015年9月には、IR担当役員による個人投資家向けオンライン会社説明会（インターネットによるライブ中継）を実施しました。

アナリスト・機関投資家に対しては、決算発表後、インターネットカンファレンスや会社説明会を開催し、経営陣による経営戦略や財務状況等に関する説明を実施しています。

また、個別業務分野の事業戦略に関する説明会も開催しているほか、証券会社主催の投資家向けセミナーにも参加しています。

機関投資家・個人投資家向け説明会
2015年度は6回実施　参加者延べ約1,500人

株主総会

毎年6月下旬に開催する定時株主総会は、いわゆる集中日を避け、株主のみなさまが参加しやすい環境整備に努めています。

2016年は、6月24日に東京国際フォーラムで第14期定時株主総会を開催し、2,797名にご出席いただきました。株主総会では、大型スクリーンを活用して視覚的に分かりやすい事業のご報告に努めるとともに、株主のみなさまと活発な質疑応答を行いました。

なお、事業のご報告、主な質疑応答要旨を当社ウェブサイトに掲載しています。

第14期定時株主総会

コミュニケーション活動事例②：イニシアティブへの参加

〈みずほ〉はグローバルな観点や、金融の役割を踏まえ、持続可能な社会形成に向けた取り組みを推進するため、国内外のさまざまなイニシアティブに参加しています。

「国連グローバルコンパクト」
人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の自主行動原則

「エクエーター原則」
大規模プロジェクト関連融資における環境・社会配慮に関する原則

「国連責任投資原則」
投資の意思決定において環境、社会、企業統治の視点を取り入れるように定めた原則

「モントリオール・カーボンプレッジ」
運用株式のCO_2排出量を把握、開示する機関投資家のイニシアティブ

「国連環境計画・金融イニシアティブ」
持続可能性に配慮した事業のあり方に関する国際的な金融機関のパートナーシップ

「21世紀金融行動原則」
持続可能な社会の形成に向けた国内金融機関のイニシアティブ

「ビジネスと生物多様性オフセットプログラム」（BBOP）
生物多様性保全の枠組み作りを進めるイニシアティブ
〈みずほ〉はBBOPアドバイザリーグループメンバー

財務レビュー

6年間の主要財務データ

連結業績サマリー

（億円）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
連結粗利益	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216
資金利益	11,094	10,883	10,758	11,083	11,294	10,036
信託報酬	493	490	485	520	526	534
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—	—	—	—
役務取引等利益	4,588	4,589	5,073	5,607	5,933	6,075
特定取引利益	2,439	1,503	2,150	1,874	2,629	3,105
その他業務利益	1,636	2,564	3,248	1,267	2,093	2,464
営業経費	△12,778	△12,838	△12,446	△12,582	△13,516	△13,495
連結業務純益※	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769	8,528
与信関係費用	△166	277	△1,118	1,128	△46	△304
2行合算	160	247	△1,141	1,166	△78	△267
株式等関係損益	△705	△381	△829	770	1,319	2,056
株式等売却損益	257	156	466	815	1,437	2,253
株式等償却	△944	△493	△1,258	△53	△53	△103
持分法による投資損益	△61	26	△111	154	150	242
その他	△61	△629	292	51	△275	△740
経常利益	5,884	6,485	7,503	9,875	10,108	9,975
特別損益	469	678	△325	△22	△202	107
法人税、住民税及び事業税	△183	△553	△504	△1,370	△2,602	△2,132
法人税等調整額	△1,201	△974	△74	△779	△447	△692
当期純利益	4,969	5,636	6,599	7,703	6,856	7,257
非支配株主に帰属する当期純損益	△837	△791	△994	△819	△737	△547
親会社株主に帰属する当期純利益	4,132	4,845	5,605	6,884	6,119	6,709

※ 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

連結貸借対照表サマリー

（億円）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資産の部合計	1,608,120	1,653,605	1,774,110	1,758,228	1,896,847	1,934,585
貸出金	627,777	638,005	675,368	693,014	734,151	737,088
有価証券	447,820	513,928	534,723	439,975	432,787	395,059
負債の部合計	1,541,880	1,584,912	1,696,748	1,675,183	1,798,842	1,841,053
預金	792,339	788,119	842,419	890,555	977,575	1,056,290
譲渡性預金	96,502	118,247	153,267	127,557	156,949	118,275
純資産の部合計	66,239	68,692	77,362	83,045	98,005	93,532
株主資本	42,482	47,627	51,746	56,762	61,311	65,599
うち利益剰余金	11,323	14,050	18,147	23,156	27,693	31,976
その他の包括利益累計額	809	1,466	7,525	7,810	20,299	16,078
非支配株主持分	22,921	19,576	18,064	18,440	16,355	11,826

財務指標等

（%）

連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	／	／	8.16	8.80	9.43	10.50
連結Tier1比率（国際統一基準）	／	／	11.03	11.35	11.50	12.64
連結自己資本比率（第一基準）	15.30	15.50	／	／	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	／	14.19	14.36	14.58	15.41
1株当たり純資産（円）	177.53	187.19	229.70	253.25	322.86	322.46
1株当たり当期純利益（円）	20.47	20.62	22.96	28.18	24.91	26.94
連結自己資本利益率	11.78	11.36	10.99	11.65	8.60	8.37

2015年度の振り返りと分析

金融・経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、全体としては緩やかな回復が続きましたが、一部には弱さもみられました。先行きは、先進国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れ懸念の残る中国経済の動向や資源価格の動向、地政学的リスクの高まりには注視を要する状況となっています。

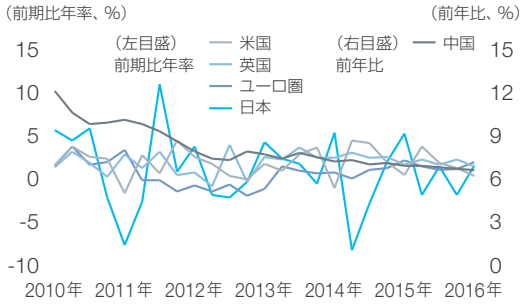
米国経済は、良好な雇用環境の下で回復基調が継続しました。先行きは、底堅い回復が続くことが期待されますが、新興国経済の下振れや金融政策正常化の動きに伴う影響には留意する必要があります。

欧州経済は、英国、ユーロ圏とも回復テンポに鈍化がみられるものの、底堅く推移しました。今後もこうした基調は維持される見通しですが、高水準の失業率、ロシア経済減速の影響、金融政策の動向などに留意が必要な状況が続いています。

アジアでは、中国経済の減速基調が続きました。今後についても、各種政策効果が下支えとなるものの、資本ストック調整が重石となり、減速基調を辿るとみられます。新興国経済については、成長に勢いを欠く状況が続きました。先行きは、通貨安や資源価格下落による影響もあり、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

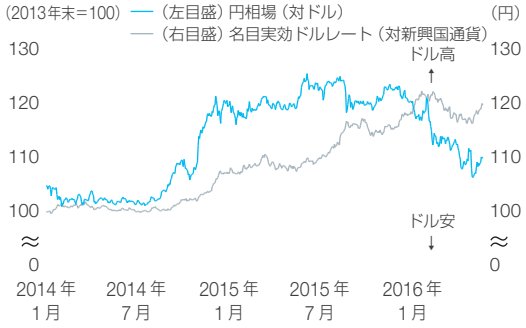
日本経済は、輸出、生産は上向きつつあるものの、個人消費は弱含みが続き、全体としては踊り場の状況が続きました。先行きは、雇用者所得の回復を背景とした個人消費の高まりや原油安による企業収益押し上げ効果を支えとして持ち直していくことが期待されますが、為替の動向には留意する必要があります。

主要国GDP



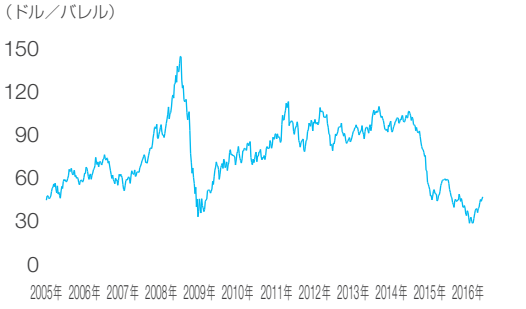
（出典）各国統計を基に、みずほ総合研究所にて作成

名目実効ドルレート（対新興国通貨）



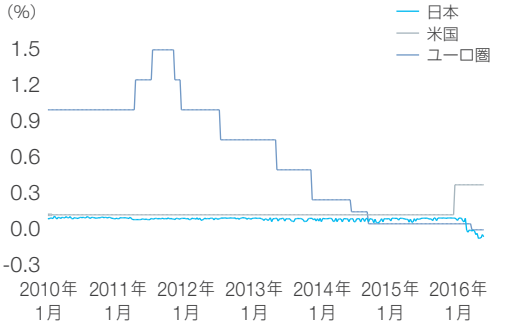
（出典）Bloombergを基に、みずほ総合研究所にて作成

WTI原油先物価格



（出典）Bloombergを基に、みずほ総合研究所にて作成

政策金利



※ 日本は無担保コール翌日物金利、米国はFFレート目標の中央値、ユーロ圏は主要リファイナンスオペ金利
（出典）Bloombergを基に、みずほ総合研究所にて作成

連結業績サマリー

業績推移 （億円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
連結粗利益	18,069	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216
連結業務純益※1	6,226	7,026	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769	8,528
当期純利益（損失）※2	△5,888	2,394	4,132	4,845	5,605	6,884	6,119	6,709

※1. 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
※2. 2015年度は親会社株主に帰属する当期純利益

連結 （億円）

	2015年度	2014年度	前年度比
連結粗利益	22,216	22,477	△261
連結業務純益※	8,528	8,769	△241
与信関係費用	△304	△46	△257
株式等関係損益	2,056	1,319	737
経常利益	9,975	10,108	△133
親会社株主に帰属する当期純利益	6,709	6,119	590

※ 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

2行合算（みずほ銀行単体＋みずほ信託銀行単体） （億円）

	2015年度	2014年度	前年度比
業務粗利益	15,993	16,297	△303
経費（除く臨時処理分）	△9,109	△9,083	△26
実質業務純益	6,884	7,213	△329
与信関係費用	△267	△78	△189
株式等関係損益	1,814	961	852
経常利益	7,629	7,544	84
当期純利益	5,306	4,804	502

みずほ証券（連結） （億円）

	2015年度	2014年度	前年度比
純営業収益	4,152	3,955	196
販管費	△3,296	△3,111	△184
経常利益	854	864	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	611	586	25

連結業務純益

連結粗利益は、前年度比261億円減少し、2兆2,216億円となりました。

みずほ銀行およびみずほ信託銀行2行合算の業務粗利益は、内外の経済環境の低迷を受け、前年度比303億円減少し、1兆5,993億円となりました。

2行合算の経費は、戦略経費を中心とした海外分野での増加を、厳格なコストコントロールおよび為替影響等により吸収し、前年度比26億円増加とほぼ横ばいの、9,109億円となりました。

みずほ証券連結の純営業収益は、株式・債券の引受・売出に係る受入手数料の増加を主因に、前年度比196億円増加し、4,152億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比241億円減少し、8,528億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

連結与信関係費用は、304億円の費用計上となりました。

連結株式等関係損益は、政策保有株式等の売却推進により、前年度比737億円増加し、2,056億円の利益となりました。

みずほ証券連結の親会社株主に帰属する当期純利益は、純営業収益の伸びに加え、株式の誤発注に係る受取損害賠償金等を特別利益に計上したことで、前年度比25億円増加し、611億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比590億円増加し、6,709億円となりました。これは、年度計画6,300億円に対し約106%の達成率となっています。

連結貸借対照表サマリー

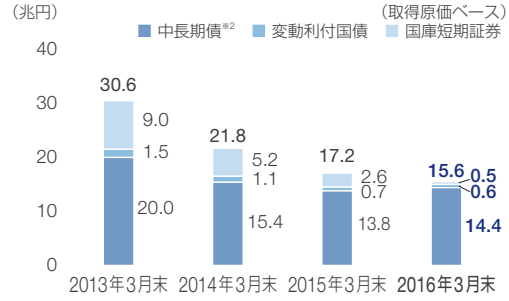
連結 （億円）

	2016年3月末	2015年3月末	前年度末比
資産の部合計	1,934,585	1,896,847	37,738
うち有価証券	395,059	432,787	△37,727
うち国債	195,259	217,759	△22,500
うち地方債	2,406	2,385	20
うち社債・短期社債	28,679	26,741	1,938
うち株式	38,987	45,007	△6,020
うちその他の証券	129,726	140,892	△11,166
うち貸出金	737,088	734,151	2,937
貸出金（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）	747,516	749,274	△1,757
国内店貸出金残高	555,304	564,672	△9,367
うち中小企業等貸出金	327,803	325,757	2,045
（うち居住性住宅ローン）	99,497	102,630	△3,132
海外店貸出金残高	192,211	184,601	7,610
負債の部合計	1,841,053	1,798,842	42,211
うち預金	1,056,290	977,575	78,715
国内預金（2行合算）	880,713	818,523	62,190
個人	402,412	394,865	7,547
一般法人	406,950	365,280	41,670
金融機関・政府公金	71,350	58,377	12,973
うち譲渡性預金	118,275	156,949	△38,673
純資産の部合計	93,532	98,005	△4,472
株主資本合計	65,599	61,311	4,287
資本金	22,557	22,554	3
資本剰余金	11,101	11,100	1
利益剰余金	31,976	27,693	4,282
自己株式	△36	△36	0
その他の包括利益累計額合計	16,078	20,299	△4,221
うちその他有価証券評価差額金	12,960	17,373	△4,413
うち繰延ヘッジ損益	1,652	266	1,386
うち土地再評価差額金	1,484	1,464	20
うち為替換算調整勘定	△536	△404	△132
うち退職給付に係る調整累計額	517	1,600	△1,082
新株予約権	27	38	△10
非支配株主持分	11,826	16,355	△4,529

有価証券

有価証券は、国債の減少等により、前年度末比3兆7,727億円減少し、39兆5,059億円となりました。

日本国債残高（2行合算）※1

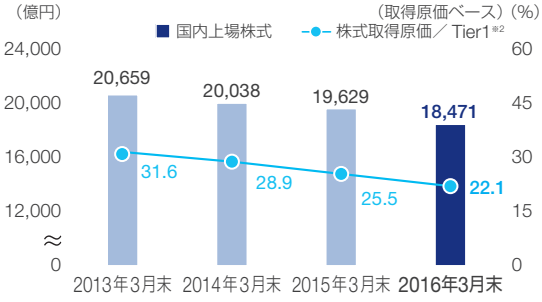


平均残存期間※3

2.5年	2.4年	2.6年	2.5年

※1. その他有価証券で時価のあるもの
※2. 残存期間1年以内のものを含む
※3. 除く変動利付国債

株式残高（連結）※1



※1. その他有価証券で時価のあるもの
※2. バーゼルⅢ移行措置ベース（第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む）、2014年3月末以降はヘッジ効果勘案後

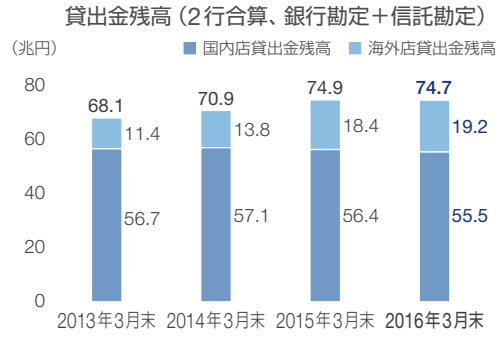
政策保有株式削減実績（連結）

2015年度 削減額	1,157億円
（うち売却額※）	（1,090億円）

※ みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券管理分

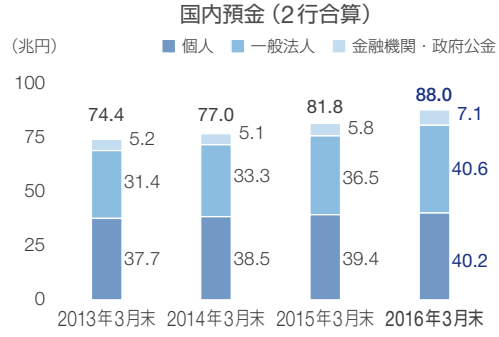
貸出金

2行合算の貸出金は74兆7,516億円と前年度末比1,757億円減少しました。国内店貸出金残高は、需要を的確にとらえたことで大企業向けや中小企業向け貸出金が増加した一方、政府等向けや個人向け貸出金が減少したことで、9,367億円減少（うち政府等向け△1兆2,350億円）しました。海外店貸出金残高（含む特別国際金融取引勘定）は米州非日系先を中心に増え、7,610億円増加しました。



預金

2行合算の国内預金は、一般法人預金の増加等により、前年度末比6兆2,190億円増加しました。

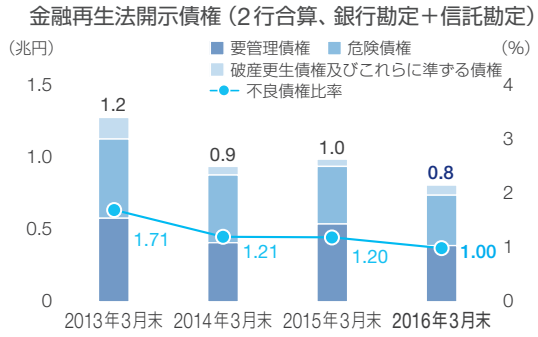


純資産

純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、非支配株主持分が減少したことや、有価証券評価差額金が減少したことで、前年度末比4,472億円減少し、9兆3,532億円となりました。

不良債権

2行合算の不良債権残高は前年度末比1,820億円減少し、8,201億円、不良債権比率は前年度末比0.20ポイント低下し1.00%となりました。不良債権残高・比率ともに低位安定しており、引き続き良好なクレジットポートフォリオを維持しています。



金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）　（億円）

	2016年3月末	2015年3月末	前年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	680	566	113
危険債権	3,536	4,025	△488
要管理債権	3,984	5,429	△1,445
小計（要管理債権以下）	8,201	10,021	△1,820
正常債権	810,090	820,410	△10,319
合計	818,292	830,431	△12,139
不良債権比率	1.00%	1.20%	△0.20%

自己資本

自己資本

普通株式等Tier 1資本の額は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の積み上げ等により、前年度末比4,133億円増加し、6兆5,664億円となりました。

リスク・アセット

リスク・アセットの額は、信用リスク・アセットの額およびマーケット・リスク相当額に係る額の減少により、前年度末比2兆6,607億円減少し、62兆5,311億円となりました。

自己資本比率

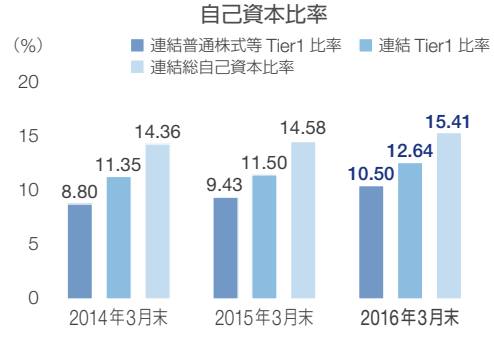
連結普通株式等Tier1比率は、前年度末比1.07ポイント上昇し、10.50%となりました。

自己資本比率の状況（連結）　（億円）

	2016年3月末	2015年3月末	前年度末比
普通株式等Tier1資本の額	65,664	61,531	4,133
資本金・資本剰余金・利益剰余金	64,603	59,171	5,431
その他Tier 1資本の額	13,386	13,472	△86
その他Tier 1資本調達手段の額	3,000	—	3,000
適格旧Tier 1資本調達手段の額	11,440	14,581	△3,141
Tier2資本の額	17,335	20,081	△2,745
Tier2資本調達手段の額	4,935	3,304	1,631
適格旧Tier2資本調達手段の額	9,629	11,088	△1,458
総自己資本の額	96,386	95,084	1,301
リスク・アセットの額	625,311	651,919	△26,607
信用リスク・アセットの額	575,884	586,027	△10,143
マーケット・リスク相当額に係る額	16,960	34,738	△17,777
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	32,466	31,153	1,313
連結総自己資本比率	15.41%	14.58%	0.83%
連結Tier 1比率	12.64%	11.50%	1.14%
連結普通株式等Tier 1比率	10.50%	9.43%	1.07%

自己資本の状況

2016年3月末における連結総自己資本比率、連結Tier 1比率および連結普通株式等Tier 1比率は、それぞれ、15.41%、12.64%、10.50%となりました。



当社グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しています。

2016年度より始まる新中期経営計画においては、最終年度（2018年度）末において、連結普通株式等Tier 1比率10%程度（完全施行ベース※（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く）を目指し、外部環境変化へのストレス耐性を高めていきます。

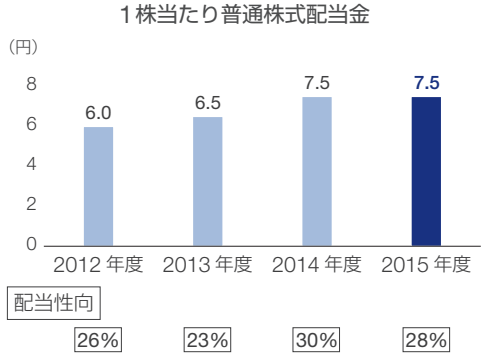
各種施策の着実な実行等を通じ、一層の収益力向上と効率性・品質向上および経費削減に取り組み、競争環境の変化にも耐えられる強靭な財務基盤の構築を目指します。

※2018年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。

配当政策

2014年度より、新たな株主還元方針として、連結配当性向30%程度を1つのめどとしたうえで安定的な配当を実施することとしています。

こうした方針のもと、当事業年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、1株につき7円50銭（中間配当3円75銭、期末配当3円75銭）とさせていただきました。また、第十一回第十一種優先株式の年間配当金につきましては、所定の配当金とさせていただきました。



〈みずほ〉の拠点

〈みずほ〉は、国内全都道府県および海外主要都市に展開する拠点網を活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗（2016年6月30日現在）

国内店舗数

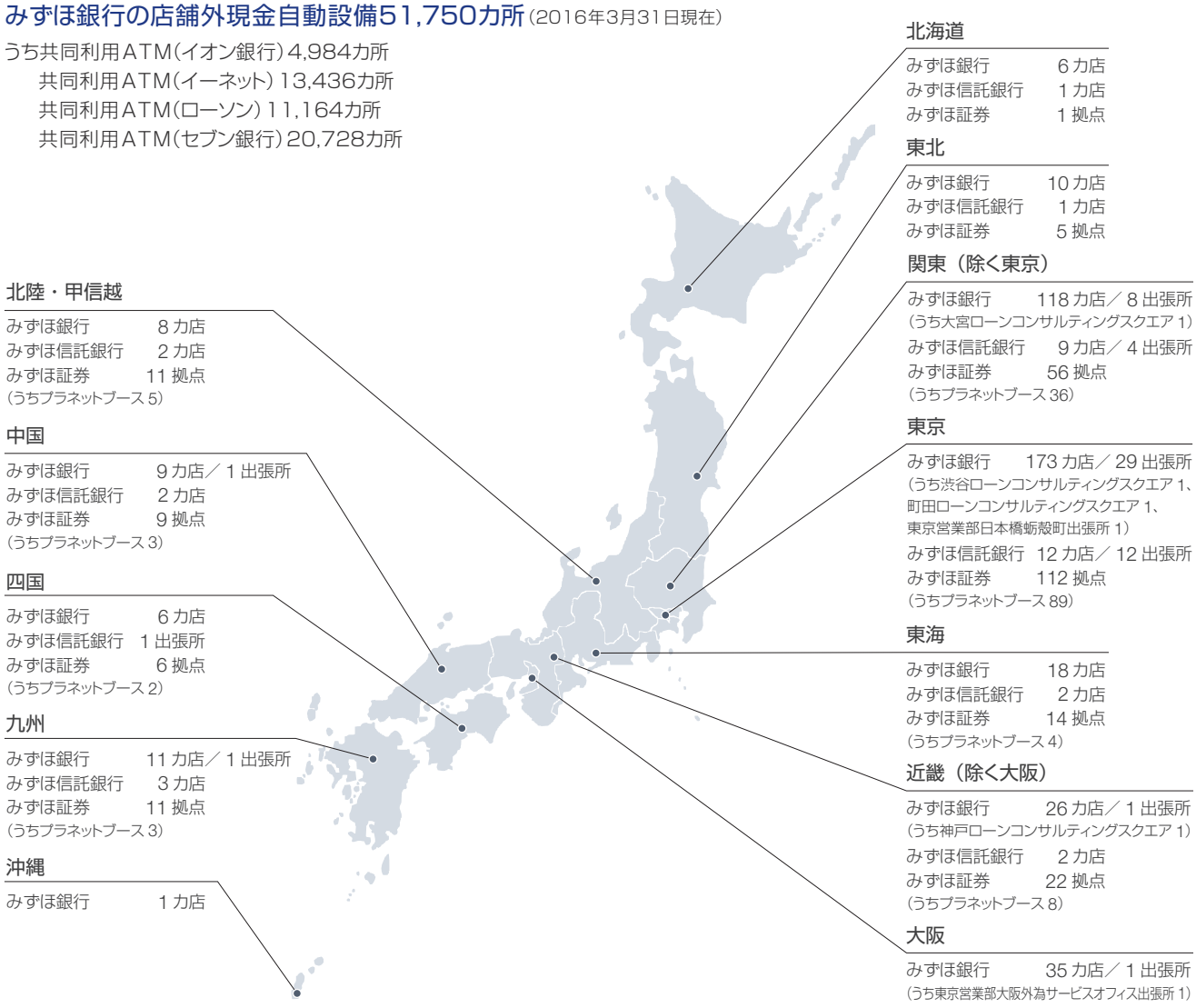
みずほ銀行：462（本支店421、出張所41）
※振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く
みずほ信託銀行：55（本支店36、出張所19（うちトラストラウンジ18））
みずほ証券：274（本支社3、支店104、プラネットブース166、FA営業部1）

みずほ銀行その他の拠点

・外貨両替業務を専門に手掛けるブース：成田空港5カ所、関西国際空港2カ所、羽田空港4カ所、市中7カ所
・店舗外外貨自動両替機：成田空港4カ所、その他（銀座）2カ所

みずほ銀行の店舗外現金自動設備51,750カ所（2016年3月31日現在）

うち共同利用ATM（イオン銀行）4,984カ所
共同利用ATM（イーネット）13,436カ所
共同利用ATM（ローソン）11,164カ所
共同利用ATM（セブン銀行）20,728カ所



北海道
みずほ銀行 6カ店
みずほ信託銀行 1カ店
みずほ証券 1拠点

東北
みずほ銀行 10カ店
みずほ信託銀行 1カ店
みずほ証券 5拠点

関東（除く東京）
みずほ銀行 118カ店／8出張所
（うち大宮ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行 9カ店／4出張所
みずほ証券 56拠点
（うちプラネットブース36）

東京
みずほ銀行 173カ店／29出張所
（うち渋谷ローンコンサルティングスクエア1、町田ローンコンサルティングスクエア1、東京営業部日本橋蛎殻町出張所1）
みずほ信託銀行 12カ店／12出張所
みずほ証券 112拠点
（うちプラネットブース89）

東海
みずほ銀行 18カ店
みずほ信託銀行 2カ店
みずほ証券 14拠点
（うちプラネットブース4）

近畿（除く大阪）
みずほ銀行 26カ店／1出張所
（うち神戸ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行 2カ店
みずほ証券 22拠点
（うちプラネットブース8）

大阪
みずほ銀行 35カ店／1出張所
（うち東京営業部大阪外為サービスオフィス出張所1）
みずほ信託銀行 2カ店／2出張所
みずほ証券 27拠点
（うちプラネットブース16）

北陸・甲信越
みずほ銀行 8カ店
みずほ信託銀行 2カ店
みずほ証券 11拠点
（うちプラネットブース5）

中国
みずほ銀行 9カ店／1出張所
みずほ信託銀行 2カ店
みずほ証券 9拠点
（うちプラネットブース3）

四国
みずほ銀行 6カ店
みずほ信託銀行 1出張所
みずほ証券 6拠点
（うちプラネットブース2）

九州
みずほ銀行 11カ店／1出張所
みずほ信託銀行 3カ店
みずほ証券 11拠点
（うちプラネットブース3）

沖縄
みずほ銀行 1カ店

海外拠点（2016年6月30日現在）

みずほ銀行：87拠点

- 海外支店
- 海外出張所
- 海外駐在員事務所
- 海外現地法人

みずほ信託銀行：2拠点

- 海外現地法人

みずほ証券：24拠点

- 海外現地法人
- 海外駐在員事務所

DIAMアセットマネジメント：4拠点

- 海外現地法人

※海外現地法人は、本支店・出張所・駐在員事務所を含む

欧州・中近東・アフリカ

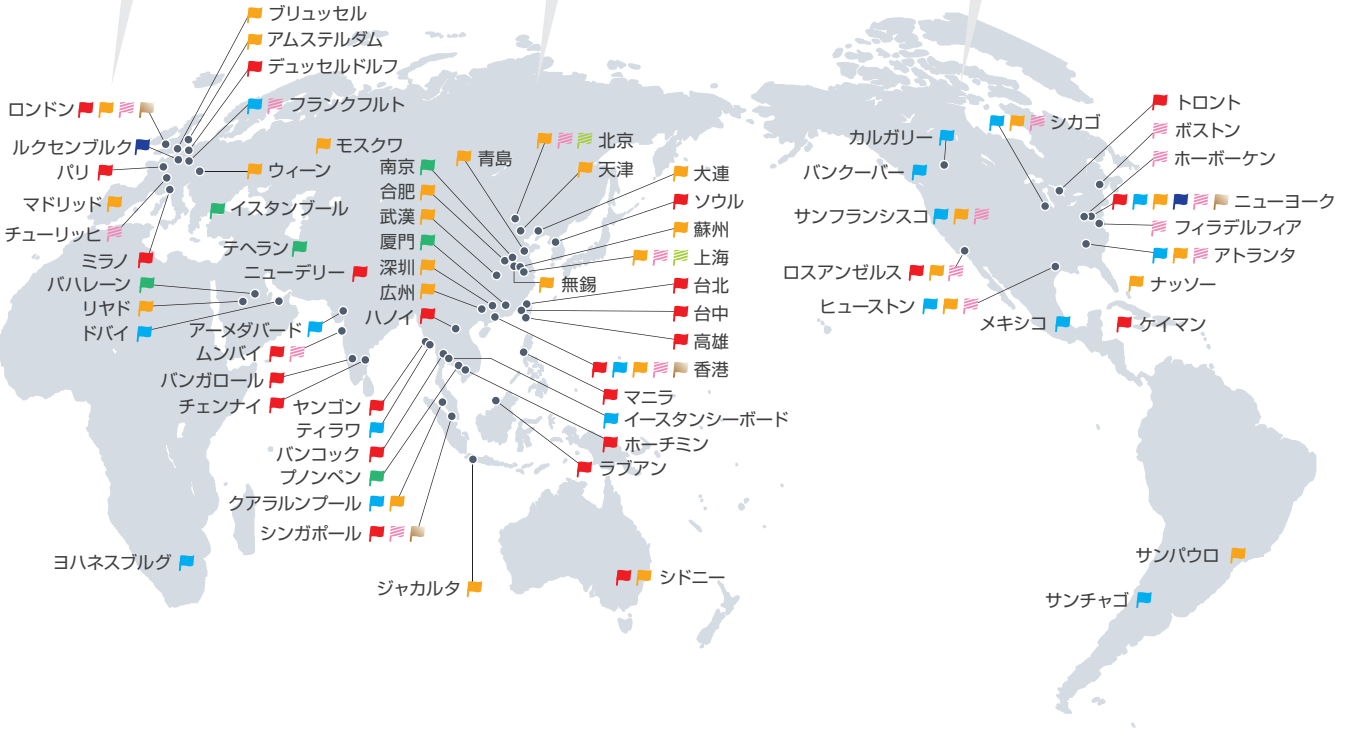
みずほ銀行	18 拠点
みずほ信託銀行	1 拠点
みずほ証券	4 拠点
DIAM アセットマネジメント	1 拠点

アジア・オセアニア

みずほ銀行	45 拠点
みずほ証券	7 拠点
DIAM アセットマネジメント	2 拠点

北米・中南米

みずほ銀行	24 拠点
みずほ信託銀行	1 拠点
みずほ証券	13 拠点
DIAM アセットマネジメント	1 拠点



■ みずほ銀行は、2015年12月に現地当局よりメキシコにおける銀行設立の認可を取得し、2016年度の開業を目指して準備を進めています。

グループ会社紹介 （2016年3月31日現在、ただしネットワークのみ2016年6月30日現在）

みずほ銀行

みずほ銀行は、グループの新中期経営計画「進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～」の実現に向け、国内最大級の顧客基盤や国内外の拠点ネットワークを有するリーディングバンクとして、銀行・信託・証券に加え、資産運用会社やシンクタンクとも連携を強化し、〈みずほ〉の総力を結集したコンサルティング機能を発揮することで、幅広いお客さまに最適な金融ソリューションを迅速に提供してまいります。

金融機関を取り巻く経営環境は、グローバルな金融規制強化の流れ、マイナス金利導入や金融イノベーションの急速な進展等、これまでにない大きな転換点を迎えています。こうした環境変化のなか、柔軟な発想でお客さまの多様なニーズにお応えする新しい金融商品・サービスを創出し、お客さまの利便性と満足度向上に努めてまいります。

個人のお客さまには、銀行・信託・証券の商品・サービス等をシームレスに提供する共同店舗化を推進するほか、最新の金融サービスを提供する次世代型店舗の展開にも取り組んでまいります。また、スマートフォン等を活用した新たなサービス等、金融とICT（情報通信技術）を融合した「FinTech（フィンテック）」を取り入れ、次世代を見据えた取り組みも進めてまいります。企業オーナー等のお客さまには、法人・個人一体での成長戦略支援・事業承継支援等に力を入れてまいります。

法人のお客さまには、高度なリスクテイク能力の発揮による資金供給機能の強化、幅広い産業知見や商品開発力等の専門性・独自性に立脚したソリューション提供能力の強化に取り組むほか、充実した海外拠点ネットワークを活かした海外展開サポートや、海外のグローバル企業との長期的・多面的な関係構築にも努めてまいります。

みずほ銀行は、今後とも“お客さま第一（Client-Oriented）”を徹底し、役職員一人ひとりが「お客さまの課題や悩みの解決のために何ができるのか」を常に考え行動する「現場力」を強化し続けることで、最高の金融サービスの提供を通じてお客さまの夢の実現を全力でサポートし、お客さまから「最も信頼される銀行」となることを目指してまいります。

みなさまにおかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

株式会社みずほ銀行
取締役頭取
林 信秀

次世代型店舗「八重洲口支店」

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 TEL 03（3214）1111（代表）
代表者	取締役頭取　林 信秀
従業員数	27,355人
国内ネットワーク	本支店　421 出張所　41
海外ネットワーク	支店　25　　出張所　17 駐在員事務所　6　　現地法人　39
ウェブサイト	http://www.mizuhobank.co.jp/index.html

みずほ信託銀行

みずほ信託銀行は、グループの新中期経営計画「進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～」の実現に向け、〈みずほ〉全体のお客さまの多様化・高度化するニーズに対し、専門性の高い信託商品・サービスを提供するとともに、信託に関する総合的なコンサルティング力を一層強化してまいります。

個人のお客さまには、少子化・高齢化の進展を背景に、相続・資産承継等に対する関心が高まるなか、遺言信託、教育資金贈与信託、暦年贈与型信託等の資産の承継に関する商品の充実を図っておりますが、今後もお客さまのニーズに即した新たな信託商品・サービスの拡充に努めてまいります。また、お客さまの利便性向上を図るために、こうした信託商品をみずほ銀行、みずほ証券の各店舗で取り扱うとともに、みずほ銀行全店に配置した「相続コンサルタント」の対応力を強化する等、お客さまの相続・資産承継ニーズに幅広くお応えできるよう、グループ一体となって取り組んでまいります。さらに、企業オーナー等のお客さまの事業承継ニーズに対しては、信託の高い専門性を活かしたコンサルティング機能をみずほ銀行と一体となって提供してまいります。

法人のお客さまには、不動産、資産流動化、証券代行、年金等の分野で、信託の高い専門性を活かしたコンサルティング力を一層強化することにより、お客さまの課題解決のためのソリューション提供に努めてまいります。

アセットマネジメント分野では、新たに発足するアセットマネジメントOneとの連携を通じ、お客さまのニーズに即した先進的プロダクツの開発・提供に取り組んでまいります。

今後も当行は、「One MIZUHO戦略」をさらに進化させ、“お客さま第一(Client-Oriented)”を徹底してまいります。「信託」に対するお客さまのニーズが高まるなか、信託の専門性を磨き、総合的なコンサルティング力を一層強化することにより、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

みなさまの一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

みずほ信託銀行株式会社
取締役社長
中野 武夫

相続・遺言等の相談拠点「トラストラウンジ」

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 TEL 03(3278)8111(代表)
代表者	取締役社長　中野 武夫
従業員数	3,240人
国内ネットワーク	本支店　36 出張所　19(うちトラストラウンジ18)
海外ネットワーク	現地法人　2
ウェブサイト	http://www.mizuho-tb.co.jp/index.html

みずほ証券

みずほ証券は、〈みずほ〉のお客さまに付加価値の高い証券サービスを提供するため、お客さまのニーズに沿った、クオリティの高い商品・サービスをご提供する体制を整えるとともに、より幅広い金融ニーズにもお応えできるよう、銀行・信託・証券の一体戦略を推進しています。

個人のお客さまには、業界トップの国内店舗ネットワークのほか、インターネット、コールセンターを通じて、多様な金融商品、クオリティの高い投資情報の提供等に努めています。お客さまの中長期的な資産形成に貢献するため、営業姿勢を大きく変革し、お客さま本位の営業を徹底する取り組みを進めています。また、グループ一丸となったサービス向上のため、銀行・信託・証券の共同店舗化を推進するとともに、みずほ銀行、みずほ信託銀行の証券ニーズをお持ちのお客さまへの商品・サービスの提供、全支店での、みずほ銀行の預金口座開設のご提案等を行う銀行代理業、みずほ信託銀行の遺言関連業務、および教育資金贈与信託に関する信託代理店業務の展開等、〈みずほ〉だからこそできる取り組みを進めています。

法人のお客さまには、株式や債券の引受、M&Aアドバイザリー、ストラクチャードファイナンス等の投資銀行ソリューションを提供しており、豊富な実績に裏付けられた経験とノウハウに基づき、お客さまの幅広い金融ニーズを捉えた、専門性の高い提案・サービスの提供を行うための体制を構築しています。また、アナリストランキング上位に多数名を連ねるリサーチ部門、そして、東京、ロンドン、ニューヨーク、香港の拠点が一体となったグローバルなセールス・トレーディング体制により、お客さまの投資戦略に的確にお応えする高度な運用商品、投資情報の提供に努めています。

当社は、〈みずほ〉が目指す、「総合金融コンサルティンググループ」の唯一のフルライン証券会社として、お客さまから選ばれるために、一人ひとりの社員としての「個」の力を一層強化しクオリティを高め、みずほ証券の力を今まで以上に発揮してまいりたいと考えております。

みなさまにおかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

みずほ証券株式会社
取締役社長
坂井 辰史

みずほ証券が提供する各種リサーチレポート

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア TEL 03(5208)3210(代表)
代表者	取締役社長　坂井 辰史（2016年4月1日就任）
従業員数	6,994人
国内ネットワーク	本支社　3　　支店　104 プラネットブース　166　　FA営業部　1
海外ネットワーク	駐在員事務所　2 現地法人　22
ウェブサイト	http://www.mizuho-sc.com/index.html

資産管理サービス信託銀行

〈みずほ〉の資産管理専業信託銀行として、大手機関投資家等のお客さまに、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供し、2016年3月末の預り資産残高は380兆円を上回る国内最大級の規模を有しています。

設立日	2001年1月22日
資本金	500億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワー Z
代表者	取締役社長　森脇 朗
従業員数	631人
ウェブサイト	http://www.tcsb.co.jp/index.html

DIAMアセットマネジメント

第一生命保険と〈みずほ〉が出資する資産運用会社です。欧米、アジアの海外拠点とも連携し、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを行っています。

発足日	1999年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビルヂング5階
代表者	取締役社長　西 惠正
従業員数	436人
海外ネットワーク	現地法人　4
ウェブサイト	http://www.diam.co.jp/

みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	2004年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長　西澤 順一
従業員数	4,316人
ウェブサイト	http://www.mizuho-ir.co.jp/index.html

みずほ投信投資顧問

個人や金融法人等向けの投資信託業務と、公的・私的年金や金融・事業法人等向けの投資顧問業務の2つを中核業務とし、株式・債券からオルタナティブ投資まで、幅広く資産運用の商品・サービスを提供しています。

発足日	2007年7月1日
資本金	20億円
所在地	東京都港区三田3-5-27
代表者	取締役社長　中村 英剛
従業員数	236人
ウェブサイト	http://www.mizuho-am.co.jp/index.html

みずほ総合研究所

リサーチ部門、コンサルティング部門および独自の法人会員制度を擁する日本有数のシンクタンクです。優れた分析力と内外ネットワークを駆使したマクロ情報の発信や政策提言、国や自治体、民間企業の個別課題解決ニーズに対応したコンサルティング・サービスを提供しています。

発足日	2002年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長　土屋 光章
従業員数	288人
ウェブサイト	http://www.mizuho-ri.co.jp/index.html

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、オーダーメイドで対応するコンサルティング会社です。

設立日	2005年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長　渡辺 健
従業員数	34人

注）1. 代表者には代表権があります。
2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。
3. 海外現地法人は、本支店・出張所・駐在員事務所を含みます。

会社概要（2016年3月31日現在）

商号：	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場（証券コード）：	東京証券取引所第1部（8411） ニューヨーク証券取引所（MFG）
所在地：	〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5 TEL 03（5224）1111（代表）
代表者：	執行役社長　佐藤 康博
資本金：	2兆2,557億円
発行済株式総数：	25,945,277,657株 普通株式　25,030,525,657株 優先株式　914,752,000株
従業員数：	1,318人 （みずほフィナンシャルグループおよび 連結子会社就業者数合計 56,375人）
設立日：	2003年1月8日

格付情報

（2016年6月30日現在）

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA−	A1	A−	A−
みずほ銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ信託銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ証券	AA−	AA	A1※	A	−
（ご参考）日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A

※ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行とキープウエル契約を締結しています。）

資料編

コンプライアンスに関する各種窓口

会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン

通報事項：みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受けつけるホットラインを設置しています。

通 報 先：本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。

通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙：〒100-6012
東京都千代田区霞が関3-2-5
霞が関ビルディング12階
第一芙蓉法律事務所内
「みずほ会計ホットライン」宛

電子メール：kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

○ 受けつけた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。

○ 匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。

○ 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うべく、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109
または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人信託協会
連絡先：信託協会信託相談所
電話番号：0120-817335
または03-6206-3988

リスク管理態勢

リスク管理への取り組み

基本的な考え方

金融業務が多様化・複雑化していくなか、金融機関は信用・市場・流動性をはじめ、事務・システム・法務・決済等、多様なリスクを抱えています。みずほフィナンシャルグループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会で制定しています。当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

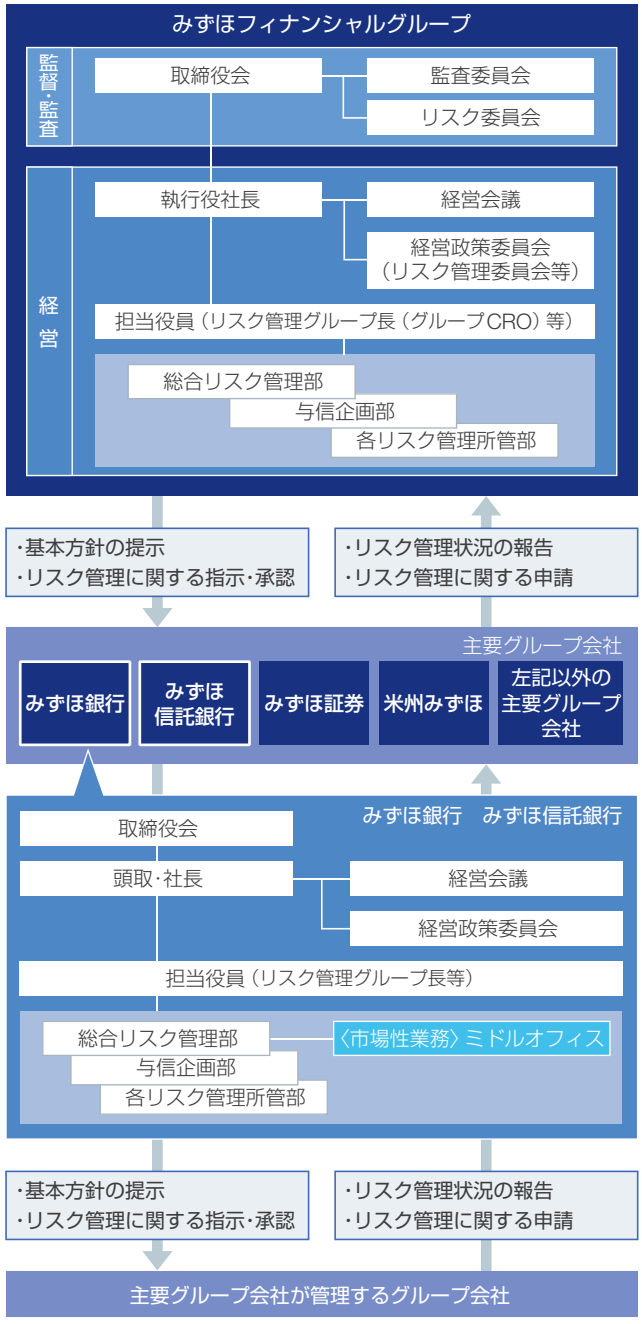
リスク管理態勢の概要

当グループでは、当グループ内の各社で業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、当社が当グループ全体のリスク管理を統括する態勢としています。

具体的には、当社は、グループCRO（Group Chief Risk Officer）であるリスク管理グループ長を委員長とするリスク管理委員会にて、当グループのリスク全般を一元的に管理しています。グループCROはリスク管理の状況等を定期的および必要に応じて、取締役会、監査委員会、リスク委員会、経営会議、執行役社長に報告しています。当社は、主要グループ会社からリスク管理の状況等について定期的および必要に応じて報告・申請を受けるとともに、主要グループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

さらに、主要グループ会社でも、それぞれが各種リスクの管理態勢を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について定期的および必要に応じて報告を受けるとともに、自社のグループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

リスク管理態勢



バーゼル規制への対応

銀行の健全性についての国際標準の規制であるバーゼル規制は、自己資本比率規制、レバレッジ比率規制、流動性規制から構成される「バーゼルⅢ」が段階的に導入されています。

2007年3月末から本邦での適用が開始されたバーゼルⅡにより、自己資本比率規制では最低所要水準を定めた「第一の柱」、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めた「第二の柱」、適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」に対応することが求められています。当グループでは、信用リスクについては、2009年3月末より先進的内部格付手法に、オペレーショナルリスクについては、同年9月末より先進的計測手法に移行し、自己資本比率を算出しています。2013年3月末からバーゼルⅢの自己資本比率規制が本邦で段階的に適用され、当グループでは、改正された金融庁告示に基づき、自己資本比率を算出しています。バーゼルⅢ公表後も、バーゼル銀行監督委員会は、各種自己資本比率規制上の取り扱いに関する見直しを継続的に検討しており、当グループでも、今後適切に対応していく予定です。なお、当グループは、2015年11月に金融安定理事会（FSB）からグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）として特定されており、2016年3月末から追加的な損失吸収力の要件が段階的に適用されています。

レバレッジ比率規制については、2015年3月末から第三の柱として本邦で導入され、開示を行っています。

また、流動性規制については、2015年3月末から流動性カバレッジ比率が第一の柱として本邦で導入され、算出を行っています。

▶ **先進的内部格付手法**
（Advanced Internal Ratings Based Approach）

信用リスクの計測手法の1つで、借り手が債務不履行等に陥る確率（デフォルト率）に加えて、その場合に見込まれる損失率（デフォルト時損失率）等についても、内部実績データを用いて銀行自身がリスクアセットを算出する手法。

▶ **先進的計測手法**
（Advanced Measurement Approaches）

オペレーショナルリスクの計測手法の1つで、過去に自社で経験した内部損失データだけではなく、今後発生する可能性のある未経験の事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、統計的な手法でリスクアセットを算出する手法。

総合的なリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、当グループで保有するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

また、当グループでは、各リスクカテゴリーでの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

当グループでは、当社が定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスクを幅広く多面的に捉え、複数のリスクが内在する業務等（決済業務・信託業務等）のリスク管理方法も含めたリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

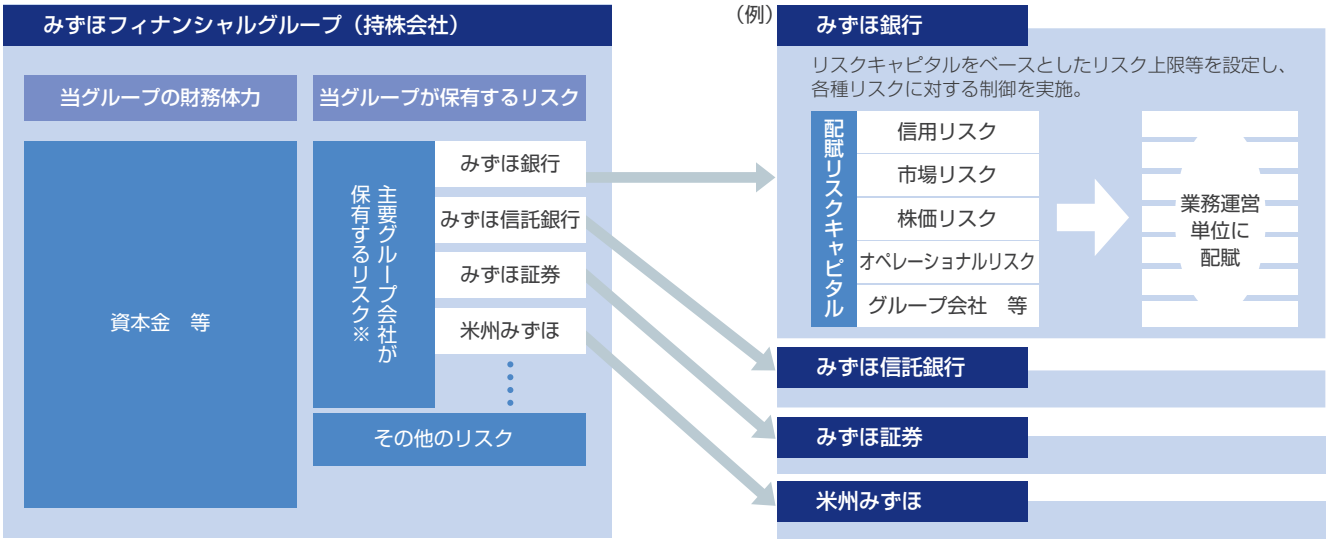
リスクキャピタル配賦

当グループでは、当グループ全体が抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内にとどめる運営を実施しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対しておのおののグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。当社および主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取

締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほに対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内で業務運営単位等にリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

リスクキャピタル配賦の仕組み

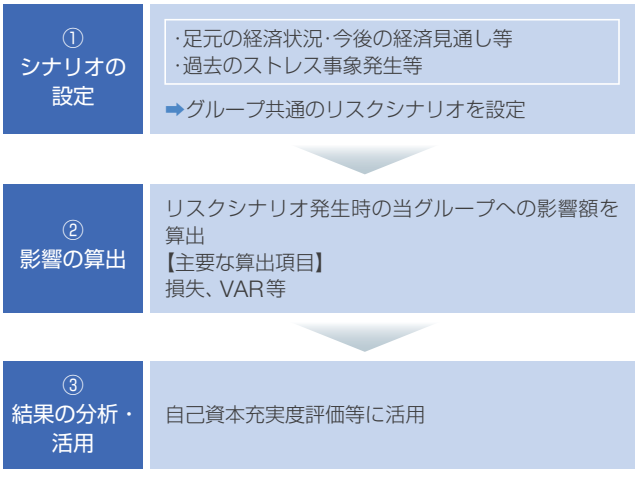


※各主要グループ会社が管理するグループ会社が保有するリスクを含む。

当グループでは、リスクキャピタル配賦運営の一環として、グループ共通の複数のリスクシナリオを設定し、当社および主要グループ会社において、これらのシナリオに基づくストレス事象発生時の損失およびリスク量をリスクカテゴリー横断で算出、自己資本とのバランスを評価、自己資本充実度の評価等に活用しています。

リスクシナリオについては、足元の経済状況や今後の見通し等を踏まえて設定するシナリオや、リスク管理の観点から過去のストレス事象発生等のシナリオを設定し、シナリオごとの影響を算出しています。

ストレス状況下のリスクと自己資本のバランス評価



信用リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義し、当グループとして把握・管理するための手法や態勢を整えています。

当グループの信用リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、相互に補完する2つのアプローチによって信用リスク管理を実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために、お客さまの信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

信用リスク管理態勢

当社における信用リスク管理

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、リスク管理委員会で、信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスクのモニタリング・報告と分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

主要グループ会社における信用リスク管理

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、2行）では、経営政策委員会を設置し、おのおののクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、当社に対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査グループが、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

与信管理

与信業務規範

当グループでは、すべての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、銀行の公共的・社会的役割を自覚した運営に努めるため、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当で構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等

を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定の1次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照）。

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。

なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、あらかじめ定められた手続に則り、原則年1回実施しています。

債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

自己査定（債務者区分）	格付表記	債務者格付の定義	Ⅰ分類（非分類）	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	金融再生法開示債権区分	リスク管理債権区分
正常先	A1 ― A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	全与信。				正常債権	
	B1 ― B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。						
	C1 ― C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。						
	D1 ― D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。						
要注意先	E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。	Ⅰ分類以外の与信。			要管理債権	貸出条件緩和債権
	E2 R							３カ月以上延滞債権
破綻懸念先	F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。		不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。	Ⅰ・Ⅱ分類以外の与信。		危険債権	延滞債権
実質破綻先	G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。			担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの）。	Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ分類以外の与信（回収不能または無価値と判定されるもの）。	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
破綻先	H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。						破綻先債権

償却・引当の実施方法

正常先	行内格付ごとの債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a）債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b）当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。
破綻先	

自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。

なお、2016年3月末における償却・引当の結果は、183ページの通りとなっています。

案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに担当営業部店が厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を越えるものについては本部の審査グループが審査を行う態勢をとっています。審査グループでは、業種や規模・地域等の切り口で専門の審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

企業再生、不良債権への対応

当グループでは、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行い、不良債権のオフバランス化を進めています。

特に、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考え、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再生手法のアドバイス、ならびに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組んでおり、着実に実績をあげてきています。

その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

また、債権放棄にあたっては、「私的整理に関するガイドライン」の考え方や、当グループの株主や預金者の利益を損ねないかという観点を踏まえ、適切かつ慎重に判断しています。

ポートフォリオ管理

リスク計測

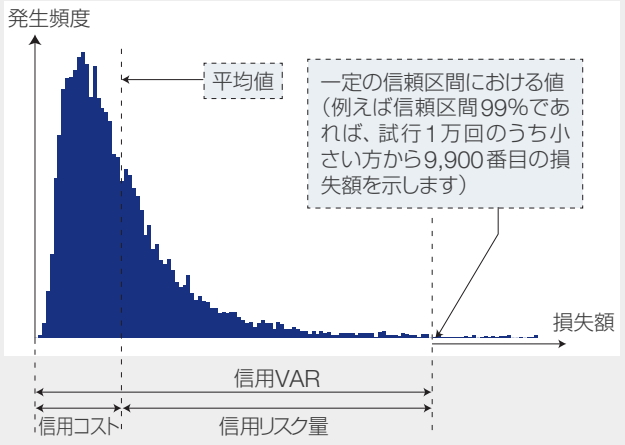
当グループは、統計的な手法によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

与信取引では、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容をさまざまな観点からモニタリングするとともに、各種ガイドラインを設定しています。

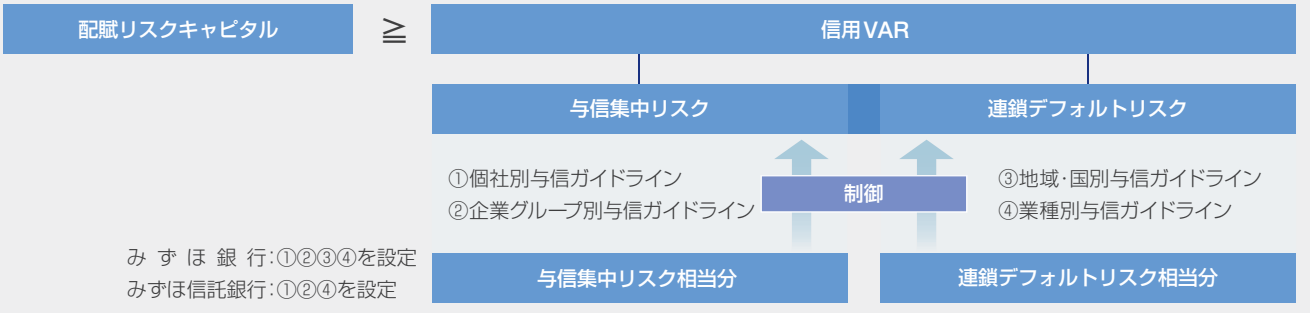
リスク制御手法

当グループでは、信用リスク量を、特定企業または企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と、地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分類しています。それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定し、リスク管理を行っています。また、これらの各種ガイドラインの遵守状況について、信用リスク管理担当部署がモニタリングし、経営政策委員会にて報告しています（図表「配賦リスクキャピタルと信用VARの制御」参照）。

損失分布



配賦リスクキャピタルと信用VARの制御



市場リスク・流動性リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む」と定義しています。また、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの市場リスク・流動性リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、市場リスク・流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

市場リスク管理態勢

当社における市場リスク管理

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、リスク管理委員会で、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

総合リスク管理部は、当グループ全体の市場リスクの状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社からの市場リスク管理に関する報告により、リスクの状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社のおのおののリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超えないようにリスクを制御しています。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しています。

諸リミットは、業務戦略や、過去の枠使用率、リスク負担能力（収益・自己資本・リスク管理態勢）、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、リスク管理委員会での審議・調整および経営会議での審議を経て執行役社長が決定します。

主要グループ会社における市場リスク管理

当グループの市場リスクの大宗を占めるみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、および米州みずほ等では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）を設置しています。同委員会は、ALMに関わる基本的な方針・リスク計画に関する事項・市場リスク管理に関する事項の審議・調整等を行います。リスク管理を担当する役員は、市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。さらに、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。

これらの各社には、市場リスクの一元的なモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等、市場リスク管理に関する企画立案・推進を担う、全社的な市場リスク管理の専門部署を設置しています。同部署は市場リスク管理の

状況等を、頭取・社長をはじめ経営陣には日次で、また、取締役会および経営会議等の場で定期的に報告しています。また、当社に対しても、定期的に報告を実施しています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベーシスポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

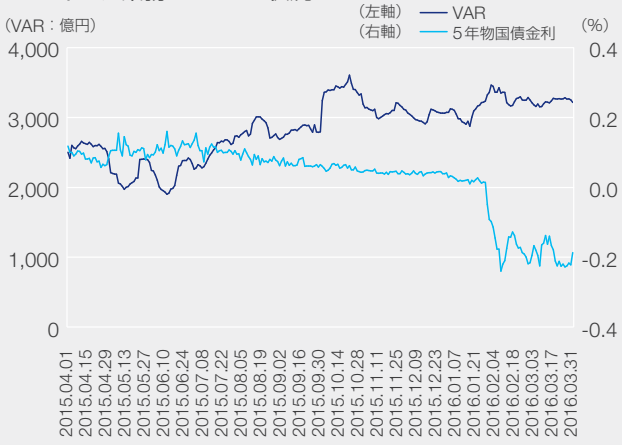
当グループにおける市場リスクの状況

市場リスクの状況

• バンキング業務

2015年度のバンキング業務におけるVARの状況は以下の通りとなっています。

2015年度 みずほフィナンシャルグループにおける
バンキング業務のVARの状況



バンキング業務におけるVARの年度別推移

（単位：億円）

	2013年度	2014年度	2015年度	増　減
年度末日	2,817	3,256	3,215	△40
最大値	3,007	3,490	3,606	115
最小値	1,868	2,650	1,900	△750
平均値	2,535	3,079	2,849	△230

※バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

線　形リスク：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1カ月
③ 観測期間　1年（265営業日）

当グループの市場リスクの大宗を占める金利リスクについては、金利感応度による分析も行っています。次の表は、2016年3月末時点のバンキング業務における円金利リスクに関わる金利感応度を期間別に示したものです。

2015年度みずほフィナンシャルグループにおける
期間別金利感応度（10BPV）

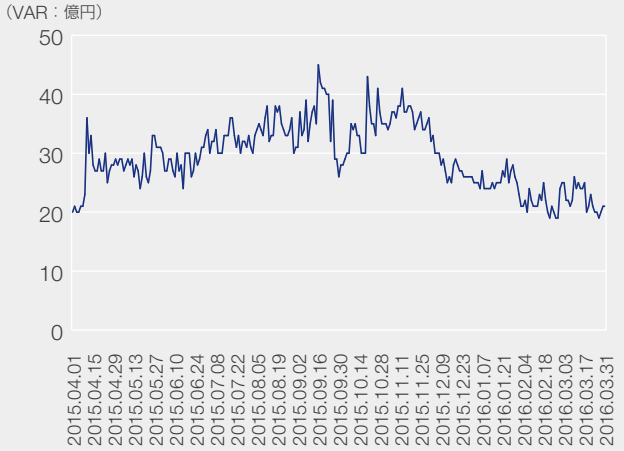
（単位：10億円）

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	増 減
合　計	△62	△51	△50	1
1年以内	△2	△1	△2	△1
1年超から5年以内	△47	△35	△21	14
5年超	△12	△14	△25	△11

• トレーディング業務

2015年度の当グループのトレーディング業務におけるVARの状況およびリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

2015年度 みずほフィナンシャルグループにおける
トレーディング業務のVARの状況



トレーディング業務におけるVARの年度別推移

(単位：億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	増　減
年度末日	54	65	20	△45
最大値	74	71	45	△25
最小値	33	31	18	△13
平均値	57	44	29	△15

みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況

(単位：億円)

	2014年度				2015年度				
	年度末日	最大値	最小値	平均	年度末日	最大値	最小値	平均	構成比
合　計	65	71	31	44	20	45	18	29	—
金利リスク	15	26	14	18	11	37	6	18	62%
為替リスク	56	58	16	30	3	23	2	9	31%
株価リスク	3	13	2	5	3	25	1	6	21%
商品リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0%

※最大値および最小値のカテゴリー別／合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消しあうため合計とは一致しません。

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

線　形リスク：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1日
③ 観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務

業務目的：市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務
計測範囲：特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

• 政策保有株式

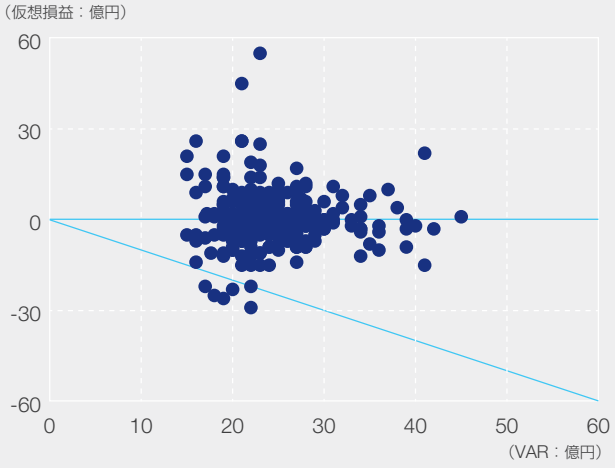
政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VARおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。2016年3月末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度）は297億円です。

バックテスト

当グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次のグラフは、トレーディング業務（バーゼル規制ベース）における2015年度の日次のVARと対応する損益を対比したものですが、期間中にVARを上回る損失が発生したのは、5回となっています。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。これに加え、当グループではVAR計測手法の前提条件検証等を行っています。バックテストで損失がVARを超過した回数や計測手法の前提条件検証の結果を考慮し、2016年度より計測手法をヒストリカルシミュレーション法に変更しています。VAR計測手法の基本部分の変更については、リスク管理グループ長が承認します。

2015年度 みずほフィナンシャルグループにおける
バックテスト結果



※当グループのバックテスティングでは1年を250営業日とし、この期間での超過日数を評価しており、期待される損失方向の超過回数の平均は2.5回となっています。

ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。

ストレステスト手法としては、過去5年の最大変動を基に損失額を算出する方法、過去の市場イベント時の市場変動を基に損失額を算出する方法等を実施しています。

次の表は、トレーディング業務における、上記手法による損失額の結果です。

2015年度 みずほフィナンシャルグループにおける
ストレステストの結果

（単位：億円）

想定最大損失	損失額
ストレステストによる最大の損失（保有期間1カ月）	306

アウトライヤー基準

自己資本比率規制では、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合にバンキング業務から発生する損失額を算出し、その損失額と総自己資本の額を比較、その比率が20%を超える場合、「アウトライヤー」と見なされ、リスク量の縮小等対応が求められる可能性があります。

当グループでは、ストレステストの一環として、月次にてバンキング業務から発生する損失額の計測を行っています。

次の表は、ストレス的な金利変動シナリオが発生した場合のバンキング業務における損失額です。バンキング業務から発生する損失額は、総自己資本の5.3%であり、「アウトライヤー」と見なされる20%を大幅に下回っており、バンキング業務におけるリスクが、十分にコントロールが可能な金額であること（「アウトライヤー」に該当しないこと）を示しています。

みずほフィナンシャルグループにおける「アウトライヤー基準」
結果

（単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
2014年3月末基準	3,866	86,559	4.4%
2015年3月末基準	5,292	95,084	5.5%
2016年3月末基準	5,166	96,386	5.3%
うち円金利の影響	735		
ドル金利の影響	3,404		
ユーロ金利の影響	732		

※上記損失額において、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部については、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。

マーケット・リスク相当額

当グループでは、自己資本比率規制におけるマーケットリスクに対する所要自己資本（マーケット・リスク相当額）を算出する方法として、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用しています。また、内部モデル方式は、トレーディング取引等を対象としています。

マーケット・リスク相当額

（単位：億円）

	2015年3月末	2016年3月末	増 減
マーケット・リスク相当額	2,779	1,356	△1,422
うち標準的方式	788	706	△81
内部モデル方式	1,990	650	△1,340

マーケット・リスク相当額の算出に使用した内部モデル方式の計測手法

線　形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VARおよびストレスVAR：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　10日
③ 観測期間　1年（265営業日）

流動性リスク管理態勢

当社における流動性リスク管理

当社では、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、リスク管理委員会で、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、総合リスク管理部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、財務・主計グループ長は資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。流動性リスクの状況等については、定期的にリスク管理委員会、経営会議および執行役社長等に報告しています。

流動性リスクの管理方法としては、市場からの資金調達に係る満期区分別の上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに係るリミット等は、主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ円貨および外貨別に設定し、リスク管理委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。加えて、主要グループ会社では、通貨別に流動性リスクに係るリミット等を設定しています。また、地場通貨に係る管理を強化する等、流動性リスクの削減に取り組んでいます。

当グループでは、資金繰りの状況に応じた「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分についてグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資金繰りの状況を管理する枠組みとしています。早期警戒指標には、株価・格付のほか、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

資金繰りの状況に応じた区分が「懸念時」または「危機時」となった場合等の緊急時への対応策として、流動性コンティンジェンシーファンディングプランを策定しており、緊急時には、市場運用の圧縮、市場調達・顧客預金の拡充、有価証券の売却、中央銀行からの借り入れ等を検討し、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しています。

当グループでは、市場全体のストレス、当グループ固有のストレス、両者の複合シナリオに基づくストレステストを定期的に実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプランの有効性を確認しています。加えて、資金繰り計画策定時にも、ストレステストによる評価を実施し、計画の妥当性を確認しています。

主要グループ会社における流動性リスク管理

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、および米州みずほ等では、当社で定めた「流動性リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、流動性リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が流動性リスク管理を統括しています。また、流動性リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）を設置しています。同委員会は、リスク計画に関する事項、資金運用調達に関する事項の審議・調整やマーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行います。リスク管理を担当する役員は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、市場・ALM部門を担当する役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を担っています。

流動性リスクの管理方法としては、市場からの資金調達に係る満期区分別の上限額等、資金繰りに関する指標を設定し、流動性リスクを的確にコントロールしています。

上記各社では、当社と同様に、資金繰りの状況に応じた「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分および緊急時の対応策として流動性コンティンジェンシーファンディングプランを策定しています。

各社では、流動性リスク管理および資金繰り管理の状況について、経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）、経営会議および頭取・社長に報告する等、厳格な管理を行っています。

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ（5年分）を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

▶ コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年間における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

▶ ALM（Asset Liability Management）

金融機関が、リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合して管理のうえ、それらに内在する金利リスクおよび流動性リスクをコントロールすることです。

▶ トレーディング業務

トレーディング業務とは、特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務です。トレーディング業務の取引は、市場流動性等を踏まえた適切な市場価格等により評価を行っています。

▶ VAR（Value at Risk）

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

▶ ストレスVAR

過去に観測された連続する12カ月の金融ストレス期のヒストリカルデータに基づき計測したVARのことです。

▶ 10BPV（Basis Point Value）

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（=0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ増加するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

▶ マーケット・リスク相当額（内部モデル方式）

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額は、以下の①と②の合計額です。

① 「算出基準日のVAR」と「算出基準日を含む直近60営業日のVARの平均にバックテストの超過回数により決定される乗数（3.00から4.00までの値）を乗じた額」のいずれか大きい額。

② 「算出基準日のストレスVAR」と、「算出基準日を含む直近60営業日のストレスVARの平均に①で使用した乗数を乗じた額」のいずれか大きい額。

▶ 個別リスク

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外により発生するリスクを個別リスクとしています。個別リスクの主な要因は、債券や株式等の銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクです。

オペレーショナルリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当グループは、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーショナルリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、リスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定めています。みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、資産管理サービス信託銀行、および米州みずほ等でも、同様に各リスク管理の基本方針を定め、リスクを適切に把握・管理しています。

	定　義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動等のシステム不備やシステムの不正使用により、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	・遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ・システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ・情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。 ・バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
事務リスク	役職員が業務を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	・事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。 ・事務処理状況の定期的点検。 ・本部による教育研修、事務指導の実施。 ・事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ・緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当グループに損失が発生するリスク。	・重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ・法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ・訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当グループに損失が発生するリスク。	・職場意識実態調査の実施。 ・休暇取得状況の把握。 ・自己都合退職状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当グループに損失が発生するリスク。	・設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ・自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当グループに損失が発生するリスク。	・業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ・規制・制度変更に伴う影響度分析や対応方針の策定。 ・上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。
レピュテーショナルリスク	当グループの営業活動に関連して現実に生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ることで、結果的に当グループの信用または〈みずほ〉ブランドが毀損し、当グループに損失が発生するリスク。	・経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理体制の構築。 ・風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。

※上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

オペレーショナルリスク管理態勢

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、および資産管理サービス信託銀行等では、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じるさまざまなオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法、管理態勢の整備・強化に取り組んでいます。

▶ **統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）**
業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

各リスクの定義と主な管理手法

当グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に適した管理手法を策定し管理を行っています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出

先進的計測手法の採用

当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法を適用準備中の一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。先進的計測手法による計測結果は、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理ではオペレーショナルVARと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

先進的計測手法の概要

• 計測態勢の概要

4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境／内部統制要因）をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、信頼区間片側99.9%、保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額等を計測し、これをオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、2016年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

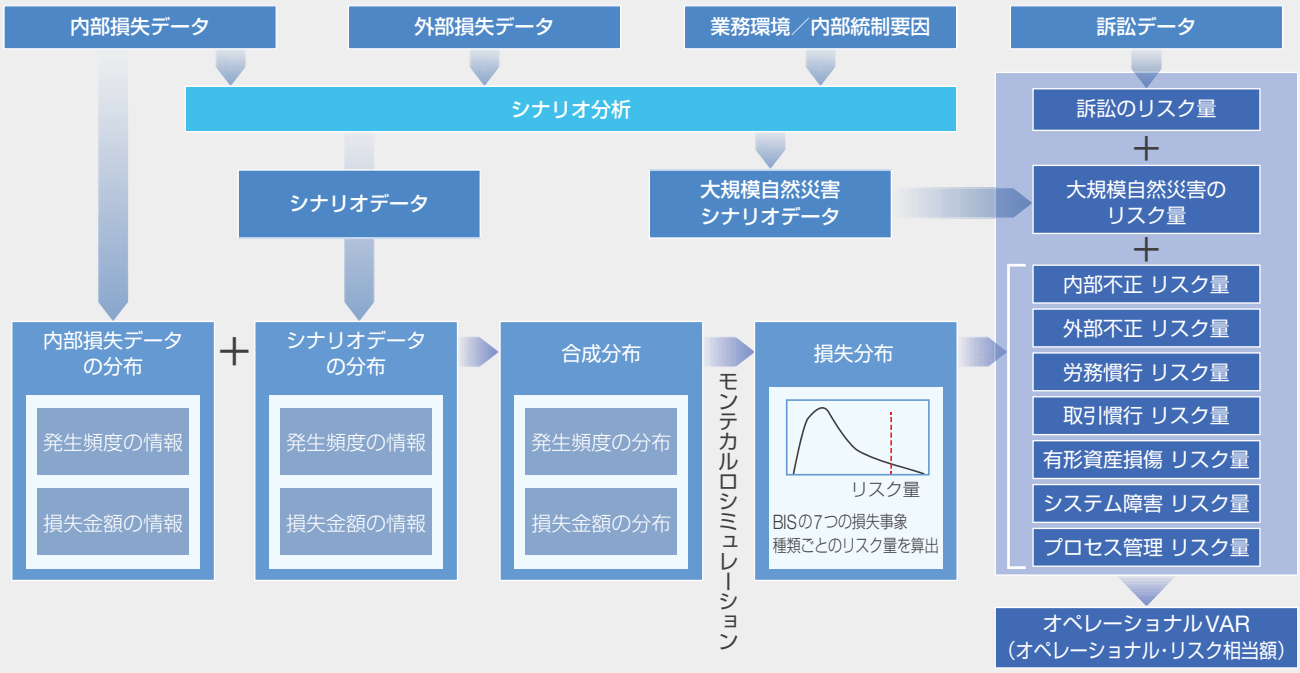
• 計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、バーゼルⅡで定義された7つの損失事象種類ごとのリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、2016年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

• 損失事象種類ごとのリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法（複合ポアソン分布）によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データとシナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類ごととしています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したう

計測モデルの概要



えで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

• 「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布（対数正規分布または一般化パレート分布）を、統計学的な分析手法（極値理論）に基づき合成し作成しています。

• 大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込みと発生時の損失金額の組みあわせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

• 訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。なお計測上、訴訟はすべて1年以内に判決が確定する前提としています。

• 検証

計測モデルの適切性は、原則半期ごとに検証を実施のうえ確認しています。

シナリオ分析

• シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理態勢に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明します。

• シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社（以下、グループ各社）の統制自己評価で認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位のなかから、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

• 発生頻度の推定

シナリオ分析単位ごとに、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度（一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度）を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対してあらかじめ定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

• 損失金額分布の推定

損失金額分布は、あらかじめ定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位ごとに、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布（一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率）を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

• シナリオデータの作成

シナリオ分析単位ごとに、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組みあわせを作成し、これをシナリオデータとしています。

シナリオデータの例

	金額階層					合　計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な金額分布

最終的な頻度

（2016年7月1日現在）

事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、予めグループの緊急事態発生のリスクを認識し、緊急事態発生時等において迅速なリスク軽減措置等の対策を講じるため、平時より適切かつ有効な対応策や、事業継続管理の枠組みおよび緊急事態への対応態勢を整備し、組織内に周知することに努めています。

具体的には、緊急事態発生時における対応及び事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ(持株会社)、みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券に設置し、経営に重大な影響を及ぼしうる緊急事態発生時における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

また、当グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるべく、経営政策委員会として事業継続管理委員会を設置し、あらかじめ緊急事態発生を想定し影響を評価して対策を講じることで、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢整備を図っています。

特に、自然災害等に係る態勢整備については、地震・津波への対応のみならず、火山噴火・大規模化する風水害やテロ・暴動に対する初動対応態勢の整備を強化するとともに、社会全般で被害が多発しているサイバー攻撃への態勢整備についても重点的に取り組んでいます。

平成28年熊本地震への対応

本年4月に発生した平成28年熊本地震においては、地震発生直後に、みずほフィナンシャルグループ(持株会社)およびみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券に対策本部を設置し、以降、同対策本部を中心として、現地の職員・お客さまの安全確保や生活支援等の初動対応を実施するとともに、重要な社会インフラの1つとして、金融決済機能の維持・継続にグループ一丸で対応してきました。

その後、本年5月には、被災地域復興に向け、グループ一体となった支援を推進するため、みずほフィナンシャルグループ(持株会社)に「九州復興支援タスクフォース」を、みずほ銀行に「九州復興デスク」を設置しました。

「九州復興支援タスクフォース」は、平成28年熊本地震からの復旧・復興過程において、〈みずほ〉の知見を結集して、産業・地域復興貢献への取り組みを検討・実施しています。

また、「九州復興デスク」は、みずほ銀行熊本支店に2名のスタッフが常駐し、熊本県・大分県を中心とした九州地域における地元企業、地域金融機関、地方公共団体との情報交換を測るとともに、「九州復興支援タスクフォース」と連携し、〈みずほ〉の機能を最大限活用し現地ニーズに対応しています。

今後も〈みずほ〉は、グループ各社のお取引先、さらには経済・社会の発展に資することが金融機関の社会的責任・公共的使命であることを踏まえ、〈みずほ〉の強みである産業への知見や官民連携スキームを含めた多様なファイナンスに関するノウハウ等を活かし、金融仲介機能やコンサルティング機能を積極的に発揮していきます。

コーポレートデータ

132 **みずほフィナンシャルグループのコーポレートデータ**
主要な事業の内容
組織図およびグループ事業系統図

134 **みずほ銀行のコーポレートデータ**
主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員

140 **みずほ信託銀行のコーポレートデータ**
主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員
公益信託受託先

146 **みずほ証券のコーポレートデータ**
主要な業務の内容
役員
組織図

150 **グループの国内ネットワーク**
店舗（支店・出張所）
銀行代理業者
信託代理店

166 **グループの海外ネットワーク**
支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等
みずほ銀行の外国における受託者

170 **グループの子会社・関連会社**

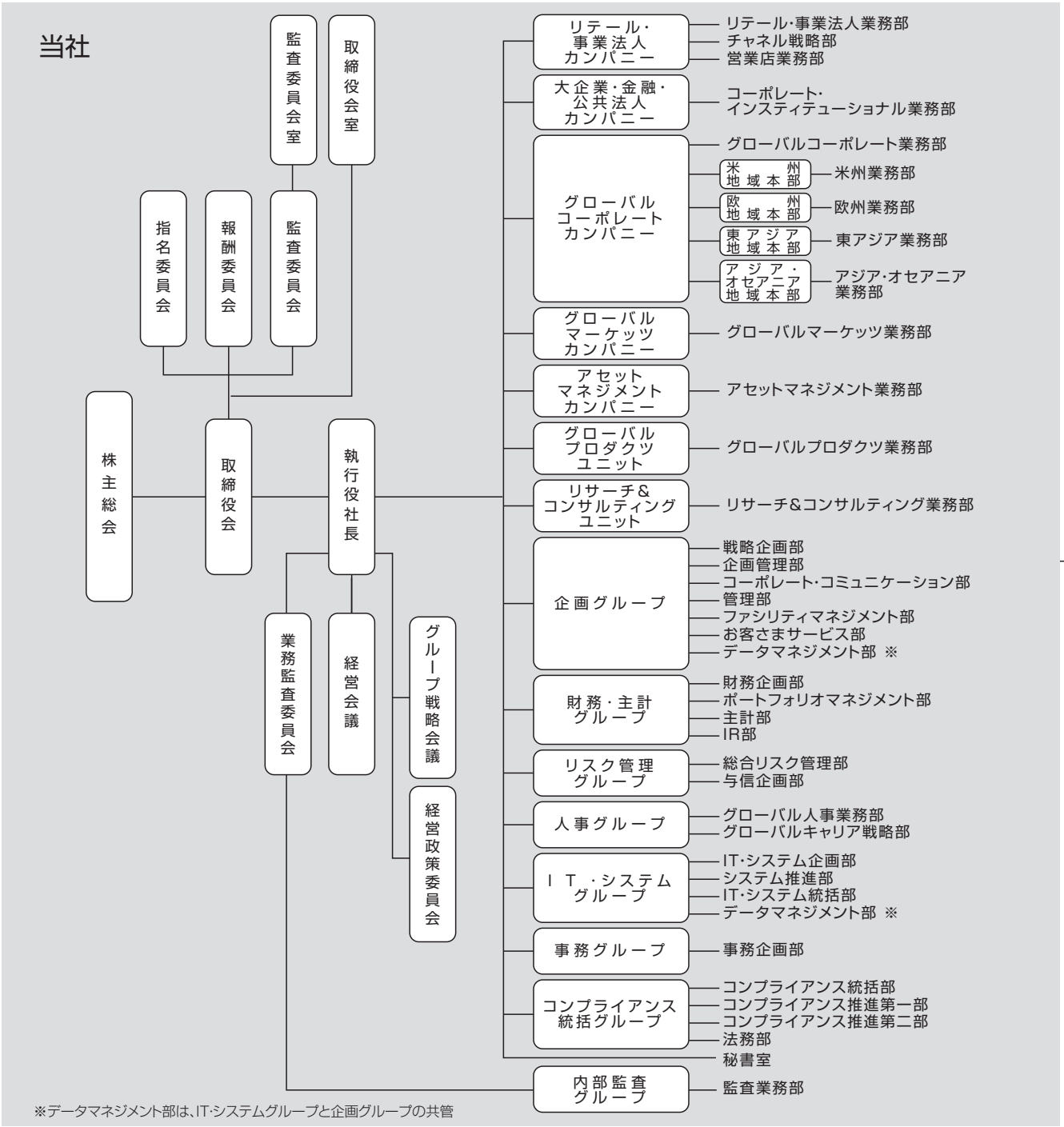
● 当セクションでは和暦を使用しています。

主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

（平成28年6月24日現在）

組織図およびグループ事業系統図



※データマネジメント部は、IT・システムグループと企画グループの共管

主な関係会社

○：連結子会社 ◇：持分法適用関連会社

○ 株式会社みずほ銀行

（株式会社みずほ銀行の主な関係会社）

- ○ みずほ信用保証株式会社
- ○ 確定拠出年金サービス株式会社
- ○ みずほファクター株式会社
- ○ みずほキャピタル株式会社
- ○ ユーシーカード株式会社
- ○ みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
- ○ 瑞穂銀行（中国）有限公司
- ○ PT. Bank Mizuho Indonesia
- ○ Mizuho Bank Nederland N.V.
- ○ Banco Mizuho do Brasil S.A.
- ○ Mizuho Bank (USA)
- ○ Mizuho Capital Markets Corporation
- ◇ 株式会社オリエントコーポレーション
- ◇ Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

○ みずほ信託銀行株式会社

（みずほ信託銀行株式会社の主な関係会社）

- ○みずほ不動産販売株式会社
- ○Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
- ○Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
- ◇日本株主データサービス株式会社
- ◇日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

○ みずほ証券株式会社

（みずほ証券株式会社の主な関係会社）

- ○ 新光投信株式会社
- ○ Mizuho International plc
- ○ Mizuho Securities Asia Limited
- ○ Mizuho Securities USA Inc.
- ○ Mizuho Bank (Switzerland) Ltd

○ 資産管理サービス信託銀行株式会社

○ みずほ投信投資顧問株式会社

◇ ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社

○ みずほ総合研究所株式会社

○ みずほ情報総研株式会社

○ 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント

（平成28年6月24日現在）

平成 28 年 7 月 1 日に、米国銀行持株会社 Mizuho Americas LLC をみずほ銀行100%出資にて設立し、当グループの主要な米国現地法人をその傘下に再編しました。

主要な業務の内容

（1）預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

（2）貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

（3）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

（4）有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

（5）内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

（6）外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

（7）社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

（8）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

（ウ）政府系金融機関の代理貸付に関する業務

（エ）勤労者退職金共済機構等の代理店業務

②保護預りおよび貸金庫業務

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤金の売買

⑥公共債の引受

⑦国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩保険商品の窓口販売

⑪宝くじに関する業務

⑫信託代理店業務

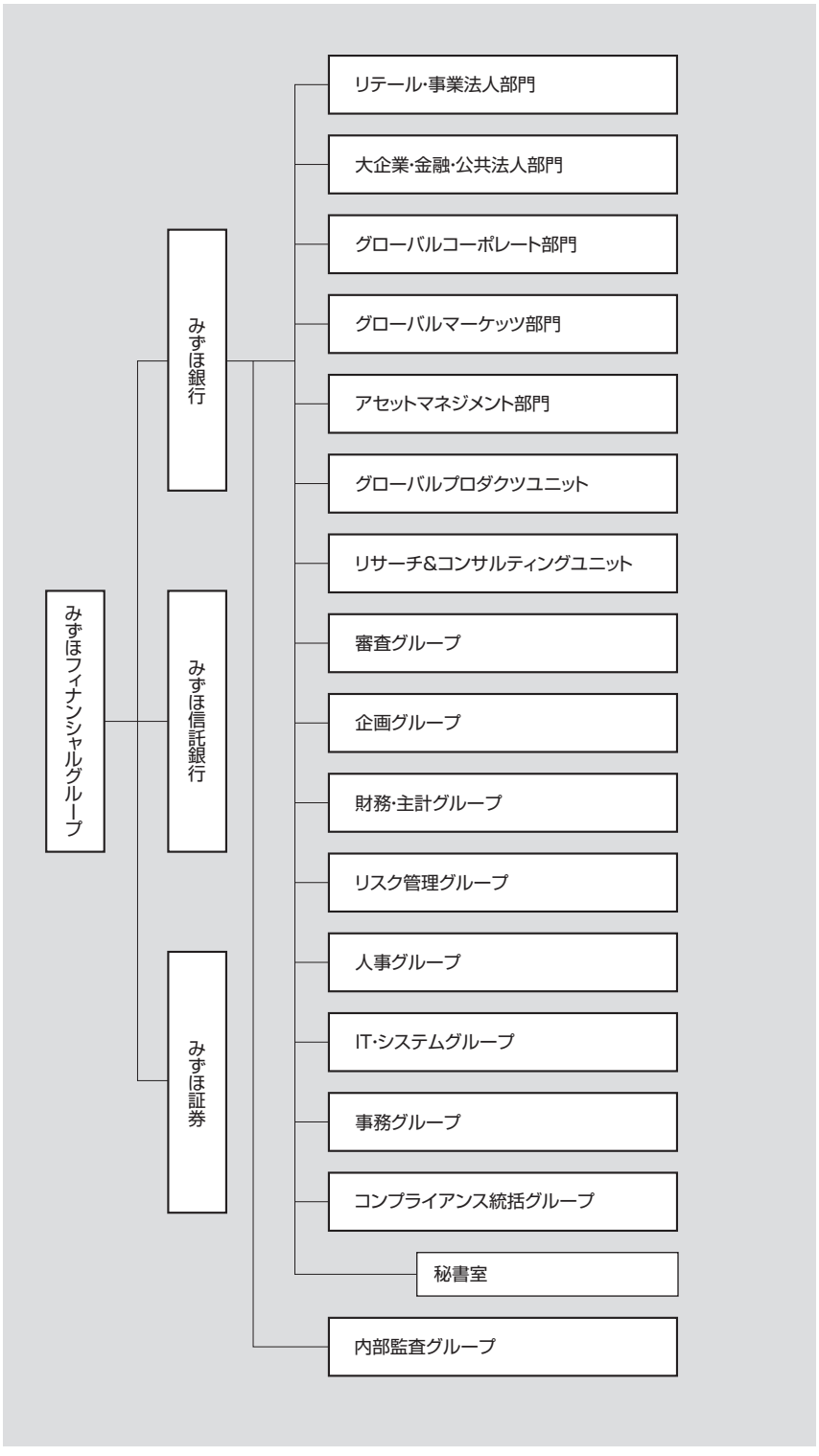
⑬コンサルティング業務

⑭金融商品仲介業務

⑮確定拠出年金業務

（平成28年6月24日現在）

グループ事業系統図



主な関係会社

○：連結子会社　◇：持分法適用関連会社

○みずほ信用保証株式会社
［信用保証業務］

○確定拠出年金サービス株式会社
［確定拠出年金関連業務］

○みずほファクター株式会社
［ファクタリング業務］

○みずほキャピタル株式会社
［ベンチャーキャピタル業務］

○ユーシーカード株式会社
［クレジットカード業務］

○みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
［金融技術の調査・研究・開発業務］

○瑞穂銀行（中国）有限公司
［銀行業務］

○PT. Bank Mizuho Indonesia
［銀行業務］

○Mizuho Bank Nederland N.V.
［銀行業務・証券業務］

○Banco Mizuho do Brasil S. A.
［銀行業務］

○Mizuho Bank（USA）
［銀行業務］

○Mizuho Capital Markets Corporation
［デリバティブ業務］

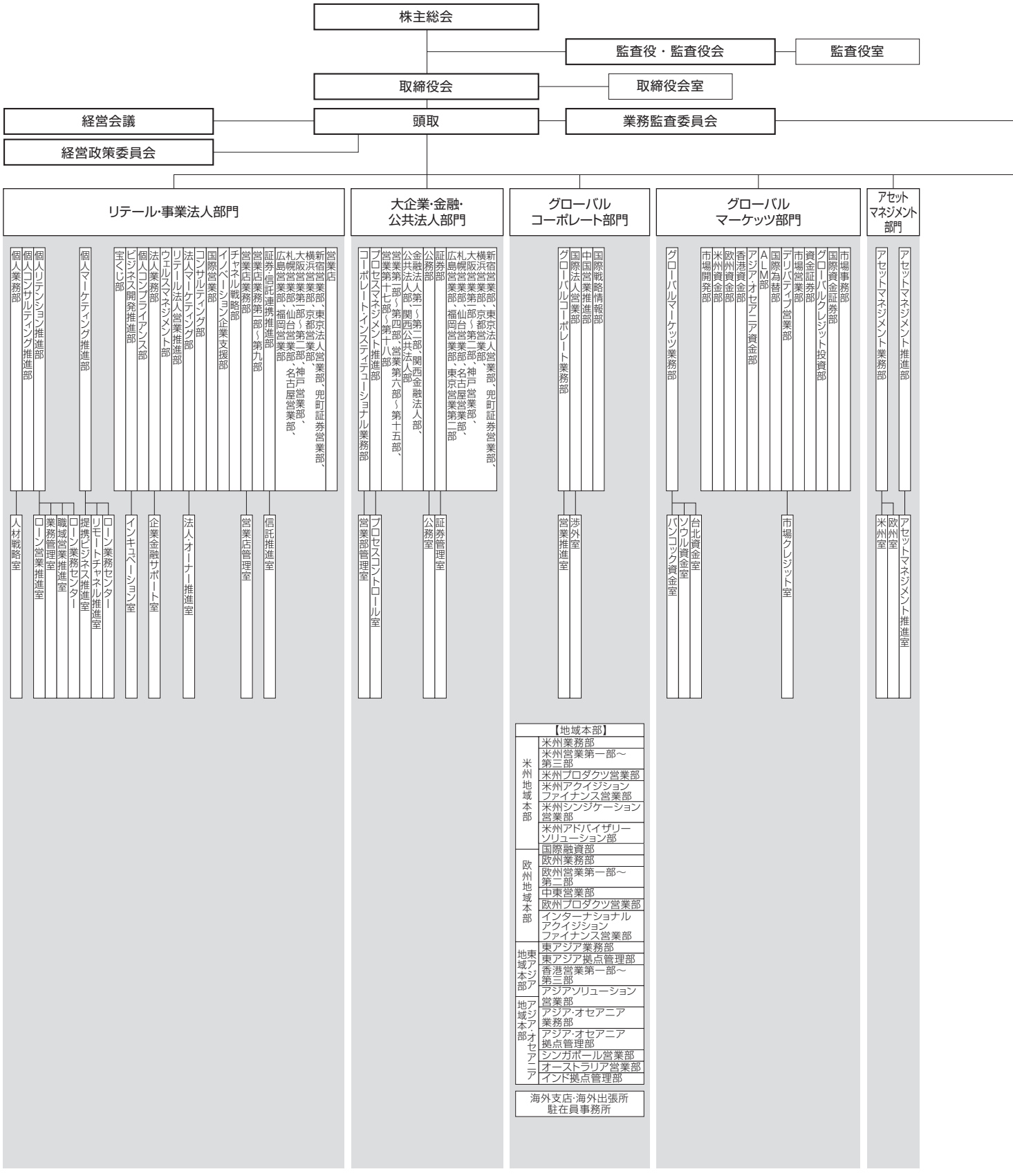
◇株式会社オリエントコーポレーション
［信販業務］

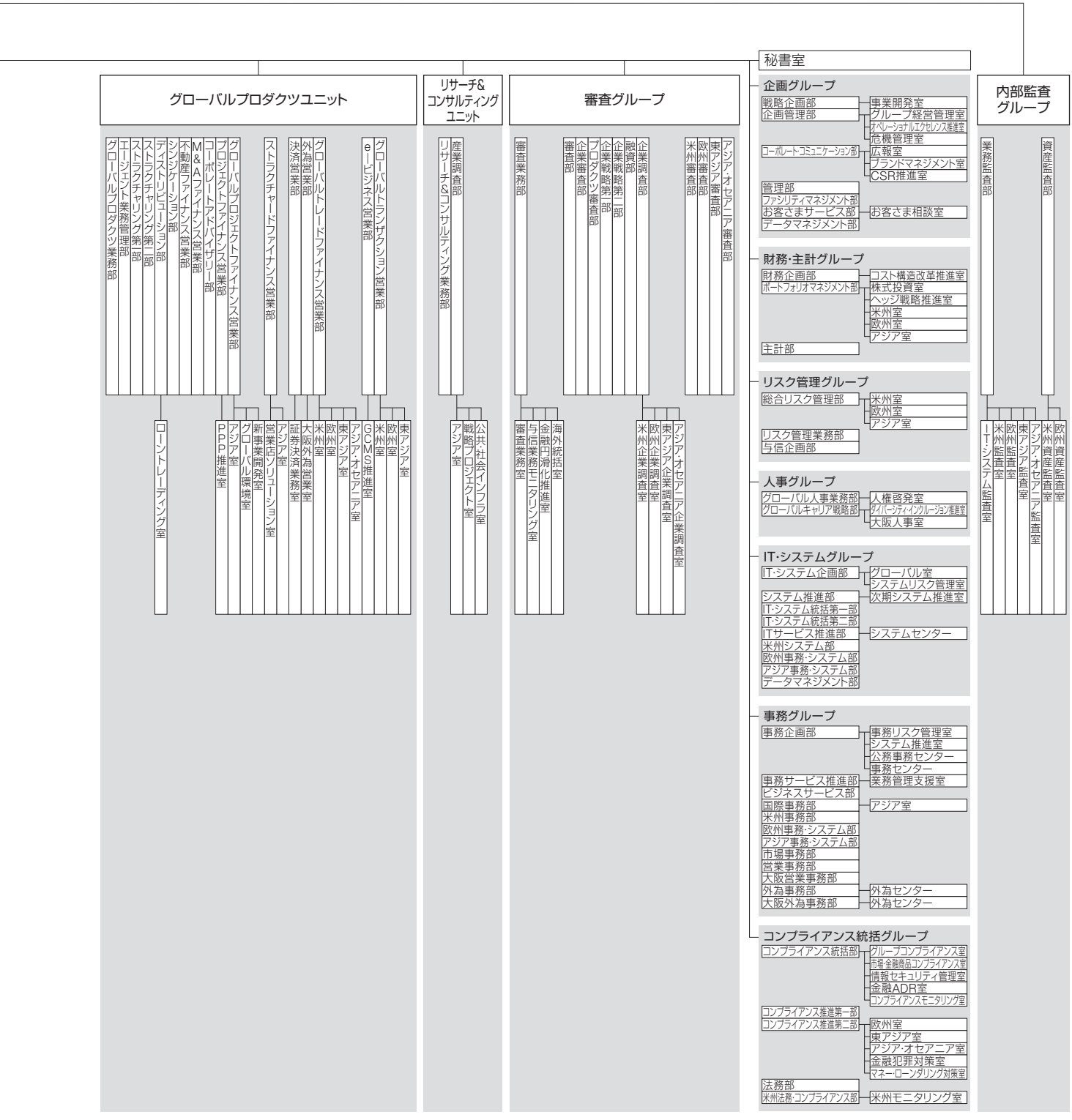
◇Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
［銀行業務］

注）［　］内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成28年6月24日現在）

組織図


株主総会
監査役・監査役会
監査役室
取締役会
取締役会室
経営会議
頭取
業務監査委員会
経営政策委員会
リテール・事業法人部門
大企業・金融・公共法人部門
グローバルコーポレート部門
グローバルマーケッツ部門
アセットマネジメント部門
営業店
新宿営業部、東京法人営業部、兜町証券営業部、横浜営業部、京都営業部、大阪営業第一部～第二部、札幌営業部、仙台営業部、福岡営業部、名古屋営業部、神戸営業部、広島営業部、東京営業第二部
証券・信託連携推進部
営業店業務第一部～第九部
営業店業務部
チャネル戦略部
イノベーション企業支援部
国際営業部
コンサルティング部
法人マーケティング部
リテール法人営業推進部
ウェルスマネジメント部
法人業務部
個人コンプライアンス部
ビジネス開発推進部
宝くじ部
公務部
金融法人第一～第二部、関西金融法人部、公共法人部、営業第一部～第四部、営業第六部～第十五部、営業第十七部～第十八部
プロセスマネジメント推進部
コーポレート・インスティテューショナル業務部
証券部
国際戦略情報部
国際営業推進部
国際法人営業部
グローバルコーポレート業務部
グローバルマーケッツ業務部
市場事務部
国際資金証券部
グローバルクレジット投資部
資金証券部
市場営業部
デリバティブ営業部
国際為替部
ALM部
アジア・オセアニア資金部
香港資金部
欧州資金部
米州資金部
市場開発部
アセットマネジメント推進部
アセットマネジメント業務部
個人リテンション推進部
個人コンサルティング推進部
個人業務部
個人マーケティング推進部
人材戦略室
ローン業務センター
リモートチャネル推進室
提携ビジネス推進室
職域営業推進室
業務管理室
ローン営業推進室
インキュベーション室
企業金融サポート室
法人オーナー推進室
営業店管理室
信託推進室
プロセスコントロール室
営業部管理室
証券管理室
公務室
渉外室
営業推進室
台北資金室
ソウル資金室
バンコック資金室
市場クレジット室
米州室
欧州室
アセットマネジメント推進室
【地域本部】
米州地域本部
米州業務部
米州営業第一部～第三部
米州プロダクツ営業部
米州アクイジション・ファイナンス営業部
米州シンジケーション営業部
米州アドバイザリー・ソリューション部
欧州地域本部
国際融資部
欧州業務部
欧州営業第一部～第二部
中東営業部
欧州プロダクツ営業部
インターナショナル・アクイジション・ファイナンス営業部
東アジア地域本部
東アジア業務部
東アジア拠点管理部
香港営業第一部～第三部
アジア・ソリューション営業部
アジア・オセアニア地域本部
アジア・オセアニア業務部
アジア・オセアニア拠点管理部
シンガポール営業部
オーストラリア営業部
インド拠点管理部
海外支店・海外出張所
駐在員事務所



（平成28年6月24日現在）

役員

取締役

取締役頭取（代表取締役）		林 信秀 *
取締役副頭取（代表取締役）	営業統括	藤井 信行 *
取締役副頭取（代表取締役）	西日本地区担当役員	宮崎 智史 *
取締役副頭取（代表取締役）	営業統括	三宅 潔 *
専務取締役	コンプライアンス統括グループ長	津原 周作 *
常務取締役	リスク管理グループ長	綾 隆介 *
常務取締役	企画グループ長	藤原 弘治 *
常務取締役	財務・主計グループ長	飯田 浩一 *
取締役		高橋 秀行
取締役		柏崎 博久
取締役		佐藤 康博
取締役		町田 幸雄
取締役		木下 俊男
取締役		古賀 政治

監査役

常勤監査役		伊豫田 敏也
常勤監査役		木村 誠
常勤監査役		千葉 裕太
監査役		石坂 匡身
監査役		今井 功
監査役		長谷川 俊明

執行役員・専門役員

副頭取執行役員	IT・システムグループ長兼事務グループ長	安部 大作
副頭取執行役員	特命担当役員	中村 康佐
専務執行役員	米州地域本部長	末廣 博
専務執行役員	審査グループ共同グループ長	渡辺 毅
専務執行役員	アセットマネジメント部門長	本橋 克宣
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	飯盛 徹夫
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット長	山田 大介
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員	中村 春貴
常務執行役員	審査グループ共同グループ長	野村 勉
常務執行役員	大企業・金融・公共法人部門共同部門長兼営業部店担当役員	松原 祐生
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門共同部門長	大島 周
常務執行役員	営業部店担当役員	藤木 靖久
常務執行役員	営業部店担当役員	下村 光
常務執行役員	営業部店担当役員	上甲 亮祐
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	中西 章裕
常務執行役員	グローバルコーポレート部門長	小林 一也
常務執行役員	営業部店担当役員	三輪 正浩
常務執行役員	事務グループ副担当役員	有田 浩士
常務執行役員	大企業・金融・公共法人部門共同部門長	中村 昭
常務執行役員	営業部店担当役員	西山 隆憲
常務執行役員	欧州地域本部長	寺本 禎治
常務執行役員	営業部店担当役員	木佐貫 浩
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	大塚 雅広
常務執行役員	営業部店担当役員	森 弘之
常務執行役員	人事グループ長	石井 哲
常務執行役員	米州地域本部副担当役員	Andrew Dewing
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門共同部門長	齋藤 考
常務執行役員	営業部店担当役員	浅野 眞吾
常務執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	今井 誠司
常務執行役員	東アジア地域本部長	安原 貴彦
常務執行役員	営業部店担当役員	富田 克典
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット長兼営業部店担当役員	若林 資典
常務執行役員	営業部店担当役員	藤城 豪二
常務執行役員	内部監査グループ長	小嶋 修司
執行役員	IT・システム企画部長	米井 公治
執行役員	グローバルコーポレート部門長付審議役（ベトコムバンク副頭取）	阿部 裕
執行役員	資金証券部長	米津 隆史
執行役員	バンコック支店長	遠藤 修
執行役員	国際資金証券部長	吉原 昌利
執行役員	国際営業部長	有馬 充美
執行役員	名古屋営業部長	平間 久顕
執行役員	グローバルプロダクツ業務部長	谷口 真司
執行役員	米州資金部長	柴田 保之
執行役員	グローバルコーポレート部門長付審議役（みずほ銀行（中国）有限公司行長）	岡 豊樹
執行役員	リテール・事業法人部門長付審議役	大森 隆一郎

執行役員	米州営業第一部長	小林 理伸
執行役員	個人コンサルティング推進部長	仙波 陽平
執行役員	個人業務部長	向井 英伸
執行役員	アジア・オセアニア地域本部副担当役員	関 正樹
執行役員	審査業務部長	座間 信久
執行役員	財務企画部長	梅宮 真
執行役員	企画グループ長付審議役	高橋 直人
執行役員	銀座通支店長	倉谷 伸之
執行役員	グローバルコーポレート部門長付審議役 (みずほ銀行(中国)有限公司)	竹田 和史
執行役員	八王子支店長	徳本 英俊
執行役員	企業審査部長	丸山 博史
執行役員	営業第九部長	平松 寿和
執行役員	システム推進部長	加藤 朝史
執行役員	法人業務部長	板橋 宏
執行役員	東京営業部東京営業第二部長	小木曽 琢弥
執行役員	営業第十五部長	笠間 仁志
執行役員	欧州地域本部副担当役員	永峰 宏司
執行役員	米州地域本部副担当役員	武 英克
執行役員	福岡支店長兼福岡支店福岡第一部長兼 福岡支店福岡第二部長	廣瀬 淳
執行役員	チャネル戦略部長	清水 英嗣
執行役員	コーポレート・インスティテューショナル 業務部長	阿部 昌彦
執行役員	取締役会室長	菊地 比左志
専門役員	IT・システムグループ長付審議役	加藤 昌彦

注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、町田幸雄、木下俊男および古賀政治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役のうち、石坂匡身、今井功および長谷川俊明の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(平成28年6月24日現在)

主要な業務の内容

1. 信託業務

（1）金銭信託

実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。

（2）年金信託

厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理･運用を行っています。

（3）投資信託

投資信託の信託財産の管理･決済等を行っています。

（4）有価証券信託

管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。

（5）金銭債権信託

企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理･処分等を行っています。

（6）不動産信託

土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

2. 併営業務

（1）遺言信託業務

遺言執行引受予諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。

（2）不動産業務

不動産の仲介、分譲、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。

（3）証券代行業務

株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務を発行会社に代って行っています。

3. 銀行業務

（1）預金業務

①預金

②譲渡性預金

（2）貸出業務

①貸付

②手形の割引

（3）商品有価証券売買業務

（4）有価証券投資業務

（5）内国為替業務

（6）外国為替業務

（7）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

②債務の保証（支払承諾）

③証券投資信託の窓口販売

④金利、通貨等のデリバティブ取引

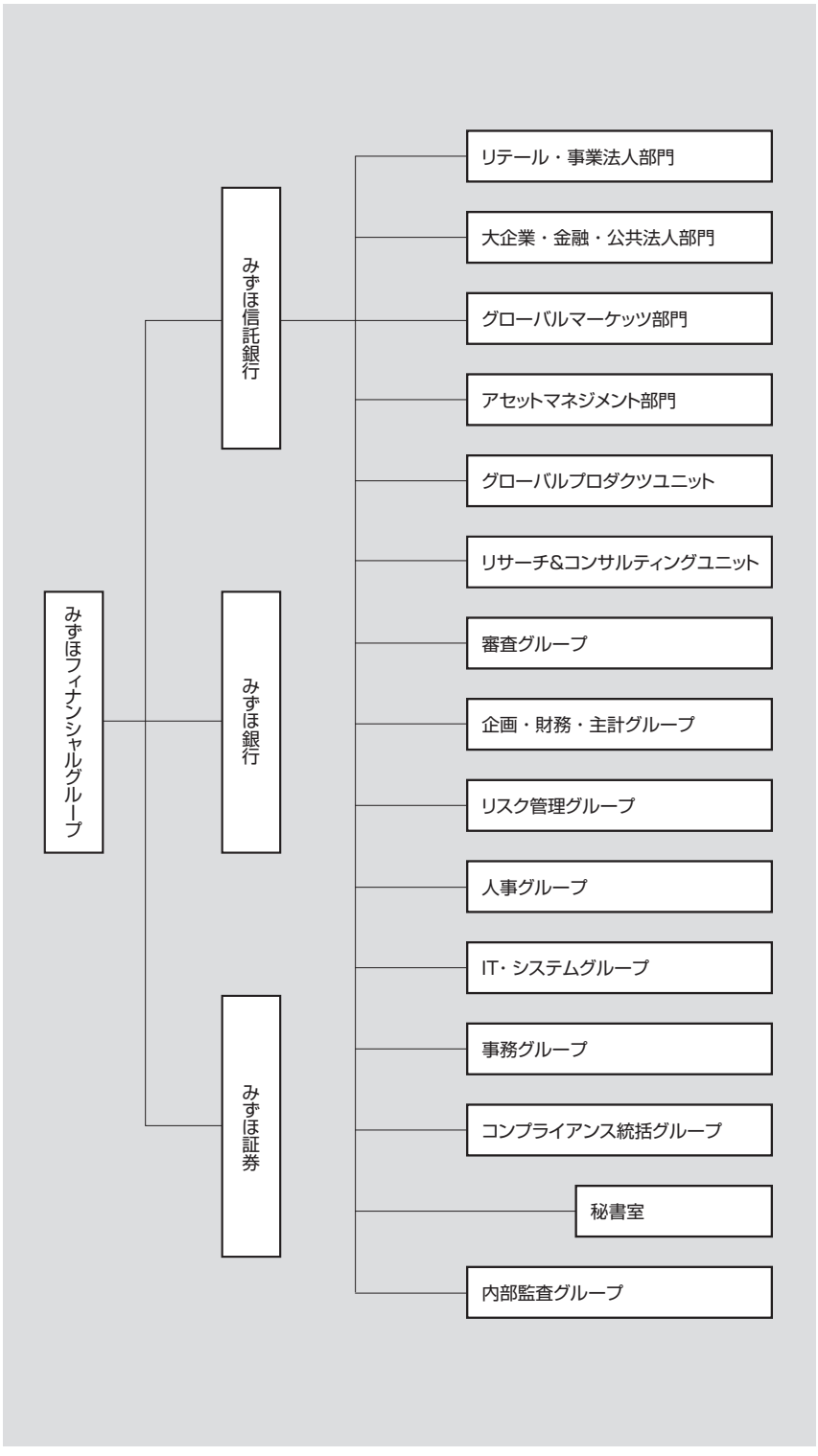
⑤保険商品の窓口販売

⑥コンサルティング業務

⑦銀行代理業務

（平成28年6月24日現在）

グループ事業系統図



主な関係会社

○：連結子会社　◇：持分法適用関連会社

○みずほ不動産販売株式会社
［不動産仲介業務］

○Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
［信託業務·銀行業務］

○Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
［信託業務·銀行業務］

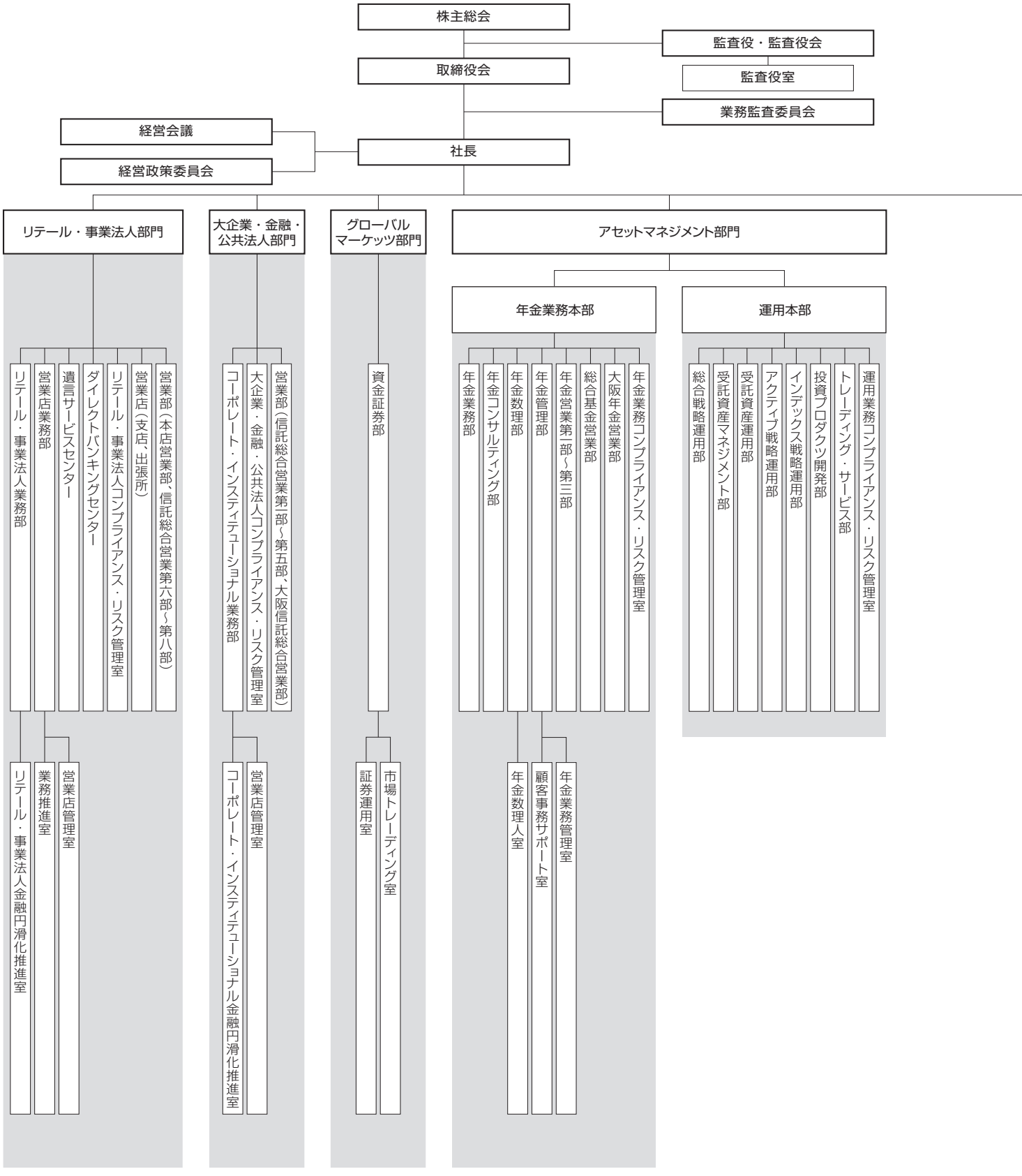
◇日本株主データサービス株式会社
［事務代行業務］

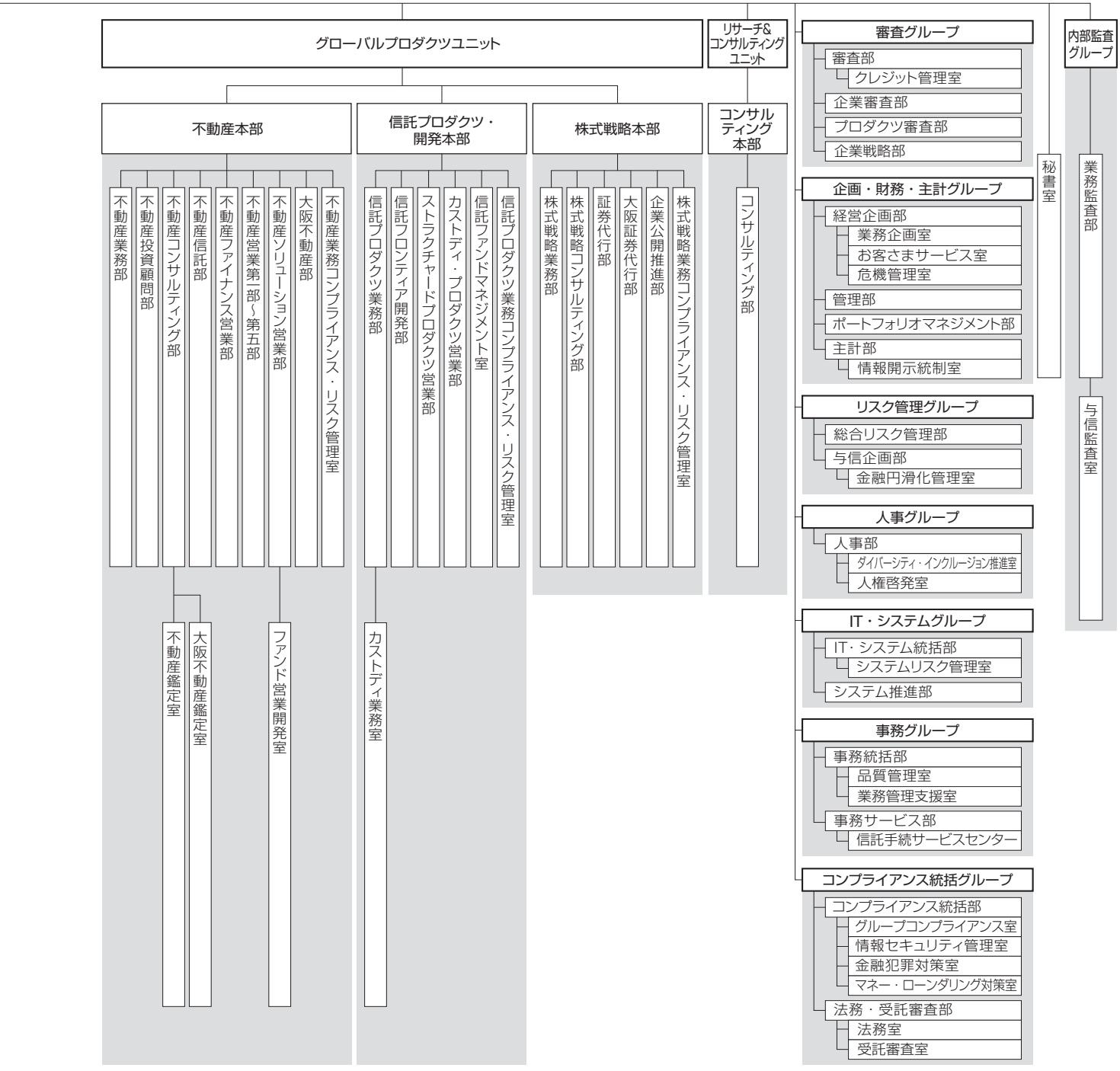
◇日本ペンション·オペレーション·サービス株式会社
［年金制度管理及び事務執行業務］

注）［　］内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成28年6月24日現在）

組織図


株主総会
監査役・監査役会
監査役室
取締役会
業務監査委員会
経営会議
経営政策委員会
社長
リテール・事業法人部門
大企業・金融・公共法人部門
グローバルマーケッツ部門
アセットマネジメント部門
年金業務本部
運用本部
営業部（本店営業部、信託総合営業第六部～第八部）
営業店（支店、出張所）
リテール・事業法人コンプライアンス・リスク管理室
ダイレクトバンキングセンター
遺言サービスセンター
営業店業務部
リテール・事業法人業務部
リテール・事業法人金融円滑化推進室
業務推進室
営業店管理室
営業部（信託総合営業第一部～第五部、大阪信託総合営業部）
大企業・金融・公共法人コンプライアンス・リスク管理室
コーポレート・インスティテューショナル業務部
コーポレート・インスティテューショナル金融円滑化推進室
営業店管理室
資金証券部
証券運用室
市場トレーディング室
年金業務部
年金コンサルティング部
年金数理部
年金管理部
年金営業第一部～第三部
総合基金営業部
大阪年金営業部
年金業務コンプライアンス・リスク管理室
年金数理人室
顧客事務サポート室
年金業務管理室
運用業務コンプライアンス・リスク管理室
トレーディング・サービス部
投資プロダクツ開発部
インデックス戦略運用部
アクティブ戦略運用部
受託資産運用部
受託資産マネジメント部
総合戦略運用部



（平成28年6月24日現在）

役員

取締役

取締役社長（代表取締役）		中野 武夫*
取締役副社長（代表取締役）	企画・財務・主計グループ長 兼 IT・システムグループ長 兼 事務グループ長兼秘書室担当役員	澤 和久*
常務取締役	リスク管理グループ長 兼 コンプライアンス統括グループ長 兼 審査グループ長	祖父江 敏雄*
常務取締役	人事グループ長 兼 内部監査グループ長	江原 弘晃*
取締役		初澤 剛
取締役		佐藤 康博
取締役		佐竹 正幸
取締役		小野 傑
取締役		小川 英治

監査役

常勤監査役		門口 真人
常勤監査役		畑野 敬幸
監査役		福家 聖剛
監査役		中島 隆太

執行役員

副社長執行役員	営業統括	岡山 誠
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門長 兼 グローバルプロダクツユニット共同ユニット長 兼 信託プロダクツ・開発本部長	渡辺 伸充
常務執行役員	営業部店担当役員	落合 悟
常務執行役員	営業部店担当役員	村本 真甲夫
常務執行役員	リテール・事業法人部門長	鎌田 卓史
常務執行役員	アセットマネジメント部門長 兼 年金業務本部長兼運用本部長	坂東 嘉人
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット共同ユニット長 兼 不動産本部長	原 真志
常務執行役員	大企業・金融・公共法人部門長 兼 リサーチ&コンサルティングユニット長 兼 コンサルティング本部長	中村 功
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット共同ユニット長 兼 株式戦略本部長兼営業部店担当役員	斉藤 啓介
常務執行役員	営業部店担当役員	小池 徹
執行役員	福岡支店長	山中 英二郎
執行役員	名古屋支店長	中溝 達也
執行役員	不動産営業第二部長	高畠 正憲
執行役員	資金証券部長	金丸 昌雄
執行役員	信託総合営業第三部長	大塚 隆
執行役員	IT・システム統括部長	矢ケ部 章二
執行役員	リテール・事業法人業務部長	江川 敏郎
執行役員	コーポレート・インスティテューショナル業務部長	大門 秀樹
執行役員	年金業務部長	村上 卓生
執行役員	信託総合営業第八部長	神野 勲
執行役員	不動産ソリューション営業部長	梅田 圭
執行役員	本店営業部長	町長 直幸

注）1．*の取締役は執行役員を兼務しています。
2．取締役のうち佐竹正幸、小野傑および小川英治の３氏は、会社法第２条第１５号に定める社外取締役です。
3．監査役のうち福家聖剛および中島隆太の両氏は、会社法第２条第１６号に定める社外監査役です。

（平成28年6月24日現在）

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
北海校校友会奨学基金
成田山新勝寺交通遺児等育英基金
後藤きく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児等育英基金
森安育英基金
森安広島育英基金
御手洗毅記念奨学基金
田中奨学基金
廣田記念奨学基金
白井三千代奨学基金
山田徳郎奨学基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金
筑波銀行記念奨学基金
上三川町ふるさと人材育成奨学基金
山野登一奨学基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金
西條忠雄記念育英基金
森安大学院生奨学基金
山本猛夫記念奨学基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金
井原長治記念育英基金
校條すみ学生奨学基金
高島君子記念看護奨学基金
中村ものづくり庄内奨学基金

学校教育・社会教育に対する助成

武蔵野老人教育基金
東京府中ロータリークラブ教育振興基金
春日部市民スポーツ振興島村基金
伊達市青少年健全育成基金つつじファンド
蔵王温泉教育振興基金
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
柴山大五郎記念合併処理浄化槽研究基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金
飴久晴富山県内大学等研究助成基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
金沢記念心臓病研究振興基金
顕原老年病学研究者奨学基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
今井きみ記念骨髄移植研究基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
松川善弥情緒障害児教育援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
自販連盲導犬育成基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金
梅澤美江記念障害児教育支援基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
小泉文夫記念民族音楽基金
三浦規記念音楽教育振興基金
大乗弘照箕面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト
サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
仙台まちづくり八乙女記念基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスペック地球環境研究・技術基金
さくら基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
慶州ナザレ園等大韓民国在住日本人婦人援助基金
アフリカ支援基金
安田和風記念アジア青少年交流基金
大乗弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
武富士記念ジャパントラスト
安田和風記念ジャパントラスト
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
飴久晴富山社会福祉支援基金

（平成28年6月24日現在）

主要な業務の内容

（1）金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第１項第１号、第２号、第３号イからハ、同条第２項～第５項）
①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
③取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理
④店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理
⑤有価証券等清算取次ぎ
⑥有価証券の引受け
⑦有価証券の売出し
⑧有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
⑨投資助言・代理業
⑩投資運用業
⑪有価証券等管理業務

（2）金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第１項第１号～第９号、第 11 号～第 14 号）
①有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
②信用取引に付随する金銭の貸付業務
③保護預り有価証券担保貸付業務
④有価証券に関する顧客の代理業務
⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
⑦累積投資契約の締結業務
⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務
⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務
⑪他の事業者の経営に関する相談業務
⑫通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務
⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
⑭その他の付随業務
a. 貸金庫業務
b. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務

（3）その他業務（金融商品取引法第 35 条第２項第３号、第７号）
①貸金業
②任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
③匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
④貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
⑤保険募集
⑥自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
⑦信託契約代理業
⑧信託業務に係る媒介業務
⑨他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務
⑩債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
⑪顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
⑫他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
⑬銀行代理業

（4）金融商品取引業等に関する内閣府令第７条第３号イ、第３号の２イ及び第４号から第９号までに掲げる 事項
①有価証券関連業
②商品投資関連業務
③不動産信託受益権等売買等業務

（平成28年6月24日現在）

役員

取締役

取締役会長		今泉泰彦
取締役社長 (代表取締役)	グローバル投資銀行部門長	坂井辰史*
取締役副社長 (代表取締役)	特命担当役員兼人事グループ長兼 秘書室担当役員兼 市場情報戦略部担当役員兼企画グループ付	幸田博人*
取締役副社長	グローバルマーケッツヘッド兼 グローバルマーケッツ部門長兼 グローバルビジネス・マーケット統括	揚村康男*
専務取締役	リテール・事業法人部門長	福家尚文*
常務取締役	グローバルファイナンスヘッド兼 リサーチ&コンサルティングユニット長兼 財務・主計グループ長兼引受審査部担当役員	小林英文*
常務取締役	証券グループチーフオーディットエグゼクティブ兼 内部監査グループ長	薄葉眞哉*
常務取締役	グローバルマーケッツ部門系統営業部担当役員兼 リテール・事業法人部門担当役員	大石正弥*
常務取締役	コンプライアンス統括グループ長	熊谷泰治*
常務取締役	企画グループ長兼投資業務部担当役員	高橋敦*
取締役	グローバルリスクマネジメントヘッド兼 リスク管理グループ長	藤井健司*
取締役		津村直美
取締役		佐藤康博
取締役		川北英隆
取締役		小野傑

監査役

常勤監査役		肥後泰
常務監査役		豊川世
常務監査役		恵谷英雄
監査役		吉益裕二

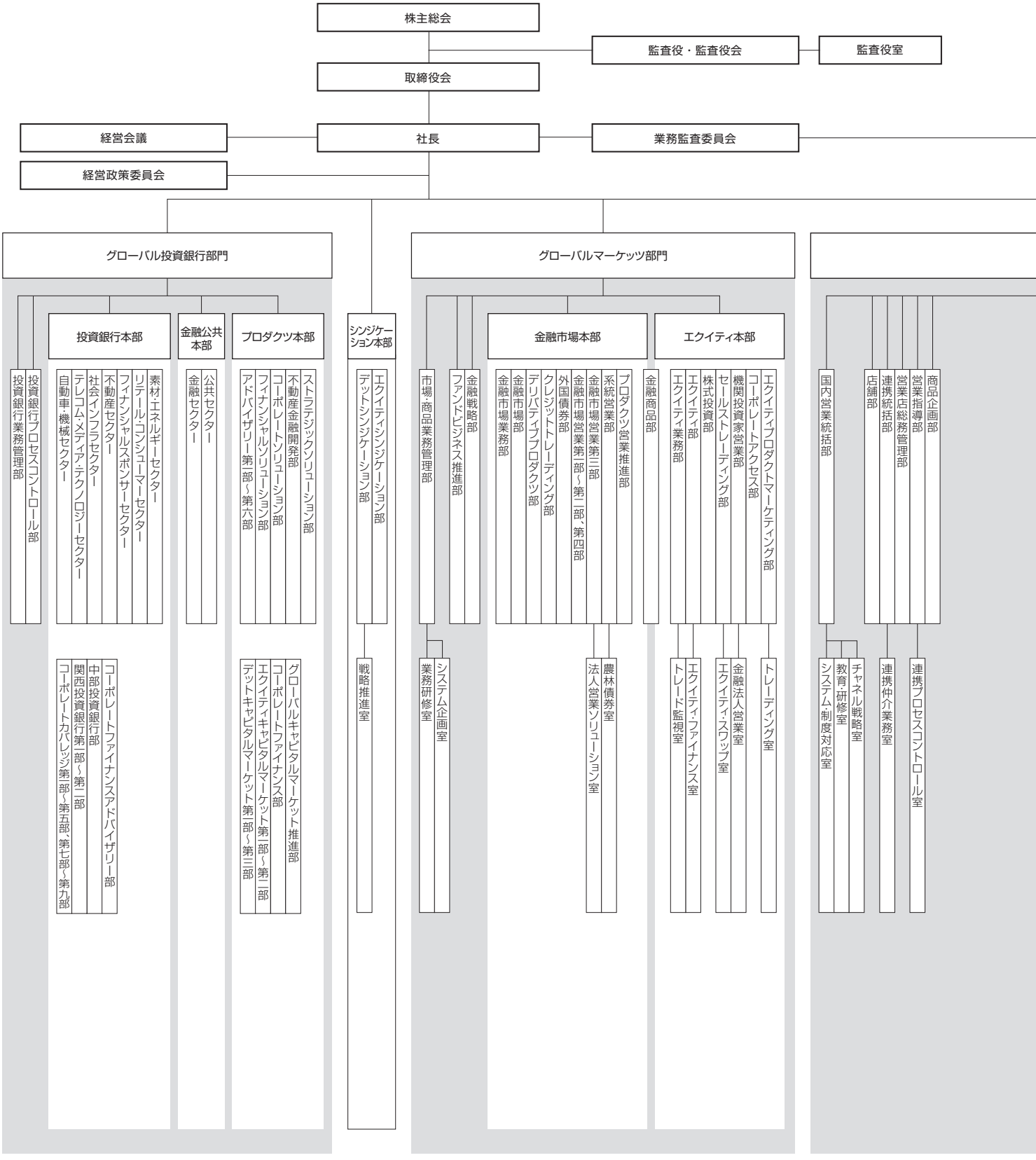
執行役員

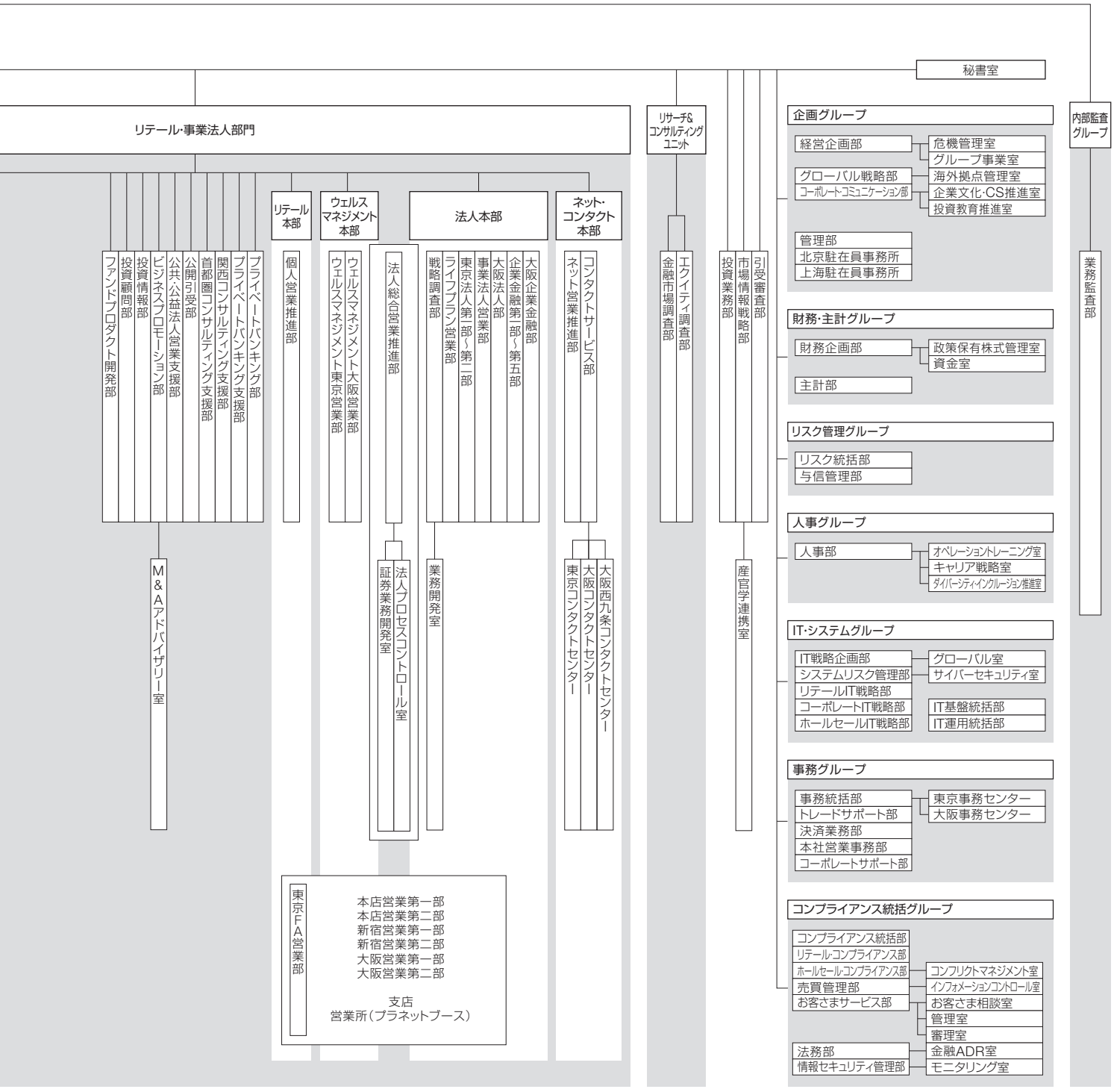
専務執行役員	グローバル投資銀行部門共同部門長(営業統括)兼 投資銀行本部長	宮本正広
専務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	齊藤哲彦
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員兼 コーポレートファイナンスアドバイザリー部長	清水良夫
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	野沢勝則
常務執行役員	グローバルITヘッド兼IT・システムグループ長兼 事務グループ長	山田達也
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 (IB業務担当)	吉田格
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門副部門長	中野北斗
常務執行役員	みずほセキュリティーズアジア会長兼 グローバル投資銀行部門営業担当役員	明石健太郎
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	浜西泰人
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	城田敬久
常務執行役員	金融公共本部長	辻次賢二
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員兼 リテール・事業法人部門営業担当役員	廣田俊夫
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	武弘紀
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	岸下義弘
執行役員	京都支店長	小松一道
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	丸小啓二
執行役員	大阪営業第二部長	飯田武彦
執行役員	グローバルオペレーションヘッド兼 事務グループ副グループ長	山崎忍
執行役員	本店営業第一部長	平川隆
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員兼 リテール・事業法人部門営業担当役員	中沖雄
執行役員	リテール・事業法人部門長付	眞武尚史
執行役員	本店営業第二部長	富田大造
執行役員	グローバル投資銀行ヘッド兼 プロダクツ本部長	金森裕三
執行役員	業務監査部長	川嶋秀行
執行役員	IT・システムグループ副グループ長	三橋浩
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	竹内信房
執行役員	みずほセキュリティーズ・ユーケー・ ホールディングス副社長兼 みずほインターナショナル副社長兼 金融市場本部共同本部長	芝田康弘
執行役員	名古屋支店長	森良信
執行役員	リテール本部長	池田政宏
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	福井慎一
執行役員	グローバルシンジケートヘッド兼 シンジケーション本部長兼 エクイティシンジケーション部長	宮岡誠一郎

注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しております。
2. 取締役のうち川北英隆および小野傑の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役のうち恵谷英雄および吉益裕二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(平成28年6月24日現在)

組織図


株主総会
監査役・監査役会
監査役室
取締役会
経営会議
社長
業務監査委員会
経営政策委員会
グローバル投資銀行部門
グローバルマーケッツ部門
投資銀行業務管理部
投資銀行プロセスコントロール部
投資銀行本部
素材・エネルギーセクター
リテール・コンシューマーセクター
フィナンシャルスポンサーセクター
不動産セクター
社会インフラセクター
テレコム・メディア・テクノロジーセクター
自動車・機械セクター
コーポレートファイナンスアドバイザリー部
中部投資銀行部
関西投資銀行第一部～第二部
コーポレートカバレッジ第一部～第五部、第七部～第九部
金融公共本部
公共セクター
金融セクター
プロダクツ本部
ストラテジックソリューション部
不動産金融開発部
コーポレートソリューション部
フィナンシャルソリューション部
アドバイザリー第一部～第六部
グローバルキャピタルマーケット推進部
コーポレートファイナンス部
エクイティキャピタルマーケット第一部～第二部
デットキャピタルマーケット第一部～第三部
シンジケーション本部
エクイティシンジケーション部
デットシンジケーション部
戦略推進室
市場・商品業務管理部
システム企画室
業務研修室
金融戦略部
ファンドビジネス推進部
金融市場本部
プロダクツ営業推進部
系統営業部
金融市場営業第三部
金融市場営業第一部～第二部、第四部
外国債券部
クレジットトレーディング部
デリバティブプロダクツ部
金融市場部
金融市場業務部
農林債券室
法人営業ソリューション室
エクイティ本部
金融商品部
エクイティプロダクトマーケティング部
コーポレートアクセス部
機関投資家営業部
セールストレーディング部
株式投資部
エクイティ部
エクイティ業務部
エクイティ・ファイナンス室
トレード監視室
金融法人営業室
エクイティ・スワップ室
トレーディング室
国内営業統括部
システム・制度対応室
チャネル戦略室
教育・研修室
連携仲介業務室
連携プロセスコントロール室
店舗部
連携統括部
営業店総務管理部
営業指導部
商品企画部



（平成28年6月24日現在）

店舗（支店・出張所）

（平成28年6月30日現在）

みずほ銀行

東京都　/23区

千代田区

本店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3214-1111

内幸町営業部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)
TEL(03)3214-1111

大手町営業部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)
TEL(03)3214-1111

◎ **丸の内中央支店**
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5200-7200

東京中央支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-5111

丸之内支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3216-1111

八重洲口支店
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5621

東京営業部
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)3596-1111

東京営業部　町村会館出張所
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35
TEL(03)3581-9245

神田駅前支店
〒101-0044　東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL(03)3256-5251

九段支店
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8371

神田支店
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)3255-2351

市ヶ谷支店
〒102-0076　東京都千代田区五番町2-23
TEL(03)3234-2721

麹町支店
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2
TEL(03)3265-8181

中央区

横山町支店
〒103-0003　東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL(03)3661-3131

小舟町支店　日本橋浜町出張所
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL(03)3249-2021

日本橋支店
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2321

小舟町支店
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3111

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL(03)3666-1111

兜町証券営業部
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL(03)3669-6811

東京法人営業部
〒104-0028　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5202-3811

京橋支店
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0131

新川支店
〒104-0033　東京都中央区新川1-24-8
TEL(03)3552-6881

築地支店
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL(03)3541-4561

築地支店　東京中央市場内特別出張所
〒104-0045　東京都中央区築地5-2-1
TEL(03)3541-1341

銀座中央支店
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
TEL(03)3561-3171

銀座支店
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6611

銀座支店　銀座5丁目出張所
〒104-0061　東京都中央区銀座5-2-1
TEL(03)3571-8051
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

銀座通支店
〒104-0061　東京都中央区銀座5-8-15
TEL(03)3572-5811

港区

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-2331

神谷町支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL(03)3434-2581

新橋支店
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7111

新橋中央支店
〒105-0004　東京都港区新橋4-6-15
TEL(03)3431-6151

浜松町支店
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3436-5011

浜松町支店　芝浦シーバンス出張所
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1(浜松町支店内)
TEL(03)3436-5011

六本木支店
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-6611

麻布支店
〒106-0047　東京都港区南麻布2-11-6
TEL(03)3453-0151

広尾支店
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19
TEL(03)3446-5111

広尾支店　白金出張所
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19(広尾支店内)
TEL(03)3444-5611

赤坂支店
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2211

外苑前支店　伊藤忠商事本社ビル出張所
〒107-0061　東京都港区北青山2-5-1
TEL(03)3478-3011

外苑前支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL(03)3497-8201

青山支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3400-8111

芝支店
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7
TEL(03)3453-5151

高輪台支店
〒108-0074　東京都港区高輪3-8-15
TEL(03)3445-0231

新宿区

四谷支店
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-4-1
TEL(03)3356-4111

新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3354-0111

新宿西口支店
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-7-2
TEL(03)3342-2211
注)2016年10月11日 東京都新宿区西新宿1-25-1（新宿新都心支店内）へ移転

◎ **新宿南口支店**
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL(03)3344-6111

新宿法人支店
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1(新宿南口支店内)
TEL(03)5322-4311

中井支店
〒161-0032　東京都新宿区中落合1-16-2
TEL(03)3951-9141

早稲田支店
〒162-0045　東京都新宿区馬場下町11-1
TEL(03)3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
TEL(03)3269-5211

新宿新都心支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-1221

東京中央支店　東京都庁出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5381-0021

東京営業部　東京都庁公営企業出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5320-7580

高田馬場支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)3362-6211

◎ 金融債取扱店

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2211

駒込支店
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1
TEL(03)3941-6161

根津支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木2-7-9
TEL(03)3821-8181

動坂支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木4-7-8
TEL(03)3821-2171

本郷支店
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL(03)3812-3261

台東区

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0231

稲荷町支店
〒110-0015　東京都台東区東上野5-1-5
TEL(03)3842-3261

雷門支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL(03)3843-5111

千束町支店
〒111-0032　東京都台東区浅草3-11-1
TEL(03)3872-1131

浅草支店
〒111-0051　東京都台東区蔵前3-21-7
TEL(03)3866-7131

浅草橋支店
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5411

墨田区

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-15-9
TEL(03)3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL(03)5600-1151

本所支店
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-2121

江東区

東陽町支店
〒135-0016　東京都江東区東陽4-5-18
TEL(03)3699-5651

深川支店
〒135-0034　東京都江東区永代2-36-16
TEL(03)3642-4111

豊洲支店
〒135-6001　東京都江東区豊洲3-3-3
TEL(03)3536-8801

東京営業部　東京ファッションタウン出張所
〒135-8071　東京都江東区有明3-6-11
TEL(03)5500-2533

亀戸支店
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)3681-5111

亀戸支店　大島駅前出張所
〒136-0072　東京都江東区大島5-10-10
TEL(03)3636-7401

品川区

品川支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7
TEL(03)3474-2401

品川駅前支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)3740-7001

品川支店　品川区役所出張所
〒140-0005　東京都品川区広町2-1-36
TEL(03)3777-5221

大井町支店
〒140-0014　東京都品川区大井1-6-6
TEL(03)3774-0111

五反田支店
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)3492-4541

大崎支店
〒141-0032　東京都品川区大崎1-6-3
TEL(03)3495-8011

戸越支店
〒142-0041　東京都品川区戸越4-9-15
TEL(03)3783-6521

荏原支店
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7
TEL(03)3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032　東京都目黒区平町1-26-15
TEL(03)5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL(03)3718-4311

池尻大橋支店
〒153-0043　東京都目黒区東山3-3-11
TEL(03)3791-2201

中目黒支店
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-26-1
TEL(03)3715-2211

祐天寺支店
〒153-0052　東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL(03)3711-8181

目黒支店
〒153-0062　東京都目黒区三田1-7-13
TEL(03)3441-5131

大田区

大森支店　大田市場出張所
〒143-0001　東京都大田区東海3-2-1
TEL(03)5492-2511

馬込支店
〒143-0022　東京都大田区東馬込2-11-1
TEL(03)3773-0371

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

蒲田支店　羽田空港第二出張所
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
TEL(03)5708-0311

蒲田支店　羽田空港第三出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線1階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル1F
TEL(03)5708-0291
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第四出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線2階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル2F
TEL(03)5708-0320
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第五出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線3階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F
TEL(03)5708-0330
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第六出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線免税エリア店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F(出国免税エリア内)
TEL(03)5708-0351
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

羽田支店
〒144-0047　東京都大田区萩中1-7-10
TEL(03)3742-1111

蒲田支店
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-14-1
TEL(03)3734-6131

蒲田支店　池上出張所
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-14-1(蒲田支店内)
TEL(03)3755-2401

蒲田支店　羽田空港出張所
〒144-6591　東京都大田区羽田空港3-3-2
私書箱67号
TEL(03)5757-9591

大岡山支店
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12
TEL(03)3729-2115

上池上支店
〒145-0064　東京都大田区上池台5-37-6
TEL(03)3726-5411

自由が丘支店　田園調布出張所
〒145-0071　東京都大田区田園調布3-24-14
TEL(03)3717-2181

久が原支店
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11
TEL(03)3751-2151

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL(03)3410-2211

駒沢支店
〒154-0012　東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL(03)3422-9111

北沢支店
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3101

経堂支店
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL(03)3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL(03)3429-1101

烏山支店
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL(03)3300-6321

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-1-25
TEL(03)3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073　東京都世田谷区砧6-32-8
TEL(03)3417-4111

みずほパーソナルスクエア 尾山台ラウンジ
(自由が丘支店 尾山台出張所)
〒158-0082　東京都世田谷区等々力2-19-2
TEL(03)5707-6671

上野毛支店
〒158-0093　東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL(03)3702-5111

玉川支店
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL(03)3700-7221

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5111

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

渋谷支店　渋谷区役所出張所
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16（渋谷支店内）
TEL(03)3496-9461

恵比寿支店
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL(03)3442-1131

渋谷中央支店　放送センター出張所
〒150-0041　東京都渋谷区神南2-2-1
TEL(03)3465-2581

渋谷中央支店
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL(03)3462-0311

恵比寿支店　恵比寿ガーデン出張所
〒150-6003　東京都渋谷区恵比寿4-20-3
TEL(03)5423-5521

笹塚支店
〒151-0073　東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL(03)3377-3151

中野区

中野支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL(03)3382-1151

中野坂上支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18（中野支店内）
TEL(03)3320-7811

沼袋支店
〒165-0025　東京都中野区沼袋3-26-13
TEL(03)3387-2111
注）2016年9月12日 東京都新宿区高田馬場3-3-6（高田馬場支店内）へ移転

中野北口支店
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
TEL(03)3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1
TEL(03)3330-6121

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL(03)3330-7231

高円寺支店
〒166-0003　東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL(03)3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004　東京都杉並区阿佐谷南3-1-36
TEL(03)3392-8581

荻窪支店
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053　東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL(03)3333-2241

方南町支店
〒168-0062　東京都杉並区方南2-12-20
TEL(03)3312-6111

浜田山支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL(03)3302-1191

永福町支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2（浜田山支店内）
TEL(03)5300-8631

浜田山支店　高井戸特別出張所
〒168-0071　東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL(03)3334-4411

豊島区

大塚支店
〒170-0004　東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL(03)3940-1411

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL(03)3983-7221

池袋西口支店
〒171-0021　東京都豊島区西池袋1-15-2
TEL(03)3984-7111

北区

王子支店
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2231

尾久支店
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL(03)3802-5131

十条支店
〒114-0034　東京都北区上十条2-27-13
TEL(03)3906-1111

赤羽支店
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
TEL(03)3903-1131

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9
TEL(03)3803-3111

板橋区

板橋支店
〒173-0001　東京都板橋区本町35-4
TEL(03)3962-5111

大山支店
〒173-0023　東京都板橋区大山町6-1
TEL(03)5995-2101

蓮根支店
〒174-0043　東京都板橋区坂下2-33-8
TEL(03)3969-1211

志村支店
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
TEL(03)3966-1251

東武練馬支店
〒175-0083　東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL(03)3934-1101

成増支店
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2
TEL(03)3930-5121

練馬区

桜台支店
〒176-0002　東京都練馬区桜台1-4-12
TEL(03)3992-2141

江古田支店
〒176-0005　東京都練馬区旭丘2-45-3
TEL(03)3956-9111

練馬富士見台支店
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)3998-1111

練馬富士見台支店　谷原出張所
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6（練馬富士見台支店内）
TEL(03)3904-5771

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL(03)3995-3123

大泉支店
〒178-0063　東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL(03)3925-2411

光が丘支店
〒179-0072　東京都練馬区光が丘5-1-1
TEL(03)5383-9411

足立区

綾瀬支店
〒120-0005　東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL(03)3601-6111

千住支店
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL(03)3888-1161

足立支店
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6
TEL(03)3889-5151

葛飾区

葛飾支店
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12
TEL(03)3694-2211

金町支店
〒125-0041　東京都葛飾区東金町1-23-2
TEL(03)3600-3131

高砂支店
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL(03)3609-2341

亀有支店
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL(03)3606-1121

江戸川区

小松川支店
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18
TEL(03)3656-2211

小松川支店　瑞江出張所
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18（小松川支店内）
TEL(03)3698-3211

平井支店
〒132-0035　東京都江戸川区平井3-30-4
TEL(03)3682-2211

小岩支店
〒133-0056　東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL(03)5693-1211

西葛西支店
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL(03)5696-6001

23区以外の市町村

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL(0422)22-5111

武蔵境支店
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町2-3-16
TEL(0422)30-2811

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-2171

調布仙川支店
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
TEL(03)3300-3331

調布支店
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16
TEL(042)484-2211

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-10-1
TEL(042)364-2121

小金井支店
〒184-0004　東京都小金井市本町5-13-3
TEL(042)381-6301

国分寺支店
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3
TEL(042)324-2211

八坂支店
〒187-0031　東京都小平市小川東町2-12-2
TEL(042)345-1121

◎ 金融債取扱店

田無支店
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1
TEL(042)461-8271

久米川支店
〒189-0013　東京都東村山市栄町1-5-1
TEL(042)393-1511

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3121

日野駅前支店
〒191-0011　東京都日野市日野本町3-11-1
TEL(042)583-1101

高幡不動支店
〒191-0031　東京都日野市高幡1008-6
TEL(042)592-2491

日野支店
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1
TEL(042)581-2211

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-1111

南大沢支店
〒192-0364　東京都八王子市南大沢2-30
TEL(042)677-7981

八王子南口支店
〒192-0904　東京都八王子市子安町1-3-12
TEL(042)648-6111

八王子支店　長房出張所
〒193-0824　東京都八王子市長房町545-11
TEL(042)665-1111

町田支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1
TEL(042)723-0033

玉川学園前支店
〒194-0041　東京都町田市玉川学園7-5-6
TEL(042)728-3061

東青梅支店
〒198-0042　東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL(0428)23-5141

狛江支店
〒201-0012　東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL(03)3489-1251

ひばりが丘支店
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
TEL(042)421-1212

東久留米支店
〒203-0053　東京都東久留米市本町1-5-1
TEL(042)477-8801

清瀬支店
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4
TEL(042)492-5811

多摩支店
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
TEL(042)374-2121

多摩センター支店
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
TEL(042)373-2511

稲城中央支店
〒206-0804　東京都稲城市百村34
TEL(042)378-3121

築地支店　大島特別出張所
〒100-0101　東京都大島町元町4-1-7
TEL(04992)2-2321

浜松町支店　八丈島特別出張所
〒100-1401　東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL(04996)2-0640

神奈川県

横浜市

◎ 横浜駅前支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL(045)311-1341

横浜駅前支店　菊名出張所
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1（横浜駅前支店内）
TEL(045)401-7211

横浜東口支店
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL(045)461-1241

新横浜支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL(045)471-2011

綱島支店
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL(045)542-2211

日吉支店
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL(045)562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032　神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL(045)944-2931

たまプラーザ支店
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)901-1811

あざみ野支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)902-7141

市が尾支店
〒225-0024　神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1063-14
TEL(045)973-4111

鴨居支店
〒226-0003　神奈川県横浜市緑区鴨居3-1-4
TEL(045)934-9311

十日市場支店
〒226-0025　神奈川県横浜市緑区十日市場町801-1
TEL(045)985-2251

長津田支店
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL(045)983-2831

青葉台支店
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL(045)983-2111

鶴見支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
TEL(045)571-2341

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)211-2101

横浜法人支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33（横浜支店内）
TEL(045)633-3411

横浜中央支店
〒231-0047　神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-1
TEL(045)263-4921

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)842-3971

上大岡支店　上永谷出張所
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1（上大岡支店内）
TEL(045)845-6505

新杉田支店
〒235-0033　神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1
TEL(045)771-1221

洋光台支店
〒235-0045　神奈川県横浜市磯子区洋光台3-13-3
TEL(045)833-5221

金沢文庫支店
〒236-0016　神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL(045)786-4511

鶴ヶ峰支店
〒241-0022　神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL(045)371-1151

二俣川支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL(045)362-5511

緑園都市支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15（二俣川支店内）
TEL(045)814-9111

戸塚支店
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL(045)871-5551

東戸塚支店
〒244-8528　神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
TEL(045)824-3121

三ツ境支店
〒246-0022　神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境16-4
TEL(045)364-7151

川崎市

川崎支店
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3311

武蔵小杉支店
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-419
TEL(044)722-7151

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL(044)833-4121

向ヶ丘支店
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL(044)933-1161

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL(044)952-4421

鷺沼支店
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL(044)877-2251

宮前平支店
〒216-0006　神奈川県川崎市宮前区宮前平2-15-15
TEL(044)852-7201

向ヶ丘支店　マリアンナ医大前出張所
〒216-0015　神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL(044)976-1511

その他の神奈川県

追浜支店
〒237-0064　神奈川県横須賀市追浜町3-13
TEL(046)865-1241

横須賀支店
〒238-0007　神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL(046)825-2411

衣笠支店
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL(046)852-3611

大和支店
〒242-0016　神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL(046)262-1311

厚木支店
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-6333

海老名支店
〒243-0485　神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL(046)235-0471

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL(0467)45-4111

鎌倉支店
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL(0467)23-1155

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL(046)873-2111

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL(0465)23-1141

辻堂支店
〒251-0047　神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL(0466)33-4131

◎ 藤沢支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4131

鵠沼支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1（藤沢支店内）
TEL(0466)23-1211

橋本支店
〒252-0143　神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL(042)771-5151

相模原支店
〒252-0231　神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16
TEL(042)751-4311

相模大野支店
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101
TEL(042)742-7111

小田急相模原支店
〒252-0313　神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL(042)745-1511

湘南台支店
〒252-0804　神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL(0466)43-6111

茅ヶ崎支店
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL(0467)85-8101

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL(0463)22-1761

秦野支店
〒257-0035　神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL(0463)82-3211

埼玉県

さいたま市

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL(048)822-5141

大宮支店
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14
TEL(048)641-5311

大宮支店　さいたま新都心出張所
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14（大宮支店内）
TEL(048)645-3331

南浦和支店
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL(048)863-2111

武蔵浦和支店
〒336-0021　埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL(048)866-8751

その他の埼玉県

川口支店
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL(048)255-2711

西川口支店
〒332-0034　埼玉県川口市並木3-2-21
TEL(048)256-4111

わらび支店
〒335-0002　埼玉県蕨市塚越1-3-2
TEL(048)443-1521

草加支店
〒340-0015　埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL(048)924-1110

三郷支店
〒341-0024　埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL(048)953-2141

せんげん台支店
〒343-0041　埼玉県越谷市千間台西1-10-11
TEL(048)979-9621

越谷支店
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL(048)966-2211

春日部支店
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1
TEL(048)754-5511

久喜支店
〒346-0003　埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL(0480)22-2311

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL(049)225-2211

川越駅前支店
〒350-1122　埼玉県川越市脇田町105
TEL(049)224-3511

新所沢支店　狭山出張所
〒350-1307　埼玉県狭山市祇園4-59
TEL(04)2923-2241

朝霞支店
〒351-0011　埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL(048)466-4611

鶴瀬支店
〒354-0024　埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-40
TEL(049)251-2111

ふじみ野支店
〒354-0035　埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
TEL(049)264-6501

上福岡支店
〒356-0004　埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL(049)263-1111

飯能支店
〒357-0038　埼玉県飯能市仲町10-5
TEL(042)973-3511

新所沢支店
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL(04)2923-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(04)2923-4111

新所沢支店　小手指出張所
〒359-1141　埼玉県所沢市小手指町1-25-8
TEL(04)2923-2241

熊谷支店
〒360-0037　埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL(048)523-5111

上尾支店
〒362-0042　埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL(048)773-0331

桶川支店
〒363-0016　埼玉県桶川市寿1-6-3
TEL(048)774-2211

千葉県

千葉市

千葉支店
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)238-5641

稲毛海岸支店
〒261-0004　千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1
TEL(043)278-0001

稲毛支店
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL(043)253-5211

千葉支店　鎌取出張所
〒266-0011　千葉県千葉市緑区鎌取町786-6
TEL(043)293-2751

その他の千葉県

北小金支店
〒270-0014　千葉県松戸市小金431
TEL(047)342-1131

新松戸支店
〒270-0034　千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL(047)343-6151

五香支店
〒270-2261　千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL(047)387-1111

松戸支店
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5
TEL(047)365-0111

本八幡支店
〒272-0021　千葉県市川市八幡2-5-3
TEL(047)335-5311

市川支店
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8
TEL(047)326-4341

行徳支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL(047)356-8111

市川妙典支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8（行徳支店内）
TEL(047)359-3251

船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1234

西船橋支店
〒273-0031　千葉県船橋市西船4-17-12
TEL(047)433-9331

鎌ヶ谷支店
〒273-0113　千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL(047)442-1121

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL(047)476-2151

勝田台支店
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1
TEL(047)485-2531

八千代支店
〒276-0032　千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL(047)484-7711

八千代緑が丘支店
〒276-0049　千葉県八千代市緑が丘1-1-1
TEL(047)459-8741

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2281

新浦安支店
〒279-0012　千葉県浦安市入船1-5-2
TEL(047)350-2211

東京営業部　成田空港出張所
（外貨両替ショップ成田空港第1ターミナル店）
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナルビル1F（入国フロア）
TEL(0476)33-1781
注）外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第二出張所
（外貨両替ショップ成田空港第2ターミナル店）
〒282-0004　千葉県成田市古込字古込1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル3F（出国フロア）
TEL(0476)33-1885
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第三出張所
（外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル1階ロビー店）
〒282-0006　千葉県成田市取香字上人塚148-1
成田空港第3旅客ターミナルビル1F（入国フロア）
TEL(0476)33-5011
注）外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第四出張所
（外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル2階ロビー店）
〒282-0006　千葉県成田市取香字上人塚148-1
成田空港第3旅客ターミナルビル2F（出国フロア）
TEL（0476）33-5051
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港サテライト出張所
（外貨両替ショップ成田空港サテライト店）
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナルビル3Fサテライト
TEL（0476）32-5771
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

ユーカリが丘支店
〒285-0858　千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1
TEL（043）461-7111

成田支店
〒286-0033　千葉県成田市花崎町816-2
TEL（0476）23-1311

五井支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL（0436）21-2111

木更津支店
〒292-0067　千葉県木更津市中央1-3-2
TEL（0438）23-9111

茨城県

取手支店
〒302-0024　茨城県取手市新町2-1-3
TEL（0297）73-5111

守谷支店
〒302-0115　茨城県守谷市中央1-23-4
TEL（0297）45-6171

つくば支店
〒305-0032　茨城県つくば市竹園1-4-1
TEL（029）858-3741

古河支店
〒306-0011　茨城県古河市東1-1-2
TEL（0280）31-1111

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1
TEL（029）224-4151

日立支店
〒317-0073　茨城県日立市幸町1-3-8
TEL（0294）23-3111

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14
TEL（028）622-4271

小山支店
〒323-0023　栃木県小山市中央町3-6-16
TEL（0285）25-6111

足利支店
〒326-0814　栃木県足利市通2-12-20
TEL（0284）21-1181

栃木支店
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18
TEL（0282）22-0041

群馬県

高崎支店
〒370-0824　群馬県高崎市田町63-2
TEL（027）322-2231

前橋支店
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL（027）231-4481

館林支店
〒374-0024　群馬県館林市本町2-9-26
TEL（0276）72-3131

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL（06）6345-6301

堂島支店
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL（06）6341-0235

阪急梅田支店
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL（06）6371-4311

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL（06）6302-5441

今里支店
〒537-0012　大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL（06）6971-4331

天満橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL（06）6942-1361

京阪京橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
（天満橋支店内）
TEL（06）6356-3641

大阪中央支店
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
TEL（06）6202-1151

◎大阪支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL（06）6202-2251

大阪法人支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL（06）6223-6811

船場支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL（06）6261-7571

難波支店
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL（06）6633-1171

南船場支店
〒542-0081　大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
TEL（06）6262-2201

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL（06）6632-6151

平野支店
〒547-0045　大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL（06）6791-2831

四ツ橋支店
〒550-0013　大阪府大阪市西区新町1-5-7
TEL（06）6532-1312

九条支店
〒550-0027　大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL（06）6581-1141

西野田支店
〒553-0006　大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL（06）6443-5371

住吉支店
〒558-0044　大阪府大阪市住吉区長峡町1-6
TEL（06）6673-7661

その他の大阪府

大阪支店　関西国際空港出張所
（外貨両替ショップ関西国際空港1号店）
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル4F（出国フロア）
TEL（072）456-7016
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

大阪支店　関西国際空港第二出張所
（外貨両替ショップ関西国際空港2号店）
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル4F（出国フロア）
TEL（072）456-7006
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

千里中央支店
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3
TEL（06）4863-2411

池田支店
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2
TEL（072）752-3131

吹田駅前支店
〒564-0031　大阪府吹田市元町3-6
TEL（06）6383-2021

江坂支店
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL（06）6821-9301

茨木支店
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL（072）632-1601

高槻支店
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17
TEL（072）685-5581

守口支店
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21
TEL（06）6996-3331

香里支店
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL（072）833-2231

枚方支店
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20
TEL（072）843-8251

東大阪支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL（06）6783-1161

大阪東支店
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-23
TEL（06）6728-5501

枚岡支店
〒579-8051　大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL（072）982-1181

山本支店
〒581-0013　大阪府八尾市山本町南1-4-7
TEL（072）998-1131

八尾支店
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61
TEL（072）991-2881

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL（072）238-3361

和泉中央支店
〒594-0041　大阪府和泉市いぶき野5-1-14
TEL（0725）55-3501

京都府

四条支店
〒600-8002　京都府京都市下京区四条通寺町東入
2丁目御旅町51
TEL（075）211-4441

京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20
TEL（075）221-7291

京都法人支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20（京都支店内）
TEL（075）231-6221

出町支店
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル
青龍町259
TEL（075）231-7161

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

◎ 京都中央支店
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL(075)221-1121

伏見支店
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL(075)611-2221

長岡天神支店
〒617-0823　京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL(075)952-1161

兵庫県

◎ 神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7921

神戸法人支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1（神戸支店内）
TEL(078)333-6431

長田支店
〒653-0036　兵庫県神戸市長田区腕塚町5-5-1
TEL(078)611-2181

垂水支店
〒655-0027　兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL(078)706-0281

灘支店
〒657-0831　兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL(078)871-5261

芦屋支店
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL(0797)35-3951

尼崎支店
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通5-158
TEL(06)6411-1501

塚口支店
〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL(06)6427-5811

西宮北口支店
〒663-8204　兵庫県西宮市高松町5-39
TEL(0798)66-1711

伊丹支店
〒664-0858　兵庫県伊丹市西台1-5-3
TEL(072)772-6071

川西支店
〒666-0016　兵庫県川西市中央町7-21
TEL(072)755-6110

姫路支店
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55
TEL(079)285-4455

明石支店
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL(078)911-0133

その他の近畿

大津支店
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1
TEL(077)522-4181

生駒支店
〒630-0245　奈良県生駒市北新町9-12
TEL(0743)75-0211

奈良支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1
TEL(0742)24-1211

学園前支店
〒631-0036　奈良県奈良市学園北1-8-10
TEL(0742)49-8201

西大寺支店
〒631-0821　奈良県奈良市西大寺東町2-1-51
TEL(0742)33-1211

和歌山支店
〒640-8154　和歌山県和歌山市六番丁1
TEL(073)423-1221

東海

三島支店
〒411-0855　静岡県三島市本町3-38
TEL(055)972-3911

◎ 静岡支店
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4161

清水支店
〒424-0821　静岡県静岡市清水区相生町4-1
TEL(054)352-2171

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3111

浜松法人支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1（浜松支店内）
TEL(053)452-6221

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39
TEL(0532)55-1511

岡崎支店
〒444-0860　愛知県岡崎市明大寺本町4-40
TEL(0564)22-5631

名古屋駅前支店
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3-25-3
TEL(052)541-3211

みずほパーソナルスクエア
名駅スカイラウンジ（名駅支店）
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17
TEL(052)563-4511

◎ 名古屋支店
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2371

名古屋法人支店
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24（名古屋支店内）
TEL(052)205-3111

名古屋中央支店
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1231

豊田支店
〒471-0025　愛知県豊田市西町1-200
TEL(0565)31-7111

一宮支店
〒491-0859　愛知県一宮市本町3-1-1
TEL(0586)73-8111

岐阜支店
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL(058)262-0161

四日市支店
〒510-0075　三重県四日市市安島1-2-25
TEL(059)352-2101

津支店
〒514-0032　三重県津市中央1-1
TEL(059)226-3121

伊勢支店
〒516-0037　三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL(0596)22-3111

北海道

函館支店
〒040-0063　北海道函館市若松町16-6
TEL(0138)22-2111

◎ 札幌支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1171

札幌法人支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44（札幌支店内）
TEL(011)231-6731

旭川支店
〒070-8691　北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL(0166)23-6171

帯広支店
〒080-0012　北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL(0155)23-4191

釧路支店
〒085-0015　北海道釧路市北大通7-2
TEL(0154)22-2131

東北

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通1-2-1
TEL(018)833-8371

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL(019)622-2161

青森支店
〒030-0801　青森県青森市新町2-1-15
TEL(017)722-4361

◎ 福島支店
〒960-8034　福島県福島市置賜町6-20
TEL(024)522-4131

郡山支店
〒963-8004　福島県郡山市中町7-19
TEL(024)932-6060

会津支店
〒965-0037　福島県会津若松市中央1-1-25
TEL(0242)22-7315

いわき支店
〒970-8026　福島県いわき市平字三町目25
TEL(0246)23-3251

◎ 仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)222-9111

仙台法人支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1（仙台支店内）
TEL(022)713-3311

山形支店
〒990-0043　山形県山形市本町2-4-8
TEL(023)641-6201

北陸・甲信越

長野支店
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260
TEL(026)227-3101

松本支店
〒390-0811　長野県松本市中央2-5-8
TEL(0263)32-2715

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL(055)237-1511

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1
TEL(0776)22-3500

金沢支店
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1-7
TEL(076)232-1161

◎ 富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)441-1111

富山法人支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13（富山支店内）
TEL(076)444-3521

◎ 新潟支店
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2331

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833　鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL(0857)22-4181

松江支店
〒690-0064　島根県松江市天神町1
TEL(0852)21-5201

岡山支店
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-0281

倉敷支店
〒710-0055　岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL(086)422-4545

福山支店
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23
TEL(084)921-2411

◎ 広島支店
〒730-8710　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL(082)247-7111

広島法人支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1(広島支店内)
TEL(082)245-5131

徳山支店
〒745-0032　山口県周南市銀座1-20
TEL(0834)31-3111

北九州支店　下関出張所
〒750-0016　山口県下関市細江町1-2-5
TEL(083)222-3431

山口支店
〒753-0087　山口県山口市米屋町1-15
TEL(083)922-1600

◎ 高松支店
〒760-8677　香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)821-5051

高松法人支店
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8(高松支店内)
TEL(087)823-2011

徳島支店
〒770-0911　徳島県徳島市東船場町1-24
TEL(088)622-7171

高知支店
〒780-0870　高知県高知市本町1-2-10
TEL(088)822-5131

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL(089)921-7141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL(0898)32-3961

九州

北九州支店　門司出張所
〒801-0863　福岡県北九州市門司区栄町2-2
TEL(093)321-3734

北九州支店
〒802-8688　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-4131

八幡支店
〒805-0019　福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1
TEL(093)661-2431

◎ 福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1234

福岡法人支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)734-3211

久留米支店
〒830-0017　福岡県久留米市日吉町5-51
TEL(0942)32-4551

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23
TEL(0952)24-9281

長崎支店
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28
TEL(095)822-2151

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町3-8
TEL(096)352-3141

大分支店
〒870-0034　大分県大分市都町1-4-2
TEL(097)532-5121

宮崎支店
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7
TEL(0985)24-3131

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)226-0161

那覇支店
〒900-0015　沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL(098)866-0079

●このほかにインターネット専用支店として「インターネット支店」、ATM管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、住宅ローン専用出張所として「渋谷ローンコンサルティングスクエア」「大宮ローンコンサルティングスクエア」「町田ローンコンサルティングスクエア」「神戸ローンコンサルティングスクエア」、外国為替業務専用出張所として「東京営業部 大阪外為サービスオフィス出張所」「東京営業部日本橋蛎殻町出張所」、振込のみを取り扱う振込専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「キンモクセイ支店」「モクレン支店」「クヌギ支店」「モミノキ支店」「ナンテン支店」「ユリノキ支店」「ツツジ支店」「アケビ支店」「ブナ支店」「集中第一支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第七集中支店」「第八集中支店」「第九集中支店」「第十集中支店」「第十一集中支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「七号支店」「八号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「十六号支店」「十七号支店」「十八号支店」「十九号支店」「二十三号支店」「二十四号支店」「二十六号支店」「二十七号支店」「日産支店」「ジャックス支店」「みずほ証券支店」「JTBトラベランド支店」「ヤナセ支店」「JTB振込用支店」「カゴメ支店」「東武支店」、口座振替のみを取り扱う口座振替専用支店として「サザンカ支店」「第六集中支店」があります。なお、振込専用支店および口座振替専用支店は一般の口座開設等にはご利用いただけません。

みずほインフォメーションダイヤル　フリーダイヤル みずほに ハロー　0120-3242-86
海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合は　042-311-9210
〈受付時間〉月曜日～金曜日　9:00～21:00　土・日曜日　9:00～17:00
※1月1日～3日、祝日、振替休日を除く
※12月31日は9:00～17:00の受付となります

みずほ信託銀行

本支店

本店
〒103-8670　東京都中央区八重洲1-2-1
TEL(03)3278-8111

○ 新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3350-2761

○ 上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-7211

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-26-11
TEL(03)3718-4205

○ 大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3773-0331

○ 渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3409-6421

○ 池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL(03)3982-6191

○ 三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-9111

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-14-1
TEL(042)368-4111

○ 八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-4351

町田支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-13-15
TEL(042)726-1611

ひばりが丘支店
〒202-0001　東京都西東京市ひばりが丘1-3-1
TEL(042)424-2131

横浜支店
〒220-8660　神奈川県横浜市西区北幸1-6-1
TEL(045)311-4881

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1
TEL(044)822-0611

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-26-30
TEL(0467)45-8611

浦和支店
〒330-0063　埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18
TEL(048)822-0191

グループの国内ネットワーク

みずほ信託銀行（つづき）

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-0841

○ 千葉支店
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)247-8811

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-2
TEL(047)478-3381

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏1-1-20
TEL(04)7164-5161

○ 前橋支店
〒371-8636　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)233-1221

大阪支店
〒541-0043　大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
TEL(06)6201-3030

○ 阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
TEL(06)6631-4600

○ 京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)211-5521

○ 神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)392-1531

○ 浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)454-6411

○ 名古屋支店
〒460-8765　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)251-5171

○ 札幌支店
〒060-8693　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-4241

○ 仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)225-7686

○ 富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)432-6151

新潟支店
〒951-8674　新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4
TEL(025)223-5191

○ 岡山支店
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-1271

○ 広島支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-22
TEL(082)240-2525

○ 北九州支店
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-6384

福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-11-17
TEL(092)771-5431

○ 鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)225-2161

トラストラウンジ

○ 東京中央トラストラウンジ
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5220-4751

○ 内幸町トラストラウンジ
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)5510-1961

○ 銀座トラストラウンジ
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3564-0059

○ 青山トラストラウンジ
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL(03)5410-0244

○ 高田馬場トラストラウンジ
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)5332-7252

○ 江戸川橋トラストラウンジ
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2431

○ 浅草橋トラストラウンジ
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5486

○ 亀戸トラストラウンジ
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)5858-0161

成城トラストラウンジ
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)3482-0691

荻窪トラストラウンジ
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-2
TEL(03)5397-3671

○ 王子トラストラウンジ
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2283

○ 立川トラストラウンジ
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3271

○ たまプラーザトラストラウンジ
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)905-3250

○ 上大岡トラストラウンジ
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)849-1507

○ 藤沢トラストラウンジ
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)54-3107

大宮トラストラウンジ
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL(048)644-7301

○ 阪急梅田トラストラウンジ
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6375-7351

○ 難波トラストラウンジ
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6631-6081

出張所

○ 高松営業部
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)823-4125

＊トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です（予約制）。

みずほ証券

本・支社

本社
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
TEL(03)5208-3210

中部支社
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ

関西支社
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-6-4 本町ガーデンシティ

支店等

北海道・東北

札幌支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44 みずほ銀行札幌支店4階
TEL(011)231-3411

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8 みずほ銀行盛岡支店1階
TEL(019)624-5421

仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1 みずほ銀行仙台支店5階
TEL(022)221-2211

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通2-5-21
TEL(018)832-5575

福島支店
〒960-8041　福島県福島市大町7-1
TEL(024)523-1171

郡山支店
〒963-8002　福島県郡山市駅前2-10-15
TEL(024)934-0161

関東（除く東京都）

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行水戸支店2階
TEL(029)225-4831

土浦支店
〒300-0043　茨城県土浦市中央1-1-26
TEL(029)824-4561

宇都宮支店
〒320-0035　栃木県宇都宮市伝馬町1-9
TEL(028)636-0001

高崎支店
〒370-0849　群馬県高崎市八島町265
TEL(027)325-2111

桐生支店
〒376-0045　群馬県桐生市末広町6-4
TEL(0277)43-4151

大宮支店
〒330-0845　埼玉県さいたま市大宮区仲町1-104
TEL(048)643-9011

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-1
TEL(048)829-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行所沢支店3階
TEL(04)2926-7221

千葉支店
〒260-0015　千葉県千葉市中央区富士見2-15-11
TEL(043)222-8251

○ みずほ銀行との共同店舗

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3 みずほ銀行柏支店7階
TEL(04)7166-2911

横浜西口支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-8-4
TEL(045)314-3811

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33 みずほ銀行横浜支店5階
TEL(045)641-3661

上大岡支店
〒233-0002　横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)843-1221

たまプラーザ支店
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1 みずほ銀行たまプラーザ支店2階
TEL(045)901-5811

川崎支店
〒212-0014　神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎2階
TEL(044)520-1050

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2 みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階
TEL(044)952-3911

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-7
TEL(0463)21-6101

藤沢支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢559 角若松ビル1階
TEL(0466)54-3234

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-3-6
TEL(0465)24-3111

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子5-2-52
TEL(046)873-1781

東京都

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3 みずほ銀行兜町支店5階
TEL(03)5847-5140

本店営業第一部
〒104-8481　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-6321

本店営業第二部
〒104-8481　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-1200

東京FA営業部
〒104-8481　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-6390

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-4-3
TEL(03)3501-4311

新宿営業第一部
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-21-1
TEL(03)3342-3211

新宿営業第二部
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-21-1
TEL(03)3342-3252

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5 みずほ銀行上野支店7階
TEL(03)3832-2261

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-14-4
TEL(03)3624-0611

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘2-10-1
TEL(03)3718-1151

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13 みずほ銀行大森支店6階
TEL(03)3778-9640

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)5490-7480

渋谷支店
〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂1-10-8
TEL(03)3496-2121

池袋西口支店
〒171-0021　東京都豊島区西池袋3-27-12 池袋ウェストパークビル7階
TEL(03)3987-1331

池袋支店
〒171-0022　東京都豊島区南池袋2-27-8
TEL(03)3984-3181

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22 みずほ銀行石神井支店1階
TEL(03)3997-1131

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀行八王子支店5階
TEL(042)628-9890

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行立川支店5階
TEL(042)525-5111

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-8
TEL(0422)22-1151

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)76-0510

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-14-1
TEL(042)354-2403

町田支店
〒194-0013　東京都町田市原町田6-13-22
TEL(042)722-5611

北陸・甲信越

新潟支店
〒951-8068　新潟県新潟市中央区上大川前通七番町1177
TEL(025)223-5101

富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13 みずほ銀行富山支店2階
TEL(076)433-5811

金沢支店
〒920-0855　石川県金沢市武蔵町1-16
TEL(076)231-4181

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手2-7-15
TEL(0776)21-2255

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内2-16-1
TEL(055)224-2141

長野支店
〒380-0824　長野県長野市大字南長野南石堂町1282-11
TEL(026)223-6163

東海

岐阜支店
〒500-8833　岐阜県岐阜市神田町7-2
TEL(058)263-7171

静岡支店
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1 みずほ銀行静岡支店7階
TEL(054)254-2241

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1 みずほ銀行浜松支店3階
TEL(053)452-1121

沼津支店
〒410-0801　静岡県沼津市大手町3-8-1
TEL(055)962-1113

名古屋駅前支店
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17 名古屋ビルデイング14階
TEL(052)551-9291

名古屋支店
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄2-3-1
TEL(052)204-5111

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39 みずほ銀行豊橋支店3階
TEL(0532)53-2141

四日市支店
〒510-0086　三重県四日市市諏訪栄町7-31
TEL(059)353-2281

伊賀上野支店
〒518-0861　三重県伊賀市上野東町2958
TEL(0595)21-2340

近畿

大津支店
〒520-0056　滋賀県大津市末広町1-1
TEL(077)522-5531

京都支店
〒600-8006　京都府京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99
TEL(075)231-8881

福知山支店
〒620-0000　京都府福知山市字天田小字木村前194-4
TEL(0773)22-2141

阿倍野支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍野橋支店7階
TEL(06)6635-1022

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5 みずほ銀行十三支店2階
TEL(06)6302-5951

梅田支店
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街2階
TEL(06)6373-1151

大阪営業第一部
〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6245-1122

大阪営業第二部
〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6281-4406

難波支店
〒542-0075　大阪府大阪市中央区難波千日前13-13
TEL(06)6631-7221

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16 みずほ銀行堺支店5階
TEL(072)238-5941

池田支店
〒563-0055　大阪府池田市菅原町3-1-116
TEL(072)751-2581

枚方支店
〒573-0027　大阪府枚方市大垣内町2-6-5
TEL(072)841-8511

東大阪支店
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-25
TEL(06)6728-5551

グループの国内ネットワーク

みずほ証券（つづき）

神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1 みずほ銀行神戸支店9階
TEL(078)331-4621

姫路支店
〒670-0912　兵庫県姫路市南町63
TEL(079)282-1234

尼崎支店
〒660-0883　兵庫県尼崎市神田北通2-12-1
TEL(06)6411-1521

明石支店
〒673-0892　兵庫県明石市本町2-1-29
TEL(078)918-2277

西宮支店
〒662-0971　兵庫県西宮市和上町1-31
TEL(0798)33-1551

洲本支店
〒656-0026　兵庫県洲本市栄町2-3-22
TEL(0799)22-1010

西脇支店
〒677-0015　兵庫県西脇市西脇990
TEL(0795)22-2672

奈良支店
〒630-8227　奈良県奈良市林小路町1-1
TEL(0742)23-1221

高田支店
〒635-0061　奈良県大和高田市礒野東町1-7
TEL(0745)22-1121

和歌山支店
〒640-8159　和歌山県和歌山市十一番丁9
TEL(073)431-1221

田辺支店
〒646-0032　和歌山県田辺市下屋敷町35-2
TEL(0739)22-5100

中国・四国

松江支店
〒690-0003　島根県松江市朝日町477-17
TEL(0852)23-1800

岡山支店
〒700-0023　岡山県岡山市北区駅前町1-8-1
TEL(086)224-3161

広島支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1 みずほ銀行広島支店5階
TEL(082)243-2610

福山支店
〒720-0066　広島県福山市三之丸町9-16
TEL(084)922-2520

宇部支店
〒755-0043　山口県宇部市相生町9-8
TEL(0836)31-2255

柳井支店
〒742-0035　山口県柳井市中央2-10-1
TEL(0820)22-2311

徳島支店
〒770-0831　徳島県徳島市寺島本町西1-7-1
TEL(088)653-4111

高松支店
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店3階
TEL(087)851-7100

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町4-4-1
TEL(089)921-8141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町2-1-12
TEL(0898)32-4300

九州・沖縄

北九州支店
〒802-0003　福岡県北九州市小倉北区米町1-2-22
TEL(093)531-1631

福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店4階
TEL(092)741-1961

大牟田支店
〒836-0842　福岡県大牟田市有明町1-2-7
TEL(0944)52-8201

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町1-10
TEL(0952)26-2111

長崎支店
〒850-0032　長崎県長崎市興善町2-21
TEL(095)823-1204

佐世保支店
〒857-0053　長崎県佐世保市常盤町3-2
TEL(0956)23-1181

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町12-1
TEL(096)356-2311

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-8 鹿児島金生町ビル6階
TEL(099)227-2511

プラネットブース

関東（除く東京都）

プラネットブース水戸
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行水戸支店1階ロビー内
TEL(029)225-4831

プラネットブース宇都宮
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14 みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内
TEL(028)600-3401

プラネットブース前橋
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14 みずほ銀行前橋支店2階ロビー内
TEL(027)260-1265

プラネットブース大宮
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14 みずほ銀行大宮支店3階ロビー内
TEL(048)650-6410

プラネットブース南浦和
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3 みずほ銀行南浦和支店2階ロビー内
TEL(048)844-5071

プラネットブース川越
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8 みずほ銀行川越支店1階ロビー内
TEL(049)229-2631

プラネットブース新所沢
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20 みずほ銀行新所沢支店1階ロビー内
TEL(04)2920-2960

プラネットブース所沢
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行所沢支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7221

プラネットブース春日部
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1 みずほ銀行春日部支店1階ロビー内
TEL(048)753-1530

プラネットブース市川
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8 みずほ銀行市川支店2階ロビー内
TEL(047)325-8875

プラネットブース船橋
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1 みずほ銀行船橋支店3階ロビー内
TEL(047)460-2231

プラネットブース津田沼
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8 みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内
TEL(047)470-3571

プラネットブース松戸
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5 みずほ銀行松戸支店1階ロビー内
TEL(047)703-1411

プラネットブース勝田台
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1 みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内
TEL(047)481-6250

プラネットブース鶴見駅前
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1 みずほ銀行鶴見駅前支店1階ロビー内
TEL(045)580-2171

プラネットブース横浜駅前
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1 みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内
TEL(045)317-7516

プラネットブース綱島
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18 みずほ銀行綱島支店2階ロビー内
TEL(045)549-5810

プラネットブース日吉
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1 みずほ銀行日吉支店2階ロビー内
TEL(045)566-2881

プラネットブース戸塚
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1 みずほ銀行戸塚支店2階ロビー内
TEL(045)869-6581

プラネットブース上大岡
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 みずほ銀行上大岡支店1階ロビー内
TEL(045)843-1221

プラネットブース二俣川
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52 みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内
TEL(045)360-7571

プラネットブースあざみ野
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3 みずほ銀行あざみ野支店1階ロビー内
TEL(045)909-0611

プラネットブース青葉台
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13 みずほ銀行青葉台支店1階ロビー内
TEL(045)988-1925

プラネットブース川崎
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10 みずほ銀行川崎支店2階ロビー内
TEL(044)221-6372

プラネットブース溝ノ口
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5 みずほ銀行溝ノ口支店2階ロビー内
TEL(044)820-8171

プラネットブース向ヶ丘
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6 みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロビー内
TEL(044)930-3802

プラネットブース鷺沼
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内
TEL(044)862-4921

プラネットブース橋本
〒252-0143　神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8 みずほ銀行橋本支店2階ロビー内
TEL(042)700-1922

プラネットブース相模大野
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101 みずほ銀行相模大野支店1階ロビー内
TEL(042)767-2631

プラネットブース衣笠
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内
TEL(046)850-6781

プラネットブース平塚
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22 みずほ銀行平塚支店1階ロビー内
TEL(0463)25-0251

プラネットブース大船
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15 みずほ銀行大船支店1階ロビー内
TEL(0467)42-6040

プラネットブース鎌倉
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内
TEL(0467)61-3371

プラネットブース藤沢
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内
TEL(0466)29-5401

プラネットブース小田原
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32 みずほ銀行小田原支店1階ロビー内
TEL(0465)22-7926

プラネットブース茅ヶ崎
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店1階ロビー内
TEL(0467)84-5361

東京都

プラネットブース東京中央
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-5 みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内
TEL(03)5203-2238

プラネットブース八重洲口
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-8-2 みずほ銀行八重洲口支店2階ロビー内
TEL(03)5203-1200　本店営業第二部

プラネットブース内幸町
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5 みずほ銀行東京営業部1階ロビー内
TEL(03)5512-7561

プラネットブース九段
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4 みずほ銀行九段支店1階ロビー内
TEL(03)3556-9411

プラネットブース神田
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1 みずほ銀行神田支店1階ロビー内
TEL(03)5259-7611

プラネットブース麹町
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2 みずほ銀行麹町支店2階ロビー内
TEL(03)3265-6795

プラネットブース日本橋
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18 みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内
TEL(03)3517-3388

プラネットブース兜町
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3 みずほ銀行兜町支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5140

プラネットブース京橋
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19 みずほ銀行京橋支店1階ロビー内
TEL(03)5524-5595

プラネットブース築地
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21 みずほ銀行築地支店1階ロビー内
TEL(03)3547-3101

プラネットブース銀座
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11 みずほ銀行銀座支店11階ロビー内
TEL(03)5524-1171

プラネットブース銀座中央
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10 みずほ銀行銀座中央支店2階ロビー内
TEL(03)5524-6711

プラネットブース虎ノ門
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3 みずほ銀行虎ノ門支店2階ロビー内
TEL(03)5157-3494

プラネットブース新橋
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3 みずほ銀行新橋支店1階ロビー内
TEL(03)5521-1687

プラネットブース六本木
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7 みずほ銀行六本木支店1階ロビー内
TEL(03)5785-1201

プラネットブース赤坂
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33 みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内
TEL(03)5575-2401

プラネットブース青山
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12 みずほ銀行青山支店地下1階ロビー内
TEL(03)5468-5711

プラネットブース外苑前
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4 みずほ銀行外苑前支店2階ロビー内
TEL(03)5775-5723

プラネットブース芝
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7 みずほ銀行芝支店2階ロビー内
TEL(03)5440-7533

プラネットブース四谷
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1 みずほ銀行四谷支店2階ロビー内
TEL(03)5366-1877

プラネットブース新宿
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1 みずほ銀行新宿支店地下2階ロビー内
TEL(03)5366-3411

プラネットブース新宿西口
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-7-2 みずほ銀行新宿西口支店2階ロビー内
TEL(03)5909-5731

プラネットブース新宿南口
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1 みずほ銀行新宿南口支店2階ロビー内
TEL(03)5909-5988

プラネットブース飯田橋
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1 みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内
TEL(03)5225-9333

プラネットブース新宿新都心
〒163-0690　東京都新宿区西新宿1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階ロビー内
TEL(03)5322-6105

プラネットブース高田馬場
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6 みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内
TEL(03)5332-5311

プラネットブース江戸川橋
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10 みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内
TEL(03)5227-3090

プラネットブース駒込
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1 みずほ銀行駒込支店3階ロビー内
TEL(03)5940-2735

プラネットブース本郷
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3 みずほ銀行本郷支店2階ロビー内
TEL(03)5842-4711

プラネットブース上野
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5 みずほ銀行上野支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2261

プラネットブース雷門
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15 みずほ銀行雷門支店2階ロビー内
TEL(03)5827-3181

プラネットブース浅草橋
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)5821-8733

プラネットブース本所
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11 みずほ銀行本所支店2階ロビー内
TEL(03)5625-4561

プラネットブース亀戸
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10 みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内
TEL(03)5628-5911

プラネットブース品川
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7 みずほ銀行品川支店2階ロビー内
TEL(03)5781-0877

プラネットブース五反田
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内
TEL(03)5436-7723

プラネットブース大崎
〒141-0032　東京都品川区大崎1-6-3 みずほ銀行大崎支店ロビー内
TEL(03)5759-5495

プラネットブース荏原
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7 みずほ銀行荏原支店2階ロビー内
TEL(03)5749-4490

プラネットブース中目黒
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内
TEL(03)5768-3978

プラネットブース蒲田
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-14-1 みずほ銀行蒲田支店4階ロビー内
TEL(03)5480-2833

プラネットブース大岡山
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内
TEL(03)5754-5651

プラネットブース久が原
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内
TEL(03)5747-5638

プラネットブース世田谷
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内
TEL(03)5431-3011

プラネットブース北沢
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内
TEL(03)5790-7211

プラネットブース経堂
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内
TEL(03)5426-3300

プラネットブース千歳船橋
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内
TEL(03)5426-8645

プラネットブース烏山
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内
TEL(03)5314-2411

プラネットブース玉川
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内
TEL(03)5797-5687

プラネットブース渋谷
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16 みずほ銀行渋谷支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9231

プラネットブース恵比寿
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店1階ロビー内
TEL(03)5739-0583

グループの国内ネットワーク

みずほ証券（つづき）

プラネットブース渋谷中央
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3 みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内
TEL(03)5784-0325

プラネットブース中野北口
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5 みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内
TEL(03)5345-5965

プラネットブース鷺宮
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1 みずほ銀行鷺宮支店2階ロビー内
TEL(03)5327-4577

プラネットブース高円寺北口
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14 みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内
TEL(03)5327-6022

プラネットブース荻窪
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1 みずほ銀行荻窪支店2階ロビー内
TEL(03)5347-9611

プラネットブース浜田山
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2 みずほ銀行浜田山支店1階ロビー内
TEL(03)5316-1055

プラネットブース池袋
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6 みずほ銀行池袋支店3階ロビー内
TEL(03)5957-7477

プラネットブース王子
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17 みずほ銀行王子支店1階ロビー内
TEL(03)5959-3477

プラネットブース尾久
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1 みずほ銀行尾久支店1階ロビー内
TEL(03)5855-3575

プラネットブース赤羽
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8 みずほ銀行赤羽支店1階ロビー内
TEL(03)5249-3583

プラネットブース三ノ輪
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9 みずほ銀行三ノ輪支店2階ロビー内
TEL(03)5615-3840

プラネットブース板橋
〒173-0001　東京都板橋区本町35-4 みずほ銀行板橋支店2階ロビー内
TEL(03)5943-0211

プラネットブース志村
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1 みずほ銀行志村支店2階ロビー内
TEL(03)5916-0791

プラネットブース成増
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2 みずほ銀行成増支店1階ロビー内
TEL(03)5968-3866

プラネットブース練馬富士見台
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6 みずほ銀行練馬富士見台支店2階ロビー内
TEL(03)5987-5266

プラネットブース光が丘
〒179-0072　東京都練馬区光が丘5-1-1 みずほ銀行光が丘支店ロビー内
TEL(03)3984-3291

プラネットブース千住
〒120-0034　東京都足立区千住2-58 みずほ銀行千住支店2階ロビー内
TEL(03)5284-3701

プラネットブース足立
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6 みずほ銀行足立支店1階ロビー内
TEL(03)5845-5266

プラネットブース葛飾
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12 みずほ銀行葛飾支店1階ロビー内
TEL(03)5672-0494

プラネットブース高砂
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3 みずほ銀行高砂支店1階ロビー内
TEL(03)5648-7655

プラネットブース亀有
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9 みずほ銀行亀有支店1階ロビー内
TEL(03)5849-8867

プラネットブース小松川
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18 みずほ銀行小松川支店1階ロビー内
TEL(03)5678-6031

プラネットブース西葛西
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2 みずほ銀行西葛西支店1階ロビー内
TEL(03)5878-3277

プラネットブース八王子
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀行八王子支店2階ロビー内
TEL(042)628-9890

プラネットブース立川
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行立川支店3階ロビー内
TEL(042)525-5111

プラネットブース吉祥寺
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 みずほ銀行吉祥寺支店1階ロビー内
TEL(0422)29-7905

プラネットブース武蔵境
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町2-3-16 みずほ銀行武蔵境支店1階ロビー内
TEL(0422)39-3523

プラネットブース三鷹
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1 みずほ銀行三鷹支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0510

プラネットブース府中
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2 みずほ銀行府中支店1階ロビー内
TEL(042)352-6033

プラネットブース調布仙川
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1 みずほ銀行調布仙川支店1階ロビー内
TEL(03)5314-1505

プラネットブース調布
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16 みずほ銀行調布支店2階ロビー内
TEL(042)443-6433

プラネットブース町田
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1 みずほ銀行町田支店2階ロビー内
TEL(042)709-4766

プラネットブース日野
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1 みずほ銀行日野支店1階ロビー内
TEL(042)589-2055

プラネットブース国分寺
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3 みずほ銀行国分寺支店1階ロビー内
TEL(042)329-8355

プラネットブース清瀬
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4 みずほ銀行清瀬支店1階ロビー内
TEL(042)497-7633

プラネットブース多摩
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72 みずほ銀行多摩支店1階ロビー内
TEL(042)355-3781

プラネットブース多摩センター
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44 みずほ銀行多摩センター支店1階ロビー内
TEL(042)357-8233

プラネットブース田無
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1 みずほ銀行田無支店2階ロビー内
TEL(042)460-3611

プラネットブースひばりが丘
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27 みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内
TEL(042)439-7850

北陸・甲信越

プラネットブース新潟
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942 みずほ銀行新潟支店2階ロビー内
TEL(025)226-7381

プラネットブース富山
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13 みずほ銀行富山支店1階ロビー内
TEL(076)433-5811

プラネットブース福井
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1 みずほ銀行福井支店1階ロビー内
TEL(0776)22-3517

プラネットブース甲府
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10 みずほ銀行甲府支店1階ロビー内
TEL(055)236-5686

プラネットブース長野
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260 みずほ銀行長野支店2階ロビー内
TEL(026)267-4012

東海

プラネットブース静岡
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1 みずほ銀行静岡支店2階ロビー内
TEL(054)254-2241

プラネットブース名古屋
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24 みずほ銀行名古屋支店1階ロビー内
TEL(052)218-7591

プラネットブース名古屋中央
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄3-4-5 みずほ銀行名古屋中央支店1階ロビー内
TEL(052)259-3591

プラネットブース岡崎
〒444-0860　愛知県岡崎市明大寺本町4-40 みずほ銀行岡崎支店1階ロビー内
TEL(0564)66-0861

近畿

プラネットブース大津
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1 みずほ銀行大津支店1階ロビー内
TEL(077)510-1861

プラネットブース出町
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内
TEL(075)222-8537

プラネットブース京都中央
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591 みずほ銀行京都中央支店1階ロビー内
TEL(075)229-6711

プラネットブース伏見
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757 みずほ銀行伏見支店1階ロビー内
TEL(075)604-6251

プラネットブース阿倍野橋
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍野橋支店2階ロビー内
TEL(06)6635-1022

プラネットブース梅田
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-B100 みずほ銀行梅田支店地下1階ロビー内
TEL(06)6373-1146

プラネットブース堂島
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17 みずほ銀行堂島支店1階ロビー内
TEL(06)6281-1021

プラネットブース大阪中央
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3-6-13 みずほ銀行大阪中央支店1階ロビー内
TEL(06)6228-6163

プラネットブース大阪
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1 みずほ銀行大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6233-2238

プラネットブース船場
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8 みずほ銀行船場支店1階ロビー内
TEL(06)6267-1073

プラネットブース堺
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16 みずほ銀行堺支店1階ロビー内
TEL(072)238-5941

プラネットブース千里中央
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3 みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内
TEL(06)6873-6825

プラネットブース池田
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2 みずほ銀行池田支店1階ロビー内
TEL(072)750-2365

プラネットブース高槻
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17 みずほ銀行高槻支店1階ロビー内
TEL(072)686-0100

プラネットブース守口
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21 みずほ銀行守口支店1階ロビー内
TEL(06)4250-8877

プラネットブース枚方
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20 みずほ銀行枚方支店2階ロビー内
TEL(072)861-7311

プラネットブース茨木
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1 みずほ銀行茨木支店1階ロビー内
TEL(072)652-0985

プラネットブース香里
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内
TEL(072)802-4477

プラネットブース東大阪
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6618-9910

プラネットブース大阪東
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-23 みずほ銀行大阪東支店1階ロビー内
TEL(06)6730-9845

プラネットブース姫路
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55 みずほ銀行姫路支店1階ロビー内
TEL(079)222-2236

プラネットブース明石
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1 みずほ銀行明石支店2階ロビー内
TEL(078)919-6751

プラネットブース芦屋
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内
TEL(0797)25-2461

プラネットブース奈良
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1 みずほ銀行奈良支店1階ロビー内
TEL(0742)20-6037

中国・四国

プラネットブース松江
〒690-0064　島根県松江市天神町1 みずほ銀行松江支店1階ロビー内
TEL(0852)59-5322

プラネットブース岡山
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内
TEL(086)234-0546

プラネットブース福山
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23 みずほ銀行福山支店1階ロビー内
TEL(084)973-3151

プラネットブース高松
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店1階ロビー内
TEL(087)851-7100

プラネットブース松山
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1 みずほ銀行松山支店2階
TEL(089)998-2002

九州・沖縄

プラネットブース北九州
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17 みずほ銀行北九州支店1階ロビー内
TEL(093)512-4071

プラネットブース福岡
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店2階ロビー内
TEL(092)741-1961

プラネットブース熊本
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内
TEL(096)319-5211

銀行代理業者

（平成28年6月30日現在）

みずほ銀行

みずほビジネス金融センター（株）

大手町支所
銀座支所
新宿西口支所
有楽町支所
大山支所
吉祥寺支所
横浜支所
川崎支所
飯田橋支所
立川支所
渋谷東口支所
新宿東口支所
難波支所
赤羽支所
船場支所
池袋西口支所
新横浜支所
五反田支所
府中支所
茅ヶ崎支所
所沢支所
上野御徒町支所
梅田支所
大森支所
浦和支所
自由が丘支所
町田支所
神戸支所
京都支所
船橋支所
深川支所
六本木支所
錦糸町支所
コミュニケーションプラザ

みずほ信託銀行（株）

本店
大森支店
渋谷支店
池袋支店
上野支店
自由が丘支店
新宿支店
ひばりが丘支店
府中支店
三鷹支店
八王子支店
町田支店
津田沼支店
溝ノ口支店
川越支店
大船支店
横浜支店
前橋支店
浦和支店
千葉支店
柏支店
札幌支店
仙台支店
新潟支店
富山支店
浜松支店
名古屋支店
京都支店
大阪支店
阿倍野橋支店
神戸支店
岡山支店
広島支店
北九州支店
福岡支店
鹿児島支店
青山トラストラウンジ
江戸川橋トラストラウンジ
王子トラストラウンジ
浅草橋トラストラウンジ
成城トラストラウンジ
藤沢トラストラウンジ
上大岡トラストラウンジ
内幸町トラストラウンジ
銀座トラストラウンジ
亀戸トラストラウンジ
東京中央トラストラウンジ
荻窪トラストラウンジ
高松営業部
難波トラストラウンジ
阪急梅田トラストラウンジ
大宮トラストラウンジ
たまプラーザトラストラウンジ
立川トラストラウンジ
高田馬場トラストラウンジ
ダイレクトバンキングセンター

みずほ証券（株）

本社
御茶ノ水本社
本店営業第一部
本店営業第二部
東京FA営業部
新宿営業第一部
新宿営業第二部
関西支社
大阪営業第一部
大阪営業第二部
兜町支店
札幌支店
盛岡支店
仙台支店
秋田支店
福島支店
郡山支店
水戸支店
土浦支店
宇都宮支店
高崎支店
桐生支店
大宮支店
浦和支店
所沢支店
千葉支店
柏支店
横浜支店
横浜西口支店
上大岡支店
たまプラーザ支店
川崎支店
新百合ヶ丘支店
藤沢支店
平塚支店
小田原支店
逗子支店
虎ノ門支店
上野支店
押上支店
自由が丘支店
大森支店
成城支店
渋谷支店
池袋支店
池袋西口支店
石神井支店
八王子支店
立川支店
吉祥寺支店
三鷹支店
府中支店
町田支店
新潟支店
富山支店
金沢支店
福井支店
甲府支店
長野支店
岐阜支店
静岡支店
浜松支店
沼津支店
名古屋支店
名古屋駅前支店
豊橋支店
四日市支店
伊賀上野支店
大津支店
京都支店
福知山支店
十三支店
梅田支店
阿倍野支店
難波支店
堺支店
池田支店
枚方支店
東大阪支店
神戸支店
姫路支店
尼崎支店
明石支店
西宮支店
洲本支店
西脇支店
奈良支店
高田支店
和歌山支店
田辺支店
松江支店
岡山支店
広島支店
福山支店
宇部支店
柳井支店
徳島支店
高松支店
松山支店
今治支店
北九州支店
福岡支店
大牟田支店
佐賀支店
長崎支店
佐世保支店
熊本支店
鹿児島支店
プラネットブース水戸
プラネットブース所沢
プラネットブース上大岡
プラネットブース上野
プラネットブース八王子
プラネットブース立川
プラネットブース三鷹
プラネットブース富山

みずほローンエキスパーツ（株）

吉祥寺住宅ローンセンター
立川住宅ローンセンター
銀座住宅ローンセンター
荻窪住宅ローンセンター
八王子住宅ローンセンター
甲府住宅ローンセンター
町田住宅ローンセンター
新宿西口住宅ローンセンター
調布住宅ローンセンター
成城住宅ローンセンター
あざみ野住宅ローンセンター
渋谷住宅ローンセンター
玉川住宅ローンセンター
自由が丘住宅ローンセンター
武蔵小杉住宅ローンセンター
横浜住宅ローンセンター
上大岡住宅ローンセンター
蒲田住宅ローンセンター

湘南住宅ローンセンター
綾瀬住宅ローンセンター
池袋住宅ローンセンター
大阪住宅ローンセンター
大阪駅前住宅ローンセンター
東京住宅ローンセンター第一センター
大船住宅ローンセンター
柏住宅ローンセンター
成増住宅ローンセンター
堺住宅ローンセンター
神戸住宅ローンセンター
東京住宅ローンセンター第二センター
船橋住宅ローンセンター
越谷住宅ローンセンター
川越住宅ローンセンター
枚方住宅ローンセンター
川西住宅ローンセンター
東京住宅ローンセンター第三センター
小岩住宅ローンセンター
浦和住宅ローンセンター
大泉住宅ローンセンター
東大阪住宅ローンセンター
西宮北口住宅ローンセンター
みずほローンエキスパーツ 本社
西葛西住宅ローンセンター
大宮住宅ローンセンター
田無住宅ローンセンター
高槻住宅ローンセンター
福岡住宅ローンセンター
コンサルティング部 東京事務所
新浦安住宅ローンセンター
仙台住宅ローンセンター
所沢住宅ローンセンター
名古屋住宅ローンセンター
千里中央住宅ローンセンター
コンサルティング部 大阪事務所

信託代理店

（平成28年6月30日現在）

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行
みちのく銀行
北都銀行
荘内銀行
東邦銀行
常陽銀行
筑波銀行
武蔵野銀行
千葉興業銀行
東京都民銀行
第四銀行
北越銀行
北陸銀行
北國銀行
大垣共立銀行
滋賀銀行
池田泉州銀行
山陰合同銀行
中国銀行
広島銀行
四国銀行
福岡銀行
西日本シティ銀行
親和銀行
肥後銀行
大分銀行
琉球銀行

第二地銀

北洋銀行
きらやか銀行
北日本銀行
福島銀行
栃木銀行
八千代銀行
大光銀行
もみじ銀行
愛媛銀行

信用金庫

朝日信用金庫
瀧野川信用金庫
青梅信用金庫
芝信用金庫
多摩信用金庫
浜松信用金庫
碧海信用金庫
東濃信用金庫
日新信用金庫
姫路信用金庫

政府系金融機関

商工組合中央金庫

証券会社

みずほ証券
あかつき証券

生命保険会社

第一生命保険

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

（平成28年6月30日現在）

みずほ銀行

アジア・オセアニア
（国または地域）

インド

ムンバイ支店
Mumbai Branch
Level 17 TOWER–A Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India
TEL 91-22-4911-2000

ニューデリー支店
New Delhi Branch
1st Floor, DLF Capitol Point, Baba Kharag Singh Marg, Connaught Place, New Delhi, 110001, India
TEL 91-11-3041-0900

バンガロール支店
Bangalore-Devanahalli Branch
#462/440/339, 2nd Floor, Near Jain Temple, N.H.7/4-207, B.B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli Town, Bangalore Rural District - 562 110, Karnataka, India
TEL 91-80-4968-2000

チェンナイ支店
Chennai Branch
Unit No.11B, 11th Floor, Prestige Palladium Bayan, Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai – 600 006, Tamil Nadu, India
TEL 91-44-4928-6600

ムンバイ支店アーメダバード出張所
Ahmedabad Branch
Office No.402, 4th Floor, Commerce House–5, Nr. Vodafone House, Prahladnagar Corporate Road, Prahladnagar Satellite, Ahmedabad–380 051, India
TEL 91-79-4014-4666

インドネシア

インドネシアみずほ銀行
PT. Bank Mizuho Indonesia
Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M. H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia
TEL 62-21-392-5222

カンボジア

プノンペン駐在員事務所
Phnom Penh Representative Office
13A Floor, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (St. 93/232) Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店
Seoul Branch
19th Floor, Seoul Finance Center, 136, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店
Singapore Branch
12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6805-2000

タイ

バンコック支店
Bangkok Branch
98 Sathorn Square Office Tower 32nd – 35th floor, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-163-2999, 2-002-0222

バンコック支店イースタンシーボード出張所
Eastern Seaboard Branch
300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1, Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng, Rayong 21140, Thailand
TEL 66-3-899-7000

台湾

台北支店
Taipei Branch
2nd Floor, Hung Kuo Building, 167 Tun Hua North Road, Taipei 105, Taiwan
TEL 886-2-2715-3911

高雄支店
Kaohsiung Branch
12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店
Taichung Branch
8th Floor, No.169, Fuhui Parkway, Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行（中国）有限公司
Mizuho Bank (China), Ltd.
23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行（中国）有限公司 上海自貿試験区出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch
Room 01, 08, 09, 10, 11, 12, 7F, Shanghai International Communication and Trade Building, 55 Jilong Road, Shanghai 200131, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行（中国）有限公司 深圳支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Shenzhen Branch
30th Floor, Huanggang Business Center Tower1, Jintian Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518046, The People's Republic of China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行（中国）有限公司 大連支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Dalian Branch
23rd Floor, 24th Floor-A, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行（中国）有限公司 大連経済技術開発区出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch
22nd Floor, International Business Building of Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほ銀行（中国）有限公司 北京支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Beijing Branch
8th Floor, West Wing, World Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road, Chaoyang District, Beijing 100020, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行（中国）有限公司 無錫支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Wuxi Branch
8th Floor, Wuxi SI Park B, No.16 Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028, The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行（中国）有限公司 天津支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Tianjin Branch
5th Floor, E2 ABC, East Wing Binhai Finance Zone, No.20 Xinchengdong Road, TEDA, Tianjin 300457, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行（中国）有限公司 天津和平出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Tianjin Heping Sub-Branch
Room 1902, Tianjin International Building, No.75 Nanjing Road, Heping Area, Tianjin 300050, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行（中国）有限公司 青島支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Qingdao Branch
44th Floor, Qingdao International Finance Center, 59 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province 266071, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行（中国）有限公司 広州支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Guangzhou Branch
25th Floor, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou, Guangdong Province 510623, The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行（中国）有限公司 武漢支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Wuhan Branch
5th Floor, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan, Hubei Province 430032, The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行（中国）有限公司 蘇州支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Suzhou Branch
17th Floor, Genway Building, 188 Wangdun Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215123, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 昆山出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Kunshan Sub-Branch
Room D,E, 18th Floor, Dongan Building, No.258 Chunxu Road, Development Zone Kunshan City, Kunshan, Jiangsu Province 215300, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 常熟出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Changshu Sub-Branch
Room701-704, Kechuang Building, No.333 Dongnan Road, Changshu New&Hi-tech Industrial Development Zone, Jiangsu Province, 215500, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Hefei Branch
Room No.1902-1907, No.7 Office Building Wanda Plaza, 130 Maanshan Street, Baohe District, Hefei, Anhui Province, The People's Republic of China
TEL 86-551-6380-0690

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
Room 2220, Suning Universal Hotel, 188 Guangzhou Road, Nanjing, Jiangsu Province 210024, The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

厦門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road, Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003, The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila, Philippines
TEL 63-2-860-3500

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
4th Floor, 63 LTT Building, 63 Ly Thai To Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-4-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch
18th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-8-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2103-3000

香港支店九龍出張所
Kowloon Sub-Branch
16th Floor, Sun Life Tower, The Gateway, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2102-5399

みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド
Mizuho Capital Markets (HK) Limited
16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2537-3815

マレーシア

ラブアン支店
Labuan Branch
Level 9 (B) & (C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラブアン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur Marketing Office
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

ヤンゴン支店
Yangon Branch
Sedona Business Suites, Level4, No.1 Ka Ba Aye Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-860-5501

ヤンゴン支店ティラワ出張所
Yangon Branch Thilawa Front Office
Room No.204, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon-Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-230-9046

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

みずほオーストラリアリミテッド
Mizuho Australia Ltd.
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米
（国または地域）

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店 シカゴ出張所
Chicago Branch
311 South Wacker Drive, Suite 2020, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

ニューヨーク支店 パークアベニュー出張所
Park Avenue Branch
320 Park Avenue, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-282-3000

ロスアンゼルス支店
Los Angeles Branch
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

ロスアンゼルス支店 サンフランシスコ出張所
San Francisco Representative Office
201 Mission St, #1234, San Francisco, CA 94105, USA
TEL 1-415-432-4492

米国みずほ銀行
Mizuho Bank (USA)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3030

米国みずほ銀行 アトランタ出張所
Mizuho Bank (USA) Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所
Mizuho Bank (USA) Chicago Representative Office
311 South Wacker Drive, Suite 2020, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Bank (USA) Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 パークアベニュー出張所
Mizuho Bank (USA) Park Avenue Branch
320 Park Avenue, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-282-3030

米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所
Mizuho Bank (USA) Los Angeles Representative Office
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行 サンフランシスコ出張所
Mizuho Bank (USA) San Francisco Representative Office
201 Mission St, #1234, San Francisco, CA 94105, USA
TEL 1-415-432-4492

みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
Mizuho Capital Markets Corporation
1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, USA
TEL 1-212-547-1500

みずほオルタナティブインベストメンツ LLC
Mizuho Alternative Investments, LLC
757 Third Avenue, 8th Floor, New York, NY 10017, USA
TEL 1-212-282-4804

グループの海外ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada, M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダ支店 バンクーバー出張所
Vancouver Office
Suite 305, South Tower, 5811 Cooney Road, Richmond, British Columbia, Canada, V6X 3M1
TEL 1-604-231-3725

カナダ支店 カルガリー出張所
Calgary Office
Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary, Alberta, Canada, T2P 5C5
TEL 1-403-444-5375

ケイマン

ケイマン支店
Cayman Branch
P. O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands

バハマ

米国みずほ銀行 ナッソー支店
Mizuho Bank (USA) Nassau Branch
308 East Bay Street, P.O. Box N-7768, Nassau, Bahamas

ブラジル

ブラジルみずほ銀行
Banco Mizuho do Brasil S.A.
Avenida Engenheiro Luiz Carlos Berrini, 716- 10andar, Brooklin Novo, São Paulo, SP, CEP. 04571-000, Brazil
TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店 メキシコ出張所
Mexico Representative Office
Torres E3, Blvd. Manuel Avila Camacho No.32, Piso 7, Oficina 702 Col. Lomas de Chapultepec, Delegacion Miguel Hidalgo, 11000, Mexico, D.F., Mexico
TEL 52-55-5281-5037

チリ

ニューヨーク支店 サンチャゴ出張所
Santiago Representative Office
Av. Apoquindo 3472, Piso 7, Las Condes, Santiago, Chile
TEL 56-2-3203-5773

ヨーロッパ・中近東・アフリカ
（国または地域）

イギリス

ロンドン支店
London Branch
Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-7012-4000

みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド
Mizuho Capital Markets (UK) Limited
Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-3192-1300

イタリア

ミラノ支店
Milan Branch
6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan, Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

オーストリア

オランダみずほ銀行 ウィーン支店
Mizuho Bank Nederland N.V. Vienna Branch
DC Tower 26th Floor, Donau-City-Strasse 7, 1220 Vienna, Austria
TEL 43-1-269-1000-00

みずほ BA コンサルティング
Mizuho Bank-BA Investment Consulting GmbH
Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria
TEL 43-1-5355868

オランダ

オランダみずほ銀行
Mizuho Bank Nederland N.V.
Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

オランダみずほ銀行 マドリッド駐在員事務所
Mizuho Bank Nederland N.V. Madrid Representative Office
Calle Orense 34, Planta 6, Edificio Iberia Mart Ⅱ, 28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Duesseldorf Branch
Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf, F.R. Germany
TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店 フランクフルト出張所
Frankfurt Branch
An der Hauptwache 7, 60313 Frankfurt am Main, F.R. Germany
TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
Washington Plaza 40, rue Washington, 75408 Paris Cedex 08, France
TEL 33-1-5383-4100

ベルギー

オランダみずほ銀行 ブリュッセル支店
Mizuho Bank Nederland N.V. Brussels Branch
Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店 ドバイ出張所
Dubai Branch
The Gate Village, Building Number 5, Level 2, Dubai International Financial Centre, P.O.Box No:506607, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-425-9200

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
3rd Floor, No.1, 14th Street, Khaled Eslamboli Avenue, Tehran 15117, Iran
TEL 98-21-8872-6593

サウジアラビア

みずほサウジアラビア
Mizuho Saudi Arabia Company
North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-11-273-4111

トルコ

イスタンブール駐在員事務所
Istanbul Representative Office
Office 813, Tekfen Tower 8th Floor, Buyukdere Caddesi No.209, 4. Levent 34394, Istanbul, Turkey
TEL 90-212-371-8474

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4, 2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain (P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行
AO Mizuho Bank (Moscow)
5th floor, 20, bld.1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation
TEL 7-495-212-0333

南アフリカ

ロンドン支店 ヨハネスブルグ出張所
Johannesburg Representative Office
2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson Mandela Square, Sandton 2196, South Africa, P.O.Box 785553, Sandton 2146
TEL 27-11-881-5410

みずほデスク設置銀行（*）
（国または地域）

オーストリア

提携銀行名
Raiffeisen Bank International AG
Am Stadtpark 9, A-1030 Vienna, Austria
TEL 43-1-71707-1375

アラブ首長国連邦

提携銀行名
Mashreqbank psc
Japan Desk, Mashreqbank Building 3F, Dubai Internet City, Mashreqbank, P.O.Box 1250, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-363-2324/2285

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サービスをそれぞれの提携銀行がご提供しています（各種お取引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります）。

みずほ信託銀行

米国みずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
135 W. 50th Street, 16th Floor, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-373-5900

ルクセンブルグみずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズインディア
Mizuho Securities India Private Limited
Level 18, TOWER–A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India
TEL 91-22-4353-7600

みずほセキュリティーズシンガポール
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2, Singapore 018961
TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所
Shanghai Representative Office
17th Floor, Shanghai World Financial Center, No.100, Century Ave., Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所
Beijing Representative Office
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26, Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

瑞穂投資諮詢（上海）有限公司
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd.
33rd Floor, Shanghai World Financial Center, No.100, Century Ave., Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-5888

瑞穂投資諮詢（上海）有限公司 北京（分公司）
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd. Beijing Branch
6010, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26, Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6526-7577

みずほセキュリティーズアジア
Mizuho Securities Asia Limited
12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

米国みずほ証券
Mizuho Securities USA Inc.
320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-209-9300

米国みずほ証券 アトランタ支店
Mizuho Securities USA Inc. Atlanta Office
3455 Peachtree Road, 5th Floor, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-995-6830

米国みずほ証券 アトランタ支店（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc. Atlanta Office (Investment Banking)
3353 Peachtree Road NE, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店
Mizuho Securities USA Inc. San Francisco Office
3 Embarcadero Center, Suite 1620, San Francisco, CA 94111, USA
TEL 1-415-268-5500

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc. San Francisco Office (Investment Banking)
201 Mission Street, 12th Floor, San Francisco, CA 94105 USA
TEL 1-415- 432-4492

米国みずほ証券 シカゴ支店
Mizuho Securities USA Inc. Chicago Office
311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-294-8800

米国みずほ証券 シカゴ支店（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc. Chicago Office (Investment Banking)
311 South Wacker Drive, Suite 2020, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ証券 ニューヨーク支店（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc. New York Office (Investment Banking)
1251 Avenue of the Americas, 30th Floor, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ証券 ヒューストン支店（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc. Houston Office (Investment Banking)
2700 Post Oak Boulevard, Suite 1270, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ証券 フィラデルフィア支店
Mizuho Securities USA Inc. Philadelphia Office
Two Logan Square, 100 N. 18th Street, Suite 326, Philadelphia, PA 19103 USA
TEL 1-267- 207-3541

米国みずほ証券 ホーボーケン支店
Mizuho Securities USA Inc. Hoboken Office
Waterfront Corporate Center, 111 River Street, Suite 1100, Hoboken, NJ 07030, USA
TEL 1-201-626-1000

米国みずほ証券 ボストン支店
Mizuho Securities USA Inc. Boston Office
125 High Street, 21st Floor, Boston, MA 02110, USA
TEL 1-617-235-1722

米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA Inc. Los Angeles Office (Investment Banking)
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

米国みずほ証券 ロンドン支店
Mizuho Securities USA Inc. London Office
Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, U.K.
TEL 44-20-7776-5800
注）2016年7月18日に移転

みずほインターナショナル
Mizuho International plc
Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, U.K.
TEL 44-20-7236-1090

みずほインターナショナル フランクフルト支店
Mizuho International plc Frankfurt Office
An der Welle 4, 60322 Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-4272-93001

スイスみずほ銀行
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd
Loewenstrasse 32, 8021 Zurich, Switzerland
TEL 41-44-216-9111

DIAM アセットマネジメント

DIAM シンガポール
DIAM SINGAPORE PTE. LTD.
2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I , Singapore 068804
TEL 65-6532-5470

DIAM アセットマネジメント香港
DIAM Asset Management (HK) Limited
Suites 1221-22, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R, The People's Republic of China
TEL 852-2918-9030

DIAM U.S.A. インク
DIAM U.S.A., Inc.
400 Park Avenue, 4th Floor, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-350-7650

DIAM インターナショナルリミテッド
DIAM International Ltd
Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK
TEL 44-207-090-6591

みずほ銀行の外国における受託者

（平成28年6月30日現在）

米国みずほ銀行

本社
ロスアンゼルス出張所　アトランタ出張所
シカゴ出張所　ヒューストン出張所

マレーシアみずほ銀行

ブラジルみずほ銀行

＊所在地については、167 ～ 168 ページをご覧ください。

グループの子会社・関連会社

子会社・関連会社〔国内〕

（平成28年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金または出資金	議決権の所有割合（%）				設立または出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
（株）みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 （—）	—	—	—	大正12年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行（株）	東京都中央区八重洲1-2-1 TEL. 03-3278-8111	百万円 247,369	100.0 （—）	—	—	—	大正14年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券（株）	東京都千代田区大手町1-5-1 TEL. 03-5208-3210	百万円 125,167	95.8 （—）	—	—	—	大正6年 7月16日	証券業務
資産管理サービス信託銀行（株）	東京都中央区晴海1-8-12 TEL. 03-6220-4000	百万円 50,000	54.0 （—）	—	—	—	平成13年 1月22日	信託業務、銀行業務
みずほ投信投資顧問（株）	東京都港区三田3-5-27 三田ツインビル西館 TEL. 03-5232-7700	百万円 2,045	100.0 （—）	—	—	—	昭和39年 5月26日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
DIAMアセットマネジメント（株）	東京都千代田区丸の内3-3-1 TEL. 03-3216-0101	百万円 2,000	50.0 （—）	—	—	—	昭和60年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
みずほ総合研究所（株）	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3591-8800	百万円 900	98.6 （—）	—	—	—	昭和42年 12月2日	シンクタンク、コンサルティング業務
みずほ情報総研（株）	東京都千代田区神田錦町2-3 TEL. 03-5281-7500	百万円 1,627	91.5 （—）	—	—	—	昭和45年 5月11日	情報処理サービス業務
（株）みずほプライベートウェルスマネジメント	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-8000	百万円 500	100.0 （—）	—	—	—	平成17年 10月3日	総合コンサルティング業務
（株）アイ・エヌ情報センター	東京都千代田区神田錦町3-7-1 TEL. 03-5281-1100	百万円 200	— (60.0)	10.0 （—）	—	—	昭和59年 4月3日	情報サービス業務
EEIクリーンテック投資事業有限責任組合＊	東京都品川区東五反田5-20-7	百万円 6,070	—	—	—	—	平成23年 9月30日	金融業務
EEIスマートエナジー投資事業有限責任組合＊	東京都品川区東五反田5-20-7	百万円 1,930	—	—	—	—	平成27年 4月14日	金融業務
（株）インダストリアル・ディシジョンズ＊	東京都品川区東五反田5-11-1 TEL. 03-3440-7844	百万円 305	— (28.4)	—	—	28.4 （—）	平成15年 1月22日	コンサルティング業務
MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 4,569	—	—	—	—	平成18年 3月31日	金融業務
MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 5,352	—	—	—	—	平成23年 7月26日	金融業務
MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	—	—	—	—	—	平成28年 1月1日	金融業務
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-6-1	百万円 24,690	—	—	—	—	平成17年 12月13日	金融業務
（株）オールスターファンディング	東京都中央区八重洲1-2-1	百万円 10	—	—	—	—	平成8年 11月7日	金融業務
（株）オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 TEL. 03-5877-1111	百万円 150,015	— (49.0)	48.6 (0.0)	0.0 （—）	—	昭和26年 3月15日	信販業務
確定拠出年金サービス（株）	東京都中央区明石町8-1 TEL. 03-3544-7121	百万円 2,000	— (60.0)	51.0 （—）	9.0 （—）	—	平成12年 9月11日	確定拠出年金関連業務
環境エネルギー 1号投資事業有限責任組合＊	東京都品川区東五反田5-20-7	百万円 3,476	—	—	—	—	平成19年 9月5日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、180ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
（株）環境エネルギー投資＊	東京都品川区東五反田5-20-7 TEL. 03-5789-9321	百万円 50	— (25.0)	—	—	25.0 (—)	平成18年 3月3日	ベンチャーキャピタル業務
（株）キュービタス	東京都豊島区東池袋3-1-1 TEL. 03-6890-9700	百万円 100	— (49.0)	49.0 (—)	—	—	平成19年 10月1日	クレジットカード業務、事務計算代行業務
新光投信（株）	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-3277-1811	百万円 4,524	4.7 (94.7)	10.0 (—)	—	76.9 (7.7)	昭和36年 6月14日	投資運用業務、投資助言・代理業務
（株）シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ＊	東京都千代田区霞が関3-3-2 TEL. 03-5532-5700	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成27年 10月28日	持株会社
シンプレクス不動産投資顧問（株）＊	東京都千代田区霞が関3-3-2 TEL. 03-5532-5701	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	—	平成19年 9月10日	投資運用業務、投資助言業務
（株）シンプレクス・リート・パートナーズ＊	東京都千代田区霞が関3-3-2 TEL. 03-5532-5702	百万円 50	— (100.0)	—	— (100.0)	—	平成17年 7月1日	投資法人資産運用業務
（株）千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 TEL. 043-243-2111	百万円 62,120	— (16.9)	15.4 (—)	1.4 (—)	0.0 (—)	昭和27年 1月18日	銀行業務
電子債権買取合同会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	百万円 0	—	—	—	—	平成22年 6月30日	金融業務
（株）都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 TEL. 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	8.9 (91.0)	—	昭和62年 12月21日	調査・研究業務
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー（株）	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 TEL. 045-210-9500	百万円 25,835	— (39.4)	39.3 (—)	—	0.1 (—)	平成11年 8月11日	確定拠出年金関連業務
日本株主データサービス（株）	東京都杉並区和泉2-8-4 TEL. 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	平成20年 4月1日	事務代行業務
日本証券テクノロジー（株）	東京都中央区新川1-28-23 TEL. 03-3553-6331	百万円 228	— (62.9)	3.2 (—)	—	38.3 (8.4)	昭和49年 3月29日	ソフトウェア開発業務
（株）日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-5200-8800	百万円 100	— (100.0)	—	—	83.3 (16.6)	平成13年 9月21日	コンサルティング業務、情報提供サービス業務
日本ペンション・オペレーション・サービス（株）	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-3639-2644	百万円 1,500	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	平成16年 12月21日	年金制度管理及び事務執行業務
ネオステラ・キャピタル（株）	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-6202-9521	百万円 100	— (60.0)	—	—	50.0 (—)	平成元年 12月1日	ベンチャーキャピタル業務
ネオステラ1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-17-10	百万円 5,300	—	—	—	—	平成20年 7月23日	金融業務
ベーシック・キャピタル・マネジメント（株）	東京都中央区八重洲2-4-1 TEL. 03-5200-8831	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	平成14年 11月26日	投資助言業務
みずほEBサービス（株）	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成3年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほFinTech投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 220	—	—	—	—	平成28年 3月16日	金融業務
みずほインターナショナルビジネスサービス（株）	東京都中央区月島4-16-13 TEL. 03-3596-2472	百万円 22	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成5年 4月1日	事務受託業務
みずほエクイティストラテジー投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 368	—	—	—	—	平成23年 9月9日	金融業務
みずほオフィスマネジメント（株）	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-5501	百万円 30	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成16年 2月26日	事務受託業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
みずほオペレーションサービス（株）	東京都港区西麻布2-26-23 TEL. 03-5468-1592	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和60年 6月24日	システム運営・管理業務
みずほキャピタル（株）	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3596-1300	百万円 902	— (49.9)	49.9 (—)	—	—	昭和58年 7月27日	ベンチャーキャピタル業務
みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 16,500	—	—	—	—	平成20年 3月11日	金融業務
みずほキャピタルパートナーズ（株）	東京都千代田区丸の内1-6-1 TEL. 03-3284-1632	百万円 10	— (100.0)	50.0 (50.0)	—	—	平成12年 2月22日	企業財務アドバイザリー業務
みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ（株）	東京都中央区八重洲2-4-1 ユニゾ八重洲ビル7階 TEL. 03-5200-6340	百万円 2,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成22年 1月20日	投資一任業務、投資助言・代理業務、証券業務
みずほコーポレートアドバイザリー（株）	東京都千代田区丸の内1-6-1 TEL. 03-3284-1611	百万円 300	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成11年 12月3日	企業財務アドバイザリー業務、M&Aアドバイザリー業務
みずほ債権回収（株）	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 TEL. 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成12年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券ビジネスサービス（株）*	東京都江戸川区西葛西8-4-6 TEL. 03-5696-9100	百万円 100	— (100.0)	—	—	73.7 (26.2)	昭和62年 12月1日	事務代行業務
みずほ証券プリンシパルインベストメント（株）	東京都中央区八重洲2-4-1 TEL. 03-6880-9133	百万円 5,000	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	平成17年 7月1日	投資業務
みずほ証券プロパティマネジメント（株）	東京都中央区日本橋1-20-6 TEL. 03-5255-0721	百万円 4,110	— (100.0)	—	—	83.5 (16.4)	昭和56年 9月14日	不動産の賃貸・管理業務
（株）みずほ証券リサーチ＆コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-5200-0830	百万円 259	— (100.0)	1.0 (—)	—	52.5 (46.4)	昭和55年 4月23日	シンクタンク、コンサルティング業務
みずほ信用保証（株）	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和49年 11月29日	信用保証業務
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 8,000	—	—	—	—	平成25年 1月31日	金融業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株）	東京都千代田区麹町2-4-1 TEL. 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	—	平成10年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
（株）みずほデータプロセシング	東京都渋谷区渋谷2-6-14 TEL. 03-3797-3258	百万円 50	— (100.0)	—	—	—	平成元年 8月9日	情報処理サービス業務
みずほデリバリーサービス（株）	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2071	百万円 40	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成20年 1月4日	事務受託業務
みずほ電子債権記録（株）	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成22年 1月5日	電子債権記録業務
みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 2,559	—	—	—	—	平成23年 8月19日	金融業務
みずほトラストオペレーションズ（株）	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成7年 8月1日	事務代行業務
（株）みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 TEL. 03-3430-8181	百万円 100	— (52.9)	—	34.5 (18.3)	—	昭和47年 12月4日	計算受託・ソフトウェア開発業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ（株）	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成23年 4月1日	事務代行業務
みずほトラスト保証（株）	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-7501	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	昭和53年 2月25日	信用保証業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. *については、180ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
みずほドリームパートナー（株）	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成11年 8月17日	宝くじ証票整理業務
（株）みずほ年金研究所	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3811	百万円 200	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	昭和51年 4月26日	年金及び資産運用の研究業務
みずほビジネス金融センター（株）	東京都千代田区神田錦町2-11 TEL. 03-6746-0800	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成15年 10月28日	銀行代理業務
みずほビジネスサービス（株）	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成13年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネス・チャレンジド（株）	東京都町田市森野1-13-15 TEL. 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成10年 12月10日	銀行事務代行業務
みずほビジネスパートナー（株）	東京都新宿区下宮比町2-1 TEL. 03-3268-8251	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和58年 5月20日	事務受託業務、人材派遣業務
みずほヒューマンサービス（株）	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-4300	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和63年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター（株）	東京都千代田区丸の内1-6-2 TEL. 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和52年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産調査サービス（株）	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 TEL. 03-5644-0212	百万円 60	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成3年 10月7日	担保不動産調査・評価業務
みずほ不動産販売（株）	東京都中央区日本橋1-3-13 TEL. 03-5200-0531	百万円 1,500	— (76.8)	—	1.7 (75.1)	—	昭和61年 7月15日	不動産仲介業務
みずほマーケティングエキスパーツ（株）	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3596-2384	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和54年 10月1日	コールセンターに関する業務、教育研修業務
みずほローンエキスパーツ（株）	東京都千代田区神田錦町2-11 TEL. 03-6746-0661	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和63年 3月18日	ローン事務受託業務、銀行代理業務、損害保険代理店業務
三津井証券（株）	福井県福井市順化1-21-1 TEL. 0776-22-2680	百万円 558	— (70.3)	2.1 (—)	—	62.4 (5.7)	昭和20年 3月2日	証券業務
モバイル・インターネットキャピタル（株）	東京都港区赤坂1-11-28 TEL. 03-3568-2170	百万円 100	— (30.0)	—	—	30.0 (—)	平成11年 11月11日	ベンチャーキャピタル業務
ユーシーカード（株）	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-5531-6000	百万円 500	— (50.9)	50.9 (—)	—	—	平成17年 10月1日	クレジットカード業務

子会社・関連会社〔海外〕

（平成28年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Advantage Asset Securitization Corp. アドバンテージ アセット セキュリタイゼーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	—	—	—	—	平成5年 6月28日	金融業務
ALWAYS CAPITAL CORPORATION オールウェイズ・キャピタル・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	平成15年 10月10日	金融業務
AO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation TEL. 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	平成11年 1月15日	銀行業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
ARTEMIS FUNDING CORPORATION アルテミス・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	平成15年 3月14日	金融業務
Asian-American Merchant Bank Limited アジアン・アメリカン・マーチャントバンク・リミテッド	9 Raffles Place, #18-00, Republic Plaza Tower 1, Singapore 048619, Republic of Singapore	千シンガポールドル 3,200	— (26.0)	26.0 (—)	—	—	昭和47年 11月9日	—
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Engenheiro Luiz Carlos Berrini, 716-10andar, Brooklin Novo, Sao Paulo, SP, CEP. 04571-000, Brazil TEL. 55-11-5504-9844	千ブラジルレアル 524,580	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	明治44年 1月11日	銀行業務
BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION * ブルーヘブン・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, 113 South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成13年 10月26日	金融業務
CGB Trust 2009 CGB トラスト 2009	c/o Wells Fargo Bank Northwest, N.A. 299 South Main Street, Salt Lake City, Utah 84111, U.S.A.	—	—	—	—	—	平成21年 12月9日	リース業務
DIAM Asset Management (HK) Limited DIAM アセットマネジメント（香港）リミテッド	Suites 1221-22, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R.,The People's Republic of China TEL. 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	—	平成21年 3月19日	投資信託販売、投資運用に係る顧客対応業務
DIAM International Ltd DIAM インターナショナルリミテッド	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-207-329-3777	千英ポンド 9,000	— (100.0)	—	—	—	平成9年 11月24日	投資助言・代理業務
DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM シンガポールプライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I, Singapore 068804, Republic of Singapore TEL. 65-6532-5470	百万円 1,100	— (100.0)	—	—	—	平成20年 4月1日	投資助言・代理業務
DIAM U.S.A., Inc. DIAM ユーエスエーインク	400 Park Ave, 4th Floor New York, NY10022, U.S.A. TEL. 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	—	平成6年 7月1日	投資助言・代理業務
ETERNAL FUNDING CORPORATION * エターナル・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成9年 2月14日	金融業務
Eurekahedge Inc. ユーリカヘッジ・インク	1370 Broadway, 5th Floor, New York, NY 10018, U.S.A. TEL. 1-646-380-1932	千米ドル 5	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成16年 1月27日	金融情報の調査・研究・開発業務
Eurekahedge Pte, LTD ユーリカヘッジ・ピーティーイー・エルティーディー	One Fusionopolis Link Nexus@One-North #02-04 Singapore 138542, Republic of Singapore TEL. 65-6212-0925	千シンガポールドル 457	— (95.0)	95.0 (—)	—	—	平成13年 7月10日	金融情報の調査・研究・開発業務
FANTASTIC FUNDING CORPORATION ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成13年 10月26日	金融業務
Gulf Japan Food Fund GP ガルフ・ジャパン・フード・ファンドGP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands TEL. 1-345-949-8066	千米ドル 50	— (39.9)	39.9 (—)	—	—	平成27年 7月29日	金融業務
Gulf Japan Food Fund LP ガルフ・ジャパン・フード・ファンドLP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	平成28年 2月15日	金融業務
HORIZON CAPITAL CORPORATION ホライズン・キャピタル・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	平成16年 3月24日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. *については、180ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネージメント（ルクセンブルグ）	1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	—	— (100.0)	—	平成6年 1月28日	投資信託管理業務
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION* ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成9年 12月17日	金融業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク・フォー・フォーリン・トレード・オブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam TEL. 84-4-3934-3137	千ベトナムドン 26,650,203,340	— (15.0)	15.0 (—)	—	—	平成20年 6月2日	銀行業務
Matthews International Capital Management, LLC マシューズ インターナショナル キャピタル マネジメント エルエルシー	Four Embarcadero Center, Suite 550 San Francisco, CA 94111, U.S.A TEL. 1-415-788-7553	—	— (16.3)	16.3 (—)	—	—	平成8年 9月6日	投資運用業務、投資助言業務
MHAI Master (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマスター（シンガポール）	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore TEL. 65-6500-0000	千米ドル 730	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成26年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュリー（シンガポール）	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore TEL. 65-6500-0000	千米ドル 520	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成26年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury 2 (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュリーツー（シンガポール）	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore TEL. 65-6500-0000	千シンガポールドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成27年 7月1日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 1 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,105	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成18年 11月30日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,405	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,505	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
MHBK Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 5,050	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成18年 2月23日	金融業務
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC エムエイチビーケー（USA）リーシング・アンド・ファイナンス・エルエルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 10	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成27年 11月6日	リース業務
MHCB America Holdings, Inc. エムエイチシービーアメリカ・ホールディングズ	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3447	千米ドル 1	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成10年 1月2日	持株会社
MHCB America Leasing Corporation エムエイチシービーアメリカ・リーシング・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	— (100.0)	— (100.0)	—	—	昭和61年 7月25日	リース業務
MHCB Capital Investment (JPY) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 4,405	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成18年 11月30日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
MHCB Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 3,050	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. エムエイチシービーコンサルティング（タイランド）カンパニー・リミテッド	Unit 3101 ～ 3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-005-2100	千タイバーツ 2,000	— (10.0)	10.0 (—)	—	—	平成6年 3月1日	有価証券投資業務、コンサルティング業務、アドバイザリー業務
Mizuho Alternative Investments, LLC みずほオルタナティブインベストメンツエルエルシー	757 Third Avenue 8th Floor, New York, NY 10017, U.S.A. TEL. 1-212-282-4804	千米ドル 51,000	— (100.0)	91.9 (—)	—	8.0 (—)	平成16年 9月20日	投資運用業務、投資助言業務
Mizuho ASEAN Investment GP みずほアセアンインベストメントGP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands TEL. 1-345-949-8066	千米ドル 0	— (66.5)	66.5 (—)	—	—	平成25年 1月21日	金融業務
Mizuho ASEAN Investment LP みずほアセアンインベストメントLP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 117,380	—	—	—	—	平成25年 1月21日	金融業務
Mizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd. みずほアジアインフラキャピタル	3 Anson Road, #24-01 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore TEL. 65-6713-9340	千シンガポールドル 3,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成26年 6月2日	投資助言業務
Mizuho AsiaInfra Investment GP みずほアジアインフラインベストメントGP	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands TEL. 1-345-949-0100	千米ドル 9	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成26年 6月2日	金融業務
Mizuho AsiaInfra Investment LP みずほアジアインフラインベストメントLP	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	千米ドル 4,040	—	—	—	—	平成26年 9月9日	金融業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore TEL. 65-6500-0000	千シンガポールドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成24年 7月18日	投資助言業務
Mizuho Australia Ltd. みずほオーストラリアリミテッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia TEL. 61-2-8273-3888	千豪ドル 56,480	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和60年 8月20日	銀行業務
Mizuho Bank-BA Investment Consulting GmbH みずほ-BAコンサルティング	Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria	千ユーロ 908	— (50.0)	50.0 (—)	—	—	平成2年 7月31日	経営コンサルティング業務
瑞穂銀行（中国）有限公司 みずほ銀行（中国）有限公司	23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China TEL. 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成19年 6月1日	銀行業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. *については、180ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia TEL. 60-3-2058-6881	千マレーシアリンギット 700,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成22年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8021 Zürich, Switzerland TEL. 41-44-216-9111	千スイスフラン 53,131	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	昭和51年 10月20日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3030	千米ドル 98,474	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和49年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank Mexico, S.A. メキシコみずほ銀行	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, 06600, México, D.F., México TEL. 52-55-5281-5037	千メキシコペソ 1,326,010	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	平成28年 2月25日	銀行業務
Mizuho Bank Nederland N.V. オランダみずほ銀行	Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam,The Netherlands TEL. 31-20-5734343	千ユーロ 141,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和49年 3月1日	銀行業務、証券業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	—	平成18年 11月30日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 51	100.0 (—)	—	—	—	平成18年 2月23日	金融業務
Mizuho Capital Markets (HK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド	16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2537-3815	千米ドル 35,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成6年 5月19日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets (UK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-203-192-1300	千米ドル 35,615	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成4年 3月30日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets Corporation みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション	1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, U.S.A. TEL. 1-212-547-1500	千米ドル 3	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成元年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	P.O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands	千米ドル 22,920	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成6年 6月27日	銀行業務
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C. みずほファイナンス（アルバ）エー・イー・シー	L.G.Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成4年 2月26日	金融業務
Mizuho Finance (Cayman) Limited みずほファイナンス（ケイマン）リミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成7年 2月17日	金融業務
Mizuho Finance (Curacao) N.V. みずほファイナンス（キュラソー）エヌブイ	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao	千米ドル 200	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和48年 4月24日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）リミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 50	100.0 (—)	—	—	—	平成14年 11月14日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 (—)	—	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 (—)	—	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd みずほガルフキャピタルパートナーズリミテッド	The Gate Building, Level 15, Unit 63, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates TEL. 971-4-401-9910	千米ドル 5,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成28年 2月10日	投資助言業務
瑞穂信息系統（上海）有限公司 みずほ情報総研（上海）有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China TEL. 86-21-3469-8181	百万円 100	— (100.0)	—	—	—	平成23年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho International plc * みずほインターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-1090	千英ポンド 2,875,281	— (100.0)	—	—	— (100.0)	昭和50年 3月14日	証券業務、銀行業務
Mizuho International plc Share Award Plan Employee Benefit Trust みずほインターナショナル　シェアアワードプラン　エンプロイーベネフィットトラスト	c/o SG Hambros Trust Company (Channel Islands) Limited, 18 Esplanade, St Helier, Jersey, JE4 8RT	—	—	—	—	—	平成24年 2月29日	有価証券売買業務
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd. 瑞穂投資諮詢（上海）有限公司	Room T32, 33F, Shanghai World Financial Center No.100 Century Ave., Pudong New Area, Shanghai, 200120, The People's Republic of China TEL. 86-21-6877-5888	千人民元 10,000	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	平成19年 4月17日	コンサルティング業務
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia TEL. 966-11-273-4111	千サウジリアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	14.8 (0.0)	平成21年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガポール	12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore TEL. 65-6603-5688	千米ドル 17,488	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	昭和60年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2685-2000	千香港ドル 2,379,468	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	平成11年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインディア	Level 18, TOWER-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India TEL. 91-22-4353-7600	千インドルピー 400,000	— (100.0)	—	—	99.9 (0.0)	平成22年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities UK Holdings Ltd * みずほセキュリティーズユーケーホールディングス	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 882,276	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	平成21年 12月14日	持株会社
Mizuho Securities USA Inc. 米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL. 1-212-209-9300	千米ドル 166,595	— (100.0)	29.4 (—)	—	70.5 (—)	昭和51年 8月16日	証券業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成元年 3月21日	信託業務、銀行業務
Mizuho Trust & Banking Co. (USA) 米国みずほ信託銀行	135 W. 50th Street, 16th Floor, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-373-5900	千米ドル 32,847	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	昭和62年 10月19日	信託業務、銀行業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. *については、180ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
N&M FUNDING CORPORATION エヌアンドエム・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.	千米ドル 1	—	—	—	—	平成14年 9月6日	金融業務
NOTEFREE CORPORATION ノートフリー・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成14年 2月12日	金融業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China TEL. 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.5 (—)	14.2 (—)	—	平成2年 10月15日	リース業務
PERPETUAL FUNDING CORPORATION パーペチュアル・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成13年 11月21日	金融業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia TEL. 62-21-392-5222	千インドネシアルピア 3,269,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	—	平成元年 7月8日	銀行業務
PT. MHCT Consulting Indonesia MHCTコンサルティングインドネシア	Wisma Nusantara Building 25th Floor, Jalan M.H. Thamrin No.59, Jakarta 10350, Republic of Indonesia TEL. 62-21-391-4005	千インドネシアルピア 2,500,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成27年 6月4日	コンサルティング業務、アドバイザリー業務
PT. Mizuho Balimor Finance みずほバリモアファイナンス	Grha 137 Building, 7th Floor, Jl. Pangeran Jayakarta No.137, Jakarta 10730, Republic of Indonesia TEL. 62-21-639-3877	千インドネシアルピア 149,165,268	— (51.0)	51.0 (—)	—	—	平成元年 6月8日	金融業務
ROCK FIELD CORPORATION ロック・フィールド・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成11年 8月23日	金融業務
Sathinee Company Limited サティーニカンパニー・リミテッド	Unit 3101 ～3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-005-2100	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	—	平成8年 1月4日	有価証券投資業務、コンサルティング業務
SPARCS FUNDING CORPORATION スパークス・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 0	—	—	—	—	平成8年 10月31日	金融業務
Spring Capital Corporation＊ スプリング・キャピタル・コーポレーション	P.O. Box 1034, 190 Elgin Avenue, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	千米ドル 82,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成10年 8月27日	金融業務
Structured Credit America Ltd＊ ストラクチャードクレジットアメリカリミテッド	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U. K.	千英ポンド 18,000	— (100.0)	—	—	— (100.0)	平成21年 2月5日	金融業務
Working Capital Management Co. L.P. ワーキング キャピタル マネジメント	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 50	—	—	—	—	平成4年 6月23日	金融業務

グループの子会社・関連会社

(参考)所在地変更等(平成28年4月1日～6月30日)

合併・社名変更等

現会社名	旧会社名	現所在地
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION	JAPAN SECURITIZATION CORPORATION(存続会社) BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION ETERNAL FUNDING CORPORATION	P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands

所在地変更

会社名	現所在地
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江東区東陽6-3-2
(株)シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ	東京都中央区日本橋2-1-3
シンプレクス不動産投資顧問(株)	東京都中央区日本橋2-1-3
(株)シンプレクス・リート・パートナーズ	東京都中央区日本橋2-1-3
Mizuho International plc	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K.
Mizuho Securities UK Holdings Ltd	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K.

子会社・関連会社に追加

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho Information & Research Institute Asia Pte. Ltd. みずほ情報総研アジア	8 Robinson Road, #14-00 ASO BUILDING, Singapore 048544, Republic of Singapore	千シンガポールドル 14,000	— (100.0)	—	—	—	平成28年 4月5日	情報処理サービス業務
Mizuho AsiaInfra Investment (Singapore) Pte. Ltd. みずほアジアインフラインベストメント(シンガポール)	3 Anson Road, #24-01 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore	千シンガポールドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成28年 4月6日	金融業務

子会社・関連会社から削除

会社名	主な業務内容
EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	金融業務
EEIスマートエナジー投資事業有限責任組合	金融業務
(株)インダストリアル・ディシジョンズ	コンサルティング業務
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	金融業務
(株)環境エネルギー投資	ベンチャーキャピタル業務
Spring Capital Corporation	金融業務
Structured Credit America Ltd	金融業務

業績と財務の状況

182 **資産の状況**
- ○与信関係費用
- ○平成27年度の開示債権と引当･保全の状況
- ○金融再生法開示債権の状況
- ○リスク管理債権の状況
- ○業種別貸出状況
- ○地域別貸出状況
- ○貸出金の償却（銀行勘定）

197 **みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況**

251 **みずほ銀行の業績と財務の状況**

303 **みずほ信託銀行の業績と財務の状況**

351 **みずほ証券の財務諸表**

●業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄･増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計･差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
●当セクションでは和暦を使用しています。

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
与信関係費用	△46	△304	△257
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△870	△477	393
うち貸出金償却	△845	△466	378
貸倒引当金戻入益等	823	172	△650
信託勘定与信関係費用	—	—	—

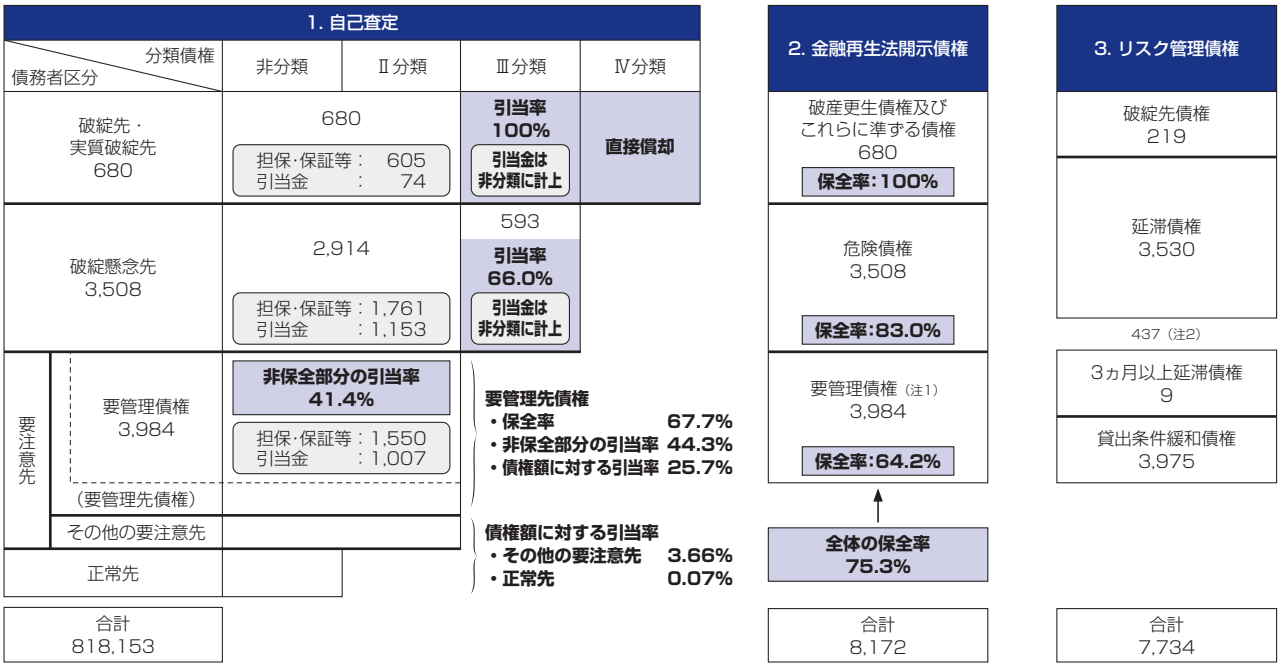
与信関係費用（2行）

（単位：億円）

	平成26年度		平成27年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△136	58	△279	11
信託勘定与信関係費用	／	—	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	444	29	8	3
貸出金償却	△656	△0	△261	△0
個別貸倒引当金純繰入額	113	28	△21	7
特定海外債権引当勘定純繰入額	3	△0	5	0
偶発損失引当金純繰入額	△13	—	6	—
その他債権売却損等	△27	—	△16	—

○平成27年度の開示債権と引当・保全の状況（2行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産の状況

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	773	831	58
危険債権	4,042	3,612	△429
要管理債権	6,184	4,640	△1,544
合計	**11,000**	**9,084**	**△1,915**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
部分直接償却実施額	2,266	1,573	△692

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	29	28	△1
要管理債権	—	—	—
合計	**29**	**28**	**△1**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	773	831	58
危険債権	4,072	3,641	△430
要管理債権	6,184	4,640	△1,544
合計	**11,030**	**9,113**	**△1,916**

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	554	670
危険債権	3,915	3,459
要管理債権	5,347	3,919
小計	**9,817**	**8,049**
正常債権	788,999	774,676
合計	**798,817**	**782,725**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
部分直接償却実施額	2,126	1,458

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.06	0.08
危険債権	②	0.49	0.44
要管理債権	③	0.66	0.50
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**1.22**	**1.02**
正常債権	④	98.77	98.97
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**554**	**670**
うち担保・保証等	527	595
引当金	27	74
危険債権	**3,915**	**3,459**
うち担保・保証等	1,948	1,722
引当金	1,371	1,147
要管理債権	**5,347**	**3,919**
うち担保・保証等	1,915	1,545
引当金	1,280	978
合計	**9,817**	**8,049**
うち担保・保証等	4,392	3,863
引当金	2,679	2,200

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
保全額	**7,071**	**6,064**
貸倒引当金	2,679	2,200
担保・保証等	4,392	3,863
保全率	**72.0%**	**75.3%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	84.7%	82.9%
要管理債権	59.7%	64.3%
（要管理先債権）	62.3%	67.4%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	69.7%	66.0%
要管理債権	37.3%	41.2%
（要管理先債権）	39.8%	44.2%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	24.88%	25.81%
要管理先債権以外の要注意先債権	3.77%	3.69%
正常先債権	0.07%	0.07%

資産の状況

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	10
危険債権	80	48
要管理債権	81	64
小計	**174**	**122**
正常債権	31,280	35,305
合計	**31,454**	35,427

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
部分直接償却実施額	11	10

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.03	0.02
危険債権	②	0.25	0.13
要管理債権	③	0.25	0.18
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**0.55**	**0.34**
正常債権	④	99.44	99.65
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**11**	**10**
うち担保・保証等	11	10
引当金	0	0
危険債権	**80**	**48**
うち担保・保証等	61	38
引当金	12	5
要管理債権	**81**	**64**
うち担保・保証等	12	4
引当金	26	29
合計	**174**	**122**
うち担保・保証等	85	53
引当金	39	34

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
保全額	**125**	**88**
貸倒引当金	39	34
担保・保証等	85	53
保全率	**71.7%**	**72.0%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	92.3%	91.8%
要管理債権	47.2%	52.8%
（要管理先債権）	72.7%	76.8%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	67.8%	58.0%
要管理債権	37.8%	49.0%
（要管理先債権）	37.3%	48.7%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	16.23%	21.97%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.50%	1.62%
正常先債権	0.07%	0.04%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	29	28
要管理債権	—	—
小計	**29**	**28**
正常債権	130	109
合計	**160**	**138**

不良債権比率等

（単位：%）

		平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	18.68	20.84
要管理債権	③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**18.68**	**20.84**
正常債権	④	81.31	79.15
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

(参考)金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
危険債権	**29**	**28**
うち担保･保証等	29	28
要管理債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
合計	**29**	**28**
うち担保･保証等	29	28

資産の状況

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
破綻先債権	102	243	140
延滞債権	4,257	3,967	△290
3カ月以上延滞債権	34	9	△25
貸出条件緩和債権	6,149	4,631	△1,518
合計	**10,544**	**8,850**	**△1,693**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
部分直接償却実施額	2,050	1,439	△610

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度	増減
破綻先債権	0.01	0.03	0.01
延滞債権	0.57	0.53	△0.04
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.83	0.62	△0.20
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.43**	**1.20**	**△0.23**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
貸倒引当金	**5,254**	**4,595**	**△659**
一般貸倒引当金	3,444	3,048	△396
個別貸倒引当金	1,803	1,546	△256
特定海外債権引当勘定	6	0	△5

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
部分直接償却実施額	2,272	1,578	△694

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度	増減
部分直接償却実施後	49.83	51.92	2.08

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	29	28	△1
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**29**	**28**	**△1**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	18.68	20.84	2.15
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**18.68**	**20.84**	**2.15**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
破綻先債権	102	243	140
延滞債権	4,287	3,996	△291
3カ月以上延滞債権	34	9	△25
貸出条件緩和債権	6,149	4,631	△1,518
合計	**10,574**	**8,879**	**△1,694**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度	増減
破綻先債権	0.01	0.03	0.01
延滞債権	0.58	0.54	△0.04
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.83	0.62	△0.20
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.44**	**1.20**	**△0.23**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
破綻先債権	101	242	140
延滞債権	4,163	3,907	△255
3カ月以上延滞債権	34	9	△25
貸出条件緩和債権	6,053	4,552	△1,500
合計	**10,353**	**8,711**	**△1,642**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
部分直接償却実施額	2,038	1,428	△609

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	93	59	△34
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	96	78	△17
合計	**190**	**138**	**△51**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
部分直接償却実施額	11	10	△1

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	123	88	△35
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	96	78	△17
合計	**220**	**167**	**△52**

《みずほ銀行》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権	59	219
延滞債権	3,871	3,472
3カ月以上延滞債権	34	9
貸出条件緩和債権	5,312	3,910
合計	**9,278**	**7,611**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
部分直接償却実施額	1,914	1,328

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権	0.00	0.03
延滞債権	0.54	0.49
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.74	0.55
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.30**	**1.08**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成26年度	平成27年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**4,348**	**3,791**
一般貸倒引当金	期首残高		3,451	2,906
		（為替換算差額）	（51）	（△37）
	当期増加額		2,943	2,569
	当期減少額	目的使用	12	365
		その他	3,439	2,540
	期末残高		2,943	2,569
個別貸倒引当金	期首残高		1,712	1,376
		（為替換算差額）	（13）	（△22）
	当期増加額		1,398	1,222
	当期減少額	目的使用	199	175
		その他	1,512	1,200
	期末残高		1,398	1,222
特定海外債権引当勘定	期首残高		9	5
		（為替換算差額）	（1）	（△0）
	当期増加額		6	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	9	5
	期末残高		6	0
合計	期首残高		5,172	4,288
		（為替換算差額）	（66）	（△59）
	当期増加額		4,348	3,791
	当期減少額	目的使用	212	541
		その他	4,960	3,746
	期末残高		4,348	3,791

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
部分直接償却実施額	2,126	1,458

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度
部分直接償却実施後	46.86	49.81

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	92	57
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	81	64
合計	**174**	**122**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
部分直接償却実施額	10	9

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.30	0.16
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.26	0.18
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.56**	**0.35**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成26年度	平成27年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**68**	**56**
一般貸倒引当金	期首残高		84	54
	当期増加額		54	50
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	84	54
	期末残高		54	50
個別貸倒引当金	期首残高		42	13
	当期増加額		13	5
	当期減少額	目的使用	0	0
		その他	42	13
	期末残高		13	5
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	当期増加額		0	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高		0	0
合計	期首残高		127	68
	当期増加額		68	56
	当期減少額	目的使用	0	0
		その他	127	68
	期末残高		68	56

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
部分直接償却実施額	13	12

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度
部分直接償却実施後	39.10	45.84

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	29	28
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	**29**	**28**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	18.68	20.84
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**18.68**	**20.84**

○業種別貸出状況

業種別貸出金（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円、%）

	平成26年度		平成27年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**525,401**	**100.00**	**520,743**	**100.00**	**△4,657**	／
製造業	79,538	15.14	81,529	15.66	1,991	0.52
農業、林業	423	0.08	448	0.09	25	0.01
漁業	9	0.00	12	0.00	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,640	0.50	2,345	0.45	△294	△0.05
建設業	7,584	1.44	7,292	1.40	△291	△0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	24,245	4.62	23,650	4.54	△595	△0.08
情報通信業	12,313	2.34	12,995	2.50	682	0.16
運輸業、郵便業	22,831	4.35	22,526	4.33	△304	△0.02
卸売業、小売業	50,471	9.61	49,994	9.60	△476	△0.01
金融業、保険業	39,158	7.45	37,000	7.10	△2,158	△0.35
不動産業	64,531	12.28	68,693	13.19	4,162	0.91
物品賃貸業	17,844	3.40	19,887	3.82	2,042	0.42
各種サービス業	24,889	4.74	26,663	5.12	1,774	0.38
地方公共団体	10,055	1.91	9,137	1.75	△917	△0.16
政府等	36,052	6.86	24,807	4.76	△11,245	△2.10
その他	132,811	25.28	133,758	25.69	947	0.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	**208,749**	**100.00**	**216,345**	**100.00**	**7,595**	／
政府等	6,819	3.27	9,797	4.53	2,978	1.26
金融機関	52,528	25.16	52,027	24.05	△501	△1.11
その他	149,401	71.57	154,520	71.42	5,118	△0.15
合計	**734,151**	／	**737,088**	／	**2,937**	／

注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

資産の状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

（単位：億円、%）

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**524,204**	**100.00**	**511,590**	**100.00**
製造業	74,428	14.20	76,171	14.88
農業、林業	423	0.08	448	0.09
漁業	9	0.00	12	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,616	0.50	2,322	0.45
建設業	7,146	1.36	6,906	1.35
電気・ガス・熱供給・水道業	21,374	4.08	20,767	4.06
情報通信業	11,677	2.23	12,824	2.51
運輸業、郵便業	20,815	3.97	20,548	4.02
卸売業、小売業	48,594	9.27	48,126	9.41
金融業、保険業	67,800	12.93	62,397	12.20
不動産業	54,567	10.41	58,070	11.35
物品賃貸業	15,475	2.95	17,089	3.34
各種サービス業	24,348	4.65	26,017	5.09
地方公共団体	9,927	1.89	9,084	1.78
政府等	35,052	6.69	20,066	3.92
その他	129,946	24.79	130,735	25.55
海外及び特別国際金融取引勘定分	**184,533**	**100.00**	**192,153**	**100.00**
政府等	6,796	3.68	9,764	5.08
金融機関	54,589	29.58	52,540	27.34
その他	123,147	66.74	129,848	67.58
合計	**708,738**	／	**703,743**	／

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**30,616**	**100.00**	**34,904**	**100.00**
製造業	5,003	16.34	5,273	15.11
農業、林業	0	0.00	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	23	0.08	22	0.06
建設業	437	1.43	385	1.10
電気・ガス・熱供給・水道業	2,870	9.38	2,882	8.26
情報通信業	731	2.39	709	2.03
運輸業、郵便業	2,016	6.58	1,977	5.66
卸売業、小売業	1,874	6.12	1,864	5.34
金融業、保険業	2,425	7.92	2,690	7.71
不動産業	9,896	32.33	10,522	30.15
物品賃貸業	2,369	7.74	2,798	8.02
各種サービス業	524	1.71	647	1.86
地方公共団体	127	0.42	52	0.15
政府等	—	—	2,635	7.55
その他	2,313	7.56	2,442	7.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	**68**	**100.00**	**58**	**100.00**
政府等	5	7.92	4	7.38
金融機関	—	—	—	—
その他	62	92.08	54	92.62
合計	**30,684**	／	**34,963**	／

業種別貸出金（信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,568	17.26	1,320	15.15
不動産業	2	0.03	2	0.02
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	93	1.03	79	0.92
政府等	—	—	—	—
その他	7,423	81.68	7,312	83.91
合計	**9,087**	／	**8,714**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成26年度
エジプト	52
アルゼンチン	0
合計	**52**
（資産の総額に対する割合）	（0.00%）

	平成27年度
アルゼンチン	0
合計	**0**
（資産の総額に対する割合）	（0.00%）

注）日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成26年度
エジプト	52
アルゼンチン	0
合計	**52**
対象国数	2

	平成27年度
アルゼンチン	0
合計	**0**
対象国数	1

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成26年度
アルゼンチン	0
合計	**0**
対象国数	1

	平成27年度
アルゼンチン	0
合計	**0**
対象国数	1

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

○貸出金の償却（銀行勘定）

《みずほ銀行》

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却	△782	△413

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却	△0	△0

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

198 **経営指標**

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

200 **連結決算データファイル**

200 連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成27年度)

218 セグメント情報等
(5)セグメント情報

224 時価情報
(6)金融商品の状況に関する事項
(7)金融商品の時価等
(8)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(9)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

239 損益
(10)国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
(11)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(12)役務取引等利益の内訳
(13)特定取引利益の内訳
(14)特定取引資産・負債の内訳

242 預金
(15)預金の種類別残高(期末残高)

242 証券
(16)有価証券の種類別残高(期末残高)

243 **単体決算データファイル**

243 財務諸表等
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書
○注記事項(平成27年度)

249 資本
(4)資本金の推移
(5)発行済株式総数
(6)普通株式の状況
(7)大株主の状況
(8)配当政策

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	27,156	29,130	29,277	31,802	32,152
連結経常利益	6,485	7,503	9,875	10,108	9,975
親会社株主に帰属する当期純利益(注1)	4,845	5,605	6,884	6,119	6,709
連結包括利益	6,275	12,708	8,329	19,410	3,045
連結純資産額	68,692	77,362	83,045	98,005	93,532
連結総資産額	1,653,605	1,774,110	1,758,228	1,896,847	1,934,585
有価証券残高	513,928	534,723	439,975	432,787	395,059
貸出金残高	638,005	675,368	693,014	734,151	737,088
預金残高(含む譲渡性預金)	906,366	995,687	1,018,112	1,134,524	1,174,566
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	187.19円	229.70円	253.25円	322.86円	322.46円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(注2)	20.62円	22.96円	28.18円	24.91円	26.94円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)	19.75円	22.05円	27.12円	24.10円	26.42円
連結自己資本比率(第一基準)(注3)	15.50%	／	／	／	／
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注3)	／	14.19%	14.36%	14.58%	15.41%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注3)	／	11.03%	11.35%	11.50%	12.64%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注3)	／	8.16%	8.80%	9.43%	10.50%
連結自己資本利益率	11.36%	10.99%	11.65%	8.60%	8.37%
連結株価収益率	6.54倍	8.66倍	7.23倍	8.47倍	6.23倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,630	58,586	△22,860	66,549	41,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,756	△7,496	106,074	26,192	36,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,806	△2,838	△3,057	△9,034	△5,210
現金及び現金同等物の期末残高	64,831	113,475	194,324	278,407	350,891
従業員数(注4)	56,109人	55,492人	54,911人	54,784人	56,375人

注）1.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しています。
3. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当社は平成24年度より新規制を適用しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	377	2,621	3,168	3,777	3,335
経常利益	104	2,359	2,890	3,494	2,965
当期純利益	102	2,413	2,858	3,490	3,043
資本金	22,549	22,549	22,549	22,554	22,557
（発行済株式総数）					
普通株式	24,048,165,727株	24,164,864,477株	24,263,885,187株	24,621,897,967株	25,030,525,657株
第十一回第十一種優先株式	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株
第十三回第十三種優先株式	36,690,000株	36,690,000株	―株	―株	―株
純資産額	46,883	47,889	49,004	50,962	51,972
総資産額	61,284	62,021	62,513	66,031	70,642
1株当たり配当額					
普通株式	6円	6円	6.5円	7.5円	7.5円
第十一回第十一種優先株式	20円	20円	20円	20円	20円
第十三回第十三種優先株式(注1)	30円	30円	―円	―円	―円
（うち1株当たり中間配当額）					
普通株式	3円	3円	3円	3.5円	3.75円
第十一回第十一種優先株式	10円	10円	10円	10円	10円
第十三回第十三種優先株式(注1)	15円	15円	―円	―円	―円
1株当たり純資産額(注2)	177.82円	182.43円	188.90円	198.15円	203.58円
1株当たり当期純利益金額(注2)	0.06円	9.69円	11.53円	14.11円	12.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)	0.06円	9.46円	11.25円	13.74円	11.98円
株価収益率	2,017.69倍	20.53倍	17.68倍	14.95倍	13.81倍
配当性向	8,967.54%	61.91%	56.33%	53.12%	61.62%
従業員数(注3)	599人	1,061人	1,108人	1,152人	1,318人

注）1.「1株当たり配当額」の「第十三回第十三種優先株式」については、平成25年7月11日にその全部につき取得及び消却を行っていることから、平成25年度以降は記載していません。
2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しています。
3. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

■連結財務諸表等

当社の銀行法第52条の28第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	29,096,166	36,315,471
コールローン及び買入手形	444,115	893,545
買現先勘定	8,582,239	7,805,798
債券貸借取引支払保証金	4,059,340	3,407,390
買入金銭債権	3,239,831	2,979,797
特定取引資産	10,781,735	13,004,522
金銭の信託	157,728	175,638
有価証券	43,278,733	39,505,971
貸出金	73,415,170	73,708,884
外国為替	1,623,736	1,447,743
金融派生商品	3,544,243	3,157,752
その他資産	4,066,424	4,144,131
有形固定資産	1,078,051	1,085,791
建物	340,101	344,311
土地	612,901	605,626
リース資産	18,566	24,919
建設仮勘定	13,786	19,698
その他の有形固定資産	92,695	91,237
無形固定資産	657,556	804,567
ソフトウエア	309,207	318,920
のれん	58,617	23,440
リース資産	8,245	11,304
その他の無形固定資産	281,486	450,900
退職給付に係る資産	743,382	646,428
繰延税金資産	36,938	36,517
支払承諾見返	5,404,843	4,798,158
貸倒引当金	△525,486	△459,531
投資損失引当金	△2	—
資産の部合計	**189,684,749**	**193,458,580**

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	97,757,545	105,629,071
譲渡性預金	15,694,906	11,827,533
コールマネー及び売渡手形	5,091,198	2,521,008
売現先勘定	19,612,120	16,833,346
債券貸借取引受入担保金	2,245,639	2,608,971
コマーシャル・ペーパー	538,511	1,010,139
特定取引負債	8,743,196	10,276,133
借用金	7,195,869	7,503,543
外国為替	473,060	492,473
短期社債	816,705	648,381
社債	6,013,731	6,120,928
信託勘定借	1,780,768	5,067,490
金融派生商品	3,474,332	2,571,597
その他負債	4,261,955	5,532,596
賞与引当金	59,869	62,171
変動報酬引当金	—	2,836
退職給付に係る負債	47,518	51,514
役員退職慰労引当金	1,527	1,685
貸出金売却損失引当金	13	267
偶発損失引当金	7,845	5,271
睡眠預金払戻損失引当金	15,851	16,154
債券払戻損失引当金	48,878	39,245
特別法上の引当金	1,607	2,024
繰延税金負債	524,321	414,799
再評価に係る繰延税金負債	72,392	67,991
支払承諾	5,404,843	4,798,158
負債の部合計	**179,884,211**	**184,105,335**
(純資産の部)		
資本金	2,255,404	2,255,790
資本剰余金	1,110,006	1,110,164
利益剰余金	2,769,371	3,197,616
自己株式	△3,616	△3,609
株主資本合計	**6,131,166**	**6,559,962**
その他有価証券評価差額金	1,737,348	1,296,039
繰延ヘッジ損益	26,635	165,264
土地再評価差額金	146,419	148,483
為替換算調整勘定	△40,454	△53,689
退職給付に係る調整累計額	160,005	51,752
その他の包括利益累計額合計	**2,029,955**	**1,607,851**
新株予約権	**3,820**	**2,762**
非支配株主持分	**1,635,595**	**1,182,668**
純資産の部合計	**9,800,538**	**9,353,244**
負債及び純資産の部合計	**189,684,749**	**193,458,580**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
経常収益	**3,180,225**	**3,215,274**
資金運用収益	1,468,976	1,426,256
貸出金利息	931,883	921,653
有価証券利息配当金	351,801	308,089
コールローン利息及び買入手形利息	7,611	6,847
買現先利息	27,995	41,328
債券貸借取引受入利息	7,096	8,640
預け金利息	50,093	67,248
その他の受入利息	92,495	72,449
信託報酬	52,641	53,458
役務取引等収益	729,341	751,712
特定取引収益	262,963	313,106
その他業務収益	365,264	326,065
その他経常収益	301,037	344,674
貸倒引当金戻入益	73,301	—
償却債権取立益	16,862	18,273
その他の経常収益	210,873	326,401
経常費用	**2,169,357**	**2,217,744**
資金調達費用	339,543	422,574
預金利息	123,559	167,540
譲渡性預金利息	30,095	35,354
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,609	7,711
売現先利息	30,537	59,983
債券貸借取引支払利息	7,549	2,988
コマーシャル・ペーパー利息	1,682	2,285
借用金利息	19,287	21,505
短期社債利息	1,453	1,080
社債利息	81,441	98,474
その他の支払利息	36,326	25,648
役務取引等費用	135,981	144,160
特定取引費用	—	2,598
その他業務費用	155,924	79,650
営業経費	1,351,611	1,349,593
その他経常費用	186,296	219,166
貸倒引当金繰入額	—	4,446
その他の経常費用	186,296	214,720
経常利益	**1,010,867**	**997,529**
特別利益	**615**	**20,362**
固定資産処分益	615	7,540
その他の特別利益	—	12,822
特別損失	**20,850**	**9,640**
固定資産処分損	9,156	4,811
減損損失	11,358	4,412
その他の特別損失	334	416
税金等調整前当期純利益	**990,632**	**1,008,252**
法人税、住民税及び事業税	260,799	216,354
法人税等還付税額	△531	△3,065
法人税等調整額	44,723	69,260
法人税等合計	**304,992**	**282,549**
当期純利益	**685,640**	**725,702**
非支配株主に帰属する当期純利益	**73,705**	**54,759**
親会社株主に帰属する当期純利益	**611,935**	**670,943**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
当期純利益	**685,640**	**725,702**
その他の包括利益	**1,255,433**	**△421,108**
その他有価証券評価差額金	1,004,848	△438,896
繰延ヘッジ損益	33,252	138,829
土地再評価差額金	7,531	3,630
為替換算調整勘定	15,144	△10,712
退職給付に係る調整額	183,108	△109,362
持分法適用会社に対する持分相当額	11,548	△4,597
包括利益	**1,941,073**	**304,594**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,862,651	250,405
非支配株主に係る包括利益	78,422	54,188

連結決算データファイル

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,315,608	△3,874	5,676,215
会計方針の変更による累積的影響額			16,107		16,107
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,331,715	△3,874	5,692,322
当期変動額					
新株の発行	431	431			863
剰余金の配当			△176,136		△176,136
親会社株主に帰属する当期純利益			611,935		611,935
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分		66		531	598
土地再評価差額金の取崩			1,856		1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	431	498	437,655	258	438,843
当期末残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,057	8,304,549
会計方針の変更による累積的影響額								573	16,681
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,631	8,321,230
当期変動額									
新株の発行									863
剰余金の配当									△176,136
親会社株主に帰属する当期純利益									611,935
自己株式の取得									△273
自己株式の処分									598
土地再評価差額金の取崩									1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,003,826	33,313	5,674	23,059	182,985	1,248,859	640	△209,035	1,040,464
当期変動額合計	1,003,826	33,313	5,674	23,059	182,985	1,248,859	640	△209,035	1,479,307
当期末残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166
会計方針の変更による累積的影響額		935	△48,999		△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255,404	1,110,942	2,720,371	△3,616	6,083,102
当期変動額					
新株の発行	386	386			772
剰余金の配当			△195,264		△195,264
親会社株主に帰属する当期純利益			670,943		670,943
自己株式の取得				△653	△653
自己株式の処分		81		659	741
土地再評価差額金の取崩			1,566		1,566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,245			△1,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	386	△777	477,244	6	476,859
当期末残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538
会計方針の変更による累積的影響額									△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,752,474
当期変動額									
新株の発行									772
剰余金の配当									△195,264
親会社株主に帰属する当期純利益									670,943
自己株式の取得									△653
自己株式の処分									741
土地再評価差額金の取崩									1,566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△441,308	138,628	2,064	△13,235	△108,252	△422,104	△1,057	△452,927	△876,089
当期変動額合計	△441,308	138,628	2,064	△13,235	△108,252	△422,104	△1,057	△452,927	△399,230
当期末残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244

連結決算データファイル

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	990,632	1,008,252
減価償却費	156,946	159,953
減損損失	11,358	4,412
のれん償却額	3,698	830
持分法による投資損益(△は益)	△15,052	△24,299
貸倒引当金の増減(△)	△103,554	△53,529
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△2
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△1,245	253
偶発損失引当金の増減(△)	1,600	△678
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,113	3,918
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	—	2,836
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△38,437	△65,012
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,297	3,123
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	157
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△600	303
債券払戻損失引当金の増減(△)	△6,078	△9,633
資金運用収益	△1,468,976	△1,426,256
資金調達費用	339,543	422,574
有価証券関係損益(△)	△219,340	△356,138
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△145	△178
為替差損益(△は益)	△645,471	470,492
固定資産処分損益(△は益)	8,541	△2,729
特定取引資産の純増(△)減	999,513	△2,450,614
特定取引負債の純増減(△)	359,772	1,716,637
金融派生商品資産の純増(△)減	△639,290	291,667
金融派生商品負債の純増減(△)	386,732	△821,313
貸出金の純増(△)減	△2,289,581	△1,784,739
預金の純増減(△)	7,446,245	8,985,486
譲渡性預金の純増減(△)	2,369,726	△3,415,748
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△544,370	459,006
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	471,141	△295,214
コールローン等の純増(△)減	918,102	△60,388
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	951,399	651,949
コールマネー等の純増減(△)	△1,521,429	△4,087,190
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△253,152	505,568
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,839,692	363,332
外国為替(資産)の純増(△)減	88,558	99,358
外国為替(負債)の純増減(△)	149,446	20,826
短期社債(負債)の純増減(△)	232,137	△168,323
普通社債発行及び償還による増減(△)	992,919	△177,448
信託勘定借の純増減(△)	480,112	3,286,722
資金運用による収入	1,476,736	1,458,441
資金調達による支出	△346,060	△386,135
その他	△84,770	43,034
小計	6,826,983	4,373,564
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△172,024	△269,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	**6,654,958**	**4,104,197**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△81,055,617	△43,017,178
有価証券の売却による収入	76,467,302	36,284,439
有価証券の償還による収入	7,599,068	10,774,422
金銭の信託の増加による支出	△5,770	△21,840
金銭の信託の減少による収入	16,408	3,945
有形固定資産の取得による支出	△216,299	△67,298
無形固定資産の取得による支出	△187,451	△257,072
有形固定資産の売却による収入	1,585	12,913
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	**2,619,227**	**3,687,897**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	40,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△100,000	△189,000
劣後特約付社債の発行による収入	150,000	434,517
劣後特約付社債の償還による支出	△464,705	△107,600
株式の発行による収入	6	4
非支配株主からの払込みによる収入	866	1,353
非支配株主への払戻による支出	△241,729	△452,500
配当金の支払額	△176,186	△195,283
非支配株主への配当金の支払額	△71,644	△49,877
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,626
自己株式の取得による支出	△12	△13
自己株式の売却による収入	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△903,401**	**△521,023**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**37,565**	**△22,723**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**8,408,350**	**7,248,347**
現金及び現金同等物の期首残高	**19,432,425**	**27,840,775**
現金及び現金同等物の期末残高	**27,840,775**	**35,089,122**

○注記事項(平成27年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　143社
   主要な連結子会社名は、170～180ページの「グループの子会社･関連会社」をご参照ください。
   (連結の範囲の変更)
   株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ他7社は株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
   株式会社みずほフィナンシャルストラテジー他14社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　27社
   主要な会社名
   株式会社オリエントコーポレーション
   株式会社千葉興業銀行
   Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
   (持分法適用の範囲の変更)
   Matthews International Capital Management, LLC他5社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   主要な会社名
   Asian-American Merchant Bank Limited
   持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
   (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	12社
12月末日	51社
3月末日	79社

   (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
   連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
   (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準
   貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
   (2) 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
   (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
   (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
   (5) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
   ③リース資産
   所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
   (6) 繰延資産の処理方法
   社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

連結決算データファイル

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は157,807百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10)変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は319百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は177百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(21)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

連結決算データファイル

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん48,063百万円及び利益剰余金48,999百万円が減少するとともに、資本剰余金が935百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,960百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は935百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は48,999百万円減少しております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた260,268百万円は、「法人税、住民税及び事業税」260,799百万円、「法人税等還付税額」△531百万円として組み替えております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	318,803百万円
出資金	607百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	11,479,189百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	798,317百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	24,315百万円
延滞債権額	396,720百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	907百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	463,108百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	885,052百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,304,681百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	2,674,897百万円
有価証券	10,631,675百万円
貸出金	5,475,195百万円
その他資産	1,015百万円
計	18,782,784百万円

担保資産に対応する債務

預金	813,050百万円
売現先勘定	6,090,727百万円
債券貸借取引受入担保金	2,553,436百万円
借用金	6,115,880百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	45,101百万円
特定取引資産	98,922百万円
有価証券	4,323,535百万円
貸出金	307,997百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	192,188百万円
保証金	119,149百万円
金融商品等差入担保金等	930,999百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	88,290,896百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	68,209,392百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

連結決算データファイル

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　131,964百万円

11.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　857,628百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　34,267百万円

13.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　307,000百万円

14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　1,713,478百万円

15.国内信託銀行連結子会社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託　1,765,076百万円

16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　1,039,783百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	271,115百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	46,610百万円
株式等売却損	45,728百万円
システム移行関連費用	34,892百万円

3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

証券子会社における株式の誤発注に係る受取損害賠償金等	12,822百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△291,966百万円
組替調整額	△332,063百万円
税効果調整前	△624,030百万円
税効果額	185,133百万円
その他有価証券評価差額金	△438,896百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	230,945百万円
組替調整額	△28,215百万円
税効果調整前	202,730百万円
税効果額	△63,900百万円
繰延ヘッジ損益	138,829百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	3,630百万円
土地再評価差額金	3,630百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△10,173百万円
組替調整額	△413百万円
税効果調整前	△10,586百万円
税効果額	△126百万円
為替換算調整勘定	△10,712百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△159,624百万円
組替調整額	△3,347百万円
税効果調整前	△162,971百万円
税効果額	53,609百万円
退職給付に係る調整額	△109,362百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△4,597百万円
その他の包括利益合計	△421,108百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	24,621,897	408,627	—	25,030,525	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
合計	25,536,649	408,627	—	25,945,277	
自己株式					
普通株式	11,649	3,084	3,804	10,929	注2
第十一回第十一種優先株式	701,631	114,197	—	815,828	注3
合計	713,280	117,281	3,804	826,757	

（注）1. 増加は取得請求（403,667千株）及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（4,960千株）によるものであります。
2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（1,808千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（1,996千株）によるものであります。
3. 増加は取得請求によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末		
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—					2,762	
連結子会社（自己新株予約権）		—					—（—）	
合計		—					2,762（—）	

3．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日取締役会	普通株式	98,452	4	平成27年3月31日	平成27年6月4日
	第十一回第十一種優先株式	2,131	10	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月13日取締役会	普通株式	93,240	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月4日
	第十一回第十一種優先株式	1,440	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	93,838	利益剰余金	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月3日
	第十一回第十一種優先株式	989	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	36,315,471百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,226,348百万円
現金及び現金同等物	35,089,122百万円

連結決算データファイル

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引

所有権移転外ファイナンス･リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引

オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

	（単位：百万円）
1年内	53,116
1年超	223,770
合計	276,887

(2) 貸手側

	（単位：百万円）
1年内	692
1年超	3,684
合計	4,376

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（単位：百万円）
退職給付債務の期首残高	1,360,954
勤務費用	37,858
利息費用	9,269
数理計算上の差異の発生額	125,669
退職給付の支払額	△67,041
その他	△1,562
退職給付債務の期末残高	1,465,148

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	（単位：百万円）
年金資産の期首残高	2,056,818
期待運用収益	39,260
数理計算上の差異の発生額	△33,958
事業主からの拠出額	48,924
従業員からの拠出額	1,192
退職給付の支払額	△50,649
その他	△1,525
年金資産の期末残高	2,060,062

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	（単位：百万円）
退職給付債務	1,465,148
年金資産	△2,060,062
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△594,914

	（単位：百万円）
退職給付に係る負債	51,514
退職給付に係る資産	△646,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△594,914

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（単位：百万円）
勤務費用	36,841
利息費用	9,269
期待運用収益	△39,260
数理計算上の差異の費用処理額	△3,347
その他	4,177
確定給付制度に係る退職給付費用	7,681

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	（単位：百万円）
数理計算上の差異	162,971
合計	162,971

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	（単位：百万円）
未認識数理計算上の差異	△66,853
合計	△66,853

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	57.09%
国内債券	18.37%
外国株式	11.71%
外国債券	4.85%
生命保険会社の一般勘定	5.88%
その他	2.10%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56.64%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.01%～0.80%
長期期待運用収益率	主に1.66%～2.20%

3．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,698百万円であります。

ストック･オプション等関係

1．ストック･オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック･オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別のストック･オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年9月28日 至 平成41年9月25日	自 平成22年8月27日 至 平成42年8月26日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名
株式の種類別のストック･オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	平成23年12月8日	平成24年8月31日	平成26年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
権利行使期間	自 平成23年12月9日 至 平成43年12月8日	自 平成24年9月3日 至 平成44年8月31日	自 平成26年2月18日 至 平成46年2月17日

連結決算データファイル

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,602,000株
付与日	平成26年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
権利行使期間	自 平成26年12月2日 至 平成46年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	164,000株	前連結会計年度末	448,000株	前連結会計年度末	805,000株
	付与	―株	付与	―株	付与	―株
	失効	―株	失効	―株	失効	―株
	権利確定	40,000株	権利確定	123,000株	権利確定	237,000株
	未確定残	124,000株	未確定残	325,000株	未確定残	568,000株
権利確定後	前連結会計年度末	―株	前連結会計年度末	―株	前連結会計年度末	―株
	権利確定	40,000株	権利確定	123,000株	権利確定	237,000株
	権利行使	40,000株	権利行使	123,000株	権利行使	237,000株
	失効	―株	失効	―株	失効	―株
	未行使残	―株	未行使残	―株	未行使残	―株

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	2,842,000株	前連結会計年度末	4,840,000株	前連結会計年度末	5,257,000株
	付与	―株	付与	―株	付与	―株
	失効	―株	失効	―株	失効	―株
	権利確定	1,046,000株	権利確定	1,354,000株	権利確定	1,697,000株
	未確定残	1,796,000株	未確定残	3,486,000株	未確定残	3,560,000株
権利確定後	前連結会計年度末	―株	前連結会計年度末	―株	前連結会計年度末	―株
	権利確定	1,046,000株	権利確定	1,354,000株	権利確定	1,697,000株
	権利行使	1,046,000株	権利行使	1,354,000株	権利行使	1,697,000株
	失効	―株	失効	―株	失効	―株
	未行使残	―株	未行使残	―株	未行使残	―株

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	9,602,000株
	付与	―株
	失効	―株
	権利確定	2,271,000株
	未確定残	7,331,000株
権利確定後	前連結会計年度末	―株
	権利確定	2,271,000株
	権利行使	2,271,000株
	失効	―株
	未行使残	―株

（注）ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	226円30銭	226円30銭	226円30銭
付与日における公正な評価単価	1株につき190円91銭	1株につき168円69銭	1株につき119円52銭

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	235円08銭	229円77銭	228円00銭
付与日における公正な評価単価	1株につき91円84銭	1株につき113円25銭	1株につき192円61銭

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	226円91銭
付与日における公正な評価単価	1株につき186円99銭

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	73,028百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	156,082
貸倒引当金損金算入限度超過額	156,418
有価証券等(退職給付信託拠出分)	184,132
その他	177,860
繰延税金資産小計	747,523
評価性引当額	△275,445
繰延税金資産合計	472,077
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△197,203
その他有価証券評価差額	△507,553
その他	△145,602
繰延税金負債合計	△850,359
繰延税金資産(負債)の純額	△378,281百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額268,543百万円が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.29
連結子会社との税率差異	△3.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.94
その他	3.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.02%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることとなります。

この税率変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金負債は21,868百万円減少し、その他有価証券評価差額金は26,866百万円増加し、繰延ヘッジ損益は3,409百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は1,090百万円増加し、法人税等調整額は9,501百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は3,626百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	322円46銭
1株当たり当期純利益金額	26円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,353,244百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,285,343百万円
うち優先株式払込金額	98,923百万円
うち優先配当額	989百万円
うち新株予約権	2,762百万円
うち非支配株主持分	1,182,668百万円
普通株式に係る期末の純資産額	8,067,900百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	25,019,596千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	670,943百万円
普通株主に帰属しない金額	2,429百万円
うち優先配当額	2,429百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	668,513百万円
普通株式の期中平均株式数	24,806,160千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	2,429百万円
うち優先配当額	2,429百万円
普通株式増加数	580,872千株
うち優先株式	563,044千株
うち新株予約権	17,828千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。
これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

重要な後発事象

当社は、平成28年5月13日に、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

(1) 発行体
① Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited
② Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited

(2) 発行証券の種類　配当金非累積型永久優先出資証券

(3) 償還総額
①600百万米ドル
②400,000百万円

(4) 償還予定日　平成28年6月30日

(5) 償還理由　任意償還期日到来による

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,559,625	414,227	206,372	3,180,225	—	3,180,225
(2)セグメント間の内部経常収益	46,219	22,223	269,237	337,680	(337,680)	—
計	**2,605,844**	**436,450**	**475,610**	**3,517,906**	**(337,680)**	**3,180,225**
経常費用	**1,728,216**	**322,711**	**422,910**	**2,473,837**	**(304,480)**	**2,169,357**
経常利益	**877,628**	**113,739**	**52,700**	**1,044,068**	**(33,200)**	**1,010,867**
資産	**170,646,191**	**21,714,128**	**856,504**	**193,216,824**	**(3,532,075)**	**189,684,749**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,559,699	435,981	219,593	3,215,274	—	3,215,274
(2)セグメント間の内部経常収益	41,366	24,874	343,894	410,134	(410,134)	—
計	**2,601,065**	**460,856**	**563,487**	**3,625,408**	**(410,134)**	**3,215,274**
経常費用	**1,774,495**	**351,770**	**471,926**	**2,598,192**	**(380,448)**	**2,217,744**
経常利益	**826,570**	**109,085**	**91,560**	**1,027,215**	**(29,686)**	**997,529**
資産	**174,043,463**	**21,497,026**	**906,317**	**196,446,808**	**(2,988,228)**	**193,458,580**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(参考：マネジメント･アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、子会社を通じて銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスを提供しており、当該子会社が異なる業界･規制環境下にあることから、現在及び将来のキャッシュフローを適切に評価頂くため、本報告セグメントにおいては、以下の主要子会社を報告セグメントとしております。

みずほ銀行　：銀行業務
みずほ信託銀行：信託業務･銀行業務
みずほ証券　：証券業務

また、みずほ銀行については、顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融･公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場･その他」に分類して記載しており、6つの顧客セグメントの概要は以下のとおりです。

個人　：個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング：企業オーナー･地権者等の個人、中小企業
大企業法人　：国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人　：国内上場企業に準ずる中堅･中小企業
金融･公共法人　：金融法人、国、地方公共団体
国際　：海外進出日系企業及び非日系企業

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則して、主に業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)を用いております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成26年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)										
金利収支	213,400	77,600	179,500	99,600	33,300	147,100	184,396	934,896	152,401	1,087,298
非金利収支	48,700	53,700	128,000	79,800	27,400	164,900	58,074	560,574	37,845	598,420
計	262,100	131,300	307,500	179,400	60,700	312,000	242,471	1,495,471	190,247	1,685,718
経費(除く臨時処理分)	233,500	118,400	94,400	76,500	30,300	92,600	188,037	833,737	70,963	904,700
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△43,198	△43,198
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	28,600	12,900	213,100	102,900	30,400	219,400	54,433	661,733	76,085	737,819

(単位:百万円)

	平成26年度			
	みずほ信託銀行(連結)	みずほ証券(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)				
金利収支	39,484	1,753	897	1,129,433
非金利収支	122,565	335,799	61,520	1,118,305
計	162,049	337,552	62,418	2,247,738
経費(除く臨時処理分)	94,527	267,970	54,025	1,321,224
その他	△3,697	32	△2,689	△49,552
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	63,824	69,614	5,703	876,961

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2.「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成27年4月より顧客セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

連結決算データファイル

（単位：百万円）

	平成27年度									
	個人	リテール バンキング	大企業 法人	事業 法人	金融・公共 法人	国際	市場・ その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）										
金利収支	214,800	75,700	173,000	97,500	32,500	175,500	61,051	830,051	129,362	959,413
非金利収支	45,000	53,100	143,700	77,500	31,800	185,100	97,569	633,769	41,552	675,321
計	**259,800**	**128,800**	**316,700**	**175,000**	**64,300**	**360,600**	**158,620**	**1,463,820**	**170,914**	**1,634,734**
経費（除く臨時処理分）	**234,400**	**118,600**	**91,900**	**75,200**	**29,800**	**122,100**	**161,310**	**833,310**	**69,956**	**903,266**
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	**△22,116**	**△22,116**
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	**25,400**	**10,200**	**224,800**	**99,800**	**34,500**	**238,500**	**△2,690**	**630,509**	**78,842**	**709,352**

（単位：百万円）

	平成27年度			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）				
金利収支	36,052	5,426	2,789	1,003,682
非金利収支	130,702	343,765	68,143	1,217,933
計	**166,755**	**349,192**	**70,932**	**2,221,615**
経費（除く臨時処理分）	**99,101**	**279,351**	**63,240**	**1,344,960**
その他	**△4,184**	**44**	**2,455**	**△23,800**
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	**63,468**	**69,885**	**10,147**	**852,854**

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。
2.「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下のとおりであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
業務粗利益(信託勘定償却前)		
報告セグメント計	2,247,738	2,221,615
その他経常収益	301,037	344,674
営業経費	△1,351,611	△1,349,593
その他経常費用	△186,296	△219,166
連結損益計算書の経常利益	**1,010,867**	**997,529**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	876,961	852,854
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△30,386	△4,632
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△87,051	△47,745
貸倒引当金戻入益等	82,351	17,297
株式等関係損益	131,910	205,678
特別損益	△20,235	10,722
その他	37,082	△25,923
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**990,632**	**1,008,252**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	平成26年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	**2,375,535**	**284,770**	**184,355**	**335,564**	**3,180,225**

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成27年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	**2,406,320**	**322,385**	**149,234**	**337,332**	**3,215,274**

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結決算データファイル

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度									
	個人	リテール バンキング	大企業 法人	事業 法人	金融・公共 法人	国際	市場・ その他	みずほ銀行 (単体)	その他	みずほ銀行 (連結)
減損損失	—	—	—	—	—	—	10,387	10,387	0	10,387

(単位：百万円)

	平成26年度			
	みずほ 信託銀行 (連結)	みずほ 証券 (連結)	その他	みずほフィ ナンシャル グループ (連結)
減損損失	59	859	52	11,358

(単位：百万円)

	平成27年度									
	個人	リテール バンキング	大企業 法人	事業 法人	金融・公共 法人	国際	市場・ その他	みずほ銀行 (単体)	その他	みずほ銀行 (連結)
減損損失	—	—	—	—	—	—	3,568	3,568	0	3,569

(単位：百万円)

	平成27年度			
	みずほ 信託銀行 (連結)	みずほ 証券 (連結)	その他	みずほフィ ナンシャル グループ (連結)
減損損失	—	843	—	4,412

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度									
	個人	リテール バンキング	大企業 法人	事業 法人	金融・公共 法人	国際	市場・ その他	みずほ銀行 (単体)	その他	みずほ銀行 (連結)
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	785	785
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	10,553	10,553

(単位：百万円)

	平成26年度			
	みずほ 信託銀行 (連結)	みずほ 証券 (連結)	その他	みずほフィ ナンシャル グループ (連結)
当期償却額	—	—	2,912	3,698
当期末残高	—	—	48,063	58,617

(単位：百万円)

	平成27年度									
	個人	リテール バンキング	大企業 法人	事業 法人	金融・公共 法人	国際	市場・ その他	みずほ銀行 (単体)	その他	みずほ銀行 (連結)
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	624	624
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	7,176	7,176

(単位：百万円)

	平成27年度			
	みずほ 信託銀行 (連結)	みずほ 証券 (連結)	その他	みずほフィ ナンシャル グループ (連結)
当期償却額	205	—	—	830
当期末残高	16,264	—	—	23,440

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)及び、金利･株価･為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産･負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ･フロー･ヘッジ又はフェア･バリュー･ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ･フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融業務が多様化･複雑化していくなか、信用リスク･市場リスク･流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性･安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産･負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握･評価し、必要に応じて定性･定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスクに関する基本的事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議･調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域･業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な

事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する基本的事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、ALMに係る基本方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベーシスポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

(ⅰ) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のVARの状況　(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年度末日	3,256	3,215
最 大 値	3,490	3,606
最 小 値	2,650	1,900
平 均 値	3,079	2,849

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

(1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

(2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

[バンキング業務のVARの計測手法]

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1ヵ月
③観測期間　1年

(ⅱ) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況　(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年度末日	65	20
最 大 値	71	45
最 小 値	31	18
平 均 値	44	29

[トレーディング業務の定義]

(1) 短期の転売を意図して保有される取引

(2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引

(3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引

(4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

（ⅲ）政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX１%の変化に対する感応度）は297億円（前連結会計年度末は374億円）です。

（ⅳ）VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等

平成27年及び平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、228ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(注1)	29,094,362	29,094,362	—	36,314,173	36,314,173	—
(2) コールローン及び買入手形(注1)	443,394	443,394	—	892,781	892,781	—
(3) 買現先勘定	8,582,239	8,582,239	—	7,805,798	7,805,798	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,059,340	4,059,340	—	3,407,390	3,407,390	—
(5) 買入金銭債権(注1)	3,239,582	3,239,662	79	2,979,413	2,979,419	6
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	5,042,005	5,042,005	—	5,467,948	5,467,948	—
(7) 金銭の信託(注1)	157,225	157,225	—	175,135	175,135	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	5,647,341	5,677,806	30,465	4,817,574	4,873,209	55,634
その他有価証券	37,001,945	37,001,945	—	34,083,510	34,083,510	—
(9) 貸出金	73,415,170			73,708,884		
貸倒引当金(注1)	△461,940			△411,319		
	72,953,230	74,059,603	1,106,373	73,297,564	74,465,870	1,168,305
資産計	**166,220,667**	**167,357,586**	**1,136,918**	**169,241,291**	**170,465,237**	**1,223,946**
(1) 預金	97,757,545	97,725,179	△32,366	105,629,071	105,635,132	6,061
(2) 譲渡性預金	15,694,906	15,694,463	△442	11,827,533	11,827,239	△293
(3) コールマネー及び売渡手形	5,091,198	5,091,198	—	2,521,008	2,521,008	—
(4) 売現先勘定	19,612,120	19,612,120	—	16,833,346	16,833,346	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,245,639	2,245,639	—	2,608,971	2,608,971	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	3,200,813	3,200,813	—	2,630,040	2,630,040	—
(7) 借用金	7,195,869	7,171,622	△24,247	7,503,543	7,510,534	6,990
(8) 社債	6,013,731	6,151,033	137,301	6,120,928	6,222,223	101,295
(9) 信託勘定借	1,780,768	1,780,768	—	5,067,490	5,067,490	—
負債計	**158,592,592**	**158,672,838**	**80,245**	**160,741,933**	**160,855,987**	**114,053**
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	313,667			19,666		
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,904)			481,660		
貸倒引当金(注1)	△13,797			△8,086		
デリバティブ取引計	**275,965**	**275,965**	—	**493,240**	**493,240**	—

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(表示方法の変更)
信託勘定借はその重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(金融商品の時価の算定方法)
1. 資産
(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(5) 買入金銭債権
買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。
(6) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。
(7) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しております。
(8) 有価証券
株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。
証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。
変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。
(9) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

連結決算データファイル

2. 負債
（1）預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。
（3）コールマネー及び売渡手形、（4）売現先勘定、及び（5）債券貸借取引受入担保金
これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（6）特定取引負債
特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。
（7）借用金
借用金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
（8）社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。
（9）信託勘定借
信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。
3. デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(9)デリバティブ取引の時価等」に記載しております。

（時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」、「資産(7)金銭の信託」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	163,219	216,329
組合出資金等(注2)	74,158	69,076
その他(注3)	100,595	571
合計(注4)	337,974	285,977

注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
3. その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
4. 前連結会計年度において、3,525百万円、当連結会計年度において、1,696百万円減損処理を行っております。

（金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額）

（単位：百万円）

	平成26年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	28,079,235	0	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	444,115	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,830,119	104,074	49,705	10,511	6,419	235,890
有価証券(注1)	7,140,210	11,439,072	9,166,962	1,705,388	2,859,863	3,501,455
満期保有目的の債券	600,000	1,800,000	1,480,000	—	480,000	1,195,442
国債	600,000	1,800,000	1,480,000	—	480,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	1,195,442
その他有価証券のうち満期があるもの	6,540,210	9,639,072	7,686,962	1,705,388	2,379,863	2,306,012
国債	3,619,984	7,753,929	4,552,600	422,500	996,630	—
地方債	36,161	60,928	43,536	15,203	77,738	732
社債	489,761	762,405	427,237	125,564	55,091	781,179
外国債券	2,377,181	924,204	2,595,350	1,088,601	1,238,094	1,518,367
その他	17,121	137,604	68,238	53,519	12,309	5,732
貸出金(注2)	28,131,562	15,736,232	11,785,704	5,302,236	4,078,615	7,294,016
合計	66,625,243	27,279,379	21,002,373	7,018,136	6,944,899	11,031,361

注）1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない434,565百万円、期間の定めのないもの652,236百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	平成27年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	35,603,859	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	893,545	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,627,383	126,890	21,318	7,104	1,895	191,806
有価証券(注1)	6,300,043	13,500,981	4,946,401	1,948,469	3,174,295	3,298,130
満期保有目的の債券	700,000	1,940,000	640,000	100,000	380,000	989,351
国債	700,000	1,940,000	640,000	100,000	380,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	989,351
その他有価証券のうち満期があるもの	5,600,043	11,560,981	4,306,401	1,848,469	2,794,295	2,308,779
国債	2,430,501	9,498,300	2,169,900	60,000	1,454,430	—
地方債	20,013	73,217	22,057	44,120	73,799	684
社債	443,668	891,957	424,692	117,100	128,379	810,697
外国債券	2,651,489	1,032,778	1,617,235	1,605,551	1,124,338	1,460,874
その他	54,371	64,727	72,515	21,698	13,346	36,522
貸出金(注2)	26,611,343	16,554,621	12,185,896	5,201,721	4,585,717	7,452,739
合計	72,036,174	30,182,493	17,153,615	7,157,296	7,761,908	10,942,676

注）1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない420,222百万円、期間の定めのないもの696,621百万円は含めておりません。

（社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額）

（単位：百万円）

	平成26年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	93,499,413	3,298,473	819,434	78,103	62,120	—
譲渡性預金	15,642,151	52,968	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,091,198	—	—	—	—	—
借用金(注2)	965,869	1,104,853	4,305,972	124,314	363,692	238,115
短期社債	816,705	—	—	—	—	—
社債(注2)	749,976	2,106,632	1,250,358	193,731	1,025,914	647,078
信託勘定借	1,780,768	—	—	—	—	—
合計	118,546,081	6,562,928	6,375,766	396,149	1,451,727	885,194

注）1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの（借用金93,051百万円、社債40,900百万円）は含めておりません。

（単位：百万円）

	平成27年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	101,245,149	3,457,412	778,440	73,961	74,107	—
譲渡性預金	11,691,885	76,083	60,368	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,521,008	—	—	—	—	—
借用金(注2)	1,381,168	4,279,030	934,762	206,074	309,491	329,016
短期社債	648,381	—	—	—	—	—
社債(注2)	813,589	1,914,157	1,079,995	518,466	768,045	693,381
信託勘定借	5,067,490	—	—	—	—	—
合計	123,368,674	9,726,684	2,853,566	798,502	1,151,643	1,022,398

注）1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの（借用金64,000百万円、社債334,000百万円）は含めておりません。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△5,103	640

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	4,260,214	4,289,216	29,001	3,760,032	3,816,652	56,619
外国債券	931,033	933,292	2,259	642,788	647,182	4,393
小計	**5,191,248**	**5,222,508**	**31,260**	**4,402,821**	**4,463,834**	**61,012**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	99,911	99,738	△173	—	—	—
外国債券	356,181	355,560	△621	414,753	409,375	△5,378
小計	**456,092**	**455,298**	**△794**	**414,753**	**409,375**	**△5,378**
合計	**5,647,341**	**5,677,806**	**30,465**	**4,817,574**	**4,873,209**	**55,634**

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**3,838,387**	**1,651,030**	**2,187,357**	**3,119,477**	**1,437,513**	**1,681,963**
債券	**14,292,166**	**14,236,356**	**55,809**	**18,155,225**	**18,007,215**	**148,010**
国債	12,180,998	12,156,981	24,016	15,649,388	15,553,141	96,247
地方債	223,065	218,882	4,183	237,247	231,149	6,097
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,888,103	1,860,492	27,610	2,268,589	2,222,924	45,665
その他	**8,409,331**	**8,029,303**	**380,027**	**7,489,460**	**7,259,780**	**229,679**
外国債券	6,207,461	6,126,701	80,760	6,775,953	6,708,016	67,936
買入金銭債権	188,534	184,285	4,249	143,593	139,690	3,903
その他	2,013,335	1,718,317	295,018	569,913	412,074	157,839
小計	**26,539,885**	**23,916,691**	**2,623,193**	**28,764,163**	**26,704,510**	**2,059,653**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**283,518**	**311,919**	**△28,401**	**338,149**	**409,668**	**△71,518**
債券	**6,036,256**	**6,047,965**	**△11,708**	**719,259**	**730,762**	**△11,502**
国債	5,234,793	5,236,173	△1,379	116,484	116,890	△406
地方債	15,522	15,538	△15	3,433	3,436	△3
短期社債	99	99	—	99	99	—
社債	785,840	796,153	△10,312	599,241	610,334	△11,093
その他	**4,844,843**	**4,896,549**	**△51,705**	**4,854,122**	**4,948,886**	**△94,764**
外国債券	3,825,059	3,865,759	△40,699	2,943,644	2,970,512	△26,867
買入金銭債権	299,661	301,081	△1,419	205,326	205,917	△591
その他	720,122	729,708	△9,586	1,705,151	1,772,456	△67,305
小計	**11,164,618**	**11,256,434**	**△91,815**	**5,911,531**	**6,089,317**	**△177,785**
合計	**37,704,504**	**35,173,125**	**2,531,378**	**34,675,695**	**32,793,827**	**1,881,867**

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成26年度52,059百万円(利益)、平成27年度26,715百万円(利益)であります。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**175,816**	**81,295**	**2,228**	**256,702**	**140,410**	**1,906**
債券	**57,275,999**	**63,014**	**4,322**	**17,668,992**	**59,795**	**1,284**
国債	56,125,675	52,782	4,069	17,053,780	55,269	1,088
地方債	67,442	53	47	53,526	0	40
社債	1,082,881	10,178	204	561,685	4,526	155
その他	**19,379,289**	**208,921**	**102,348**	**18,236,320**	**227,595**	**83,388**
合計	**76,831,104**	**353,231**	**108,898**	**36,162,015**	**427,802**	**86,578**

注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(F) 保有目的を変更した有価証券

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,206百万円、当連結会計年度における減損処理額は、9,161百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

連結決算データファイル

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	154,312	25	173,060	25

(I) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成26年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,415	3,415	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	平成27年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,578	2,578	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額	2,479,388	1,855,281
その他有価証券	2,479,388	1,855,281
(△)繰延税金負債	693,523	508,389
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,785,865	1,346,892
(△)非支配株主持分相当額	55,379	56,046
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	6,863	5,193
その他有価証券評価差額金	1,737,348	1,296,039

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(平成26年度52,059百万円(利益)、平成27年度26,715百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	20,114,158	10,963,649	△72,633	△72,633
		買建	18,446,654	8,159,936	66,886	66,886
	金利オプション	売建	1,400,403	171,604	△2,288	1,258
		買建	2,237,975	216,340	2,977	△1,663
店頭	金利先渡契約	売建	10,996,182	2,026,655	△7,643	△7,643
		買建	10,280,528	901,965	4,519	4,519
	金利スワップ	受取固定・支払変動	469,271,002	367,963,727	9,081,978	9,081,978
		受取変動・支払固定	465,176,624	361,554,098	△8,881,155	△8,881,155
		受取変動・支払変動	77,934,862	54,389,480	24,135	24,135
		受取固定・支払固定	759,547	702,891	15,692	15,692
	金利オプション	売建	12,678,598	7,466,690	△175,701	△175,701
		買建	8,857,843	5,410,994	146,701	146,701
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,955,416	4,692,702	92,893	92,893
		受取変動・支払固定	11,634,436	10,636,915	△140,360	△140,360
		受取変動・支払変動	42,678	—	△5	△5
合計			／	／	155,997	154,904

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	15,846,181	5,404,223	△101,255	△101,255
		買建	15,329,146	5,440,259	93,252	93,252
	金利オプション	売建	266,618	35,363	△684	221
		買建	659,242	140,726	636	△413
店頭	金利先渡契約	売建	16,516,064	2,486,927	△7,427	△7,427
		買建	8,747,790	—	321	321
	金利スワップ	受取固定・支払変動	450,204,501	348,348,352	10,989,099	10,989,099
		受取変動・支払固定	445,186,117	338,980,895	△10,832,435	△10,832,435
		受取変動・支払変動	77,852,071	57,764,275	40,572	40,572
		受取固定・支払固定	769,835	740,715	22,623	22,623
	金利オプション	売建	9,510,832	6,160,305	△157,337	△157,337
		買建	6,157,532	4,019,060	62,094	62,094
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,188,380	4,012,121	77,460	77,460
		受取変動・支払固定	11,761,887	10,348,763	△209,539	△209,539
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
合計			／	／	△22,617	△22,760

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

連結決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	26,333	2,329	—	—
		買建	44,356	21,625	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		39,935,672	25,590,121	△23,922	△68,615
	為替予約	売建	61,859,800	3,505,977	△729,229	△729,229
		買建	27,467,918	1,866,989	883,713	883,713
	通貨オプション	売建	4,079,543	1,354,653	△318,638	△184,339
		買建	3,666,208	1,159,267	145,563	18,054
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,293,679	1,534,304	184,643	3,577
	為替予約	買建	158,892	—	△2,766	△2,766
合計			／	／	**139,364**	**△79,605**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	20,867	120	△61	△61
		買建	73,227	36,677	41	41
店頭	通貨スワップ		42,725,365	27,770,539	81,081	67,031
	為替予約	売建	61,814,420	3,398,506	516,292	516,292
		買建	26,644,388	1,077,489	△360,548	△360,548
	通貨オプション	売建	3,159,248	1,138,887	△148,426	△47,789
		買建	2,857,596	938,677	100,894	△2,122
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		4,031,159	3,332,541	△183,406	△17,723
	為替予約	買建	149,337	—	869	869
合計			／	／	**6,736**	**155,987**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	390,456	18,332	△3,833	△3,833
		買建	27,315	1,430	196	196
	株式指数先物オプション	売建	663,199	172,682	△68,155	△36,499
		買建	645,806	145,100	58,483	28,089
店頭	株リンクスワップ		181,297	173,993	3,473	3,473
	有価証券店頭オプション	売建	495,265	364,698	△124,602	△111,770
		買建	317,510	218,019	133,441	120,027
	その他	売建	12,127	—	220	220
		買建	143,454	132,512	11,050	11,050
合計			／	／	**10,275**	**10,955**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	339,684	19,677	△133	△133
		買建	34,398	—	△206	△206
	株式指数先物オプション	売建	796,933	238,770	△56,915	△6,219
		買建	743,949	153,025	44,429	6,289
店頭	株リンクスワップ		157,043	128,828	28,065	28,065
	有価証券店頭オプション	売建	605,923	547,166	△76,011	△65,717
		買建	245,280	208,203	71,052	59,419
	その他	売建	2,061	—	△87	△87
		買建	329,081	312,695	13,337	13,337
合計			／	／	**23,530**	**34,745**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	651,757	—	△3,524	△3,524
		買建	537,221	—	2,738	2,738
	債券先物オプション	売建	908,250	—	△155	△44
		買建	45,968	—	35	0
店頭	債券店頭オプション	売建	831,084	165,564	△22,095	△19,935
		買建	843,332	165,564	21,287	19,923
合計			／	／	**△1,713**	**△840**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	559,493	—	△2,364	△2,364
		買建	661,309	—	3,295	3,295
	債券先物オプション	売建	87,526	—	△100	9
		買建	235,566	—	327	△130
店頭	債券店頭オプション	売建	451,639	338,264	△23,808	△23,391
		買建	451,639	338,264	23,737	23,314
合計			／	／	**1,086**	**732**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

連結決算データファイル

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	10,301	170	597	597
		買建	10,330	365	△618	△618
店頭	商品スワップ		197	—	△37	△37
	商品オプション	売建	163,398	93,254	9,049	9,049
		買建	149,067	76,317	△4,657	△4,657
合計			／	／	4,332	4,332

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	2,301	714	△37	△37
		買建	3,890	1,544	18	18
店頭	商品スワップ		230	—	0	0
	商品オプション	売建	162,916	96,045	30,467	30,467
		買建	157,433	83,472	△26,324	△26,324
合計			／	／	4,124	4,124

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(F) クレジット･デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット･デリバティブ	売建	2,441,236	2,098,088	33,718	33,718
		買建	2,625,807	2,290,170	△28,307	△28,307
合計			／	／	5,410	5,410

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット･デリバティブ	売建	2,366,223	1,828,065	15,125	15,125
		買建	2,591,862	2,006,634	△8,319	△8,319
合計			／	／	6,805	6,805

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成26年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、借用金等	25,936,670	23,540,848	256,734
		受取変動・支払固定		7,459,578	7,216,778	△120,535
		受取変動・支払変動		42,678	—	5
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	291,094	239,313	△1,384
		受取変動・支払変動		1,774	1,199	△190
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借用金等	30,000	10,000	(注)3.
		受取変動・支払固定		60,945	48,652	(注)3.
合計				／	／	134,629

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金・借用金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、借用金等	27,546,603	24,527,041	477,925
		受取変動・支払固定		8,262,649	7,771,614	△162,603
		受取変動・支払変動		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	60,383	23,032	222
		受取変動・支払変動		1,056	515	△143
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借用金等	10,000	—	(注)3.
		受取変動・支払固定		60,890	56,087	(注)3.
合計				／	／	315,400

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金・借用金等の時価に含めて記載しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成26年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	7,560,770	2,045,971	△136,735
	為替予約	売建		281,490	—	△33
為替予約の振当処理	為替予約	売建	短期社債	2,729	—	(注)3.
合計				／	／	△136,769

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	8,181,167	3,746,111	144,898
	為替予約	売建		270,432	—	3,189
為替予約の振当処理	為替予約	売建	短期社債	2,046	—	(注)3.
合計				／	／	148,088

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成26年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	113,707	—	△21,765
	株価指数先物	売建		131	—	△3
		買建		277	—	3
合計				／	／	△21,764

注) 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	181,617	132,309	18,172
	株価指数先物	売建		117	—	0
		買建		179	—	△1
合計				／	／	18,170

注) 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(D) 債券関連取引

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

■損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	**7,660**	**3,705**	**70**	**11,294**	**6,930**	**3,221**	**114**	**10,036**
資金運用収益	10,086	5,945	1,342	14,689	9,443	5,972	1,153	14,262
資金調達費用	2,426	2,240	1,271	3,395	2,513	2,751	1,039	4,225
信託報酬	**528**	**—**	**1**	**526**	**537**	**—**	**3**	**534**
役務取引等収支	**4,446**	**1,580**	**93**	**5,933**	**4,565**	**1,663**	**153**	**6,075**
役務取引等収益	5,719	1,996	422	7,293	5,901	2,162	546	7,517
役務取引等費用	1,273	415	329	1,359	1,335	499	393	1,441
特定取引収支	**1,908**	**723**	**2**	**2,629**	**2,450**	**655**	**0**	**3,105**
特定取引収益	1,908	723	2	2,629	2,468	662	0	3,131
特定取引費用	—	—	—	—	18	7	—	25
その他業務収支	**1,554**	**520**	**△17**	**2,093**	**2,142**	**309**	**△12**	**2,464**
その他業務収益	2,917	735	0	3,652	2,877	383	0	3,260
その他業務費用	1,362	214	17	1,559	734	74	12	796
連結業務粗利益	**16,097**	**6,530**	**150**	**22,477**	**16,626**	**5,849**	**260**	**22,216**
連結業務粗利益率	**1.34%**	**1.45%**	**—**	**1.43%**	**1.34%**	**1.30%**	**—**	**1.36%**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。
4. 連結業務粗利益率＝(連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

連結決算データファイル

（11）資金運用･調達勘定の平均残高、利息、利回り

（単位：億円、%）

		平成26年度				平成27年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,194,625	448,145	77,157	1,565,613	1,234,575	448,313	54,664	1,628,224
	利息	10,086	5,945	1,342	14,689	9,443	5,972	1,153	14,262
	利回り	0.84	1.32	／	0.93	0.76	1.33	／	0.87
うち貸出金	平均残高	542,971	207,571	35,566	714,976	536,550	225,310	31,104	730,756
	利息	5,845	4,346	872	9,318	5,557	4,369	710	9,216
	利回り	1.07	2.09	／	1.30	1.03	1.93	／	1.26
うち有価証券	平均残高	416,455	30,330	9,515	437,269	360,011	30,069	8,547	381,534
	利息	2,969	672	124	3,518	2,636	531	86	3,080
	利回り	0.71	2.21	／	0.80	0.73	1.76	／	0.80
うちコールローン及び買入手形	平均残高	1,996	2,953	—	4,949	3,169	3,599	—	6,768
	利息	9	66	0	76	6	61	0	68
	利回り	0.47	2.25	／	1.53	0.20	1.71	／	1.01
うち買現先勘定	平均残高	750	112,360	19,791	93,319	1,433	95,906	9,871	87,467
	利息	1	300	22	279	7	416	10	413
	利回り	0.20	0.26	／	0.29	0.50	0.43	／	0.47
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	48,588	—	117	48,470	37,417	—	124	37,292
	利息	71	—	0	70	86	—	0	86
	利回り	0.14	—	／	0.14	0.23	—	／	0.23
うち預け金	平均残高	163,563	54,789	3,952	214,401	277,611	63,554	4,095	337,070
	利息	189	322	10	500	317	370	15	672
	利回り	0.11	0.58	／	0.23	0.11	0.58	／	0.19
資金調達勘定	平均残高	1,203,660	432,606	70,019	1,566,246	1,238,380	438,613	47,815	1,629,178
	利息	2,426	2,240	1,271	3,395	2,513	2,751	1,039	4,225
	利回り	0.20	0.51	／	0.21	0.20	0.62	／	0.25
うち預金	平均残高	773,704	144,877	967	917,614	825,118	176,399	688	1,000,830
	利息	383	853	0	1,235	490	1,185	1	1,675
	利回り	0.04	0.58	／	0.13	0.05	0.67	／	0.16
うち譲渡性預金	平均残高	115,461	61,474	—	176,936	114,821	46,832	—	161,654
	利息	101	199	—	300	90	263	—	353
	利回り	0.08	0.32	／	0.17	0.07	0.56	／	0.21
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	55,268	8,620	2,217	61,671	57,597	7,188	2,774	62,011
	利息	54	30	9	76	53	37	13	77
	利回り	0.09	0.35	／	0.12	0.09	0.51	／	0.12
うち売現先勘定	平均残高	37,170	182,004	19,965	199,210	46,980	163,672	10,046	200,605
	利息	66	260	21	305	98	510	8	599
	利回り	0.17	0.14	／	0.15	0.20	0.31	／	0.29
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	57,880	—	7	57,873	24,103	—	10	24,092
	利息	75	—	0	75	29	—	0	29
	利回り	0.13	—	／	0.13	0.12	—	／	0.12
うちコマーシャル･ペーパー	平均残高	—	6,409	—	6,409	—	6,731	—	6,731
	利息	—	16	—	16	—	22	—	22
	利回り	—	0.26	／	0.26	—	0.33	／	0.33
うち借用金	平均残高	83,679	17,011	35,647	65,044	88,897	25,781	31,114	83,564
	利息	948	118	873	192	780	109	675	215
	利回り	1.13	0.69	／	0.29	0.87	0.42	／	0.25

注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	**4,446**	**1,580**	**93**	**5,933**	**4,565**	**1,663**	**153**	**6,075**
役務取引等収益	**5,719**	**1,996**	**422**	**7,293**	**5,901**	**2,162**	**546**	**7,517**
うち預金・債券・貸出業務	912	1,009	4	1,916	1,034	1,047	3	2,078
為替業務	1,034	73	1	1,106	1,027	68	1	1,094
証券関連業務	1,459	622	337	1,744	1,429	730	435	1,724
代理業務	321	37	3	355	337	38	3	373
保護預り・貸金庫業務	52	0	—	52	51	0	—	51
保証業務	197	111	10	298	177	85	9	252
信託関連業務	499	50	18	531	513	50	19	543
役務取引等費用	**1,273**	**415**	**329**	**1,359**	**1,335**	**499**	**393**	**1,441**
うち為替業務	385	6	1	391	383	6	1	388

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	**1,908**	**723**	**2**	**2,629**	**2,450**	**655**	**0**	**3,105**
特定取引収益	**1,908**	**723**	**2**	**2,629**	**2,468**	**662**	**0**	**3,131**
うち商品有価証券収益	1,248	158	2	1,404	1,302	427	0	1,728
特定取引有価証券収益	56	9	—	66	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	582	554	—	1,137	1,151	235	—	1,387
その他の特定取引収益	21	—	—	21	14	—	—	14
特定取引費用	**—**	**—**	**—**	**—**	**18**	**7**	**—**	**25**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	18	7	—	25
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	**82,752**	**29,963**	**4,898**	**107,817**	**106,931**	**27,670**	**4,556**	**130,045**
うち商品有価証券	25,009	16,622	—	41,632	30,634	15,104	—	45,739
商品有価証券派生商品	2,078	52	—	2,131	1,592	81	—	1,674
特定取引有価証券	303	357	—	660	—	127	—	127
特定取引有価証券派生商品	1	0	0	2	0	0	—	0
特定金融派生商品	46,449	12,870	4,056	55,263	65,652	12,269	4,230	73,690
その他の特定取引資産	8,908	60	841	8,127	9,050	86	325	8,812
特定取引負債	**67,944**	**23,544**	**4,056**	**87,431**	**83,093**	**23,899**	**4,230**	**102,761**
うち売付商品債券	22,942	8,961	—	31,904	16,428	9,871	—	26,300
商品有価証券派生商品	2,010	53	—	2,063	1,388	68	—	1,456
特定取引売付債券	—	104	—	104	—	0	—	0
特定取引有価証券派生商品	1	—	0	1	0	—	—	0
特定金融派生商品	42,990	14,425	4,056	53,358	65,274	13,959	4,230	75,003
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

連結決算データファイル

■預金

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	502,027	37,802	354	539,475	572,375	41,123	345	613,153
定期性預金	267,561	116,731	201	384,091	257,686	127,354	201	384,839
その他預金	53,940	240	173	54,008	58,322	137	161	58,297
合計	**823,529**	**154,774**	**728**	**977,575**	**888,384**	**168,615**	**708**	**1,056,290**
譲渡性預金	**90,115**	**66,833**	**—**	**156,949**	**64,328**	**53,947**	**—**	**118,275**
総合計	**913,645**	**221,607**	**728**	**1,134,524**	**952,712**	**222,562**	**708**	**1,174,566**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次のとおりです。
① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
② 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■証券

(16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	217,720	38	217,759	195,259	—	195,259
地方債	2,385	—	2,385	2,406	—	2,406
短期社債	0	—	0	0	—	0
社債	26,740	—	26,740	28,659	19	28,678
株式	45,007	—	45,007	38,987	—	38,987
その他の証券	111,865	29,027	140,892	94,584	35,141	129,726
合計	**403,721**	**29,065**	**432,787**	**359,898**	**35,161**	**395,059**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

単体決算データファイル

■財務諸表等

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	12,729	16,442
前払費用	2,476	2,969
その他	75,430	71,404
流動資産合計	90,636	90,816
固定資産		
有形固定資産	166,381	165,803
建物(純額)	5,729	5,385
工具、器具及び備品(純額)	1,273	934
土地	159,342	159,342
建設仮勘定	35	140
無形固定資産	4,269	8,451
商標権	1	1
ソフトウエア	3,096	5,824
その他	1,170	2,625
投資その他の資産	6,341,817	6,799,139
投資有価証券	134,970	117,728
関係会社株式	6,023,428	6,022,661
関係会社長期貸付金	150,000	624,517
長期前払費用	145	141
前払年金費用	9,144	10,978
その他	24,128	23,112
固定資産合計	6,512,468	6,973,394
資産合計	**6,603,104**	**7,064,211**

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	700,135	686,345
短期社債	500,000	500,000
未払金	2,493	1,879
未払費用	3,636	6,159
未払法人税等	53	29
預り金	2,017	2,042
前受収益	89	90
賞与引当金	291	319
変動報酬引当金	—	343
流動負債合計	1,208,717	1,197,207
固定負債		
社債	248,800	584,517
長期借入金	—	40,000
繰延税金負債	26,070	20,901
退職給付引当金	2,842	3,761
その他	20,468	20,614
固定負債合計	298,181	669,794
負債合計	**1,506,898**	**1,867,002**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,255,404	2,255,790
資本剰余金		
資本準備金	1,195,296	1,195,682
その他資本剰余金	66	147
資本剰余金合計	1,195,363	1,195,830
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,589,574	1,698,699
繰越利益剰余金	1,589,574	1,698,699
利益剰余金合計	1,593,924	1,703,049
自己株式	△3,011	△2,813
株主資本合計	5,041,680	5,151,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,704	42,588
評価・換算差額等合計	50,704	42,588
新株予約権	**3,820**	**2,762**
純資産合計	**5,096,205**	**5,197,208**
負債純資産合計	**6,603,104**	**7,064,211**

単体決算データファイル

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
営業収益		
関係会社受取配当金	344,668	292,883
関係会社受入手数料	33,109	40,616
営業収益合計	377,777	333,500
営業費用		
販売費及び一般管理費	26,854	31,063
営業費用合計	26,854	31,063
営業利益	**350,922**	**302,436**
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,777	3,253
貸付金利息	799	9,630
受入手数料	5,669	1,037
その他	832	1,317
営業外収益合計	10,078	15,237
営業外費用		
支払利息	1,722	1,296
短期社債利息	796	543
社債利息	6,418	10,074
社債発行費	865	3,230
その他	1,760	5,967
営業外費用合計	11,562	21,111
経常利益	**349,438**	**296,562**
特別利益		
関係会社株式処分益	67	8,349
その他	4	—
特別利益合計	71	8,349
特別損失		
本社移転費用	66	—
その他	0	5
特別損失合計	67	5
税引前当期純利益	**349,442**	**304,906**
法人税、住民税及び事業税	325	334
法人税等調整額	116	182
法人税等合計	**441**	**516**
当期純利益	**349,001**	**304,389**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,254,972	1,194,864	—	1,194,864	4,350	1,415,516	1,419,866	△3,233	4,866,470
会計方針の変更による累積的影響額						1,193	1,193		1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,254,972	1,194,864	—	1,194,864	4,350	1,416,709	1,421,059	△3,233	4,867,663
当期変動額									
新株の発行	431	431		431					863
剰余金の配当						△176,136	△176,136		△176,136
当期純利益						349,001	349,001		349,001
自己株式の取得								△12	△12
自己株式の処分			66	66				234	300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	431	431	66	498	—	172,864	172,864	222	174,016
当期末残高	2,255,404	1,195,296	66	1,195,363	4,350	1,589,574	1,593,924	△3,011	5,041,680

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで）		
	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,766	3,179	4,900,417
会計方針の変更による累積的影響額			1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,766	3,179	4,901,610
当期変動額			
新株の発行			863
剰余金の配当			△176,136
当期純利益			349,001
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,938	640	20,578
当期変動額合計	19,938	640	194,595
当期末残高	50,704	3,820	5,096,205

単体決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,404	1,195,296	66	1,195,363	4,350	1,589,574	1,593,924	△3,011	5,041,680
当期変動額									
新株の発行	386	386		386					772
剰余金の配当						△195,264	△195,264		△195,264
当期純利益						304,389	304,389		304,389
自己株式の取得								△13	△13
自己株式の処分			81	81				211	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	386	386	81	467	—	109,125	109,125	198	110,176
当期末残高	2,255,790	1,195,682	147	1,195,830	4,350	1,698,699	1,703,049	△2,813	5,151,857

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで）		
	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,704	3,820	5,096,205
当期変動額			
新株の発行			772
剰余金の配当			△195,264
当期純利益			304,389
自己株式の取得			△13
自己株式の処分			293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,116	△1,057	△9,174
当期変動額合計	△8,116	△1,057	101,002
当期末残高	42,588	2,762	5,197,208

○注記事項(平成27年度)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券(国内株式を除く)については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
建物　　:6年～50年
器具及び備品:2年～15年
(2) 無形固定資産
商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(2) 変動報酬引当金
当社の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
5. ヘッジ会計の方法
外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)
損益計算書上「社債発行費」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

貸借対照表関係

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
投資その他の資産　20,361百万円
2. 社債は、劣後特約付社債であります。
3. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権　16,442百万円
長期金銭債権　627,102百万円
短期金銭債務　688,172百万円
長期金銭債務　20,111百万円
5. 偶発債務
(1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。　1,755,308百万円
(2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group(Cayman)2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman)3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。
Mizuho Financial Group (Cayman)2 Limited
170,437百万円
Mizuho Financial Group (Cayman)3 Limited
169,097百万円
(3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。
37,933百万円
(4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。
719,381百万円

単体決算データファイル

損益計算書関係

1．関係会社との取引高

営業取引	
営業収益	333,500百万円
営業費用	5,393百万円
営業取引以外の取引高	25,184百万円

2．販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料･手当	9,203百万円
業務委託費	4,922百万円
退職給付費用	2,733百万円
減価償却費	2,251百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	6,018,665
関連会社株式	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	354,016百万円
繰越欠損金	268,543
その他	2,769
繰延税金資産小計	625,330
評価性引当額	△624,074
繰延税金資産合計	1,256
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△18,795
前払年金費用	△3,361
繰延税金負債合計	△22,157
繰延税金資産（△は負債）の純額	△20,901百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.51
評価性引当額の増減	△1.41
その他	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.17%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,119百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,006百万円増加し、法人税等調整額は112百万円減少しております。

■資本

(4) 資本金の推移(平成15年1月8日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年1月8日	500	500	設立
平成15年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
平成26年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
平成27年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使

(5) 発行済株式総数(平成28年3月31日現在)

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	25,030,525,657
第十一回第十一種優先株式	914,752,000

注) 1. 平成27年4月1日から平成28年3月31日までに、第十一回第十一種優先株式114,197,300株の取得請求により、普通株式403,667,690株が増加しました。
2. 平成27年4月1日から平成28年3月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式4,960,000株が増加しました。

(6) 普通株式の状況(平成28年3月31日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	289	83,439	0.03
金融機関	404	70,011,123	27.98
証券会社	116	11,123,161	4.45
その他の法人	15,060	31,637,042	12.64
外国法人等	1,761	65,092,282	26.01
(うち個人)	(845)	(67,656)	(0.03)
個人その他	963,689	72,274,065	28.89
合計	981,319	**250,221,112**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	—	8,414,457	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	2,021	0.21	177,051,450	70.76
1,000単元以上	9,901	1.01	17,558,472	7.02
500単元以上	14,787	1.51	9,450,270	3.78
100単元以上	156,305	15.93	28,080,608	11.22
50単元以上	131,919	13.44	8,297,417	3.31
10単元以上	436,347	44.46	8,977,791	3.59
5単元以上	86,404	8.80	516,088	0.21
1単元以上	143,635	14.64	289,016	0.11
合計	**981,319**	**100.00**	**250,221,112**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	—		8,414,457	—

(7) 大株主の状況(平成28年3月31日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,129,574,200	4.51
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	821,774,700	3.28
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	559,050,700	2.23
4	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	416,016,531	1.66
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	374,193,016	1.49
6	野村證券株式会社	303,932,700	1.21
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	299,745,300	1.19
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	285,004,500	1.13
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	284,944,400	1.13
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	283,683,600	1.13

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(6,939,703株)を除外して算定しています。

(第十一回第十一種優先株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	中部電力株式会社	5,000,000	5.05
2	サッポロホールディングス株式会社	2,000,000	2.02
2	綜合警備保障株式会社	2,000,000	2.02
2	ソフトバンクグループ株式会社	2,000,000	2.02
2	東京センチュリーリース株式会社	2,000,000	2.02
2	東ソー株式会社	2,000,000	2.02
2	株式会社松原興産	2,000,000	2.02
8	味の素株式会社	1,500,000	1.51
8	国際石油開発帝石株式会社	1,500,000	1.51
8	セイホク株式会社	1,500,000	1.51

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(815,828,400株)を除外して算定しています。また、自己株式については、上記大株主からは除外しています。

(8) 配当政策

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。

平成26年度より、新たな株主還元方針として、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施する方針としております。

こうした方針のもと、平成27年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、1株につき前年度と同額の7円50銭(中間配当3円75銭及び期末配当3円75銭)とさせていただきました。

また、第十一回第十一種優先株式の年間配当金につきましては、所定の配当金とさせていただきました。

平成28年度についても、引き続き、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施することにより、「着実な株主還元」を実現してまいります。配当額については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。

みずほ銀行の業績と財務の状況

252 **経営指標**

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

255 **連結決算データファイル**

255 連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成27年度)

270 セグメント情報等
(5)セグメント情報

274 **単体決算データファイル**

274 財務諸表等
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書
○注記事項(平成27年度)

283 時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

291 損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)役務取引等利益の内訳
(10)特定取引利益の内訳
(11)その他業務利益の内訳
(12)経費の内訳

295 預金
(13)預金の種類別残高
(14)預金者別預金残高(国内店)
(15)定期預金の残存期間別残高
(16)財形貯蓄残高

296 貸出
(17)貸出金の科目別残高
(18)貸出金の残存期間別残高
(19)貸出金の担保別内訳
(20)債務の保証(支払承諾)残高
(21)支払承諾見返の担保別内訳
(22)貸出金の使途別残高
(23)中小企業等に対する貸出金残高
(24)消費者ローン残高

298 証券
(25)有価証券の種類別残高
(26)有価証券の残存期間別残高
(27)商品有価証券の種類別残高(平均残高)
(28)公共債引受額(公募分)
(29)公共債受託実績(公募分)
(30)事業債受託実績(公募分)

300 諸比率
(31)利益率
(32)利鞘
(33)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
(34)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

301 為替
(35)内国為替取扱高
(36)外国為替取扱高

301 店舗・従業員等
(37)店舗の状況
(38)自動機器設置台数
(39)従業員の状況

302 資本
(40)資本金の推移
(41)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	13,509	15,476	20,209	24,769	24,813
連結経常利益	3,526	3,583	7,655	8,322	8,340
親会社株主に帰属する当期純利益(注1)	2,808	2,598	4,886	4,853	5,597
連結包括利益	3,349	8,097	6,583	16,843	2,573
連結純資産額	47,326	53,595	78,961	91,599	87,698
連結総資産額	946,211	1,040,516	1,490,432	1,618,423	1,616,978
有価証券残高	240,025	262,536	416,623	407,858	375,223
貸出金残高	287,253	321,365	668,809	713,136	710,688
預金残高(含む譲渡性預金)	301,750	343,019	986,937	1,096,829	1,130,315
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	216,544.16円	254,226.60円	393,262.23円	476,022.72円	473,966.90円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(注2)	17,389.87円	16,091.18円	30,255.76円	30,047.71円	34,659.03円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)	17,389.84円	16,091.16円	30,255.72円	30,047.67円	34,658.99円
連結自己資本比率(国際統一基準)(注3)	17.83%	／	／	／	／
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注3)	／	13.91%	15.48%	15.30%	15.46%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注3)	／	11.04%	12.35%	12.13%	12.75%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注3)	／	8.66%	10.19%	10.42%	10.81%
連結自己資本利益率	8.38%	6.83%	9.34%	6.90%	7.29%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068	19,020	△3,252	46,564	13,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,816	△11,267	73,444	27,324	34,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	△1,615	△1,603	△8,482	△3,926
現金及び現金同等物の期末残高	40,526	47,025	183,508	249,242	292,790
従業員数(注4)	18,020人	20,117人	34,748人	34,528人	35,382人

注）1.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号　平成２５年９月１３日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号　平成２５年９月１３日)を適用しています。
3. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
5. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度までは旧みずほコーポレート銀行連結の計数を記載し、平成25年度以降については、みずほ銀行連結の計数を記載しています。

(旧みずほ銀行)

（単位：億円）

科目	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	11,777	12,121
連結経常利益	2,359	3,283
親会社株主に帰属する当期純利益(注1)	1,816	2,786
連結包括利益	2,427	5,338
連結純資産額	26,711	30,420
連結総資産額	771,983	781,180
有価証券残高	249,241	254,767
貸出金残高	324,974	322,235
預金残高(含む譲渡性預金)	586,686	609,447
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	222,565.51円	265,096.63円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(注2)	18,149.23円	27,845.72円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)	18,149.20円	27,845.66円
連結自己資本比率(国内基準・バーゼルⅡ)(注3)	15.52%	15.04%
連結自己資本利益率	8.59%	11.42%
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,389	22,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,403	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△1,688
現金及び現金同等物の期末残高	23,256	42,936
従業員数(注4)	27,353人	24,109人

注）1.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日)等を適用し、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号　平成２５年９月１３日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号　平成２５年９月１３日)を適用しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	10,750	11,603	18,797	22,382	22,517
実質業務純益	4,368	4,940	5,392	6,617	6,305
業務純益	4,421	4,020	5,392	6,617	6,313
経常利益	3,502	2,596	6,602	6,863	7,040
当期純利益	2,672	2,508	4,452	4,231	4,902
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数）					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	36,206	41,523	62,684	73,120	73,462
総資産額	757,606	834,588	1,484,091	1,611,085	1,611,227
有価証券残高	247,892	269,855	421,747	412,357	379,031
貸出金残高	280,588	311,878	668,365	708,738	703,743
預金残高（含む譲渡性預金）	295,106	334,649	979,033	1,083,584	1,113,741
1株当たり配当額					
普通株式	8,695円	8,046円	17,878円	15,024円	17,330円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額(注1)	224,164.01円	257,086.17円	388,102.30円	452,712.56円	454,834.21円
1株当たり当期純利益金額(注1)	16,543.38円	15,530.80円	27,565.60円	26,201.05円	30,350.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	16,543.36円	15,530.78円	27,565.57円	26,201.02円	30,350.72円
単体自己資本比率（国際統一基準）(注2)	20.19%	／	／	／	／
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注2)	／	15.33%	15.58%	15.35%	15.50%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注2)	／	12.18%	12.29%	12.01%	12.66%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注2)	／	9.16%	10.15%	10.33%	10.65%
自己資本利益率	7.6%	6.4%	8.5%	6.2%	6.6%
配当性向	52.55%	51.80%	64.85%	57.34%	57.09%
従業員数(注3)	8,450人	8,263人	26,250人	26,561人	27,355人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号　平成２５年９月１３日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号　平成２５年９月１３日）を適用しています。
2. 単体自己資本比率、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
4. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度までは旧みずほコーポレート銀行の計数を記載し、平成25年度以降については、みずほ銀行の計数を記載しています。

経営指標

（旧みずほ銀行）

（単位：億円）

科目	平成23年度	平成24年度
経常収益	10,682	11,070
実質業務純益	2,422	3,030
業務純益	2,422	3,030
経常利益	1,913	2,751
当期純利益	1,301	2,345
資本金	7,000	7,000
（発行済株式総数）		
普通株式	10,006千株	10,006千株
第四回第四種優先株式	64千株	64千株
第五回第五種優先株式	85千株	85千株
第十回第十三種優先株式	1,800千株	1,800千株
純資産額	22,228	25,975
総資産額	759,550	775,570
有価証券残高	251,991	256,096
貸出金残高	325,408	322,742
預金残高（含む譲渡性預金）	590,117	612,934
1株当たり配当額		
普通株式	9,075円	13,923円
第四回第四種優先株式	47,600円	47,600円
第五回第五種優先株式	42,000円	42,000円
第十回第十三種優先株式	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額(注1)	222,150.86円	259,596.03円
1株当たり当期純利益金額(注1)	13,007.43円	23,436.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	13,007.41円	23,435.95円
単体自己資本比率（国内基準・バーゼルⅡ）(注2)	15.62%	15.46%
自己資本利益率	6.0%	9.7%
配当性向	69.76%	59.40%
従業員数(注3)	19,159人	18,301人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号　平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号　平成25年9月13日）を適用しています。

2. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

■連結財務諸表等

当行の銀行法第20条第2項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	26,011,670	30,234,070
コールローン及び買入手形	472,438	399,613
買現先勘定	598,521	467,521
債券貸借取引支払保証金	133,336	—
買入金銭債権	3,191,117	2,966,438
特定取引資産	5,253,810	5,930,313
金銭の信託	3,249	3,197
有価証券	40,785,819	37,522,334
貸出金	71,313,641	71,068,818
外国為替	1,604,600	1,432,994
金融派生商品	3,557,381	3,190,251
その他資産	2,055,984	2,080,178
有形固定資産	835,216	842,540
建物	306,037	308,230
土地	423,864	417,829
リース資産	17,084	23,763
建設仮勘定	13,745	19,456
その他の有形固定資産	74,485	73,260
無形固定資産	487,223	651,578
ソフトウエア	252,278	251,800
のれん	10,553	7,176
リース資産	7,408	10,759
その他の無形固定資産	216,982	381,841
退職給付に係る資産	641,275	563,068
繰延税金資産	26,378	23,491
支払承諾見返	5,383,189	4,770,691
貸倒引当金	△512,473	△449,211
投資損失引当金	△1	—
資産の部合計	**161,842,381**	**161,697,891**

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	95,067,633	102,053,054
譲渡性預金	14,615,346	10,978,463
コールマネー及び売渡手形	3,476,748	1,132,089
売現先勘定	10,140,790	7,621,343
債券貸借取引受入担保金	513,983	786,431
コマーシャル・ペーパー	538,511	1,010,139
特定取引負債	3,971,146	4,806,440
借用金	6,870,180	7,639,591
外国為替	585,638	589,340
短期社債	99,205	56,681
社債	4,678,117	4,425,373
金融派生商品	3,491,810	2,606,483
その他負債	2,605,552	3,921,130
賞与引当金	22,416	23,223
変動報酬引当金	—	1,300
退職給付に係る負債	6,609	6,014
役員退職慰労引当金	423	379
貸出金売却損失引当金	13	267
偶発損失引当金	7,845	5,271
睡眠預金払戻損失引当金	14,772	15,041
債券払戻損失引当金	48,878	39,245
繰延税金負債	471,243	372,061
再評価に係る繰延税金負債	72,392	67,991
支払承諾	5,383,189	4,770,691
負債の部合計	**152,682,448**	**152,928,052**
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,795	2,260,090
利益剰余金	2,156,949	2,502,357
株主資本合計	**5,847,810**	**6,166,513**
その他有価証券評価差額金	1,522,514	1,131,635
繰延ヘッジ損益	27,016	163,461
土地再評価差額金	146,419	148,483
為替換算調整勘定	△12,688	△24,746
退職給付に係る調整累計額	157,448	69,968
その他の包括利益累計額合計	**1,840,710**	**1,488,802**
非支配株主持分	1,471,412	1,114,524
純資産の部合計	**9,159,932**	**8,769,839**
負債及び純資産の部合計	**161,842,381**	**161,697,891**

連結決算データファイル

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
経常収益	**2,476,973**	**2,481,377**
資金運用収益	1,388,785	1,331,715
貸出金利息	904,782	895,570
有価証券利息配当金	330,181	286,698
コールローン利息及び買入手形利息	7,531	6,847
買現先利息	6,943	6,670
債券貸借取引受入利息	288	13
預け金利息	47,573	64,044
その他の受入利息	91,485	71,869
役務取引等収益	484,627	493,685
特定取引収益	63,915	113,504
その他業務収益	284,204	234,407
その他経常収益	255,440	308,063
貸倒引当金戻入益	67,517	—
償却債権取立益	16,672	18,042
その他の経常収益	171,250	290,021
経常費用	**1,644,764**	**1,647,372**
資金調達費用	301,487	372,302
預金利息	121,998	165,485
譲渡性預金利息	28,809	34,534
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,914	5,706
売現先利息	14,777	28,389
債券貸借取引支払利息	4,188	501
コマーシャル・ペーパー利息	1,682	2,285
借用金利息	34,070	44,232
短期社債利息	247	165
社債利息	58,082	69,907
その他の支払利息	31,715	21,092
役務取引等費用	104,482	108,357
特定取引費用	—	2,824
その他業務費用	129,844	55,092
営業経費	926,938	902,438
その他経常費用	182,011	206,355
貸倒引当金繰入額	—	6,108
その他の経常費用	182,011	200,246
経常利益	**832,208**	**834,004**
特別利益	**516**	**6,491**
固定資産処分益	516	6,491
特別損失	**18,858**	**7,743**
固定資産処分損	8,470	4,174
減損損失	10,387	3,569
税金等調整前当期純利益	**813,867**	**832,753**
法人税、住民税及び事業税	233,081	177,168
法人税等還付税額	△531	△3,064
法人税等調整額	33,728	51,495
法人税等合計	**266,279**	**225,598**
当期純利益	**547,587**	**607,154**
非支配株主に帰属する当期純利益	**62,269**	**47,356**
親会社株主に帰属する当期純利益	**485,317**	**559,798**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
当期純利益	**547,587**	**607,154**
その他の包括利益	**1,136,755**	**△349,847**
その他有価証券評価差額金	908,555	△388,566
繰延ヘッジ損益	30,628	136,645
土地再評価差額金	7,531	3,630
為替換算調整勘定	9,420	△8,474
退職給付に係る調整額	167,152	△87,647
持分法適用会社に対する持分相当額	13,467	△5,435
包括利益	**1,684,343**	**257,307**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,618,201	209,456
非支配株主に係る包括利益	66,141	47,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,286,795	1,951,263	5,642,124
会計方針の変更による累積的影響額			7,268	7,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,286,795	1,958,532	5,649,393
当期変動額				
剰余金の配当			△288,757	△288,757
親会社株主に帰属する当期純利益			485,317	485,317
土地再評価差額金の取崩			1,856	1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	198,417	198,417
当期末残高	1,404,065	2,286,795	2,156,949	5,847,810

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614,488	△3,673	140,745	△32,054	△9,822	709,683	1,544,310	7,896,118
会計方針の変更による累積的影響額								7,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	614,488	△3,673	140,745	△32,054	△9,822	709,683	1,544,310	7,903,386
当期変動額								
剰余金の配当								△288,757
親会社株主に帰属する当期純利益								485,317
土地再評価差額金の取崩								1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	908,026	30,689	5,674	19,365	167,270	1,131,026	△72,897	1,058,128
当期変動額合計	908,026	30,689	5,674	19,365	167,270	1,131,026	△72,897	1,256,545
当期末残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932

連結決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,286,795	2,156,949	5,847,810
会計方針の変更による累積的影響額		△26,705	26,705	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,183,654	5,847,810
当期変動額				
剰余金の配当			△242,661	△242,661
親会社株主に帰属する当期純利益			559,798	559,798
土地再評価差額金の取崩			1,566	1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	318,703	318,703
当期末残高	1,404,065	2,260,090	2,502,357	6,166,513

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932
当期変動額								
剰余金の配当								△242,661
親会社株主に帰属する当期純利益								559,798
土地再評価差額金の取崩								1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390,879	136,445	2,064	△12,057	△87,480	△351,907	△356,888	△708,796
当期変動額合計	△390,879	136,445	2,064	△12,057	△87,480	△351,907	△356,888	△390,093
当期末残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,769,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	813,867	832,753
減価償却費	119,707	122,466
減損損失	10,387	3,569
のれん償却額	785	624
持分法による投資損益(△は益)	△14,255	△23,894
貸倒引当金の増減(△)	△97,535	△50,841
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△1
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△1,245	253
偶発損失引当金の増減(△)	1,600	△678
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	1,389
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	—	1,300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△29,090	△53,340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	785	△306
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	△43
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△535	269
債券払戻損失引当金の増減(△)	△6,078	△9,633
資金運用収益	△1,388,785	△1,331,715
資金調達費用	301,487	372,302
有価証券関係損益(△)	△179,504	△320,606
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△9	△14
為替差損益(△は益)	△606,659	451,215
固定資産処分損益(△は益)	7,953	△2,317
特定取引資産の純増(△)減	△372,312	△778,453
特定取引負債の純増減(△)	962,391	943,784
金融派生商品資産の純増(△)減	△644,523	272,794
金融派生商品負債の純増減(△)	399,262	△803,979
貸出金の純増(△)減	△2,608,996	△1,245,785
預金の純増減(△)	6,864,820	8,104,030
譲渡性預金の純増減(△)	2,299,548	△3,185,258
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△500,746	468,966
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	515,635	△194,584
コールローン等の純増(△)減	275,561	342,838
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	254,723	133,336
コールマネー等の純増減(△)	△1,136,508	△4,282,496
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△253,152	505,568
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,645,591	272,447
外国為替(資産)の純増(△)減	95,699	95,968
外国為替(負債)の純増減(△)	162,161	9,208
短期社債(負債)の純増減(△)	△13,262	△42,523
普通社債発行及び償還による増減(△)	908,281	△177,344
資金運用による収入	1,408,706	1,360,767
資金調達による支出	△312,336	△341,746
その他	191,952	105,388
小計	4,784,036	1,555,680
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△127,599	△251,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,656,436**	**1,303,922**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,001,142	△37,772,902
有価証券の売却による収入	72,718,687	32,038,839
有価証券の償還による収入	7,220,058	9,463,586
金銭の信託の増加による支出	△500	△0
金銭の信託の減少による収入	62	66
有形固定資産の取得による支出	△48,229	△57,183
無形固定資産の取得による支出	△158,012	△216,058
有形固定資産の売却による収入	1,476	9,644
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	**2,732,401**	**3,465,991**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	150,000	474,517
劣後特約付借入金の返済による支出	△280,405	△149,000
劣後特約付社債の償還による支出	△265,000	△75,400
非支配株主からの払込みによる収入	866	1,353
非支配株主への払戻による支出	△102,229	△355,000
配当金の支払額	△288,757	△242,661
非支配株主への配当金の支払額	△62,752	△46,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△848,277**	**△392,695**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**32,911**	**△22,408**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**6,573,471**	**4,354,809**
現金及び現金同等物の期首残高	**18,350,815**	**24,924,286**
現金及び現金同等物の期末残高	**24,924,286**	**29,279,096**

○注記事項(平成27年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社 91社
主要な連結子会社名は、170～180ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
(連結の範囲の変更)
Mizuho Bank Mexico, S.A.他4社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
GLOBAL BUSINESS CORPORATION他9社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
(2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 15社
主要な会社名
株式会社オリエントコーポレーション
株式会社千葉興業銀行
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
(持分法適用の範囲の変更)
Matthews International Capital Management, LLC他3社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
(3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社
主要な会社名
Asian-American Merchant Bank Limited
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	8社
12月末日	42社
3月末日	40社

(2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(3) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
(5) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は156,404百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10)変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は319百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は177百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、資本剰余金が26,705百万円減少するとともに、利益剰余金が26,705百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は26,705百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は26,705百万円増加しております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた232,550百万円は、「法人税、住民税及び事業税」233,081百万円、「法人税等還付税額」△531百万円として組み替えております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	317,144百万円
出資金	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	2,571,268百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	481,881百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	24,234百万円
延滞債権額	390,782百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

連結決算データファイル

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	907百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	455,255百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	871,179百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,304,554百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	16,009百万円
有価証券	9,595,587百万円
貸出金	4,946,151百万円
その他資産	1,015百万円
計	14,558,763百万円
担保資産に対応する債務	
預金	810,404百万円
売現先勘定	5,049,505百万円
債券貸借取引受入担保金	786,431百万円
借用金	5,578,090百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	45,101百万円
特定取引資産	6,675百万円
有価証券	4,151,778百万円
貸出金	307,997百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	27,509百万円
保証金	95,014百万円
金融商品等差入担保金等	484,439百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	85,444,953百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	65,697,884百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 131,964百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	745,945百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	33,252百万円

13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,219,587百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	781,600百万円

15. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

719,381百万円

16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,039,783百万円

連結損益計算書関係

1．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	242,347百万円

2．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	46,601百万円
株式等売却損	40,322百万円
システム移行関連費用	34,528百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△255,293百万円
組替調整額	△296,313百万円
税効果調整前	△551,607百万円
税効果額	163,040百万円
その他有価証券評価差額金	△388,566百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	225,305百万円
組替調整額	△28,418百万円
税効果調整前	196,886百万円
税効果額	△60,240百万円
繰延ヘッジ損益	136,645百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	3,630百万円
土地再評価差額金	3,630百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△8,061百万円
組替調整額	△413百万円
税効果調整前	△8,474百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	△8,474百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△125,347百万円
組替調整額	△6,200百万円
税効果調整前	△131,547百万円
税効果額	43,900百万円
退職給付に係る調整額	△87,647百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△5,435百万円
その他の包括利益合計	△349,847百万円

連結決算データファイル

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月3日臨時株主総会	普通株式	242,661	15,024	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第二回第四種優先株式	0	42,000	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	平成27年3月31日	平成27年6月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月15日臨時株主総会	普通株式	株式	466	資本剰余金	29	—	平成28年4月18日

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	279,906	利益剰余金	17,330	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第二回第四種優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第八回第八種優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第十一回第十三種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成28年3月31日	平成28年6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	30,234,070百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△954,973百万円
現金及び現金同等物	29,279,096百万円

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引
所有権移転外ファイナンス･リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引
オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側 （単位：百万円）

1年内	40,430
1年超	159,039
合計	199,470

(2) 貸手側 （単位：百万円）

1年内	658
1年超	14,661
合計	15,319

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要
(1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2．確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務の期首残高	1,065,494
勤務費用	23,009
利息費用	7,097
数理計算上の差異の発生額	97,297
退職給付の支払額	△54,980
その他	△936
退職給付債務の期末残高	1,136,981

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

年金資産の期首残高	1,700,160
期待運用収益	31,547
数理計算上の差異の発生額	△28,050
事業主からの拠出額	31,406
従業員からの拠出額	819
退職給付の支払額	△41,542
その他	△304
年金資産の期末残高	1,694,035

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務	1,136,981
年金資産	△1,694,035
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△557,053

（単位：百万円）

退職給付に係る負債	6,014
退職給付に係る資産	△563,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△557,053

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

勤務費用	22,201
利息費用	7,097
期待運用収益	△31,547
数理計算上の差異の費用処理額	△6,200
その他	3,144
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,303

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

数理計算上の差異	131,547
合計	131,547

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

未認識数理計算上の差異	△94,033
合計	△94,033

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	63.04%
国内債券	16.52%
外国株式	10.61%
外国債券	3.99%
生命保険会社の一般勘定	4.39%
その他	1.45%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が63.12%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.01%～0.80%
長期期待運用収益率	主に1.66%～2.20%

3．確定拠出制度
当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は461百万円であります。

連結決算データファイル

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	16,320百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	137,700
貸倒引当金損金算入限度超過額	153,008
有価証券等(退職給付信託拠出分)	163,237
その他有価証券評価差額	20,223
その他	108,726
繰延税金資産小計	599,216
評価性引当額	△194,308
繰延税金資産合計	404,908
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△455,182
退職給付に係る資産	△171,848
繰延ヘッジ損益	△63,758
その他	△62,687
繰延税金負債合計	△753,477
繰延税金資産(負債)の純額	△348,569百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.98%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.21
連結子会社との税率差異	△2.12
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.13
その他	△1.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.09%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.19%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.80%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.56%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることとなります。

この税率変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金負債は19,640百万円減少し、その他有価証券評価差額金は24,124百万円増加し、繰延ヘッジ損益は3,397百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は1,532百万円増加し、法人税等調整額は9,413百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は3,626百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	473,966円90銭
1株当たり当期純利益金額	34,659円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34,658円99銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,769,839百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,114,528百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	1,114,524百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,655,310百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	559,798百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	559,797百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。
これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

重要な後発事象

当行は、平成28年5月13日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

(1) 発行体	①MHBK Capital Investment (USD) 1 Limited
	②MHCB Capital Investment (USD) 1 Limited
	③MHBK Capital Investment (JPY) 1 Limited
	④MHCB Capital Investment (JPY) 1 Limited
(2) 発行証券の種類	配当金非累積型永久優先出資証券
(3) 償還総額	①432百万米ドル
	②168百万米ドル
	③120,000百万円
	④280,000百万円
(4) 償還予定日	平成28年6月30日
(5) 償還理由	任意償還期日到来による

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年度				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	2,358,457	118,515	2,476,973	—	2,476,973
(2)セグメント間の内部経常収益	3,657	7,518	11,176	(11,176)	—
計	**2,362,115**	**126,034**	**2,488,149**	**(11,176)**	**2,476,973**
経常費用	**1,601,506**	**52,536**	**1,654,042**	**(9,278)**	**1,644,764**
経常利益	**760,609**	**73,497**	**834,106**	**(1,897)**	**832,208**
資産	**161,957,517**	**600,406**	**162,557,923**	**(715,542)**	**161,842,381**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業…銀行業、信託業　(2)その他の事業…アドバイザリー業等

(単位：百万円)

	平成27年度				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	2,362,037	119,339	2,481,377	—	2,481,377
(2)セグメント間の内部経常収益	4,733	8,067	12,801	(12,801)	—
計	**2,366,771**	**127,407**	**2,494,178**	**(12,801)**	**2,481,377**
経常費用	**1,600,070**	**57,040**	**1,657,110**	**(9,738)**	**1,647,372**
経常利益	**766,701**	**70,366**	**837,067**	**(3,062)**	**834,004**
資産	**161,760,843**	**607,688**	**162,368,531**	**(670,639)**	**161,697,891**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業…銀行業、信託業　(2)その他の事業…アドバイザリー業等

(参考：マネジメント･アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品･サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則して、主に業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を用いております。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融･公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場･その他」に分類して記載しております。

[みずほ銀行]

みずほ銀行は、個人、中堅･中小企業、大企業、金融法人、公共法人、海外の日系･非日系企業等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っており、各顧客セグメントの概要は以下のとおりです。

個人	：個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング	：企業オーナー･地権者等の個人、中小企業
大企業法人	：国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人	：国内上場企業に準ずる中堅･中小企業
金融･公共法人	：金融法人、国、地方公共団体
国際	：海外進出日系企業及び非日系企業

[その他]

当行の子会社等により構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品･サービスを提供しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成26年度									
	個人	リテール バンキング	大企業 法人	事業 法人	金融・公共 法人	国際	市場・ その他	みずほ銀行 (単体)	その他	みずほ銀行 (連結)
業務粗利益	262,100	131,300	307,500	179,400	60,700	312,000	242,471	1,495,471	190,247	1,685,718
経費(除く臨時処理分)	233,500	118,400	94,400	76,500	30,300	92,600	188,037	833,737	70,963	904,700
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△43,198	△43,198
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	28,600	12,900	213,100	102,900	30,400	219,400	54,433	661,733	76,085	737,819

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2.「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成27年4月より顧客セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成27年度									
	個人	リテール バンキング	大企業 法人	事業 法人	金融・公共 法人	国際	市場・ その他	みずほ銀行 (単体)	その他	みずほ銀行 (連結)
業務粗利益	259,800	128,800	316,700	175,000	64,300	360,600	158,620	1,463,820	170,914	1,634,734
経費(除く臨時処理分)	234,400	118,600	91,900	75,200	29,800	122,100	161,310	833,310	69,956	903,266
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△22,116	△22,116
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	25,400	10,200	224,800	99,800	34,500	238,500	△2,690	630,509	78,842	709,352

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2.「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
業務粗利益		
報告セグメント計	1,685,718	1,634,734
その他経常収益	255,440	308,063
営業経費	△926,938	△902,438
その他経常費用	△182,011	△206,355
連結損益計算書の経常利益	**832,208**	**834,004**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	737,819	709,352
経費(臨時処理分)	△22,237	828
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△86,958	△49,321
貸倒引当金戻入益等	76,567	17,297
株式等関係損益	103,798	185,065
特別損益	△18,341	△1,251
その他	23,219	△29,217
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**813,867**	**832,753**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	平成26年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,779,308	212,292	154,951	330,420	2,476,973

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成27年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,801,867	235,116	112,456	331,936	2,481,377

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度									
	個人	リテール バンキング	大企業 法人	事業 法人	金融・公共 法人	国際	市場・ その他	みずほ銀行 (単体)	その他	みずほ銀行 (連結)
減損損失	—	—	—	—	—	—	10,387	10,387	0	10,387

(単位：百万円)

	平成27年度									
	個人	リテール バンキング	大企業 法人	事業 法人	金融・公共 法人	国際	市場・ その他	みずほ銀行 (単体)	その他	みずほ銀行 (連結)
減損損失	—	—	—	—	—	—	3,568	3,568	0	3,569

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度									
	個人	リテール バンキング	大企業 法人	事業 法人	金融・公共 法人	国際	市場・ その他	みずほ銀行 (単体)	その他	みずほ銀行 (連結)
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	785	785
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	10,553	10,553

(単位：百万円)

	平成27年度									
	個人	リテール バンキング	大企業 法人	事業 法人	金融・公共 法人	国際	市場・ その他	みずほ銀行 (単体)	その他	みずほ銀行 (連結)
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	624	624
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	7,176	7,176

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

■財務諸表等

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**25,803,781**	**30,156,145**
現金	1,001,595	697,265
預け金	24,802,185	29,458,879
コールローン	**396,839**	**266,249**
買現先勘定	**525,653**	**368,351**
債券貸借取引支払保証金	**133,336**	—
買入金銭債権	**543,683**	**729,842**
特定取引資産	**5,761,693**	**6,421,352**
商品有価証券	9,718	10,192
商品有価証券派生商品	1,022	38
特定取引有価証券	30,304	—
特定取引有価証券派生商品	203	87
特定金融派生商品	4,575,234	5,131,990
その他の特定取引資産	1,145,209	1,279,042
金銭の信託	**3,249**	**3,197**
有価証券	**41,235,710**	**37,903,140**
国債	20,698,526	18,910,921
地方債	234,864	237,519
社債	2,429,854	2,528,590
株式	4,243,644	3,672,781
その他の証券	13,628,820	12,553,327
貸出金	**70,873,844**	**70,374,392**
割引手形	235,345	203,848
手形貸付	3,077,866	2,762,550
証書貸付	57,146,592	57,186,318
当座貸越	10,414,038	10,221,674
外国為替	**1,559,516**	**1,343,546**
外国他店預け	212,001	224,866
外国他店貸	65	364
買入外国為替	943,514	853,459
取立外国為替	403,935	264,856
その他資産	**6,798,521**	**6,696,402**
未決済為替貸	3,288	2,987
前払費用	24,186	29,985
未収収益	189,361	190,507
先物取引差入証拠金	27,971	27,509
先物取引差金勘定	472	1,205
金融派生商品	5,062,613	5,008,314
金融商品等差入担保金	399,939	440,928
宝くじ関係立替払金	123,599	129,757
有価証券未収金	432,652	330,320
その他の資産	534,436	534,885
有形固定資産	**828,583**	**836,484**
建物	304,662	306,867
土地	423,722	417,687
リース資産	16,711	23,356
建設仮勘定	13,582	19,346
その他の有形固定資産	69,904	69,226
無形固定資産	**469,546**	**636,583**
ソフトウエア	245,869	245,168
リース資産	7,305	10,643
その他の無形固定資産	216,371	380,770
前払年金費用	**415,694**	**469,034**
支払承諾見返	**6,193,731**	**5,297,202**
貸倒引当金	**△434,828**	**△379,190**
投資損失引当金	**△1**	—
資産の部合計	**161,108,555**	**161,122,736**

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	**93,528,342**	**100,197,037**
当座預金	6,501,472	7,220,688
普通預金	43,762,531	49,753,062
貯蓄預金	1,086,888	1,085,232
通知預金	744,793	786,591
定期預金	36,048,267	35,552,434
定期積金	6	0
その他の預金	5,384,382	5,799,028
譲渡性預金	**14,830,058**	**11,177,095**
コールマネー	**3,469,055**	**1,127,524**
売現先勘定	**10,131,327**	**7,588,922**
債券貸借取引受入担保金	**513,983**	**786,431**
コマーシャル・ペーパー	—	**777,601**
特定取引負債	**4,397,160**	**5,198,295**
商品有価証券派生商品	323	38
特定取引有価証券派生商品	119	92
特定金融派生商品	4,396,717	5,198,163
借用金	**8,315,873**	**8,697,522**
借入金	8,315,873	8,697,522
外国為替	**625,566**	**682,188**
外国他店預り	568,864	649,805
外国他店借	25,788	13,691
売渡外国為替	4,688	4,180
未払外国為替	26,224	14,510
短期社債	**25,000**	—
社債	**4,624,117**	**4,376,773**
その他負債	**6,647,270**	**7,422,691**
未決済為替借	6,579	7,688
未払法人税等	133,185	68,233
未払費用	89,863	120,870
前受収益	60,682	64,516
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	147	—
金融派生商品	5,006,591	4,423,937
金融商品等受入担保金	601,832	466,512
リース債務	24,920	34,107
資産除去債務	6,717	6,484
宝くじ売上金等未精算金	123,599	129,757
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	65	61
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	294,406	1,646,972
その他の負債	298,263	453,132
賞与引当金	**19,933**	**20,437**
変動報酬引当金	—	**1,300**
貸出金売却損失引当金	**13**	**267**
偶発損失引当金	**1,544**	**800**
睡眠預金払戻損失引当金	**14,772**	**15,041**
債券払戻損失引当金	**48,878**	**39,245**
繰延税金負債	**337,508**	**302,072**
再評価に係る繰延税金負債	**72,392**	**67,991**
支払承諾	**6,193,731**	**5,297,202**
負債の部合計	**153,796,531**	**153,776,443**
(純資産の部)		
資本金	**1,404,065**	**1,404,065**
資本剰余金	**2,286,795**	**2,286,795**
資本準備金	655,324	655,324
その他資本剰余金	1,631,471	1,631,471
利益剰余金	**1,982,352**	**2,231,469**
利益準備金	121,296	169,829
その他利益剰余金	1,861,055	2,061,640
繰越利益剰余金	1,861,055	2,061,640
株主資本合計	**5,673,213**	**5,922,330**
その他有価証券評価差額金	**1,497,419**	**1,106,333**
繰延ヘッジ損益	**△5,028**	**169,143**
土地再評価差額金	**146,419**	**148,483**
評価・換算差額等合計	**1,638,811**	**1,423,961**
純資産の部合計	**7,312,024**	**7,346,292**
負債及び純資産の部合計	**161,108,555**	**161,122,736**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
経常収益	**2,238,239**	**2,251,728**
資金運用収益	1,258,141	1,207,062
貸出金利息	807,368	801,996
有価証券利息配当金	327,025	284,113
コールローン利息	6,214	4,202
買現先利息	4,509	4,501
債券貸借取引受入利息	288	13
預け金利息	38,507	56,545
金利スワップ受入利息	54,027	37,055
その他の受入利息	20,198	18,633
役務取引等収益	471,563	477,788
受入為替手数料	109,208	108,112
その他の役務収益	362,354	369,675
特定取引収益	48,535	96,734
商品有価証券収益	335	554
特定取引有価証券収益	6,012	—
特定金融派生商品収益	40,155	94,769
その他の特定取引収益	2,032	1,410
その他業務収益	248,620	197,715
外国為替売買益	84,096	32,404
国債等債券売却益	161,203	163,451
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	3,314	1,854
その他経常収益	211,378	272,427
貸倒引当金戻入益	61,260	—
償却債権取立益	13,929	16,009
株式等売却益	101,881	234,305
投資損失引当金戻入益	13	0
金銭の信託運用益	9	14
その他の経常収益	34,283	22,098
経常費用	**1,551,919**	**1,547,651**
資金調達費用	323,247	377,013
預金利息	90,883	133,957
譲渡性預金利息	28,386	34,280
コールマネー利息	5,757	5,271
売現先利息	14,613	27,846
債券貸借取引支払利息	4,188	501
コマーシャル・ペーパー利息	—	1,457
借用金利息	92,669	85,517
短期社債利息	19	12
社債利息	56,437	68,889
その他の支払利息	30,292	19,278
役務取引等費用	88,033	91,475
支払為替手数料	37,963	37,807
その他の役務費用	50,070	53,668
特定取引費用	—	2,282
特定取引有価証券費用	—	2,282
その他業務費用	120,110	44,711
国債等債券売却損	91,906	36,848
国債等債券償却	1,386	639
社債発行費償却	6,626	2,992
金融派生商品費用	11,659	193
その他の業務費用	8,531	4,037
営業経費	855,795	832,319
その他経常費用	164,731	199,849
貸倒引当金繰入額	—	4,513
貸出金償却	78,277	41,392
株式等売却損	6,065	39,843
株式等償却	610	7,436
その他の経常費用	79,777	106,662
経常利益	**686,320**	**704,076**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
特別利益	**509**	**6,484**
固定資産処分益	509	6,484
特別損失	**18,785**	**7,647**
固定資産処分損	8,398	4,079
減損損失	10,387	3,568
税引前当期純利益	**668,044**	**702,913**
法人税、住民税及び事業税	209,640	164,473
法人税等還付税額	△524	△3,049
法人税等調整額	35,740	51,276
法人税等合計	**244,856**	**212,701**
当期純利益	**423,188**	**490,212**

単体決算データファイル

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	63,545	1,777,242	1,840,787	5,531,648
会計方針の変更による累積的影響額						5,277	5,277	5,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	63,545	1,782,519	1,846,064	5,536,925
当期変動額								
剰余金の配当					57,751	△346,509	△288,757	△288,757
当期純利益						423,188	423,188	423,188
土地再評価差額金の取崩						1,856	1,856	1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	57,751	78,535	136,287	136,287
当期末残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	121,296	1,861,055	1,982,352	5,673,213

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	597,410	△1,337	140,745	736,818	6,268,466
会計方針の変更による累積的影響額					5,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	597,410	△1,337	140,745	736,818	6,273,744
当期変動額					
剰余金の配当					△288,757
当期純利益					423,188
土地再評価差額金の取崩					1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	900,009	△3,690	5,674	901,992	901,992
当期変動額合計	900,009	△3,690	5,674	901,992	1,038,280
当期末残高	1,497,419	△5,028	146,419	1,638,811	7,312,024

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（繰越利益剰余金）	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	121,296	1,861,055	1,982,352	5,673,213
当期変動額								
剰余金の配当					48,532	△291,193	△242,661	△242,661
当期純利益						490,212	490,212	490,212
土地再評価差額金の取崩						1,566	1,566	1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	48,532	200,585	249,117	249,117
当期末残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,061,640	2,231,469	5,922,330

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,497,419	△5,028	146,419	1,638,811	7,312,024
当期変動額					
剰余金の配当					△242,661
当期純利益					490,212
土地再評価差額金の取崩					1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△391,086	174,172	2,064	△214,849	△214,849
当期変動額合計	△391,086	174,172	2,064	△214,849	34,268
当期末残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,346,292

単体決算データファイル

○注記事項(平成27年度)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

　貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

　金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

　特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

　また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

　なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

　デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

　有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

　また、主な耐用年数は次のとおりであります。

　建　物：3年～50年

　その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

　所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

　社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

　外貨建資産･負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

　貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

　破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は145,842百万円であります。

(2) 投資損失引当金

　投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は319百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は177百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた209,116百万円は、「法人税、住民税及び事業税」209,640百万円、「法人税等還付税額」△524百万円として組み替えております。

単体決算データファイル

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	938,370百万円
出資金	151,487百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	2,569,627百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	428,476百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	21,934百万円
延滞債権額	347,255百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	907百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	391,052百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	761,150百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,057,308百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

特定取引資産	9,999百万円
有価証券	9,568,054百万円
貸出金	4,946,151百万円
その他資産	1,015百万円
計	14,525,221百万円

担保資産に対応する債務

預金	810,404百万円
売現先勘定	5,017,083百万円
債券貸借取引受入担保金	786,431百万円
借用金	5,578,090百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	78,279百万円
有価証券	4,141,094百万円
貸出金	66,003百万円

また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	77,175百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	86,942,322百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	66,972,535百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	33,231百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,329,403百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	733,000百万円

13.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

719,381百万円

14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

1,039,783百万円

15.関係会社に対する金銭債権総額

7,072,383百万円

16.関係会社に対する金銭債務総額

5,139,297百万円

損益計算書関係

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	34,528百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	108,663	270,726	162,062

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	824,503
関連会社株式	156,691
合計	981,194

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

単体決算データファイル

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券等(退職給付信託拠出分)	163,237百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	158,386
貸倒引当金損金算入限度超過額	135,150
その他有価証券評価差額	20,195
その他	89,622
繰延税金資産小計	566,592
評価性引当額	△193,913
繰延税金資産合計	372,678
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△427,361
前払年金費用	△143,337
繰延ヘッジ損益	△66,594
その他	△37,457
繰延税金負債合計	△674,750
繰延税金資産(負債)の純額	△302,072百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.98%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52
外国税額	△1.01
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.37
その他	△0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.26%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.19%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.80%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.56%となります。この税率変更により、繰延税金負債は16,670百万円減少し、その他有価証券評価差額金は22,745百万円増加し、繰延ヘッジ損益は3,552百万円増加し、法人税等調整額は9,626百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は3,626百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度 前事業年度の損益に含まれた評価差額	平成27年度 当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	594	393

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	4,260,214	4,289,216	29,001	3,760,032	3,816,652	56,619
その他	931,033	933,292	2,259	642,788	647,182	4,393
小計	**5,191,248**	**5,222,508**	**31,260**	**4,402,821**	**4,463,834**	**61,012**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	99,911	99,738	△173	—	—	—
その他	356,181	355,560	△621	414,753	409,375	△5,378
小計	**456,092**	**455,298**	**△794**	**414,753**	**409,375**	**△5,378**
合計	**5,647,341**	**5,677,806**	**30,465**	**4,817,574**	**4,873,209**	**55,634**

(C)その他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**3,494,714**	**1,528,052**	**1,966,662**	**2,827,811**	**1,326,865**	**1,500,946**
債券	**13,318,229**	**13,264,276**	**53,952**	**17,382,669**	**17,237,352**	**145,317**
国債	11,267,403	11,244,725	22,677	15,135,004	15,041,004	94,000
地方債	219,341	215,318	4,023	234,085	228,136	5,949
社債	1,831,484	1,804,232	27,251	2,013,579	1,968,212	45,366
その他	**7,513,135**	**7,299,735**	**213,399**	**6,606,831**	**6,516,523**	**90,308**
小計	**24,326,079**	**22,092,065**	**2,234,014**	**26,817,313**	**25,080,741**	**1,736,571**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**268,121**	**301,578**	**△33,457**	**320,476**	**394,960**	**△74,484**
債券	**5,684,886**	**5,695,970**	**△11,083**	**534,326**	**545,504**	**△11,178**
国債	5,070,997	5,072,219	△1,222	15,884	16,289	△405
地方債	15,522	15,538	△15	3,433	3,436	△3
社債	598,367	608,211	△9,844	515,008	525,777	△10,769
その他	**4,324,139**	**4,374,803**	**△50,664**	**4,393,123**	**4,482,551**	**△89,427**
小計	**10,277,147**	**10,372,352**	**△95,205**	**5,247,925**	**5,423,016**	**△175,090**
合計	**34,603,226**	**32,464,417**	**2,138,808**	**32,065,238**	**30,503,757**	**1,561,480**

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成26年度52,059百万円(利益)、平成27年度26,715百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**142,888**	**59,223**	**1,862**	**235,855**	**126,533**	**1,753**
債券	**55,937,727**	**59,312**	**3,842**	**15,784,214**	**54,298**	**894**
国債	54,808,550	49,144	3,596	15,179,076	49,811	700
地方債	67,422	53	47	53,526	0	40
社債	1,061,733	10,114	197	551,611	4,486	153
その他	**16,911,502**	**168,442**	**96,426**	**15,861,446**	**192,116**	**72,025**
合計	**72,992,118**	**286,978**	**102,131**	**31,881,517**	**372,948**	**74,673**

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	797,257	824,503
関連会社株式	133,156	156,691
その他有価証券		
非上場株式	126,366	179,595
組合出資金等	52,112	52,246
その他	100,002	2

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	118,376	277,919	159,543	159,543	—
合計	**118,376**	**277,919**	**159,543**	**159,543**	—

(単位：百万円)

	平成27年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,663	270,726	162,062	164,161	2,098
合計	**108,663**	**270,726**	**162,062**	**164,161**	**2,098**

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、1,313百万円です。

当事業年度における減損処理額は、7,517百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	前事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,249	25	3,197	25

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額		
その他有価証券	2,086,749	1,534,765
(△)繰延税金負債	589,329	428,431
その他有価証券評価差額金	1,497,419	1,106,333

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	13,600,038	6,630,283	△65,377	△65,377
		買建	14,426,539	6,655,267	65,540	65,540
	金利オプション	売建	570,602	—	△53	403
		買建	568,839	—	51	△395
店頭	金利先渡契約	売建	288,048	—	104	104
		買建	288,048	—	△236	△236
	金利スワップ	受取固定・支払変動	271,697,509	214,443,637	5,560,918	5,560,918
		受取変動・支払固定	267,190,417	212,262,635	△5,440,038	△5,440,038
		受取変動・支払変動	43,016,152	30,973,776	8,095	8,095
		受取固定・支払固定	460,957	434,611	4,540	4,540
	金利オプション	売建	7,172,322	4,288,870	△78,921	△78,921
		買建	4,969,426	3,166,508	101,695	101,695
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	594,510	540,844	10,777	10,777
		受取変動・支払固定	3,221,235	2,851,208	△29,748	△29,748
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	137,348	137,358

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	11,682,319	4,069,050	△88,989	△88,989
		買建	11,834,348	4,174,453	87,857	87,857
	金利オプション	売建	72,108	—	△23	0
		買建	249,376	—	18	△45
店頭	金利先渡契約	売建	413,467	—	204	204
		買建	453,749	—	△203	△203
	金利スワップ	受取固定・支払変動	236,493,440	184,007,943	6,822,096	6,822,096
		受取変動・支払固定	234,960,633	182,207,602	△6,687,588	△6,687,588
		受取変動・支払変動	43,735,471	31,761,319	22,847	22,847
		受取固定・支払固定	476,145	476,115	7,812	7,812
	金利オプション	売建	5,112,115	3,451,951	△51,951	△51,951
		買建	3,062,301	1,944,656	33,104	33,104
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	591,404	558,711	14,101	14,101
		受取変動・支払固定	3,220,836	2,944,028	△55,626	△55,626
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	103,662	103,620

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		36,103,050	23,748,820	△268,896	△273,283
	為替予約	売建	61,638,604	3,782,250	△941,164	△941,164
		買建	27,809,441	2,355,628	1,273,074	1,273,074
	通貨オプション	売建	3,701,539	1,064,716	△315,201	△171,645
		買建	3,414,976	986,338	144,693	16,986
内部取引	通貨スワップ		1,879,424	1,253,712	224,201	2,827
合計			／	／	**116,705**	**△93,205**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	10,272	—	△61	△61
		買建	10,522	—	41	41
店頭	通貨スワップ		35,784,904	25,116,101	△117,196	△101,206
	為替予約	売建	60,504,706	3,446,238	478,512	478,512
		買建	25,170,739	1,139,232	△242,992	△242,992
	通貨オプション	売建	2,459,326	840,113	△115,858	△34,556
		買建	2,339,736	782,505	75,075	△8,714
内部取引	通貨スワップ		3,765,877	3,214,521	△153,733	△18,091
合計			／	／	**△76,214**	**72,929**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	63,449	—	30	30
		買建	5,819	—	△35	△35
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	13,200	—	28	△47
店頭	株リンクスワップ		91,400	91,400	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	23	△52

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	23,500	—	355	41
店頭	株リンクスワップ		1,000	1,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	355	41

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	390,770	—	△2,745	△2,745
		買建	318,370	—	2,354	2,354
	債券先物オプション	売建	871,805	—	△119	△46
		買建	12,147	—	12	△6
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△497	△443

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	490,066	—	△2,105	△2,105
		買建	453,188	—	2,183	2,183
	債券先物オプション	売建	83,393	—	△92	9
		買建	224,905	—	296	△128
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	281	△40

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	10,301	170	597	597
		買建	10,330	365	△618	△618
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	163,398	93,254	9,049	9,049
		買建	149,067	76,317	△4,657	△4,657
合計			／	／	4,370	4,370

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	2,301	714	△37	△37
		買建	3,890	1,544	18	18
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	162,156	96,040	30,426	30,426
		買建	156,673	83,467	△26,282	△26,282
合計			／	／	4,123	4,123

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	278,473	196,863	4,116	4,116
		買建	330,849	262,394	2,279	2,279
合計			／	／	6,395	6,395

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	221,359	188,355	△1,247	△1,247
		買建	328,440	281,479	7,787	7,787
合計			／	／	6,539	6,539

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

単体決算データファイル

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成26年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金等	25,537,270	23,141,448	254,847
		受取変動・支払固定		7,096,555	6,878,940	△116,941
		受取変動・支払変動		42,678	—	5
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	246,851	213,248	△1,314
合計				／	／	136,596

注）1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金等	27,356,603	24,337,041	471,743
		受取変動・支払固定		8,046,635	7,565,729	△158,147
		受取変動・支払変動		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	41,749	9,602	206
合計				／	／	313,802

注）1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成26年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社株式等	7,520,799	2,040,535	△141,056
	為替予約	売建		122,597	—	△2,799
合計				／	／	△143,856

注）1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社株式等	8,059,424	3,737,464	143,415
	為替予約	売建		121,094	—	4,059
合計				／	／	147,475

注）1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				平成26年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	113,707	—	△21,765
	合計			／	／	△21,765

注）時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				平成27年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	181,617	132,309	18,172
	合計			／	／	18,172

注）時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**5,956**	**3,392**	**9,348**	**5,679**	**2,620**	**8,300**
資金運用収益	[28]			[22]		
	6,831	5,777	12,581	6,478	5,614	12,070
資金調達費用		[28]			[22]	
	875	2,385	3,232	799	2,993	3,770
役務取引等収支	**2,407**	**1,427**	**3,835**	**2,371**	**1,491**	**3,863**
役務取引等収益	3,073	1,641	4,715	3,036	1,741	4,777
役務取引等費用	666	214	880	665	249	914
特定取引収支	**513**	**△28**	**485**	**△549**	**1,493**	**944**
特定取引収益	513	38	485	22	1,501	967
特定取引費用	—	66	—	571	7	22
その他業務収支	**565**	**719**	**1,285**	**544**	**985**	**1,530**
その他業務収益	743	1,769	2,486	629	1,362	1,977
その他業務費用	177	1,049	1,201	84	377	447
業務粗利益	**9,443**	**5,511**	**14,954**	**8,047**	**6,591**	**14,638**
業務粗利益率	**0.96%**	**1.33%**	**1.10%**	**0.79%**	**1.47%**	**1.02%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成26年度0億円、平成27年度0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高) ×100

単体決算データファイル

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[33,859]			[32,995]		
		977,405	413,179	1,356,725	1,009,892	448,283	1,425,181
	利息	[28]			[22]		
		6,831	5,777	12,581	6,478	5,614	12,070
	利回り	0.69	1.39	0.92	0.64	1.25	0.84
うち貸出金	平均残高	487,429	203,004	690,434	471,881	229,169	701,051
	利息	5,041	3,032	8,073	4,663	3,356	8,019
	利回り	1.03	1.49	1.16	0.98	1.46	1.14
うち有価証券	平均残高	302,432	116,978	419,411	244,271	122,359	366,631
	利息	1,381	1,888	3,270	1,221	1,619	2,841
	利回り	0.45	1.61	0.77	0.50	1.32	0.77
うちコールローン及び買入手形	平均残高	1,289	3,605	4,895	948	2,851	3,800
	利息	2	59	62	1	40	42
	利回り	0.21	1.64	1.26	0.19	1.40	1.10
うち預け金	平均残高	144,404	56,364	200,768	254,818	66,485	321,304
	利息	144	230	374	263	294	558
	利回り	0.09	0.40	0.18	0.10	0.44	0.17
資金調達勘定	平均残高		[33,859]			[32,995]	
		974,780	413,967	1,354,888	1,003,670	446,751	1,417,426
	利息		[28]			[22]	
		875	2,385	3,232	799	2,993	3,770
	利回り	0.08	0.57	0.23	0.07	0.67	0.26
うち預金	平均残高	713,176	169,279	882,455	748,746	204,215	952,961
	利息	259	649	908	237	1,101	1,339
	利回り	0.03	0.38	0.10	0.03	0.53	0.14
うち譲渡性預金	平均残高	103,646	60,259	163,906	104,595	45,711	150,307
	利息	89	194	283	83	259	342
	利回り	0.08	0.32	0.17	0.07	0.56	0.22
うち債券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	39,150	7,994	47,144	40,602	5,669	46,271
	利息	30	27	57	25	27	52
	利回り	0.07	0.34	0.12	0.06	0.48	0.11
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	3,361	3,361
	利息	—	—	—	—	14	14
	利回り	—	—	—	—	0.43	0.43
うち借用金	平均残高	51,203	25,111	76,315	61,143	33,803	94,946
	利息	152	773	926	196	658	855
	利回り	0.29	3.08	1.21	0.32	1.94	0.90

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [ ]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

（単位：億円）

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△183	851	399	221	467	614
	利率による増減	△464	△37	△216	△574	△631	△1,125
	純増減	△647	814	182	△352	△163	△510
うち貸出金	残高による増減	△35	605	434	△157	384	123
	利率による増減	△333	△279	△477	△219	△60	△176
	純増減	△368	325	△42	△377	323	△53
うち有価証券	残高による増減	△123	181	△94	△282	83	△409
	利率による増減	△141	312	322	122	△353	△19
	純増減	△264	493	228	△159	△269	△429
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△55	2	△160	△0	△11	△12
	利率による増減	△9	3	102	△0	△7	△7
	純増減	△64	6	△57	△0	△19	△20
うち預け金	残高による増減	44	24	94	114	43	211
	利率による増減	0	28	2	5	20	△27
	純増減	44	53	97	119	63	183
支払利息	残高による増減	△29	349	96	25	198	154
	利率による増減	△212	△51	△24	△101	409	383
	純増減	△242	297	71	△76	608	537
うち預金	残高による増減	9	106	49	12	152	77
	利率による増減	△58	37	45	△34	300	353
	純増減	△48	143	95	△21	452	430
うち譲渡性預金	残高による増減	6	69	47	0	△55	△25
	利率による増減	△4	△51	△28	△7	120	84
	純増減	1	17	19	△6	65	58
うち債券	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△30	2	△35	1	△9	△1
	利率による増減	△38	1	△29	△6	9	△3
	純増減	△69	3	△65	△5	0	△4
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	14	14
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	14	14
うち借用金	残高による増減	△65	△152	△320	31	220	197
	利率による増減	29	50	182	12	△334	△269
	純増減	△35	△101	△137	43	△114	△71

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

単体決算データファイル

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**2,407**	**1,427**	**3,835**	**2,371**	**1,491**	**3,863**
役務取引等収益	**3,073**	**1,641**	**4,715**	**3,036**	**1,741**	**4,777**
うち預金･貸出業務	882	1,016	1,899	918	1,124	2,043
為替業務	863	228	1,092	856	224	1,081
証券関連業務	515	3	518	426	3	429
代理業務	96	43	139	97	46	143
保護預り･貸金庫業務	50	—	50	49	—	49
保証業務	78	301	379	76	250	327
役務取引等費用	**666**	**214**	**880**	**665**	**249**	**914**
うち為替業務	333	46	379	332	45	378

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	**513**	**△28**	**485**	**△549**	**1,493**	**944**
特定取引収益	**513**	**38**	**485**	**22**	**1,501**	**967**
うち商品有価証券収益	2	1	3	7	—	5
特定取引有価証券収益	22	37	60	—	—	—
特定金融派生商品収益	468	—	401	—	1,501	947
その他の特定取引収益	20	0	20	14	—	14
特定取引費用	**—**	**66**	**—**	**571**	**7**	**22**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	2	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	17	5	22
特定金融派生商品費用	—	66	—	553	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	0	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	**565**	**719**	**1,285**	**544**	**985**	**1,530**
外国為替売買損益	—	840	840	–	324	324
国債等債券損益	618	31	649	545	708	1,253
その他	△52	△152	△205	△1	△46	△47

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
人件費	**2,899**	**3,015**
給料･手当	2,514	2,646
その他	385	369
物件費	**4,918**	**4,799**
土地建物機械賃借料	1,073	1,107
業務委託費	1,262	1,242
減価償却費	1,154	1,179
通信交通費	181	191
保守管理費	201	219
その他	1,043	857
税金	**519**	**517**
固定資産税	51	54
印紙税	57	57
消費税	289	276
その他	121	128
合計	**8,337**	**8,333**

■預金

(13) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	713,176	169,279	882,455	748,746	204,215	952,961
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	754,231	181,052	935,283	807,532	194,438	1,001,970
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	456,347	21,064	477,412	487,235	26,169	513,405
	(%)	(64.0)	(12.5)	(54.1)	(65.1)	(12.8)	(53.9)
	期末残高	494,460	26,496	520,956	560,246	28,209	588,455
	(%)	(65.6)	(14.6)	(55.7)	(69.4)	(14.5)	(58.7)
定期性預金	平均残高	251,543	111,599	363,142	256,238	132,043	388,281
	(%)	(35.3)	(65.9)	(41.2)	(34.2)	(64.7)	(40.7)
	期末残高	248,504	111,978	360,482	234,455	121,069	355,524
	(%)	(32.9)	(61.9)	(38.5)	(29.0)	(62.3)	(35.5)
うち固定金利定期預金	平均残高	239,901	—	239,901	244,705	—	244,705
	期末残高	234,141	—	234,141	218,945	—	218,945
うち変動金利定期預金	平均残高	245	—	245	286	—	286
	期末残高	266	—	266	299	—	299
その他預金	平均残高	5,284	36,615	41,900	5,272	46,002	51,274
	(%)	(0.7)	(21.6)	(4.7)	(0.7)	(22.5)	(5.4)
	期末残高	11,266	42,577	53,843	12,830	45,159	57,990
	(%)	(1.5)	(23.5)	(5.8)	(1.6)	(23.2)	(5.8)
譲渡性預金	平均残高	103,646	60,259	163,906	104,595	45,711	150,307
	期末残高	82,406	65,894	148,300	58,937	52,833	111,770

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(14) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
個人	383,393	391,639
(%)	(48.4)	(46.1)
一般法人	354,423	393,889
(%)	(44.7)	(46.3)
金融機関･政府公金	54,465	64,761
(%)	(6.9)	(7.6)
合計	**792,283**	**850,289**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

単体決算データファイル

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成26年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**206,263**	**56,170**	**59,168**	**17,884**	**12,422**	**8,555**	**360,464**
うち固定金利定期預金	100,946	47,766	54,721	14,178	8,346	8,182	234,141
変動金利定期預金	15	17	40	83	108	0	266
その他の定期預金	105,301	8,386	4,406	3,622	3,967	372	126,057

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成27年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**194,417**	**57,915**	**62,877**	**19,206**	**12,859**	**8,234**	**355,511**
うち固定金利定期預金	89,086	42,556	55,780	15,153	8,476	7,892	218,945
変動金利定期預金	21	19	37	98	121	0	299
その他の定期預金	105,309	15,340	7,059	3,954	4,261	341	136,266

注）積立定期預金を含みません。

(16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
財形貯蓄残高	**13,732**	**13,634**

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	6,307	26,611	32,919	5,527	30,210	35,738
	期末残高	5,819	24,959	30,778	5,549	22,076	27,625
証書貸付	平均残高	384,850	175,315	560,166	370,508	197,497	568,005
	期末残高	378,086	193,379	571,465	365,080	206,783	571,863
当座貸越	平均残高	94,762	458	95,221	94,526	774	95,300
	期末残高	99,439	4,700	104,140	94,388	7,828	102,216
割引手形	平均残高	1,508	618	2,127	1,319	686	2,005
	期末残高	1,625	727	2,353	1,402	635	2,038
合計	**平均残高**	**487,429**	**203,004**	**690,434**	**471,881**	**229,169**	**701,051**
	期末残高	**484,971**	**223,766**	**708,738**	**466,420**	**237,323**	**703,743**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成26年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**288,057**	**146,383**	**109,032**	**49,531**	**109,148**	**6,585**	**708,738**
うち変動金利	／	117,609	88,187	40,231	85,643	6,585	／
固定金利	／	28,773	20,844	9,300	23,505	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成27年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**267,000**	**154,102**	**112,423**	**47,692**	**115,438**	**7,087**	**703,743**
うち変動金利	／	120,440	94,247	37,926	92,914	7,087	／
固定金利	／	33,662	18,176	9,765	22,523	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
有価証券	4,954	4,743
債権	6,458	5,036
商品	17	77
不動産	45,310	48,047
その他	4,917	4,254
計	**61,658**	**62,158**
保証	208,691	199,237
信用	438,388	442,347
合計	**708,738**	**703,743**

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成26年度	平成27年度
手形引受	口数	777	862
	金額	708	616
信用状	口数	10,495	9,767
	金額	9,848	9,068
保証	口数	24,897	26,410
	金額	51,380	43,287
合計	**口数**	**36,169**	**37,039**
	金額	**61,937**	**52,972**

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
有価証券	48	54
債権	1,205	971
商品	—	—
不動産	340	331
その他	12	15
計	**1,607**	**1,373**
保証	4,396	3,292
信用	55,933	48,306
合計	**61,937**	**52,972**

(22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金	**708,738**	**703,743**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	223,550	226,667
(%)	(31.5)	(32.2)
運転資金	485,188	477,075
(%)	(68.5)	(67.8)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
総貸出金残高(A)	524,204	511,590
中小企業等貸出金残高(B)	305,123	306,570
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	58.2%	59.9%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

単体決算データファイル

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
消費者ローン	116,626	112,325
住宅ローン	106,528	102,717
うち居住用住宅ローン	101,328	98,272
その他のローン	10,097	9,608

注）その他のローンは、教育ローン･パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**302,432**	**116,978**	**419,411**	**244,271**	**122,359**	**366,631**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**281,905**	**130,451**	**412,357**	**257,735**	**121,295**	**379,031**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	246,088	—	246,088	188,824	—	188,824
	(%)	(81.4)	—	(58.7)	(77.3)	—	(51.5)
	期末残高	206,985	—	206,985	189,109	—	189,109
	(%)	(73.4)	—	(50.2)	(73.4)	—	(49.9)
地方債	平均残高	2,394	—	2,394	2,236	—	2,236
	(%)	(0.8)	—	(0.6)	(0.9)	—	(0.6)
	期末残高	2,348	—	2,348	2,375	—	2,375
	(%)	(0.8)	—	(0.6)	(0.9)	—	(0.6)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	24,887	32	24,919	24,636	19	24,656
	(%)	(8.2)	(0.1)	(5.9)	(10.1)	(0.1)	(6.7)
	期末残高	24,275	22	24,298	25,272	13	25,285
	(%)	(8.6)	(0.1)	(5.9)	(9.8)	(0.1)	(6.7)
株式	平均残高	23,763	—	23,763	23,256	—	23,256
	(%)	(7.9)	—	(5.7)	(9.5)	—	(6.4)
	期末残高	42,436	—	42,436	36,727	—	36,727
	(%)	(15.1)	—	(10.3)	(14.3)	—	(9.7)
その他の証券	平均残高	5,298	116,945	122,244	5,317	122,340	127,658
	(%)	(1.7)	(99.9)	(29.1)	(2.2)	(99.9)	(34.8)
	うち外国債券	—	94,109	94,109	—	100,098	100,098
	外国株式	—	5,991	5,991	—	6,008	6,008
	期末残高	5,859	130,428	136,288	4,250	121,282	125,533
	(%)	(2.1)	(99.9)	(33.0)	(1.6)	(99.9)	(33.1)
	うち外国債券	—	106,776	106,776	—	100,584	100,584
	外国株式	—	6,560	6,560	—	6,375	6,375

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成26年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	35,789	94,581	57,876	3,374	14,764	—	—	206,384
地方債	356	607	421	137	777	7	—	2,307
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,896	6,594	3,964	1,222	540	7,751	—	23,970
株式	—	—	—	—	—	—	42,436	42,436
その他の証券	23,220	9,189	25,372	10,672	10,413	26,693	26,999	132,560
うち外国債券	23,175	8,085	24,762	10,253	10,327	26,660	—	103,264
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,560	6,560

(単位：億円)

	平成27年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	28,127	114,183	26,419	1,600	17,342	—	—	187,671
地方債	198	730	197	437	737	6	—	2,308
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,222	7,231	3,845	1,169	1,254	8,046	—	24,770
株式	—	—	—	—	—	—	36,727	36,727
その他の証券	26,102	9,384	16,512	15,073	9,440	23,593	22,752	122,860
うち外国債券	25,671	8,856	15,799	15,026	9,327	23,231	—	97,911
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,375	6,375

(27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
商品国債	2,994	2,892
商品地方債	12	12
商品政府保証債	1	1
その他の商品有価証券	—	—
合計	**3,008**	**2,905**

(28) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
地方債	5,235	5,147
政府保証債	2,241	1,505
合計	**7,476**	**6,652**

単体決算データファイル

(29) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成26年度		平成27年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	126	33,098	121	32,243
政府保証債	30	20,057	32	14,436
財投機関債等	52	8,980	51	8,920

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債を含みます。

(30) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成26年度		平成27年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	147	23,015	133	17,460

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(31) 利益率

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度
ROA	総資産業務純利益率	0.4	0.3
	総資産経常利益率	0.4	0.4
	総資産当期純利益率	0.2	0.3
ROE	自己資本業務純利益率	9.7	8.6
	自己資本経常利益率	10.1	9.6
	自己資本当期純利益率	6.2	6.6

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高＋総資産期末残高)}\div 2}\times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益－普通株主に帰属しない金額(※)}}{\{\text{(期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)}\}\div 2}\times 100$

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(32) 利鞘

(単位：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.69	1.39	0.92	0.64	1.25	0.84
資金調達原価	0.77	0.95	0.84	0.73	1.02	0.84
総資金利鞘	△0.07	0.43	0.08	△0.09	0.23	0.00

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(33) 貸出金の預金･債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	484,971	223,766	708,738	466,420	237,323	703,743
預金･債券	(B)	836,637	246,946	1,083,584	866,469	247,271	1,113,741
比率	(A／B)	57.96%	90.61%	65.40%	53.82%	95.97%	63.18%
	期中平均	59.67%	88.44%	65.98%	55.29%	91.69%	63.54%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	281,905	130,451	412,357	257,735	121,295	379,031
預金・債券	(B)	836,637	246,946	1,083,584	866,469	247,271	1,113,741
比率	(A／B)	33.69%	52.82%	38.05%	29.74%	49.05%	34.03%
	期中平均	37.02%	50.96%	40.08%	28.62%	48.95%	33.23%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■為替

(35) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成26年度		平成27年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	317,062	12,443,509	322,043	12,545,928
	被仕向	235,635	13,541,031	238,361	13,712,559
代金取立	仕向	2,754	72,451	2,603	66,135
	被仕向	2,048	81,401	1,851	63,646

(36) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成26年度	平成27年度
仕向為替	売渡為替	19,478	18,909
	買入為替	571	502
被仕向為替	支払為替	21,945	20,785
	取立為替	633	369
合計		**42,628**	**40,566**

■店舗・従業員等

(37) 店舗の状況

(単位：店)

	平成26年度	平成27年度
国内本支店	419	419
海外支店	24	25

注) 1. 国内本支店には出張所(平成26年度40、平成27年度41)、インストアブランチ2、振込専用支店(平成26年度41、平成27年度46)、口座振替専用支店2、ATM統括支店1、インターネット支店1、確定拠出年金支店1を含みません。
2. 海外支店には出張所(平成26年度14、平成27年度17)、駐在員事務所(平成26年度7、平成27年度6)を含みません。

単体決算データファイル

(38) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成26年度	平成27年度
ATM	5,628	5,654

(39) 従業員の状況

	平成26年度	平成27年度
従業員数	26,561人	27,355人
平均年齢	37.8歳	37.8歳
平均勤続年数	14.5年	14.4年
平均年間給与	7,380千円	7,578千円

注）1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	平成26年度	平成27年度
執行役員	65人	66人
嘱託･臨時従業員	10,829人	10,933人

注）執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(40) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日		710,000	発足時資本金)
平成15年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
平成21年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
平成21年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
平成21年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(41) 大株主の状況(平成28年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注）自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

304 **経営指標**
直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

306 **連結決算データファイル**
306 連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成27年度)
319 セグメント情報等
(5)セグメント情報

322 **単体決算データファイル**
322 財務諸表等
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書
○注記事項(平成27年度)
329 時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
336 損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)役務取引等利益の内訳
(10)特定取引利益の内訳
(11)その他業務利益の内訳
(12)経費の内訳
(13)信託財産残高表
(14)金銭信託等の受入残高
(15)金銭信託等の運用残高
(16)元本補塡契約のある信託

341 預金等
(17)総資金量の推移
(18)預金の種類別残高
(19)預金者別預金残高(国内店)
(20)定期預金の残存期間別残高
(21)財形貯蓄残高
(22)信託期間別元本残高
343 貸出
(23)貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
(24)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
(25)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
(26)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
(27)債務の保証(支払承諾)残高
(28)支払承諾見返の担保別内訳
(29)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
(30)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
(31)消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)
346 証券
(32)有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
(33)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
(34)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)
348 諸比率
(35)利益率
(36)利鞘
(37)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
(38)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)
349 為替
(39)内国為替取扱高
(40)外国為替取扱高
349 店舗・従業員等
(41)店舗の状況
(42)従業員の状況
350 資本
(43)資本金の推移
(44)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	2,024	1,987	2,301	2,308	2,348
うち連結信託報酬	484	477	514	519	533
連結経常利益	388	358	750	723	642
親会社株主に帰属する当期純利益(注1)	323	252	541	585	408
連結包括利益	370	652	604	1,449	△36
連結純資産額	3,590	4,243	4,620	5,803	5,473
連結総資産額	65,683	66,402	66,508	69,107	73,832
有価証券残高	21,112	18,135	18,228	18,814	14,594
貸出金残高	32,693	37,183	31,286	30,610	34,884
預金残高(含む譲渡性預金)	32,204	31,348	32,568	33,460	35,349
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	45.09円	53.26円	57.91円	72.70円	68.40円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(注2)	6.07円	3.19円	6.84円	7.39円	5.16円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)(注3)	4.09円	—円	—円	—円	—円
連結自己資本比率(国際統一基準)(注4)	18.26%	／	／	／	／
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注4)	／	17.21%	17.80%	19.21%	19.52%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注4)	／	13.24%	14.76%	16.68%	18.21%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注4)	／	13.24%	14.76%	16.67%	18.21%
連結自己資本利益率	13.31%	6.49%	12.31%	11.32%	7.32%
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	△3,924	8,266	4,584	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	3,935	580	829	3,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	△98	△298	△464	△814
現金及び現金同等物の期末残高	920	865	9,470	14,463	16,642
従業員数(注5)	4,660人	4,662人	4,638人	4,684人	4,879人
信託財産額(注6)	512,923	499,927	539,189	569,805	601,140

注）1.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しています。
3. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成24年度、平成25年度、平成26年度及び平成27年度は潜在株式を有しないため、記載していません。
4. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
5. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	1,749	1,700	1,929	1,927	1,942
うち信託報酬	484	477	514	519	533
実質業務純益	490	492	496	596	579
業務純益	515	492	496	596	579
経常利益	360	348	706	681	588
当期純利益	307	258	522	572	404
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
（発行済株式総数）					
普通株式	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株
第一回第一種優先株式	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
純資産額	3,575	4,218	4,645	5,661	5,412
総資産額	64,423	65,226	65,342	67,508	72,390
有価証券残高	21,140	18,290	18,375	18,871	14,921
貸出金残高	32,789	37,261	31,378	30,684	34,963
預金残高（含む譲渡性預金）	31,053	30,368	31,512	32,168	34,093
1株当たり配当額					
普通株式	—円	1.60円	3.43円	3.70円	2.59円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額(注1)	45.17円	53.30円	58.69円	71.53円	68.37円
1株当たり当期純利益金額(注1)	5.78円	3.27円	6.60円	7.23円	5.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)(注2)	3.88円	—円	—円	—円	—円
単体自己資本比率（国際統一基準）(注3)	18.42%	／	／	／	／
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注3)	／	17.43%	17.79%	19.33%	19.80%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	13.45%	14.76%	16.79%	18.52%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	13.45%	14.76%	16.79%	18.52%
自己資本利益率	12.5%	6.6%	11.7%	11.1%	7.3%
配当性向(注4)	—%	48.90%	51.91%	51.15%	50.69%
従業員数(注5)	3,175人	3,117人	3,098人	3,152人	3,240人
信託財産額	512,923	499,927	539,189	569,805	601,140
信託勘定貸出金残高	8,090	9,835	10,204	9,851	8,809
信託勘定有価証券残高	9,137	9,515	10,306	11,341	10,201

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しています。
2.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成24年度、平成25年度、平成26年度及び平成27年度は潜在株式を有しないため、記載していません。
3. 単体自己資本比率、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
4. 配当性向については、平成23年度は配当を見送ったため記載していません。
5. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

■連結財務諸表等

当行の銀行法第20条第2項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,601,744	1,817,013
コールローン及び買入手形	6,852	5,520
債券貸借取引支払保証金	—	215,970
買入金銭債権	48,713	13,358
特定取引資産	67,185	127,305
金銭の信託	3,415	2,578
有価証券	1,881,404	1,459,466
貸出金	3,061,098	3,488,453
外国為替	7,088	3,675
その他資産	94,857	97,126
有形固定資産	30,841	28,943
建物	12,120	11,945
土地	12,268	12,268
リース資産	808	687
建設仮勘定	—	100
その他の有形固定資産	5,644	3,941
無形固定資産	23,893	45,799
ソフトウエア	15,092	15,164
のれん	—	16,264
リース資産	27	23
その他の無形固定資産	8,773	14,347
退職給付に係る資産	49,463	40,197
繰延税金資産	652	1,021
支払承諾見返	41,880	43,794
貸倒引当金	△8,340	△6,985
投資損失引当金	△1	—
資産の部合計	**6,910,750**	**7,383,239**

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,770,416	3,185,886
譲渡性預金	575,610	349,070
コールマネー及び売渡手形	1,072,860	1,162,877
売現先勘定	12,022	67,602
債券貸借取引受入担保金	436,750	420,713
特定取引負債	63,242	121,483
借用金	221,967	366,955
外国為替	—	0
社債	42,200	10,000
信託勘定借	1,008,363	1,019,554
その他負債	55,137	69,674
賞与引当金	2,822	3,175
変動報酬引当金	—	401
退職給付に係る負債	726	955
役員退職慰労引当金	303	343
睡眠預金払戻損失引当金	1,079	1,113
繰延税金負債	25,063	12,296
支払承諾	41,880	43,794
負債の部合計	**6,330,445**	**6,835,898**
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,597
利益剰余金	173,912	185,425
株主資本合計	**436,787**	**448,393**
その他有価証券評価差額金	136,337	97,710
繰延ヘッジ損益	△1,676	501
為替換算調整勘定	2,169	2,044
退職給付に係る調整累計額	1,844	△7,262
その他の包括利益累計額合計	**138,674**	**92,992**
非支配株主持分	4,842	5,954
純資産の部合計	**580,304**	**547,340**
負債及び純資産の部合計	**6,910,750**	**7,383,239**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
経常収益	**230,814**	**234,823**
信託報酬	51,947	53,324
資金運用収益	49,979	47,461
貸出金利息	30,426	28,417
有価証券利息配当金	17,054	16,718
コールローン利息及び買入手形利息	77	55
債券貸借取引受入利息	—	2
預け金利息	1,816	2,124
その他の受入利息	604	143
役務取引等収益	81,855	84,892
特定取引収益	2,494	1,347
その他業務収益	18,144	25,323
その他経常収益	26,393	22,473
貸倒引当金戻入益	6,187	1,320
償却債権取立益	190	230
その他の経常収益	20,015	20,921
経常費用	**158,458**	**170,614**
資金調達費用	10,494	11,408
預金利息	1,852	2,336
譲渡性預金利息	785	430
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,292	1,550
売現先利息	75	519
債券貸借取引支払利息	680	782
借用金利息	665	820
社債利息	980	657
その他の支払利息	4,162	4,311
役務取引等費用	25,292	26,027
その他業務費用	6,584	8,158
営業経費	98,550	101,296
その他経常費用	17,537	23,723
経常利益	**72,355**	**64,208**
特別利益	**4**	**999**
固定資産処分益	4	999
特別損失	**236**	**289**
固定資産処分損	177	289
減損損失	59	—
税金等調整前当期純利益	**72,123**	**64,918**
法人税、住民税及び事業税	7,336	18,099
法人税等調整額	5,287	4,537
法人税等合計	**12,624**	**22,636**
当期純利益	**59,499**	**42,281**
非支配株主に帰属する当期純利益	**938**	**1,391**
親会社株主に帰属する当期純利益	**58,560**	**40,890**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
当期純利益	**59,499**	**42,281**
その他の包括利益	**85,474**	**△45,956**
その他有価証券評価差額金	68,620	△38,650
繰延ヘッジ損益	2,623	2,177
為替換算調整勘定	1,948	△125
退職給付に係る調整額	12,281	△9,358
包括利益	**144,973**	**△3,674**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,822	△4,791
非支配株主に係る包括利益	1,151	1,116

連結決算データファイル

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,505	142,057	404,932
会計方針の変更による累積的影響額			442	442
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	15,505	142,499	405,374
当期変動額				
剰余金の配当			△27,147	△27,147
親会社株主に帰属する当期純利益			58,560	58,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	31,413	31,413
当期末残高	247,369	15,505	173,912	436,787

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,816	△4,300	220	△10,324	53,412	3,731	462,076
会計方針の変更による累積的影響額						△35	406
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,816	△4,300	220	△10,324	53,412	3,695	462,483
当期変動額							
剰余金の配当							△27,147
親会社株主に帰属する当期純利益							58,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,520	2,623	1,948	12,168	85,261	1,147	86,408
当期変動額合計	68,520	2,623	1,948	12,168	85,261	1,147	117,821
当期末残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,505	173,912	436,787
会計方針の変更による累積的影響額		92	△92	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	15,597	173,819	436,787
当期変動額				
剰余金の配当			△29,284	△29,284
親会社株主に帰属する当期純利益			40,890	40,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	11,605	11,605
当期末残高	247,369	15,597	185,425	448,393

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
当期変動額							
剰余金の配当							△29,284
親会社株主に帰属する当期純利益							40,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,626	2,177	△125	△9,107	△45,681	1,111	△44,569
当期変動額合計	△38,626	2,177	△125	△9,107	△45,681	1,111	△32,963
当期末残高	97,710	501	2,044	△7,262	92,992	5,954	547,340

連結決算データファイル

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,123	64,918
減価償却費	8,979	8,603
減損損失	59	—
のれん償却額	—	205
持分法による投資損益(△は益)	△31	5
貸倒引当金の増減(△)	△6,220	△1,355
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	264
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	—	401
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,412	△4,322
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127	135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△64	33
資金運用収益	△49,979	△47,461
資金調達費用	10,494	11,408
有価証券関係損益(△)	△18,959	△17,992
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△136	△164
為替差損益(△は益)	△29,162	15,784
固定資産処分損益(△は益)	172	△709
特定取引資産の純増(△)減	△6,267	△60,119
特定取引負債の純増減(△)	1,922	58,241
貸出金の純増(△)減	67,515	△427,354
預金の純増減(△)	449,815	415,457
譲渡性預金の純増減(△)	△379,420	△226,540
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	53,405	164,987
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	65,611	4,127
コールローン等の純増(△)減	204,083	36,686
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△215,970
コールマネー等の純増減(△)	78,545	145,597
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,196	△16,036
外国為替(資産)の純増(△)減	△5,508	3,412
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	0
信託勘定借の純増減(△)	△76,574	11,191
資金運用による収入	50,360	50,407
資金調達による支出	△11,750	△11,854
その他	13,319	1,922
小計	479,692	△36,051
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△21,225	△2,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	**458,467**	**△38,446**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,667,926	△4,923,095
有価証券の売却による収入	3,715,578	4,199,402
有価証券の償還による収入	44,713	1,097,549
金銭の信託の増加による支出	△3,100	△1,100
金銭の信託の減少による収入	1,200	1,952
有形固定資産の取得による支出	△2,369	△1,815
無形固定資産の取得による支出	△17,940	△20,102
有形固定資産の売却による収入	103	2,564
無形固定資産の売却による収入	12,701	6,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	**82,960**	**337,798**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△20,000
劣後特約付社債の償還による支出	△19,300	△32,200
配当金の支払額	△27,147	△29,284
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△46,452**	**△81,489**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**4,370**	**3**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**499,347**	**217,866**
現金及び現金同等物の期首残高	**947,014**	**1,446,362**
現金及び現金同等物の期末残高	**1,446,362**	**1,664,228**

○注記事項(平成27年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　13社
   主要な連結子会社名は、170～180ページの「グループの子会社·関連会社」をご参照ください。
   (連結の範囲の変更)
   株式会社シンプレクス·インベストメント·アドバイザーズ他2社は株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　2社
   日本ペンション·オペレーション·サービス株式会社
   日本株主データサービス株式会社
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
   (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
   12月末日　3社
   3月末日　10社
   (2) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
   連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
   (1) 特定取引資産·負債の評価基準及び収益·費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ·先物·オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
   有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
   (4) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   当行の有形固定資産は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)を採用し、その他については定率法を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
   ③リース資産
   所有権移転外ファイナンス·リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
   (5) 繰延資産の処理方法
   社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
   (6) 貸倒引当金の計上基準
   当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却·引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
   破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ·フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ·フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ·フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ·フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
   上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は1,403百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、資本剰余金が92百万円増加するとともに、利益剰余金が92百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ197百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は92百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は92百万円減少しております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

3,150百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

215,143百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	81百万円
延滞債権額	5,938百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,853百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,873百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

127百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	848,149百万円
貸出金	318,548百万円
計	1,166,697百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,645百万円
売現先勘定	67,602百万円
債券貸借取引受入担保金	420,713百万円
借用金	366,955百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	133,518百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,505百万円
保証金	8,617百万円
金融商品等差入担保金等	27,654百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,476,235百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,167,936百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	34,109百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	1,014百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（―百万円）

12. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	10,000百万円

13. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	713,268百万円

連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,691百万円

2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	4,318百万円
株式等償却	1,585百万円
システム移行関連費用	1,503百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△35,212百万円
組替調整額	△18,007百万円
税効果調整前	△53,219百万円
税効果額	14,568百万円
その他有価証券評価差額金	△38,650百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2,991百万円
組替調整額	203百万円
税効果調整前	3,195百万円
税効果額	△1,017百万円
繰延ヘッジ損益	2,177百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	1百万円
税効果額	△126百万円
為替換算調整勘定	△125百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△14,927百万円
組替調整額	1,338百万円
税効果調整前	△13,588百万円
税効果額	4,230百万円
退職給付に係る調整額	△9,358百万円
その他の包括利益合計	△45,956百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月3日臨時株主総会	普通株式	29,284	3.70	平成27年3月31日	平成27年6月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	20,499	利益剰余金	2.59	平成28年3月31日	平成28年6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,817,013百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△152,784百万円
現金及び現金同等物	1,664,228百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器・備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	3,347百万円
1年超	4,130百万円
合計	7,478百万円

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

（1）当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

（2）国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

（3）当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度につきまして退職給付信託を設定しております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務の期首残高	141,249
勤務費用	4,030
利息費用	951
数理計算上の差異の発生額	13,575
退職給付の支払額	△6,743
その他	87
退職給付債務の期末残高	153,150

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

年金資産の期首残高	189,987
期待運用収益	3,837
数理計算上の差異の発生額	△1,352
事業主からの拠出額	5,459
退職給付の支払額	△5,684
その他	144
年金資産の期末残高	192,392

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務	153,150
年金資産	△192,392
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△39,241

（単位：百万円）

退職給付に係る負債	955
退職給付に係る資産	△40,197
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△39,241

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

勤務費用	3,886
利息費用	951
期待運用収益	△3,837
数理計算上の差異の費用処理額	1,338
その他	535
確定給付制度に係る退職給付費用	2,874

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

数理計算上の差異	13,588
合計	13,588

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

未認識数理計算上の差異	10,422
合計	10,422

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	47.21%
国内債券	21.96%
外国株式	12.61%
外国債券	5.38%
生命保険会社の一般勘定	5.30%
その他	7.54%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が50.75%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.01%～0.80%
長期期待運用収益率	主に1.74%～2.20%

3．確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、128百万円であります。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,411百万円
有価証券有税償却	13,266
退職給付に係る資産及び負債	13,208
繰越欠損金	420
その他有価証券評価差額金	384
その他	6,465
繰延税金資産小計	36,158
評価性引当額	△15,038
繰延税金資産合計	21,119
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,220
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△3,610
繰延税金負債合計	△32,394
繰延税金資産(負債)の純額	△11,274百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.0%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7
その他	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債は651百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,253百万円増加し、繰延ヘッジ損益は11百万円増加し、為替換算調整勘定は5百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は167百万円減少し、法人税等調整額は451百万円増加しております。

連結決算データファイル

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	32,183	現金預け金	32,183
							資金の調達	23,019	コールマネー	23,019
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167	証券業務	—	債券貸借関係 役員の兼任	債券貸借取引に伴う担保金の受入	102,377	債券貸借取引受入担保金	102,377
同一の親会社を持つ会社	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	50,000	信託銀行業務	—	金銭貸借関係	資金の調達	100,000	コールマネー	100,000

（注）1．取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
2．約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	56,144	現金預け金	56,144

（注）1．取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
2．約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	68円40銭
1株当たり当期純利益金額	5円16銭

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	547,340百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,954百万円
うち非支配株主持分	5,954百万円
普通株式に係る期末の純資産額	541,386百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	40,890百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	40,890百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3．「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

（5）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成26年度				
	信託銀行業	金融関連業･その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	211,099	19,714	230,814	—	230,814
（2）セグメント間の内部経常収益	66	2,970	3,036	(3,036)	—
計	**211,165**	**22,685**	**233,851**	**(3,036)**	**230,814**
経常費用	**141,719**	**19,773**	**161,493**	**(3,034)**	**158,458**
経常利益	**69,446**	**2,911**	**72,357**	**(2)**	**72,355**
資産	**6,903,314**	**19,884**	**6,923,198**	**(12,448)**	**6,910,750**

注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）信託銀行業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥信託銀行業
（2）金融関連業･その他‥‥信用保証業、その他

（単位：百万円）

	平成27年度				
	信託銀行業	金融関連業･その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	213,005	21,817	234,823	—	234,823
（2）セグメント間の内部経常収益	47	2,930	2,977	(2,977)	—
計	**213,053**	**24,747**	**237,801**	**(2,977)**	**234,823**
経常費用	**153,145**	**20,444**	**173,589**	**(2,975)**	**170,614**
経常利益	**59,907**	**4,303**	**64,211**	**(2)**	**64,208**
資産	**7,376,733**	**46,368**	**7,423,101**	**(39,862)**	**7,383,239**

注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）信託銀行業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥信託銀行業
（2）金融関連業･その他‥‥信用保証業、その他

（参考：マネジメント･アプローチに基づくセグメント情報等）

（A）報告セグメントの概要

当行グループは、商品･サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき事業セグメントを分類しており、事業セグメントを基礎として報告セグメントを定めております。

以下に示す報告セグメント情報は、当行グループの各事業セグメントの業績を評価するために経営者が使用している内部管理報告を基礎としております。

経営者は、業績を評価するために、主に「業務粗利益（信託勘定償却前）」･「業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）」を用いております。

当行グループは、当行の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門･その他」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりであります。

（個人部門）

個人の顧客に対する資産全体の運用･管理に関するコンサルティング、遺言書の管理･執行、アパートローン、預金･投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等のサービスであります。

（法人部門）

法人の顧客に対する不動産の媒介に加え、不動産の鑑定･流動化等のサービスをご提供する不動産業務、金銭債権を中心とした資産流動化に加え、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、株主名簿の管理･配当金計算等を行う証券代行に加え、株式実務等に関するアドバイザリーをご提供する株式戦略業務、確定給付年金･確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、年金コンサルティング、年金数理･管理等の年金･資産運用業務、その他、預金･融資等のサービスであります。

（市場部門･その他）

債券取引等の自己売買、資産･負債に係わるリスクコントロール（ALM）等の業務であります。なお、本セグメントには、本部等を含んでおります。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、信託勘定与信関係費用控除前の信託報酬、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計額であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等の調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成26年度					
	個人部門	法人部門	市場部門その他	報告セグメント(当行)	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	21,184	92,985	20,097	134,267	27,781	162,049
経費(除く臨時処理分)	—	—	—	74,617	19,910	94,527
その他	—	—	—	—	△3,697	△3,697
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	59,650	4,173	63,824

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益39,294百万円を含んでおります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでおります。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めております。
4. 平成27年4月より報告セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成27年度					
	個人部門	法人部門	市場部門その他	報告セグメント(当行)	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	23,515	92,192	19,870	135,578	31,176	166,755
経費(除く臨時処理分)	—	—	—	77,664	21,437	99,101
その他	—	—	—	—	△4,184	△4,184
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	57,913	5,555	63,468

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益35,762百万円を含んでおります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでおります。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書に計上されている経常利益及び税金等調整前当期純利益は異なっており、連結会計年度での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
業務粗利益(信託勘定償却前)		
報告セグメント(当行)計	134,267	135,578
「その他」の区分の業務粗利益(信託勘定償却前)	27,781	31,176
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	26,393	22,473
営業経費	△98,550	△101,296
その他経常費用	△17,537	△23,723
連結損益計算書の経常利益	**72,355**	**64,208**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント(当行)計	59,650	57,913
「その他」の区分の業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	4,173	5,555
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△4,022	△2,194
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△92	△86
貸倒引当金戻入益等	6,187	1,320
株式等関係損益	7,233	3,126
特別損益	△231	709
その他	△774	△1,426
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**72,123**	**64,918**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成26年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。平成27年度は、該当事項はありません。

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成26年度は、該当事項はありません。

(単位:百万円)

	平成27年度					
	報告セグメント(当行)				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門その他	計		
当期償却額	—	—	—	—	205	205
当期末残高	—	—	—	—	16,264	16,264

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

■財務諸表等

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,457,944	1,665,011
現金	15,012	13,891
預け金	1,442,931	1,651,120
コールローン	6,852	5,520
債券貸借取引支払保証金	—	215,970
買入金銭債権	48,713	13,358
特定取引資産	67,185	127,305
商品有価証券	77	59
特定取引有価証券派生商品	16	—
特定金融派生商品	67,091	127,246
金銭の信託	3,415	2,578
有価証券	1,887,153	1,492,120
国債	905,238	573,936
地方債	3,723	3,161
社債	65,125	77,928
株式	286,376	272,402
その他の証券	626,689	564,691
貸出金	3,068,451	3,496,313
割引手形	222	127
手形貸付	35,242	31,398
証書貸付	2,810,476	3,232,197
当座貸越	222,509	232,591
外国為替	7,088	3,675
外国他店預け	7,088	3,675
その他資産	79,017	80,648
未決済為替貸	10	10
前払費用	1,090	1,728
未収収益	21,614	19,914
先物取引差入証拠金	2,846	2,505
先物取引差金勘定	128	22
金融派生商品	4	20
金融商品等差入担保金	12,578	27,649
その他の資産	40,744	28,796
有形固定資産	26,561	24,632
建物	10,541	10,390
土地	11,246	11,246
建設仮勘定	—	100
その他の有形固定資産	4,773	2,896
無形固定資産	17,624	24,022
ソフトウエア	14,535	14,750
その他の無形固定資産	3,089	9,271
前払年金費用	45,785	49,795
支払承諾見返	41,828	43,749
貸倒引当金	△6,811	△5,636
投資損失引当金	△1	—
資産の部合計	6,750,811	7,239,067

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,637,041	3,056,268
当座預金	29,158	63,433
普通預金	790,531	777,392
通知預金	35,349	6,180
定期預金	1,744,122	2,173,684
その他の預金	37,879	35,577
譲渡性預金	579,810	353,070
コールマネー	1,072,860	1,162,877
売現先勘定	12,022	67,602
債券貸借取引受入担保金	436,750	420,713
特定取引負債	63,242	121,483
特定取引有価証券派生商品	7	—
特定金融派生商品	63,234	121,483
借用金	221,967	366,955
借入金	221,967	366,955
外国為替	—	0
未払外国為替	—	0
社債	42,200	10,000
信託勘定借	1,008,363	1,019,554
その他負債	43,236	60,074
未決済為替借	—	0
未払法人税等	—	13,089
未払費用	6,758	7,242
前受収益	703	533
金融派生商品	4	11
金融商品等受入担保金	—	14,990
その他の負債	35,771	24,206
賞与引当金	1,909	1,953
変動報酬引当金	—	401
睡眠預金払戻損失引当金	1,079	1,113
繰延税金負債	22,342	12,043
支払承諾	41,828	43,749
負債の部合計	6,184,654	6,697,859
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	168,935	180,091
利益準備金	17,471	23,327
その他利益剰余金	151,464	156,763
繰越利益剰余金	151,464	156,763
株主資本合計	431,810	442,965
その他有価証券評価差額金	136,022	97,740
繰延ヘッジ損益	△1,676	501
評価・換算差額等合計	134,345	98,241
純資産の部合計	566,156	541,207
負債及び純資産の部合計	6,750,811	7,239,067

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
経常収益	**192,718**	**194,291**
信託報酬	51,947	53,324
資金運用収益	49,683	47,043
貸出金利息	30,524	28,497
有価証券利息配当金	17,075	16,683
コールローン利息	77	55
債券貸借取引受入利息	—	2
預け金利息	1,402	1,660
金利スワップ受入利息	309	—
その他の受入利息	293	143
役務取引等収益	54,678	53,927
受入為替手数料	416	371
その他の役務収益	54,262	53,555
特定取引収益	2,494	1,347
商品有価証券収益	0	0
特定取引有価証券収益	249	225
特定金融派生商品収益	2,245	1,121
その他業務収益	18,016	25,290
外国為替売買益	392	—
国債等債券売却益	17,378	22,181
金融派生商品収益	—	3,091
その他の業務収益	245	18
その他経常収益	15,897	13,357
貸倒引当金戻入益	5,891	1,173
償却債権取立益	190	230
株式等売却益	7,666	9,690
金銭の信託運用益	135	164
投資損失引当金戻入益	10	1
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	64	—
その他の経常収益	1,938	2,097
経常費用	**124,574**	**135,409**
資金調達費用	10,392	11,284
預金利息	1,804	2,259
譲渡性預金利息	792	435
コールマネー利息	1,292	1,550
売現先利息	75	519
債券貸借取引支払利息	680	782
借用金利息	665	820
社債利息	980	657
金利スワップ支払利息	—	203
その他の支払利息	4,101	4,057
役務取引等費用	25,538	25,936
支払為替手数料	368	351
その他の役務費用	25,169	25,584
その他業務費用	6,625	8,137
外国為替売買損	—	37
国債等債券売却損	5,812	7,975
金融派生商品費用	646	—
その他の業務費用	166	125
営業経費	78,460	79,954
その他経常費用	3,557	10,095
貸出金償却	6	5
株式等売却損	234	4,314
株式等償却	37	1,585
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	33
その他の経常費用	3,279	4,156
経常利益	**68,143**	**58,882**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
特別利益	**4**	**995**
固定資産処分益	4	995
特別損失	**233**	**275**
固定資産処分損	174	275
減損損失	59	—
税引前当期純利益	**67,914**	**59,602**
法人税、住民税及び事業税	5,643	15,945
法人税等調整額	5,027	3,215
法人税等合計	**10,670**	**19,161**
当期純利益	**57,243**	**40,440**

単体決算データファイル

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,315	138,356	401,231
会計方針の変更による累積的影響額					482	482	482
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,797	138,839	401,714
当期変動額							
剰余金の配当				5,429	△32,577	△27,147	△27,147
当期純利益					57,243	57,243	57,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	5,429	24,666	30,096	30,096
当期末残高	247,369	15,505	15,505	17,471	151,464	168,935	431,810

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67,616	△4,300	63,316	464,548
会計方針の変更による累積的影響額				482
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,616	△4,300	63,316	465,030
当期変動額				
剰余金の配当				△27,147
当期純利益				57,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,405	2,623	71,029	71,029
当期変動額合計	68,405	2,623	71,029	101,125
当期末残高	136,022	△1,676	134,345	566,156

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	17,471	151,464	168,935	431,810
当期変動額							
剰余金の配当				5,856	△35,141	△29,284	△29,284
当期純利益					40,440	40,440	40,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	5,856	5,298	11,155	11,155
当期末残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	136,022	△1,676	134,345	566,156
当期変動額				
剰余金の配当				△29,284
当期純利益				40,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,282	2,177	△36,104	△36,104
当期変動額合計	△38,282	2,177	△36,104	△24,948
当期末残高	97,740	501	98,241	541,207

単体決算データファイル

○注記事項(平成27年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は1,282百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14

年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

43,435百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

50,403百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

215,143百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	61百万円
延滞債権額	5,781百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,450百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	12,294百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

127百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	848,149百万円
貸出金	318,548百万円
計	1,166,697百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,645百万円
売現先勘定	67,602百万円
債券貸借取引受入担保金	420,713百万円
借用金	366,955百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	133,272百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	6,466百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する

契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,483,897百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,175,597百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	1,014百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（―百万円）

11.社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	10,000百万円

12.元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	713,268百万円

損益計算書関係

1. 「その他経常費用」に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。

2,298百万円

2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	1,671百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	40,685
関連会社株式	2,750
合計	43,435

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,910百万円
有価証券有税償却	15,617
退職給付引当金	10,220
その他有価証券評価差額金	384
その他	4,777
繰延税金資産小計	32,910
評価性引当額	△15,620
繰延税金資産合計	17,289
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,943
退職給付信託設定益	△4,562
繰延ヘッジ損益	△221
その他	△605
繰延税金負債合計	△29,333
繰延税金資産（負債）の純額	△12,043百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債は657百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,246百万円増加し、繰延ヘッジ損益は11百万円増加し、法人税等調整額は600百万円増加しております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	△0

(B) 満期保有目的の債券

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	256,845	109,200	147,645	215,310	99,987	115,323
債券	792,972	791,243	1,728	525,502	522,982	2,519
国債	745,261	743,988	1,272	503,936	501,707	2,228
地方債	3,723	3,563	160	3,161	3,013	147
社債	43,987	43,691	295	18,404	18,261	143
その他	507,139	478,795	28,343	448,298	436,627	11,671
小計	1,556,957	1,379,239	177,717	1,189,111	1,059,597	129,514
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	13,677	15,644	△1,966	16,098	18,886	△2,787
債券	181,115	181,651	△536	129,523	129,813	△289
国債	159,976	160,133	△156	70,000	70,000	△0
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	21,138	21,518	△379	59,523	59,812	△288
その他	111,892	112,596	△703	108,863	113,603	△4,740
小計	306,685	309,892	△3,206	254,485	262,303	△7,817
合計	1,863,643	1,689,132	174,510	1,443,597	1,321,901	121,696

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,298	4,734	100	11,326	6,914	0
債券	1,338,272	3,701	480	1,884,601	5,464	389
国債	1,317,124	3,638	472	1,874,703	5,457	387
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	21,147	63	7	9,898	6	2
その他	2,380,711	16,854	5,467	2,293,926	19,492	11,900
合計	3,728,282	25,290	6,047	4,189,854	31,871	12,289

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	16,052	40,685
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	9,801	10,309
外国証券	6	174
その他	4,395	2,880

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

前事業年度における減損処理については、該当ありません。当事業年度における減損処理額は、1,575百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成26年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,415	3,415	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成27年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,578	2,578	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額		
その他有価証券	174,510	121,696
(△)繰延税金負債	38,488	23,956
その他有価証券評価差額金	136,022	97,740

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	17,680	15,296	△55	△55
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,379,366	5,181,075	63,405	63,405
		受取変動・支払固定	6,290,552	4,516,823	△59,887	△59,887
		受取変動・支払変動	1,251,840	719,190	394	394
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	351,411	326,411	3,435	3,435
		受取変動・支払固定	399,400	399,400	△1,887	△1,887
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	5,404	5,404

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,328	1,101	△23	△23
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,346,956	4,970,733	126,027	126,027
		受取変動・支払固定	6,342,021	4,380,131	△120,883	△120,883
		受取変動・支払変動	845,190	559,810	641	641
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	205,019	195,019	4,289	4,289
		受取変動・支払固定	190,000	190,000	△6,181	△6,181
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	3,869	3,869

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,481	—	△2	△2
		買建	4,481	—	2	2
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	3,027	—	△10	△10
		買建	4,700	—	4	4
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△5	△5

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成26年度は該当ありません。平成27年度は以下のとおりです。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	5,580	—	5	△82
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	5	△82

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	3,935	—	△7	△7
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	3,101	—	16	2
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	8	4

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

単体決算データファイル

（単位：百万円）

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	1,513	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

（単位：百万円）

				平成26年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	399,400	399,400	1,887
		受取変動・支払固定		351,411	326,411	△3,435
合計				／	／	**△1,547**

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

（単位：百万円）

				平成27年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	190,000	190,000	6,181
		受取変動・支払固定		205,019	195,019	△4,289
合計				／	／	**1,892**

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(B) 通貨関連取引

平成26年度は該当ありません。平成27年度は以下のとおりです。

（単位：百万円）

				平成27年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建予定取引	—	—	—
	為替予約	売建		5,964	—	9
合計				／	／	**9**

注） 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	**519**	**—**	**519**	**533**	**—**	**533**
資金運用収支	**307**	**85**	**392**	**282**	**75**	**357**
資金運用収益	[1]			[1]		
	397	102	496	369	101	470
資金調達費用		[1]			[1]	
	89	16	103	87	26	112
役務取引等収支	**298**	**△ 7**	**291**	**287**	**△ 7**	**279**
役務取引等収益	544	2	546	535	4	539
役務取引等費用	245	9	255	247	11	259
特定取引収支	**1**	**23**	**24**	**△ 35**	**49**	**13**
特定取引収益	1	23	24	1	49	13
特定取引費用	—	—	—	37	—	—
その他業務収支	**42**	**71**	**113**	**73**	**98**	**171**
その他業務収益	49	130	180	85	167	252
その他業務費用	6	59	66	12	69	81
業務粗利益	**1,170**	**172**	**1,342**	**1,140**	**215**	**1,355**
業務粗利益率	**2.08%**	**2.16%**	**2.15%**	**1.96%**	**3.10%**	**2.13%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成26年度は0億円、平成27年度は0億円)を控除して表示しています。
3. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[1,586]			[1,384]		
		56,034	7,949	62,398	58,012	6,942	63,570
	利息	[1]			[1]		
		397	102	496	369	101	470
	利回り	0.70	1.28	0.79	0.63	1.46	0.74
うち貸出金	平均残高	28,689	1,674	30,363	30,217	2,329	32,547
	利息	287	17	305	257	27	284
	利回り	1.00	1.03	1.00	0.85	1.19	0.87
うち有価証券	平均残高	11,027	5,748	16,776	9,334	4,240	13,575
	利息	86	84	170	93	73	166
	利回り	0.78	1.46	1.01	0.99	1.73	1.22
うちコールローン及び買入手形	平均残高	505	106	611	226	102	329
	利息	0	0	0	0	0	0
	利回り	0.11	0.17	0.12	0.11	0.27	0.16
うち預け金	平均残高	13,570	382	13,952	16,316	200	16,516
	利息	13	0	14	16	0	16
	利回り	0.09	0.12	0.10	0.10	0.07	0.10
資金調達勘定	平均残高		[1,586]			[1,384]	
		53,636	8,108	60,158	55,195	7,329	61,139
	利息		[1]			[1]	
		89	16	103	87	26	112
	利回り	0.16	0.20	0.17	0.15	0.36	0.18
うち預金	平均残高	23,723	264	23,987	28,265	127	28,392
	利息	17	0	18	22	0	22
	利回り	0.07	0.27	0.07	0.07	0.31	0.07
うち譲渡性預金	平均残高	8,094	—	8,094	5,196	—	5,196
	利息	7	—	7	4	—	4
	利回り	0.09	—	0.09	0.08	—	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	9,513	860	10,373	7,892	1,213	9,105
	利息	8	4	12	6	9	15
	利回り	0.08	0.51	0.12	0.08	0.75	0.17
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	1,309	389	1,698	2,405	482	2,887
	利息	5	1	6	5	2	8
	利回り	0.40	0.36	0.39	0.24	0.46	0.28

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [ ]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

単体決算データファイル

(8) 受取･支払利息の分析

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△3	△33	△2	12	△12	8
	利率による増減	△30	33	△26	△39	12	△35
	純増減	△34	0	△29	△27	△0	△26
うち貸出金	残高による増減	△39	5	△33	13	7	19
	利率による増減	△1	1	△0	△43	2	△39
	純増減	△40	6	△33	△30	10	△20
うち有価証券	残高による増減	△17	△5	△26	△13	△22	△32
	利率による増減	14	4	23	19	11	28
	純増減	△2	△0	△2	6	△10	△3
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	0	△0	0	△0	△0	△0
	利率による増減	0	△0	△0	0	0	0
	純増減	0	△0	0	△0	0	△0
うち預け金	残高による増減	9	△5	5	2	△0	2
	利率による増減	0	△0	△1	0	△0	0
	純増減	9	△5	3	2	△0	2
支払利息	残高による増減	△1	△5	△0	2	△1	1
	利率による増減	△23	3	△21	△4	11	7
	純増減	△24	△2	△22	△2	10	8
うち預金	残高による増減	3	△0	3	3	△0	3
	利率による増減	△2	△0	△2	1	0	1
	純増減	0	△0	0	4	△0	4
うち譲渡性預金	残高による増減	△2	—	△2	△2	—	△2
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△2	—	△2	△3	—	△3
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△0	2	0	△1	2	△1
	利率による増減	△1	0	1	△0	2	4
	純増減	△1	3	1	△2	4	2
うちコマーシャル･ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△3	0	△3	2	0	3
	利率による増減	2	△0	2	△2	0	△1
	純増減	△1	0	△1	0	0	1

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**298**	**△7**	**291**	**287**	**△7**	**279**
役務取引等収益	**544**	**2**	**546**	**535**	**4**	**539**
うち信託関連業務	409	—	409	396	—	396
預金･貸出業務	22	1	23	27	3	30
為替業務	4	0	4	3	0	3
証券関連業務	0	—	0	0	—	0
代理業務	46	—	46	44	—	44
保護預り･貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
保証業務	0	0	1	0	0	0
役務取引等費用	**245**	**9**	**255**	**247**	**11**	**259**
うち為替業務	3	0	3	3	0	3

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	**1**	**23**	**24**	**△35**	**49**	**13**
特定取引収益	**1**	**23**	**24**	**1**	**49**	**13**
うち商品有価証券収益	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券収益	0	2	2	1	1	2
特定金融派生商品収益	1	20	22	—	48	11
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	**37**	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	37	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	**42**	**71**	**113**	**73**	**98**	**171**
外国為替売買損益	—	3	3	—	△0	△0
国債等債券損益	42	67	109	74	98	172
その他	0	—	0	△1	—	△1

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外資建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
人件費	**344**	**358**
給料･手当	284	298
その他	59	59
物件費	**373**	**380**
土地建物機械賃借料	68	68
業務委託費	96	98
減価償却費	77	73
通信交通費	18	20
保守管理費	19	20
その他	93	98
税金	**28**	**37**
固定資産税	2	1
印紙税	1	1
消費税	16	20
その他	7	13
合計	**746**	**776**

単体決算データファイル

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
資産	貸出金	985,122	880,933
	有価証券	1,134,120	1,020,148
	信託受益権	41,539,727	45,331,244
	受託有価証券	501,002	447,920
	金銭債権	4,133,646	4,136,914
	有形固定資産	5,437,222	5,970,218
	無形固定資産	317,901	322,440
	その他債権	1,424,033	378,725
	銀行勘定貸	1,008,363	1,019,554
	現金預け金	499,379	605,923
	合計	**56,980,518**	**60,114,023**
負債	金銭信託	17,392,804	18,620,805
	年金信託	3,940,731	3,738,037
	財産形成給付信託	5,220	3,700
	投資信託	12,037,681	14,243,000
	金銭信託以外の金銭の信託	1,598,530	1,440,338
	有価証券の信託	8,047,935	7,540,825
	金銭債権の信託	3,378,699	3,263,660
	土地及びその定着物の信託	178,076	332,632
	包括信託	10,395,857	10,925,858
	その他の信託	4,982	5,164
	合計	**56,980,518**	**60,114,023**
	共同信託他社管理財産	686,069	414,143

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
金銭信託	17,392,804	18,620,805
年金信託	3,940,731	3,738,037
財産形成給付信託	5,220	3,700
合計	**21,338,756**	**22,362,543**

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
金銭信託	貸出金	908,779	871,412
	有価証券	1,106,192	977,811
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**908,779**	**871,412**
	有価証券	**1,106,192**	**977,811**

(16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	16,006	13,861
	有価証券	3	3
	その他	685,399	699,560
	合計	**701,408**	**713,425**
負債	元本	701,226	713,268
	債権償却準備金	49	42
	その他	133	114
	合計	**701,408**	**713,425**

■預金等

（17）総資金量の推移

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
預金	26,370	30,562
譲渡性預金	5,798	3,530
金銭信託	173,928	186,208
年金信託	39,407	37,380
財産形成給付信託	52	37
総資金量	245,556	257,718

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

（18）預金の種類別残高

（単位：億円）

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	23,723	264	23,987	28,265	127	28,392
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	26,177	192	26,370	30,377	185	30,562
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	8,457	—	8,457	7,956	—	7,956
	(%)	(35.6)	—	(35.3)	(28.1)	—	(28.0)
	期末残高	8,550	—	8,550	8,470	—	8,470
	(%)	(32.7)	—	(32.4)	(27.9)	—	(27.7)
定期性預金	平均残高	14,992	—	14,992	20,005	—	20,005
	(%)	(63.2)	—	(62.5)	(70.8)	—	(70.5)
	期末残高	17,441	—	17,441	21,736	—	21,736
	(%)	(66.6)	—	(66.2)	(71.5)	—	(71.1)
うち固定金利定期預金	平均残高	14,942	—	14,942	19,983	—	19,983
	期末残高	17,406	—	17,406	21,736	—	21,736
うち変動金利定期預金	平均残高	49	—	49	22	—	22
	期末残高	34	—	34	0	—	0
その他預金	平均残高	273	264	537	303	127	431
	(%)	(1.2)	(100.0)	(2.2)	(1.1)	(100.0)	(1.5)
	期末残高	186	192	378	170	185	355
	(%)	(0.7)	(100.0)	(1.4)	(0.6)	(100.0)	(1.2)
譲渡性預金	平均残高	8,094	—	8,094	5,196	—	5,196
	期末残高	5,798	—	5,798	3,530	—	3,530

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

（19）預金者別預金残高（国内店）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
個人	11,471	10,773
(%)	(43.7)	(35.4)
一般法人	10,857	13,061
(%)	(41.4)	(42.9)
金融機関･政府公金	3,911	6,589
(%)	(14.9)	(21.7)
合計	**26,239**	**30,424**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

単体決算データファイル

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成26年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	5,377	2,924	3,413	3,640	1,032	1,051	17,441
うち固定金利定期預金	5,373	2,919	3,388	3,640	1,032	1,051	17,406
変動金利定期預金	4	5	25	0	—	—	34
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成27年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	8,158	4,564	3,532	2,791	1,622	1,067	21,736
うち固定金利定期預金	8,158	4,564	3,532	2,791	1,622	1,067	21,736
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
財形貯蓄残高	3,313	3,236

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成26年度					
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	221	93,435	2,531	50,944	17,044	164,177

(単位：億円)

	平成27年度					
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	209	109,225	3,805	51,234	17,355	181,830

■貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	375	5	380	335	6	341
	期末残高	346	6	352	308	5	313
証書貸付	平均残高	26,090	1,668	27,759	27,641	2,323	29,964
	期末残高	25,945	2,159	28,104	29,926	2,395	32,321
当座貸越	平均残高	2,221	—	2,221	2,238	—	2,238
	期末残高	2,225	—	2,225	2,325	—	2,325
割引手形	平均残高	2	—	2	1	—	1
	期末残高	2	—	2	1	—	1
合計	**平均残高**	**28,689**	**1,674**	**30,363**	**30,217**	**2,329**	**32,547**
	期末残高	**28,519**	**2,165**	**30,684**	**32,561**	**2,401**	**34,963**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
証書貸付	9,085	8,712
手形貸付	2	1
当座貸越	—	—
計	**9,087**	**8,714**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成26年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**7,275**	**8,836**	**7,009**	**3,005**	**4,371**	**186**	**30,684**
うち変動金利	／	5,531	4,171	1,766	2,449	101	／
固定金利	／	3,305	2,838	1,238	1,922	84	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成27年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**10,775**	**8,509**	**6,786**	**3,873**	**4,920**	**98**	**34,963**
うち変動金利	／	5,031	3,791	2,372	2,658	98	／
固定金利	／	3,477	2,995	1,501	2,261	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

単体決算データファイル

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	164	—	227	—
債権	2,149	—	2,016	—
商品	—	—	—	—
不動産	6,289	103	6,133	88
その他	433	—	562	—
計	**9,037**	**103**	**8,940**	**88**
保証	1,558	7,361	1,816	7,257
信用	20,088	1,622	24,206	1,368
合計	**30,684**	**9,087**	**34,963**	**8,714**

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成26年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	**2**	**203**	**54**	**2,613**	**6,214**	**9,087**

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成27年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	**211**	**—**	**31**	**2,331**	**6,140**	**8,714**

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成26年度	平成27年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	172	163
	金額	418	437
合計	**口数**	**172**	**163**
	金額	**418**	**437**

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	164	142
その他	8	8
計	**174**	**151**
保証	—	—
信用	244	285
合計	**418**	**437**

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成26年度		平成27年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**30,684**	**9,087**	**34,963**	**8,714**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	9,224	126	9,579	106
(%)	(30.1)	(1.4)	(27.4)	(1.2)
運転資金	21,460	8,960	25,384	8,607
(%)	(69.9)	(98.6)	(72.6)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成26年度		平成27年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	30,616	9,087	34,904	8,714
中小企業等貸出金残高(B)	12,471	7,425	13,845	7,314
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	40.7%	81.7%	39.6%	83.9%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成26年度		平成27年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	1,403	52	1,308	47
うち居住用住宅ローン	1,249	52	1,176	47

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定) (単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**11,027**	**5,748**	**16,776**	**9,334**	**4,240**	**13,575**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**13,449**	**5,422**	**18,871**	**9,747**	**5,173**	**14,921**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	8,374	—	8,374	6,729	—	6,729
	(%)	(76.0)	—	(49.9)	(72.1)	—	(49.6)
	期末残高	9,052	—	9,052	5,739	—	5,739
	(%)	(67.3)	—	(48.0)	(58.9)	—	(38.5)
地方債	平均残高	36	—	36	33	—	33
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.4)	—	(0.3)
	期末残高	37	—	37	31	—	31
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	574	—	574	534	—	534
	(%)	(5.2)	—	(3.4)	(5.7)	—	(3.9)
	期末残高	651	—	651	779	—	779
	(%)	(4.8)	—	(3.4)	(8.0)	—	(5.2)
株式	平均残高	1,456	—	1,456	1,482	—	1,482
	(%)	(13.2)	—	(8.7)	(15.9)	—	(10.9)
	期末残高	2,863	—	2,863	2,724	—	2,724
	(%)	(21.3)	—	(15.2)	(27.9)	—	(18.3)
その他の証券	平均残高	587	5,748	6,335	554	4,240	4,794
	(%)	(5.3)	(100.0)	(37.8)	(5.9)	(100.0)	(35.3)
	うち外国債券	—	4,818	4,818	—	3,327	3,327
	外国株式	—	127	127	—	127	127
	期末残高	844	5,422	6,266	473	5,173	5,646
	(%)	(6.3)	(100.0)	(33.2)	(4.9)	(100.0)	(37.8)
	うち外国債券	—	4,381	4,381	—	4,402	4,402
	外国株式	—	127	127	—	127	127

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高) (単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
国債	8,269	6,975
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	1,999	2,009
株式	0	0
その他の証券	792	792
計	**11,061**	**9,778**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成26年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	5,100	550	2,450	851	—	—	—	8,951
地方債	5	1	14	14	—	—	—	35
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	178	158	298	5	10	—	—	652
株式	—	—	—	—	—	—	2,863	2,863
その他の証券	9	38	1,040	625	1,969	474	1,645	5,804
うち外国債券	6	—	1,021	621	1,969	474	—	4,093
外国株式	—	—	—	—	—	—	127	127

(単位：億円)

	平成27年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,770	200	1,680	—	1,000	—	—	5,650
地方債	1	1	23	3	—	—	—	30
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	117	259	371	1	29	—	—	780
株式	—	—	—	—	—	—	2,724	2,724
その他の証券	0	13	208	837	1,856	1,268	1,203	5,387
うち外国債券	—	5	191	833	1,856	1,268	—	4,155
外国株式	—	—	—	—	—	—	127	127

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**0**	**0**

単体決算データファイル

■諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度
ROA	総資産業務純利益率	0.8	0.8
	総資産経常利益率	1.0	0.8
	総資産当期純利益率	0.8	0.5
ROE	自己資本業務純利益率	11.5	10.4
	自己資本経常利益率	13.2	10.6
	自己資本当期純利益率	11.1	7.3

注）1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高＋総資産期末残高)}\div 2}\times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益－普通株主に帰属しない金額(※)}}{\text{｛(期首株主資本及び評価･換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価･換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)｝}\div 2}\times 100$

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.70	1.28	0.79	0.63	1.46	0.74
資金調達利回り	0.16	0.20	0.17	0.15	0.36	0.18
資金粗利鞘	0.54	1.08	0.62	0.47	1.10	0.55

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	28,519	2,165	30,684	32,561	2,401	34,963
預金	(B)	31,976	192	32,168	33,908	185	34,093
比率	(A／B)	89.18%	1,124.93%	95.38%	96.02%	1,296.15%	102.55%
	期中平均	90.16%	633.35%	94.64%	90.30%	1,825.50%	96.89%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	13,449	5,422	18,871	9,747	5,173	14,921
預金	(B)	31,976	192	32,168	33,908	185	34,093
比率	(A／B)	42.06%	2,816.78%	58.66%	28.74%	2,792.37%	43.76%
	期中平均	34.65%	2,174.32%	52.29%	27.89%	3,323.35%	40.41%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成26年度		平成27年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	6,570	133,255	6,307	136,576
	被仕向	551	149,963	513	150,196
代金取立	仕向	0	2	0	1
	被仕向	0	0	0	0

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成26年度	平成27年度
仕向為替	売渡為替	19	13
	買入為替	7	2
被仕向為替	支払為替	3	12
	取立為替	—	—
合計		**29**	**29**

■店舗・従業員等

(41) 店舗の状況

(単位：店)

	平成26年度	平成27年度
国内本支店	36	36

注）出張所（平成26年度17、平成27年度19）を含みません。

(42) 従業員の状況

	平成26年度	平成27年度
従業員数	3,152人	3,240
平均年齢	38.6歳	38.6歳
平均勤続年数	14.9年	14.9年
平均年間給与	8,348千円	8,555千円

注）1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	平成26年度	平成27年度
執行役員	17人	21人
嘱託・臨時従業員	726人	1,127人

注）執行役員は、取締役兼務者を含みません。

単体決算データファイル

■資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
平成21年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
平成21年6月30日	1	247,251	同上
平成21年7月31日	8	247,260	同上
平成22年5月31日	24	247,284	同上
平成22年7月31日	18	247,303	同上
平成23年5月31日	40	247,344	同上
平成23年6月30日	25	247,369	同上

注）平成14年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(平成28年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注）自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券の財務諸表

352 **連結財務諸表**

(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書

356 **財務諸表**

(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書

連結財務諸表

当社は、平成26年度及び平成27年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	447,202	468,021
預託金	159,285	175,926
トレーディング商品	5,858,340	7,587,509
商品有価証券等	4,108,556	4,595,554
デリバティブ取引	1,749,783	2,991,955
約定見返勘定	542,175	153,682
営業有価証券等	55,508	39,886
営業貸付債権	14,303	13,835
信用取引資産	77,486	101,224
信用取引貸付金	53,331	56,392
信用取引借証券担保金	24,155	44,832
有価証券担保貸付金	13,123,583	11,144,682
借入有価証券担保金	4,047,550	3,698,505
現先取引貸付金	9,076,033	7,446,177
立替金	2,756	2,044
有価証券等引渡未了勘定	28,452	119,202
短期貸付金	6,800	6,058
有価証券	5,811	6,831
繰延税金資産	24,896	13,045
その他の流動資産	448,064	586,598
貸倒引当金	△93	△87
流動資産計	**20,794,574**	**20,418,463**
固定資産		
有形固定資産	39,633	41,564
建物	12,613	15,260
器具備品	8,990	9,717
土地	17,425	16,184
リース資産	604	401
無形固定資産	89,326	93,390
ソフトウエア	44,140	53,509
顧客関連資産	43,785	38,771
その他	1,400	1,110
投資その他の資産	124,803	106,084
投資有価証券	78,149	68,605
長期貸付金	112	83
長期差入保証金	13,769	13,432
退職給付に係る資産	23,342	16,745
繰延税金資産	758	1,035
その他	13,732	9,820
貸倒引当金	△5,061	△3,638
固定資産計	**253,763**	**241,039**
資産合計	**21,048,338**	**20,659,503**

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	4,858,549	5,550,897
商品有価証券等	3,190,401	2,630,040
デリバティブ取引	1,668,148	2,920,857
信用取引負債	34,980	42,887
信用取引借入金	9,240	11,390
信用取引貸証券受入金	25,739	31,496
有価証券担保借入金	11,980,429	11,151,298
有価証券貸借取引受入金	1,416,402	1,908,957
現先取引借入金	10,564,026	9,242,340
預り金	189,288	164,745
受入保証金	529,112	525,163
有価証券等受入未了勘定	28,627	17,012
短期借入金	788,896	619,650
コマーシャル・ペーパー	456,500	513,700
1年内償還予定の社債	179,556	143,009
リース債務	415	662
未払法人税等	11,025	7,126
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	31,206	32,077
変動報酬引当金	—	790
ポイント引当金	783	623
その他の流動負債	72,307	71,361
流動負債計	**19,161,679**	**18,841,010**
固定負債		
社債	603,908	620,666
長期借入金	524,000	409,400
リース債務	1,353	858
繰延税金負債	25,497	22,320
役員退職慰労引当金	283	290
執行役員退職慰労引当金	143	186
退職給付に係る負債	18,557	20,764
その他の固定負債	5,144	2,335
固定負債計	**1,178,889**	**1,076,822**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,607	2,024
特別法上の準備金計	**1,607**	**2,024**
負債合計	**20,342,177**	**19,919,857**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	359,999	358,874
利益剰余金	227,145	272,310
株主資本合計	**712,312**	**756,352**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,854	21,115
為替換算調整勘定	△63,399	△64,240
退職給付に係る調整累計額	7,862	1,149
その他の包括利益累計額合計	**△30,682**	**△41,974**
非支配株主持分	**24,531**	**25,268**
純資産合計	**706,160**	**739,645**
負債純資産合計	**21,048,338**	**20,659,503**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
営業収益		
受入手数料	228,582	244,155
委託手数料	65,771	60,234
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	52,991	59,908
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	38,068	38,636
その他の受入手数料	71,750	85,374
トレーディング損益	122,100	128,133
営業有価証券等損益	18,266	16,952
金融収益	72,381	82,708
営業収益計	**441,331**	**471,949**
金融費用	**45,778**	**56,704**
純営業収益	**395,552**	**415,245**
販売費・一般管理費	**311,168**	**329,632**
取引関係費	64,386	74,943
人件費	140,864	144,209
不動産関係費	34,444	34,699
事務費	25,715	31,679
減価償却費	23,632	24,129
租税公課	4,472	3,979
貸倒引当金繰入額	451	△432
その他	17,200	16,424
営業利益	**84,384**	**85,612**
営業外収益	**3,402**	**3,435**
営業外費用	**1,309**	**3,619**
経常利益	**86,477**	**85,429**
特別利益	**698**	**13,617**
固定資産売却益	89	48
投資有価証券売却益	609	746
株式の誤発注に係る受取損害賠償金等	—	12,822
特別損失	**2,573**	**3,424**
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	410	298
投資有価証券売却損	76	92
投資有価証券評価損	10	62
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	859	843
本社移転費用	881	1,508
共同店舗化費用	—	190
金融商品取引責任準備金繰入れ	334	416
税金等調整前当期純利益	**84,602**	**95,621**
法人税、住民税及び事業税	16,755	17,966
法人税等調整額	6,705	13,886
法人税等合計	**23,461**	**31,853**
当期純利益	**61,141**	**63,768**
非支配株主に帰属する当期純利益	**2,489**	**2,599**
親会社株主に帰属する当期純利益	**58,652**	**61,168**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
当期純利益	**61,141**	**63,768**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,079	△3,780
為替換算調整勘定	3,861	△1,951
退職給付に係る調整額	4,005	△6,875
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	**16,946**	**△12,606**
包括利益	**78,088**	**51,161**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	73,563	49,876
非支配株主に係る包括利益	4,524	1,285

連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,167	359,999	191,868	677,034
会計方針の変更による累積的影響額			2,869	2,869
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,167	359,999	194,737	679,903
当期変動額				
剰余金の配当			△26,196	△26,196
親会社株主に帰属する当期純利益			58,652	58,652
連結範囲の変動			△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	32,408	32,408
当期末残高	125,167	359,999	227,145	712,312

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,938	△65,414	3,881	△45,594	20,522	651,962
会計方針の変更による累積的影響額					122	2,992
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,938	△65,414	3,881	△45,594	20,645	654,954
当期変動額						
剰余金の配当						△26,196
親会社株主に帰属する当期純利益						58,652
連結範囲の変動						△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,916	2,014	3,980	14,911	3,885	18,797
当期変動額合計	8,916	2,014	3,980	14,911	3,885	51,206
当期末残高	24,854	△63,399	7,862	△30,682	24,531	706,160

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,167	359,999	227,145	712,312
会計方針の変更による累積的影響額		△1,124	1,124	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,167	358,874	228,269	712,312
当期変動額				
剰余金の配当			△17,128	△17,128
親会社株主に帰属する当期純利益			61,168	61,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	44,040	44,040
当期末残高	125,167	358,874	272,310	756,352

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）					
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,854	△63,399	7,862	△30,682	24,531	706,160
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,854	△63,399	7,862	△30,682	24,531	706,160
当期変動額						
剰余金の配当						△17,128
親会社株主に帰属する当期純利益						61,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,738	△840	△6,712	△11,292	737	△10,555
当期変動額合計	△3,738	△840	△6,712	△11,292	737	33,484
当期末残高	21,115	△64,240	1,149	△41,974	25,268	739,645

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
http://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/index.html

財務諸表

当社は、平成26年度及び平成27年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	320,613	283,049
預託金	151,401	170,684
トレーディング商品	4,184,018	5,990,021
商品有価証券等	2,494,775	3,115,313
デリバティブ取引	1,689,243	2,874,707
約定見返勘定	580,287	27,923
営業有価証券等	17,516	19,010
営業貸付債権	3,240	3,100
信用取引資産	74,794	98,958
信用取引貸付金	50,849	54,181
信用取引借証券担保金	23,945	44,776
有価証券担保貸付金	4,109,246	3,949,642
借入有価証券担保金	4,060,231	3,718,958
現先取引貸付金	49,014	230,684
立替金	189	107
顧客への立替金	169	53
その他の立替金	20	53
短期差入保証金	208,013	370,794
有価証券等引渡未了勘定	25,582	11,937
支払差金勘定	4,826	1,020
短期貸付金	46,084	50,711
前払金	600	1,075
前払費用	2,926	2,647
未収入金	4,527	2,520
未収収益	24,167	23,143
繰延税金資産	21,160	8,735
その他の流動資産	6,091	3,112
貸倒引当金	△12	△16
流動資産計	**9,785,276**	**11,018,181**
固定資産		
有形固定資産	15,678	14,540
建物	6,283	5,899
器具備品	6,374	7,054
土地	2,419	1,186
リース資産	601	399
無形固定資産	34,344	42,370
ソフトウエア	32,986	41,302
借家権	75	65
電話加入権	489	488
その他の無形固定資産	792	514
投資その他の資産	297,869	308,153
投資有価証券	51,981	46,491
関係会社株式	189,208	195,501
関係会社長期貸付金	16,112	31,759
長期差入保証金	12,670	12,216
長期前払費用	5,172	4,076
前払年金費用	12,746	15,020
繰延税金資産	8,297	1,394
その他	6,733	5,328
貸倒引当金	△5,055	△3,634
固定資産計	**347,891**	**365,065**
資産合計	**10,133,168**	**11,383,246**

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	3,909,239	4,445,062
商品有価証券等	2,294,228	1,642,885
デリバティブ取引	1,615,010	2,802,176
信用取引負債	33,922	42,278
信用取引借入金	8,383	10,835
信用取引貸証券受入金	25,539	31,443
有価証券担保借入金	3,052,857	3,861,722
有価証券貸借取引受入金	1,417,601	1,909,797
現先取引借入金	1,635,255	1,951,925
預り金	160,613	136,356
顧客からの預り金	104,521	115,985
募集等受入金	538	—
その他の預り金	55,553	20,371
受入保証金	110,135	154,013
有価証券等受入未了勘定	8,685	4,271
短期借入金	626,792	479,403
コマーシャル・ペーパー	456,500	513,700
1年内償還予定の社債	67,220	55,602
リース債務	414	377
前受金	1,363	1,144
未払金	3,221	717
未払費用	24,301	26,266
未払法人税等	2,549	4,400
賞与引当金	14,757	13,217
変動報酬引当金	—	790
ポイント引当金	783	623
その他の流動負債	1,524	3,293
流動負債計	**8,474,880**	**9,743,240**
固定負債		
社債	496,002	548,766
長期借入金	524,000	409,400
リース債務	1,351	857
退職給付引当金	16,952	18,034
その他の固定負債	2,431	1,885
固定負債計	**1,040,738**	**978,944**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,589	2,005
特別法上の準備金計	**1,589**	**2,005**
負債合計	**9,517,208**	**10,724,190**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	112,125	149,594
利益剰余金合計	112,125	149,594
株主資本合計	**618,941**	**656,411**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,524	21,626
繰延ヘッジ損益	△27,505	△18,982
評価・換算差額等合計	**△2,981**	**2,644**
純資産合計	**615,960**	**659,056**
負債純資産合計	**10,133,168**	**11,383,246**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
営業収益		
受入手数料	146,782	155,617
委託手数料	33,795	30,728
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	28,626	27,693
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	34,228	31,397
その他の受入手数料	50,131	65,798
トレーディング損益	117,865	130,230
営業有価証券等損益	2,680	4,604
金融収益	34,249	29,402
営業収益計	**301,578**	**319,855**
金融費用	**26,850**	**27,552**
純営業収益	**274,727**	**292,303**
販売費・一般管理費	**217,631**	**231,895**
取引関係費	45,154	51,176
人件費	85,944	85,135
不動産関係費	25,634	26,042
事務費	38,685	47,955
減価償却費	15,065	14,929
租税公課	3,106	3,386
貸倒引当金繰入額	431	△426
その他	3,608	3,695
営業利益	**57,096**	**60,407**
営業外収益	**4,720**	**8,055**
営業外費用	**581**	**1,357**
経常利益	**61,235**	**67,105**
特別利益	**588**	**13,436**
固定資産売却益	89	48
投資有価証券売却益	499	565
株式の誤発注に係る受取損害賠償金等	—	12,822
特別損失	**2,530**	**2,464**
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	386	254
投資有価証券売却損	46	26
関係会社株式売却損	22	—
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	—	146
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	858	843
本社移転費用	881	577
共同店舗化費用	—	192
金融商品取引責任準備金繰入れ	334	416
税引前当期純利益	**59,293**	**78,077**
法人税、住民税及び事業税	4,485	6,915
法人税等調整額	10,734	16,563
法人税等合計	**15,219**	**23,479**
当期純利益	**44,073**	**54,598**

財務諸表

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	91,516	598,333
会計方針の変更による累積的影響額					2,731	2,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	94,247	601,064
当期変動額						
剰余金の配当					△26,196	△26,196
当期純利益					44,073	44,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	17,877	17,877
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	112,125	618,941

(単位：百万円)

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,865	△17,946	△1,081	597,251
会計方針の変更による累積的影響額				2,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,865	△17,946	△1,081	599,983
当期変動額				
剰余金の配当				△26,196
当期純利益				44,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,658	△9,558	△1,899	△1,899
当期変動額合計	7,658	△9,558	△1,899	15,977
当期末残高	24,524	△27,505	△2,981	615,960

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	112,125	618,941
当期変動額						
剰余金の配当					△17,128	△17,128
当期純利益					54,598	54,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	37,469	37,469
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	149,594	656,411

（単位：百万円）

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,524	△27,505	△2,981	615,960
当期変動額				
剰余金の配当				△17,128
当期純利益				54,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,897	8,523	5,626	5,626
当期変動額合計	△2,897	8,523	5,626	43,095
当期末残高	21,626	△18,982	2,644	659,056

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
http://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/index.html

バーゼル規制関連資料

362 自己資本比率ハイライト

自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ

363 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
オペレーショナル・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
持株レバレッジ比率の構成に関する事項
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

402 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

403 連結の役職員の報酬等について

みずほ銀行

407 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

438 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

439 連結の役職員の報酬等について

みずほ銀行

440 単体の自己資本の充実の状況

自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー

468 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

469 単体の役職員の報酬等について

みずほ信託銀行

470 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

500 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

501 連結の役職員の報酬等について

みずほ信託銀行

502 単体の自己資本の充実の状況

自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー

529 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

530 単体の役職員の報酬等について

●記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
●当セクションでは和暦を使用しています。

自己資本比率ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、自己資本比率算出において、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額を算出する手法として先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として先進的計測手法を採用しています。

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**14.58%**	**15.41%**
Tier1比率	11.50%	12.64%
普通株式等Tier1比率	9.43%	10.50%
総自己資本の額	**95,084**	**96,386**
Tier1資本の額	75,003	79,050
普通株式等Tier1資本の額	61,531	65,664
リスク・アセットの額	**651,919**	**625,311**

みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**15.30%**	**15.46%**
Tier1比率	12.13%	12.75%
普通株式等Tier1比率	10.42%	10.81%
総自己資本の額	**87,535**	**87,802**
Tier1資本の額	69,431	72,436
普通株式等Tier1資本の額	59,657	61,422
リスク・アセットの額	**572,018**	**567,710**

みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**15.35%**	**15.50%**
Tier1比率	12.01%	12.66%
普通株式等Tier1比率	10.33%	10.65%
総自己資本の額	**85,975**	**85,763**
Tier1資本の額	67,275	70,040
普通株式等Tier1資本の額	57,873	58,922
リスク・アセットの額	**559,814**	**553,061**

みずほ信託銀行（連結）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**19.21%**	**19.52%**
Tier1比率	16.68%	18.21%
普通株式等Tier1比率	16.67%	18.21%
総自己資本の額	**5,116**	**4,721**
Tier1資本の額	4,444	4,404
普通株式等Tier1資本の額	4,441	4,404
リスク・アセットの額	**26,634**	**24,181**

みずほ信託銀行（単体）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**19.33%**	**19.80%**
Tier1比率	16.79%	18.52%
普通株式等Tier1比率	16.79%	18.52%
総自己資本の額	**5,028**	**4,795**
Tier1資本の額	4,367	4,484
普通株式等Tier1資本の額	4,367	4,484
リスク・アセットの額	**26,009**	**24,210**

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成26年度	平成27年度
連結子会社	150社	143社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、170～180ページをご覧ください。

(C) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,816,601	／	6,365,502	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,152,290	／	3,267,031	／
2	うち利益剰余金の額		2,768,510	／	3,196,908	／
1c	うち自己株式の額(△)		3,616	／	3,609	／
26	うち社外流出予定額(△)		100,584	／	94,827	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		3,820	／	2,762	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		811,982	1,217,973	964,710	643,140
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		12,106	／	14,749	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		49,114	／	32,465	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		49,114	／	32,465	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	6,693,624	／	7,380,191	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		205,759	308,639	361,571	241,047
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		42,919	64,378	35,452	23,635
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		162,840	244,261	326,118	217,412
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		4,559	6,839	6,614	4,409
11	繰延ヘッジ損益の額		10,654	15,981	99,158	66,105
12	適格引当金不足額		16,617	24,806	18,041	12,000
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		154	231	52	35
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		456	685	1,419	946
15	退職給付に係る資産の額		201,673	302,509	269,400	179,600
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		1,948	2,923	1,338	892
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		98,658	147,987	56,105	37,403
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	540,483	／	813,702	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	6,153,141	／	6,566,488	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	300,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		29,598	／	30,843	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,458,197	／	1,144,037	／
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,458,197	／	1,144,037	／
35	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△24,272	／	△21,475	／
	うち為替換算調整勘定の額		△24,272	／	△21,475	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	1,463,523	／	1,453,405	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		377	566	17	11
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		50,301	75,451	88,606	59,071
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		65,636	／	26,176	／
	うちのれん相当額		35,170	／	9,376	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		17,771	／	10,750	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		231	／	35	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		12,462	／	6,013	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	116,315	／	114,800	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（(ニ)−(ホ)）	(ヘ)	1,347,208	／	1,338,605	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（(ハ)+(ヘ)）	(ト)	7,500,349	／	7,905,093	／
Tier2資本に係る基礎項目		(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		150,000	／	324,517	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		180,405	／	169,035	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		9,250	／	10,269	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,108,804	／	962,928	／
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		180,405	／	169,035	／
49	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		928,399	／	793,893	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		4,621	／	6,031	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,621	／	6,031	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		730,789	／	374,012	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		671,710	／	335,046	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		59,079	／	38,965	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	2,183,870	／	1,846,795	／

（次ページへ続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		1,680	2,520	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		54,114	81,171	33,374	22,249
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		119,954	／	79,873	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		107,491	／	73,859	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		12,462	／	6,013	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	175,748	／	113,248	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	2,008,122	／	1,733,547	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	9,508,471	／	9,638,641	／
リスク・アセット		（5）				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		858,200	／	480,460	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		226,489	／	206,661	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		6,839	／	4,409	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		302,509	／	179,600	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		322,361	／	89,788	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	65,191,951	／	62,531,174	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		9.43%	／	10.50%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		11.50%	／	12.64%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		14.58%	／	15.41%	／
調整項目に係る参考事項		（6）				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		675,780	／	672,811	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		150,800	／	112,376	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		75,937	／	75,828	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		（7）				
76	一般貸倒引当金の額		4,621	／	6,031	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		45,586	／	47,342	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		310,879	／	304,580	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		（8）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,458,197	／	1,249,883	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		257,085	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,180,942	／	1,012,236	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成26年度 公表連結貸借対照表	平成27年度 公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	29,096,166	36,315,471		
コールローン及び買入手形	444,115	893,545		
買現先勘定	8,582,239	7,805,798		
債券貸借取引支払保証金	4,059,340	3,407,390		
買入金銭債権	3,239,831	2,979,797		
特定取引資産	10,781,735	13,004,522	6−a	
金銭の信託	157,728	175,638		
有価証券	43,278,733	39,505,971	2−b、6−b	
貸出金	73,415,170	73,708,884	6−c	
外国為替	1,623,736	1,447,743		
金融派生商品	3,544,243	3,157,752	6−d	
その他資産	4,066,424	4,144,131	6−e	
有形固定資産	1,078,051	1,085,791		
無形固定資産	657,556	804,567	2−a	
退職給付に係る資産	743,382	646,428	3	
繰延税金資産	36,938	36,517	4−a	
支払承諾見返	5,404,843	4,798,158		
貸倒引当金	△525,486	△459,531		
投資損失引当金	△2	—		
資産の部合計	**189,684,749**	**193,458,580**		
(負債の部)				
預金	97,757,545	105,629,071		
譲渡性預金	15,694,906	11,827,533		
コールマネー及び売渡手形	5,091,198	2,521,008		
売現先勘定	19,612,120	16,833,346		
債券貸借取引受入担保金	2,245,639	2,608,971		
コマーシャル・ペーパー	538,511	1,010,139		
特定取引負債	8,743,196	10,276,133	6−f	
借用金	7,195,869	7,503,543	8−a	
外国為替	473,060	492,473		
短期社債	816,705	648,381		
社債	6,013,731	6,120,928	8−b	
信託勘定借	1,780,768	5,067,490		
金融派生商品	3,474,332	2,571,597	6−g	
その他負債	4,261,955	5,532,596		
賞与引当金	59,869	62,171		
変動報酬引当金	—	2,836		
退職給付に係る負債	47,518	51,514		
役員退職慰労引当金	1,527	1,685		
貸出金売却損失引当金	13	267		
偶発損失引当金	7,845	5,271		
睡眠預金払戻損失引当金	15,851	16,154		
債券払戻損失引当金	48,878	39,245		
特別法上の引当金	1,607	2,024		
繰延税金負債	524,321	414,799	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	72,392	67,991	4−c	
支払承諾	5,404,843	4,798,158		
負債の部合計	**179,884,211**	**184,105,335**		
(純資産の部)				
資本金	2,255,404	2,255,790	1−a	
資本剰余金	1,110,006	1,110,164	1−b	
利益剰余金	2,769,371	3,197,616	1−c	
自己株式	△3,616	△3,609	1−d	
株主資本合計	**6,131,166**	**6,559,962**		
その他有価証券評価差額金	1,737,348	1,296,039		
繰延ヘッジ損益	26,635	165,264	5	
土地再評価差額金	146,419	148,483		
為替換算調整勘定	△40,454	△53,689		
退職給付に係る調整累計額	160,005	51,752		
その他の包括利益累計額合計	**2,029,955**	**1,607,851**		3
新株予約権	**3,820**	**2,762**		1b
非支配株主持分	**1,635,595**	**1,182,668**	7	
純資産の部合計	**9,800,538**	**9,353,244**		
負債及び純資産の部合計	**189,684,749**	**193,458,580**		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
1−a	資本金	2,255,404	2,255,790	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	1,110,006	1,110,164	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,769,371	3,197,616	
1−d	自己株式	△3,616	△3,609	
	株主資本合計	**6,131,166**	**6,559,962**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,917,185	6,460,330	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,152,290	3,267,031	
2	うち利益剰余金の額	2,768,510	3,196,908	
1c	うち自己株式の額（△）	3,616	3,609	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
2−a	無形固定資産	657,556	804,567	
2−b	有価証券	43,278,733	39,505,971	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	48,680	35,646	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△191,837	△237,595	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	107,297	59,087	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	407,101	543,531	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
3	退職給付に係る資産	743,382	646,428	
	上記に係る税効果	△239,199	△197,428	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	504,183	449,000	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
4−a	繰延税金資産	36,938	36,517	
4−b	繰延税金負債	524,321	414,799	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	72,392	67,991	
	無形固定資産の税効果勘案分	191,837	237,595	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	239,199	197,428	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	11,399	11,024	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	75,937	75,828	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	75,937	75,828	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	26,635	165,264	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	26,635	165,264	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
6−a	特定取引資産	10,781,735	13,004,522	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	43,278,733	39,505,971	
6−c	貸出金	73,415,170	73,708,884	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	3,544,243	3,157,752	
6−e	その他資産	4,066,424	4,144,131	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	8,743,196	10,276,133	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	3,474,332	2,571,597	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	9,072	2,231	
16	普通株式等Tier1相当額	4,872	2,231	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	4,200	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,058,656	821,973	
18	普通株式等Tier1相当額	246,646	93,508	
39	その他Tier1相当額	943	28	
54	Tier2相当額	135,285	55,624	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	675,780	672,811	
	その他金融機関等（10%超出資）	276,553	260,053	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	125,753	147,677	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	150,800	112,376	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
7	非支配株主持分	1,635,595	1,182,668	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	12,106	14,749	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	29,598	30,843	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	180,405	169,035	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	9,250	10,269	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
8−a	借用金	7,195,869	7,503,543	
8−b	社債	6,013,731	6,120,928	
	合計	**13,209,601**	**13,624,471**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	300,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	150,000	324,517	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、最低所要普通株式等Tier１比率、Tier１比率、総自己資本比率及び、最低連結資本バッファー比率を上回る自己資本を確保していくだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスクアセットの増加に見合う、質･量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオに、過去のストレス事象発生等のシナリオも加え、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク･リターンが確保できているかについても検証しています。

(4) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,965,759**	**54,566**	**2,009,409**	**52,345**
内部格付手法	**1,893,807**	**49,262**	**1,901,002**	**47,012**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	681,757	24,349	709,402	25,029
事業法人向け(特定貸付債権)	35,745	3,239	38,181	2,703
ソブリン向け	776,878	928	796,241	1,020
金融機関等向け	78,274	1,558	68,936	1,502
リテール向け	133,469	5,460	129,425	5,144
居住用不動産向け	101,734	3,445	98,551	3,247
適格リボルビング型リテール向け	4,990	381	5,629	426
その他リテール向け	26,744	1,633	25,245	1,470
株式等	56,281	6,953	44,607	5,877
PD／LGD方式	48,314	4,894	39,012	4,419
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	7,967	2,059	5,594	1,457
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	20,733	3,821	17,508	3,116
購入債権	51,111	1,401	36,691	1,167
証券化	33,406	240	38,033	232
その他	26,148	1,309	21,974	1,216
標準的手法	**71,952**	**2,790**	**108,407**	**2,902**
ソブリン向け	28,816	78	57,480	83
金融機関等向け	12,746	250	20,358	371
法人等向け	24,479	1,837	23,927	1,818
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	219	95	207	53
その他	5,690	528	6,432	575
CVAリスク	／	**2,204**	／	**2,258**
中央清算機関関連向け	／	**310**	／	**171**
マーケット・リスク	／	**2,779**	／	**1,356**
標準的方式	／	**788**	／	**706**
金利リスク	／	423	／	376
株式リスク	／	229	／	239
外国為替リスク	／	103	／	48
コモディティリスク	／	31	／	41
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**1,990**	／	**650**
オペレーショナル・リスク	／	**2,492**	／	**2,597**
先進的計測手法	／	**2,104**	／	**2,210**
基礎的手法	／	**388**	／	**386**
連結総所要自己資本額	／	**52,153**	／	**50,024**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。
8. 信用リスクの内部格付手法のEADは、平成27年度以降、デリバティブ取引の受入担保の額を含めて算出しており、平成26年度においては、遡及適用して記載しています。

■信用リスク

(5) 信用リスク管理について

○信用リスク管理の概要

みずほフィナンシャルグループの信用リスク管理の方針及び手続きの概要については116～119ページに記載しています。

当グループでは、バーゼル自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法を採用しています。ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の事業単位又は資産区分については、標準的手法を適用しています。

信用リスク・アセットの額の算出に使用するPD(デフォルト率)、LGD(デフォルト時損失率)は自行推計を行っています。推計にあたっては、規制要件に基づき、PDについては内部のデフォルト実績の長期平均に保守的な修正を加え、LGDについては景気後退期を勘案した調整を行っています。また、PD及びLGDはバックテスト等により定期的に検証を行っています。なお、これらの各種推計値は、内部の信用リスク計測やリスクキャピタル配賦等にも利用しています。

○標準的手法が適用されるポートフォリオの状況

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ(S&P)です。また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

○内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については116～117ページに記載しています。

(6) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成26年度、平成27年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**696,626**	**281,315**	**13,099**	**259,411**	**1,250,453**	**685,009**	**253,917**	**14,896**	**309,718**	**1,263,541**
海外	**371,202**	**118,311**	**29,598**	**70,102**	**589,215**	**387,372**	**108,921**	**26,783**	**58,841**	**581,919**
アジア	91,755	20,768	3,383	17,643	133,551	92,694	21,456	4,099	14,644	132,894
中南米	31,572	1,629	1,412	5,784	40,399	31,073	567	1,267	4,708	37,616
北米	154,459	72,567	8,274	39,676	274,977	155,290	64,706	7,116	31,903	259,017
東欧	3,949	—	30	153	4,133	3,740	—	2	31	3,775
西欧	56,209	18,254	13,815	4,643	92,922	67,926	18,265	11,992	4,974	103,159
その他の地域	33,255	5,091	2,682	2,200	43,231	36,646	3,925	2,304	2,578	45,455
合計	**1,067,828**	**399,627**	**42,698**	**329,513**	**1,839,668**	**1,072,381**	**362,839**	**41,679**	**368,560**	**1,845,460**
適用除外分	／	／	／	／	**71,732**	／	／	／	／	**108,200**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	198,341	26,532	5,111	6,720	236,705	199,557	22,129	5,691	6,388	233,767
建設業	14,703	1,948	142	616	17,410	14,985	2,011	125	474	17,597
不動産業	77,994	5,925	630	149	84,699	85,798	5,481	948	175	92,403
各種サービス業	46,259	4,594	789	466	52,108	50,186	3,813	854	658	55,512
卸売・小売業	90,088	7,454	1,139	10,897	109,581	88,219	7,246	1,479	9,004	105,949
金融・保険業	130,703	35,789	25,950	20,425	212,868	117,098	29,705	20,931	17,776	185,512
個人	119,495	—	2	106	119,603	116,345	—	6	101	116,453
その他の業種	252,451	101,332	8,888	80,352	443,025	269,884	97,487	11,202	65,659	444,234
日本国・日本銀行	137,791	216,050	43	209,778	563,664	130,305	194,964	438	268,321	594,029
合計	**1,067,828**	**399,627**	**42,698**	**329,513**	**1,839,668**	**1,072,381**	**362,839**	**41,679**	**368,560**	**1,845,460**
適用除外分	／	／	／	／	**71,732**	／	／	／	／	**108,200**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	300,326	66,633	8,348	53,101	428,409	270,769	58,496	7,753	49,408	386,428
1年以上3年未満	182,218	109,344	20,734	6,040	318,337	203,320	132,492	16,664	5,991	358,469
3年以上5年未満	191,118	93,873	5,202	219	290,413	188,552	49,642	6,674	160	245,029
5年以上	269,425	75,295	8,396	58	353,175	280,916	78,033	10,438	118	369,507
期間の定めのないもの等	124,740	54,480	16	270,094	449,331	128,822	44,174	147	312,880	486,025
合計	**1,067,828**	**399,627**	**42,698**	**329,513**	**1,839,668**	**1,072,381**	**362,839**	**41,679**	**368,560**	**1,845,460**
適用除外分	／	／	／	／	**71,732**	／	／	／	／	**108,200**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**11,241**	**242**	**49**	**246**	**11,780**	**9,313**	**797**	**42**	**171**	**10,324**
海外	**3,491**	**19**	**236**	**69**	**3,816**	**2,241**	**31**	**70**	**49**	**2,392**
アジア	448	0	6	12	467	496	0	5	7	509
中南米	839	0	106	0	946	553	0	33	0	586
北米	162	19	9	20	211	295	30	—	16	342
東欧	60	—	1	—	61	19	—	0	—	20
西欧	721	0	114	35	870	646	0	31	23	702
その他の地域	1,259	—	—	0	1,259	229	—	—	1	230
合計	**14,733**	**262**	**285**	**315**	**15,596**	**11,554**	**829**	**113**	**220**	**12,717**
適用除外分	／	／	／	／	**44**	／	／	／	／	**38**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	5,167	159	35	62	5,423	4,203	732	27	45	5,007
建設業	271	2	—	6	280	179	0	—	5	185
不動産業	1,056	35	0	5	1,098	763	6	1	2	773
各種サービス業	997	7	80	31	1,117	844	8	7	12	873
卸売・小売業	2,129	34	7	130	2,300	1,951	15	6	95	2,069
金融・保険業	734	15	0	38	788	113	55	0	21	190
個人	1,261	—	—	12	1,273	1,083	—	—	11	1,095
その他の業種	3,115	7	162	28	3,314	2,415	9	70	26	2,522
合計	**14,733**	**262**	**285**	**315**	**15,596**	**11,554**	**829**	**113**	**220**	**12,717**
適用除外分	／	／	／	／	**44**	／	／	／	／	**38**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
一般貸倒引当金	期首残高	3,987	3,444
	当期増加額	3,444	3,048
	当期減少額	3,987	3,444
	期末残高	3,444	3,048
個別貸倒引当金	期首残高	2,167	1,803
	当期増加額	1,803	1,546
	当期減少額	2,167	1,803
	期末残高	1,803	1,546
特定海外債権引当勘定	期首残高	7	6
	当期増加額	6	0
	当期減少額	7	6
	期末残高	6	0
合計	**期首残高**	**6,163**	**5,254**
	当期増加額	**5,254**	**4,595**
	当期減少額	**6,163**	**5,254**
	期末残高	**5,254**	**4,595**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度(a)	平成26年度(b)	平成27年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**1,384**	**1,200**	**962**	**△183**	**△238**
製造業	307	295	272	△12	△23
建設業	75	55	31	△20	△23
不動産業	117	50	23	△67	△26
各種サービス業	120	114	115	△6	0
卸売・小売業	321	350	288	29	△62
金融・保険業	0	8	6	7	△1
個人	359	256	173	△102	△83
その他	81	69	50	△12	△18
海外	**711**	**499**	**491**	**△212**	**△8**
適用除外分	**71**	**104**	**93**	**32**	**△10**
合計	**2,167**	**1,803**	**1,546**	**△364**	**△256**

注）適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
製造業	36	11
建設業	3	2
不動産業	12	8
各種サービス業	13	14
卸売･小売業	89	79
金融･保険業	0	1
個人	62	53
その他	624	294
適用除外分	**2**	**0**
合計	**845**	**466**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク･ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成26年度				平成27年度			
		オン･バランス	オフ･バランス	合計	うち外部格付あり	オン･バランス	オフ･バランス	合計	うち外部格付あり
リスク･ウェイト	0%	20,136	5,833	25,970	765	46,599	6,955	53,554	632
	10%	1,492	—	1,492	—	2,254	—	2,254	—
	20%	4,686	7,230	11,917	269	11,172	8,599	19,772	813
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	850	131	981	453	463	415	879	518
	100%	19,744	10,988	30,732	633	20,443	10,762	31,205	573
	150%	1	—	1	—	0	—	0	0
	250%	636	—	636	—	533	—	533	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		**47,547**	**24,185**	**71,732**	**2,121**	**81,466**	**26,733**	**108,200**	**2,536**

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。
2. オフ･バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク･ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
1,250%のリスク･ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	61	8

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク･ウェイト区分別スロッティング･クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
リスク･ウェイト	50%	6	5
	70%	377	416
	90%	71	11
	95%	943	446
	115%	305	50
	120%	—	154
	140%	—	75
	250%	243	396
	デフォルト	283	195
合計		**2,232**	**1,752**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	300%	7,295	4,883
	400%	672	711
合計		**7,967**	**5,594**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.04**	**36.34**	／	**36.84**	**763,229**	**543,729**	**219,500**	**213,399**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.09	37.76	／	25.67	537,273	350,369	186,904	186,001	74.99
非投資適格ゾーン	1.45	32.41	／	64.92	214,033	181,868	32,165	27,353	75.00
デフォルト	100.00	42.93	40.22	35.88	11,922	11,491	431	43	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.60**	／	**1.50**	**779,741**	**648,078**	**131,662**	**9,533**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.61	／	1.42	778,557	647,043	131,514	9,410	75.00
非投資適格ゾーン	0.85	37.17	／	58.31	1,182	1,034	148	122	75.00
デフォルト	100.00	57.51	52.76	62.89	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.20**	**33.54**	／	**23.69**	**78,564**	**44,066**	**34,498**	**4,624**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	33.48	／	20.46	71,530	39,687	31,843	3,756	75.00
非投資適格ゾーン	0.79	33.73	／	56.69	6,998	4,342	2,655	867	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	36	36	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.47**	**90.00**	／	**126.62**	**48,314**	**46,911**	**1,402**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	115.13	45,029	43,627	1,402	—	—
非投資適格ゾーン	1.06	90.00	／	235.79	3,118	3,118	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	166	166	—	—	—
合計	**0.97**	**38.82**	／	**22.32**	**1,669,849**	**1,282,785**	**387,064**	**227,556**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.05	39.65	／	15.04	1,432,391	1,080,726	351,664	199,169	74.99
非投資適格ゾーン	1.45	33.27	／	67.00	225,332	190,363	34,968	28,343	75.00
デフォルト	100.00	43.74	40.38	51.73	12,125	11,694	431	43	75.00

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.72**	**36.43**	／	**37.92**	**779,536**	**560,539**	**218,997**	**226,668**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.10	38.05	／	27.27	548,681	366,872	181,809	192,982	74.99
非投資適格ゾーン	1.49	32.28	／	64.49	221,270	184,426	36,844	33,605	75.00
デフォルト	100.00	39.19	36.60	34.30	9,584	9,240	344	80	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.29**	／	**1.60**	**798,930**	**655,706**	**143,224**	**8,540**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.29	／	1.49	797,397	654,269	143,127	8,455	75.00
非投資適格ゾーン	0.72	38.13	／	61.26	1,532	1,435	97	84	75.00
デフォルト	100.00	56.88	52.15	62.73	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.18**	**35.19**	／	**26.25**	**69,233**	**41,513**	**27,720**	**5,556**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	35.00	／	22.09	61,983	35,579	26,404	4,518	75.00
非投資適格ゾーン	0.69	36.65	／	61.91	7,230	5,914	1,315	1,038	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	19	19	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.04**	**90.00**	／	**141.61**	**39,012**	**38,580**	**431**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	112.47	35,587	35,155	431	—	—
非投資適格ゾーン	1.03	90.00	／	236.83	2,680	2,680	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,191.88	744	744	—	—	—
合計	**0.85**	**38.50**	／	**22.64**	**1,686,713**	**1,296,339**	**390,374**	**240,765**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.05	39.33	／	14.90	1,443,649	1,091,876	351,772	205,956	74.99
非投資適格ゾーン	1.45	33.11	／	66.37	232,715	194,457	38,257	34,728	75.00
デフォルト	100.00	42.95	36.72	117.56	10,349	10,005	344	80	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.81**	**41.44**	／	**32.44**	**101,734**	**99,901**	**1,833**	**89**	**75.25**
非デフォルト	0.77	41.37	／	32.45	100,663	98,857	1,806	89	75.25
デフォルト	100.00	47.74	45.33	31.87	1,070	1,043	26	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.22**	**77.26**	／	**64.63**	**4,990**	**3,335**	**1,654**	**15,621**	**10.59**
非デフォルト	3.03	77.27	／	64.65	4,980	3,327	1,652	15,604	10.59
デフォルト	100.00	73.17	69.25	51.70	9	7	2	16	12.81
その他リテール向け	**4.60**	**53.30**	／	**50.93**	**26,744**	**26,593**	**150**	**175**	**66.35**
非デフォルト	1.64	53.54	／	51.43	25,940	25,827	113	137	58.32
デフォルト	100.00	45.38	42.73	35.03	803	766	37	38	95.01
合計	**2.42**	**45.15**	／	**37.35**	**133,469**	**129,830**	**3,638**	**15,887**	**11.57**
非デフォルト	1.03	45.13	／	37.41	131,584	128,012	3,572	15,831	11.37
デフォルト	100.00	46.86	44.35	33.32	1,884	1,818	65	55	70.16

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.68**	**41.05**	／	**32.11**	**98,551**	**96,986**	**1,564**	**100**	**75.00**
非デフォルト	0.76	40.99	／	32.10	97,631	96,086	1,545	100	75.00
デフォルト	100.00	47.31	44.79	33.37	919	900	19	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.18**	**76.66**	／	**64.45**	**5,629**	**3,737**	**1,891**	**16,100**	**11.75**
非デフォルト	3.03	76.67	／	64.46	5,620	3,731	1,889	16,085	11.75
デフォルト	100.00	71.97	67.80	55.26	8	6	2	15	14.39
その他リテール向け	**4.38**	**51.67**	／	**49.11**	**25,245**	**25,086**	**158**	**181**	**65.01**
非デフォルト	1.65	51.87	／	49.45	24,543	24,420	122	143	57.51
デフォルト	100.00	44.83	42.02	37.24	701	665	36	38	92.69
合計	**2.28**	**44.67**	／	**36.83**	**129,425**	**125,810**	**3,614**	**16,382**	**12.73**
非デフォルト	1.03	44.65	／	36.85	127,794	124,237	3,556	16,328	12.53
デフォルト	100.00	46.37	43.72	35.15	1,630	1,572	57	54	70.15

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成26年4月～平成27年3月	平成27年4月～平成28年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	1,281	248
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	△12	△5
居住用不動産向け	△7	△60
適格リボルビング型リテール向け	22	4
その他リテール向け	51	△12
合計	**1,336**	**174**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,162億円の174億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,860	2,170	746	11,210	3,500	3,453
ソブリン向け	54	△70	0	13	△111	0
金融機関等向け	64	26	△26	29	25	286
居住用不動産向け	782	68	51	866	227	172
適格リボルビング型リテール向け	72	23	△1	79	32	21
その他リテール向け	529	88	△28	519	164	38
合計	**12,365**	**2,305**	**741**	**12,718**	**3,839**	**3,973**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	13,131	4,733	1,665	12,969	4,540	229
ソブリン向け	17	△108	3	15	△114	2
金融機関等向け	355	65	10	384	83	△4
居住用不動産向け	958	248	332	1,226	311	315
適格リボルビング型リテール向け	103	38	2	102	35	14
その他リテール向け	513	156	43	512	150	231
合計	**15,080**	**5,133**	**2,058**	**15,211**	**5,006**	**787**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額))		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	9,896	3,732	292	8,280	2,726	756
ソブリン向け	13	△117	2	31	△102	2
金融機関等向け	319	41	△14	184	63	△50
居住用不動産向け	1,504	432	△29	1,348	416	△92
適格リボルビング型リテール向け	122	42	△7	108	37	3
その他リテール向け	747	241	52	735	242	2
合計	**12,603**	**4,372**	**295**	**10,688**	**3,384**	**621**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値 (平成26年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,851	2,469	△412	5,960	1,955	1,281
ソブリン向け	17	△119	△135	15	15	0
金融機関等向け	125	64	△12	103	56	△12
居住用不動産向け	1,237	505	△32	1,048	461	△7
適格リボルビング型リテール向け	112	39	4	115	38	22
その他リテール向け	691	262	14	619	238	51
合計	**10,035**	**3,223**	**△574**	**7,863**	**2,766**	1,336

	平成27年4月～平成28年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	6,071	1,289	248
ソブリン向け	16	15	0
金融機関等向け	73	39	△5
居住用不動産向け	804	312	△60
適格リボルビング型リテール向け	123	24	4
その他リテール向け	543	151	△12
合計	**7,632**	**1,833**	**174**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(7) 信用リスク削減手法に関するリスク管理について

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握しています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。また派生商品取引及びレポ取引においては、取引国毎の法制度等に照らし、相対ネッティング契約が有効な場合に、その効果を勘案しています。

(8) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**26,975**	**51,574**	**81,835**	**437**	**160,823**	**10,757**	**54,556**	**77,406**	**504**	**143,225**
事業法人向け	17,150	47,698	67,630	437	132,917	6,421	50,039	65,295	504	122,260
ソブリン向け	84	130	6,720	—	6,935	132	105	5,047	—	5,285
金融機関等向け	9,465	1,572	477	—	11,516	3,948	1,939	588	—	6,476
リテール向け	274	2,173	7,006	—	9,454	256	2,472	6,474	—	9,203
居住用不動産向け	—	—	1,547	—	1,547	—	—	1,510	—	1,510
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	274	2,173	5,456	—	7,904	256	2,472	4,962	—	7,691
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**1,953**	／	**1,046**	**—**	**3,000**	**2,003**	／	**1,968**	**—**	**3,971**
ソブリン向け	1,800	／	1,046	—	2,846	1,600	／	1,968	—	3,568
金融機関等向け	46	／	—	—	46	265	／	—	—	265
法人等向け	107	／	—	—	107	137	／	—	—	137
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**28,929**	**51,574**	**82,882**	**437**	**163,823**	**12,760**	**54,556**	**79,374**	**504**	**147,196**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(9) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理について

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクについては、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています。

金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引（担保付派生商品取引）を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

派生商品取引に対する引当金については、再構築コストに貸出金等と同様の引当率を掛け合わせ算定しています。

(10) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		28,671	28,122	56,793	26,379	29,031	55,411
金利関連取引		40,184	14,084	54,269	38,272	10,312	48,585
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		1,026	788	1,815	1,078	1,825	2,903
貴金属(金を除く)関連取引		598	1,627	2,226	488	1,018	1,507
その他のコモディティ関連取引		10,013	13,133	23,147	6,715	8,964	15,680
クレジット・デリバティブ取引		380	2,249	2,629	331	2,132	2,463
小計	①	**80,875**	**60,005**	**140,880**	**73,265**	**53,285**	**126,551**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	85,335	／	／	72,509
小計	③=①+②	／	／	**55,544**	／	／	**54,041**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	5,082	／	／	4,906
合計	③+④	／	／	**50,462**	／	／	**49,135**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	**3,116**	**3,336**

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**9**	**29**	**38**	**529**	**94**	**623**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
金融資産担保	6,022	3,861
資産担保	263	399
保証・その他	236	176
合計	**6,523**	**4,437**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成26年度 想定元本額	平成27年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	19,579	18,854
	プロテクションの提供	19,839	19,129
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**19,579**	**18,854**
	プロテクションの提供	**19,839**	**19,129**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	609	577

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもとに対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(11) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等について

みずほフィナンシャルグループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に係っています。なお、下記(イ)～(ハ)に係る定量情報については、自己資本比率告示等の定義に従い、(13)証券化エクスポージャーの定量的開示項目に、信用リスク・アセットの額の算出対象及びマーケット・リスク相当額の算出対象に分けて、記載しています。

○みずほフィナンシャルグループの証券化取引における役割

(イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

(ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によっています。)に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オン・バランス取引)、ABCPバックアップライン(オフ・バランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

(ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、RMBS、CDO等)及び再証券化商品(RMBS、CDO等が裏付資産の証券化商品)を保有しています。投資家としての証券化取引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有している会社はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制について

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件毎に応じたモニタリングを実施しています。再証券化商品については、上記のモニタリングに加え、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

○バーゼル規制に係る対応の状況

内部格付手法の対象となる証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については指定関数方式を適用しています。なお、外部格付準拠方式、指定関数方式ともに適用できない場合には、1,250%のリスク・ウェイトが適用されます。

また、標準的手法の対象となる証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額等については、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトや裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ(S&P)、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。(証券化エクスポージャーの種類毎に使用する適格格付機関を分類はしていません。)

(12) 証券化取引に関する会計方針について

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しており、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたっては、ディスカウント・キャッシュフロー法を利用し、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等を価格決定変数としています。

更に、平成20年3月26日に日本公認会計士協会より公表された「証券化商品の評価等に対する監査に当たって」を踏まえ、複合金融商品に係る区分処理についても適切に対応しています。

（13）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（A）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	983	—	—	—	—	—	983
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	11	—	—	—	—	—	11
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	983	—	—	1,735	—	—	2,718

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	588	—	—	—	—	—	588
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	706	—	—	706
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	588	—	—	706	—	—	1,295

注）1.「当期」に関する情報については、平成26年度、平成27年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「（B）保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	326	—	—	1,687	—	—	2,014
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	48	—	—	48
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	326	—	—	1,735	—	—	2,062
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,215	—	—	1,215

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	706	—	—	706
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	706	—	—	706
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	645	—	—	645

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,453	—	45	—	1,499	—
	～50%	414	—	—	—	414	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	40	—	—	—	40	—
	～650%	32	—	—	—	32	—
	～1,250%未満	73	—	2	—	76	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2,014	—	48	—	2,062	—

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	627	—	—	—	627	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	61	—	—	—	61	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		706	—	—	—	706	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	13	—	—	—	13	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	3	—	—	—	3	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		34	—	0	—	35	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3	—	—	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	5	—	—	—	5	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		9	—	—	—	9	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	2	—	—	—	—	—	2

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	割賦債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,390	—	219	502	4,770	—	1,026	7,909
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	62	—	—	62
原資産に関する当期の想定損失額	24	—	8	1	81	—	13	129
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,857	—	2,108	5,260	26,401	—	6,342	50,970

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	割賦債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	608	—	1,032	1,615	4,002	—	612	7,871
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	33	—	—	33
原資産に関する当期の想定損失額	15	—	8	36	50	—	22	133
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	12,635	—	8,623	6,488	30,776	—	8,287	66,810

注）1.「当期」に関する情報については、平成26年度、平成27年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP／ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	割賦債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	819	—	207	502	5,423	—	1,069	8,021
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,085	—	428	—	1,459	—	366	3,339
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,904	—	635	502	6,882	—	1,436	11,360
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,353	—	631	81	3,797	—	1,109	6,973

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	割賦債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	323	—	959	780	3,886	—	610	6,561
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,373	—	486	0	649	—	—	2,510
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,697	—	1,445	781	4,536	—	610	9,071
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,115	—	902	535	2,004	—	318	4,876

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	7,829	—	3,339	—	11,168	—
	～50%	149	—	—	—	149	—
	～100%	25	—	—	—	25	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		8,021	—	3,339	—	11,360	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,504	—	2,510	—	9,015	—
	～50%	21	—	—	—	21	—
	～100%	34	—	—	—	34	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,561	—	2,510	—	9,071	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	45	—	19	—	64	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		52	—	19	—	71	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	38	—	15	—	54	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		41	—	15	—	57	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	413	9,480	2,368	92	2,413	312	2,558	17,637
うち再証券化エクスポージャー	—	97	—	—	119	—	—	217
オフ・バランス	1,202	—	890	—	329	1	148	2,572
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,615	9,480	3,259	92	2,742	313	2,706	20,210
(うち再証券化エクスポージャー)	—	97	—	—	119	—	—	217
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	69	—	69
(うち原資産が海外資産である取引)	1,565	0	2,882	—	2,742	5	2,164	9,361

(単位:億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	440	9,496	4,695	1,078	4,274	124	3,113	23,222
うち再証券化エクスポージャー	—	46	—	—	58	—	—	104
オフ・バランス	1,070	—	1,910	535	1,694	1	26	5,239
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,510	9,496	6,606	1,613	5,968	125	3,140	28,462
(うち再証券化エクスポージャー)	—	46	—	—	58	—	—	104
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	8	—	8
(うち原資産が海外資産である取引)	1,510	0	6,277	1,573	5,968	3	2,695	18,029

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位:億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	17,006	97	2,540	—	19,547	97
	~50%	394	119	—	—	394	119
	~100%	88	—	—	—	88	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	80	—	30	—	110	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	67	—	1	—	69	—
合計		17,637	217	2,572	—	20,210	217

(単位:億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	22,709	46	5,211	—	27,920	46
	~50%	343	58	—	—	343	58
	~100%	39	—	—	—	39	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	123	—	26	—	149	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	6	—	1	—	8	—
合計		23,222	104	5,239	—	28,462	104

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	101	1	17	—	119	1
	～50%	10	3	—	—	10	3
	～100%	7	—	—	—	7	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	22	—	8	—	30	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	67	—	1	—	69	—
合計		208	4	27	—	236	4

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	127	0	32	—	159	0
	～50%	7	1	—	—	7	1
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	34	—	7	—	41	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	6	—	1	—	8	—
合計		178	2	41	—	219	2

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	25
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	25

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	—	—	—	—

注）「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成26年度		平成27年度	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（Ⅰ）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	2	25	122	—	10	38	93	292
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	27	27
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	25	122	—	10	38	93	292
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	27	27
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	23	—	—	0	2	1	26
（うち原資産が海外資産である取引）	2	22	122	—	10	20	92	271

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	10	0	—	0	40	14	65
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3	3
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10	0	—	0	40	14	65
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	3	3
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	10	—	—	0	3	3	17
（うち原資産が海外資産である取引）	—	9	0	—	0	20	11	40

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	196	—	—	—	196	—
	～4%	17	9	—	—	17	9
	～8%	37	5	—	—	37	5
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	14	10	—	—	14	10
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	26	1	—	—	26	1
合計		292	27	—	—	292	27

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	4	—	—	—	4	—
	～4%	23	—	—	—	23	—
	～8%	19	2	—	—	19	2
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	17	1	—	—	17	1
合計		65	3	—	—	65	3

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	0	0	—	—	0	0
	～8%	3	0	—	—	3	0
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	6	5	—	—	6	5
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	26	1	—	—	26	1
合計		40	7	—	—	40	7

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	1	0	—	—	1	0
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	17	1	—	—	17	1
合計		20	1	—	—	20	1

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成26年度		平成27年度	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、120～125ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
期末日	65	20
最大値	71	44
最小値	31	15
平均値	44	24
バックテスト超過回数	2回	5回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
期末日	202	34
最大値	248	125
最小値	85	33
平均値	132	52

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成27年3月末基準	5,292	95,084	5.5%
平成28年3月末基準	5,166	96,386	5.3%
うち円金利の影響	735	/	/
ドル金利の影響	3,404	/	/
ユーロ金利の影響	732	/	/

注）マーケット・リスクに関する各種定義は125ページに記載しています。

■オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクについては、126～129ページをご覧ください。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

（14）銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理について

銀行勘定における株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

（15）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

（A）連結貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	45,799	47,111	37,856	39,647
上記以外の株式等エクスポージャー	3,061	／	4,418	／
合計	48,861	／	42,275	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

（B）株式等エクスポージャーに係る売却損益

（単位：億円）

	平成26年度			平成27年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	1,437	1,520	83	2,253	2,711	457

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

（C）株式等エクスポージャーに係る償却損益

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△53	△103

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

（D）連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

（単位：億円）

	平成26年度			平成27年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	23,317	23,604	286	17,512	18,242	730

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

（E）連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

（単位：億円）

	平成26年度			平成27年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,311	1,391	80	1,791	1,887	96

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

（F）ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
PD／LGD方式	48,314	39,012
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	7,967	5,594
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
合計	56,281	44,607

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目		平成26年度	平成27年度
1. オン･バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン･バランス資産の額		161,631,157	165,817,309
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		189,684,749	193,458,580
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		28,053,591	27,641,270
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)		645,302	827,836
3		オン･バランス資産の額	(イ)	160,985,855	164,989,473
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,942,592	2,981,601
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		5,912,591	5,442,321
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		723,193	935,595
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		144,073	137,668
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード･エクスポージャーの額(△)		／	／
9		クレジット･デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		2,446,530	2,382,713
10		クレジット･デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		2,163,910	2,149,991
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	10,005,070	9,729,907
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		12,641,579	11,213,188
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		5,486,696	4,973,078
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ･リスクのエクスポージャーの額		328,632	300,864
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	(ハ)	7,483,516	6,540,975
4. オフ･バランス取引に関する額					
17		オフ･バランス取引の想定元本の額		46,576,954	48,317,452
18		オフ･バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		29,687,744	31,095,649
19	6	オフ･バランス取引に関する額	(ニ)	16,889,209	17,221,802
5. 持株レバレッジ比率					
20		資本の額	(ホ)	7,500,349	7,905,093
21	8	総エクスポージャーの額((イ)＋(ロ)＋(ハ)＋(ニ))	(ヘ)	195,363,652	198,482,158
22		持株レバレッジ比率((ホ)／(ヘ))		3.83%	3.98%

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

（単位：億円）

	平成26年度
1. 資産及び取引に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）：	2,152,137
イ. 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する再構築コストの額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注1)	
ロ. レポ形式の取引に係るグロスの資産残高及び貸出資産と借入資産との評価差額	
ハ. 資産の額(注2)	
ニ. オフ・バランス取引(注3)の与信相当額	
2. 金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）：	100,809
イ. 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）	
ロ. 金融機関等が発行した有価証券(注4)の保有額	
ハ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注1)	
ニ. 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注1)	
3. 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ）：	213,444
イ. 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額	
ロ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注6)	
ハ. 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注6)	
4. 発行済有価証券(注4)の残高	282,590
5. 信託財産及びこれに類する資産の残高	1,389,371
6. 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	11,153,730
7. 売買目的有価証券及びその他有価証券(注7)の残高の合計額	102,345
8. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高(注8)	14,167
9. 対外与信の残高	441,144
10. 対外債務の残高	318,642

（単位：億円）

	平成26年度
11. 日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	67,825,671
12. 債券及び株式に係る引受け(注9)の年間の合計額	92,260

注）1. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
2. 項番1. イ.ロ.に掲げるもの、普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額並びにその他Tier1資本に係る調整項目の額を除いています。
3. 派生商品取引及び長期決済期間取引並びにレポ形式の取引を除いています。
4. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
5. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
6. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
7. 流動性が高いと認められるものを除いています。
8. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
9. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

（単位：億円）

	平成27年度
1. 資産及び取引に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）：	1,993,099
イ. オン・バランス資産の額(注1)	
ロ. デリバティブ取引等(注2)に関する額（＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額(注3)及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。）	
ハ. レポ取引等に関する額(注4)	
ニ. オフ・バランス取引(注5)に関する額(注6)	
2. 金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）：	98,748
イ. 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）	
ロ. 金融機関等が発行した有価証券(注7)の保有額	
ハ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注8)	
ニ. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注8)	
3. 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ）：	167,675
イ. 金融機関等からの預金の額及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額	
ロ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注10)	
ハ. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注10)	
4. 発行済有価証券(注7)の残高	238,127
5. 信託財産及びこれに類する資産の残高	1,370,505
6. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	10,432,670
7. 売買目的有価証券及びその他有価証券(注11)の残高の合計額	92,927
8. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高(注12)	15,437
9. 対外与信の残高	424,492
10. 対外債務の残高	316,157

（単位：億円）

	平成27年度
11. 日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	67,899,191
12. 債券及び株式に係る引受け(注13)の年間の合計額	101,551

注）1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ.及びハ.に掲げる事項の額を控除した額をいいます。
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいいます。
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいいます。
4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）の合計額をいいます。
5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除きます。
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
8. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
10. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
11. 流動性が高いと認められるものを除いています。
12. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当グループの連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）の算出は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に則っています。

当グループが本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円、件）

項目		平成27年度第3四半期		平成27年度第4四半期	
適格流動資産	（1）	／		／	
1	適格流動資産の合計額	55,206,490		54,269,331	
資金流出額	（2）	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,687,360	3,520,818	43,814,768	3,526,754
3	うち、安定預金の額	12,147,447	364,423	12,247,595	367,427
4	うち、準安定預金の額	31,539,913	3,156,394	31,567,172	3,159,326
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	58,756,360	36,657,038	61,096,693	38,221,245
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	49,271,511	27,172,189	52,611,115	29,735,667
8	うち、負債性有価証券の額	9,484,848	9,484,848	8,485,578	8,485,578
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	1,340,293	／	1,007,649
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	25,576,120	6,366,157	24,736,058	6,600,312
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,873,334	1,873,334	2,080,660	2,080,660
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	258,990	258,990	214,307	214,307
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	23,443,795	4,233,832	22,441,090	4,305,344
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,144,352	1,831,821	6,558,085	1,693,256
15	偶発事象に係る資金流出額	68,659,447	630,584	68,314,160	650,749
16	資金流出合計額	／	50,346,713	／	51,699,968
資金流入額	（3）	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	9,942,416	687,617	9,797,730	653,420
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	9,566,566	6,281,643	9,647,511	6,681,798
19	その他資金流入額	6,101,912	1,952,187	6,359,369	2,026,801
20	資金流入合計額	25,610,894	8,921,449	25,804,610	9,362,021
連結流動性カバレッジ比率	（4）	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	55,206,490	／	54,269,331
22	純資金流出額	／	41,425,264	／	42,337,947
23	連結流動性カバレッジ比率	／	133.4%	／	128.2%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注）1. 項番1～23には四半期平均値（項番24に記載されたデータ数での平均値）を記載しています。
2. 項番6については、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

	平成27年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結LCR（四半期平均）	124.6%	128.4%	133.4%	128.2%

当グループの連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準（100%）を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

(16) 定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、資産管理サービス信託銀行、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を45百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役、執行役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2. 「対象役職員」の報酬等の決定について

①「対象役員」の報酬等の決定について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、平成28年3月においては、委員長を含む3名全員が社外取締役となっています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定、ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社の執行役員、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役・執行役員に関しましては、上記『①「対象役員」の報酬等の決定について』に記載のとおりです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における監査役の報酬については、定時株主総会において決議された監査役報酬の総額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度にもとづいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度にもとづき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定にもとづき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

4. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～平成28年3月)
報酬委員会(持株会社)	8回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員(以下、「取締役等」という)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ報酬の決定方針」を定めています。

(ア)目的

当該方針に基づく当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役等に対する報酬は、当グループの企業理念のもと、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的とします。

(イ)基本方針

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役等が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針を以下のとおりとします。

(ⅰ)各々の役員が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。

(ⅱ)中長期に亘る企業価値向上や様々なステークホルダーの価値創造に配慮した報酬体系とします。

(ⅲ)当グループの経営環境や業績の状況を反映した報酬体系とします。

(ⅳ)マーケット競争力のあるプロフェッショナル等の専門人材を確保するための報酬を提供可能とします。

(ⅴ)経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の見直しを行います。

(ⅵ)内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守します。

(ウ)報酬体系

Ⅰ. 業務執行を担う当社執行役(取締役兼執行役を含む)、執行役員及び専門役員ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の業務執行を担う取締役、執行役員及び専門役員(以下、「業務執行を担う役員」という)と、経営の監督を担う非執行の当社取締役及びみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役(以下「経営の監督を担う非執行の役員」という)の報酬は別体系とします。

Ⅱ. 業務執行を担う役員の基本的な報酬体系は、固定報酬としての基本給と、変動報酬としての業績給及び業績連動型株式報酬とします。固定報酬と変動報酬の構成比率、変動報酬の業績による変動幅及び変動報酬の支給方法については、内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等や経営者報酬の調査データ等を勘案の上で、持続的な成長に向けた健全なインセンティブ付けの観点及び過度なリスクテイクを抑制する観点を踏まえ設定します。基本的な構成比率については、原則として、固定報酬と変動報酬の比率を6：4、変動報酬における業績給と業績連動型株式報酬の比率を1：1とし、当該比率に基づき各報酬に係る役位に基づく基準額を算出するとともに、変動報酬については各役員の成果を反映して、役位に基づく基準額の0%～150%の範囲で支給を行います。基本給、業績給及び業績連動型株式報酬各々の体系及び支給方法等は、原則として、以下のとおりとします。

(ⅰ)基本給については、役位に基づく基準額に、各役員の役割・職責を反映した加算を行う体系とします。

(ⅱ)業績給については、各役員の年度計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として金銭を支給するものであり、役位に基づく基準額に各役員の成果を反映した体系とします。支給に際しては、業績給の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(ⅲ)業績連動型株式報酬については、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、役位に基づく基準額に各役員の成果を反映した額に相当する当社株式を支給します。支給に際しては、業績連動型株式報酬の全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(ⅳ)外部登用のプロフェッショナル人材等を対象とする変動報酬については、一定額ないしは一定割合の繰延支給や株式等の非金銭支給とともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを、各対象役員の職責や業務特性並びにマーケットバリュー等を踏まえ個別に設計します。

Ⅲ. 経営の監督を担う非執行の役員に対しては、監督機能を有効に機能させる観点から固定報酬を原則とし、その報酬の体系は基本給及び株式報酬とします。

(ⅰ)基本給については、常勤・非常勤別の基準額に、各役員の役割や職責を反映した加算を行う体系とします。

(ⅱ)株式報酬は、社外取締役を除く常勤の社内取締役に対して、役位に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。支給に際しては、株式報酬の全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(エ)報酬決定プロセス

Ⅰ. 報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬の決定方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認等を行います。

Ⅱ. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の決定及びみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。

Ⅲ. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。

Ⅳ. 報酬委員会は必要に応じて、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を聞くことができます。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員及び専門役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役、執行役員及び専門役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された監査役報酬の総額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の取締役、執行役及び執行役員に対する報酬支給額の報告を受け、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

業務執行を担う役員の業績給及び業績連動型株式報酬については、役位に基づく基準額に各役員の成果を反映した体系としており、年度業務計画に対する業績評価等に応じて決定します。支給に際しては、業績給は一定額以上、業績連動型株式報酬については全額を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

経営の監督を担う非執行の役員の株式報酬は、役位に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。支給に際しては、株式報酬の全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

（17）定量的開示事項

（A）当グループの「対象役職員」の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

（単位：百万円）

		平成27年度					
		人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員（除く社外役員）		21	862	862	861	—	1
対象従業員等		374	31,517	14,277	12,551	—	1,726
	うち海外	345	29,532	13,298	11,572	—	1,725

（単位：百万円）

		平成27年度					
		変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員（除く社外役員）		—	—	—	—	—	—
対象従業員等		16,549	—	16,548	0	30	659
	うち海外	15,730	—	15,729	0	30	473

注）1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。
2. 当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は141百万円（対象役員110百万円、対象従業員等31百万円）です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、1,008百万円（対象役員646百万円、対象従業員等361百万円）です。
3. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬4,181百万円（全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。）が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、1,804百万円（対象従業員等1,804百万円）です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、6,863百万円（対象従業員等6,863百万円）です。
4. 対象従業員等に係る報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額140百万円（対象者数9名）、複数年保証賞与233百万円（対象者数1名）、契約時報酬249百万円（対象者数10名）、休業手当等106百万円（対象者数5人）が含まれています。
5. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役、執行役、執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。
6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	平成21年2月17日から平成41年2月16日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	平成21年9月28日から平成41年9月25日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	平成22年8月27日から平成42年8月26日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	平成23年12月9日から平成43年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	平成24年9月3日から平成44年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	平成26年2月18日から平成46年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	平成26年12月2日から平成46年12月1日まで

（B）当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成26年度	平成27年度
連結子会社	96社	91社

主要な連結子会社は、Mizuho Bank Nederland N.V.、Mizuho Bank (USA)、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、170～180ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,605,144	／	5,886,135	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,856	／	3,664,151	／
2	うち利益剰余金の額		2,156,949	／	2,502,357	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		242,661	／	280,373	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		736,284	1,104,426	893,281	595,520
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		316	／	284	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		20,387	／	13,868	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		20,387	／	13,868	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	6,362,132	／	6,793,568	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		153,000	229,500	294,191	196,127
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		23,693	35,540	25,663	17,108
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		129,306	193,960	268,527	179,018
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		3,250	4,875	5,546	3,697
11	繰延ヘッジ損益の額		10,806	16,209	98,076	65,384
12	適格引当金不足額		15,442	23,028	17,462	11,608
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		65	97	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		456	685	1,419	946
15	退職給付に係る資産の額		173,914	260,871	234,596	156,397
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		39,476	59,214	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	396,412	／	651,293	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	5,965,719	／	6,142,275	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	300,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		25,274	／	26,922	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,028,155	／	881,276	／
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,028,155	／	881,276	／
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△7,613	／	△9,898	／
	うち為替換算調整勘定の額		△7,613	／	△9,898	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	1,045,817	／	1,198,300	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		124	186	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		50,292	75,438	88,200	58,800
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		18,012	／	8,691	／
	うちのれん相当額		6,332	／	2,870	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	—	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		97	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		11,582	／	5,820	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	68,428	／	96,891	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（(ニ)−(ホ)）	(ヘ)	977,388	／	1,101,409	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（(ハ)+(ヘ)）	(ト)	6,943,108	／	7,243,685	／
Tier2資本に係る基礎項目		(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		330,405	／	493,552	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		5,713	／	6,109	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,088,757	／	953,578	／
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,088,757	／	953,578	／
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		4,358	／	5,670	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,358	／	5,670	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		650,464	／	333,531	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		591,385	／	294,565	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		59,079	／	38,965	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	2,079,699	／	1,792,441	／

（次ページへ続く）

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		25,777	38,665	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		126,000	189,000	177,000	118,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		117,472	／	78,859	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		105,889	／	73,038	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		11,582	／	5,820	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	269,249	／	255,859	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）	（ヌ）	1,810,449	／	1,536,582	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）	（ル）	8,753,558	／	8,780,267	／
リスク・アセット		(5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		706,041	／	388,000	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		193,960	／	179,018	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		4,875	／	3,697	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		260,871	／	156,397	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		246,334	／	48,886	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	57,201,877	／	56,771,031	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		10.42%	／	10.81%	／
62	連結Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		12.13%	／	12.75%	／
63	連結総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		15.30%	／	15.46%	／
調整項目に係る参考事項		(6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		655,381	／	614,900	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		146,899	／	109,354	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		19,442	／	19,349	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(7)				
76	一般貸倒引当金の額		4,358	／	5,670	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		22,768	／	23,844	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		297,522	／	293,660	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(8)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,028,155	／	881,276	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		376,510	／	163,841	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,127,545	／	966,467	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成26年度 公表連結貸借対照表	平成27年度 公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	26,011,670	30,234,070		
コールローン及び買入手形	472,438	399,613		
買現先勘定	598,521	467,521		
債券貸借取引支払保証金	133,336	—		
買入金銭債権	3,191,117	2,966,438		
特定取引資産	5,253,810	5,930,313	6−a	
金銭の信託	3,249	3,197		
有価証券	40,785,819	37,522,334	2−b、6−b	
貸出金	71,313,641	71,068,818	6−c	
外国為替	1,604,600	1,432,994		
金融派生商品	3,557,381	3,190,251	6−d	
その他資産	2,055,984	2,080,178	6−e	
有形固定資産	835,216	842,540		
無形固定資産	487,223	651,578	2−a	
退職給付に係る資産	641,275	563,068	3	
繰延税金資産	26,378	23,491	4−a	
支払承諾見返	5,383,189	4,770,691		
貸倒引当金	△512,473	△449,211		
投資損失引当金	△1	—		
資産の部合計	**161,842,381**	**161,697,891**		
(負債の部)				
預金	95,067,633	102,053,054		
譲渡性預金	14,615,346	10,978,463		
コールマネー及び売渡手形	3,476,748	1,132,089		
売現先勘定	10,140,790	7,621,343		
債券貸借取引受入担保金	513,983	786,431		
コマーシャル・ペーパー	538,511	1,010,139		
特定取引負債	3,971,146	4,806,440	6−f	
借用金	6,870,180	7,639,591	8−a	
外国為替	585,638	589,340		
短期社債	99,205	56,681		
社債	4,678,117	4,425,373	8−b	
金融派生商品	3,491,810	2,606,483	6−g	
その他負債	2,605,552	3,921,130		
賞与引当金	22,416	23,223		
変動報酬引当金	—	1,300		
退職給付に係る負債	6,609	6,014		
役員退職慰労引当金	423	379		
貸出金売却損失引当金	13	267		
偶発損失引当金	7,845	5,271		
睡眠預金払戻損失引当金	14,772	15,041		
債券払戻損失引当金	48,878	39,245		
繰延税金負債	471,243	372,061	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	72,392	67,991	4−c	
支払承諾	5,383,189	4,770,691		
負債の部合計	**152,682,448**	**152,928,052**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,286,795	2,260,090	1−b	
利益剰余金	2,156,949	2,502,357	1−c	
株主資本合計	**5,847,810**	**6,166,513**		
その他有価証券評価差額金	1,522,514	1,131,635		
繰延ヘッジ損益	27,016	163,461	5	
土地再評価差額金	146,419	148,483		
為替換算調整勘定	△12,688	△24,746		
退職給付に係る調整累計額	157,448	69,968		
その他の包括利益累計額合計	**1,840,710**	**1,488,802**		3
非支配株主持分	**1,471,412**	**1,114,524**	7	
純資産の部合計	**9,159,932**	**8,769,839**		
負債及び純資産の部合計	**161,842,381**	**161,697,891**		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,286,795	2,260,090	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,156,949	2,502,357	
	株主資本合計	**5,847,810**	**6,166,513**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,847,805	6,166,508	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	3,664,151	
2	うち利益剰余金の額	2,156,949	2,502,357	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
2−a	無形固定資産	487,223	651,578	
2−b	有価証券	40,785,819	37,522,334	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	48,680	35,596	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△153,402	△196,855	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	59,234	42,772	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	323,267	447,546	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
3	退職給付に係る資産	641,275	563,068	
	上記に係る税効果	△206,490	△172,073	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	434,785	390,994	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
4−a	繰延税金資産	26,378	23,491	
4−b	繰延税金負債	471,243	372,061	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	72,392	67,991	
	無形固定資産の税効果勘案分	153,402	196,855	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	206,490	172,073	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	8,126	9,243	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	19,442	19,349	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	19,442	19,349	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	27,016	163,461	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	27,016	163,461	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
6−a	特定取引資産	5,253,810	5,930,313	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	40,785,819	37,522,334	
6−c	貸出金	71,313,641	71,068,818	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	3,557,381	3,190,251	
6−e	その他資産	2,055,984	2,080,178	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	3,971,146	4,806,440	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	3,491,810	2,606,483	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	818,826	614,900	
18	普通株式等Tier1相当額	98,690	—	
39	その他Tier1相当額	311	—	
54	Tier2相当額	64,443	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	655,381	614,900	
	その他金融機関等（10%超出資）	587,629	551,354	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	125,730	147,000	
55	Tier2相当額	315,000	295,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	146,899	109,354	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
7	非支配株主持分	1,471,412	1,114,524	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	316	284	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	25,274	26,922	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	5,713	6,109	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
8−a	借用金	6,870,180	7,639,591	
8−b	社債	4,678,117	4,425,373	
	合計	**11,548,297**	**12,064,964**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	300,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	330,405	493,552	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,854,774**	**50,770**	**1,860,233**	**49,052**
内部格付手法	**1,834,359**	**47,233**	**1,838,185**	**45,342**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	650,716	23,545	679,696	24,280
事業法人向け(特定貸付債権)	33,003	3,117	35,254	2,583
ソブリン向け	743,315	890	756,226	968
金融機関等向け	99,015	2,019	88,507	1,942
リテール向け	130,659	5,331	126,680	5,023
居住用不動産向け	100,423	3,384	97,319	3,189
適格リボルビング型リテール向け	4,959	376	5,613	424
その他リテール向け	25,277	1,570	23,747	1,409
株式等	51,114	6,181	40,440	5,295
PD／LGD方式	44,854	4,565	36,071	4,155
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	6,259	1,616	4,368	1,140
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	17,899	3,329	16,333	2,770
購入債権	51,742	1,427	37,348	1,189
証券化	32,746	226	37,690	229
その他	24,146	1,162	20,008	1,057
標準的手法	**20,415**	**1,457**	**22,047**	**1,526**
ソブリン向け	2,685	71	2,894	62
金融機関等向け	1,272	67	1,856	80
法人等向け	13,153	1,046	13,170	1,047
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	3,303	271	4,126	336
CVAリスク	／	**1,983**	／	**2,061**
中央清算機関関連向け	／	**96**	／	**122**
マーケット・リスク	／	**817**	／	**821**
標準的方式	／	**190**	／	**149**
金利リスク	／	78	／	70
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	80	／	37
コモディティリスク	／	30	／	41
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**627**	／	**671**
オペレーショナル・リスク	／	**1,736**	／	**1,730**
先進的計測手法	／	**1,544**	／	**1,516**
基礎的手法	／	**192**	／	**213**
連結総所要自己資本額	／	**45,761**	／	**45,416**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。
8. 信用リスクの内部格付手法のEADは平成27年度以降、デリバティブ取引の受入担保の額を含めて算出しており、平成26年度においては、遡及適用して記載しています。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成26年度、平成27年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**668,751**	**267,525**	**16,473**	**243,982**	**1,196,733**	**650,622**	**244,030**	**19,128**	**291,713**	**1,205,494**
海外	**371,812**	**112,803**	**30,950**	**71,414**	**586,979**	**387,144**	**103,683**	**27,934**	**59,904**	**578,667**
アジア	91,545	20,788	3,383	17,643	133,360	92,476	21,487	4,099	14,644	132,708
中南米	31,154	1,629	1,412	5,784	39,981	30,694	567	1,267	4,708	37,237
北米	154,567	68,836	9,799	39,924	273,127	155,403	61,688	8,462	32,184	257,739
東欧	3,949	—	30	153	4,133	3,740	—	2	31	3,775
西欧	57,586	16,429	13,641	5,707	93,364	68,715	15,987	11,798	5,757	102,259
その他の地域	33,008	5,120	2,682	2,200	43,012	36,112	3,952	2,304	2,577	44,947
合計	**1,040,563**	**380,328**	**47,423**	**315,397**	**1,783,713**	**1,037,767**	**347,713**	**47,062**	**351,617**	**1,784,161**
適用除外分	／	／	／	／	**20,415**	／	／	／	／	**22,047**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	191,953	24,975	5,111	6,646	228,687	192,927	20,778	5,691	6,332	225,729
建設業	14,116	1,823	142	616	16,698	14,433	1,882	125	474	16,915
不動産業	67,535	4,784	630	146	73,097	74,596	4,636	948	172	80,354
各種サービス業	45,425	4,557	789	466	51,238	49,238	3,776	854	652	54,522
卸売･小売業	87,886	7,276	1,139	10,891	107,194	85,943	7,077	1,479	9,001	103,502
金融･保険業	140,623	34,720	30,260	22,306	227,910	127,926	28,786	25,546	19,012	201,272
個人	118,000	—	2	104	118,107	114,956	—	6	99	115,062
その他の業種	242,801	95,205	9,304	78,349	425,660	260,194	91,665	11,971	63,695	427,527
日本国･日本銀行	132,219	206,985	43	195,869	535,118	117,549	189,109	438	252,177	559,274
合計	**1,040,563**	**380,328**	**47,423**	**315,397**	**1,783,713**	**1,037,767**	**347,713**	**47,062**	**351,617**	**1,784,161**
適用除外分	／	／	／	／	**20,415**	／	／	／	／	**22,047**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	295,526	61,418	8,710	40,800	406,455	260,231	55,619	8,301	34,165	358,317
1年以上3年未満	174,861	108,654	21,826	6,037	311,380	196,030	132,085	17,390	5,988	351,494
3年以上5年未満	184,480	90,470	5,240	219	280,411	181,723	47,482	7,098	156	236,460
5年以上	257,314	70,481	11,230	311	339,338	267,246	72,524	13,357	407	353,535
期間の定めのないもの等	128,381	49,303	415	268,027	446,128	132,535	40,001	915	310,901	484,352
合計	**1,040,563**	**380,328**	**47,423**	**315,397**	**1,783,713**	**1,037,767**	**347,713**	**47,062**	**351,617**	**1,784,161**
適用除外分	／	／	／	／	**20,415**	／	／	／	／	**22,047**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**10,943**	**215**	**49**	**242**	**11,450**	**9,098**	**783**	**42**	**167**	**10,091**
海外	**3,491**	**20**	**236**	**69**	**3,817**	**2,241**	**34**	**70**	**49**	**2,395**
アジア	448	0	6	12	467	496	0	5	7	509
中南米	839	0	106	0	946	553	0	33	0	586
北米	162	20	9	20	212	295	34	—	16	345
東欧	60	—	1	—	61	19	—	0	—	20
西欧	721	0	114	35	870	646	0	31	23	702
その他の地域	1,259	—	—	0	1,259	229	—	—	1	230
合計	**14,434**	**236**	**285**	**311**	**15,268**	**11,339**	**817**	**113**	**216**	**12,487**
適用除外分	／	／	／	／	**11**	／	／	／	／	**7**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	5,019	132	35	61	5,249	4,077	718	27	44	4,867
建設業	269	2	—	6	278	177	0	—	5	183
不動産業	984	35	0	4	1,024	728	6	1	1	737
各種サービス業	994	7	80	31	1,113	844	8	7	12	872
卸売・小売業	2,125	33	7	130	2,297	1,948	15	6	95	2,066
金融・保険業	720	17	0	38	776	113	58	0	21	193
個人	1,205	—	—	10	1,216	1,034	—	—	9	1,044
その他の業種	3,114	7	162	28	3,313	2,415	9	70	26	2,522
合計	**14,434**	**236**	**285**	**311**	**15,268**	**11,339**	**817**	**113**	**216**	**12,487**
適用除外分	／	／	／	／	**11**	／	／	／	／	**7**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
一般貸倒引当金	期首残高	3,903	3,391
	当期増加額	3,391	2,998
	当期減少額	3,903	3,391
	期末残高	3,391	2,998
個別貸倒引当金	期首残高	2,061	1,727
	当期増加額	1,727	1,493
	当期減少額	2,061	1,727
	期末残高	1,727	1,493
特定海外債権引当勘定	期首残高	7	6
	当期増加額	6	0
	当期減少額	7	6
	期末残高	6	0
合計	**期首残高**	**5,972**	**5,124**
	当期増加額	**5,124**	**4,492**
	当期減少額	**5,972**	**5,124**
	期末残高	**5,124**	**4,492**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度(a)	平成26年度(b)	平成27年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**1,326**	**1,175**	**945**	**△151**	**△229**
製造業	307	293	270	△13	△23
建設業	75	55	31	△20	△23
不動産業	74	38	19	△35	△19
各種サービス業	120	113	114	△7	1
卸売･小売業	320	349	288	29	△61
金融･保険業	0	8	6	7	△1
個人	346	246	163	△100	△83
その他	80	68	50	△12	△18
海外	**711**	**499**	**491**	**△212**	**△8**
適用除外分	**23**	**53**	**56**	**29**	**3**
合計	**2,061**	**1,727**	**1,493**	**△334**	**△233**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
製造業	36	10
建設業	3	2
不動産業	12	8
各種サービス業	13	14
卸売･小売業	89	79
金融･保険業	0	1
個人	62	53
その他	624	294
適用除外分	**2**	**0**
合計	**844**	**466**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成26年度				平成27年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,384	—	1,384	0	1,457	—	1,457	0
	10%	0	—	0	—	0	—	0	—
	20%	432	38	471	250	1,347	49	1,396	691
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	773	118	891	425	406	132	538	217
	100%	15,988	1,605	17,594	625	16,499	2,094	18,594	527
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—
	250%	72	—	72	—	60	—	60	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		18,651	1,763	20,415	1,302	19,771	2,276	22,047	1,437

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	50%	6	5
	70%	377	360
	90%	71	11
	95%	806	135
	115%	305	50
	120%	—	154
	140%	—	42
	250%	198	396
	デフォルト	283	195
合計		2,050	1,352

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	300%	5,969	4,017
	400%	289	351
合計		6,259	4,368

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.08**	**36.46**	／	**37.14**	**729,906**	**516,228**	**213,677**	**209,006**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	37.86	／	25.72	511,144	329,645	181,498	182,040	75.00
非投資適格ゾーン	1.46	32.60	／	65.37	207,075	175,328	31,746	26,921	75.00
デフォルト	100.00	43.33	40.60	36.18	11,685	11,254	431	43	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.61**	／	**1.51**	**746,177**	**620,086**	**126,091**	**9,533**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.61	／	1.42	745,002	619,059	125,942	9,410	75.00
非投資適格ゾーン	0.85	37.16	／	58.09	1,174	1,026	148	122	75.00
デフォルト	100.00	57.51	52.76	62.89	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.16**	**35.15**	／	**24.56**	**99,657**	**55,929**	**43,728**	**4,931**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	35.39	／	22.25	92,286	51,616	40,669	4,064	75.00
非投資適格ゾーン	0.75	31.79	／	53.49	7,335	4,276	3,058	867	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	36	36	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.44**	**90.00**	／	**127.22**	**44,854**	**43,452**	**1,402**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	116.25	41,883	40,481	1,402	—	—
非投資適格ゾーン	1.08	90.00	／	236.75	2,830	2,830	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	140	140	—	—	—
合計	**0.96**	**38.85**	／	**22.45**	**1,620,596**	**1,235,697**	**384,899**	**223,470**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.04	39.67	／	15.20	1,390,317	1,040,802	349,514	195,515	75.00
非投資適格ゾーン	1.43	33.34	／	67.16	218,416	183,462	34,953	27,911	75.00
デフォルト	100.00	44.04	41.35	49.83	11,862	11,431	431	43	75.00

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.76**	**36.47**	／	**38.25**	**747,604**	**532,239**	**215,365**	**222,255**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.10	38.05	／	27.29	523,035	344,396	178,639	189,059	75.00
非投資適格ゾーン	1.49	32.50	／	65.05	215,145	178,763	36,382	33,115	75.00
デフォルト	100.00	39.52	36.92	34.53	9,423	9,079	344	80	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.29**	／	**1.60**	**758,915**	**625,811**	**133,104**	**8,540**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.29	／	1.48	757,389	624,382	133,006	8,455	75.00
非投資適格ゾーン	0.72	38.13	／	61.16	1,525	1,428	97	84	75.00
デフォルト	100.00	56.88	52.15	62.73	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.15**	**36.03**	／	**26.62**	**89,158**	**51,805**	**37,353**	**5,822**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	36.37	／	23.77	81,011	45,876	35,135	4,783	75.00
非投資適格ゾーン	0.60	32.52	／	54.96	8,127	5,909	2,217	1,038	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	19	19	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.16**	**90.00**	／	**144.00**	**36,071**	**35,640**	**431**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	113.55	32,836	32,405	431	—	—
非投資適格ゾーン	1.04	90.00	／	236.53	2,501	2,501	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,191.87	733	733	—	—	—
合計	**0.87**	**38.48**	／	**22.91**	**1,631,751**	**1,245,495**	**386,255**	**236,618**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.31	／	15.10	1,394,273	1,047,060	347,213	202,298	75.00
非投資適格ゾーン	1.45	33.18	／	66.55	227,299	188,602	38,697	34,238	75.00
デフォルト	100.00	43.27	40.86	117.91	10,177	9,833	344	80	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については117ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.80**	**41.44**	／	**32.30**	**100,423**	**98,591**	**1,831**	**89**	**75.00**
非デフォルト	0.76	41.37	／	32.30	99,373	97,568	1,805	89	75.00
デフォルト	100.00	47.79	45.38	31.87	1,049	1,022	26	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.17**	**77.26**	／	**64.56**	**4,959**	**3,320**	**1,638**	**15,601**	**10.51**
非デフォルト	3.01	77.27	／	64.57	4,951	3,314	1,636	15,584	10.50
デフォルト	100.00	71.06	66.84	55.75	8	6	2	16	12.28
その他リテール向け	**4.66**	**53.75**	／	**51.98**	**25,277**	**25,131**	**145**	**170**	**65.28**
非デフォルト	1.69	54.02	／	52.51	24,514	24,405	108	131	56.61
デフォルト	100.00	45.09	42.45	34.89	763	726	37	38	95.01
合計	**2.40**	**45.18**	／	**37.33**	**130,659**	**127,043**	**3,616**	**15,860**	**11.46**
非デフォルト	1.03	45.16	／	37.39	128,838	125,288	3,550	15,805	11.25
デフォルト	100.00	46.76	44.25	33.25	1,820	1,755	65	54	70.15

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.67**	**41.05**	／	**31.97**	**97,319**	**95,755**	**1,563**	**100**	**75.00**
非デフォルト	0.75	40.99	／	31.96	96,420	94,875	1,544	100	75.00
デフォルト	100.00	47.38	44.85	33.36	898	879	19	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.16**	**76.66**	／	**64.40**	**5,613**	**3,728**	**1,884**	**16,092**	**11.71**
非デフォルト	3.02	76.67	／	64.41	5,605	3,722	1,882	16,076	11.71
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.16	7	5	2	15	14.16
その他リテール向け	**4.47**	**52.04**	／	**50.15**	**23,747**	**23,593**	**154**	**177**	**64.05**
非デフォルト	1.71	52.25	／	50.53	23,081	22,963	117	138	56.00
デフォルト	100.00	44.50	41.70	37.10	666	629	36	38	92.69
合計	**2.26**	**44.69**	／	**36.81**	**126,680**	**123,077**	**3,602**	**16,369**	**12.66**
非デフォルト	1.03	44.67	／	36.84	125,106	121,562	3,544	16,315	12.47
デフォルト	100.00	46.28	43.63	35.07	1,573	1,515	57	54	70.16

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成26年4月～平成27年3月	平成27年4月～平成28年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	1,303	253
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△12	△5
居住用不動産向け	△6	△55
適格リボルビング型リテール向け	22	5
その他リテール向け	53	△4
合計	**1,361**	**192**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,168億円の192億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,528	1,545	1,414	5,515	175	△467
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	64	26	△26
居住用不動産向け	765	58	50	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	／	／	／
その他リテール向け	502	88	△19	／	／	／
合計	**5,922**	**1,775**	**1,445**	**5,608**	**223**	**△499**

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,612	2,214	2,424	5,182	1,013	902
ソブリン向け	5	5	0	7	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	29	25	258
居住用不動産向け	847	215	169	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	／	／	／
その他リテール向け	494	152	40	／	／	／
合計	**7,045**	**2,631**	**2,681**	**5,219**	**1,046**	**1,160**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,018	2,841	831	4,587	1,460	745
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	326	64	△1
居住用不動産向け	939	237	326	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	／	／	／
その他リテール向け	494	145	39	／	／	／
合計	**9,612**	**3,294**	**1,211**	**4,923**	**1,533**	**743**

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,747	2,537	305	4,740	1,605	△119
ソブリン向け	6	6	0	8	8	△0
金融機関等向け	68	28	6	344	82	△10
居住用不動産向け	1,202	299	313	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	／	／	／
その他リテール向け	488	135	224	／	／	／
合計	**9,607**	**3,038**	**862**	**5,093**	**1,697**	**△130**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,359	2,130	34	3,131	1,268	228
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	269	38	△22
居住用不動産向け	1,479	419	△26	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	／	／	／
その他リテール向け	712	220	52	／	／	／
合計	**8,748**	**2,846**	**60**	**3,407**	**1,313**	**206**

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：億円）

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,256	1,752	98	2,753	795	664
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	121	54	△42
居住用不動産向け	1,325	402	△93	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	／	／	／
その他リテール向け	702	222	1	／	／	／
合計	**7,494**	**2,464**	**2**	**2,882**	**857**	**622**

（単位：億円）

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値（平成25年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成26年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,638	2,332	△407	5,793	1,850	1,303
ソブリン向け	16	16	△0	15	15	△0
金融機関等向け	146	85	△12	107	60	△12
居住用不動産向け	1,216	492	△32	1,029	449	△6
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3	112	37	22
その他リテール向け	658	241	13	590	221	53
合計	**9,784**	**3,205**	**△434**	**7,649**	**2,634**	**1,361**

（単位：億円）

	平成27年4月～平成28年3月		
	推計値（平成27年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	5,989	1,246	253
ソブリン向け	16	15	△0
金融機関等向け	78	43	△5
居住用不動産向け	789	301	△55
適格リボルビング型リテール向け	120	23	5
その他リテール向け	519	136	△4
合計	**7,512**	**1,766**	**192**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**25,062**	**49,027**	**81,315**	**437**	**155,842**	**11,481**	**51,999**	**76,374**	**341**	**140,197**
事業法人向け	14,846	45,266	67,117	437	127,668	6,351	47,574	64,269	341	118,537
ソブリン向け	84	14	6,712	—	6,812	132	13	5,041	—	5,187
金融機関等向け	9,857	1,572	477	—	11,907	4,741	1,939	588	—	7,270
リテール向け	274	2,173	7,006	—	9,454	256	2,472	6,474	—	9,203
居住用不動産向け	—	—	1,547	—	1,547	—	—	1,510	—	1,510
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	274	2,173	5,456	—	7,904	256	2,472	4,962	—	7,691
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**69**	／	**—**	**—**	**69**	**294**	／	**—**	**—**	**294**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	46	／	—	—	46	265	／	—	—	265
法人等向け	23	／	—	—	23	29	／	—	—	29
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**25,132**	**49,027**	**81,315**	**437**	**155,912**	**11,776**	**51,999**	**76,374**	**341**	**140,492**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		27,135	26,828	53,963	24,660	27,300	51,960
金利関連取引		40,981	20,790	61,772	47,365	18,221	65,586
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		19	117	136	224	135	360
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		413	347	760	535	321	856
クレジット・デリバティブ取引		44	260	305	39	217	257
小計	①	**68,594**	**48,344**	**116,938**	**72,824**	**46,197**	**119,021**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	72,760	／	／	75,371
小計	③=①+②	／	／	**44,178**	／	／	**43,650**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	—
合計	③+④	／	／	**44,178**	／	／	**43,650**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	**3,358**	**3,534**

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**1**	**29**	**31**	**494**	**96**	**590**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
金融資産担保	6,413	4,655
資産担保	263	399
保証・その他	236	176
合計	**6,912**	**5,230**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	2,448	2,171
	プロテクションの提供	2,502	1,973
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**2,448**	**2,171**
	プロテクションの提供	**2,502**	**1,973**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	609	577

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	700	—	—	—	—	—	700
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	700	—	—	1,735	—	—	2,436

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	588	—	—	—	—	—	588
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	706	—	—	706
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	588	—	—	706	—	—	1,295

注) 1.「当期」に関する情報については、平成26年度、平成27年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	1,687	—	—	1,687
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	48	—	—	48
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,215	—	—	1,215

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	706	—	—	706
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	706	—	—	706
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	645	—	—	645

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,453	—	45	—	1,499	—
	～50%	88	—	—	—	88	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	40	—	—	—	40	—
	～650%	32	—	—	—	32	—
	～1,250%未満	73	—	2	—	76	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1,687	—	48	—	1,735	—

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	627	—	—	—	627	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	61	—	—	—	61	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		706	—	—	—	706	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	3	—	—	—	3	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		24	—	0	—	24	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3	—	—	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	5	—	—	—	5	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		9	—	—	—	9	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,390	—	219	502	4,770	—	1,026	7,909
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	62	—	—	62
原資産に関する当期の想定損失額	24	—	8	1	81	—	13	129
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,857	—	2,108	5,260	26,401	—	6,342	50,970

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	608	—	1,032	1,615	4,002	—	612	7,871
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	33	—	—	33
原資産に関する当期の想定損失額	15	—	8	36	50	—	22	133
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	12,635	—	8,623	6,488	30,776	—	8,287	66,810

注）1.「当期」に関する情報については、平成26年度、平成27年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	819	—	207	502	5,423	—	1,069	8,021
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,085	—	428	—	1,459	—	366	3,339
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,904	—	635	502	6,882	—	1,436	11,360
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,353	—	631	81	3,797	—	1,109	6,973

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	323	—	959	780	3,886	—	610	6,561
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,373	—	486	0	649	—	—	2,510
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,697	—	1,445	781	4,536	—	610	9,071
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,115	—	902	535	2,004	—	318	4,876

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	7,829	—	3,339	—	11,168	—
	～50%	149	—	—	—	149	—
	～100%	25	—	—	—	25	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		8,021	—	3,339	—	11,360	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,504	—	2,510	—	9,015	—
	～50%	21	—	—	—	21	—
	～100%	34	—	—	—	34	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,561	—	2,510	—	9,071	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	45	—	19	—	64	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		52	—	19	—	71	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	38	—	15	—	54	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		41	—	15	—	57	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	406	9,406	2,268	92	2,413	169	2,505	17,263
うち再証券化エクスポージャー	—	97	—	—	119	—	—	217
オフ・バランス	1,202	—	737	—	329	—	117	2,386
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,609	9,406	3,005	92	2,742	169	2,623	19,650
(うち再証券化エクスポージャー)	—	97	—	—	119	—	—	217
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,565	0	2,882	—	2,742	—	2,081	9,272

(単位:億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	439	9,414	4,594	1,078	4,274	—	3,059	22,861
うち再証券化エクスポージャー	—	46	—	—	58	—	—	104
オフ・バランス	1,070	—	1,750	535	1,694	—	—	5,050
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,510	9,414	6,345	1,613	5,968	—	3,059	27,912
(うち再証券化エクスポージャー)	—	46	—	—	58	—	—	104
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,510	0	6,277	1,573	5,968	—	2,615	17,946

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位:億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	16,817	97	2,386	—	19,204	97
	~50%	389	119	—	—	389	119
	~100%	55	—	—	—	55	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		17,263	217	2,386	—	19,650	217

(単位:億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	22,522	46	5,050	—	27,572	46
	~50%	338	58	—	—	338	58
	~100%	0	—	—	—	0	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		22,861	104	5,050	—	27,912	104

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	100	1	15	—	115	1
	～50%	9	3	—	—	9	3
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		114	4	15	—	130	4

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	125	0	30	—	156	0
	～50%	6	1	—	—	6	1
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		132	2	30	—	163	2

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	25
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	25

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（Ⅰ）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、120～125ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 （単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
期末日	15	29
最大値	29	42
最小値	7	7
平均値	16	22
バックテスト超過回数	5回	2回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ＶＡＲ　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　１日
③観測期間　１年(265営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
期末日	37	41
最大値	93	72
最小値	22	19
平均値	43	43

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスＶＡＲ　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　１日
③観測期間　１年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成27年３月末基準	5,085	87,535	5.8%
平成28年３月末基準	4,740	87,802	5.3%
うち円金利の影響	616	／	／
ドル金利の影響	3,232	／	／
ユーロ金利の影響	609	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は125ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,231	42,539	33,900	35,689
上記以外の株式等エクスポージャー	2,818	／	4,180	／
合計	44,050	／	38,080	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	1,135	1,203	67	2,020	2,423	403

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△35	△82

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	20,674	21,011	336	15,373	16,132	759

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,307	1,382	74	1,789	1,877	88

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
PD／LGD方式	44,854	36,071
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	6,259	4,368
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	51,114	40,440

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目		平成26年度	平成27年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		147,684,602	148,123,271
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		161,842,381	161,697,891
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		14,157,778	13,574,620
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)		453,415	648,687
3		オン・バランス資産の額	(イ)	147,231,187	147,474,583
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,167,491	2,320,255
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		4,385,154	4,293,186
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		403,869	510,173
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		144,073	137,668
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		266,270	220,359
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		174,415	157,353
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	7,192,443	7,324,289
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		731,857	467,521
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		139,719	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		85,989	123,008
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	(ハ)	678,127	590,529
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		47,619,768	49,316,097
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		30,526,566	31,908,708
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	17,093,202	17,407,388
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	(ホ)	6,943,108	7,243,685
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	172,194,961	172,796,791
22		連結レバレッジ比率((ホ)／(ヘ))		4.03%	4.19%

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位:百万円、件)

項目		平成27年度第3四半期		平成27年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	49,556,607		48,186,154	
資金流出額	(2)	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	41,936,966	3,359,163	42,057,882	3,365,008
3	うち、安定預金の額	11,956,216	358,686	12,048,393	361,451
4	うち、準安定預金の額	29,980,750	3,000,476	30,009,489	3,003,556
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	54,311,918	32,608,963	55,372,078	32,944,922
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	46,197,812	24,494,857	48,008,699	25,581,543
8	うち、負債性有価証券の額	8,114,106	8,114,106	7,363,378	7,363,378
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	608,759	／	345,645
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	25,000,310	6,155,601	24,177,151	6,392,015
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,783,569	1,783,569	1,979,322	1,979,322
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	258,990	258,990	214,307	214,307
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	22,957,750	4,113,041	21,983,522	4,198,385
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,043,193	701,622	2,152,594	649,035
15	偶発事象に係る資金流出額	67,830,808	599,959	67,443,314	617,137
16	資金流出合計額	／	44,034,069	／	44,313,764
資金流入額	(3)	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	628,516	136,038	635,275	142,319
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	9,503,400	6,276,729	8,976,242	6,114,943
19	その他資金流入額	2,305,783	1,240,718	2,343,177	1,339,672
20	資金流入合計額	12,437,700	7,653,486	11,954,695	7,596,935
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	49,556,607	／	48,186,154
22	純資金流出額	／	36,380,583	／	36,716,828
23	連結流動性カバレッジ比率	／	136.4%	／	131.4%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

	平成27年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結LCR(四半期平均)	127.6%	130.6%	136.4%	131.4%

当行の連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(9) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

403ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、403ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位：百万円)

	平成27年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	**14**	**427**	**427**	**426**	**—**	**0**
対象従業員等	**181**	**14,244**	**6,330**	**6,117**	**—**	**212**
うち海外	181	14,244	6,330	6,117	—	212

(単位：百万円)

	平成27年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
対象従業員等	**7,775**	**—**	**7,774**	**0**	**30**	**108**
うち海外	7,775	—	7,774	0	30	108

注) 1. 当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は43百万円(対象役員43百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、403百万円(対象役員332百万円、対象従業員等71百万円)です。

2. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬1,874百万円(全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、1,148百万円(対象従業員等1,148百万円)です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、3,123百万円(対象従業員等3,123百万円)です。

3. 対象従業員等に係る報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額1百万円(対象者数1名)、複数年保証賞与233百万円(対象者数1名)、契約時報酬107百万円(対象者数3名)、休業手当等26百万円(対象者数1名)が含まれています。

4. 当行の取締役、執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

（1）自己資本の構成等について

（A）自己資本の構成に関する開示事項（単体（国際統一基準））

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,431,248	／	5,642,216	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,856	／	3,690,856	／
2	うち利益剰余金の額		1,983,052	／	2,231,733	／
1c	うち自己株式の額（△）		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額（△）		242,661	／	280,373	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		655,529	983,294	854,521	569,681
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	6,086,778	／	6,496,737	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		127,340	191,011	265,226	176,817
8	うちのれんに係るものの額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		127,340	191,011	265,226	176,817
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		△2,005	△3,008	101,469	67,646
12	適格引当金不足額		34,006	50,880	42,366	28,200
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		65	97	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	前払年金費用の額		112,736	169,104	195,418	130,279
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		27,251	40,876	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	299,394	／	604,480	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)）	(ハ)	5,787,383	／	5,892,257	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	300,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,028,155	／	881,276	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	108	／
	うち為替換算調整勘定の額		—	／	108	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	1,028,155	／	1,181,384	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		97	146	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		62,298	93,447	55,445	36,963
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		25,602	／	14,122	／
	うちのれん相当額		—	／	—	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	—	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		97	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		25,504	／	14,122	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	87,999	／	69,567	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ))	(ヘ)	940,156	／	1,111,817	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))	(ト)	6,727,539	／	7,004,074	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		330,405	／	493,552	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,088,759	／	953,578	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		1,074	／	1,022	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		1,074	／	1,022	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		622,501	／	315,223	／
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		563,422	／	276,257	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		59,079	／	38,965	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	2,042,740	／	1,763,377	／

（次ページへ続く）

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		20,287	30,431	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		126,000	189,000	177,000	118,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		26,483	／	14,122	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		978	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		25,504	／	14,122	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	172,771	／	191,122	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）	（ヌ）	1,869,968	／	1,572,254	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）	（ル）	8,597,508	／	8,576,329	／
リスク・アセット		(5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		902,918	／	459,987	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		191,011	／	176,817	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		—	／	—	／
	うち前払年金費用に関連するものの額		169,104	／	130,279	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		542,802	／	152,890	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	55,981,431	／	55,306,141	／
自己資本比率						
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		10.33%	／	10.65%	／
62	Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		12.01%	／	12.66%	／
63	総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		15.35%	／	15.50%	／
調整項目に係る参考事項		(6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		638,972	／	548,664	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		130,546	／	150,355	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(7)				
76	一般貸倒引当金の額		1,074	／	1,022	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		2,273	／	2,385	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		302,652	／	297,439	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(8)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,028,155	／	881,276	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		376,510	／	163,841	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,117,499	／	957,856	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成26年度 公表貸借対照表	平成27年度 公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	25,803,781	30,156,145		
コールローン	396,839	266,249		
買現先勘定	525,653	368,351		
債券貸借取引支払保証金	133,336	—		
買入金銭債権	543,683	729,842		
特定取引資産	5,761,693	6,421,352	6−a	
金銭の信託	3,249	3,197		
有価証券	41,235,710	37,903,140		
貸出金	70,873,844	70,374,392	6−c	
外国為替	1,559,516	1,343,546		
その他資産	6,798,521	6,696,402		
有形固定資産	828,583	836,484		
無形固定資産	469,546	636,583	2	
前払年金費用	415,694	469,034	3	
支払承諾見返	6,193,731	5,297,202		
貸倒引当金	△434,828	△379,190		
投資損失引当金	△1	—		
資産の部合計	**161,108,555**	**161,122,736**		
(負債の部)				
預金	93,528,342	100,197,037		
譲渡性預金	14,830,058	11,177,095		
コールマネー	3,469,055	1,127,524		
売現先勘定	10,131,327	7,588,922		
債券貸借取引受入担保金	513,983	786,431		
コマーシャル・ペーパー	—	777,601		
特定取引負債	4,397,160	5,198,295	6−e	
借用金	8,315,873	8,697,522		
外国為替	625,566	682,188		
短期社債	25,000	—		
社債	4,624,117	4,376,773	7−b	
その他負債	6,647,270	7,422,691		
賞与引当金	19,933	20,437		
変動報酬引当金	—	1,300		
貸出金売却損失引当金	13	267		
偶発損失引当金	1,544	800		
睡眠預金払戻損失引当金	14,772	15,041		
債券払戻損失引当金	48,878	39,245		
繰延税金負債	337,508	302,072		
再評価に係る繰延税金負債	72,392	67,991	4−c	
支払承諾	6,193,731	5,297,202		
負債の部合計	**153,796,531**	**153,776,443**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,286,795	2,286,795	1−b	
利益剰余金	1,982,352	2,231,469		
株主資本合計	**5,673,213**	**5,922,330**		
その他有価証券評価差額金	1,497,419	1,106,333		
繰延ヘッジ損益	△5,028	169,143		
土地再評価差額金	146,419	148,483		
評価・換算差額等合計	**1,638,811**	**1,423,961**		
純資産の部合計	**7,312,024**	**7,346,292**		
負債及び純資産の部合計	**161,108,555**	**161,122,736**		

注) 1. 借用金には劣後借入金(平成26年度1,424,624百万円、平成27年度1,061,215百万円)を含んでおり、これについては、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されています。

2. 単体自己資本比率に関して、平成18年金融庁告示第19号第15条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いています。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	平成26年度 連結財務諸表に基づく金額	平成27年度 連結財務諸表に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	41,215,716	37,886,956	6−b	
その他資産	6,798,523	6,696,403	6−d	
借用金	6,891,249	7,636,307	7−a	
その他負債	6,645,771	7,421,356	6− f	
繰延税金負債	337,515	302,059	4−b	
利益剰余金	1,983,052	2,231,733	1−c	
繰延ヘッジ損益	△5,014	169,115	5	
評価・換算差額等合計	1,638,824	1,424,202		3

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,286,795	2,286,795	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	1,983,052	2,231,733	
	株主資本合計	**5,673,913**	**5,922,594**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,673,909	5,922,590	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	3,690,856	
2	うち利益剰余金の額	1,983,052	2,231,733	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
2	無形固定資産	469,546	636,583	
	上記に係る税効果	△151,193	△194,539	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	318,352	442,043	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
3	前払年金費用	415,694	469,034	
	上記に係る税効果	△133,853	△143,337	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
15	前払年金費用の額	281,840	325,697	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4−b	繰延税金負債	337,515	302,059	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	72,392	67,991	
	無形固定資産の税効果勘案分	151,193	194,539	
	前払年金費用の税効果勘案分	133,853	143,337	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△5,014	169,115	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△5,014	169,115	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
6−a	特定取引資産	5,761,693	6,421,352	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	41,215,716	37,886,956	
6−c	貸出金	70,873,844	70,374,392	劣後ローン等を含む
6−d	その他資産	6,798,523	6,696,403	金融派生商品、出資金等を含む
6−e	特定取引負債	4,397,160	5,198,295	特定取引金融派生商品等を含む
6−f	その他負債	6,645,771	7,421,356	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	758,065	548,664	
18	普通株式等Tier1相当額	68,128	—	
39	その他Tier1相当額	244	—	
54	Tier2相当額	50,719	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	638,972	548,664	
	その他金融機関等（10%超出資）	601,293	537,764	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	155,746	92,408	
55	Tier2相当額	315,000	295,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	130,546	150,355	

7. その他資本調達

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
7−a	借用金	6,891,249	7,636,307	
7−b	社債	4,624,117	4,376,773	
	合計	**11,515,367**	**12,013,080**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	300,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	330,405	493,552	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,846,726**	**49,684**	**1,836,822**	**47,819**
内部格付手法	**1,843,644**	**47,566**	**1,833,592**	**45,563**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	633,764	22,954	663,432	23,749
事業法人向け(特定貸付債権)	32,182	2,961	34,380	2,447
ソブリン向け	734,953	840	746,090	912
金融機関等向け	130,715	2,537	105,613	2,340
リテール向け	128,677	5,096	125,005	4,830
居住用不動産向け	98,470	3,166	95,664	3,004
適格リボルビング型リテール向け	4,959	376	5,613	424
その他リテール向け	25,247	1,553	23,727	1,400
株式等	58,575	6,965	47,996	5,945
PD／LGD方式	53,389	5,635	44,831	5,132
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	5,185	1,329	3,164	813
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	18,292	3,461	16,704	2,893
購入債権	51,504	1,436	37,187	1,185
証券化	32,003	259	37,671	256
その他	22,974	1,052	19,508	1,001
標準的手法	**3,081**	**145**	**3,230**	**152**
ソブリン向け	1,235	—	1,297	—
金融機関等向け	32	0	29	0
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	1,812	144	1,902	152
CVAリスク	／	**1,890**	／	**2,005**
中央清算機関関連向け	／	**81**	／	**96**
マーケット・リスク	／	**769**	／	**814**
標準的方式	／	**185**	／	**140**
金利リスク	／	71	／	64
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	83	／	33
コモディティリスク	／	30	／	41
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**583**	／	**674**
オペレーショナル・リスク	／	**1,544**	／	**1,516**
先進的計測手法	／	**1,544**	／	**1,516**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**44,785**	／	**44,244**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。
8. 信用リスクの内部格付手法のEADは平成27年度以降、デリバティブ取引の受入担保の額を含めて算出しており、平成26年度においては、遡及適用して記載しています。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成26年度、平成27年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**680,128**	**269,136**	**16,193**	**229,523**	**1,194,981**	**660,493**	**245,443**	**18,953**	**279,649**	**1,204,539**
海外	**382,173**	**117,290**	**33,297**	**65,606**	**598,366**	**380,349**	**107,723**	**31,009**	**55,592**	**574,675**
アジア	83,482	21,933	3,091	15,663	124,171	83,989	22,050	3,606	13,735	123,382
中南米	35,715	1,917	1,278	571	39,483	34,061	941	1,134	587	36,724
北米	162,431	71,544	13,869	40,870	288,715	147,900	64,240	13,192	32,457	257,791
東欧	3,951	370	31	346	4,700	3,513	370	8	248	4,141
西欧	63,629	16,320	12,383	5,674	98,008	74,806	16,086	10,836	5,666	107,395
その他の地域	32,961	5,202	2,642	2,479	43,286	36,077	4,034	2,232	2,897	45,241
合計	**1,062,301**	**386,426**	**49,490**	**295,129**	**1,793,348**	**1,040,843**	**353,167**	**49,963**	**335,241**	**1,779,215**
適用除外分	／	／	／	／	**3,081**	／	／	／	／	**3,230**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	189,290	24,969	5,006	2,531	221,798	190,454	20,768	5,468	2,995	219,688
建設業	14,546	1,823	142	35	16,547	14,725	1,882	125	37	16,769
不動産業	67,194	4,780	629	54	72,658	74,161	4,633	938	55	79,788
各種サービス業	44,998	4,609	777	89	50,474	48,956	3,828	819	244	53,849
卸売･小売業	89,978	7,267	1,090	6,988	105,325	87,669	7,059	1,412	5,709	101,850
金融･保険業	170,741	43,233	33,735	20,301	268,013	141,389	37,441	30,255	18,003	227,090
個人	116,248	—	2	104	116,355	113,477	—	6	99	113,584
その他の業種	236,982	92,756	8,062	69,255	407,056	252,362	88,443	10,498	56,015	407,320
日本国･日本銀行	132,321	206,985	43	195,768	535,118	117,646	189,109	438	252,080	559,274
合計	**1,062,301**	**386,426**	**49,490**	**295,129**	**1,793,348**	**1,040,843**	**353,167**	**49,963**	**335,241**	**1,779,215**
適用除外分	／	／	／	／	**3,081**	／	／	／	／	**3,230**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	319,741	60,963	8,449	28,669	417,824	267,089	54,974	7,663	25,742	355,470
1年以上3年未満	176,411	107,835	19,941	1,384	305,573	197,198	130,779	15,776	932	344,687
3年以上5年未満	184,295	90,384	10,245	1,057	285,982	181,440	47,353	13,370	956	243,120
5年以上	256,570	70,478	10,413	1,428	338,890	267,079	72,521	12,067	1,130	352,799
期間の定めのないもの等	125,282	56,764	440	262,589	445,077	128,034	47,538	1,085	306,479	483,138
合計	**1,062,301**	**386,426**	**49,490**	**295,129**	**1,793,348**	**1,040,843**	**353,167**	**49,963**	**335,241**	**1,779,215**
適用除外分	／	／	／	／	**3,081**	／	／	／	／	**3,230**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**10,707**	**215**	**49**	**242**	**11,214**	**8,899**	**783**	**42**	**167**	**9,892**
海外	**3,387**	**0**	**194**	**69**	**3,651**	**2,184**	**0**	**38**	**49**	**2,272**
アジア	340	0	5	12	358	413	0	4	7	425
中南米	839	0	106	0	946	553	0	33	0	586
北米	162	0	9	20	191	295	0	—	16	311
東欧	59	—	—	—	59	20	—	—	—	20
西欧	727	0	73	35	836	673	0	—	23	697
その他の地域	1,259	—	—	0	1,259	228	—	—	1	230
合計	**14,095**	**215**	**243**	**311**	**14,866**	**11,084**	**783**	**81**	**216**	**12,165**
適用除外分	／	／	／	／	**0**	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	4,981	132	35	61	5,210	4,042	718	27	44	4,832
建設業	269	2	—	6	278	177	0	—	5	183
不動産業	983	31	0	4	1,020	728	3	1	1	733
各種サービス業	993	7	80	31	1,112	842	8	7	12	871
卸売・小売業	2,053	33	7	130	2,224	1,899	15	6	95	2,017
金融・保険業	720	0	—	38	758	113	27	0	21	162
個人	1,179	—	—	10	1,189	1,015	—	—	9	1,025
その他の業種	2,912	7	121	28	3,070	2,264	9	38	26	2,339
合計	**14,095**	**215**	**243**	**311**	**14,866**	**11,084**	**783**	**81**	**216**	**12,165**
適用除外分	／	／	／	／	**0**	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
一般貸倒引当金	期首残高	3,399	2,943
	当期増加額	2,943	2,569
	当期減少額	3,399	2,943
	期末残高	2,943	2,569
個別貸倒引当金	期首残高	1,699	1,398
	当期増加額	1,398	1,222
	当期減少額	1,699	1,398
	期末残高	1,398	1,222
特定海外債権引当勘定	期首残高	7	6
	当期増加額	6	0
	当期減少額	7	6
	期末残高	6	0
合計	**期首残高**	**5,106**	**4,348**
	当期増加額	**4,348**	**3,791**
	当期減少額	**5,106**	**4,348**
	期末残高	**4,348**	**3,791**

注）一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度(a)	平成26年度(b)	平成27年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**1,000**	**944**	**797**	**△56**	**△147**
製造業	307	293	270	△13	△23
建設業	75	55	31	△20	△23
不動産業	74	38	19	△35	△19
各種サービス業	120	113	114	△7	1
卸売･小売業	320	349	288	29	△61
金融･保険業	0	8	6	7	△1
個人	20	16	15	△4	△0
その他	80	68	50	△12	△18
海外	**698**	**454**	**424**	**△244**	**△29**
適用除外分	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**1,699**	**1,398**	**1,222**	**△300**	**△176**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
製造業	36	10
建設業	3	2
不動産業	12	8
各種サービス業	13	14
卸売･小売業	89	79
金融･保険業	0	1
個人	2	1
その他	624	294
適用除外分	**—**	**—**
合計	**782**	**413**

注）1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成26年度				平成27年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,235	—	1,235	—	1,297	—	1,297	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	32	—	32	—	29	—	29	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	1,813	—	1,813	—	1,902	—	1,902	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		3,082	—	3,082	—	3,230	—	3,230	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	50%	6	5
	70%	377	360
	90%	71	11
	95%	806	135
	115%	305	50
	120%	—	154
	140%	—	42
	250%	198	396
	デフォルト	283	195
合計		2,050	1,352

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	300%	5,064	3,064
	400%	121	99
合計		5,185	3,164

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

平成26年度

	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.08**	**36.40**	／	**37.10**	**711,899**	**496,104**	**215,795**	**204,902**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.09	37.84	／	25.66	496,715	317,329	179,386	178,421	75.02
非投資適格ゾーン	1.45	32.53	／	65.05	203,767	167,913	35,854	26,437	75.03
デフォルト	100.00	42.85	40.14	35.83	11,416	10,861	555	43	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.61**	／	**1.44**	**737,812**	**614,067**	**123,745**	**9,429**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.61	／	1.35	736,649	613,304	123,344	9,306	75.00
非投資適格ゾーン	0.83	37.14	／	57.09	1,162	761	400	122	75.00
デフォルト	100.00	57.51	52.76	62.89	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.13**	**36.17**	／	**23.53**	**131,358**	**63,774**	**67,583**	**26,512**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	36.33	／	21.58	122,705	58,635	64,070	25,584	75.00
非投資適格ゾーン	0.59	33.62	／	51.31	8,616	5,103	3,513	927	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	36	36	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.38**	**90.00**	／	**131.95**	**53,389**	**51,987**	**1,402**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	116.24	48,433	47,031	1,402	—	—
非投資適格ゾーン	1.01	90.00	／	262.72	4,834	4,834	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	121	121	—	—	—
合計	**0.93**	**39.13**	／	**23.01**	**1,634,460**	**1,225,932**	**408,527**	**240,843**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.04	39.91	／	15.68	1,404,504	1,036,300	368,204	213,312	75.02
非投資適格ゾーン	1.40	33.87	／	68.84	218,381	178,613	39,768	27,487	75.02
デフォルト	100.00	43.51	40.84	47.93	11,574	11,019	555	43	75.00

(単位:億円)

平成27年度

	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.77**	**36.43**	／	**38.27**	**730,318**	**512,483**	**217,834**	**219,413**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.10	38.05	／	27.27	508,647	331,300	177,346	186,627	75.02
非投資適格ゾーン	1.49	32.44	／	64.78	212,435	172,414	40,020	32,705	75.02
デフォルト	100.00	38.92	36.34	34.18	9,235	8,769	466	80	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.29**	／	**1.53**	**748,769**	**619,535**	**129,234**	**8,287**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.29	／	1.41	747,255	618,278	128,977	8,202	75.00
非投資適格ゾーン	0.72	38.13	／	61.32	1,513	1,256	257	84	75.00
デフォルト	100.00	56.88	52.15	62.73	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.13**	**36.94**	／	**27.01**	**106,264**	**58,996**	**47,268**	**11,347**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	37.28	／	24.55	96,678	52,096	44,581	10,252	75.00
非投資適格ゾーン	0.49	33.33	／	51.81	9,566	6,879	2,687	1,094	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	19	19	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.70**	**90.00**	／	**143.10**	**44,831**	**44,399**	**431**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	112.48	39,532	39,101	431	—	—
非投資適格ゾーン	0.82	90.00	／	246.49	4,598	4,598	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,191.84	700	700	—	—	—
合計	**0.85**	**38.79**	／	**23.54**	**1,630,183**	**1,235,414**	**394,769**	**239,049**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.05	39.60	／	15.62	1,392,113	1,040,776	351,337	205,083	75.02
非投資適格ゾーン	1.43	33.67	／	67.88	228,113	185,148	42,965	33,884	75.02
デフォルト	100.00	42.63	40.23	115.63	9,956	9,489	466	80	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については117ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.58**	**41.39**	／	**32.01**	**98,470**	**98,403**	**66**	**89**	**75.00**
非デフォルト	0.74	41.37	／	32.02	97,635	97,568	66	89	75.00
デフォルト	100.00	43.83	41.42	31.92	835	835	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.17**	**77.26**	／	**64.56**	**4,959**	**3,320**	**1,638**	**15,601**	**10.51**
非デフォルト	3.01	77.27	／	64.57	4,951	3,314	1,636	15,584	10.50
デフォルト	100.00	71.06	66.84	55.75	8	6	2	16	12.28
その他リテール向け	**4.58**	**53.73**	／	**52.00**	**25,247**	**25,109**	**137**	**170**	**65.28**
非デフォルト	1.69	54.02	／	52.51	24,506	24,405	100	131	56.61
デフォルト	100.00	44.19	41.53	35.15	740	703	37	38	95.01
合計	**2.23**	**45.19**	／	**37.19**	**128,677**	**126,834**	**1,843**	**15,860**	**11.46**
非デフォルト	1.01	45.21	／	37.24	127,092	125,288	1,804	15,805	11.25
デフォルト	100.00	44.14	41.61	33.56	1,584	1,545	39	54	70.15

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.47**	**41.01**	／	**31.73**	**95,664**	**95,589**	**75**	**100**	**75.00**
非デフォルト	0.73	40.99	／	31.72	94,950	94,875	75	100	75.00
デフォルト	100.00	43.33	40.82	33.18	713	713	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.16**	**76.66**	／	**64.40**	**5,613**	**3,728**	**1,884**	**16,092**	**11.71**
非デフォルト	3.02	76.67	／	64.41	5,605	3,722	1,882	16,076	11.71
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.16	7	5	2	15	14.16
その他リテール向け	**4.41**	**52.03**	／	**50.15**	**23,727**	**23,579**	**147**	**177**	**64.05**
非デフォルト	1.71	52.26	／	50.53	23,075	22,963	111	138	56.00
デフォルト	100.00	44.14	41.34	37.02	652	616	36	38	92.69
合計	**2.11**	**44.70**	／	**36.69**	**125,005**	**122,897**	**2,107**	**16,369**	**12.66**
非デフォルト	1.02	44.71	／	36.71	123,631	121,562	2,068	16,315	12.47
デフォルト	100.00	43.87	41.22	35.14	1,374	1,335	38	54	70.16

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成26年4月～平成27年3月	平成27年4月～平成28年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	1,303	203
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△12	△5
居住用不動産向け	／	／
適格リボルビング型リテール向け	22	5
その他リテール向け	／	／
合計	**1,313**	**203**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,110億円の203億円となりました。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,547	1,564	1,414	5,537	203	△472
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	77	38	△26
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**4,673**	**1,647**	**1,413**	**5,642**	**263**	**△505**

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,617	2,219	2,424	5,106	948	892
ソブリン向け	5	5	0	6	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	38	34	228
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,709**	**2,268**	**2,470**	**5,151**	**989**	**1,120**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,022	2,845	831	4,712	1,598	750
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	1,161	928	1
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**8,183**	**2,916**	**845**	**5,882**	**2,535**	**751**

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,756	2,545	305	4,738	1,611	△118
ソブリン向け	6	6	0	8	7	△0
金融機関等向け	68	28	6	318	84	△8
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,925**	**2,611**	**324**	**5,065**	**1,704**	**△127**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,365	2,137	34	3,142	1,285	229
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	247	38	△21
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**6,563**	**2,212**	**34**	**3,396**	**1,330**	**207**

（単位：億円）

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,258	1,754	98	2,823	870	663
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	80	35	△18
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,468**	**1,842**	**94**	**2,911**	**912**	**644**

（単位：億円）

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値（平成25年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成26年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,642	2,344	△404	5,849	1,912	1,303
ソブリン向け	16	15	△0	15	14	△0
金融機関等向け	136	76	△12	95	49	△12
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3	112	37	22
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,904**	**2,474**	**△412**	**6,073**	**2,013**	**1,313**

（単位：億円）

	平成27年4月～平成28年3月		
	推計値（平成27年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	5,798	1,062	203
ソブリン向け	14	14	△0
金融機関等向け	81	47	△5
居住用不動産向け	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	120	23	5
その他リテール向け	／	／	／
合計	**6,015**	**1,147**	**203**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**25,880**	**47,309**	**78,544**	**437**	**152,172**	**11,655**	**49,949**	**74,050**	**341**	**135,997**
事業法人向け	14,926	45,115	64,345	437	124,825	6,354	47,457	61,956	341	116,109
ソブリン向け	84	14	6,712	—	6,812	132	13	5,041	—	5,187
金融機関等向け	10,594	6	479	—	11,080	4,912	6	577	—	5,497
リテール向け	274	2,173	7,006	—	9,454	256	2,472	6,474	—	9,203
居住用不動産向け	—	—	1,547	—	1,547	—	—	1,510	—	1,510
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	274	2,173	5,456	—	7,904	256	2,472	4,962	—	7,691
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**—**	／	**—**	**—**	**—**	**—**	／	**—**	**—**	**—**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**25,880**	**47,309**	**78,544**	**437**	**152,172**	**11,655**	**49,949**	**74,050**	**341**	**135,997**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		34,579	28,699	63,279	27,349	28,032	55,381
金利関連取引		56,547	29,914	86,461	70,840	28,361	99,201
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		19	117	136	224	135	360
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		413	347	761	535	320	855
クレジット・デリバティブ取引		44	260	305	39	217	257
小計	①	**91,604**	**59,339**	**150,944**	**98,988**	**57,067**	**156,056**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	101,613	／	／	106,322
小計	③=①+②	／	／	**49,330**	／	／	**49,733**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	—
合計	③+④	／	／	**49,330**	／	／	**49,733**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**1**	**29**	**31**	**494**	**96**	**590**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
金融資産担保	7,151	4,826
資産担保	263	399
保証・その他	149	92
合計	**7,564**	**5,317**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成26年度 想定元本額	平成27年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	2,448	2,171
	プロテクションの提供	2,502	1,973
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**2,448**	**2,171**
	プロテクションの提供	**2,502**	**1,973**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	609	577

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	700	—	—	—	—	—	700
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	700	—	—	1,735	—	—	2,436

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	588	—	—	—	—	—	588
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	706	—	—	706
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	588	—	—	706	—	—	1,295

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成26年度、平成27年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	1,687	—	—	1,928
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	48	—	—	48
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	1,735	—	—	1,976
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,215	—	—	1,215

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	706	—	—	947
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	706	—	—	947
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	645	—	—	645

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,453	—	45	—	1,499	—
	～50%	88	—	—	—	88	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	280	—	—	—	280	—
	～650%	32	—	—	—	32	—
	～1,250%未満	73	—	2	—	76	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1,928	—	48	—	1,976	—

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	627	—	—	—	627	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	257	—	—	—	257	—
	～650%	61	—	—	—	61	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		947	—	—	—	947	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	36	—	—	—	36	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		57	—	0	—	57	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3	—	—	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	27	—	—	—	27	—
	～650%	5	—	—	—	5	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		36	—	—	—	36	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,390	—	219	502	4,770	—	1,026	7,909
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	62	—	—	62
原資産に関する当期の想定損失額	24	—	8	1	81	—	13	129
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,857	—	2,108	5,260	26,401	—	6,342	50,970

(単位:億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	608	—	1,032	1,615	4,002	—	612	7,871
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	33	—	—	33
原資産に関する当期の想定損失額	15	—	8	36	50	—	22	133
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	12,635	—	8,623	6,488	30,776	—	8,287	66,810

注) 1.「当期」に関する情報については、平成26年度、平成27年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	648	—	3	—	2,835	—	687	4,175
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,241	—	631	385	3,257	—	730	6,246
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,890	—	635	385	6,092	—	1,417	10,421
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	1,353	—	631	81	3,012	—	1,091	6,169

(単位:億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	75	—	541	428	2,493	—	292	3,832
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,615	—	909	268	2,052	—	318	5,164
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,691	—	1,450	697	4,546	—	610	8,996
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	1,115	—	901	535	2,003	—	318	4,873

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,996	—	6,246	—	10,243	—
	～50%	151	—	—	—	151	—
	～100%	26	—	—	—	26	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,175	—	6,246	—	10,421	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,776	—	5,164	—	8,940	—
	～50%	21	—	—	—	21	—
	～100%	35	—	—	—	35	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,832	—	5,164	—	8,996	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	28	—	38	—	66	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		33	—	38	—	71	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	24	—	31	—	56	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		26	—	31	—	58	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位:億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**406**	**9,406**	**2,226**	**92**	**2,413**	**169**	**2,505**	**17,220**
うち再証券化エクスポージャー	—	97	—	—	119	—	—	217
オフ・バランス	**1,202**	**—**	**734**	**—**	**329**	**—**	**117**	**2,383**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**1,609**	**9,406**	**2,960**	**92**	**2,742**	**169**	**2,623**	**19,604**
(うち再証券化エクスポージャー)	—	97	—	—	119	—	—	217
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,565	0	2,836	—	2,742	—	2,081	9,227

(単位:億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**439**	**9,414**	**4,416**	**1,078**	**4,274**	**—**	**3,059**	**22,683**
うち再証券化エクスポージャー	—	46	—	—	58	—	—	104
オフ・バランス	**1,070**	**—**	**1,743**	**535**	**1,694**	**—**	**—**	**5,043**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**1,510**	**9,414**	**6,160**	**1,613**	**5,968**	**—**	**3,059**	**27,727**
(うち再証券化エクスポージャー)	—	46	—	—	58	—	—	104
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,510	0	6,093	1,573	5,968	—	2,615	17,761

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位:億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	16,775	97	2,383	—	19,159	97
	~50%	389	119	—	—	389	119
	~100%	55	—	—	—	55	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		**17,220**	**217**	**2,383**	**—**	**19,604**	**217**

(単位:億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	22,344	46	5,043	—	27,388	46
	~50%	338	58	—	—	338	58
	~100%	0	—	—	—	0	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		**22,683**	**104**	**5,043**	**—**	**27,727**	**104**

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	100	1	15	—	115	1
	～50%	9	3	—	—	9	3
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		114	4	15	—	130	4

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	124	0	30	—	154	0
	～50%	6	1	—	—	6	1
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		131	2	30	—	161	2

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	25
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	25

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報
平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報
平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報
平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報
平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報
平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、120～125ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移　（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
期末日	14	26
最大値	27	43
最小値	6	7
平均値	15	22
バックテスト超過回数	5回	2回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ＶＡＲ　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　１日
③観測期間　１年(265営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移　（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
期末日	33	42
最大値	90	74
最小値	21	16
平均値	40	44

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスＶＡＲ：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　１日
③観測期間　１年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果　（単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成27年３月末基準	5,036	85,975	5.8%
平成28年３月末基準	4,682	85,763	5.4%
うち円金利の影響	616	／	／
ドル金利の影響	3,230	／	／
ユーロ金利の影響	609	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は125ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	39,943	41,539	33,009	34,630
上記以外の株式等エクスポージャー	9,052	／	10,093	／
合計	48,996	／	43,102	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	958	1,018	60	1,944	2,343	398

注）損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△6	△74

注）損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	19,732	20,069	336	14,435	15,194	759

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,595	1,595	—	1,620	1,641	20

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
PD／LGD方式	53,389	44,831
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	5,185	3,164
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	58,575	47,996

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円、件）

項目			平成27年度第3四半期		平成27年度第4四半期	
適格流動資産		（1）	／		／	
1	適格流動資産の合計額		49,286,314		47,838,667	
資金流出額		（2）	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額		41,937,380	3,359,207	42,057,839	3,365,009
3	うち、安定預金の額		11,956,169	358,685	12,048,321	361,449
4	うち、準安定預金の額		29,981,210	3,000,522	30,009,517	3,003,559
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		52,770,634	31,875,999	53,839,976	32,173,937
6	うち、適格オペレーショナル預金の額		0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		44,661,937	23,767,302	46,526,898	24,860,859
8	うち、負債性有価証券の額		8,108,696	8,108,696	7,313,078	7,313,078
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		／	608,028	／	343,947
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		24,918,079	6,118,091	24,048,504	6,290,272
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		1,689,761	1,689,761	1,831,004	1,831,004
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		23,228,317	4,428,329	22,217,499	4,459,268
14	資金提供義務に基づく資金流出額等		972,049	630,478	2,067,777	564,218
15	偶発事象に係る資金流出額		68,427,506	611,349	68,072,404	631,843
16	資金流出合計額		／	43,203,155	／	43,369,228
資金流入額		（3）	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**
17	有担保資金運用等に係る資金流入額		571,610	113,922	589,882	139,412
18	貸付金等の回収に係る資金流入額		8,922,989	5,981,122	8,472,198	5,885,611
19	その他資金流入額		2,227,937	1,162,872	2,259,068	1,255,563
20	資金流入合計額		11,722,537	7,257,917	11,321,148	7,280,587
単体流動性カバレッジ比率		（4）	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額		／	49,286,314	／	47,838,667
22	純資金流出額		／	35,945,237	／	36,088,641
23	単体流動性カバレッジ比率		／	137.2%	／	132.7%
24	平均値計算用データ数		3		3	

注）1. 項番1～23には四半期平均値（項番24に記載されたデータ数での平均値）を記載しております。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

	平成27年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
単体LCR（四半期平均）	128.6%	131.4%	137.2%	132.7%

当行の単体LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準（100%）を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した単体LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(8) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、403ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位：百万円)

		平成27年度					
		人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)		14	427	427	426	—	0
対象従業員等		85	6,456	3,167	2,954	—	212
	うち海外	85	6,456	3,167	2,954	—	212

(単位：百万円)

		平成27年度					
		変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)		—	—	—	—	—	—
対象従業員等		3,259	—	3,259	0	30	—
	うち海外	3,259	—	3,259	0	30	—

注) 1. 当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は43百万円(対象役員43百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、403百万円(対象役員332百万円、対象従業員等71百万円)です。

2. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬979百万円(全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、415百万円(対象従業員等415百万円)です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、1,417百万円(対象従業員等1,417百万円)です。

3. 対象従業員等に係る報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額1百万円(対象者数1人)、休業手当等26百万円(対象者数1名)が含まれています。

4. 当行の取締役、執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	平成26年度	平成27年度
連結子会社	10社	13社

主要な連結子会社は、みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking Co.（USA）、Mizuho Trust & Banking（Luxembourg）S.A.です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、170～180ページをご覧ください。

（C）自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（D）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（E）連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		407,502	／	427,893	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	262,967	／
2	うち利益剰余金の額		173,912	／	185,425	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		29,284	／	20,499	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		55,469	83,204	55,795	37,197
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	／	—	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		1,906	／	1,661	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		1,906	／	1,661	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	464,878	／	485,351	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		6,795	10,193	22,275	14,850
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—	9,758	6,505
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		6,795	10,193	12,517	8,344
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		0	0	13	8
11	繰延ヘッジ損益の額		△670	△1,005	300	200
12	適格引当金不足額		979	1,470	541	362
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		46	69	52	35
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額		13,399	20,099	16,718	11,145
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		153	229	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	5,044	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	20,703	／	44,947	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	444,175	／	440,404	／

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		1,345	／	1,454	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		1,301	／	817	／
	うち為替換算調整勘定の額		1,301	／	817	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	2,646	／	2,271	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		1	2	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		2,354	／	7,316	／
	うちのれん相当額		—	／	6,505	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		1,550	／	594	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		69	／	35	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		734	／	180	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	2,356	／	7,316	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（(ニ)−(ホ)）	(ヘ)	289	／	—	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（(ハ)+(ヘ)）	(ト)	444,465	／	440,404	／
Tier2資本に係る基礎項目		(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		316	／	342	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		20,223	／	9,447	／
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		20,223	／	9,447	／
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		141	／	146	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		141	／	146	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		47,361	／	21,994	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		47,361	／	21,994	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	68,042	／	31,930	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		123	185	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		742	／	180	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		7	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		734	／	180	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	866	／	180	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	67,176	／	31,750	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	511,641	／	472,154	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		29,295	／	18,905	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		8,642	／	7,750	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		0	／	8	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		20,099	／	11,145	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		553	／	—	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,663,401	／	2,418,164	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		16.67%	／	18.21%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		16.68%	／	18.21%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		19.21%	／	19.52%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		49,479	／	40,091	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		2,131	／	2,022	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		2,860	／	9,708	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		141	／	146	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,271	／	1,386	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		13,682	／	12,112	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		53,698	／	46,027	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成26年度 公表連結貸借対照表	平成27年度 公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	1,601,744	1,817,013		
コールローン及び買入手形	6,852	5,520		
債券貸借取引支払保証金	—	215,970		
買入金銭債権	48,713	13,358		
特定取引資産	67,185	127,305	6−a	
金銭の信託	3,415	2,578		
有価証券	1,881,404	1,459,466	2−b、6−b	
貸出金	3,061,098	3,488,453	6−c	
外国為替	7,088	3,675		
その他資産	94,857	97,126	6−d	
有形固定資産	30,841	28,943		
無形固定資産	23,893	45,799	2−a	
退職給付に係る資産	49,463	40,197	3	
繰延税金資産	652	1,021	4−a	
支払承諾見返	41,880	43,794		
貸倒引当金	△8,340	△6,985		
投資損失引当金	△1	—		
資産の部合計	**6,910,750**	**7,383,239**		
(負債の部)				
預金	2,770,416	3,185,886		
譲渡性預金	575,610	349,070		
コールマネー及び売渡手形	1,072,860	1,162,877		
売現先勘定	12,022	67,602		
債券貸借取引受入担保金	436,750	420,713		
特定取引負債	63,242	121,483	6−e	
借用金	221,967	366,955	8−a	
外国為替	—	0		
社債	42,200	10,000	8−b	
信託勘定借	1,008,363	1,019,554		
その他負債	55,137	69,674	6−f	
賞与引当金	2,822	3,175		
変額報酬引当金	—	401		
退職給付に係る負債	726	955		
役員退職慰労引当金	303	343		
睡眠預金払戻損失引当金	1,079	1,113		
繰延税金負債	25,063	12,296	4−b	
支払承諾	41,880	43,794		
負債の部合計	**6,330,445**	**6,835,898**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	15,597	1−b	
利益剰余金	173,912	185,425	1−c	
株主資本合計	**436,787**	**448,393**		
その他有価証券評価差額金	136,337	97,710		
繰延ヘッジ損益	△1,676	501	5	
為替換算調整勘定	2,169	2,044		
退職給付に係る調整累計額	1,844	△7,262		
その他の包括利益累計額合計	**138,674**	**92,992**		3
非支配株主持分	**4,842**	**5,954**	7	
純資産の部合計	**580,304**	**547,340**		
負債及び純資産の部合計	**6,910,750**	**7,383,239**		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,505	15,597	
1−c	利益剰余金	173,912	185,425	
	株主資本合計	**436,787**	**448,393**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	436,787	448,393	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,967	
2	うち利益剰余金の額	173,912	185,425	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
2−a	無形固定資産	23,893	45,799	
2−b	有価証券	1,881,404	1,459,466	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△6,903	△8,672	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	16,264	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	16,989	20,862	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
3	退職給付に係る資産	49,463	40,197	
	上記に係る税効果	△15,965	△12,332	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	33,498	27,864	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
4−a	繰延税金資産	652	1,021	
4−b	繰延税金負債	25,063	12,296	
	無形固定資産の税効果勘案分	6,903	8,672	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	15,965	12,332	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	0	22	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	2,860	9,708	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,860	9,708	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△1,676	501	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,676	501	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
6－a	特定取引資産	67,185	127,305	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	1,881,404	1,459,466	
6－c	貸出金	3,061,098	3,488,453	劣後ローン等を含む
6－d	その他資産	94,857	97,126	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	63,242	121,483	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	55,137	69,674	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	50,177	40,091	
18	普通株式等Tier1相当額	382	—	
39	その他Tier1相当額	4	—	
54	Tier2相当額	309	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	49,479	40,091	
	その他金融機関等（10%超出資）	2,131	2,022	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,131	2,022	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
7	非支配株主持分	4,842	5,954	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30－31ab－32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34－35	その他Tier1資本に係る額	1,345	1,454	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48－49	Tier2資本に係る額	316	342	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
8−a	借用金	221,967	366,955	
8−b	社債	42,200	10,000	
	合計	**264,167**	**376,955**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**80,476**	**2,038**	**84,696**	**1,804**
内部格付手法	**78,153**	**1,946**	**82,360**	**1,706**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	30,845	792	30,038	762
事業法人向け(特定貸付債権)	2,737	121	2,926	119
ソブリン向け	33,563	37	40,014	51
金融機関等向け	1,582	25	1,537	23
リテール向け	2,809	128	2,745	120
居住用不動産向け	1,311	61	1,232	57
適格リボルビング型リテール向け	30	4	15	2
その他リテール向け	1,467	63	1,497	60
株式等	3,829	561	3,032	403
PD／LGD方式	2,854	306	2,468	255
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	974	254	563	148
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	1,026	199	840	156
購入債権	140	2	56	1
証券化	659	13	343	3
その他	959	64	826	62
標準的手法	**2,322**	**81**	**2,335**	**88**
ソブリン向け	496	—	374	0
金融機関等向け	1,072	17	1,199	19
法人等向け	1	0	6	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	4	4
その他	751	63	750	63
CVAリスク	／	**10**	／	**9**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット・リスク	／	**18**	／	**12**
標準的方式	／	**2**	／	**2**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	1	／	2
コモディティリスク	／	0	／	0
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**16**	／	**9**
オペレーショナル・リスク	／	**195**	／	**208**
先進的計測手法	／	**166**	／	**173**
基礎的手法	／	**29**	／	**35**
連結総所要自己資本額	／	**2,130**	／	**1,934**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。
8. 信用リスクの内部格付手法のEADは、平成27年度以降、デリバティブ取引の受入担保の額を含めて算出しており、平成26年度においては、遡及適用して記載しています。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成26年度、平成27年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**41,588**	**13,334**	**70**	**15,542**	**70,536**	**48,078**	**9,548**	**91**	**17,474**	**75,192**
海外	**1,010**	**4,626**	**219**	**73**	**5,931**	**1,251**	**4,442**	**221**	**68**	**5,984**
アジア	210	1	—	0	212	218	1	—	0	219
中南米	417	—	—	—	417	378	—	—	—	378
北米	103	2,745	37	5	2,891	88	2,111	22	33	2,255
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	32	1,880	182	67	2,161	31	2,329	198	35	2,594
その他の地域	246	—	—	0	247	534	—	—	0	534
合計	**42,599**	**17,961**	**290**	**15,616**	**76,467**	**49,330**	**13,991**	**312**	**17,543**	**81,177**
適用除外分	／	／	／	／	**2,322**	／	／	／	／	**2,335**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,387	1,556	—	74	8,018	6,637	1,351	—	56	8,045
建設業	587	124	—	—	711	552	128	—	0	681
不動産業	10,633	1,140	—	2	11,776	11,344	895	—	2	12,242
各種サービス業	856	38	—	0	895	947	38	—	5	991
卸売･小売業	2,202	177	—	6	2,386	2,276	168	—	3	2,447
金融･保険業	5,194	438	290	663	6,585	3,278	406	312	502	4,500
個人	1,494	—	—	1	1,496	1,388	—	—	1	1,390
その他の業種	9,672	5,419	0	959	16,051	10,148	5,146	—	826	16,122
日本国･日本銀行	5,571	9,065	—	13,909	28,545	12,755	5,854	—	16,143	34,754
合計	**42,599**	**17,961**	**290**	**15,616**	**76,467**	**49,330**	**13,991**	**312**	**17,543**	**81,177**
適用除外分	／	／	／	／	**2,322**	／	／	／	／	**2,335**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	13,695	5,215	0	14,571	33,483	19,601	2,876	5	16,632	39,116
1年以上3年未満	8,548	690	154	6	9,399	8,294	406	90	3	8,794
3年以上5年未満	7,371	3,402	60	—	10,834	7,216	2,160	82	4	9,463
5年以上	12,583	4,813	73	—	17,471	14,076	5,508	133	1	19,720
期間の定めのないもの等	400	3,839	—	1,038	5,278	142	3,038	—	902	4,083
合計	**42,599**	**17,961**	**290**	**15,616**	**76,467**	**49,330**	**13,991**	**312**	**17,543**	**81,177**
適用除外分	／	／	／	／	**2,322**	／	／	／	／	**2,335**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**275**	**26**	**—**	**3**	**306**	**212**	**14**	**—**	**3**	**231**
海外	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**275**	**26**	**—**	**3**	**306**	**212**	**14**	**—**	**3**	**231**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	145	26	—	0	172	123	14	—	0	138
建設業	1	0	—	—	1	1	0	—	0	1
不動産業	67	0	—	0	68	35	0	—	0	36
各種サービス業	1	0	—	0	1	0	0	—	0	0
卸売・小売業	3	0	—	0	3	2	0	—	0	2
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	55	—	—	1	57	49	—	—	1	50
その他の業種	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0
合計	**275**	**26**	**—**	**3**	**306**	**212**	**14**	**—**	**3**	**231**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
一般貸倒引当金	期首残高	87	57
	当期増加額	57	53
	当期減少額	87	57
	期末残高	57	53
個別貸倒引当金	期首残高	57	25
	当期増加額	25	16
	当期減少額	57	25
	期末残高	25	16
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	0	0
	期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**145**	**83**
	当期増加額	**83**	**69**
	当期減少額	**145**	**83**
	期末残高	**83**	**69**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度(a)	平成26年度(b)	平成27年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**57**	**25**	**16**	**△32**	**△8**
製造業	0	1	1	1	△0
建設業	—	—	—	—	—
不動産業	43	11	4	△31	△7
各種サービス業	—	1	0	1	△0
卸売･小売業	0	0	—	△0	△0
金融･保険業	—	—	—	—	—
個人	13	10	10	△2	△0
その他	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**—**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**△0**	**0**
合計	**57**	**25**	**16**	**△32**	**△8**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
製造業	—	0
建設業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	—	—
個人	0	0
その他	0	0
適用除外分	**—**	**—**
合計	**0**	**0**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成26年度				平成27年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	494	2	496	491	372	2	374	368
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	1,031	19	1,051	—	1,185	0	1,186	1,016
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	19	—	19	—	6	—	6	6
	100%	697	28	726	—	730	1	731	6
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	28	—	28	—	31	—	31	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	4	—	4	—
合計		2,271	51	2,322	491	2,330	4	2,335	1,398

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	4

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	—	55
	90%	—	—
	95%	136	310
	115%	—	—
	120%	—	—
	140%	—	33
	250%	45	—
	デフォルト	—	—
合計		182	399

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	300%	896	508
	400%	78	55
合計		974	563

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.00**	**33.79**	／	**30.40**	**33,508**	**27,501**	**6,006**	**4,395**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.09	35.87	／	24.89	26,229	20,815	5,413	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.39	26.38	／	51.17	7,065	6,472	592	433	75.00
デフォルト	100.00	23.03	21.54	19.77	213	213	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.48**	／	**1.39**	**33,563**	**27,991**	**5,571**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	38.48	／	1.37	33,554	27,983	5,571	—	—
非投資適格ゾーン	0.99	38.60	／	89.01	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	57.45	52.70	62.94	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.11**	**38.60**	／	**19.31**	**1,615**	**1,273**	**341**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	38.60	／	16.77	1,533	1,203	329	—	—
非投資適格ゾーン	1.05	38.60	／	66.67	82	70	12	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.11**	**90.00**	／	**134.19**	**2,854**	**2,854**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	111.12	2,518	2,518	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.95	90.00	／	229.94	309	309	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	26	26	—	—	—
合計	**0.52**	**38.34**	／	**20.68**	**71,542**	**59,622**	**11,919**	**4,395**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.04	39.44	／	15.74	63,835	52,521	11,314	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.37	29.16	／	58.79	7,465	6,860	605	433	75.00
デフォルト	100.00	30.53	29.21	151.11	240	240	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.78**	**35.51**	／	**30.58**	**32,621**	**28,840**	**3,780**	**4,416**	**74.72**
投資適格ゾーン	0.08	38.24	／	27.00	26,217	23,040	3,177	3,922	74.69
非投資適格ゾーン	1.21	24.48	／	45.85	6,246	5,642	603	493	75.00
デフォルト	100.00	19.38	17.85	20.32	156	156	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.19**	／	**1.61**	**40,014**	**29,894**	**10,120**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	38.19	／	1.60	40,007	29,886	10,120	—	—
非投資適格ゾーン	1.03	38.27	／	83.30	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	56.79	52.05	62.80	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.11**	**33.68**	／	**18.59**	**1,537**	**1,025**	**512**	**50**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	33.60	／	17.38	1,511	1,015	496	50	75.00
非投資適格ゾーン	2.43	38.27	／	88.81	26	10	16	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.74**	**90.00**	／	**129.38**	**2,468**	**2,468**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	112.17	2,250	2,250	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.09	90.00	／	244.55	203	203	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	14	14	—	—	—
合計	**0.36**	**38.63**	／	**18.40**	**76,642**	**62,228**	**14,413**	**4,466**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.04	39.78	／	15.01	69,987	56,193	13,793	3,972	74.69
非投資適格ゾーン	1.21	26.61	／	52.31	6,483	5,863	619	493	75.00
デフォルト	100.00	25.31	23.91	118.74	171	171	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については97ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.77**	**41.44**	／	**43.68**	**1,311**	**1,310**	**1**	**0**	**100.00**
非デフォルト	1.17	41.38	／	43.87	1,290	1,288	1	0	100.00
デフォルト	100.00	45.14	42.74	31.82	21	21	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**10.44**	**77.67**	／	**75.56**	**30**	**15**	**15**	**20**	**76.33**
非デフォルト	6.28	77.27	／	77.84	29	13	15	20	76.36
デフォルト	100.00	86.32	84.32	26.42	1	1	0	0	72.91
その他リテール向け	**3.54**	**45.53**	／	**32.99**	**1,467**	**1,461**	**5**	**5**	**100.00**
非デフォルト	0.81	45.37	／	32.86	1,426	1,421	5	5	100.00
デフォルト	100.00	50.85	48.02	37.59	40	40	—	—	—
合計	**3.26**	**43.97**	／	**38.45**	**2,809**	**2,786**	**22**	**26**	**81.93**
非デフォルト	1.03	43.83	／	38.52	2,746	2,723	22	26	81.98
デフォルト	100.00	49.69	47.02	35.41	63	63	0	0	72.91

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.83**	**41.05**	／	**43.43**	**1,232**	**1,231**	**0**	**—**	**—**
非デフォルト	1.14	40.99	／	43.60	1,210	1,210	0	—	—
デフォルト	100.00	44.45	41.92	33.56	21	21	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**11.99**	**77.14**	／	**82.09**	**15**	**9**	**6**	**8**	**82.10**
非デフォルト	6.72	76.67	／	85.23	14	8	6	8	82.29
デフォルト	100.00	85.02	82.80	29.53	0	0	0	0	61.54
その他リテール向け	**3.06**	**45.93**	／	**32.57**	**1,497**	**1,492**	**4**	**4**	**100.00**
非デフォルト	0.69	45.81	／	32.39	1,461	1,456	4	4	100.00
デフォルト	100.00	50.89	47.88	39.88	35	35	—	—	—
合計	**3.01**	**43.92**	／	**37.73**	**2,745**	**2,733**	**12**	**13**	**88.75**
非デフォルト	0.93	43.81	／	37.73	2,687	2,675	12	13	88.91
デフォルト	100.00	49.07	46.25	37.42	57	57	0	0	61.54

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成26年4月～平成27年3月	平成27年4月～平成28年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△22	△4
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	△4
適格リボルビング型リテール向け	0	△1
その他リテール向け	△1	△8
合計	**△25**	**△18**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主に事業法人向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値は前回比＋６億円の△１８億円となりました。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	797	430	△200	394	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	17	9	0	18	11	2
適格リボルビング型リテール向け	6	0	△1	8	4	3
その他リテール向け	27	0	△8	25	12	△1
合計	**860**	**332**	**△204**	**448**	**157**	**132**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	479	385	89	483	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	19	11	5	24	12	2
適格リボルビング型リテール向け	9	4	0	8	4	1
その他リテール向け	19	10	3	24	14	6
合計	**529**	**289**	**103**	**542**	**302**	**55**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	389	317	29	247	156	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	25	12	△3	22	14	1
適格リボルビング型リテール向け	8	4	0	6	3	0
その他リテール向け	34	20	0	33	20	0
合計	**459**	**224**	**28**	**312**	**62**	**△3**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	205	128	△5	161	100	△22
ソブリン向け	0	△135	△135	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	20	13	0	18	11	0
適格リボルビング型リテール向け	4	2	0	3	1	0
その他リテール向け	32	20	0	28	16	△1
合計	**264**	**30**	**△140**	**213**	**131**	**△25**

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	78	39	△4
ソブリン向け	0	0	0
金融機関等向け	0	0	—
居住用不動産向け	15	10	△4
適格リボルビング型リテール向け	2	1	△1
その他リテール向け	24	15	△8
合計	**121**	**67**	**△18**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**2,439**	**2,703**	**528**	**—**	**5,672**	**254**	**2,688**	**1,031**	**—**	**3,974**
事業法人向け	2,303	2,588	521	—	5,413	69	2,596	1,025	—	3,691
ソブリン向け	—	115	7	—	122	—	92	5	—	98
金融機関等向け	135	—	—	—	135	184	—	—	—	184
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**—**	／	**—**	**—**	**—**	**—**	／	**—**	**—**	**—**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**2,439**	**2,703**	**528**	**—**	**5,672**	**254**	**2,688**	**1,031**	**—**	**3,974**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		25	23	48	0	2	2
金利関連取引		474	248	722	501	173	675
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**499**	**271**	**771**	**502**	**175**	**678**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	432	／	／	363
小計	③=①+②	／	／	**338**	／	／	**314**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	—
合計	③+④	／	／	**338**	／	／	**314**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	／

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	12	3	16

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
金融資産担保	135	184
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	**135**	**184**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成26年度 想定元本額	平成27年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	282	—	—	—	—	—	282
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	6	—	—	—	—	—	6
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	282	—	—	—	—	—	282

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「当期」に関する情報については、平成26年度、平成27年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	326	—	—	—	—	—	326
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	326	—	—	—	—	—	326
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	326	—	—	—	326	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		326	—	—	—	326	—

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	10	—	—	—	10	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		10	—	—	—	10	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	6	73	100	—	—	—	—	179
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	153	—	—	—	—	153
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6	73	253	—	—	—	—	333
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	0	82	100	—	—	4	—	187
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	160	—	—	—	—	160
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	82	260	—	—	4	—	347
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	4	—	4
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	179	—	153	—	333	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		179	—	153	—	333	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	182	—	160	—	343	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	4	—	—	—	4	—
合計		187	—	160	—	347	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	2	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	2	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	4	—	—	—	4	—
合計		6	—	1	—	7	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、120～125ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
期末日	15	20
最大値	112	186
最小値	13	4
平均値	52	51
バックテスト超過回数	0回	2回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

ＶＡＲ　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(251営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
期末日	56	41
最大値	414	459
最小値	50	12
平均値	150	91

ストレスVARの手法

ストレスＶＡＲ　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(251営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成27年3月末基準	379	5,116	7.4%
平成28年3月末基準	412	4,721	8.7%
うち円金利の影響	116	／	／
ドル金利の影響	168	／	／
ユーロ金利の影響	126	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は125ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,714	2,714	2,322	2,322
上記以外の株式等エクスポージャー	130	／	135	／
合計	2,844	／	2,457	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	74	76	2	53	96	43

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△15

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,465	1,485	19	1,133	1,161	27

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
PD／LGD方式	2,854	2,468
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	974	563
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	3,829	3,032

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、％）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成26年度	平成27年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		6,783,839	6,966,012
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		6,910,750	7,383,239
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		126,911	417,226
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		23,614	46,829
3		オン・バランス資産の額	（イ）	6,760,224	6,919,183
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		16,740	21,799
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		36,788	33,524
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		15,425	30,155
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	68,954	85,479
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		—	215,970
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		3,052	11,158
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	3,052	227,128
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		637,819	601,735
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		364,578	330,808
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（ニ）	273,241	270,926
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	444,465	440,404
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））	（ヘ）	7,105,472	7,502,717
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		6.25%	5.86%

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位:百万円、件)

項目			平成27年度第3四半期		平成27年度第4四半期	
適格流動資産		(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額		2,181,745		2,238,087	
資金流出額		(2)	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額		1,750,703	161,684	1,757,095	161,765
3	うち、安定預金の額		191,248	5,737	199,231	5,976
4	うち、準安定預金の額		1,559,455	155,947	1,557,864	155,788
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		1,971,946	1,575,593	2,242,546	1,808,640
6	うち、適格オペレーショナル預金の額		0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		1,835,356	1,439,003	2,075,039	1,641,133
8	うち、負債性有価証券の額		136,590	136,590	167,506	167,506
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		／	0	／	0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		478,914	126,268	457,093	119,143
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		6,878	6,878	13,591	13,591
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		472,035	119,390	443,502	105,552
14	資金提供義務に基づく資金流出額等		63,425	21,910	57,762	9,725
15	偶発事象に係る資金流出額		1,007,272	2,308	1,015,662	2,229
16	資金流出合計額		／	1,887,767	／	2,101,503
資金流入額		(3)	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**
17	有担保資金運用等に係る資金流入額		0	0	33,878	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額		296,304	238,101	327,777	242,118
19	その他資金流入額		171,226	19,458	120,387	17,213
20	資金流入合計額		467,530	257,559	482,042	259,331
連結流動性カバレッジ比率		(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額		／	2,181,745	／	2,238,087
22	純資金流出額		／	1,630,207	／	1,842,172
23	連結流動性カバレッジ比率		／	133.8%	／	121.8%
24	平均値計算用データ数		3		3	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

	平成27年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結LCR(四半期平均)	139.3%	140.5%	133.8%	121.8%

当行の連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、資金繰りに影響を与えるような大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(9) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

403ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、403ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位：百万円)

	平成27年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	8	202	202	202	—	0
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

注) 1. 当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、99百万円(対象役員99百万円)です。
2. 当行の取締役、執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

（1）自己資本の構成等について

（A）自己資本の構成に関する開示事項（単体（国際統一基準））

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		402,525	／	422,466	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	262,874	／
2	うち利益剰余金の額		168,935	／	180,091	／
1c	うち自己株式の額（△）		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額（△）		29,284	／	20,499	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		53,738	80,607	58,944	39,296
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	456,263	／	481,411	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		4,779	7,169	10,002	6,668
8	うちのれんに係るものの額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		4,779	7,169	10,002	6,668
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		△670	△1,005	300	200
12	適格引当金不足額		1,559	2,341	1,346	899
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		46	69	52	35
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	前払年金費用の額		12,416	18,625	20,734	13,823
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		169	253	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		1,241	／	484	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	19,543	／	32,922	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)）	(ハ)	436,720	／	448,489	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	—	／	—	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		2	3	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		1,239	／	484	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		69	／	35	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,169	／	448	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	1,241	／	484	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ))	(ヘ)	—	／	—	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))	(ト)	436,720	／	448,489	／
Tier2資本に係る基礎項目		(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		20,223	／	9,447	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		125	／	132	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		125	／	132	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		47,117	／	21,905	／
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		47,117	／	21,905	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	67,466	／	31,484	／

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		138	207	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		1,178	／	448	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		8	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,169	／	448	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	1,317	／	448	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	66,149	／	31,035	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	502,870	／	479,525	／
リスク・アセット		（5）				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		26,405	／	20,491	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		7,169	／	6,668	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		—	／	—	／
	うち前払年金費用に関連するものの額		18,625	／	13,823	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		609	／	—	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,600,920	／	2,421,068	／
自己資本比率						
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		16.79%	／	18.52%	／
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））		16.79%	／	18.52%	／
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		19.33%	／	19.80%	／
調整項目に係る参考事項		（6）				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		49,153	／	39,843	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,017	／	892	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	10,544	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		（7）				
76	一般貸倒引当金の額		125	／	132	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		640	／	672	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		13,850	／	12,757	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		（8）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		46,027	／	46,027	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成26年度 公表貸借対照表	平成27年度 公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	1,457,944	1,665,011		
コールローン	6,852	5,520		
債券貸借取引支払保証金	—	215,970		
買入金銭債権	48,713	13,358		
特定取引資産	67,185	127,305	6−a	
金銭の信託	3,415	2,578		
有価証券	1,887,153	1,492,120	6−b	
貸出金	3,068,451	3,496,313	6−c	
外国為替	7,088	3,675		
その他資産	79,017	80,648	6−d	
有形固定資産	26,561	24,632		
無形固定資産	17,624	24,022	2	
前払年金費用	45,785	49,795	3	
支払承諾見返	41,828	43,749		
貸倒引当金	△6,811	△5,636		
投資損失引当金	△1	—		
資産の部合計	**6,750,811**	**7,239,067**		
(負債の部)				
預金	2,637,041	3,056,268		
譲渡性預金	579,810	353,070		
コールマネー	1,072,860	1,162,877		
売現先勘定	12,022	67,602		
債券貸借取引受入担保金	436,750	420,713		
特定取引負債	63,242	121,483	6−e	
借用金	221,967	366,955	7−a	
外国為替	—	0		
社債	42,200	10,000	7−b	
信託勘定借	1,008,363	1,019,554		
その他負債	43,236	60,074	6−f	
賞与引当金	1,909	1,953		
変動報酬引当金	—	401		
睡眠預金払戻損失引当金	1,079	1,113		
繰延税金負債	22,342	12,043	4−b	
支払承諾	41,828	43,749		
負債の部合計	**6,184,654**	**6,697,859**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	15,505	1−b	
利益剰余金	168,935	180,091	1−c	
株主資本合計	**431,810**	**442,965**		
その他有価証券評価差額金	136,022	97,740		
繰延ヘッジ損益	△1,676	501	5	
評価・換算差額等合計	**134,345**	**98,241**		3
純資産の部合計	**566,156**	**541,207**		
負債及び純資産の部合計	**6,750,811**	**7,239,067**		

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,505	15,505	
1−c	利益剰余金	168,935	180,091	
	株主資本合計	**431,810**	**442,965**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	431,810	442,965	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	168,935	180,091	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
2	無形固定資産	17,624	24,022	
	上記に係る税効果	△5,675	△7,350	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	11,949	16,671	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
3	前払年金費用	45,785	49,795	
	上記に係る税効果	△14,742	△15,237	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
15	前払年金費用の額	31,042	34,557	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4−b	繰延税金負債	22,342	12,043	
	無形固定資産の税効果勘案分	5,675	7,350	
	前払年金費用の税効果勘案分	14,742	15,237	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	—	10,544	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	10,544	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△1,676	501	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,676	501	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
6－a	特定取引資産	67,185	127,305	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	1,887,153	1,492,120	
6－c	貸出金	3,068,451	3,496,313	劣後ローン等を含む
6－d	その他資産	79,017	80,648	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	63,242	121,483	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	43,236	60,074	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,927	39,843	
18	普通株式等Tier1相当額	422	—	
39	その他Tier1相当額	5	—	
54	Tier2相当額	345	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	49,153	39,843	
	その他金融機関等（10%超出資）	1,017	892	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,017	892	

7. その他資本調達

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成26年度	平成27年度	備考
7－a	借用金	221,967	366,955	
7－b	社債	42,200	10,000	
	合計	**264,167**	**376,955**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度	平成27年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**78,878**	**2,017**	**83,902**	**1,844**
内部格付手法	**78,366**	**1,966**	**83,363**	**1,791**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	30,921	797	30,118	768
事業法人向け(特定貸付債権)	2,737	121	2,926	119
ソブリン向け	33,563	37	40,014	51
金融機関等向け	1,582	25	2,048	27
リテール向け	2,805	126	2,741	118
居住用不動産向け	1,309	60	1,230	56
適格リボルビング型リテール向け	29	3	15	2
その他リテール向け	1,465	62	1,496	60
株式等	3,976	577	3,375	471
PD/LGD方式	3,011	325	2,871	338
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	964	252	504	132
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	1,026	199	840	154
購入債権	140	2	56	1
証券化	659	14	343	3
その他	953	64	897	73
標準的手法	**512**	**41**	**538**	**43**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	512	41	538	43
CVAリスク	／	**9**	／	**9**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット・リスク	／	**16**	／	**9**
標準的方式	／	**0**	／	**0**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	0	／	0
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**16**	／	**9**
オペレーショナル・リスク	／	**166**	／	**173**
先進的計測手法	／	**166**	／	**173**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**2,080**	／	**1,936**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。
8. 信用リスクの内部格付手法のEADは、平成27年度以降、デリバティブ取引の受入担保の額を含めて算出しており、平成26年度においては、遡及適用して記載しています。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成26年度、平成27年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**41,660**	**13,353**	**70**	**15,537**	**70,621**	**48,155**	**9,764**	**91**	**17,545**	**75,557**
海外	**1,010**	**4,754**	**219**	**73**	**6,058**	**1,762**	**4,569**	**221**	**68**	**6,622**
アジア	210	1	—	0	212	218	1	—	0	219
中南米	417	—	—	—	417	378	—	—	—	378
北米	103	2,791	37	5	2,938	88	2,157	22	33	2,302
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	32	1,960	182	67	2,242	542	2,410	198	35	3,186
その他の地域	246	—	—	0	247	534	—	—	0	534
合計	**42,670**	**18,107**	**290**	**15,610**	**76,679**	**49,918**	**14,334**	**312**	**17,614**	**82,180**
適用除外分	／	／	／	／	**512**	／	／	／	／	**538**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,387	1,556	—	74	8,018	6,637	1,351	—	56	8,045
建設業	587	124	—	—	711	552	128	—	0	681
不動産業	10,633	1,140	—	2	11,776	11,344	844	—	2	12,191
各種サービス業	856	41	—	0	898	947	41	—	5	995
卸売･小売業	2,202	177	—	6	2,386	2,276	168	—	3	2,447
金融･保険業	5,194	584	290	663	6,732	3,789	799	312	502	5,404
個人	1,490	—	—	1	1,492	1,385	—	—	1	1,387
その他の業種	9,748	5,415	0	953	16,117	10,229	5,144	—	898	16,271
日本国･日本銀行	5,571	9,065	—	13,909	28,545	12,755	5,854	—	16,143	34,754
合計	**42,670**	**18,107**	**290**	**15,610**	**76,679**	**49,918**	**14,334**	**312**	**17,614**	**82,180**
適用除外分	／	／	／	／	**512**	／	／	／	／	**538**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	13,770	5,215	0	14,571	33,558	20,193	2,876	5	16,632	39,707
1年以上3年未満	8,548	690	154	6	9,399	8,294	406	90	3	8,794
3年以上5年未満	7,371	3,402	60	—	10,834	7,216	2,160	82	4	9,463
5年以上	12,582	4,813	73	—	17,470	14,075	5,508	133	1	19,719
期間の定めのないもの等	396	3,985	—	1,033	5,415	139	3,382	—	973	4,495
合計	**42,670**	**18,107**	**290**	**15,610**	**76,679**	**49,918**	**14,334**	**312**	**17,614**	**82,180**
適用除外分	／	／	／	／	**512**	／	／	／	／	**538**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**272**	**26**	**—**	**3**	**302**	**209**	**14**	**—**	**3**	**228**
海外	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**272**	**26**	**—**	**3**	**302**	**209**	**14**	**—**	**3**	**228**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	145	26	—	0	172	123	14	—	0	138
建設業	1	0	—	—	1	1	0	—	0	1
不動産業	67	0	—	0	68	35	0	—	0	36
各種サービス業	1	0	—	0	1	0	0	—	0	0
卸売・小売業	3	0	—	0	3	2	0	—	0	2
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	51	—	—	1	53	46	—	—	1	47
その他の業種	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0
合計	**272**	**26**	**—**	**3**	**302**	**209**	**14**	**—**	**3**	**228**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
一般貸倒引当金	期首残高	84	54
	当期増加額	54	50
	当期減少額	84	54
	期末残高	54	50
個別貸倒引当金	期首残高	42	13
	当期増加額	13	5
	当期減少額	42	13
	期末残高	13	5
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	0	0
	期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**127**	**68**
	当期増加額	**68**	**56**
	当期減少額	**127**	**68**
	期末残高	**68**	**56**

注）一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度(a)	平成26年度(b)	平成27年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**42**	**13**	**5**	**△29**	**△7**
製造業	0	1	1	1	△0
建設業	—	—	—	—	—
不動産業	40	8	2	△31	△6
各種サービス業	—	1	0	1	△0
卸売･小売業	0	0	—	△0	△0
金融･保険業	—	—	—	—	—
個人	1	1	0	△0	△0
その他	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**—**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**△0**	**0**
合計	**42**	**13**	**5**	**△29**	**△7**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
製造業	—	0
建設業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	—	—
個人	0	—
その他	0	0
適用除外分	**—**	**—**
合計	**0**	**0**

注）1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成26年度				平成27年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	0	—	0	—	0	—	0	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	512	—	512	—	538	—	538	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		512	—	512	—	538	—	538	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	—	55
	90%	—	—
	95%	136	310
	115%	—	—
	120%	—	—
	140%	—	33
	250%	45	—
	デフォルト	—	—
合計		182	399

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	300%	886	449
	400%	78	54
合計		964	504

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.00**	**33.81**	／	**30.54**	**33,583**	**27,577**	**6,006**	**4,395**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.09	35.87	／	24.89	26,229	20,815	5,413	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.39	26.55	／	51.59	7,141	6,548	592	433	75.00
デフォルト	100.00	23.03	21.54	19.77	213	213	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.48**	／	**1.39**	**33,563**	**27,991**	**5,571**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	38.48	／	1.37	33,554	27,983	5,571	—	—
非投資適格ゾーン	0.99	38.60	／	89.01	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	57.45	52.70	62.94	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.11**	**38.60**	／	**19.31**	**1,615**	**1,273**	**341**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	38.60	／	16.77	1,533	1,203	329	—	—
非投資適格ゾーン	1.05	38.60	／	66.67	82	70	12	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.07**	**90.00**	／	**135.25**	**3,011**	**3,011**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	110.89	2,646	2,646	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.96	90.00	／	241.70	338	338	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	26	26	—	—	—
合計	**0.52**	**38.46**	／	**21.05**	**71,773**	**59,853**	**11,919**	**4,395**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.04	39.55	／	15.92	63,963	52,648	11,314	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.36	29.53	／	60.28	7,570	6,965	605	433	75.00
デフォルト	100.00	30.53	29.21	151.11	240	240	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.78**	**35.53**	／	**30.72**	**32,701**	**28,920**	**3,780**	**4,416**	**74.72**
投資適格ゾーン	0.08	38.24	／	27.00	26,217	23,040	3,177	3,922	74.69
非投資適格ゾーン	1.21	24.70	／	46.38	6,326	5,723	603	493	75.00
デフォルト	100.00	19.63	18.07	20.76	156	156	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.19**	／	**1.61**	**40,014**	**29,894**	**10,120**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	38.19	／	1.60	40,007	29,886	10,120	—	—
非投資適格ゾーン	1.03	38.27	／	83.30	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	56.79	52.05	62.80	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.10**	**34.82**	／	**16.42**	**2,048**	**1,025**	**1,023**	**50**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	34.78	／	15.49	2,022	1,015	1,007	50	75.00
非投資適格ゾーン	2.43	38.27	／	88.81	26	10	16	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.67**	**90.00**	／	**147.29**	**2,871**	**2,871**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	131.26	2,624	2,624	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.16	90.00	／	263.50	232	232	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	14	14	—	—	—
合計	**0.36**	**38.90**	／	**19.65**	**77,636**	**62,711**	**14,924**	**4,466**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.04	40.03	／	16.19	70,872	56,567	14,305	3,972	74.69
非投資適格ゾーン	1.21	27.07	／	54.25	6,592	5,973	619	493	75.00
デフォルト	100.00	25.54	24.11	119.15	171	171	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については117ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成26年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.69**	**41.41**	／	**43.69**	**1,309**	**1,308**	**0**	**0**	**100.00**
非デフォルト	1.17	41.38	／	43.88	1,289	1,288	0	0	100.00
デフォルト	100.00	43.83	41.42	31.93	20	20	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**8.29**	**77.14**	／	**77.37**	**29**	**14**	**15**	**20**	**76.33**
非デフォルト	6.28	77.27	／	77.84	29	13	15	20	76.36
デフォルト	100.00	71.04	66.82	55.92	0	0	0	0	72.91
その他リテール向け	**3.44**	**45.51**	／	**32.99**	**1,465**	**1,460**	**5**	**5**	**100.00**
非デフォルト	0.81	45.37	／	32.86	1,426	1,421	5	5	100.00
デフォルト	100.00	50.46	47.62	37.63	38	38	—	—	—
合計	**3.14**	**43.93**	／	**38.46**	**2,805**	**2,783**	**21**	**26**	**81.93**
非デフォルト	1.03	43.84	／	38.51	2,745	2,723	21	26	81.98
デフォルト	100.00	48.45	45.74	35.91	59	59	0	0	72.91

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.73**	**41.03**	／	**43.44**	**1,230**	**1,230**	**—**	**—**	**—**
非デフォルト	1.14	40.99	／	43.60	1,210	1,210	—	—	—
デフォルト	100.00	43.34	40.83	33.26	19	19	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**9.47**	**76.49**	／	**84.43**	**15**	**8**	**6**	**8**	**82.10**
非デフォルト	6.72	76.67	／	85.23	14	8	6	8	82.29
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.17	0	0	0	0	61.54
その他リテール向け	**2.98**	**45.92**	／	**32.56**	**1,496**	**1,491**	**4**	**4**	**100.00**
非デフォルト	0.69	45.81	／	32.39	1,461	1,456	4	4	100.00
デフォルト	100.00	50.65	47.64	39.83	34	34	—	—	—
合計	**2.90**	**43.90**	／	**37.73**	**2,741**	**2,730**	**11**	**13**	**88.75**
非デフォルト	0.93	43.81	／	37.73	2,687	2,675	11	13	88.91
デフォルト	100.00	48.18	45.34	37.61	54	54	0	0	61.54

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成26年4月～平成27年3月	平成27年4月～平成28年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△22	△4
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	0	0
合計	**△22**	**△4**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主に事業法人向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値は前回比＋１８億円の△４億円となりました。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	795	427	△200	393	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	0	15	14	△0
適格リボルビング型リテール向け	3	2	△0	4	4	0
その他リテール向け	20	17	△0	20	18	△0
合計	**843**	**354**	**△195**	**435**	**166**	**128**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	484	390	89	482	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	△0	20	20	△0
適格リボルビング型リテール向け	5	5	△0	4	4	0
その他リテール向け	15	14	0	21	20	1
合計	**523**	**302**	**93**	**531**	**316**	**46**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	388	317	29	246	155	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	22	22	0	21	21	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	△0	4	3	0
その他リテール向け	32	31	0	32	31	0
合計	**450**	**246**	**31**	**306**	**79**	**△4**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	206	129	△5	162	100	△22
ソブリン向け	0	△135	△135	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	18	18	0	17	17	0
適格リボルビング型リテール向け	2	2	△0	2	2	0
その他リテール向け	31	29	△0	27	26	0
合計	**261**	**47**	**△141**	**210**	**148**	**△22**

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	78	39	△4
ソブリン向け	0	0	0
金融機関等向け	0	0	—
居住用不動産向け	14	14	0
適格リボルビング型リテール向け	1	1	0
その他リテール向け	23	22	0
合計	**119**	**80**	**△4**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**2,439**	**2,693**	**528**	**—**	**5,662**	**254**	**2,678**	**1,031**	**—**	**3,964**
事業法人向け	2,303	2,578	521	—	5,403	69	2,586	1,025	—	3,682
ソブリン向け	—	115	7	—	122	—	92	5	—	98
金融機関等向け	135	—	—	—	135	184	—	—	—	184
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**—**	／	**—**	**—**	**—**	**—**	／	**—**	**—**	**—**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**2,439**	**2,693**	**528**	**—**	**5,662**	**254**	**2,678**	**1,031**	**—**	**3,964**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		—	—	—	0	0	0
金利関連取引		474	248	722	501	173	675
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**474**	**248**	**722**	**501**	**174**	**676**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	432	／	／	363
小計	③=①+②	／	／	**290**	／	／	**312**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	—
合計	③+④	／	／	**290**	／	／	**312**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	12	3	16

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
金融資産担保	135	184
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	**135**	**184**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成26年度 想定元本額	平成27年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	282	—	—	—	—	—	282
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	6	—	—	—	—	—	6
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	282	—	—	—	—	—	282

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「当期」に関する情報については、平成26年度、平成27年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	326	—	—	—	—	—	326
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	326	—	—	—	—	—	326
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	326	—	—	—	326	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		326	—	—	—	326	—

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	11	—	—	—	11	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		11	—	—	—	11	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	6	73	100	—	—	—	—	179
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	153	—	—	—	—	153
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6	73	253	—	—	—	—	333
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	0	82	100	—	—	—	—	182
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	160	—	—	—	—	160
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	82	260	—	—	—	—	343
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度、平成27年度ともに金融庁告示第１条２の２号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	179	—	153	—	333	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		179	—	153	—	333	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	182	—	160	—	343	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		182	—	160	—	343	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	2	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	2	—

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	3	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度	平成27年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

（Ⅰ）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、120～125ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
期末日	15	20
最大値	112	186
最小値	13	4
平均値	52	51
バックテスト超過回数	0回	2回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

ＶＡＲ　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
期末日	56	41
最大値	414	459
最小値	50	12
平均値	150	91

ストレスVARの手法

ストレスＶＡＲ　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(251営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成27年3月末基準	379	5,028	7.5%
平成28年3月末基準	412	4,795	8.5%
うち円金利の影響	116	／	／
ドル金利の影響	168	／	／
ユーロ金利の影響	126	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は125ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,705	2,705	2,314	2,314
上記以外の株式等エクスポージャー	286	／	537	／
合計	2,991	／	2,851	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	74	76	2	53	96	43

注) 損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△15

注) 損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,456	1,476	19	1,125	1,153	27

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

平成26年度、平成27年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
PD／LGD方式	3,011	2,871
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	964	504
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	3,976	3,375

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円、件）

項目		平成27年度第3四半期		平成27年度第4四半期	
適格流動資産	（1）	／		／	
1	適格流動資産の合計額	2,121,119		2,189,068	
資金流出額	（2）	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,750,703	161,684	1,757,095	161,765
3	うち、安定預金の額	191,248	5,737	199,231	5,976
4	うち、準安定預金の額	1,559,455	155,947	1,557,864	155,788
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,815,335	1,418,399	2,108,495	1,674,589
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,677,945	1,281,009	1,940,122	1,506,216
8	うち、負債性有価証券の額	137,390	137,390	168,373	168,373
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	478,889	126,243	457,021	119,071
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	6,853	6,853	13,519	13,519
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	472,035	119,390	443,502	105,552
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	55,231	13,716	49,752	1,715
15	偶発事象に係る資金流出額	1,015,697	2,561	1,022,547	2,436
16	資金流出合計額	／	1,722,606	／	1,959,577
資金流入額	（3）	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	33,878	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	218,787	160,586	254,533	168,874
19	その他資金流入額	168,901	22,496	128,559	27,126
20	資金流入合計額	387,688	183,083	416,970	196,001
単体流動性カバレッジ比率	（4）	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	2,121,119	／	2,189,068
22	純資金流出額	／	1,539,522	／	1,763,576
23	単体流動性カバレッジ比率	／	137.7%	／	124.3%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注）1. 項番1～23には四半期平均値（項番24に記載されたデータ数での平均値）を記載しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

	平成27年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
単体LCR（四半期平均）	143.5%	145.0%	137.7%	124.3%

当行の単体LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準（100%）を上回っており問題なく、資金繰りに影響を与えるような大きな変動もありません。

また、今回開示した単体LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(8) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、403ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位：百万円)

	平成27年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	8	202	202	202	—	0
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

注) 1. 当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、99百万円(対象役員99百万円)です。
2. 当行の取締役、執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報（お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報（以下、総称して「特定個人情報等」といいます）も含みます）の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」における個人番号の利用等、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

なお、特定個人情報等については「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に限定的に明記された場合を除き、第三者へ提供いたしません。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先（再委託先等も含みます）について、必要かつ適切な監督を行ってまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

〈みずほ〉の情報発信

ウェブサイト

当グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報をはじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。またスマートフォンでも、快適にご覧いただくことができます。

ご登録いただいた方にニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

みずほフィナンシャルグループ ウェブサイト
http://www.mizuho-fg.co.jp/index.html

最新資料集
統合報告書をはじめ、最新の財務資料等を掲載しています。
http://www.mizuho-fg.co.jp/investors/library.html

CSR（企業の社会的責任）
本業を通じた取り組みや社会貢献活動等〈みずほ〉のCSRへの取り組みについて掲載しています。
http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html

ソーシャルメディア

CSRへの取り組みやCM動画等、さまざまなコンテンツを発信しています。

みずほフィナンシャルグループ 公式 Facebook ページ
https://www.facebook.com/mizuhofg

みずほフィナンシャルグループ YouTube 公式チャンネル
https://www.youtube.com/user/MizuhoFGOfficial

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03(5224)1111(代表)
http://www.mizuho-fg.co.jp/index.html